

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀨町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県さいたま市  
団体コード 111007

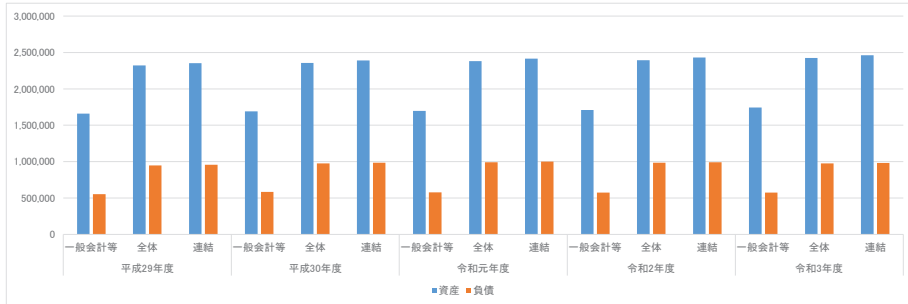
人口	1,332,226人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,679人
面積	217.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	326,717,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361
	負債	554,095	584,149	577,605	575,278	575,494
全体	資産	2,320,849	2,356,281	2,380,393	2,394,504	2,424,649
	負債	949,029	976,423	992,470	984,317	976,149
連結	資産	2,352,376	2,389,489	2,413,649	2,432,121	2,461,660
	負債	957,403	983,715	1,000,531	991,939	983,350

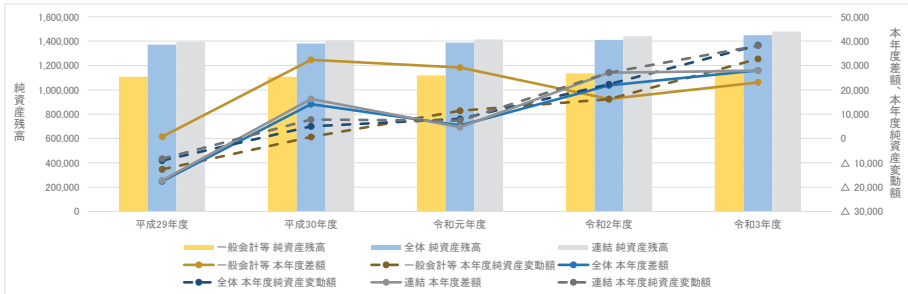


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,840百万円増加した。金額が大きいものとしては、令和3年度に竣工する新市民会館おみやぎ公共取得費(前払金)の増(11,830百万円)、資金収支による現金預金の増(6,900百万円)等による流動資産の増加が挙げられる。また、負債総額が、前年度末から2,327百万円減少した。大きな理由として、中学校空調整備事業やクリンセンター大崎第一工場解体工事の完了等に伴う地方債等の減少(4,056百万円)等による固定負債の減少が挙げられる。  
全体においては、資産総額が前年度末から14,111百万円増加した。主に、一般会計等が要因となる。また、負債総額が前年度末から8,153百万円減少した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における地方債の減少等により1,045百万円減少、又水道事業会計における地方債の減少等により、1,828千円減少したことが挙げられる。  
連結においては、資産総額が前年度末から18,472百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の現金預金の増加等により4,337百万円増加した。また、負債総額が前年度末から8,592百万円減少した。主に、一般会計等、全体会計が要因となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	691	32,318	29,127	16,196	23,065
	本年度純資産変動額		629	11,416	16,167	32,706
	純資産残高	1,106,948	1,107,576	1,118,993	1,135,160	1,167,866
全体	本年度差額	14,108	5,383	21,828	27,975	
	本年度純資産変動額		9,088	5,000	8,066	38,313
	純資産残高	1,371,822	1,379,858	1,387,923	1,410,187	1,448,500
連結	本年度差額	17,281	16,251	4,641	26,993	27,847
	本年度純資産変動額		8,369	7,770	7,345	38,128
	純資産残高	1,394,973	1,405,774	1,413,118	1,440,182	1,478,309

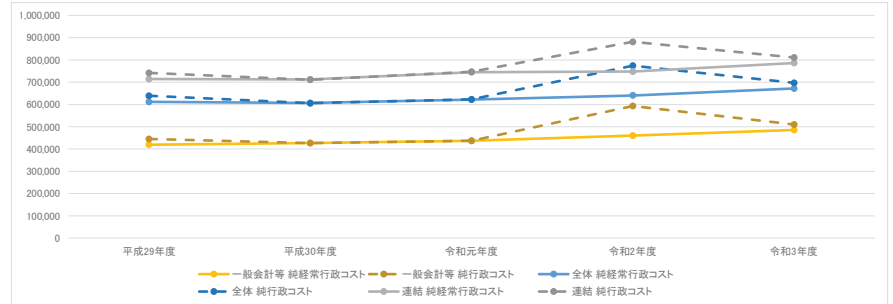


**分析:**  
一般会計等においては、財源が609,315百万円、純行政コストが593,119百万円、本年度差額は16,196百万円となり、純資産残高は1,135,160百万円となった(+16,167百万円)。今後もさらなる社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。  
全体においては、前年度末から純資産残高が22,264百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計に係る純資産残高の増加等により6,097百万円増加した。  
連結においては、前年度末から純資産残高が27,063百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合に係る純資産残高の増加等により4,799百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	419,253	426,847	436,589	459,911	485,534
	純行政コスト	445,580	426,580	436,816	593,119	510,411
全体	純経常行政コスト	612,061	606,774	621,800	640,718	671,909
	純行政コスト	639,191	606,094	623,402	774,071	696,871
連結	純経常行政コスト	714,214	712,344	745,286	748,339	786,064
	純行政コスト	741,352	710,990	746,882	881,427	811,117

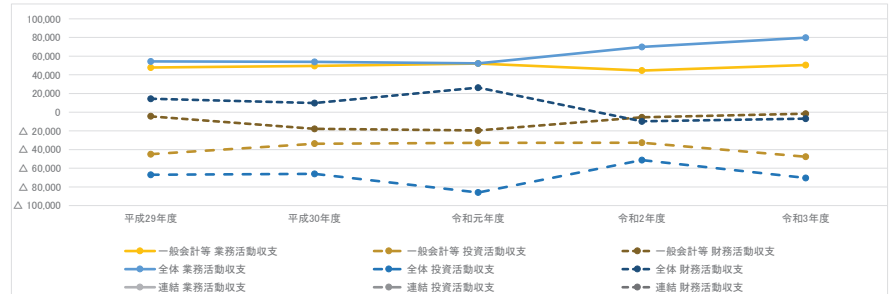


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は475,206百万円(業務費用257,580百万円及び移転費用217,626百万円)となった。最も多くを占めるものは社会保障給付(136,317百万円)で、次いで、人件費等(128,393百万円)、物件費等(123,428百万円)となり、これらで純行政コストの79%を占めている。令和2年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施による増などにより、経常費用が20,114百万円増加したこと、及び特別定額給付金給付により、臨時損失が132,986百万円増加したことで、純行政コストが増加しました。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。  
全体においては、純行政コストが150,669百万円増加した。このうち公営事業会計は、介護保険事業特別会計の補助金等の増加等により、2,585百万円増加した。  
連結においては、純行政コストが134,545百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の減少等により、4,010百万円減少し行政コストが減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	47,856	49,596	52,109	44,598	50,615
	投資活動収支	△ 44,969	△ 33,704	△ 32,948	△ 32,694	△ 47,706
	財務活動収支	△ 4,379	△ 17,852	△ 19,513	△ 5,224	△ 1,613
	業務活動収支	54,403	53,959	52,322	70,018	79,822
全体	投資活動収支	△ 66,882	△ 66,108	△ 66,025	△ 51,305	△ 70,350
	財務活動収支	14,440	9,897	26,349	△ 9,744	△ 6,980
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施の増加に伴う支出増(12,459百万円)に対し、国庫負担金削減や市税による収入増などの収入増(4,806百万円)による収支の悪化により7,511百万円の減少、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減(6,300百万円)等による収支の改善により254百万円の増加、財務活動収支は地方債等償還支出減(13,069百万円)に対し、公債管理特別会計における地方債収入増等(1,100百万円)により13,989百万円の増加となった。  
業務活動収支は赤字であり、投資活動収支及び財務活動収支の赤字額の合計を上回り、本年度資金収支額が6,380百万円となっていることから、今後も収支のバランスを図りながら、業務活動及び投資活動を進めていく必要がある。  
全体においては、業務活動収支は17,696百万円の増加、投資活動収支は34,720百万円の増加、財務活動収支は36,093百万円の減少となった。このうち、公営事業会計は、業務活動収支が病院事業会計の国庫等補助金収入の増等により24,626百万円の増加、病院事業会計に係る公共施設等整備費支出の減等により投資活動収支が27,058百万円の増加、病院事業会計に係る地方債等発行収入の減少等により財務活動収支が25,968百万円の減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,104,286	169,172,533	169,659,752	171,043,836	174,336,057
人口	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226
当該値	128.6	129.9	129.1	129.1	130.9
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8

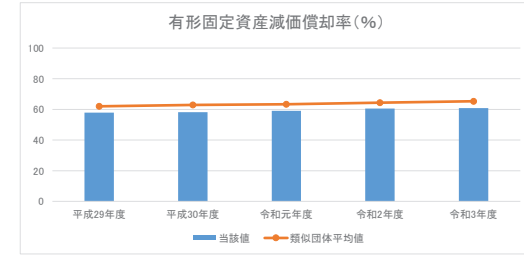
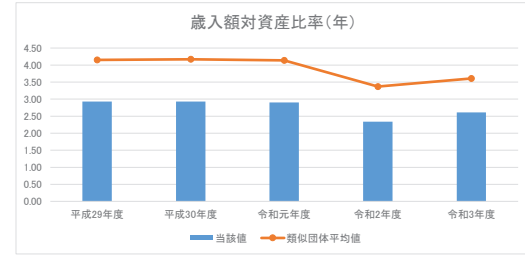
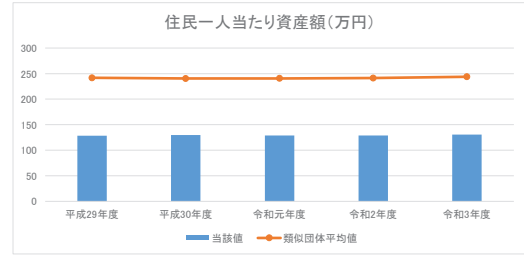
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361
歳入総額	566,046	577,299	584,617	731,393	668,051
当該値	2.93	2.93	2.90	2.34	2.61
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	784,225	814,335	844,388	872,871	903,232
有形固定資産 ※1	1,353,894	1,398,115	1,428,108	1,442,401	1,486,677
当該値	57.9	58.2	59.1	60.5	60.8
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非却却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

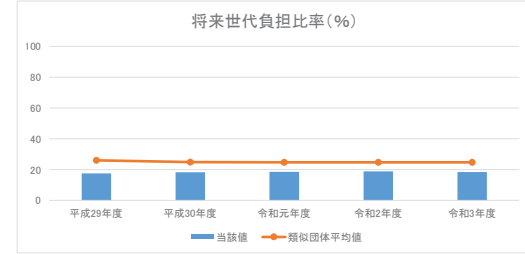
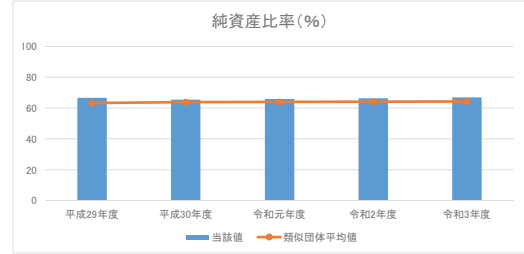
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,106,948	1,107,576	1,118,993	1,135,160	1,167,866
資産合計	1,661,043	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361
当該値	66.6	65.5	66.0	66.4	67.0
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	268,886	284,882	291,535	295,224	294,833
有形・無形固定資産合計	1,533,905	1,564,626	1,570,786	1,568,758	1,599,678
当該値	17.5	18.2	18.6	18.8	18.4
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

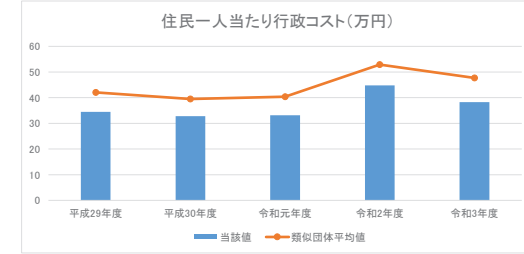
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	44,558,004	42,657,958	43,681,591	59,311,889	51,041,129
人口	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226
当該値	34.5	32.8	33.2	44.8	38.3
類似団体平均値	42.1	39.3	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

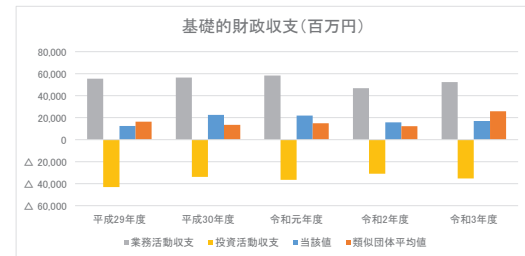
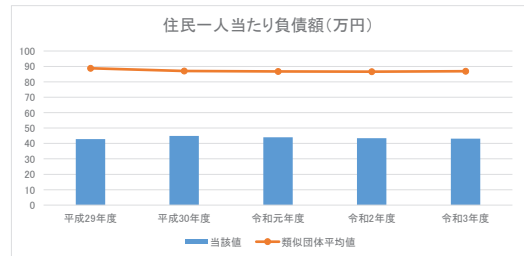
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	55,409,534	58,414,885	57,760,460	57,527,795	57,549,415
人口	1,292,016	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226
当該値	42.9	44.9	44.0	43.4	43.2
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	55,509	56,499	58,336	46,721	52,282
投資活動収支 ※2	△ 43,066	△ 33,902	△ 36,522	△ 31,041	△ 35,318
当該値	12,443	22,597	21,814	15,680	16,964
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

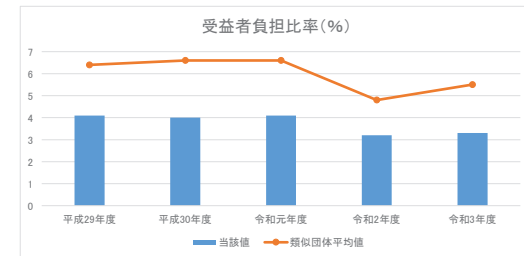
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	17,942	17,585	18,503	15,295	16,466
経常費用	437,195	444,432	455,092	475,206	501,999
当該値	4.1	4.0	4.1	3.2	3.3
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が、以前に取得した道産・河川等の土地については備忘価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、統計を開始した平成28年度以降、毎年敬増しており、施設の老朽化が進んでいる。特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模改修等の予防保全工事や更新(建替え)を行っていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
資産については、新市民会館おみやの竣工による増(223億円)、大宮国際中等教育学校後期課程校舎の建設による増(31億円)等による固定資産の増加等により増加(329億円)した。負債については、地方債及び1年内償還予定地方債の増加(17億円)等により増加(2億円)したものの、純資産比率は0.6ポイント好転した。  
引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
令和3年度は新型コロナウイルスワクチン事業の実施による増などにより、経常費用が268億円増加したが、特別定額給付金給付の削減により、臨時損失が1,329億円減少したこと等により、住民一人当たり行政コストが6.5万円減少した。  
依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

**4. 負債の状況**  
令和3年度は、市民会館おみやや新施設整備事業などの進捗に伴う地方債の増加(17億円)等により固定負債が増加(19億円)しているが、人口増の影響で住民一人当たり負債額は0.2万円減少した。  
依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体よりも少ないことが挙げられる。  
しかしながら、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。  
基礎的財政収支は、財政調整基金等の積立金支出の増によるマイナス幅が増加したものの、業務活動収支が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の削減に伴う支出減により黒字幅が増加したこと、依然として類似団体平均値を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担率は3.3%と、類似団体平均の5.5%を下回っている。一般会計等の経常収益164億円のうち手数料及び使用料が70億円、宝くじ収入に係る経常収益が6億円を占めている。  
受益者負担率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」6.57億円(類似団体平均65.13億円))ことが挙げられる。  
今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川越市  
団体コード 112011

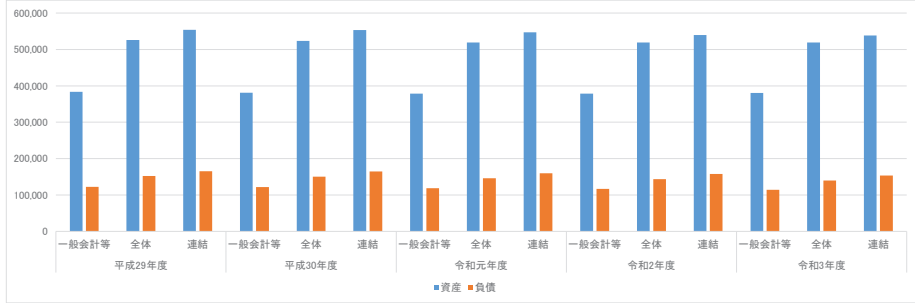
人口	353,235 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,108 人
面積	109.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	69,162,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	383,415	381,149	378,688	378,633	380,264
	負債	122,469	121,902	118,882	116,513	114,393
全体	資産	526,052	523,331	518,978	519,284	519,267
	負債	152,543	150,166	146,146	143,749	140,100
連結	資産	554,055	553,183	547,162	539,512	538,591
	負債	165,545	164,504	159,709	157,612	153,643

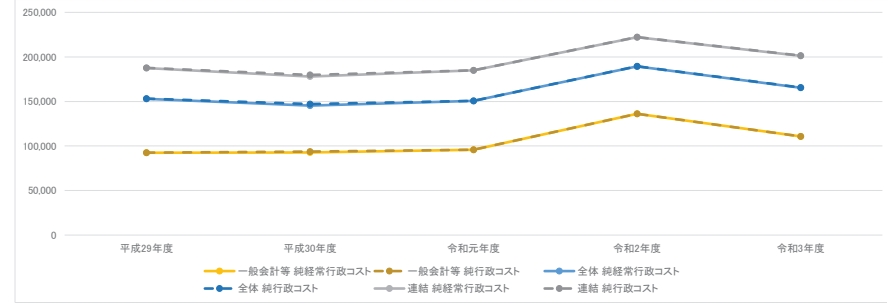


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,631百万円の増加(0.43%)となり、負債総額は前年度末から2,120百万円の減少(▲1.82%)となった。資産総額が増加した主な要因は、固定資産は建物の更新による資産の増加以上に減価償却累計額が増加したため減少しているもの、流動資産において、業務活動収支の増加等により現金預金などが増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	92,422	92,638	95,725	136,132	110,702
	純行政コスト	92,534	93,854	95,711	136,132	110,750
全体	純経常行政コスト	153,033	145,343	150,674	189,358	165,479
	純行政コスト	153,280	147,122	150,686	189,480	165,647
連結	純経常行政コスト	187,537	177,969	184,851	222,129	201,308
	純行政コスト	187,780	179,748	184,868	222,254	201,499

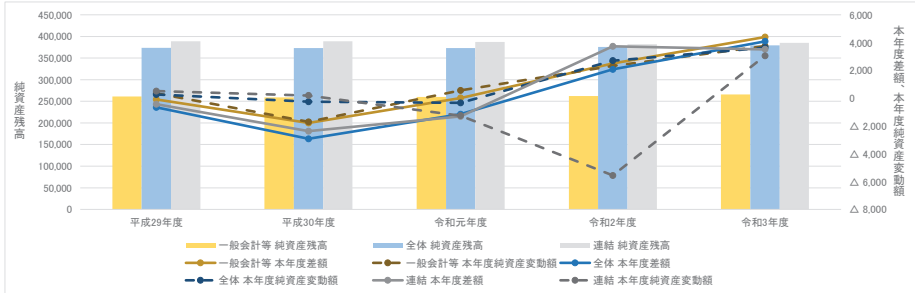


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は115,735百万円となり、前年度比25,151百万円の減少(▲17.85%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は51,880百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は63,855百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が減少した主な要因は、補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等が令和2年度で完了したことにより減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 88	△ 1,780	17	2,506	4,402
	本年度純資産変動額	348	△ 1,699	559	2,314	3,751
	純資産残高	260,946	259,247	259,806	262,120	265,871
全体	本年度差額	△ 656	△ 2,918	△ 1,154	2,080	4,087
	本年度純資産変動額	271	△ 257	△ 333	2,703	3,632
	純資産残高	373,422	373,165	372,832	375,535	379,167
連結	本年度差額	△ 427	△ 2,369	△ 1,303	3,733	3,517
	本年度純資産変動額	511	195	△ 1,252	△ 5,553	3,048
	純資産残高	388,510	388,705	387,453	381,900	384,948

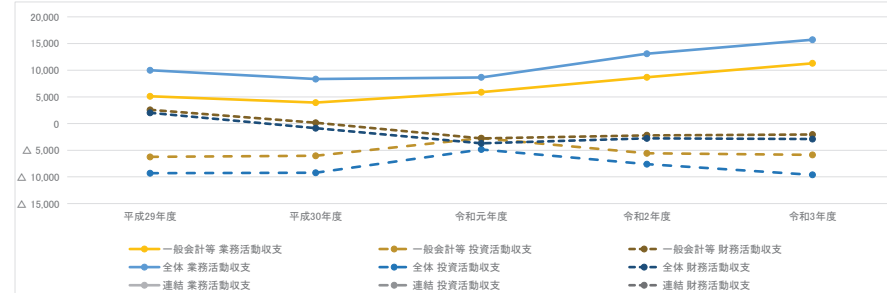


**分析:**  
一般会計等においても令和2年度と同様に、財源(115,152百万円)が純行政コスト(110,750百万円)を上回っており、本年度差額は4,402百万円となった。財源の国庫等補助金は前年度比で27,105百万円(▲39.3%)減少となっているが、これは、補助金を受けて新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等が令和2年度で完了したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,101	3,930	5,871	8,673	11,287
	投資活動収支	△ 6,241	△ 6,039	△ 2,743	△ 5,593	△ 5,869
	財務活動収支	2,578	138	△ 2,782	△ 2,201	△ 2,037
全体	業務活動収支	10,004	8,347	8,653	13,101	15,712
	投資活動収支	△ 9,294	△ 9,210	△ 4,866	△ 7,629	△ 9,818
	財務活動収支	2,015	△ 872	△ 3,707	△ 2,782	△ 2,911
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は11,287百万円となり、投資活動収支は▲5,869百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲2,037百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,381百万円増加し、7,737百万円となった。令和3年度末の財政調整基金残高が前年度比691百万円増の3,749百万円となっていることから、財政調整基金残高を5,000百万円以上確保できるよう行政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,341,500	38,114,902	37,868,800	37,863,300	38,026,400
人口	352,433	353,115	353,301	353,260	353,235
当該値	108.8	107.9	107.2	107.2	107.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

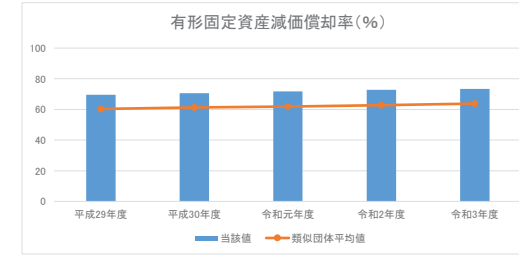
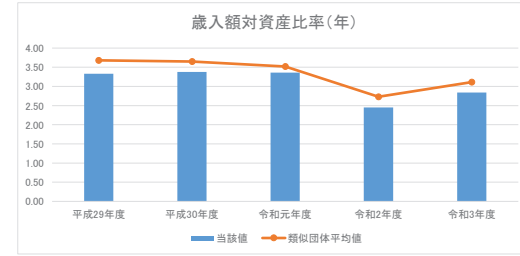
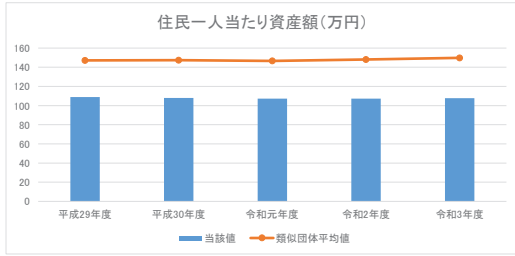
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	383,415	381,149	378,688	378,633	380,264
歳入総額	114,968	112,925	112,686	154,857	133,733
当該値	3.33	3.38	3.36	2.45	2.84
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	274,711	280,771	288,112	295,506	302,774
有形固定資産※1	394,861	397,485	401,485	405,762	412,487
当該値	69.6	70.6	71.8	72.8	73.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

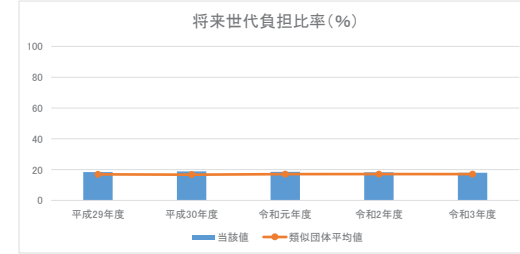
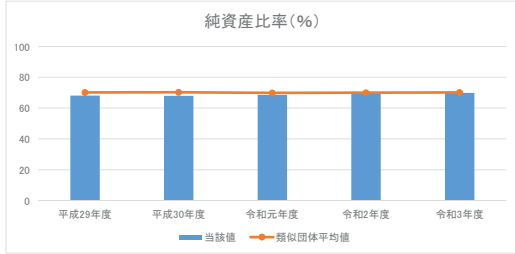
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	260,946	259,247	259,806	262,120	265,871
資産合計	383,415	381,149	378,688	378,633	380,264
当該値	68.1	68.0	68.6	69.2	69.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	65,457	66,738	65,118	64,131	62,300
有形・無形固定資産合計	355,153	354,054	352,179	350,832	348,492
当該値	18.4	18.8	18.5	18.3	17.9
類似団体平均値	16.3	16.7	17.0	17.1	17.0

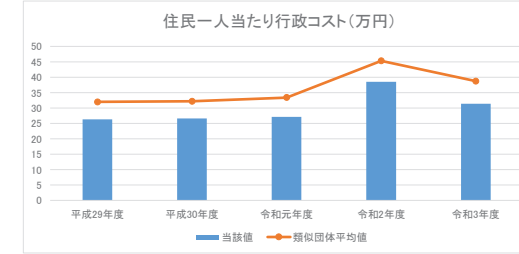
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,253,400	9,385,442	9,571,100	13,613,200	11,075,000
人口	352,433	353,115	353,301	353,260	353,235
当該値	26.3	26.6	27.1	38.5	31.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

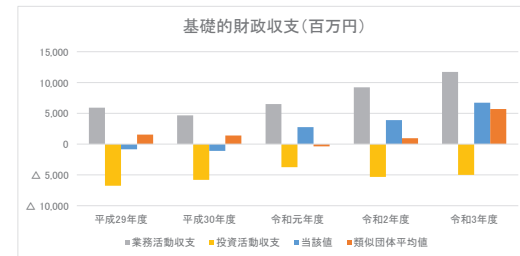
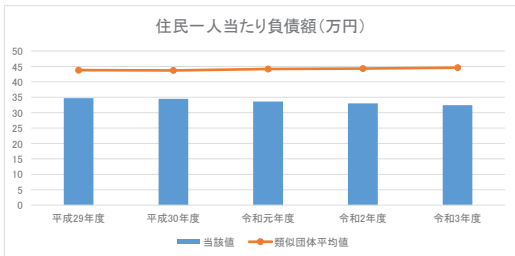
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	12,246,900	12,190,238	11,888,200	11,651,300	11,439,300
人口	352,433	353,115	353,301	353,260	353,235
当該値	34.7	34.5	33.6	33.0	32.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	5,923	4,668	6,510	9,214	11,734
投資活動収支※2	△ 6,764	△ 5,787	△ 3,758	△ 5,331	△ 4,997
当該値	△ 841	△ 1,119	2,752	3,883	6,737
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

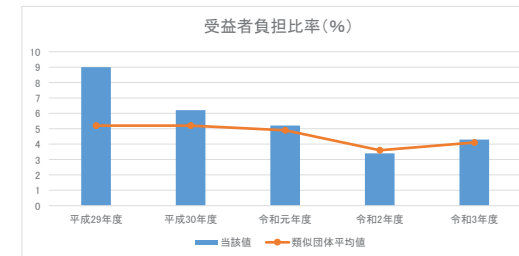
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	9,146	6,112	5,201	4,754	5,033
経常費用	101,568	98,750	100,926	140,886	115,735
当該値	9.0	6.2	5.2	3.4	4.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めている。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率及び将来負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+0.7ポイント、将来負担比率+0.4ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計、地方債残高ともに前年度よりも減少しているが、地方債残高の減少率が有形・無形固定資産合計の減少率を上回ったため、将来世代負担比率が減少している。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストは31.4万円と前年度比7.1万円減少し、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。  
基礎的財政収支は令和元年度からプラスとなっており、令和3年度も6,737百万円のプラスとなっている。プラスとなった主な要因は、投資活動収支が国庫等補助金収入の減などにより赤字は増えたものの、業務活動収支が補助金等支出の減等により黒字が増加したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるものの、前年度から増加している。主な要因は、経常費用が補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金の支給等が令和2年度で完了したことにより減少した一方、経常収益の使用料及び手数料が文化施設使用料の増等により増加したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県熊谷市  
団体コード 112020

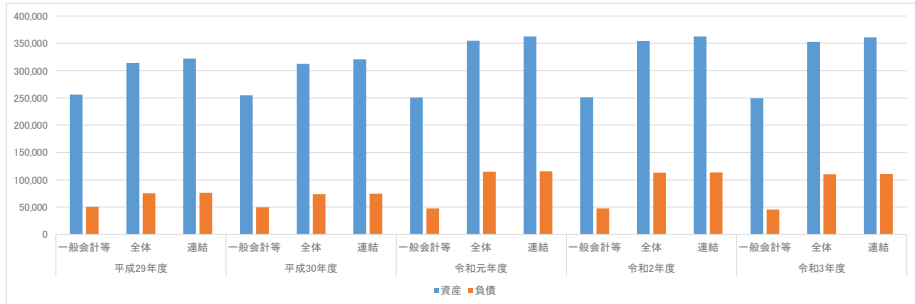
人口	193,820 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,222 人
面積	159.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,595,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	256,234	254,840	250,742
	負債	50,513	49,625	47,795	47,553	45,587
全体	資産	314,011	312,426	354,807	354,403	352,862
	負債	75,598	73,754	114,928	112,960	110,061
連結	資産	322,099	320,928	362,591	362,826	360,880
	負債	76,094	74,575	115,666	113,592	110,693

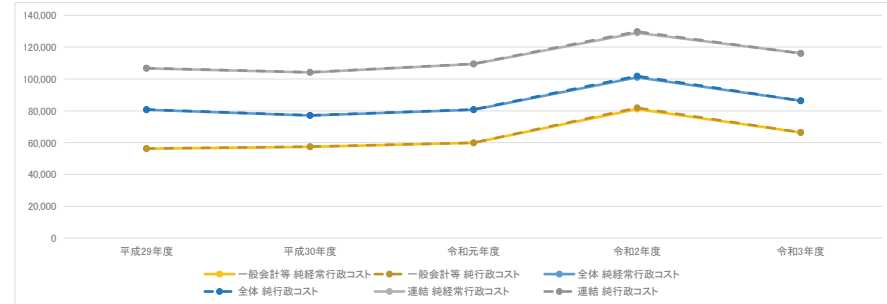


**分析:**  
資産総額は、新たに取得した資産よりも減価償却が進んだこと等により、令和2年度と比較し一般会計等で1,664百万円の減(-0.66%)、全体で1,541百万円減(-0.43%)となった。令和3年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が117,536百万円であり、固定資産の約51%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、固定資産のうちインフラ資産の割合は約64%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。  
一方、負債総額については、令和2年度と比較し一般会計等で1,966百万円の減(-4.11%)、全体では2,899百万円の減(-2.52%)となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	56,176	57,314	59,924
	純行政コスト	56,309	57,415	59,956	81,897	66,384
全体	純経常行政コスト	80,610	77,056	80,729	101,030	86,350
	純行政コスト	80,744	77,155	80,810	101,865	86,288
連結	純経常行政コスト	106,682	104,139	109,452	129,012	116,163
	純行政コスト	106,818	104,239	109,535	129,832	116,117

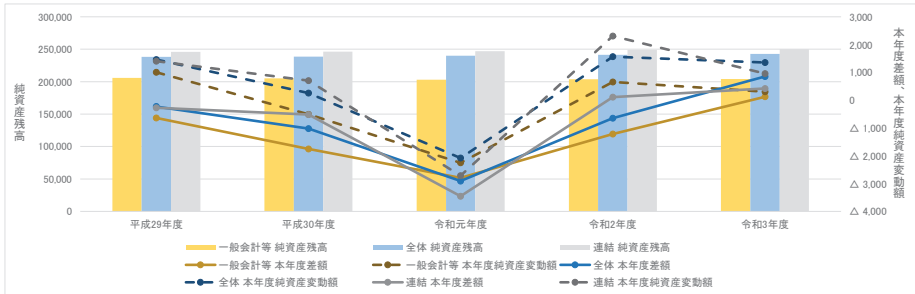


**分析:**  
令和2年度と比較し純経常行政コストの状況は、一般会計等において14,618百万円の減(-24.4%)となった。内訳として、人件費や物件費等の業務費用は411百万円の減(-1.15%)の35,259百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,722百万円の減(-31.91%)の33,543百万円となった。行政目的別(附属明細書)に見ると、福祉に係る純経常行政コストは33,217百万円と全体の約50%と大きな割合を占めている。  
全体及び連結においても一般会計等と同様の状況で、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用が増加している。  
今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増加傾向が見込まれる中、さらに公共施設の老朽化対策に係る物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 638	△ 1,757	△ 2,793
	本年度純資産変動額	1,004	△ 506	△ 2,253	653	303
	純資産残高	205,721	205,215	202,947	203,600	203,903
全体	本年度差額	△ 228	△ 1,020	△ 2,908	△ 645	853
	本年度純資産変動額	1,462	260	△ 2,081	1,565	1,358
	純資産残高	238,412	238,672	239,878	241,443	242,801
連結	本年度差額	△ 270	△ 519	△ 3,453	108	422
	本年度純資産変動額	1,401	703	△ 2,718	2,309	953
	純資産残高	246,005	246,354	246,925	249,233	250,187

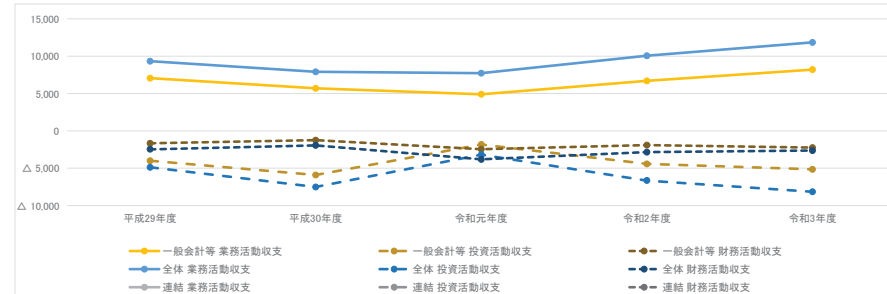


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源66,506百万円が純行政コスト(66,384百万円)を上回り、本年度差額は122百万円のプラスとなった。令和2年度と比較すると、税収等の財源の減少額(-14,172百万円)に対し、純行政コストの減少額(-15,133百万円)の方が大きかったことから、本年度差額はプラスに転じ、純資産残高は増加した。また、全体、連結でも、上記と同様の理由により純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	7,055	5,706	4,897
	投資活動収支	△ 4,006	△ 5,904	△ 1,828	△ 4,430	△ 5,148
	財務活動収支	△ 1,668	△ 1,239	△ 2,454	△ 1,900	△ 2,226
全体	業務活動収支	9,332	7,908	7,728	10,063	11,850
	投資活動収支	△ 4,884	△ 7,518	△ 3,185	△ 6,644	△ 8,152
	財務活動収支	△ 2,464	△ 1,943	△ 3,807	△ 2,837	△ 2,821
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が8,200百万円のプラス、投資活動収支が5,148百万円のマイナス、財務活動収支が2,226百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は826百万円のプラスとなった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通常の業務費用の支出は減った一方で各種交付金を含めた税収等を確認できたことから、業務活動収支は令和2年度と比較して1,498百万円増加(+23.36%)した。業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補填し、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナスを補填している資金収支構造となっている。  
全体においても、令和元年度以降、一般会計等と同様の資金収支構造となっており、本年度資金収支額は1,077百万円のプラスとなった。

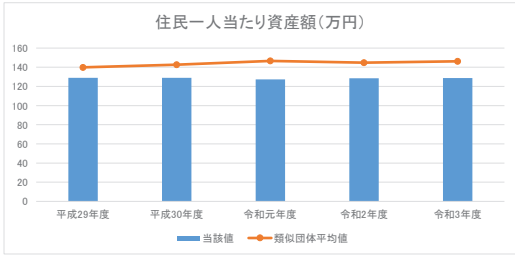


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

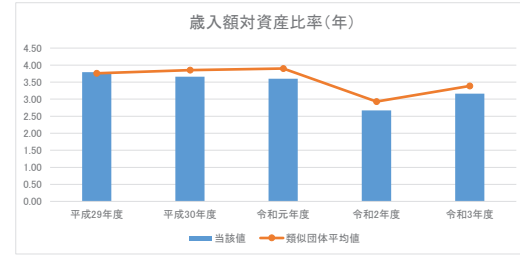
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,623,448	25,484,036	25,074,187	25,115,300	24,948,900
人口	198,852	197,731	196,829	195,410	193,820
当該値	128.9	128.9	127.4	128.5	128.7
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

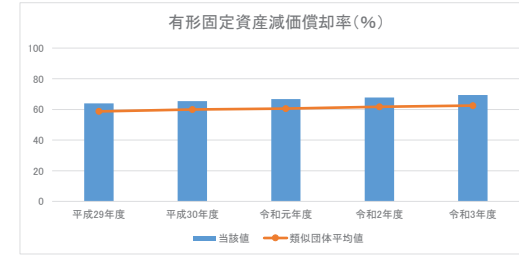
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	256,234	254,840	250,742	251,153	249,489
歳入総額	67,647	69,573	69,580	93,923	78,987
当該値	3.79	3.66	3.60	2.67	3.16
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	225,002	232,580	240,095	245,728	253,577
有形固定資産 ※1	351,481	355,706	359,586	362,353	365,227
当該値	64.0	65.4	66.8	67.8	69.4
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

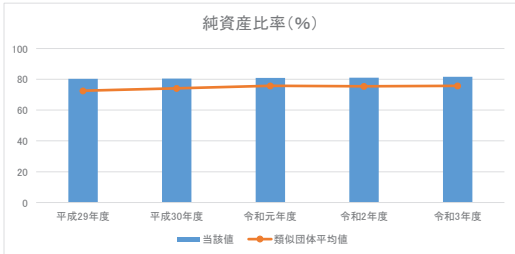
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

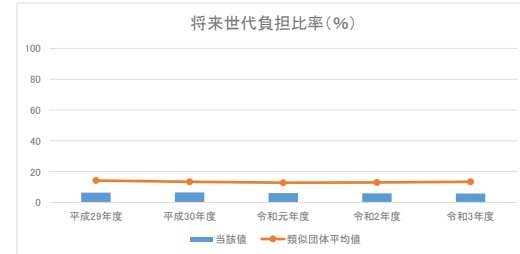
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	205,721	205,215	202,947	203,600	203,903
資産合計	256,234	254,840	250,742	251,153	249,489
当該値	80.3	80.5	80.9	81.1	81.7
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	79.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,469	14,487	13,395	12,918	12,342
有形・無形固定資産合計	225,949	223,972	220,027	218,932	214,650
当該値	6.4	6.5	6.1	5.9	5.7
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

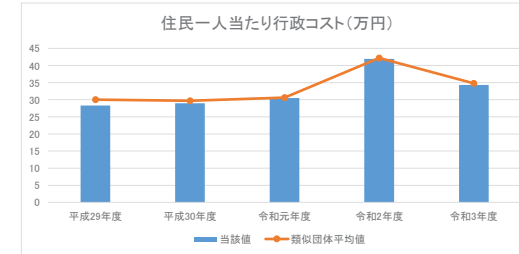
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

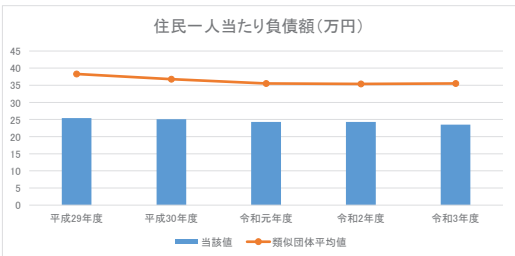
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,630,909	5,741,455	5,995,640	8,189,700	6,638,400
人口	198,852	197,731	196,829	195,410	193,820
当該値	28.3	29.0	30.5	41.9	34.3
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

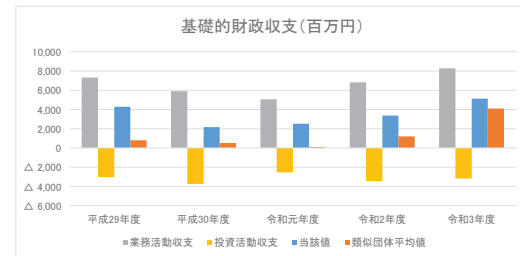
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,051,348	4,962,503	4,779,521	4,755,300	4,558,700
人口	198,852	197,731	196,829	195,410	193,820
当該値	25.4	25.1	24.3	24.3	23.5
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,306	5,906	5,055	6,820	8,286
投資活動収支 ※2	△ 3,038	△ 3,745	△ 2,536	△ 3,460	△ 3,173
当該値	4,268	2,161	2,519	3,360	5,113
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

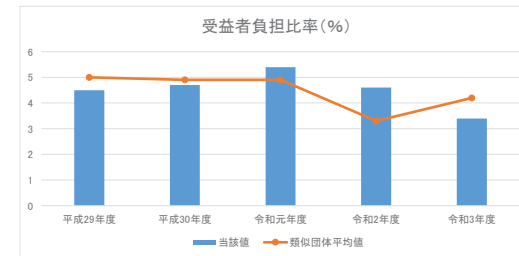
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,632	2,807	3,410	3,878	2,362
経常費用	58,807	60,121	63,334	84,936	68,802
当該値	4.5	4.7	5.4	4.6	3.4
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産は、類似団体に比べて少ない状況であり、③有形固定資産減価償却率により、本市の保有する償却資産の減価償却が進んでいることがわかる。今後、将来世代への負担を抑制しながら公共施設の老朽化対策や適正管理を推進していく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 ④純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。これまで形成してきた資産が多く、将来世代への負担は少ないと言えることができる。  
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

**3. 行政コストの状況**  
 ⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進捗が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれる。公共施設の適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

**4. 負債の状況**  
 ⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。  
 ⑧基礎的財政収支は平成28年度から類似団体平均値を上回っている。行政サービスに係る歳出は、現在の税収等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

**5. 受益者負担の状況**  
 ⑨受益者負担比率は、令和3年度において類似団体平均値を下回っている。公共施設については、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川口市  
団体コード 112038

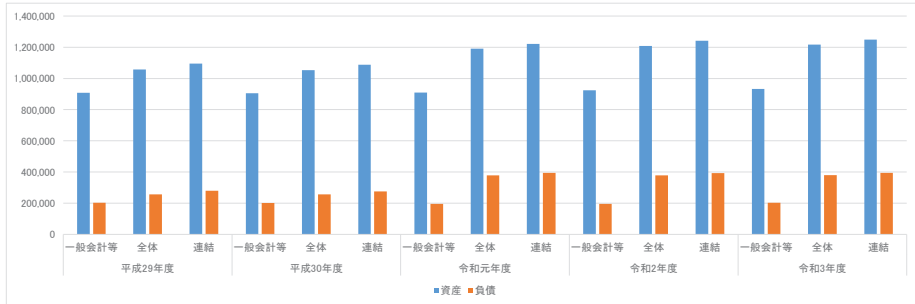
人口	605,545 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,478 人
面積	61.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	116,007.796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	4.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	908,021	905,032	909,995	923,329	932,875
	負債	202,548	201,972	196,141	195,787	202,576
全体	資産	1,057,856	1,052,822	1,190,971	1,208,530	1,216,925
	負債	256,622	256,624	378,274	377,882	380,147
連結	資産	1,095,242	1,087,512	1,221,580	1,240,982	1,248,650
	負債	279,219	275,953	393,864	393,257	394,730

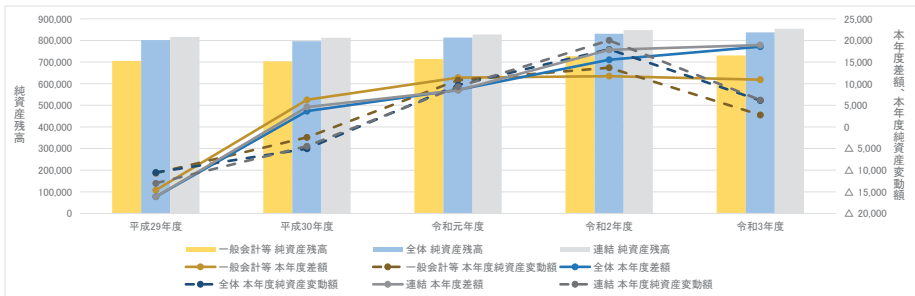


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,546百万円増加(+1.0%)となった。主な要因は、川口市立高等学校のグラウンドの取得等により事業用工作物が7,006百万円増加(+27.6%)したことや、財政調整基金等を積立したことにより、基金(流動資産)が3,421百万円増加(+25.6%)したことによる。また、負債総額が前年度末から6,789百万円増加(+3.5%)しているが、主な要因は、地方債(固定負債)が4,842百万円増加(+3.1%)したことによる。  
全体においては、資産総額が前年度末から8,395百万円増加(+0.7%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、病院事業の現金預金が941百万円増加(+38.1%)したことによる。負債総額が前年度末から2,265百万円増加(+0.6%)しているが、主な要因は、一般会計等における要因に加え、下水道事業の未払金が1,673百万円減少(△54.2%)したことによる。  
連結においては、資産総額が前年度末から7,668百万円増加(+0.6%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田競艇企業団の現金預金が960百万円増加(+40.9%)したことによる。負債総額が前年度末から1,473百万円増加(+0.4%)しているが、主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、川口市開発株式会社の未払費用が26百万円増加(増)したことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 14,615	6,269	11,397	11,732	10,909
	本年度純資産変動額	△ 10,688	△ 2,413	10,794	13,688	2,757
	純資産残高	705,473	703,060	713,855	727,542	730,299
全体	本年度差額	△ 16,142	3,646	8,549	15,506	18,555
	本年度純資産変動額	△ 10,519	△ 5,038	9,645	17,952	6,130
	純資産残高	801,234	796,198	812,697	830,649	836,779
連結	本年度差額	△ 16,155	4,618	8,447	17,840	18,936
	本年度純資産変動額	△ 13,019	△ 4,464	9,303	20,009	6,195
	純資産残高	816,023	811,559	827,716	847,725	853,920

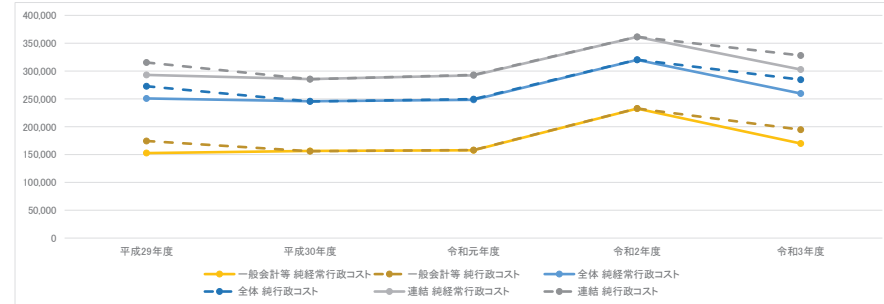


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(205,773百万円)が純行政コスト(194,864百万円)を上回ったことから、本年度差額は+10,909百万円となり、純資産残高は+2,757百万円増加となった。主な要因は、普通交付税の3,542百万円増加、地方消費税交付金の1,116百万円増加等による。  
全体においては、収収等の財源(303,092百万円)が純行政コスト(284,538百万円)を上回ったことから、本年度差額は+18,555百万円となり、純資産残高は+6,130百万円増加となった。主な要因は、「行政コストの状況」において分析したように、純行政コストの減少による。  
連結においては、収収等の財源(346,861百万円)が純行政コスト(327,929百万円)を上回ったことから、本年度差額は+18,936百万円となり、純資産残高は+6,195百万円増加となった。主な要因は、「行政コストの状況」において分析したように、純行政コストの減少による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	152,640	156,423	157,835	232,523	169,888
	純行政コスト	174,524	156,026	158,096	232,776	194,864
全体	純経常行政コスト	250,863	245,743	248,472	320,076	259,601
	純行政コスト	272,869	245,390	249,529	320,335	284,538
連結	純経常行政コスト	293,071	285,576	292,086	361,336	302,997
	純行政コスト	315,226	285,327	292,978	361,520	327,925

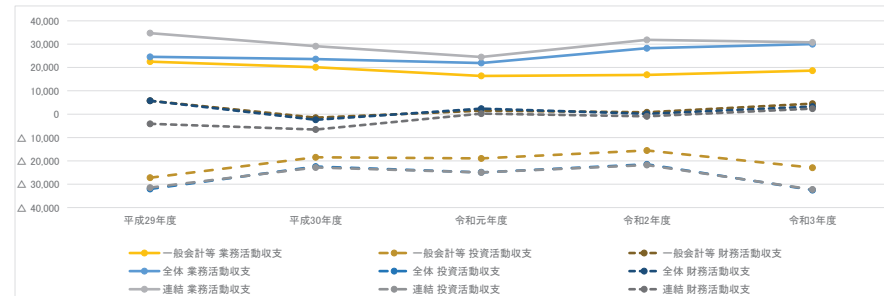


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から62,635百万円減少(△26.9%)となった。主な要因は、定額給付金給付事業の終了に伴い、補助金等が54,586百万円減少(△76.1%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から37,912百万円減少(△16.3%)となった。主な要因は、上記の要因に加え、令和3年度よりコロナ関係経費を臨時経費として計上することにしたため臨時損失が24,935百万円増加(97.2倍)したことによる。  
全体においては、純経常行政コストが前年度末から60,475百万円減少(△18.9%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、水道事業において、経常収益が1,897百万円増加(+17.7%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から35,797百万円減少(△11.2%)となった。  
連結においては、純経常行政コストが前年度末から58,339百万円減少(△16.1%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田競艇企業団の経常収益が3,283百万円増加(+31.1%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から33,595百万円減少(△9.3%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田競艇企業団において臨時損失が46百万円減少(△63.9%)したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	22,513	20,113	16,387	16,878	18,674
	投資活動収支	△ 27,206	△ 18,494	△ 18,963	△ 15,533	△ 22,877
	財務活動収支	5,762	△ 1,480	1,538	858	4,538
全体	業務活動収支	24,600	23,635	21,924	28,296	30,049
	投資活動収支	△ 32,074	△ 22,449	△ 24,908	△ 21,488	△ 32,479
	財務活動収支	5,761	△ 2,394	2,346	168	3,278
連結	業務活動収支	34,731	29,151	24,510	31,875	30,801
	投資活動収支	△ 31,478	△ 22,850	△ 24,932	△ 21,781	△ 32,264
	財務活動収支	△ 4,122	△ 6,576	261	△ 935	2,397



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から+1,796百万円増加(+10.6%)となった。主な要因は、定額給付金給付事業が終了したことに伴い国県等補助金収入が70,077百万円減少(△58.8%)したものの、業務支出も64,291百万円減少(△27.9%)したことによる。投資活動収支は7,344百万円減少(△47.3%)となった。主な要因は、基金積立金支出が8,435百万円増加(46.7倍)したことによる。財務活動収支は3,680百万円増加(5.3倍)となった。主な要因は、地方債発行収入が3,551百万円増加(+23.8%)したことによる。  
全体においては、一般会計等の状況と同様に、業務活動収支が前年度末から1,763百万円増加(+6.2%)となった。投資活動収支が前年度末から11,011百万円減少(△51.3%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、財務活動収支が3,680百万円増加(5.3倍)となった。主な要因は、地方債発行収入が前年度末から3,110百万円増加(+19.5%)となった。  
連結においては、業務活動収支が前年度末から1,074百万円減少(△3.4%)となった。主な要因は、埼玉県後期高齢者医療広域連会の社会保障給付支出が2,085百万円増加(+4.1%)したことによる。投資活動収支が前年度末から10,483百万円減少(△48.1%)となった。主な要因は、埼玉県後期高齢者医療広域連会の基金積立金支出が913百万円増加(+96.5%)したことによる。財務活動収支が前年度末から3,332百万円増加(+4.6倍)となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,802,100	90,503,180	90,999,526	92,332,912	93,287,518
人口	600,050	603,838	607,105	607,373	605,545
当該値	151.3	149.9	149.9	152.0	154.1
類似団体平均値	139.9	147.3	146.6	148.2	149.8

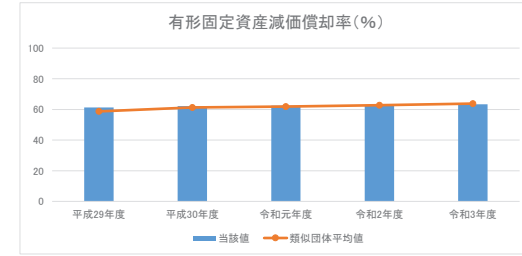
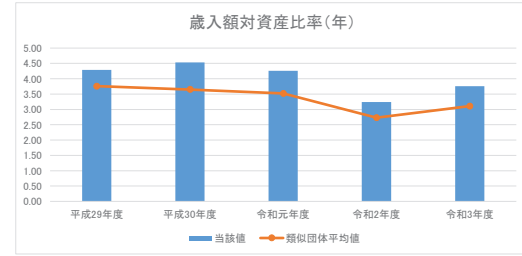
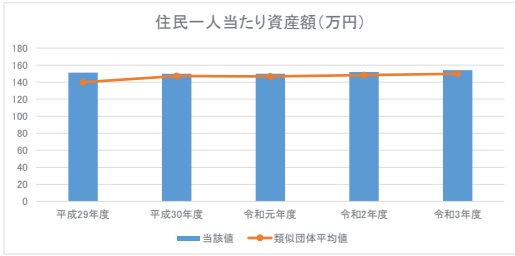
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	908,021	905,032	909,995	923,329	932,875
歳入総額	211,841	199,769	213,602	285,145	247,797
当該値	4.29	4.53	4.26	3.24	3.76
類似団体平均値	3.76	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	335,836	345,453	358,038	367,393	379,723
有形固定資産 ※1	548,918	555,431	572,845	586,009	600,310
当該値	61.2	62.2	62.5	62.7	63.3
類似団体平均値	58.7	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

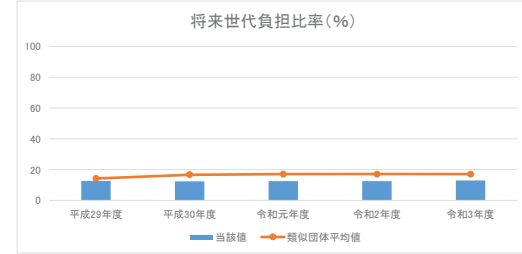
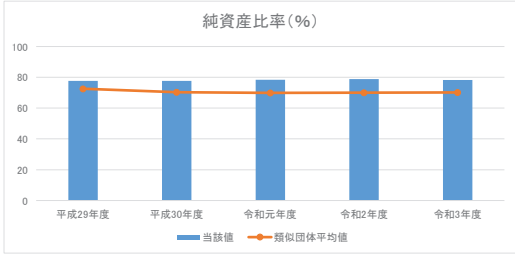
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	705,473	703,060	713,855	727,542	730,299
資産合計	908,021	905,032	909,995	923,329	932,875
当該値	77.7	77.7	78.4	78.8	78.3
類似団体平均値	72.6	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	104,431	102,308	104,909	107,134	112,042
有形・無形固定資産合計	828,437	827,233	842,029	858,859	861,488
当該値	12.6	12.4	12.5	12.5	13.0
類似団体平均値	14.2	16.7	17.0	17.1	17.0

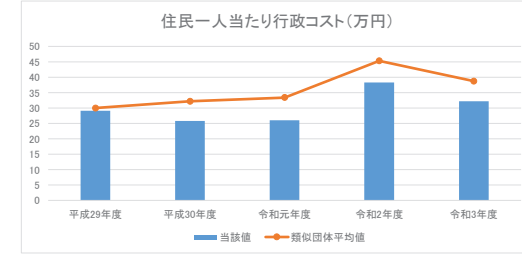
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	17,452,400	15,602,829	15,809,595	23,277,587	19,488,351
人口	600,050	603,838	607,105	607,373	605,545
当該値	29.1	25.8	26.0	38.3	32.2
類似団体平均値	30.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

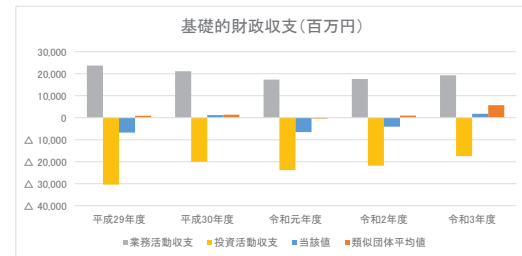
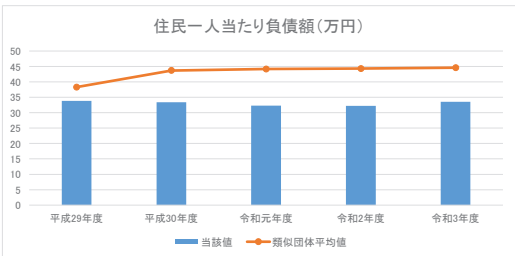
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	20,254,800	20,197,164	19,614,067	19,578,686	20,257,583
人口	600,050	603,838	607,105	607,373	605,545
当該値	33.8	33.4	32.3	32.2	33.5
類似団体平均値	38.3	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	23,673	21,152	17,283	17,635	19,310
投資活動収支 ※2	△ 30,427	△ 20,018	△ 23,785	△ 21,747	△ 17,491
当該値	△ 6,754	1,134	△ 6,502	△ 4,112	1,819
類似団体平均値	805.8	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

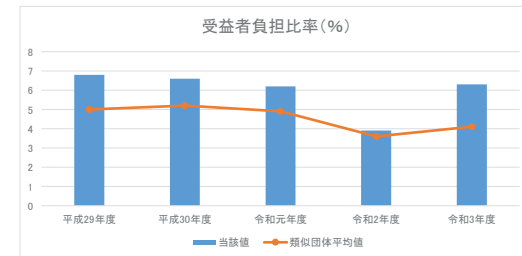
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,189	10,964	10,431	9,371	11,428
経常費用	163,829	167,387	168,267	241,895	181,317
当該値	6.8	6.6	6.2	3.9	6.3
類似団体平均値	5.0	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラに費用をかけていることがわかる。前年度より2.1ポイント上回った。  
 歳入額対資産比率は、定額給付金給付事業の終了に伴う国庫補助金の減などにより、歳入総額が37,348百万円減少(△13.1%)したことが影響し、対前年比0.52ポイント上回り、類似団体平均値も上回った。  
 有形固定資産の資産減価償却率は、ほぼ横ばいであるが、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。本市は老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.5ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回った。地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。  
 将来世代負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている。将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用を抑えつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度の定額給付金給付事業の終了に伴い、6.1ポイント減少した。類似団体平均値を下回っており、比較的低額で行政活動を実施できていることがわかる。引き続き行政コストを抑えながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて+1.3万円となったが、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べて地方債に頼らず資産形成をしてきたことがわかる。  
 地方交付税が3,542百万円増加(+86.4%)、地方消費税交付金が1,116百万円増加(+9.7%)したため、業務活動収支が1,675百万円増加(+9.5%)となった。また、NHK跡地整備事業が3,744百万円減少(皆減)したため、投資活動収支が4,256百万円減少(△19.6%)となった。以上より、基礎的財政収支は、前年度と比較して+5,931百万円とし、1,819百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して+2.4ポイントで、これは経常費用として計上されていた定額給付金の費用が減少したことによる。本市は、類似団体平均値を上回っており、類似団体に比べて使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県行田市  
団体コード 112062

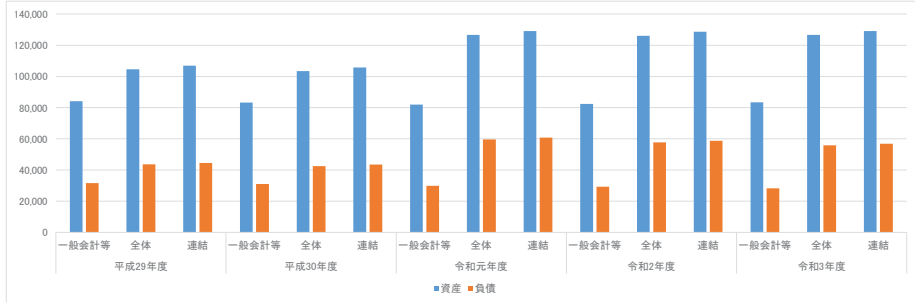
人口	79,324 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	67.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,142.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,105	83,187	81,990	82,402	83,349
	負債	31,682	30,994	29,855	29,281	28,255
全体	資産	104,531	103,381	126,665	126,077	126,611
	負債	43,607	42,428	59,647	57,747	55,861
連結	資産	106,944	105,784	129,030	128,659	129,060
	負債	44,586	43,442	60,706	58,799	56,912

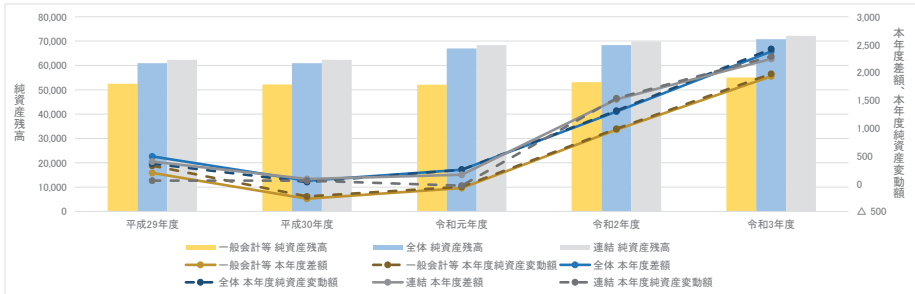


**分析:**  
一般会計等は、建設工事等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回る状況が続いていることや平成30年度、令和元年度に財政調整基金を取崩したことなどにより、資産総額の減少が続いていた。令和3年度は、ごみ処理施設整備基金、財政調整基金、減債基金へ積立てたことにより基金が増加したことや業務活動収支の増加による現金預金が1,578百万円増加したことにより、資産総額は947百万円の増加(+1.1%)と2年連続して増加した。負債総額は、地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えていることから地方債が899百万円減少したことなどにより、1,026百万円の減少(△3.5%)となり、減少で推移している。  
公営事業会計を加えた全体では、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用となり、連結の対象となったことから、資産総額及び負債総額は大幅な増加となった。一般会計等との差額は、主に水道事業会計と公共下水道事業会計に基因するもので、資産には水道の配水管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している。令和3年度の資産総額としては、534百万円の増加(+0.4%)、負債総額は1,886百万円の減少(△3.3%)となった。  
一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の資産・負債が比較的小規模であるため、全体の増減の影響が大きく、令和3年度の資産総額は前年度から401百万円の減少(+0.3%)、負債総額は1,887百万円の減少(△3.2%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	191	△ 272	△ 79	969	1,929
	本年度純資産変動額	323	△ 230	△ 57	985	1,974
	純資産残高	52,423	52,193	52,136	53,121	55,094
全体	本年度差額	489	51	249	1,296	2,376
	本年度純資産変動額	361	28	251	1,312	2,420
	純資産残高	60,924	60,952	67,018	68,330	70,750
連結	本年度差額	395	83	161	1,516	2,243
	本年度純資産変動額	55	55	△ 37	1,536	2,287
	純資産残高	62,357	62,342	68,325	69,860	72,147

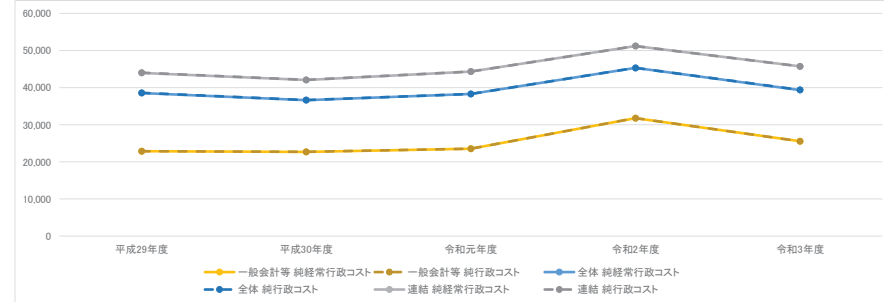


**分析:**  
純資産残高は減少が続いていたが、令和2年度に増加に転じ、令和3年度も純行政コストのマイナスが縮小したことや交付税、地方消費税交付金の増加により収収等が905百万円増加したことなどから、2年連続して純資産残高は増加となった。  
平成30年度までの全体と一般会計等の純資産残高の差額は、主に水道事業会計の影響によるもので、令和元年度以降は、新たに連結対象となった公共下水道事業会計の影響が加わっており、令和3年度における差額は15,656百万円となっている。  
連結と全体との純資産残高の差額は、主に彩広域清掃組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の影響によるもので、令和3年度における差額は1,397百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,850	22,675	23,534	31,770	25,522
	純行政コスト	22,888	22,708	23,535	31,773	25,521
全体	純経常行政コスト	38,530	36,612	38,280	45,318	39,355
	純行政コスト	38,570	36,645	38,297	45,321	39,359
連結	純経常行政コスト	43,981	42,052	44,298	51,190	45,745
	純行政コスト	44,021	42,085	44,314	51,193	45,749

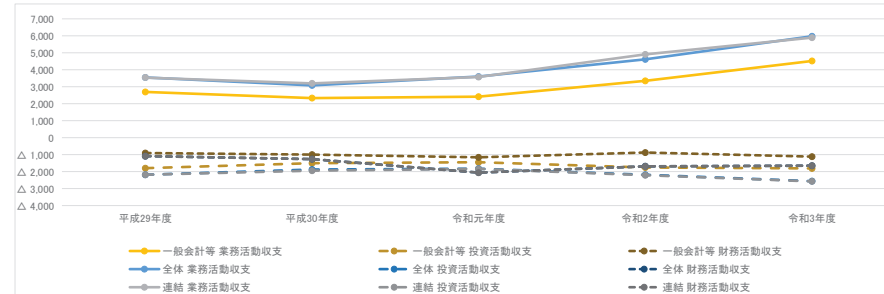


**分析:**  
一般会計等の純行政コストは230億円前後で推移していたが、令和2年度に特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化などの新型コロナウイルス感染症対応により補助金等が大幅な増加となった。令和3年度においては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務などにより物件費が717百万円増加したものの、特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化の終了の影響が大きく6,252百万円減少した。  
一般会計等と全体の純行政コストの令和3年度における差額は13,838百万円となっている。要因としては、経常収益が水道事業会計の水道料金や公共下水道事業会計の下水道使用料等の計上により2,393百万円多くなっているものの、経常費用が国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計の負担金の計上により16,226百万円多くなっていることによるものである。  
連結と全体との令和3年度の比較では、経常収益は284百万円、経常費用は6,675百万円多くなっていることから、純行政コストの差は6,390百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,691	2,331	2,419	3,345	4,517
	投資活動収支	△ 1,793	△ 1,505	△ 1,446	△ 1,781	△ 1,811
	財務活動収支	△ 901	△ 1,003	△ 1,157	△ 874	△ 1,119
全体	業務活動収支	3,545	3,080	3,595	4,618	5,973
	投資活動収支	△ 2,184	△ 1,881	△ 1,828	△ 2,187	△ 2,561
	財務活動収支	△ 1,086	△ 1,267	△ 2,058	△ 1,684	△ 1,848
連結	業務活動収支	3,541	3,197	3,571	4,903	5,894
	投資活動収支	△ 2,188	△ 1,940	△ 1,840	△ 2,211	△ 2,577
	財務活動収支	△ 1,087	△ 1,268	△ 2,060	△ 1,686	△ 1,848



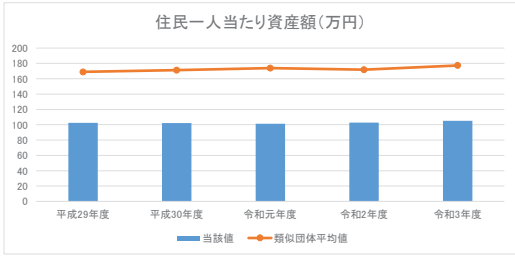
**分析:**  
一般会計等においては、資金収支のマイナスが続いていたが、令和2年度に業務活動収支が増加したことなどから資金収支もプラスに転じた。令和3年度は投資活動収支、財務活動収支のマイナスが拡大したものの業務活動収支のプラスが上回ったため、2年連続して資金収支はプラスとなった。令和3年度は業務支出が5,943百万円減少したことや交付税、地方消費税交付金の増加などによる収収等収入の増加などにより、2年連続して資金収支は増加となった。  
財務活動収支については、引き続きマイナスとなっているが、これは地方債残高削減の観点から、地方債償還支出(2,629百万円)を上回らないよう地方債等発行収入(1,697百万円)を抑制していることが影響している。  
全体と一般会計等の業務活動収支の差額は1,456百万円であり、主な要因としては、収収等収入として国民健康保険税や介護保険料を計上していること、使用料及び手数料収入に水道料金や下水道使用料(令和元年度より連結対象)を計上していることによるものである。  
令和3年度における連結の業務活動収支は、3つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなり、他の団体の収支のプラスを上回ったことから、全体と比べて79百万円の減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

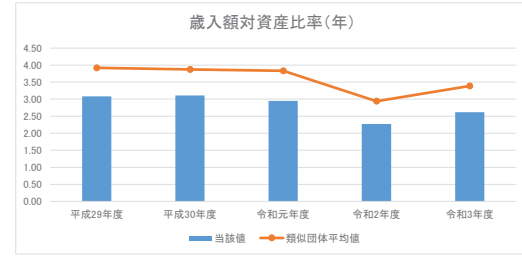
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,410,500	8,318,731	8,199,034	8,240,202	8,334,912
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
当該値	102.5	102.2	101.3	102.7	105.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

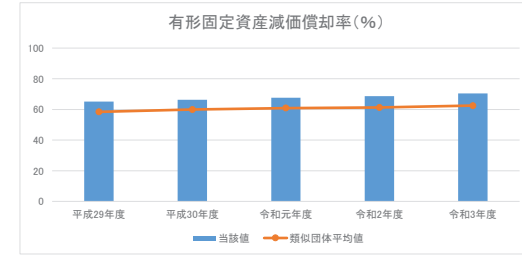
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,105	83,187	81,990	82,402	83,349
歳入総額	27,340	26,717	27,760	36,239	31,853
当該値	3.08	3.11	2.95	2.27	2.62
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,652	73,857	76,086	78,053	80,322
有形固定資産 ※1	110,103	111,350	112,502	113,565	114,147
当該値	65.1	66.3	67.6	68.7	70.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

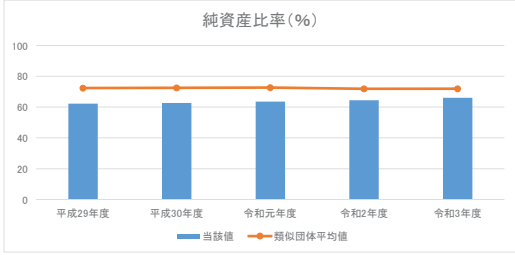
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

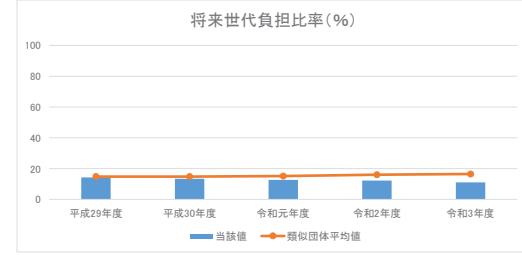
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,423	52,193	52,136	53,121	55,094
資産合計	84,105	83,187	81,990	82,402	83,349
当該値	62.3	62.7	63.6	64.5	66.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,718	9,943	9,239	8,891	7,891
有形・無形固定資産合計	74,991	74,266	73,294	72,649	70,930
当該値	14.3	13.4	12.6	12.2	11.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

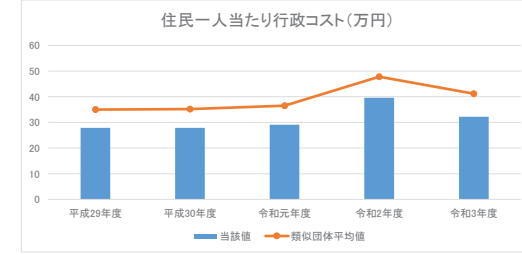
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

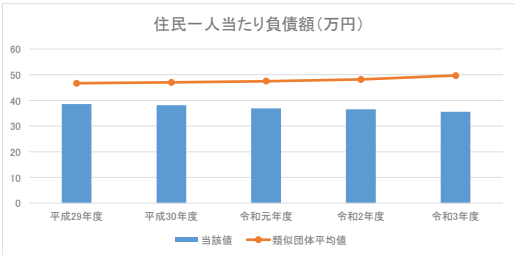
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,288,849	2,270,754	2,353,479	3,177,274	2,552,106
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
当該値	27.9	27.9	29.1	39.6	32.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

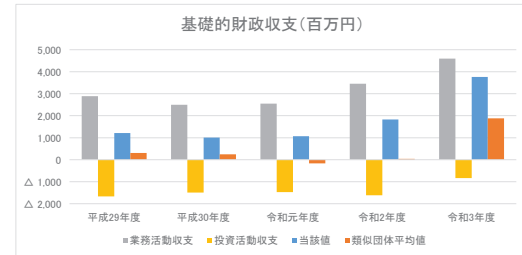
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,168,199	3,099,411	2,985,456	2,928,128	2,825,473
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
当該値	38.6	38.1	36.9	36.5	35.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,883	2,495	2,549	3,449	4,597
投資活動収支 ※2	△ 1,668	△ 1,494	△ 1,478	△ 1,616	△ 836
当該値	1,215	1,001	1,071	1,833	3,761
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

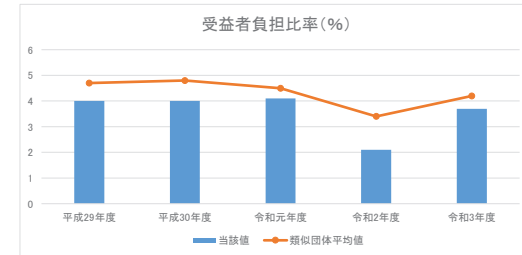
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	959	942	1,015	681	967
経常費用	23,809	23,617	24,549	32,451	26,489
当該値	4.0	4.0	4.1	2.1	3.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る水準で推移しており、令和2年度は本市が増加、類似団体が減少したことにより差は縮小した。令和3年度は基金や現金預金の増加により本市の資産は増加したが、類似団体の増加が上回ったことから差は拡大した。

歳入額対資産比率は令和2年度の感染症対応の国庫支出金の影響が大きく、令和3年度は0.35年増加した。類似団と比較すると80%程度の水準で推移している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回って推移しており、令和3年度は類似団体が1.3ポイント上昇したのに対し、本市は1.7ポイントの上昇となったことから類似団体との差は7.9ポイントに拡大しており、差は拡大傾向にある。

厳しい財政状況の中、建設事業を抑制してきたために老朽化資産の割合が高くなっていることが指標に表れたものと考えられることから、今後、施設の統合・集約化・複合化、長寿命化修繕を計画的に進めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体より低い水準で推移している。これは、地方債残高削減の取組により、資産形成となる建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が大半を占めているためである。

将来世代負担比率は、類似団体を下回る水準で推移しており、その差は拡大傾向にあり、令和3年度は5.4ポイントの差となった。

この要因としては、建設事業の抑制により資産の減少が続く中、地方債発行額も抑制してきたことにより、特例地方債を除いた地方債残高の減少が続いているためである。

中長期的には、公共施設等の長寿命化を計画的に実施し、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化を進めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは横ばいで推移していたが、令和元年度に純行政コストが増加したことにより、1.2万円増加となった。令和2年度には、特別定額給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対応により、純行政コストが大幅に増加したことにより10.5万円の増加となったものの、令和3年度は7.4万円減少となった。類似団体よりは低い水準で推移している。

人口減少については今後も進展が見込まれる一方で、社会保険関係経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれることから、住民一人当たりコストは増加していくことが見込まれ、行財政改革の更なる推進を図る必要がある。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、減少傾向かつ類似団体を下回って推移しているが、その差は徐々に拡大しており、令和3年度の差額は14.1万円となった。

これは、地方債残高の削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものといえるが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設等の長寿命化対策を計画的に推進していく必要があるものと考えられる。

令和3年度の基礎的財政収支は、前年度から1,928百万円増加し、類似団体を大きく上回っているが、これは、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを大きく上回っていることによるものである。

今後は、財政の健全性と公共施設等の長寿命化対策とのバランスを図りながら、計画的な投資を検討していく。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、類似団体を下回る水準で、その差は拡大・縮小しながら推移している。

令和2年度は、特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化による経常費用の増、給食費無償化による経常収益の減少といった新型コロナウイルス感染症対応により、比率は2.1%と大きく変動した。令和3年度はそれらの事業の終了により、経常収益の増、経常費用の減となり、比率は1.5ポイント増加した。

今後も使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化のほか、行財政改革や事業見直しを進め、経常費用の縮減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県秩父市  
団体コード 112071

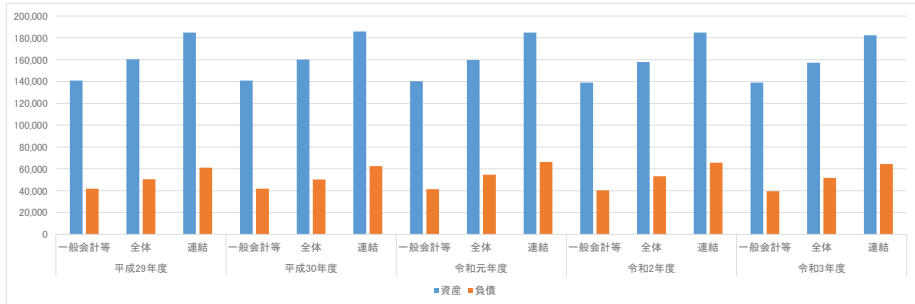
人口	60,314 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	577.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,154.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	140,867	140,861	140,220	139,017	138,941
	負債	41,772	41,821	41,431	40,437	39,446
全体	資産	160,429	160,084	159,682	157,849	157,298
	負債	50,488	50,275	54,654	53,126	51,698
連結	資産	184,876	185,808	184,924	184,786	182,446
	負債	61,001	62,497	66,215	65,734	64,451

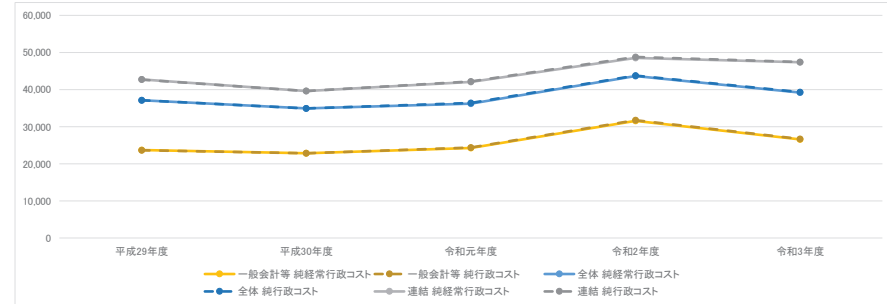


**分析:**  
一般会計等及び全体会計において、資産額は減価償却の影響で一般会計等は前年度比0.1%、全体会計は前年度比0.3%の減少となった。また、負債額は繰上償還を積極的に進めていた結果、一般会計等は前年度比2.5%、全体会計は前年度比2.7%の減少となった。  
一方、連結会計においては、(一財)秩父地域地場産業振興センターへの出資取止めにより、連結会計対象外となったことから、資産額は前年度比1.3%の減少、負債額は前年度比2.0%の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,691	22,839	24,262	31,564	26,589
	純行政コスト	23,668	22,835	24,398	31,745	26,668
全体	純経常行政コスト	37,123	34,929	36,214	43,649	39,221
	純行政コスト	37,100	34,925	36,364	43,775	39,301
連結	純経常行政コスト	42,743	39,600	42,047	48,531	47,349
	純行政コスト	42,703	39,605	42,197	48,790	47,453

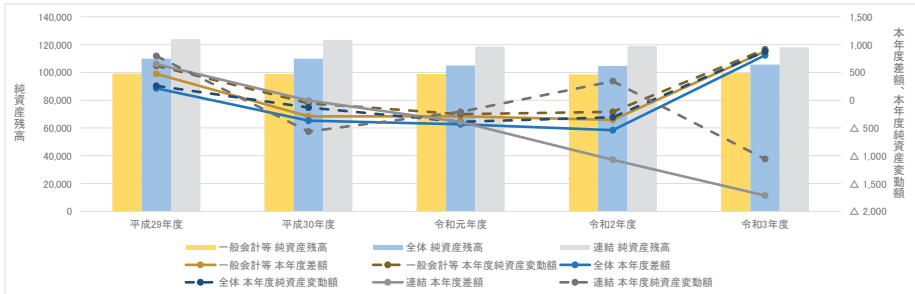


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは前年度比16.0%の大幅な減少となった。これは、経常費用が前年度から5,109百万円減少し27,556百万円であったことが原因であり、その理由は、令和2年度に行った特別定額給付金が完了したことで移転費用の補助金等が大きく減少(▲5,209百万円)したためである。全体会計においても、一般会計等と同様の理由により、経常費用が43,303百万円(前年度比▲4,476百万円)となったことで、純行政コストは前年度比10.2%の減少となった。  
連結会計においては、一般会計等・全体会計と同様の理由のほか、(一財)秩父地域地場産業振興センターへの出資取止めにより、連結会計対象外となったものの、経常費用が55,013百万円(前年度比▲509百万円)と、減少幅が小さかった。これは、新型コロナウイルスに対応するための物件費が引き続きかかった(15,633百万円、前年度比+277百万円)ことによる。このため、純行政コストは前年度比2.7%の減少と、一般会計・全体会計よりも減少率は小さかった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	475	△ 290	△ 291	△ 354	878
	本年度純資産変動額	622	△ 55	△ 251	△ 209	914
	純資産残高	99,095	99,040	98,789	98,580	99,494
全体	本年度差額	215	△ 367	△ 434	△ 539	808
	本年度純資産変動額	258	△ 132	△ 389	△ 306	878
	純資産残高	109,941	109,809	105,028	104,722	105,601
連結	本年度差額	648	△ 5	△ 392	△ 1,070	△ 1,714
	本年度純資産変動額	796	△ 565	△ 209	342	△ 1,057
	純資産残高	123,875	123,310	118,710	119,052	117,995

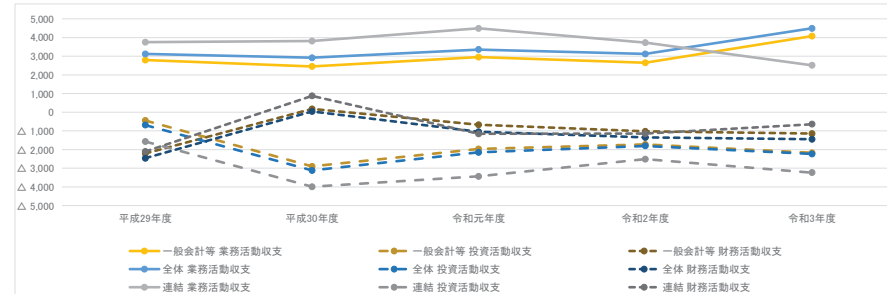


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度に行った特別定額給付金事業が完了したことにより、国県等補助金が減少(前年度比▲4,996百万円)したことで、財源(27,546百万円)が前年度から減少したものの、純行政コスト(26,668百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度から1,231百万円の増加となり、結果、純資産残高は増加となった。  
全体会計においても同様に、財源(40,109百万円)が前年度から減少したものの、純行政コスト(39,301百万円)を上回ったため、純資産残高は増加となった。  
一方、連結会計においては、財源(45,739百万円)が純行政コスト(47,453百万円)を下回ったため、本年度差額は減少となった。また、(一財)秩父地域地場産業振興センターへの出資取止めにより、連結会計対象外となったことにより、本年度純資産変動額及び純資産残高は減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,790	2,450	2,954	2,653	4,075
	投資活動収支	△ 445	△ 2,899	△ 1,973	△ 1,723	△ 2,172
	財務活動収支	△ 2,210	176	△ 673	△ 1,018	△ 1,149
全体	業務活動収支	3,120	2,920	3,358	3,120	4,495
	投資活動収支	△ 690	△ 3,115	△ 2,152	△ 1,805	△ 2,231
	財務活動収支	△ 2,461	41	△ 1,045	△ 1,346	△ 1,444
連結	業務活動収支	3,747	3,815	4,494	3,722	5,511
	投資活動収支	△ 1,570	△ 3,989	△ 3,429	△ 2,509	△ 3,234
	財務活動収支	△ 2,106	873	△ 1,154	△ 1,146	△ 641



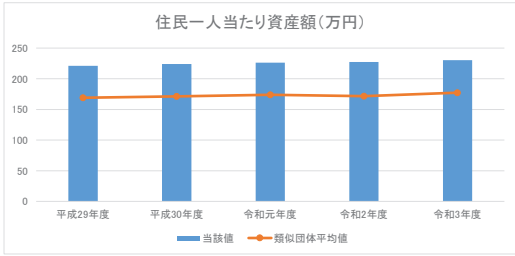
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支について、令和2年度限りの特別定額給付金事業が完了したことにより、業務支出・業務収入ともに減少した。しかし、地方交付税の収入が大幅に増加し、税金等収入が前年度比+1,268百万円となったことで、業務活動収支は前年度より1,422百万円増加した。また、投資活動収支について、基金積み立ての増加及び基金取り崩しの減少のため、前年度より449百万円の減少となった。一方、財務活動収支については、繰上償還を積極的に進めたことにより、前年度から131百万円減少した。  
全体会計についても同様の傾向がみられたものの、連結会計においては、連結対象団体の社会保障給付支出が増加したことにより、業務活動収支は減少(前年度比▲1,211百万円)した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

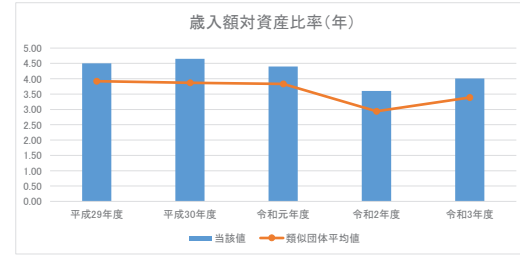
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,086,719	14,086,125	14,021,976	13,901,741	13,894,062
人口	63,720	62,895	62,005	61,159	60,314
当該値	221.1	224.0	226.1	227.3	230.4
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

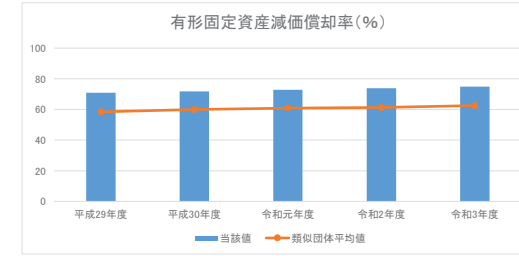
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,867	140,861	140,220	139,017	138,941
歳入総額	31,338	30,270	31,884	38,612	34,671
当該値	4.50	4.65	4.40	3.60	4.01
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	149,621	152,402	155,707	158,544	161,561
有形固定資産 ※1	211,144	212,340	213,986	214,706	216,021
当該値	70.9	71.8	72.8	73.8	74.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

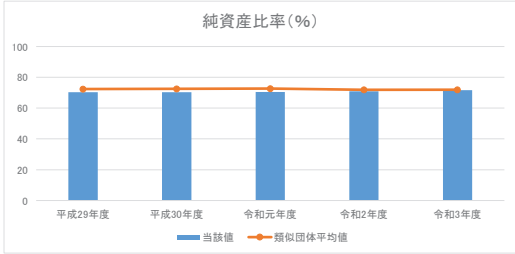
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

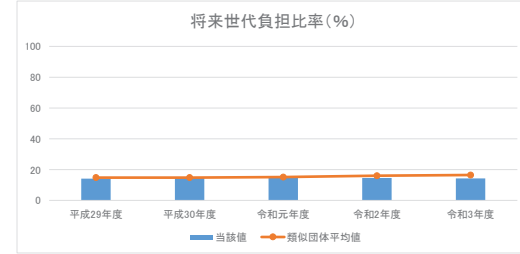
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,095	99,040	98,789	98,580	99,494
資産合計	140,867	140,861	140,220	139,017	138,941
当該値	70.3	70.3	70.5	70.9	71.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,827	17,363	17,114	16,682	16,048
有形・無形固定資産合計	118,401	117,679	115,885	113,879	111,895
当該値	14.2	14.8	14.8	14.6	14.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

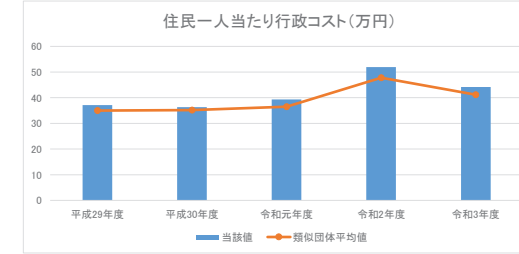
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

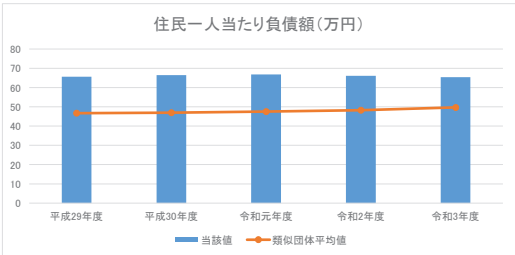
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,366,801	2,283,504	2,439,796	3,174,459	2,666,766
人口	63,720	62,895	62,005	61,159	60,314
当該値	37.1	36.3	39.3	51.9	44.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

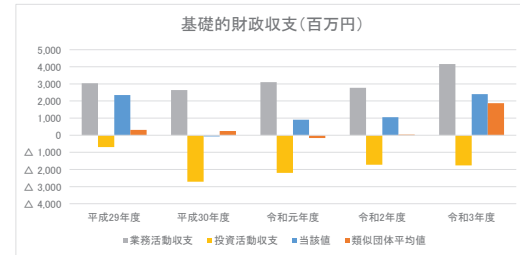
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,177,202	4,182,149	4,143,077	4,043,716	3,944,625
人口	63,720	62,895	62,005	61,159	60,314
当該値	65.6	66.6	66.8	66.1	65.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,035	2,638	3,108	2,770	4,162
投資活動収支 ※2	△ 691	△ 2,708	△ 2,201	△ 1,721	△ 1,760
当該値	2,344	△ 70	907	1,049	2,402
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

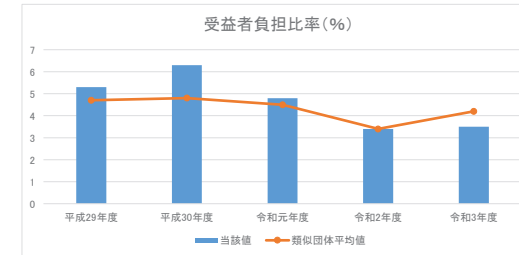
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,318	1,536	1,220	1,100	967
経常費用	25,009	24,376	25,482	32,664	27,556
当該値	5.3	6.3	4.8	3.4	3.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があること、また、地域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いという当市特有の事情があるため、類似団体平均値を上回っている。しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は高いことから、秩父市公共施設等総合管理計画や秩父市個別施設計画(以下、FM計画と言う。)に沿って、公共施設等の統廃合など施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準となった。また、純行政コストが財源を下回っているため、純資産額としては増加している。コストを削減しつつ財源の確保に努める。将来世代負担比率は繰上償還の効果があり、類似団体平均よりも下回っている。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度に行った特別定額給付金事業が完了したことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度から7.7万円の大幅な減少となった。しかし、類似団体平均値も同様の推移をしているものの、なおそれを上回っている状況である。行政コストのうち、4割弱を減価償却費や維持補修費といった物件費等が占めるため、今後もFM計画に沿って、不用施設の解体や類似施設の統廃合を推進し、将来的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の繰上償還により、減少した。基礎的財政収支においては、2,402百万円の黒字となり、前年度から約2.3倍となった。これは、業務活動収支が前年度から1,392百万円増加したことによる。その原因は、令和2年度限りの特別定額給付金事業が完了することで、業務支出及び業務収入が減少した一方、地方交付税の追加交付があり、税金等収入が前年度から1,268百万円増加したためである。今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度とほぼ横ばいであったものの、類似団体平均から下回った。これは、預託金といった当年度中に歳入・歳出が行われる貸付金の財務処理を、経常収益に計上する方法から、資産(貸付金勘定)にて計上する方法に変更したため、経常収益が減少したことによる。なお、手数料等の収入自体は、コロナ禍から若干回復基調にある。FM計画に基づき、今後も公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しにより多く利用してもらうための施策を検討し、繰入確保からの観点からも受益者負担の適正化に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県所沢市  
団体コード 112089

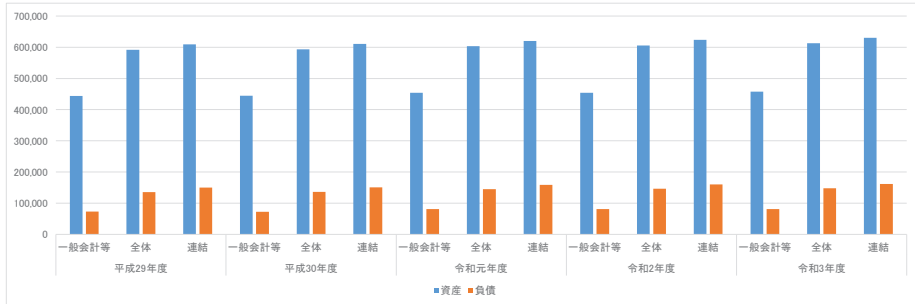
人口	343,637 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,848 人
面積	72.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	64,202,901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	3.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	444,082	444,525	453,797	453,853	457,927
	負債	73,205	72,555	81,137	81,350	80,847
全体	資産	592,004	593,157	603,581	605,611	612,616
	負債	135,581	136,618	144,722	146,153	147,784
連結	資産	609,288	610,533	619,978	623,453	630,389
	負債	150,434	151,088	158,908	160,154	161,572

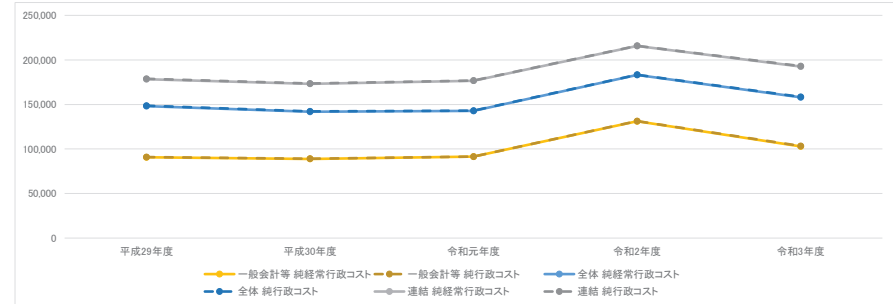


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から41億円の増となった。固定資産においては、増額分以上に減価償却等が進んだ一方で、基金については施設整備基金等が増加し、前年度比6億円の増加となった。また、流動資産においても、現金預金や財政調整基金の増加により前年度比34億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	90,612	88,801	91,424	131,152	102,909
	純行政コスト	91,001	89,074	91,584	131,317	103,418
全体	純経常行政コスト	148,185	141,830	142,868	183,157	158,008
	純行政コスト	148,580	142,235	142,951	183,307	158,474
連結	純経常行政コスト	178,387	173,130	176,689	215,666	192,584
	純行政コスト	178,777	173,531	176,769	215,820	193,052

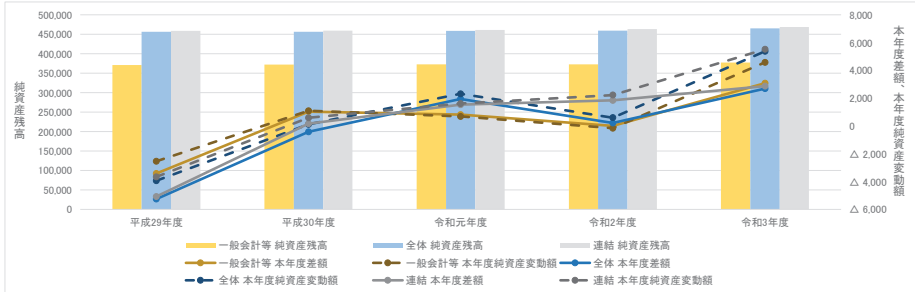


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,062億円となり、前年度比284億円の減少(▲21.1%)となった。前年度と比較して経常収益は微減、経常費用は284億円と大きく減少したため、差額である純経常行政コストは282億円の減少となった。経常費用減少の主な要因は、移転費用(補助金等)である特別定額給付金の344億円減である。一方で、経常費用の約31%を占める物件費等については、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の増加により、前年度と比較して20億円増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,416	1,040	816	12	3,080
	本年度純資産変動額	△ 2,538	1,093	690	△ 157	4,578
	純資産残高	370,877	371,970	372,660	372,503	377,081
全体	本年度差額	△ 5,256	△ 411	1,951	219	2,690
	本年度純資産変動額	△ 3,937	116	2,319	601	5,374
	純資産残高	456,423	456,539	458,858	459,458	464,832
連結	本年度差額	△ 5,074	163	1,541	1,847	2,867
	本年度純資産変動額	△ 3,662	590	1,625	2,229	5,518
	純資産残高	458,855	459,445	461,070	463,299	468,817

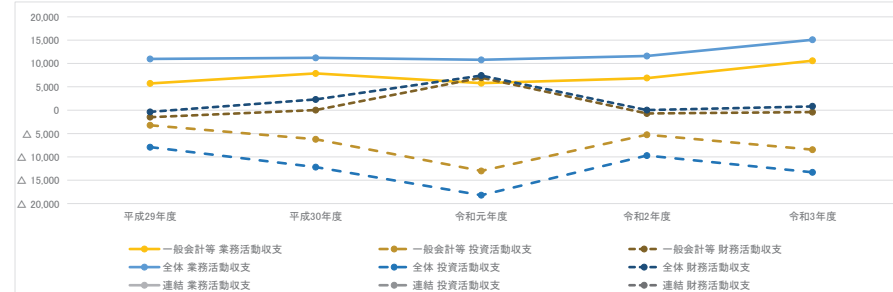


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度の財源は1,065億円となっており、その内訳は税収等686億円、国や県からの補助金収入が379億円となった。財源1,065億円が純行政コスト1,034億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができている。本年度末純資産残高は、前年度と比較して46億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,731	7,889	5,811	6,884	10,597
	投資活動収支	△ 3,222	△ 6,231	△ 13,000	△ 5,236	△ 8,462
	財務活動収支	△ 1,500	32	6,968	△ 713	△ 390
全体	業務活動収支	11,003	11,236	10,804	11,618	15,082
	投資活動収支	△ 7,901	△ 12,199	△ 18,209	△ 9,696	△ 13,282
	財務活動収支	△ 355	2,306	7,419	29	828
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



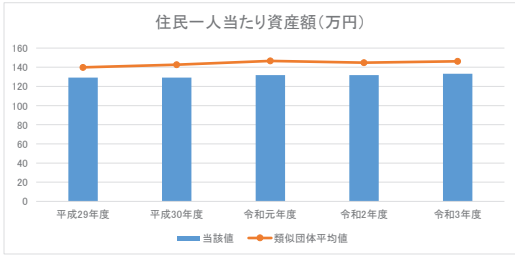
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は106億円、投資活動収支は▲85億円、財務活動収支は▲4億円となり、本年度資金収支額は17億円となった。業務活動収支は、特別定額給付金事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業費の減少により、収入・支出ともに大幅に減少したが、普通交付税の増加による税収等の増加により、前年度と比較して37億円黒字が増加した。投資活動収支は、前年度の大規模な公共施設等整備費支出がなくなったことや、基金積立金支出の増加、繰入金収入の減少により前年度と比較して赤字額が32億円増加した。財務活動収支は、リース取得した資産に係る費用や、元金償還開始に伴う地方債償還支出の増加分を、臨時財政対策債の増等による地方債発行収入等の増加分等が上回り、3億円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

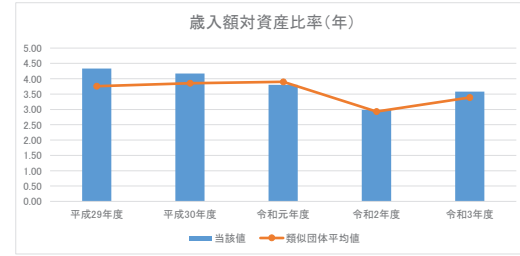
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,408,227	44,452,468	45,379,734	45,385,297	45,792,721
人口	343,965	344,320	344,233	344,216	343,637
当該値	129.1	129.1	131.8	131.9	133.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

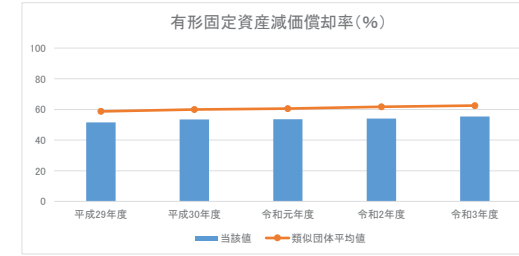
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	444,082	444,525	453,797	453,853	457,927
歳入総額	102,589	106,522	119,524	152,488	127,834
当該値	4.33	4.17	3.80	2.98	3.58
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	181,413	188,709	195,972	203,323	211,067
有形固定資産 ※1	351,245	353,605	365,600	375,937	381,723
当該値	51.6	53.4	53.6	54.1	55.3
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

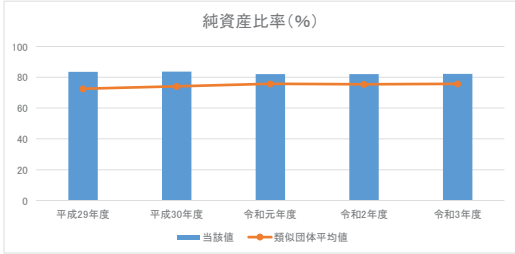
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

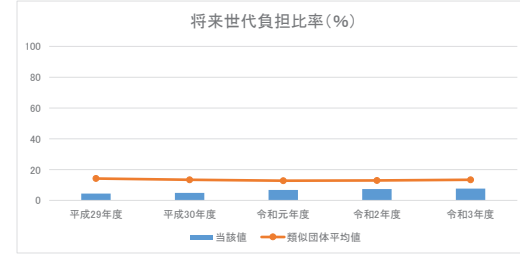
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	370,877	371,970	372,660	372,503	377,081
資産合計	444,082	444,525	453,797	453,853	457,927
当該値	83.5	83.7	82.1	82.1	82.3
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	79.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,146	20,601	29,334	32,025	32,660
有形・無形固定資産合計	424,985	421,952	431,593	431,861	430,833
当該値	4.5	4.9	6.8	7.4	7.6
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

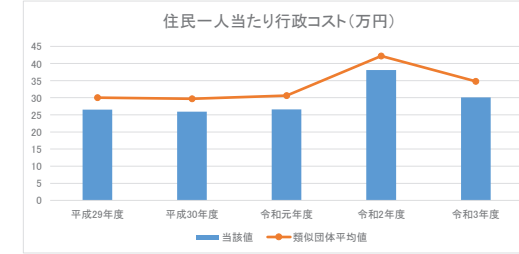
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

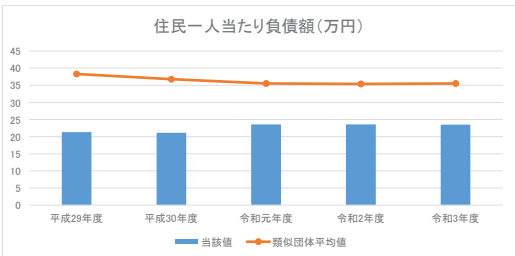
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,100,129	8,907,409	9,158,438	13,131,733	10,341,831
人口	343,965	344,320	344,233	344,216	343,637
当該値	26.5	25.9	26.6	38.1	30.1
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

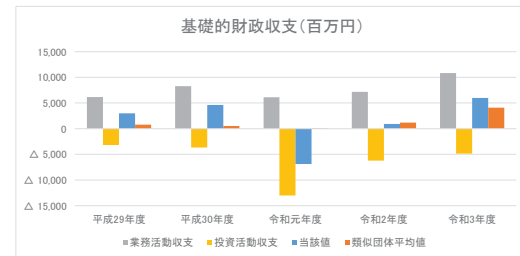
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,320,536	7,255,458	8,113,741	8,134,990	8,084,662
人口	343,965	344,320	344,233	344,216	343,637
当該値	21.3	21.1	23.6	23.6	23.5
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,171	8,267	6,132	7,170	10,819
投資活動収支 ※2	△ 3,194	△ 3,664	△ 13,001	△ 6,234	△ 4,848
当該値	2,977	4,603	△ 6,869	936	5,971
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

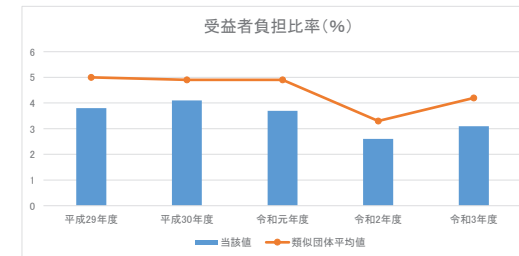
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,539	3,808	3,555	3,520	3,336
経常費用	94,151	92,609	94,978	134,672	106,245
当該値	3.8	4.1	3.7	2.6	3.1
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 人口一人当たりの資産総額は、人口微減及び資産合計増となり、前年度増となった。  
 有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担率は、各種工事のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、0.2ポイント増加となった。依然として類似団体平均値より低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていくよう努める。

**3. 行政コストの状況**  
 主に特別定額給付金の補助金等の費用の減少により純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは8万円減少した。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。  
 近年、大規模な施設更新などの投資を行い、今後も大規模な投資的事業が予定されているため、財政負担の増加を見込む必要がある。  
 基礎的財政収支は、プラスの数値となり、地方債発行収入に依存しない財政運営が行われたことを意味する。今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。  
 類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保も努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県飯能市  
団体コード 112097

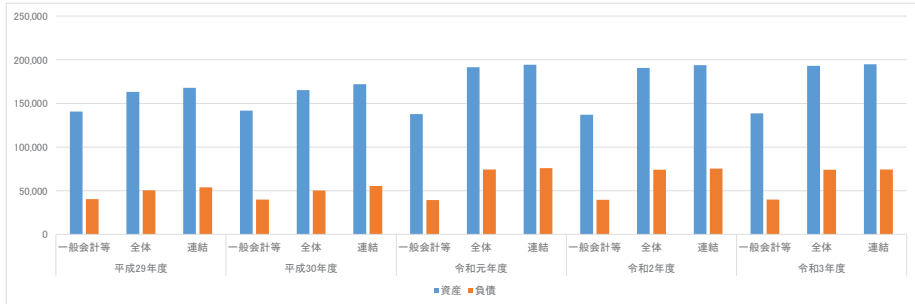
人口	78,630 人(R4:1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	193.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,165,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	140,539	141,785	137,766	137,039	138,632
	負債	40,379	39,900	39,332	39,479	39,787
全体	資産	163,240	165,152	191,462	190,703	193,075
	負債	50,384	50,154	74,421	74,030	74,127
連結	資産	167,942	171,901	194,242	193,863	194,775
	負債	53,815	55,353	75,908	75,453	74,363

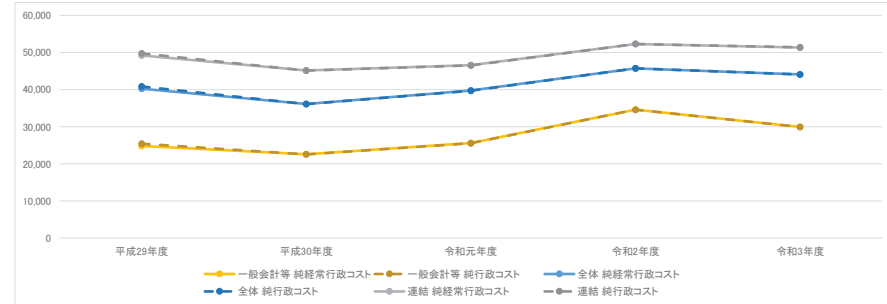


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,593万円の増加となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約96.9%となっており、これらの資産は将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,778	22,562	25,598	34,585	29,923
	純行政コスト	25,419	22,524	25,547	34,583	29,948
全体	純経常行政コスト	40,220	36,119	39,744	45,713	44,064
	純行政コスト	40,862	36,082	39,702	45,708	44,098
連結	純経常行政コスト	49,221	45,153	46,571	52,277	51,336
	純行政コスト	49,765	45,117	46,531	52,276	51,371

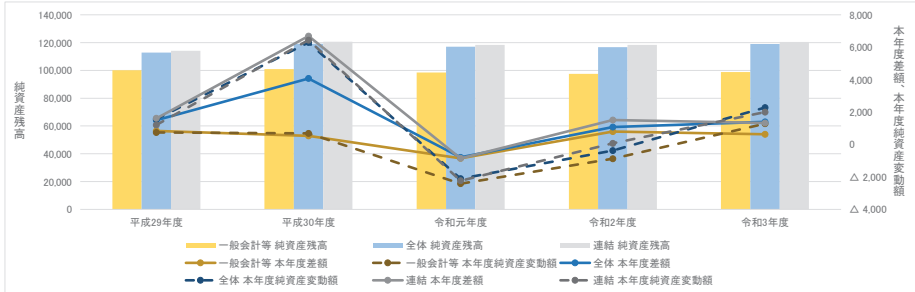


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は30,882百万円となっており、前年度比4,659百万円の減額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,325百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,557百万円となっている。また、移転費用うち、他会計への繰出金が1,683百万円で前年度比837百万円の減額となった。純経常行政コストの削減への取組みは引き続き必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	839	539	△ 850	802	633
	本年度純資産変動額	738	690	△ 2,415	△ 874	△ 1,285
	純資産残高	100,159	100,849	98,434	97,560	98,845
全体	本年度差額	1,492	4,071	△ 787	1,078	1,401
	本年度純資産変動額	1,570	6,292	△ 2,108	△ 369	2,275
	純資産残高	112,856	119,148	117,041	116,672	118,947
連結	本年度差額	1,615	6,690	△ 854	1,517	1,325
	本年度純資産変動額	1,203	6,442	△ 2,235	77	2,002
	純資産残高	114,127	120,569	118,334	118,411	120,413

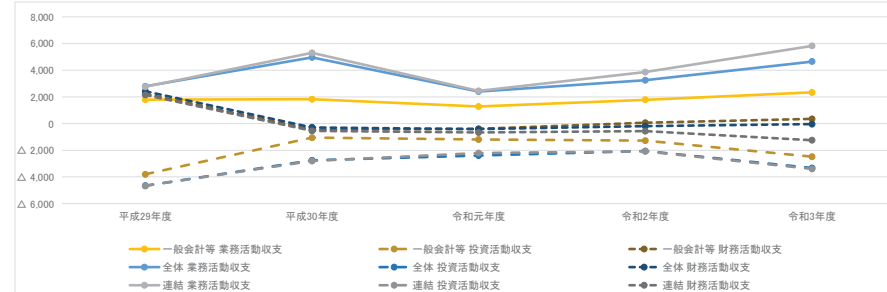


**分析:**  
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(30,581百万円)が純行政コスト(29,948百万円)を上回ったことから、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は1,284百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,791	1,825	1,280	1,781	2,339
	投資活動収支	△ 3,802	△ 1,054	△ 1,201	△ 1,275	△ 2,485
	財務活動収支	2,221	△ 462	△ 392	56	354
全体	業務活動収支	2,794	4,959	2,397	3,253	4,649
	投資活動収支	△ 4,683	△ 2,780	△ 2,401	△ 2,058	△ 3,338
	財務活動収支	2,420	△ 288	△ 417	△ 198	△ 47
連結	業務活動収支	2,757	5,308	2,446	3,853	5,819
	投資活動収支	△ 4,667	△ 2,810	△ 2,207	△ 2,083	△ 3,394
	財務活動収支	2,144	△ 549	△ 675	△ 566	△ 1,251



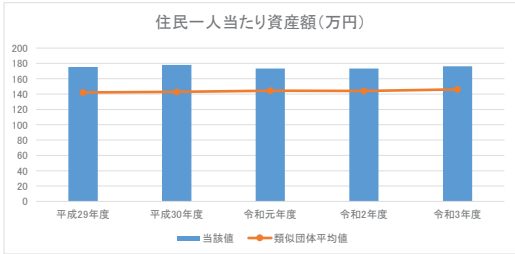
**分析:**  
一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保等を進めたことにより、業務活動収支は2,338百万円となっている。投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金1,832百万円(前年度比1,567百万円の増額)を支出したことなどにより投資活動収支は▲2,484百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから354百万円となっている。本年度末資金残高は2,540百万円(前年度比208百万円の増額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

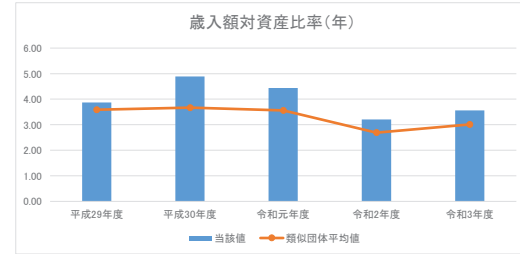
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,053,881	14,178,533	13,776,600	13,703,900	13,863,200
人口	80,070	79,708	79,553	79,123	78,630
当該値	175.5	177.9	173.2	173.2	176.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

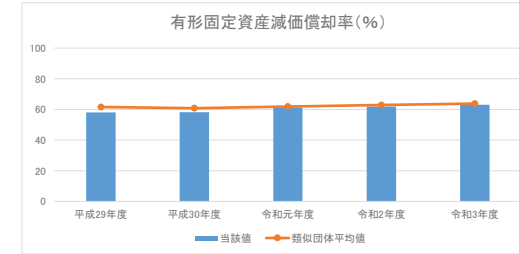
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,539	141,785	137,766	137,039	138,632
歳入総額	36,302	28,996	31,020	42,646	38,981
当該値	3.87	4.89	4.44	3.21	3.56
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,095	65,977	69,260	70,790	73,173
有形固定資産 ※1	110,591	113,629	113,172	114,584	116,194
当該値	58.0	58.1	61.2	61.8	63.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

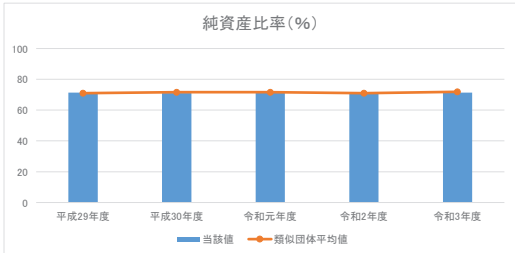
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

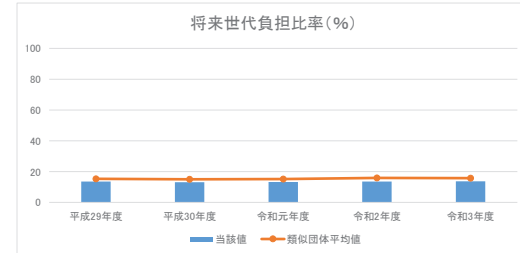
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,159	100,849	98,434	97,580	98,845
資産合計	140,539	141,785	137,766	137,039	138,632
当該値	71.3	71.1	71.5	71.2	71.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,814	17,288	17,150	17,478	17,700
有形・無形固定資産合計	131,319	132,420	129,186	128,658	129,354
当該値	13.6	13.1	13.3	13.6	13.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

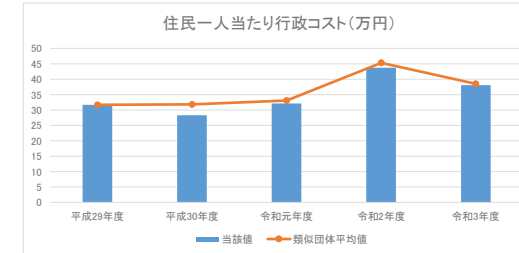
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

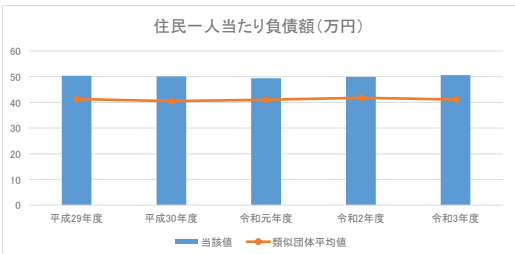
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,541,877	2,252,442	2,554,700	3,458,300	2,994,800
人口	80,070	79,708	79,553	79,123	78,630
当該値	31.7	28.3	32.1	43.7	38.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

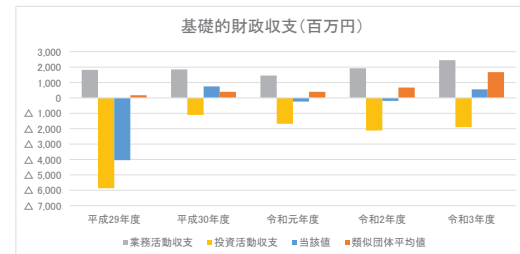
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,037,929	3,989,992	3,933,200	3,947,900	3,978,700
人口	80,070	79,708	79,553	79,123	78,630
当該値	50.4	50.1	49.4	49.9	50.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,816	1,847	1,447	1,922	2,452
投資活動収支 ※2	△ 5,863	△ 1,104	△ 1,678	△ 2,115	△ 1,893
当該値	△ 4,047	743	△ 231	△ 193	559
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

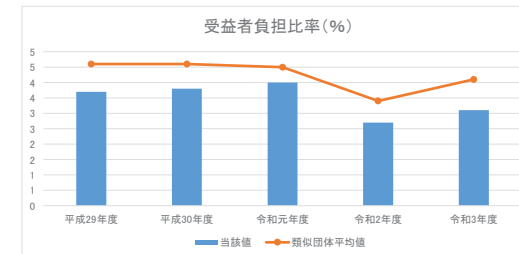
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	959	888	1,078	956	960
経常費用	25,736	23,450	26,675	35,541	30,883
当該値	3.7	3.8	4.0	2.7	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、市域が193.2km<sup>2</sup>と広く、公共施設も多く所有しているため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、公民館施設となっている。歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校を地区の様々な拠点施設とするなど検討を進め、適切な維持・管理・更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後は将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移しているが、今後は世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度で推移しており、昨年度比では5.6万円減少している。特に、人件費のほか、会計への繰出金の抑制が純行政コスト抑制の要因となるが、行政改革の効果が見られているものと考えられ、継続して取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いている。平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発生した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、559百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後は安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県加須市  
団体コード 112101

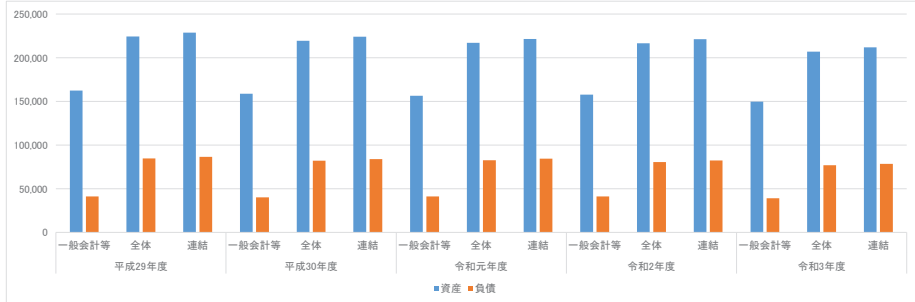
人口	112,235 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637 人
面積	133.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,237,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	162,389	158,723	156,535	157,831	149,605
	負債	41,188	40,220	41,185	41,140	39,156
全体	資産	224,222	219,496	217,179	216,552	207,070
	負債	84,636	82,137	82,730	80,564	76,885
連結	資産	228,740	224,024	221,563	221,320	211,763
	負債	86,586	83,860	84,486	82,248	78,513

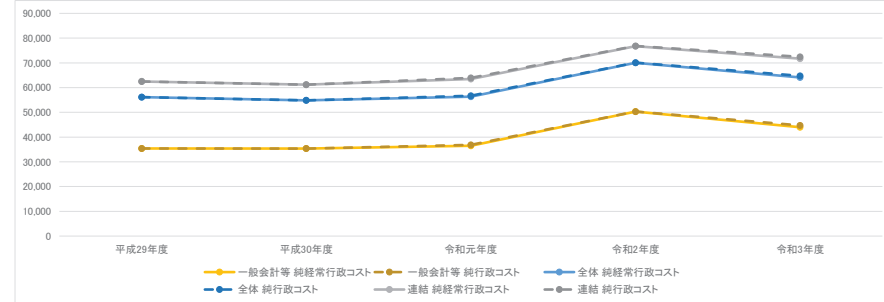


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,226百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工物(68,823百万円、前年度比▲4,188百万円)と事業用資産の建物(88,179百万円、前年度比▲1,804百万円)であり、減少の要因はどちらも減価償却の増加によるものである。また、負債総額については1,983万円減少した。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債が挙げられ、地方債残高の圧縮により地方債は1,660百万円の減少、1年以内償還予定地方債は98百万円の減少となっている。今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高を圧縮し負債の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,397	35,362	36,479	50,298	44,030
	純行政コスト	35,363	35,356	36,895	50,337	44,712
全体	純経常行政コスト	56,192	54,847	56,308	70,030	64,074
	純行政コスト	56,160	54,843	56,726	70,094	64,767
連結	純経常行政コスト	62,507	61,203	63,445	76,739	71,682
	純行政コスト	62,465	61,186	63,883	76,834	72,395

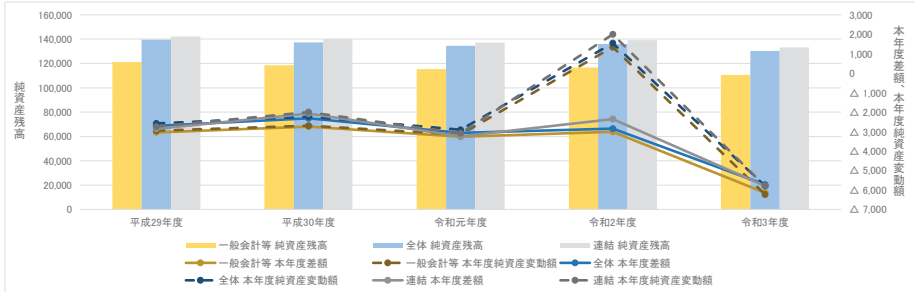


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は45,464百万円となり、前年度末から6,130百万円の減少であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,103百万円、前年度比1,201百万円増)であり、純行政コストの36.0%を占めている。物件費等の増加理由は新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増によるものである。施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の維持管理に係る経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,041	△ 2,746	△ 3,265	△ 3,008	△ 6,144
	本年度純資産変動額	△ 2,956	△ 2,698	△ 3,153	1,341	△ 6,230
	純資産残高	121,201	118,504	115,590	116,691	110,448
全体	本年度差額	△ 2,712	△ 2,318	△ 3,064	△ 2,852	△ 5,721
	本年度純資産変動額	△ 2,586	△ 2,227	△ 2,910	1,539	△ 5,790
	純資産残高	139,586	137,359	134,449	135,989	130,185
連結	本年度差額	△ 2,855	△ 2,076	△ 3,241	△ 2,353	△ 5,790
	本年度純資産変動額	△ 2,747	△ 2,003	△ 3,088	1,995	△ 5,808
	純資産残高	142,154	140,165	137,077	139,072	133,250

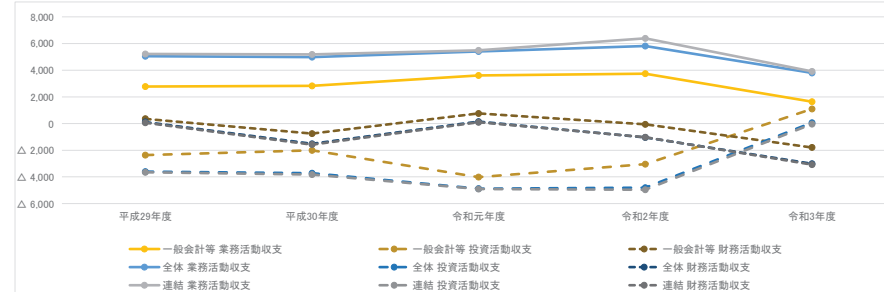


**分析:**  
一般会計等においては、本年度差額が▲6,144百万円となっており、前年度末と比較すると3,136百万円減少している。その要因は、財源の国庫等補助金が減少していることとあり、前年度と比較して10,406百万円減少している。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計といった特別会計の国民健康保険税や介護保険料等の収入が収支等に含まれることから、一般会計等と比較して収支等が8,113百万円増加している。全体の本年度差額は▲5,721百万円、本年度純資産変動額は▲5,790百万円であり、一般会計等のみより若干の改善が見られる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,770	2,820	3,607	3,737	1,640
	投資活動収支	△ 2,373	△ 2,003	△ 4,019	△ 3,039	1,092
	財務活動収支	357	△ 756	760	△ 65	△ 1,797
全体	業務活動収支	5,054	4,977	5,407	5,814	3,798
	投資活動収支	△ 3,598	△ 3,725	△ 4,882	△ 4,805	66
	財務活動収支	119	△ 1,522	148	△ 1,047	△ 3,013
連結	業務活動収支	5,212	5,182	5,490	6,389	3,910
	投資活動収支	△ 3,655	△ 3,829	△ 4,914	△ 4,965	△ 40
	財務活動収支	61	△ 1,577	98	△ 1,021	△ 3,082



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度末から2,097百万円の減少、投資活動収支は4,131百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから1,758百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から921百万円増加し、6,461百万円となった。また、来年度の財務活動収支についても、変電設備等改修及び設備建設工事、浸透推進事業等の地方債の発行を予定しているが、引き続き「債務残高の圧縮」に努めていく。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,238,938	15,872,320	15,653,532	15,783,073	14,960,460
人口	113,754	113,321	113,043	112,792	112,235
当該値	142.8	140.1	138.5	139.9	133.3
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

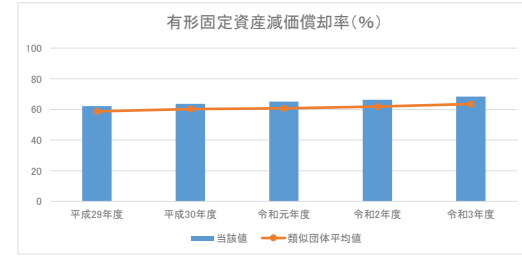
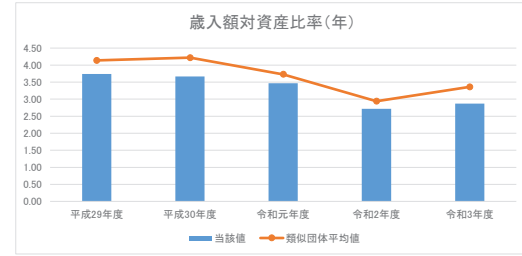
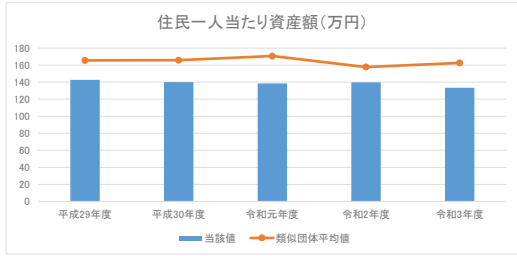
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	162,389	158,723	156,535	157,831	149,605
歳入総額	43,410	43,228	45,100	57,926	52,042
当該値	3.74	3.67	3.47	2.72	2.87
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	191,239	197,512	202,640	214,948	222,083
有形固定資産 ※1	307,376	309,825	311,465	324,224	325,331
当該値	62.2	63.7	65.1	66.3	68.3
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

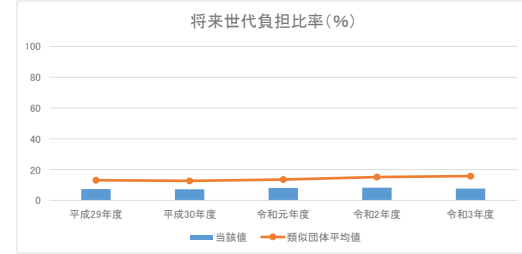
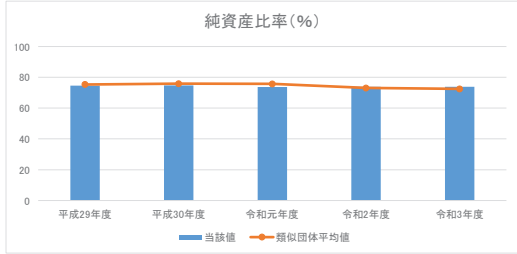
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,201	118,504	115,350	116,691	110,448
資産合計	162,389	158,723	156,535	157,831	149,605
当該値	74.6	74.7	73.7	73.9	73.8
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,793	10,190	11,407	11,726	10,290
有形・無形固定資産合計	146,182	142,157	139,968	140,982	134,733
当該値	7.4	7.2	8.1	8.3	7.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

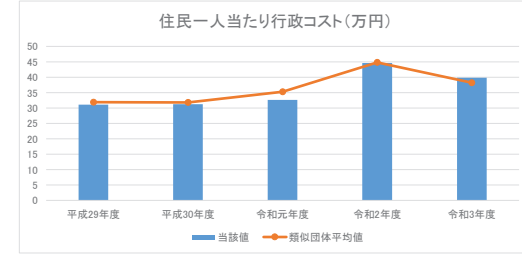
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,536,262	3,535,578	3,689,483	5,033,663	4,471,209
人口	113,754	113,321	113,043	112,792	112,235
当該値	31.1	31.2	32.6	44.6	39.8
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

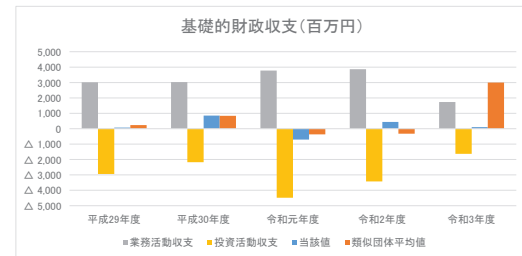
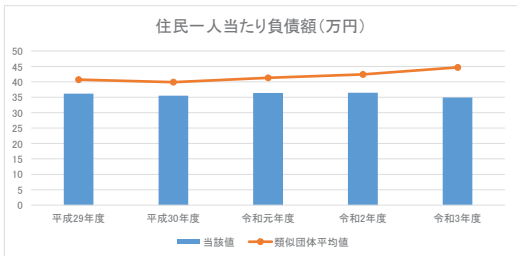
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,118,797	4,021,951	4,118,513	4,113,957	3,915,641
人口	113,754	113,321	113,043	112,792	112,235
当該値	36.2	35.5	36.4	36.5	34.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,014	3,023	3,770	3,868	1,735
投資活動収支 ※2	△ 2,942	△ 2,172	△ 4,483	△ 3,427	△ 1,636
当該値	72	851	△ 713	441	99
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

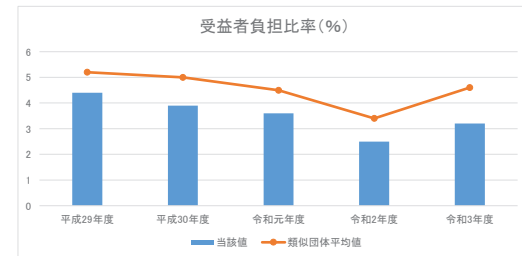
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,644	1,434	1,371	1,296	1,434
経常費用	37,041	36,796	37,850	51,594	45,464
当該値	4.4	3.9	3.6	2.5	3.2
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を4.8ポイント上回っており、さらに、①住民一人当たり資産額についても類似団体平均と比較して▲29.2万円となっていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、施設の更新・経費削減・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

④純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストについては純行政コストが増収等を上回ったため、前年度より0.1ポイント減少しており、行政コストの削減を図っていく必要がある。⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を8.2ポイント下回っており、地方債残高は前年度より1,436百万円減少していることから引き続き地方債残高の圧縮に努める。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コストについては、前年度は特別定額給付金等の交付により一時的に経常経費が大幅に増加したため、前年度と比べて4.8ポイント減少している。引き続きコスト削減に努める。

**4. 負債の状況**

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より1.8ポイント減少していることから、引き続き収益の増加、経費の削減に努める。

⑧基礎的財政収支については、前年度より1,791百万円増加しているが、投資活動収支が1,636百万円の赤字となっているのは、受変電設備等改修及び設備棟建設工事を行ったためである。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、99百万円の黒字であり、今後も持続可能な財政運営を行っていく。

**5. 受益者負担の状況**

⑨受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、前年度より経常収益は増加し、経常費用は減少したことにより0.7ポイント上昇となったことから、引き続き収益の増加、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県本庄市  
団体コード 112119

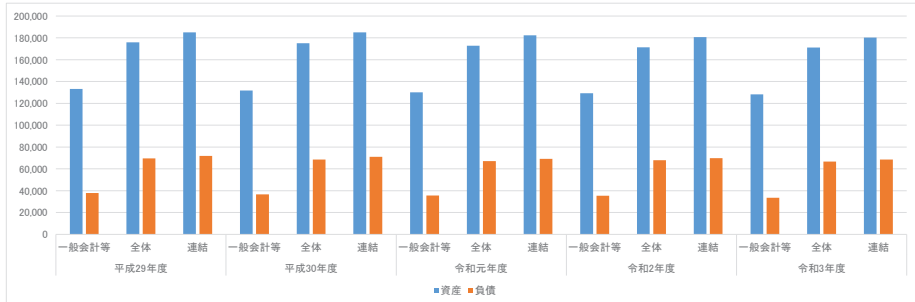
人口	77,720 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	89.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,451.171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	133,223	131,860	130,163	129,374	128,172
	負債	37,801	36,619	35,616	35,410	33,546
全体	資産	175,949	175,141	172,864	171,394	171,263
	負債	69,519	68,680	67,048	67,914	66,745
連結	資産	185,115	184,967	182,284	180,743	180,185
	負債	71,954	71,045	69,144	69,836	68,634

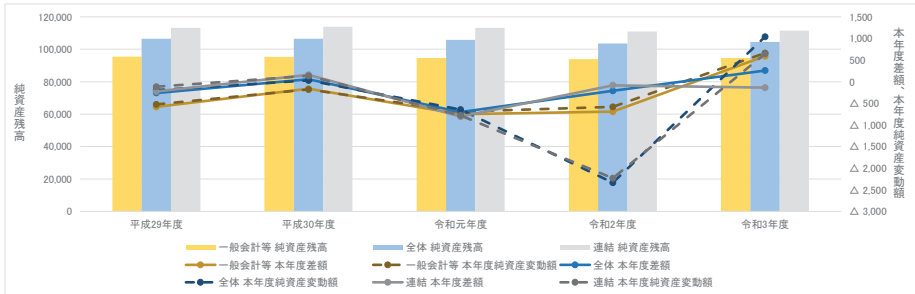


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,202百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因としてインフラ資産についての金額の変動が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、2,088百万円減少した。また、負債総額は、地方債の減少(△1,355百万円)による金額の変動が大きく、前年度末から1,864百万円減少(△5.2%)となった。  
全体では、資産総額は前年度末から131百万円の減少(△0.1%)で、負債総額は前年度末から1,169百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて43,091百万円多くなった。負債総額も下水道事業の長期前受金(18,107百万円)を計上したこと等により、一般会計等比べて33,199百万円多くなった。  
連結では、資産総額は前年度末から558百万円の減少(△0.3%)で、負債総額は前年度末から1,202百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等比べて52,013百万円多くなった。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、35,088百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 162	△ 752	△ 692	590
	本年度純資産変動額	△ 524	△ 182	△ 693	△ 584	663
	純資産残高	95,421	95,241	94,548	93,962	94,626
全体	本年度差額	△ 261	55	△ 704	△ 211	257
	本年度純資産変動額	△ 195	30	△ 645	△ 2,336	1,038
	純資産残高	106,431	106,461	105,816	103,480	104,518
連結	本年度差額	△ 228	158	△ 807	△ 83	△ 139
	本年度純資産変動額	△ 117	132	△ 782	△ 2,232	644
	純資産残高	113,111	113,922	113,140	110,908	111,551

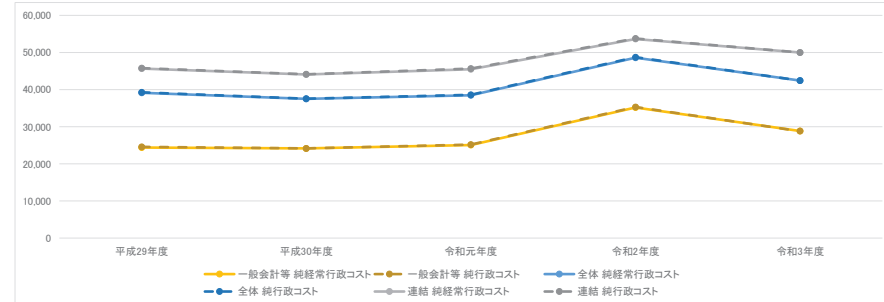


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(29,400百万円)が、純行政コスト(28,810百万円)を上回ったことから、本年度差額は590百万円(前年度+1,282百万円)となり、純資産残高は94,626百万円(前年度+663百万円)となった。  
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計における国民健康保険税や介護保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,268百万円多くなっており、本年度差額は257百万円(前年度+468百万円)となり、純資産残高は104,518百万円(前年度+1,038百万円)となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は20,462百万円多くなっている。本年度差額は△139百万円(前年度△56百万円)となり、純資産残高は111,551百万円(前年度+643百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,419	24,164	25,056	35,180	28,821
	純行政コスト	24,547	24,168	25,186	35,320	28,810
全体	純経常行政コスト	39,139	37,510	38,454	48,598	42,419
	純行政コスト	39,268	37,549	38,585	48,740	42,411
連結	純経常行政コスト	45,653	44,078	45,507	53,628	50,009
	純行政コスト	45,785	44,123	45,639	53,770	50,001

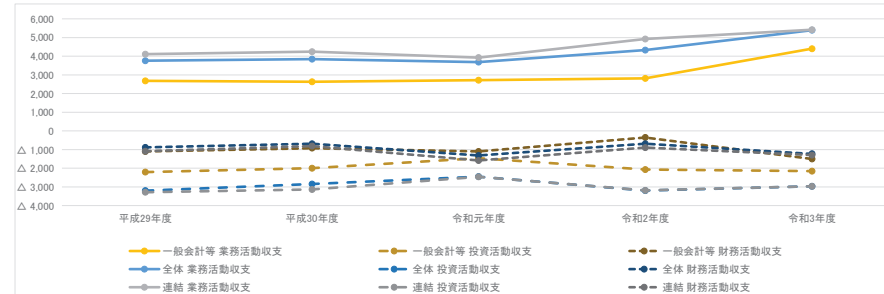


**分析:**  
一般会計等では、経常費用は29,470百万円となり、前年度比6,334百万円の減少(△17.7%)となった。そのうち、物件費等が36.0%(10,618百万円)を占めており、人件費などに比べて割合が高くなっている。また、補助金等が30.0%(8,847百万円)、社会保障給付12.7%(3,741百万円)となっている。1人当たり1910万円を給付する特別定額給付金給付事業が令和2年度で終了したため、補助金等が6,556百万円減少し、純行政コストも6,510百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が一般会計等と比べて15,790百万円多くなった。また、水道料金等についても使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて2,192百万円多くなり、純行政コストも13,601百万円多くなった。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が5,609百万円多くなった。経常費用についても、一般会計等と比べて26,797百万円多くなり、純行政コストも、一般会計等と比べて21,191百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,681	2,630	2,714	2,810	4,403
	投資活動収支	△ 2,208	△ 2,002	△ 1,463	△ 2,072	△ 2,160
	財務活動収支	△ 1,101	△ 926	△ 1,102	△ 356	△ 1,504
全体	業務活動収支	3,762	3,839	3,683	4,324	5,392
	投資活動収支	△ 3,202	△ 2,850	△ 2,452	△ 3,196	△ 2,968
	財務活動収支	△ 888	△ 687	△ 1,317	△ 687	△ 1,229
連結	業務活動収支	4,106	4,243	3,923	4,921	5,417
	投資活動収支	△ 3,286	△ 3,137	△ 2,461	△ 3,190	△ 2,971
	財務活動収支	△ 1,084	△ 814	△ 1,584	△ 899	△ 1,290



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、税金等収入が増加(前年度+1,111百万円)したことにより、4,403百万円(前年度+1,594百万円)となったが、投資活動収支については、国県等補助金収入及び基金前取収入等が減少した結果、△2,160百万円(前年度△88百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、△1,504百万円(前年度△1,446百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から357百万円増加し、3,235百万円(前年度+739百万円)となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の徴収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は3,892百万円(前年度+1,068百万円)となり、一般会計等より988百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計等における施設整備等によって△2,967百万円(前年度+228百万円)となり、一般会計等より987百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等によって△1,229百万円(前年度△542百万円)となり、一般会計等より275百万円多くなった。本年度末資金残高は前年度末から1,195百万円増加し、5,897百万円となった。  
連結では、業務活動収支は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等収入に含まれること等から、一般会計等より1,014百万円多い5,417百万円(前年度+496百万円)となった。投資活動収支は、国県等補助金収入が135百万円増加したこと等の影響で、△2,971百万円(前年度+219百万円)となり、一般会計等より811百万円少なくなった。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等の影響によって、一般会計等より214百万円多い△1,290百万円(前年度△391百万円)となった。本年度末資金残高は前年度末から1,150百万円増加し、6,842百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,322,288	13,186,003	13,016,345	12,937,367	12,817,214
人口	78,707	78,297	78,243	77,900	77,720
当該値	169.3	168.4	166.4	166.1	164.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

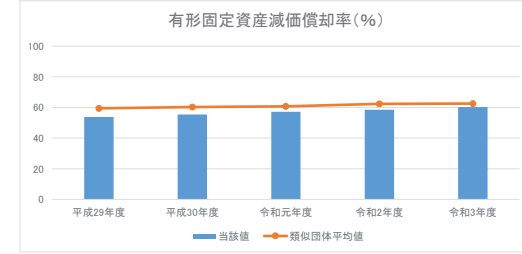
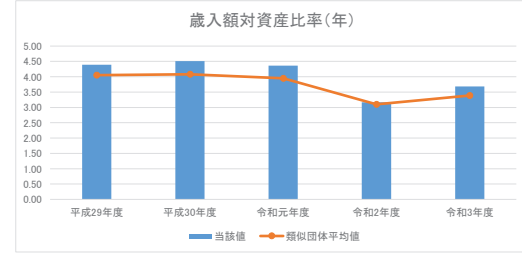
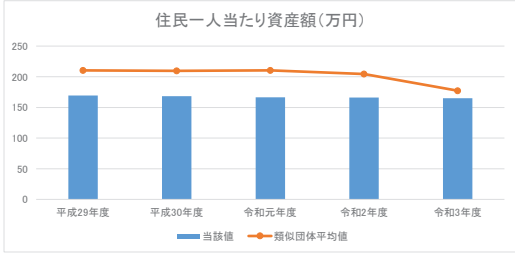
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	133,223	131,860	130,163	129,374	128,172
歳入総額	30,354	29,261	29,838	40,833	34,819
当該値	4.39	4.51	4.36	3.17	3.68
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	91,589	95,210	98,894	102,260	106,123
有形固定資産 ※1	170,645	172,164	173,300	175,168	176,231
当該値	53.7	55.3	57.1	58.4	60.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

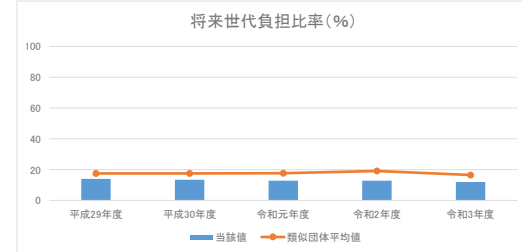
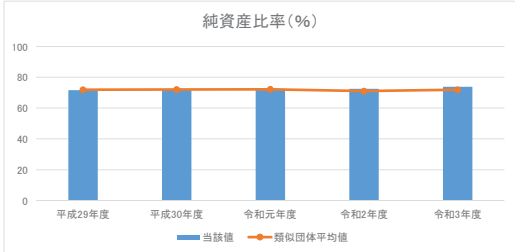
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,422	95,241	94,548	93,963	94,626
資産合計	133,223	131,860	130,163	129,374	128,172
当該値	71.6	72.2	72.6	72.6	73.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,101	15,111	14,126	14,026	12,764
有形・無形固定資産合計	115,232	113,032	110,784	109,641	106,788
当該値	14.0	13.4	12.8	12.8	12.0
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

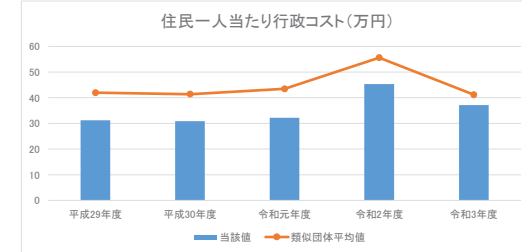
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,454,675	2,416,849	2,518,639	3,532,009	2,881,005
人口	78,707	78,297	78,243	77,900	77,720
当該値	31.2	30.9	32.2	45.3	37.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

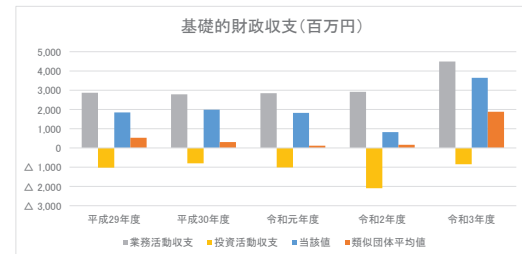
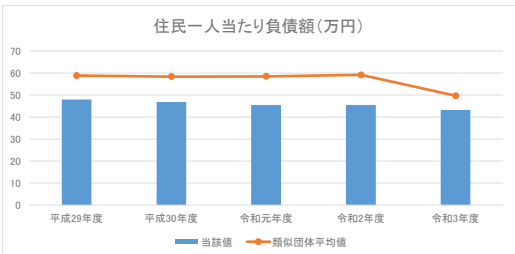
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,780,073	3,661,941	3,561,590	3,541,049	3,354,646
人口	78,707	78,297	78,243	77,900	77,720
当該値	48.0	46.8	45.5	45.5	43.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,870	2,783	2,843	2,916	4,485
投資活動収支 ※2	△1,028	△798	△1,016	△2,088	△841
当該値	1,842	1,985	1,827	828	3,644
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,890.4

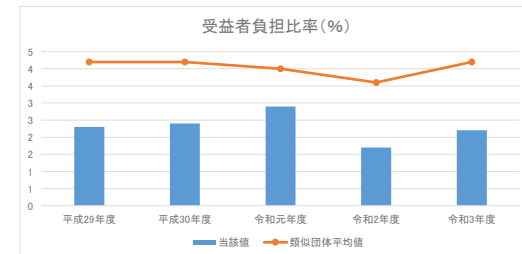
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	580	603	745	624	649
経常費用	24,999	24,768	25,802	35,804	29,470
当該値	2.3	2.4	2.9	1.7	2.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計が、インフラ資産のうち工物減価償却累計額の増加等の影響により、前年度から減少(△1,201百万円)した。  
 歳入額対資産比率については、インフラ資産のうち工物減価償却累計額の増加等による資産総額の減少、及び財務活動収支のうち地方債発行収入の減少等による歳入総額の減少により、当該値が増加した。  
 有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く状況ではあるが、年々増加傾向にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えるため、複合化・集約化等の検討を行い、公共施設等総合管理計画に基づき、延床面積の削減等も含め計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源である収支等や国県等補助金が純行政コストの財源を上回ったことから、純資産は前年度と比べ増加(+663百万円)した。資産合計も、資産合計が、インフラ資産のうち工物減価償却累計額の増加等の影響により減少し、純資産比率は微増となった。今後も引き続き、行政コストの削減や国県等補助金の積極的な活用を図る。  
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、旧合併特例事業債の現在高の減少等にもなう地方債残高の減少、及びインフラ資産のうち工物減価償却累計額の増加等ともなう有形・無形固定資産合計の減少により、当該値は前年度に比べて減少している。また、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっているが、今後も地方債等の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度より大きく減少(△6,510百万円)したことにより減少した。これは、令和2年度に実施した1人当たり10万円の特別定額給付金の給付が終了したことによるものである。当該値は前年度より減少したが、類似団体平均と比べて下げ幅が少ないため、平均値との差が縮まっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債のうち約70%を占める地方債について、旧合併特例事業債の現在高の減少等にもなう地方債の減少等により、負債合計が減少(△1,864百万円)し、当該値は減少した。しかし、類似団体平均と比べて下げ幅が小さく、差が縮まっている。  
 基礎的財政収支は、補助金等支出及び収支等収入の増加にもなう業務活動収支の増加、並びに公共施設等整備費支出の減少等にもなう投資活動収支のマイナス縮小により、前年度に比べて大きく増加(+1,569百万円)した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度に実施した1人当たり10万円の特別定額給付金の給付の終了にもなう補助金等の減少等により、経常費用が減少し、当該値が前年度に比べ増加した。類似団体と比べても、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低下しているため、受益者負担の適正化を図っていく。  
 なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とした場合、現在の経常収益から600百万円増加させる必要がある。公共施設等の利用回数を増加させる取り組みの実施や使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東松山市  
 団体コード 112127

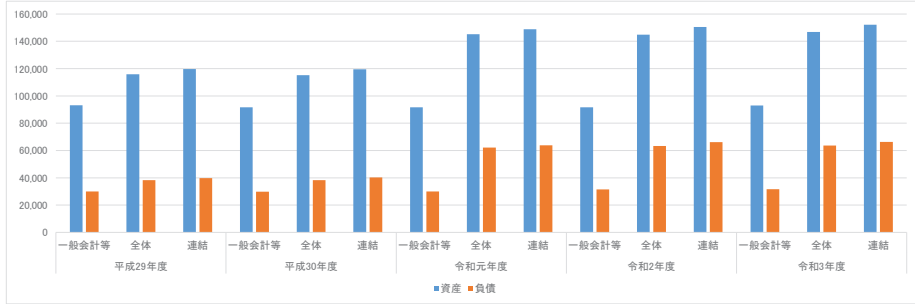
人口	90,385 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	65.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,382.247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,233	91,605	91,727	91,685	92,983
	負債	30,002	29,839	30,014	31,458	31,716
全体	資産	115,934	115,199	145,265	144,821	146,871
	負債	38,283	38,340	62,220	63,301	63,593
連結	資産	119,713	119,600	148,952	150,469	152,219
	負債	39,823	40,242	63,879	66,182	66,235

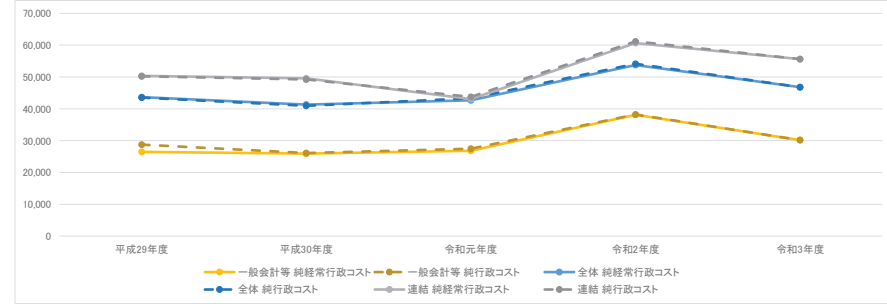


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,298百万円の増加(+1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 また、一般会計等において、負債総額が前年度末から257百万円の増加(+0.8%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借り入れを基本とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,468	25,925	26,833	38,122	30,197
	純行政コスト	28,748	26,107	27,459	38,229	30,154
全体	純経常行政コスト	43,688	41,324	42,668	53,762	46,824
	純行政コスト	43,546	40,944	43,324	54,156	46,782
連結	純経常行政コスト	50,343	49,610	43,070	60,655	55,638
	純行政コスト	50,187	49,210	43,759	61,197	55,596

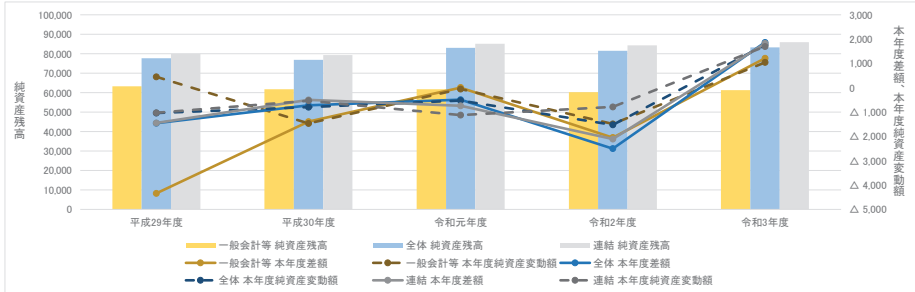


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は31,547百万円となり、前年度比7,309百万円の減少(-18.8%)となった。そのうち、業務費用15,903百万円のうち物件費等が経常費用の32.8%(10,340百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用15,644百万円については、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の支給が令和2年度に完了したことに伴い、補助金等が前年度に比べ7,532百万円減少し、経常費用の27.8%(8,772百万円)となった。なお、社会保障給付は経常費用のうち16.2%(5,099百万円)となっており、高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,339	△ 1,393	9	△ 2,047	1,212
	本年度純資産変動額	453	△ 1,465	△ 53	△ 1,486	1,041
	純資産残高	63,230	61,766	61,712	60,227	61,267
全体	本年度差額	△ 1,460	△ 721	△ 485	△ 2,503	1,867
	本年度純資産変動額	△ 1,041	△ 793	△ 529	△ 1,525	1,758
	純資産残高	77,852	76,859	83,046	81,520	83,278
連結	本年度差額	△ 1,448	△ 502	△ 741	△ 2,106	1,822
	本年度純資産変動額	△ 1,025	△ 531	△ 1,123	△ 787	1,697
	純資産残高	79,889	79,358	85,073	84,287	85,984

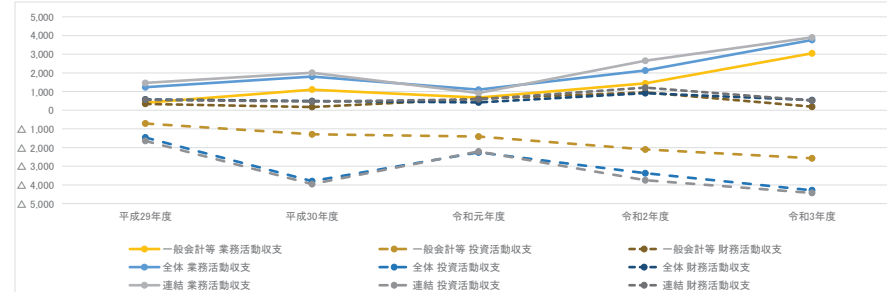


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(30,154百万円)が前年度比8,075百万円の減少となり、税収等の財源(19,932百万円)及び国県等補助金(11,434百万円)を下回ったため、本年度差額は1,212百万円(前年度比+3,259百万円)、純資産残高は61,267百万円(前年度比+1,041百万円)となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	399	1,103	670	1,442	3,045
	投資活動収支	△ 714	△ 1,287	△ 1,410	△ 2,100	△ 2,572
	財務活動収支	341	170	609	956	189
全体	業務活動収支	1,235	1,802	1,101	2,132	3,759
	投資活動収支	△ 1,482	△ 3,796	△ 2,261	△ 3,372	△ 4,289
	財務活動収支	576	496	417	913	545
連結	業務活動収支	1,464	2,003	919	2,646	3,900
	投資活動収支	△ 1,644	△ 3,956	△ 2,211	△ 3,752	△ 4,431
	財務活動収支	558	466	583	1,210	521



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,045百万円であったが、投資活動収支については、松葉町一丁目地区周辺整備事業等の進捗に伴い、▲2,572百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から661百万円増加し、2,204百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は、税収等が増加しつつも、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,323,254	9,160,503	9,172,659	9,168,513	9,298,303
人口	90,188	90,290	90,348	90,456	90,385
当該値	103.4	101.5	101.5	101.4	102.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

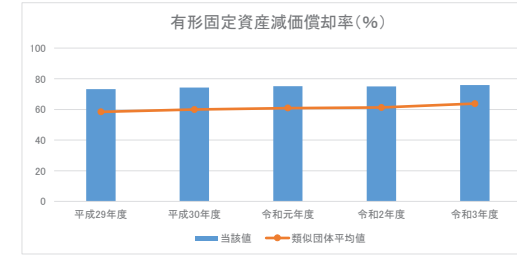
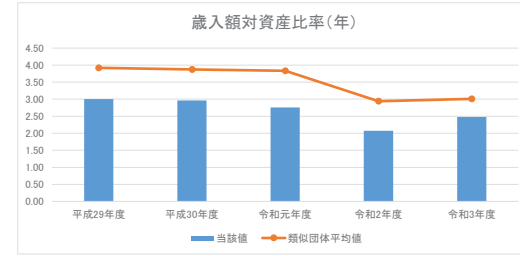
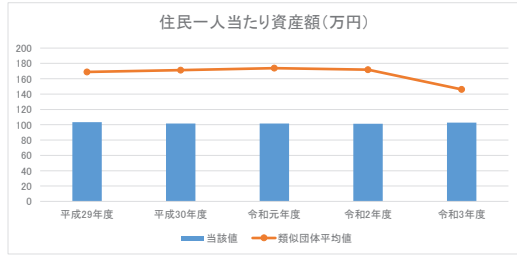
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,233	91,605	91,727	91,685	92,983
歳入総額	31,055	30,907	33,280	44,198	37,427
当該値	3.00	2.96	2.76	2.07	2.48
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	129,729	132,397	135,089	137,885	140,262
有形固定資産 ※1	177,264	178,234	179,741	183,757	184,874
当該値	73.2	74.3	75.2	75.0	75.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

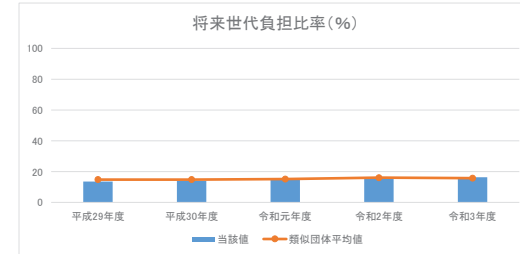
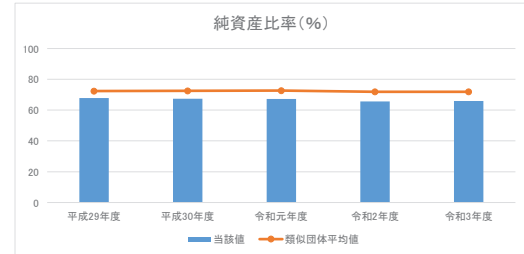
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,230	61,766	61,712	60,227	61,267
資産合計	93,233	91,605	91,727	91,685	92,983
当該値	67.8	67.4	67.3	65.7	65.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,683	11,857	12,669	13,791	13,545
有形・無形固定資産合計	85,603	84,540	83,934	84,492	83,165
当該値	13.6	14.0	15.1	16.3	16.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

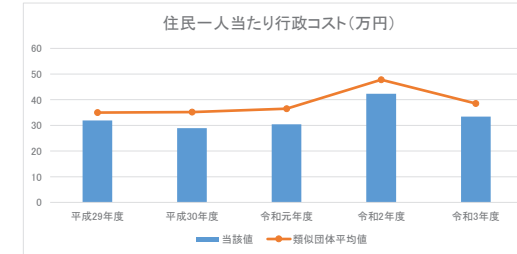
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,874,800	2,610,658	2,745,897	3,822,945	3,015,433
人口	90,188	90,290	90,348	90,456	90,385
当該値	31.9	28.9	30.4	42.3	33.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

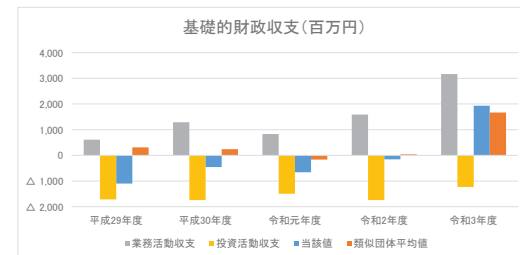
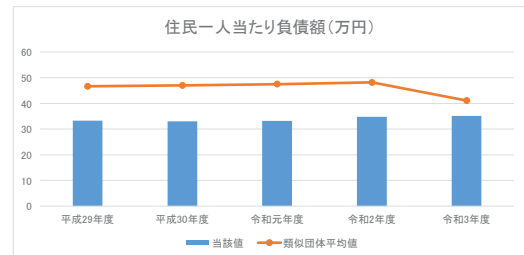
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,000,209	2,983,946	3,001,437	3,145,846	3,171,564
人口	90,188	90,290	90,348	90,456	90,385
当該値	33.3	33.0	33.2	34.8	35.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	611	1,292	836	1,587	3,165
投資活動収支 ※2	△ 1,713	△ 1,746	△ 1,496	△ 1,741	△ 1,231
当該値	△ 1,102	△ 454	△ 660	△ 154	1,934
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

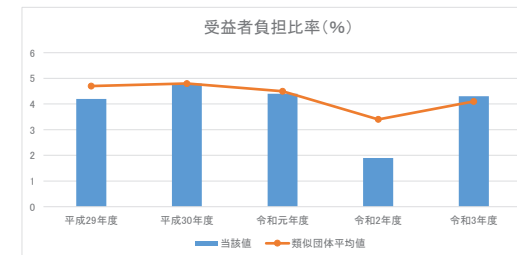
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,147	1,310	1,243	734	1,350
経常費用	27,614	27,235	28,076	38,856	31,547
当該値	4.2	4.8	4.4	1.9	4.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょう等の有形固定資産減価償却率がかんりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、地方債残高の増加により今後とも上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費を始めとする社会保障給付は今後も増加することが見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行率により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は150億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、行政改革により経費の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市  
団体コード 112143

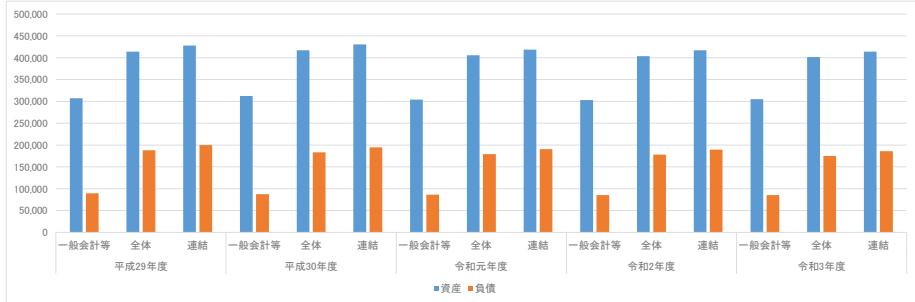
人口	232,864人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,308人
面積	66.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	47,417,141千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	3.7%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	307,236	312,355	304,216	303,158	304,955
	負債	89,542	87,419	86,411	85,401	85,388
全体	資産	413,827	417,236	405,467	403,516	401,335
	負債	187,884	183,240	179,243	178,344	174,874
連結	資産	427,735	430,314	418,354	416,908	413,969
	負債	199,904	194,658	190,705	189,689	186,174

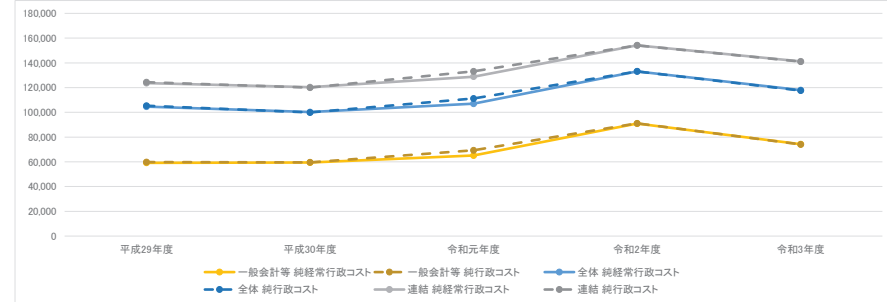


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,797百万円の増(+0.6%)となった。これは、既存施設の老朽化による固定資産の減価償却が進んでいる一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために感染症対策を実施したことや、老朽化等により施設の修繕を行ったこと等によるものと思われる。今後は、現在進行中の新本庁舎建設をはじめとする大規模事業により、大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,180	59,469	65,090	90,956	74,332
	純行政コスト	59,853	59,566	69,416	91,115	74,161
全体	純経常行政コスト	104,575	100,262	106,987	133,093	117,934
	純行政コスト	105,355	99,925	111,206	133,061	117,626
連結	純経常行政コスト	123,687	120,346	128,858	154,164	141,267
	純行政コスト	124,463	120,008	133,078	154,132	140,959

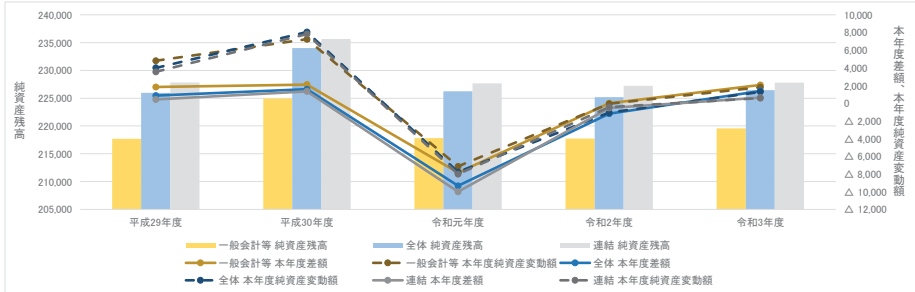


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは74,332百万円となり、前年度比16,624百万円の減(-18.3%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は25,873百万円で前年度比1,740百万円の増(+7.2%)、また、移転費用における社会保障給付は18,293百万円で前年度比564百万円の増(+3.2%)となっており、これは新型コロナウイルス感染症対策事業費の増大によるものと思われる。一方で、移転費用における補助金等は15,173百万円で前年度比19,054百万円の減(-55.7%)となっており、補助金や交付金の対象となる事業等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことによるものと思われる。費用のうち、最も金額が大きいのが物件費で18,390百万円、次に社会保障給付で18,293百万円となっており、これらについては、今後も新型コロナウイルス感染症対策事業の実施や高齢化の進展等により、増加傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,841	2,107	△ 7,842	△ 12	2,075
	本年度純資産変動額	4,804	7,242	△ 7,131	△ 47	1,808
全体	純資産残高	217,694	224,936	217,805	217,758	219,566
	本年度差額	876	1,590	△ 9,329	△ 1,182	1,390
連結	純資産残高	225,942	233,997	226,225	225,171	226,461
	本年度差額	436	1,341	△ 9,999	△ 523	643
連結	純資産残高	227,831	235,656	227,650	227,219	227,795
	本年度差額	3,556	7,824	△ 8,006	△ 431	576

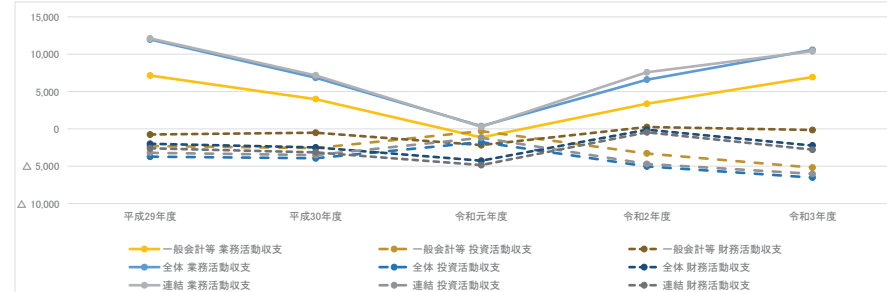


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが74,161百万円で前年度比16,954百万円(-18.6%)の減、徴収等と国県等補助金を合わせた財源が76,235百万円で前年度比14,868百万円(-16.3%)の減となっており、いずれも前年度より減少しているが、財源(76,235百万円)が純行政コスト(74,161百万円)を上回っており、純資産残高は1,808百万円の増となっている。また、財源の内訳は、徴収等が47,421百万円で前年度比2,439百万円(+5.4%)の増、国県等補助金が28,814百万円で前年度比17,307百万円(-37.5%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の中止や縮小が相次いだことにより、民間等への補助金等の支出及び国県等補助金等の収入が減少したこと等が主な要因と思われる。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けると予想されるが、コロナ禍においても、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの縮減を検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,148	3,988	△ 1,142	3,357	6,940
	投資活動収支	△ 2,311	△ 2,566	△ 302	△ 3,282	△ 5,186
	財務活動収支	△ 750	△ 520	△ 2,165	251	△ 145
全体	業務活動収支	11,977	6,850	367	6,592	10,577
	投資活動収支	△ 3,721	△ 3,930	△ 1,771	△ 6,036	△ 6,521
	財務活動収支	△ 2,005	△ 2,479	△ 4,262	△ 111	△ 2,221
連結	業務活動収支	12,117	7,169	278	7,573	10,392
	投資活動収支	△ 3,192	△ 3,505	△ 1,189	△ 4,689	△ 6,020
	財務活動収支	△ 2,603	△ 3,132	△ 4,848	△ 456	△ 2,779



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の中止や縮小が相次いだことにより、民間等への補助金等の支出及び国県等補助金等の収入が減少したものの、徴収等収入が前年度比2,325百万円の増となったことから、6,940百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出の大幅な増があり、収支は▲5,186百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、▲145百万円となった。今後においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けると予想される一方で、予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財務活動支出の更なる増加が見込まれるため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,723,557	31,235,492	30,421,600	30,315,845	30,495,468
人口	235,716	234,598	234,137	233,391	232,864
当該値	130.3	133.1	129.9	129.9	131.0
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

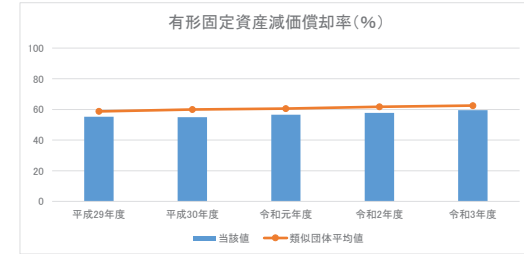
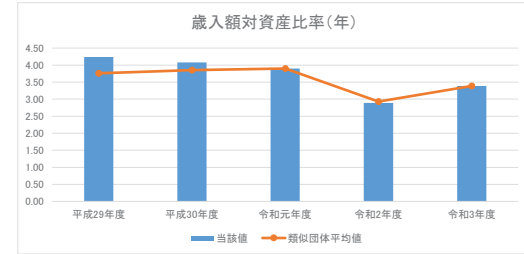
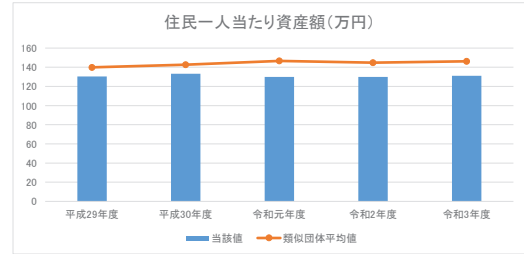
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	307,236	312,355	304,216	303,158	304,955
歳入総額	72,463	76,579	77,934	104,830	89,979
当該値	4.24	4.08	3.90	2.89	3.39
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	142,840	147,446	152,827	157,660	162,897
有形固定資産 ※1	258,941	268,599	270,190	272,668	273,888
当該値	55.2	54.9	56.6	57.8	59.5
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

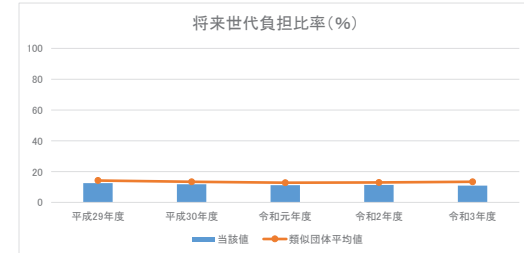
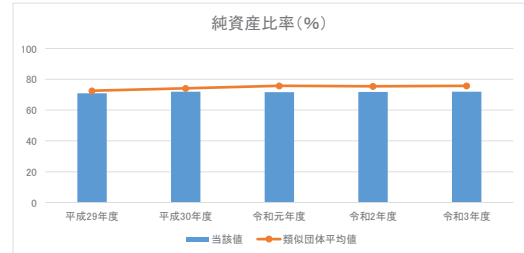
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	217,694	224,936	217,805	217,758	219,566
資産合計	307,236	312,355	304,216	303,158	304,955
当該値	70.9	72.0	71.6	71.8	72.0
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,263	32,011	29,772	30,087	28,709
有形・無形固定資産合計	265,804	270,548	266,710	265,237	262,589
当該値	12.5	11.8	11.2	11.3	10.9
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

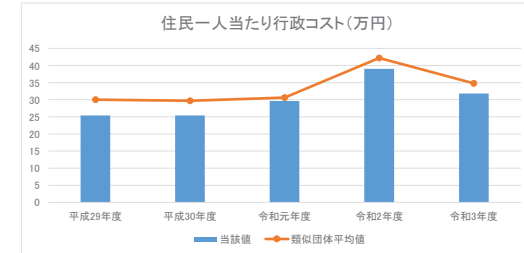
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,985,272	5,956,637	6,941,632	9,111,494	7,416,087
人口	235,716	234,598	234,137	233,391	232,864
当該値	25.4	25.4	29.6	39.0	31.8
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

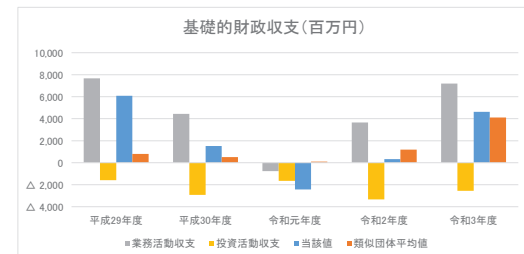
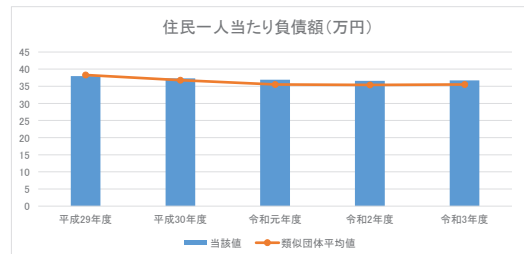
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,954,206	8,741,893	8,641,083	8,540,054	8,538,846
人口	235,716	234,598	234,137	233,391	232,864
当該値	38.0	37.3	36.9	36.6	36.7
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,666	4,437	△ 775	3,657	7,185
投資活動収支 ※2	△ 1,583	△ 2,926	△ 1,654	△ 3,333	△ 2,564
当該値	6,083	1,511	△ 2,429	324	4,631
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

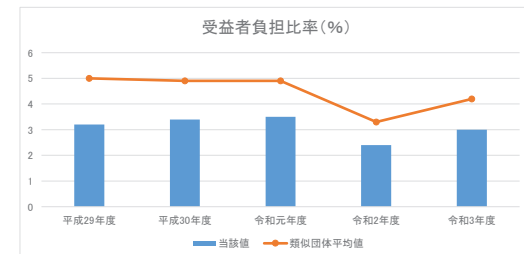
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,956	2,097	2,344	2,228	2,266
経常費用	61,136	61,566	67,434	93,185	76,598
当該値	3.2	3.4	3.5	2.4	3.0
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は約131万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約146万円に比べて下回っている。しかし、今後、新庁舎建設をはじめとする大規模事業により大きく増加する見込みである。  
 また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均より低いものの50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 税金等に国県等補助金を加えた財源が純行政コストを上回ったことなどから純資産が増加したものの、依然として純資産比率は類似団体を下回っている。また、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、将来世代負担比率は減少した。今後においても、引き続き純行政コストの縮減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、社会保障給付が依然として増加傾向にあり、純行政コストの約24.6%を占めている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度に一時的に増大したが、令和3年度はコロナ禍に近い数値に下がり、類似団体平均値よりも低く推移している。  
 今後も感染症対策等で不安定になると予想されるが、引き続き、経常費用の削減に取り組む。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、新本庁舎整備や鉄道高架整備等の大規模事業が予定されており、負債額が大きく増加することが予想されるため、地方債残高の適正管理に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く下回っている。令和3年度は、主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の中止や縮小が相次いだことから事業費に対する国県等補助金等が減少となったことや、新本庁舎の建設が始まったこと等により、受益者負担率が例年より増加したものと考えられる。  
 今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県狭山市  
団体コード 112151

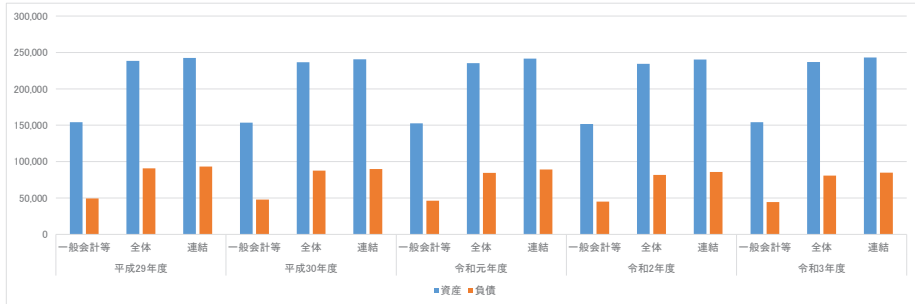
人口	149,692 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	797 人
面積	48.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,608.941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	154,246	153,442	152,635	151,689	154,207
	負債	49,411	47,917	46,135	44,908	44,347
全体	資産	238,520	236,653	235,353	234,245	236,886
	負債	90,721	87,591	84,455	81,762	80,686
連結	資産	242,365	240,580	241,366	240,402	243,014
	負債	93,081	89,849	89,077	85,761	84,776



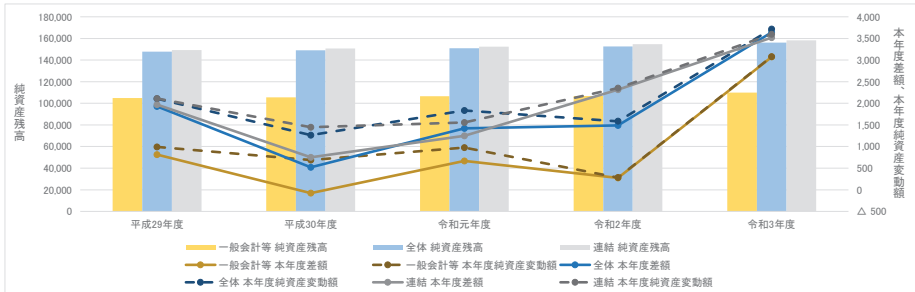
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,518百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、資金収支が増となったことから本年度末現金預金残高が1,204百万円の増加(+42.3%)となり、流動資産全体で1,864百万円の増加(+24.6%)となった。負債総額は前年度末から561百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還等の支出額が発行額を上回り、467百万円減少(△1.2%)した。特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、資産総額においては、公営企業会計における上水道管、下水道管等のインフラ資産の償減償却による資産の減少が大きいものの、一般会計等における資産総額の増加の方が大きく、前年度末から2,641百万円増加(+1.1%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から1,076百万円減少(△1.3%)した。一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,612百万円増加(+1.1%)となり、負債総額は前年度末から985百万円減少(△1.1%)した。資産総額は埼玉県消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて6,128百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、4,090百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	812	△ 77	666	274	3,071
	本年度純資産変動額	993	690	974	282	3,079
	純資産残高	104,835	105,525	106,499	106,781	109,860
全体	本年度差額	1,927	520	1,421	1,487	3,640
	本年度純資産変動額	2,107	1,264	1,834	1,585	3,717
	純資産残高	147,798	149,063	150,897	152,483	156,200
連結	本年度差額	1,971	751	1,249	2,316	3,518
	本年度純資産変動額	2,113	1,447	1,558	2,352	3,597
	純資産残高	149,284	150,731	152,289	154,641	158,238



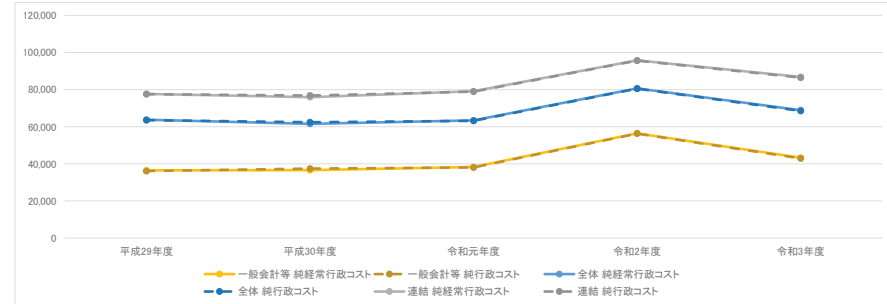
分析:

一般会計等においては、収支等の財源(46,058百万円)が純行政コスト(42,987百万円)を上回り、本年度差額は3,071百万円となり、純資産残高は3,079百万円増(+2.9%)の109,860百万円となった。本年度は、行政サービスの提供に要した執行経費を収支等の財源で賄ったことにより、純資産の増加につながった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が10,984百万円多くなっており、本年度差額は3,640百万円となり、純資産残高は3,717百万円増(+2.4%)の156,200百万円となった。連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が17,821百万円多くなっており、本年度差額は3,518百万円となり、純資産残高は3,597百万円増(+2.3%)の158,238百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,491	36,580	38,265	56,421	43,318
	純行政コスト	36,132	37,439	38,028	56,277	42,987
全体	純経常行政コスト	63,733	61,541	63,402	80,662	68,848
	純行政コスト	63,539	62,428	63,165	80,518	68,506
連結	純経常行政コスト	77,703	75,916	79,103	95,771	86,791
	純行政コスト	77,510	76,804	78,868	95,630	86,449



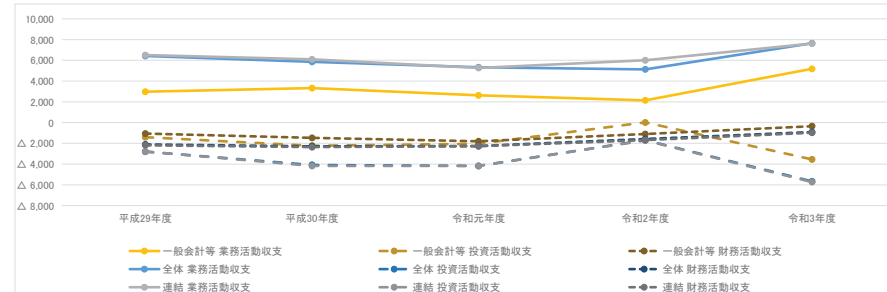
分析:

一般会計等においては、経常費用は44,981百万円となり、前年度比12,942百万円の減少(△22.3%)となった。経常費用のうち、移転費用については令和2年度に計上された新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用が皆減となったことにより、12,709百万円減少(△36.0%)した。純行政コストに占める割合でみると、公共施設等の維持補修費を含む物件費等(14,016百万円、前年度比△145百万円)については約32%となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,776百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,620百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは25,519百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,087百万円多くなっている一方、業務費用が4,741百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは17,943百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,967	3,324	2,629	2,141	5,184
	投資活動収支	△ 1,407	△ 2,227	△ 2,039	18	△ 3,548
	財務活動収支	△ 1,052	△ 1,478	△ 1,802	△ 1,096	△ 351
	業務活動収支	6,417	5,858	5,332	5,127	7,649
全体	投資活動収支	△ 2,812	△ 4,081	△ 4,185	△ 1,696	△ 5,866
	財務活動収支	△ 2,102	△ 2,292	△ 2,267	△ 1,588	△ 911
	業務活動収支	6,511	6,088	5,267	6,007	7,621
	投資活動収支	△ 2,788	△ 4,175	△ 4,175	△ 1,720	△ 5,736
連結	業務活動収支	△ 2,182	△ 2,359	△ 2,278	△ 1,685	△ 983



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年度から3,043百万円増加(+142.1%)し、5,184百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加し、基金取崩収入が減少したことなどから3,566百万円減少(△20,291.3%)し、△3,548百万円となり、マイナスに転じた。財務活動収支については、地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから745百万円増加(+68.0%)し、△351百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,285百万円増加(+80.6%)し、2,879百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収で賄われている状況である。特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,649百万円多いこととなっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから677百万円増加(+42.6%)し、△911百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,072百万円増加(+12.3%)し、9,793百万円となった。一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は7,621百万円、投資活動収支は△5,736百万円、財務活動収支は△983百万円であり、本年度末資金残高は前年度から902百万円増加(+8.8%)し、11,168百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,424,578	15,344,185	15,263,462	15,168,869	15,420,668
人口	152,487	151,661	150,719	149,826	149,692
当該値	101.2	101.2	101.3	101.2	103.0
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	131.8	134.3

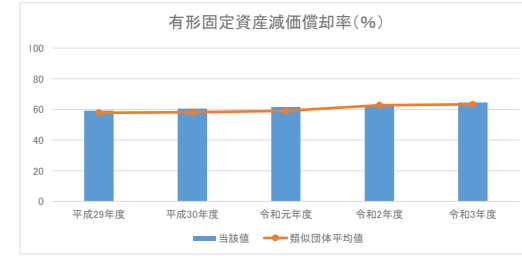
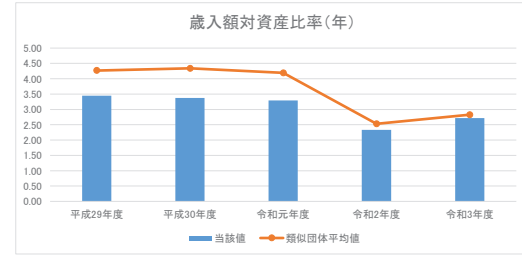
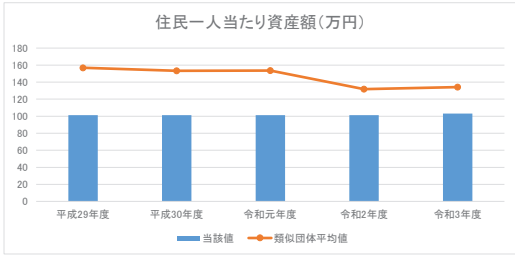
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	154,246	153,442	152,635	151,689	154,207
歳入総額	44,732	45,512	46,458	65,107	56,681
当該値	3.45	3.37	3.29	2.33	2.72
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	75,209	77,616	80,344	82,715	85,611
有形固定資産 ※1	127,095	128,133	130,551	131,710	132,721
当該値	59.2	60.6	61.5	62.8	64.5
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

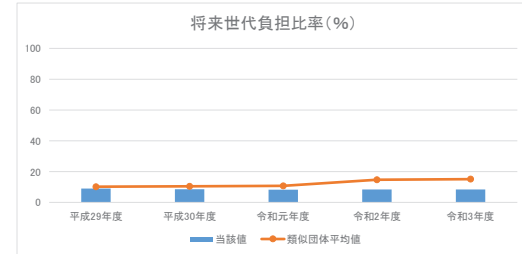
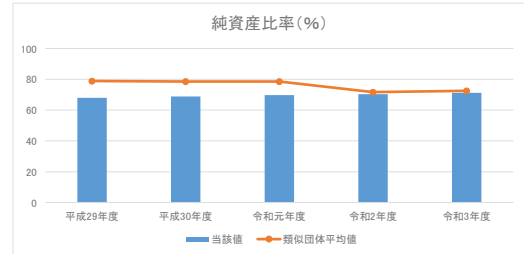
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	104,835	105,525	106,499	106,781	109,860
資産合計	154,246	153,442	152,635	151,689	154,207
当該値	68.0	68.8	69.8	70.4	71.2
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,494	11,859	11,276	11,511	11,547
有形・無形固定資産合計	139,301	138,085	138,245	137,824	137,864
当該値	9.0	8.6	8.2	8.4	8.4
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	14.7	15.1

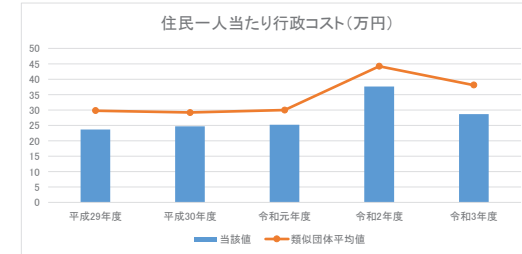
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,613,185	3,743,886	3,802,785	5,627,720	4,298,673
人口	152,487	151,661	150,719	149,826	149,692
当該値	23.7	24.7	25.2	37.6	28.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	44.2	38.1



4. 負債の状況

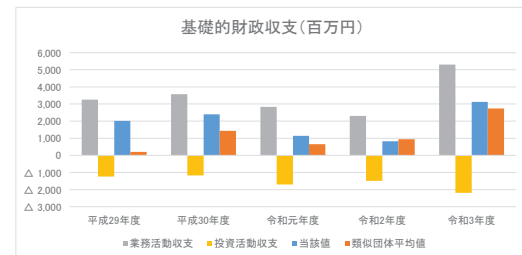
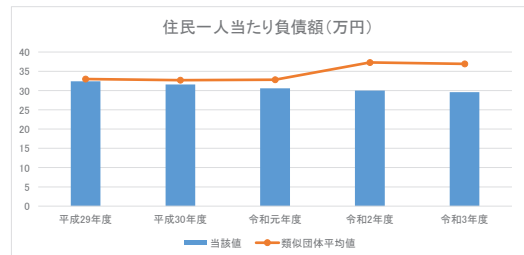
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,941,106	4,791,692	4,613,529	4,490,765	4,434,667
人口	152,487	151,661	150,719	149,826	149,692
当該値	32.4	31.6	30.6	30.0	29.6
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,252	3,570	2,838	2,311	5,310
投資活動収支 ※2	△ 1,235	△ 1,174	△ 1,702	△ 1,490	△ 2,191
当該値	2,017	2,396	1,136	821	3,119
類似団体平均値	2,011	1,426.7	647.2	950.1	2,741.4

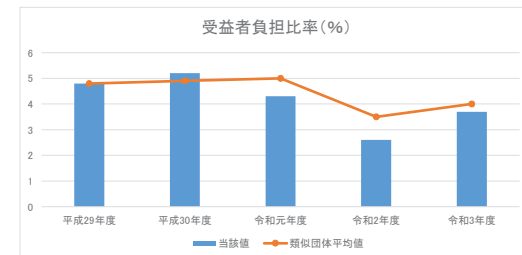
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,841	1,988	1,739	1,502	1,663
経常費用	38,331	38,568	40,004	57,923	44,981
当該値	4.8	5.2	4.3	2.6	3.7
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均と同等の水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。この臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均より良好な8.4%となっている。  
 本年度は地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回っており、今後も引き続き、新規発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に計上された新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用が増減となったことにより行政コストが大幅に減となったことにより前年度より8万9千円減の28万7千円となっており、依然として類似団体平均を下回っている。  
 今後も少子高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、地方債の償還等の支出額が発行額を上回っていること等により減少傾向であり、前年度より4千円減少した29万6千円となっており、類似団体の平均を下回っている。  
 引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は移転費用等の経常費用が減少し、また経常収益が増加した結果、前年度より1.1ポイント増の3.7%となったが、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。  
 今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県羽生市  
団体コード 112160

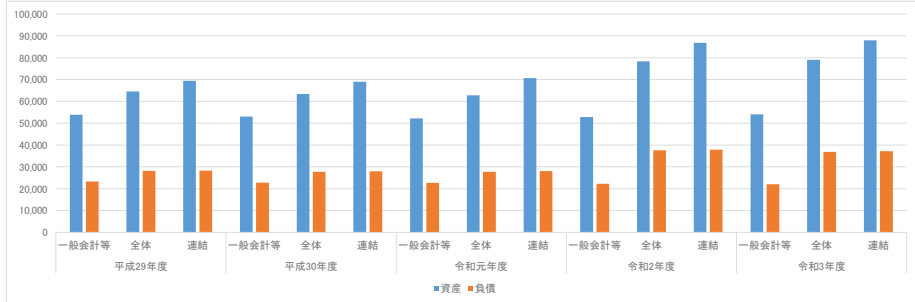
人口	54,051人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	58.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,998.348千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	57.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
	負債	23,270	22,813	22,676	22,301	22,083
全体	資産	64,522	63,457	62,826	78,331	79,088
	負債	28,131	27,748	27,796	37,633	36,908
連結	資産	69,419	69,047	70,706	86,835	88,017
	負債	28,254	28,014	28,043	37,901	37,166

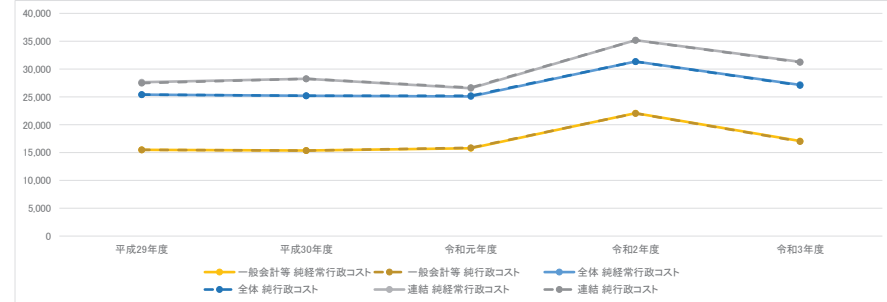


**分析:**  
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,286百万円増加(+2.4%)となった。ただし資産総額のうち、有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産の将来(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度末から218百万円減少(▲1.0%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、うち地方債は地方債償還額が発行額を上回り、減少(▲451百万円)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,497	15,368	15,756	22,074	17,080
	純行政コスト	15,488	15,357	15,871	22,046	16,980
全体	純経常行政コスト	25,417	25,210	25,082	31,351	27,173
	純行政コスト	25,408	25,198	25,197	31,341	27,089
連結	純経常行政コスト	27,641	28,250	26,551	35,183	31,298
	純行政コスト	27,460	28,238	26,662	35,174	31,215

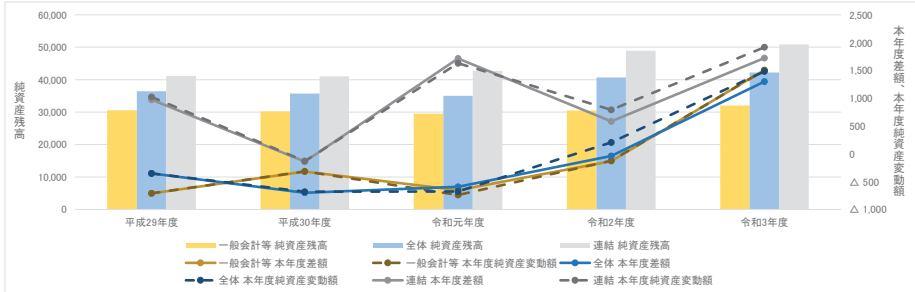


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度比4,346百万円減少(▲19.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,964百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,321百万円であり、業務費用のほうが移転費用より大きい。移転費用は前年度比4,376百万円減少(▲34.5%)となった。そのうち金額変動が最も大きいものは、補助金等であり前年度比3,938百万円減少(▲55.3%)となった。一方で社会保障給付は引き続き増加傾向であることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 712	△ 319	△ 655	△ 131	1,507
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 315	△ 741	△ 126	1,504
	純資産残高	30,560	30,245	29,504	30,500	32,004
全体	本年度差額	△ 352	△ 701	△ 592	△ 40	1,300
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 681	△ 679	204	1,482
	純資産残高	36,390	35,709	35,031	40,698	42,181
連結	本年度差額	975	△ 140	1,713	582	1,723
	本年度純資産変動額	1,024	△ 131	1,629	791	1,916
	純資産残高	41,164	41,033	42,663	48,934	50,850

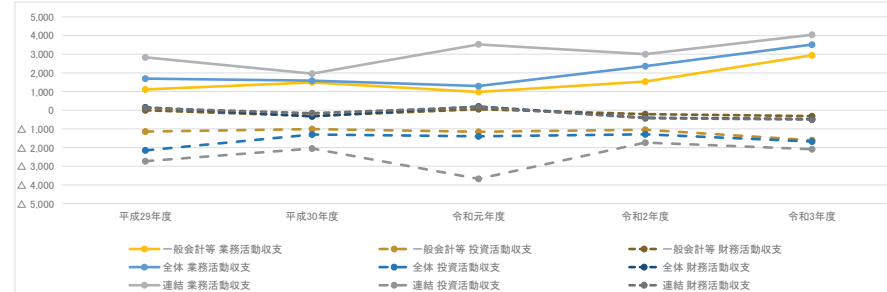


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(18,487百万円)が純行政コスト(16,980百万円)を上回っており、本年度差額は1,507百万円となり、純資産残高は1,504百万円の増加となった。本年度は前年度と比較し税収が増加していることと補助金事業が減少したことから、純資産が増加していることが考えられる。今後も、税収の確保を推進するとともに事業見直し等による経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,111	1,491	977	1,533	2,943
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,011	△ 1,153	△ 1,046	△ 1,610
	財務活動収支	△ 5	△ 313	51	△ 212	△ 315
全体	業務活動収支	1,690	1,579	1,295	2,363	3,514
	投資活動収支	△ 2,155	△ 1,300	△ 1,394	△ 1,291	△ 1,873
	財務活動収支	155	△ 334	199	△ 407	△ 473
連結	業務活動収支	2,830	1,959	3,527	3,002	4,041
	投資活動収支	△ 2,730	△ 2,054	△ 3,675	△ 1,733	△ 2,094
	財務活動収支	122	△ 163	170	△ 434	△ 499



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が増加したことから、前年度末から+1,410百万円であった。一方、投資活動収支については、前年度から▲564百万円、財務活動収支については、前年度から▲103百万円となっている。年度末資金残高は前年度から1,172百万円増額し、2,527百万円となった。財務活動収支について、地方債の償還が今後も増加していくことを加味し、地方債の借入抑制に努めている。今後とも、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理のもと、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

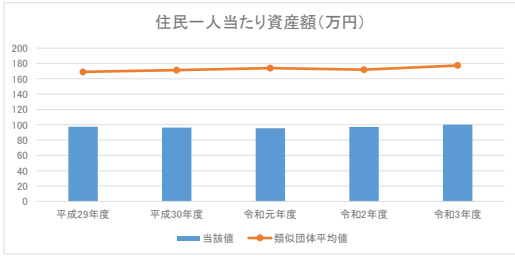


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

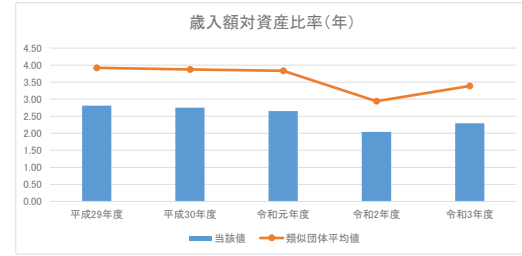
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,382,995	5,305,768	5,218,000	5,280,119	5,408,737
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	97.4	96.3	95.5	97.2	100.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

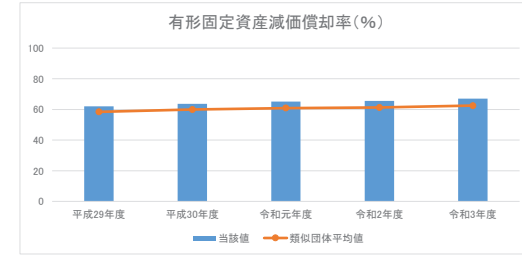
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
歳入総額	19,161	19,262	19,704	25,914	23,610
当該値	2.81	2.75	2.65	2.04	2.29
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,988	51,829	53,252	54,533	56,294
有形固定資産 ※1	80,687	81,473	81,811	83,135	83,901
当該値	62.0	63.6	65.1	65.6	67.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

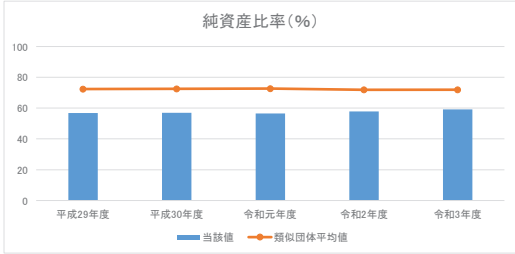
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

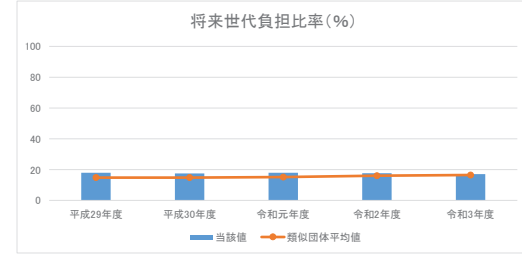
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,560	30,245	29,504	30,500	32,004
資産合計	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
当該値	56.8	57.0	56.5	57.8	59.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,815	8,394	8,448	8,315	7,848
有形・無形固定資産合計	49,091	47,970	46,907	47,339	46,105
当該値	18.0	17.5	18.0	17.6	17.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

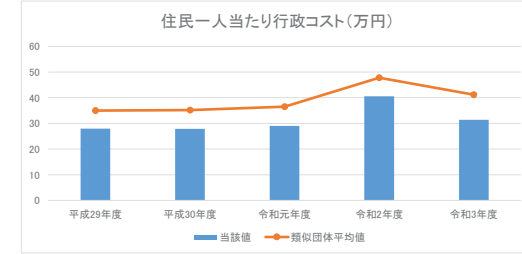
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

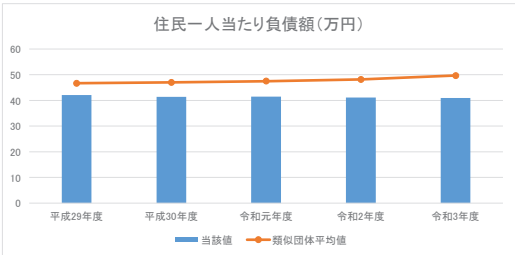
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,548,817	1,535,730	1,587,100	2,204,628	1,697,977
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	28.0	27.9	29.0	40.6	31.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

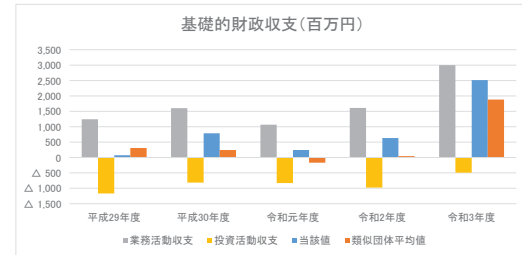
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,326,973	2,281,253	2,267,600	2,230,087	2,208,288
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	42.1	41.4	41.5	41.1	40.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,241	1,600	1,067	1,606	3,000
投資活動収支 ※2	△ 1,164	△ 816	△ 827	△ 974	△ 490
当該値	77	784	240	632	2,510
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

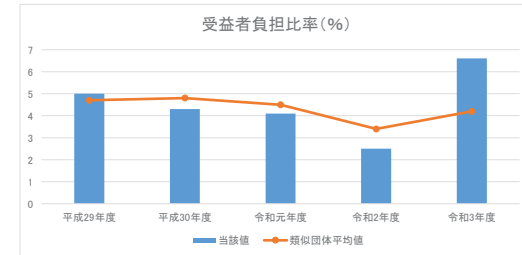
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	808	698	682	557	1,205
経常費用	16,305	16,066	16,439	22,631	18,285
当該値	5.0	4.3	4.1	2.5	6.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。  
減価償却率が高い要因は、当時の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。  
減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。  
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大いことによる。  
将来世代負担比率は、令和2年度から減少に転じており、前年度と比較し0.6%減少している。  
公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても、純行政コストは減少している。  
経常費用のうち新型コロナウイルス感染症対策関連である補助金等費用が減少したことが影響している。  
しかし、令和2年度以前と比べると、当該値は増加しているため、行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(△0.2万円)している。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、前年度と比較し1.394百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より4.1%増加し、類似団体平均と比較しても高い状況にある。  
経常収益について、新病院建設用地取得費補助金返還金等のその他経常経費が大幅に増額したことにより、受益者負担比率が高くなった。  
今後も、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制を行うとともに、使用料を始めとした適正な収益確保を図ることで、適正な受益者負担率となるよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県羽生市  
団体コード 112160

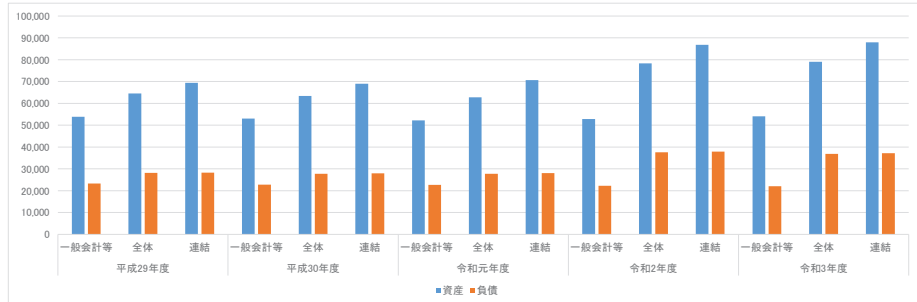
人口	54,051人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	58.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,998.348千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	57.4%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
	負債	23,270	22,813	22,676	22,301	22,083
全体	資産	64,522	63,457	62,826	78,331	79,088
	負債	28,131	27,748	27,796	37,633	36,908
連結	資産	69,419	69,047	70,706	86,835	88,017
	負債	28,254	28,014	28,043	37,901	37,166

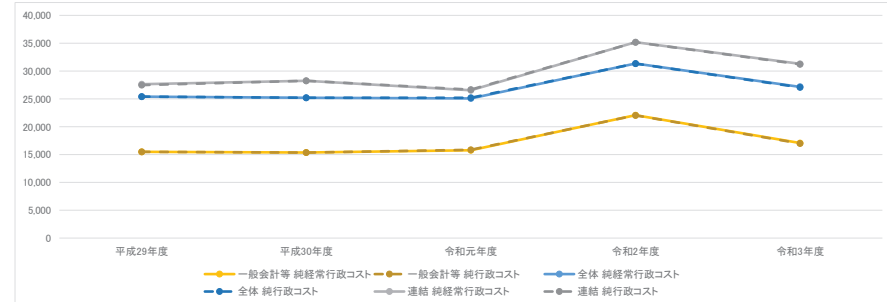


**分析:**  
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,286百万円増加(+2.4%)となった。ただし資産総額のうち、有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産の将来(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度末から218百万円減少(▲1.0%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、うち地方債は地方債償還額が発行額を上回り、減少(▲451百万円)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,497	15,368	15,756	22,074	17,080
	純行政コスト	15,488	15,357	15,871	22,046	16,980
全体	純経常行政コスト	25,417	25,210	25,082	31,351	27,173
	純行政コスト	25,408	25,198	25,197	31,341	27,089
連結	純経常行政コスト	27,641	28,250	26,551	35,183	31,298
	純行政コスト	27,460	28,238	26,662	35,174	31,215

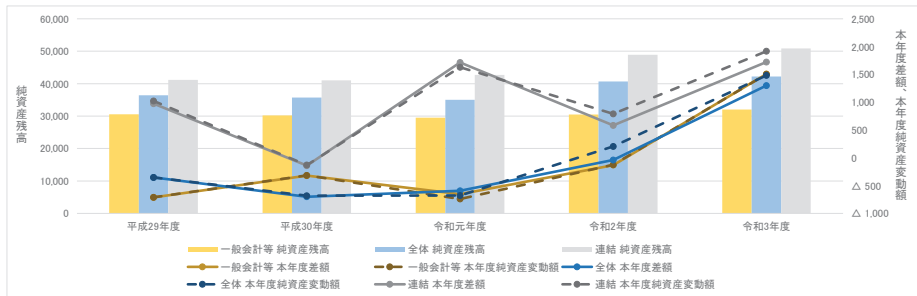


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度比4,346百万円減少(▲19.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,964百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,321百万円であり、業務費用のほうが移転費用より大きい。移転費用は前年度比4,376百万円減少(▲34.5%)となった。そのうち金額変動が最も大きいものは、補助金等であり前年度比3,938百万円減少(▲55.3%)となった。一方で社会保障給付は引き続き増加傾向であることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 712	△ 319	△ 655	△ 131	1,507
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 315	△ 741	△ 126	1,504
	純資産残高	30,560	30,245	29,504	30,500	32,004
全体	本年度差額	△ 352	△ 701	△ 592	△ 40	1,300
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 681	△ 679	204	1,482
	純資産残高	36,390	35,709	35,031	40,698	42,181
連結	本年度差額	975	△ 140	1,713	582	1,723
	本年度純資産変動額	1,024	△ 131	1,629	791	1,916
	純資産残高	41,164	41,033	42,663	48,934	50,850

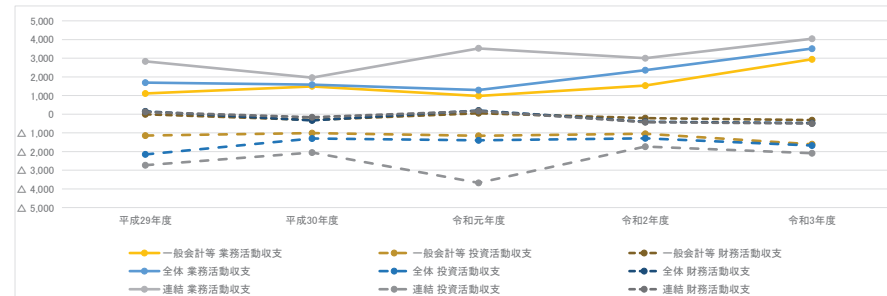


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(18,487百万円)が純行政コスト(16,980百万円)を上回っており、本年度差額は1,507百万円となり、純資産残高は1,504百万円の増加となった。本年度は前年度と比較し税収が増加していることと補助金事業が減少したことから、純資産が増加していることが考えられる。今後も、税収の確保を推進するとともに事業見直し等による経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,111	1,491	977	1,533	2,943
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,011	△ 1,153	△ 1,046	△ 1,610
	財務活動収支	△ 5	△ 313	51	△ 212	△ 315
全体	業務活動収支	1,690	1,579	1,295	2,363	3,514
	投資活動収支	△ 2,155	△ 1,300	△ 1,394	△ 1,291	△ 1,873
	財務活動収支	155	△ 334	199	△ 407	△ 473
連結	業務活動収支	2,830	1,959	3,527	3,002	4,041
	投資活動収支	△ 2,730	△ 2,054	△ 3,675	△ 1,733	△ 2,094
	財務活動収支	122	△ 163	170	△ 434	△ 499



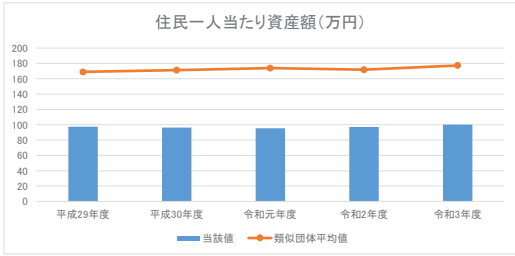
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が増加したことから、前年度末から+1,410百万円であった。一方、投資活動収支については、前年度から▲564百万円、財務活動収支については、前年度から▲103百万円となっている。年度末資金残高は前年度から1,172百万円増額し、2,527百万円となった。財務活動収支について、地方債の償還が今後も増加していくことを加味し、地方債の借入抑制に努めている。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理のもと、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

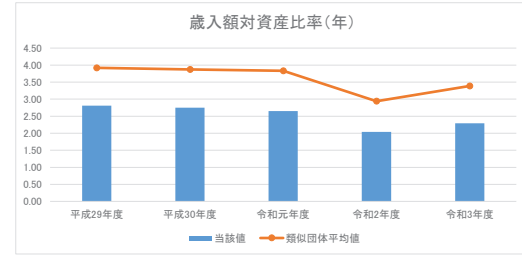
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,382,995	5,305,768	5,218,000	5,280,119	5,408,737
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	97.4	96.3	95.5	97.2	100.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

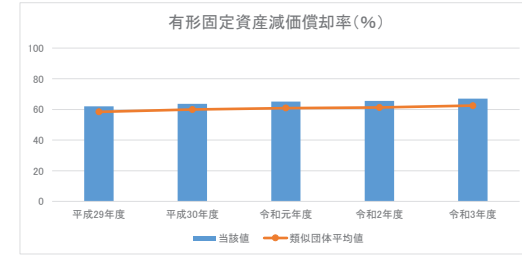
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
歳入総額	19,161	19,262	19,704	25,914	23,610
当該値	2.81	2.75	2.65	2.04	2.29
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,988	51,829	53,252	54,533	56,294
有形固定資産 ※1	80,687	81,473	81,811	83,135	83,901
当該値	62.0	63.6	65.1	65.6	67.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

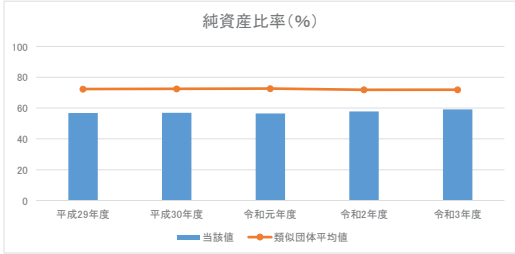
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

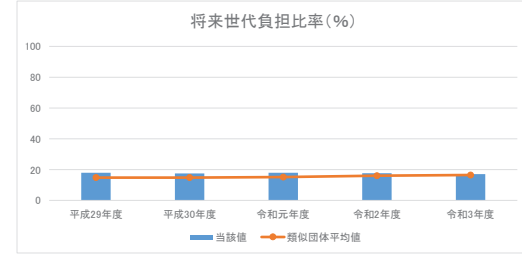
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,560	30,245	29,504	30,500	32,004
資産合計	53,830	53,058	52,180	52,801	54,087
当該値	56.8	57.0	56.5	57.8	59.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,815	8,394	8,448	8,315	7,848
有形・無形固定資産合計	49,091	47,970	46,907	47,339	46,105
当該値	18.0	17.5	18.0	17.6	17.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

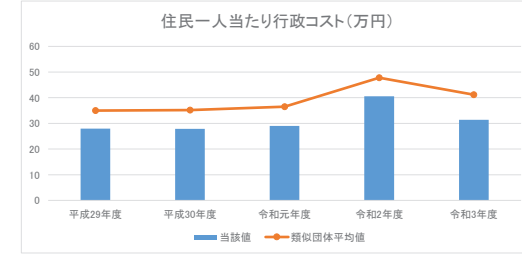
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

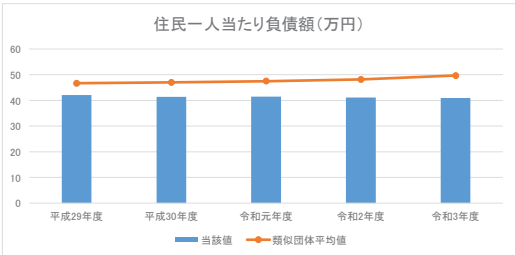
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,548,817	1,535,730	1,587,100	2,204,628	1,697,977
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	28.0	27.9	29.0	40.6	31.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

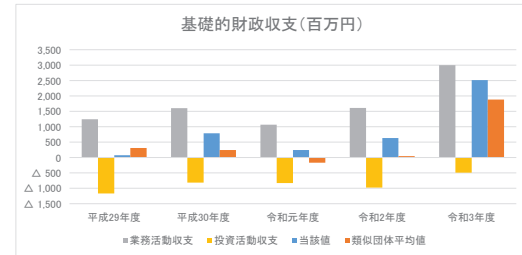
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,326,973	2,281,253	2,267,600	2,230,087	2,208,288
人口	55,243	55,112	54,642	54,304	54,051
当該値	42.1	41.4	41.5	41.1	40.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,241	1,600	1,067	1,606	3,000
投資活動収支 ※2	△ 1,164	△ 816	△ 827	△ 974	△ 490
当該値	77	784	240	632	2,510
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

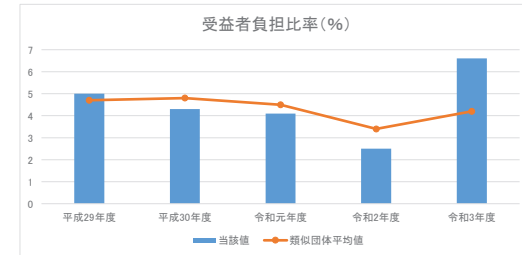
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	808	698	682	557	1,205
経常費用	16,305	16,066	16,439	22,631	18,285
当該値	5.0	4.3	4.1	2.5	6.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。  
 減価償却率が高い要因は、当時の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。  
 減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。  
 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合など、適切な施設管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大いことによる。  
 将来世代負担比率は、令和2年度から減少に転じており、前年度と比較し0.6%減少している。  
 公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても、純行政コストは減少している。  
 経常費用のうち新型コロナウイルス感染症対策関連である補助金等費用が減少したことが影響している。  
 しかし、令和2年度以前と比べると、当該値は増加しているため、行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

**4. 負債の状況**  
 負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(△0.2万円)している。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、前年度と比較し1.394百万円増加した。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度より4.1%増加し、類似団体平均と比較しても高い状況にある。  
 経常収益について、新病院建設用地取得費補助金返還金等のその他経常経費が大幅に増額したことにより、受益者負担比率が高くなった。  
 今後も、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制を行うとともに、使用料を始めとした適正な収益確保を図ることで、適正な受益者負担率となるよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鴻巣市  
団体コード 112178

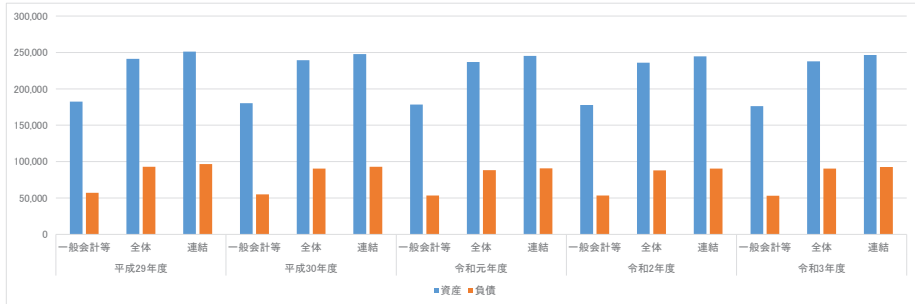
人口	117,660 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615 人
面積	67.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,807,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	8.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	182,337	180,425	178,466	177,807	176,323
	負債	57,302	54,945	53,348	53,439	52,991
全体	資産	241,169	239,377	236,995	236,011	237,889
	負債	92,966	90,348	88,359	87,960	90,289
連結	資産	251,285	247,817	245,158	244,755	246,432
	負債	96,723	92,928	90,753	90,421	92,634

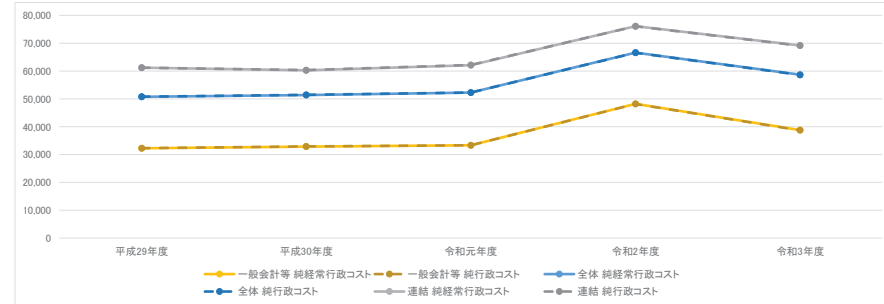


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,484百万円の減少(▲0.8%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加(5,252百万円)が施設の建設・更新等による資産の増加分を上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮のため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,262	32,833	33,361	48,221	38,774
	純行政コスト	32,289	32,920	33,367	48,171	38,740
全体	純経常行政コスト	50,753	51,376	52,261	66,618	58,656
	純行政コスト	50,784	51,462	52,259	66,568	58,622
連結	純経常行政コスト	61,205	60,262	62,142	76,123	69,172
	純行政コスト	61,198	60,348	62,152	76,076	69,138

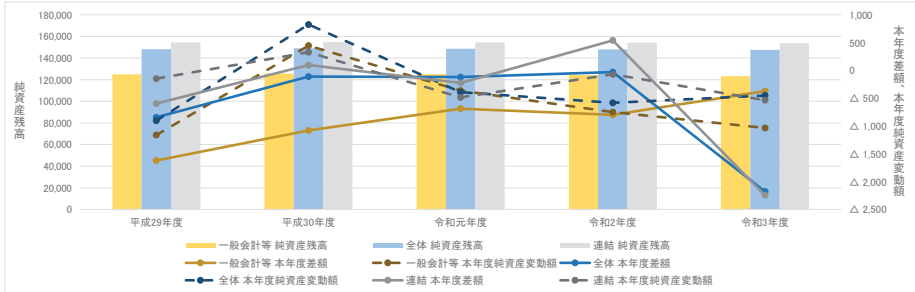


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は40,403百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,177百万円で、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で13,718百万円となっており、純行政コストの35.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,621	△ 1,078	△ 687	△ 798	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 1,163	445	△ 362	△ 750	△ 1,036
	純資産残高	125,035	125,480	125,118	124,368	123,332
全体	本年度差額	△ 845	△ 112	△ 118	△ 30	△ 2,178
	本年度純資産変動額	△ 904	826	△ 392	△ 585	△ 451
	純資産残高	148,203	149,029	148,636	148,051	147,600
連結	本年度差額	△ 594	97	△ 227	539	△ 2,245
	本年度純資産変動額	△ 147	326	△ 485	△ 70	△ 536
	純資産残高	154,563	154,889	154,404	154,334	153,798

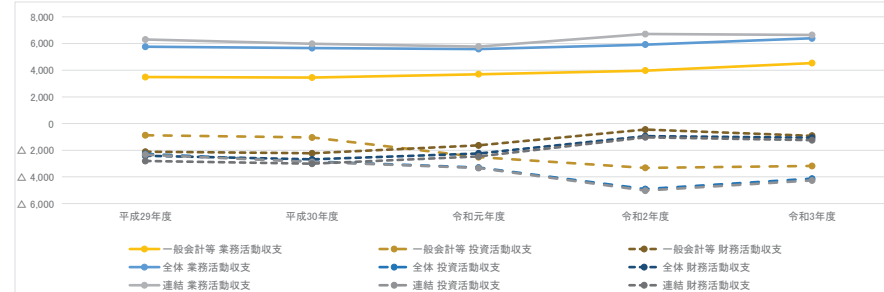


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国庫等補助金を合計した財源(38,367百万円)が純行政コスト(38,740百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲373百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,482	3,448	3,698	3,970	4,531
	投資活動収支	△ 878	△ 1,037	△ 2,512	△ 3,325	△ 3,176
	財務活動収支	△ 2,113	△ 2,227	△ 1,632	△ 450	△ 915
全体	業務活動収支	5,753	5,652	5,983	5,922	6,394
	投資活動収支	△ 2,274	△ 2,833	△ 3,295	△ 4,943	△ 4,124
	財務活動収支	△ 2,420	△ 2,682	△ 2,236	△ 943	△ 1,058
連結	業務活動収支	6,310	5,987	5,768	6,715	6,645
	投資活動収支	△ 2,340	△ 2,868	△ 3,329	△ 5,026	△ 4,262
	財務活動収支	△ 2,803	△ 3,010	△ 2,472	△ 1,034	△ 1,246



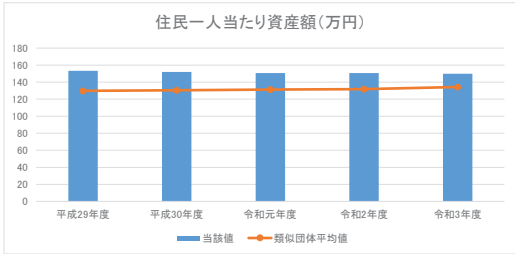
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が4,531百万円となり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、国庫等補助金を積極的に活用しながらも、防災備蓄センターや賑わい創出交流拠点施設「にこのす」の建設による公共施設等整備支出の増加している。財務活動収支については、地方債償還支出(4,671百万円)が地方債発行収入(4,124百万円)を上回ったことにより、▲915百万円となっている。今後、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが予想され、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

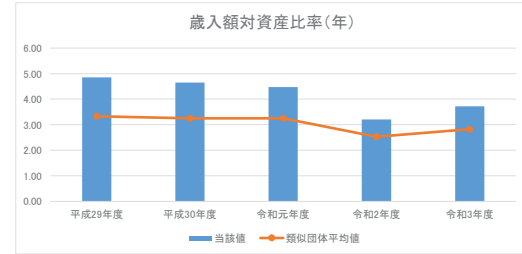
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,233,720	18,042,478	17,846,567	17,780,717	17,632,278
人口	119,029	118,745	118,395	117,995	117,660
当該値	153.2	151.9	150.7	150.7	149.9
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

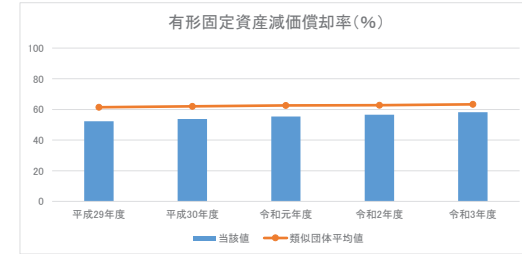
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	182,337	180,425	178,466	177,807	176,323
歳入総額	37,612	38,825	39,910	55,449	47,438
当該値	4.85	4.65	4.47	3.21	3.72
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	116,171	120,461	125,245	130,114	135,059
有形固定資産 ※1	222,353	224,411	226,632	229,719	231,874
当該値	52.2	53.7	55.3	56.6	58.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

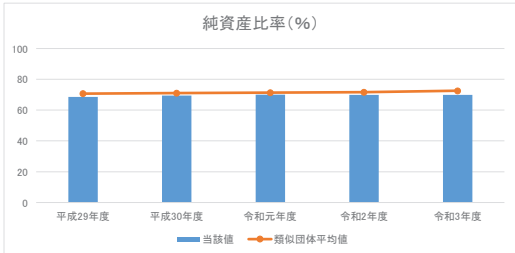
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

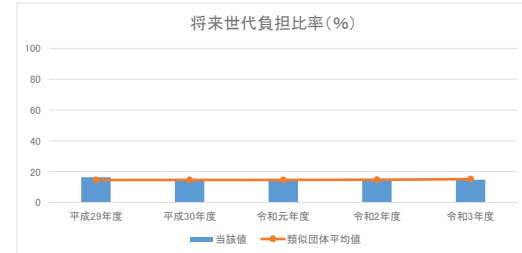
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	125,035	125,480	125,118	124,368	123,332
資産合計	182,337	180,425	178,466	177,807	176,323
当該値	68.6	69.5	70.1	69.9	69.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,566	25,368	24,181	24,345	23,671
有形・無形固定資産合計	168,112	166,388	164,502	163,420	161,157
当該値	16.4	15.2	14.7	14.9	14.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

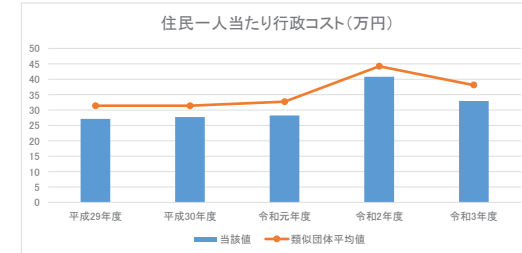
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

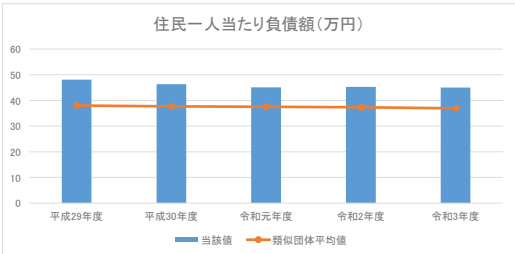
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,228,859	3,291,966	3,336,703	4,817,114	3,873,978
人口	119,029	118,745	118,395	117,995	117,660
当該値	27.1	27.7	28.2	40.8	32.9
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

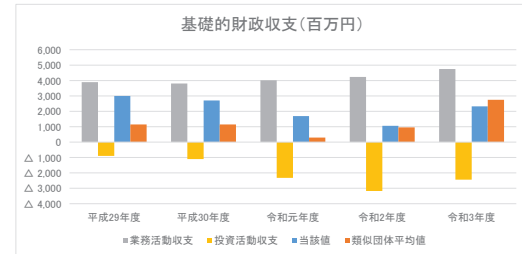
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,730,243	5,494,481	5,334,761	5,343,918	5,299,060
人口	119,029	118,745	118,395	117,995	117,660
当該値	48.1	46.3	45.1	45.3	45.0
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,888	3,804	4,009	4,233	4,752
投資活動収支 ※2	△ 896	△ 1,089	△ 2,324	△ 3,176	△ 2,433
当該値	2,992	2,705	1,685	1,057	2,319
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

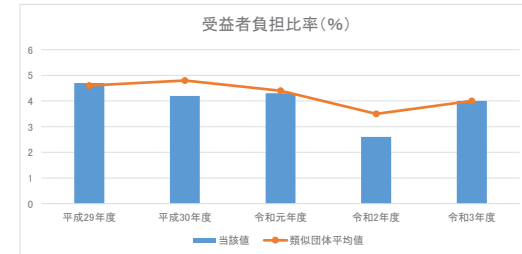
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,604	1,436	1,509	1,270	1,629
経常費用	33,865	34,269	34,870	49,492	40,403
当該値	4.7	4.2	4.3	2.6	4.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多い。現在は、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

歳入額対資産比率は、資産総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.6ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は8%減少している。今後は、資産形成に比べ、減価償却額が大きくなる状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る形に転じた。これは、地方債償還額が発行額を上回っていることから、今後においても減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、特別定額給付金の減少が大きく影響し、減少しているが、維持補修費等が増加している状況である。今後は施設の老朽化が進み維持補修費の増加が予測されるので、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、類似団体平均値よりも高くなっている。これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が17,608百万円あるためと考えられる。基礎的財政収支において、投資活動収支は、令和2年度に合併特例債の活用最終年度であり投資的経費が大きくなったことから、マイナスが大きくなっていたが、令和3年度においてはマイナスが743百万円縮小している。

業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国庫支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から1.4%の増加となった。経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度公共施設使用の制限に伴う使用料の還付や保育料の還付などで減少となっていたが、令和3年度については公共施設使用の制限が緩和されたことにより、増加となった。経常費用については、令和3年度は減少となったが、令和2年度は特別定額給付金の影響により一時的に増加したもので、平成29年度～令和元年度と比べ、高止まりとなった。受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県深谷市  
団体コード 112186

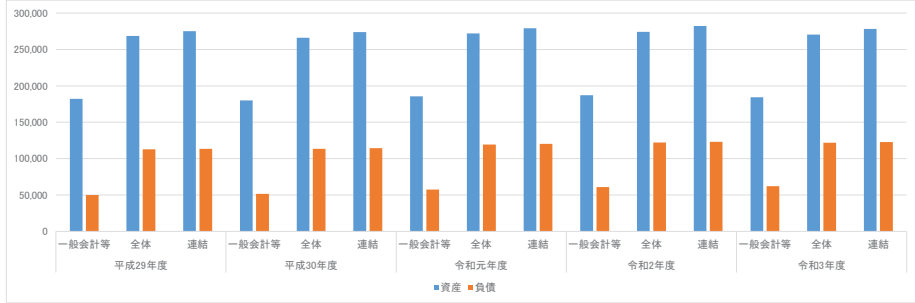
人口	142,383 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	995 人
面積	138.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,884,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	182,144	180,044	185,711
	負債	49,864	51,565	57,599	60,916	61,995
全体	資産	268,563	266,142	271,918	274,212	270,504
	負債	112,679	113,452	119,312	122,240	121,867
連結	資産	275,181	273,900	279,224	282,158	278,183
	負債	113,353	114,359	120,119	123,108	122,688

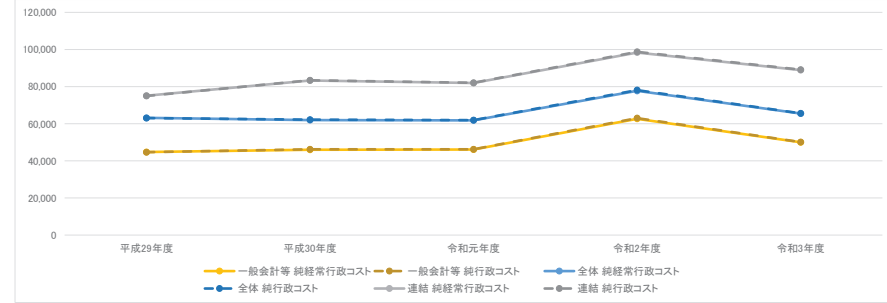


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,795百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、システム入れ替えに伴う固定資産台帳の総点検を通じて誤計上されていた資産を削除したことによるもの。  
負債総額としては1,079百万円の増加となっている。固定負債分については、翌年度償還分が流動負債分に移行することから減少傾向となることが多いが、令和3年度は増加していることから、地方債による積極的な資金調達を行ったことがわかる。また、流動負債分については前年度比1.5倍の増となっていることから、令和4年度の償還額が大きくなる見込み。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	44,752	45,984	46,117
	純行政コスト	44,666	46,273	46,250	63,012	50,114
全体	純経常行政コスト	63,172	61,957	61,805	77,733	65,455
	純行政コスト	63,033	62,247	61,937	78,108	65,611
連結	純経常行政コスト	75,085	83,338	81,964	98,354	88,935
	純行政コスト	74,949	83,358	82,087	98,724	89,104

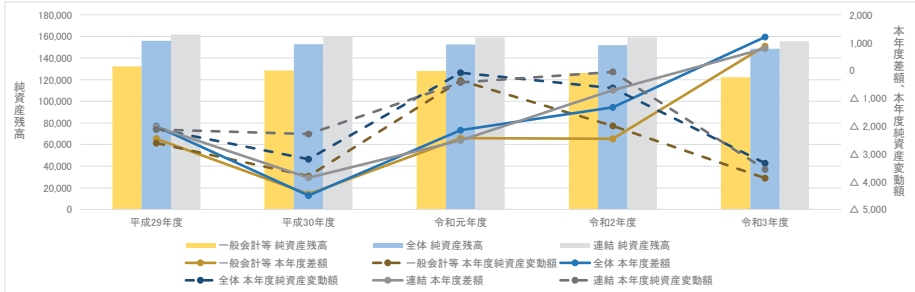


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は52,402百万円となり、前年度比13,130百万円の減少(▲20.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,091百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,310百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
経常費用が大幅減となった理由については、令和2年度に支出しした特別定額給付金事業が終了した等の影響で移転費用が減少となったことが最も大きい要因。業務費用においても、電子プレミアム商品券事業の終了などにより、物件費の減少が顕著となっている。  
純行政コストについて20.5%の減となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として年度間の較差が大きいことから、今後も引き続き状況を注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 2,456	△ 4,447	△ 2,434
	本年度純資産変動額	△ 2,813	△ 3,800	△ 366	△ 1,997	△ 3,874
	純資産残高	132,279	128,479	128,113	126,116	122,242
全体	本年度差額	△ 2,009	△ 4,500	△ 2,154	△ 1,328	1,201
	本年度純資産変動額	△ 2,099	△ 3,194	△ 84	△ 634	△ 3,336
	純資産残高	155,884	152,606	152,606	151,972	148,637
連結	本年度差額	△ 2,031	△ 3,862	△ 2,518	△ 714	793
	本年度純資産変動額	△ 2,126	△ 2,287	△ 438	△ 85	△ 3,556
	純資産残高	161,828	159,541	159,105	159,050	155,494

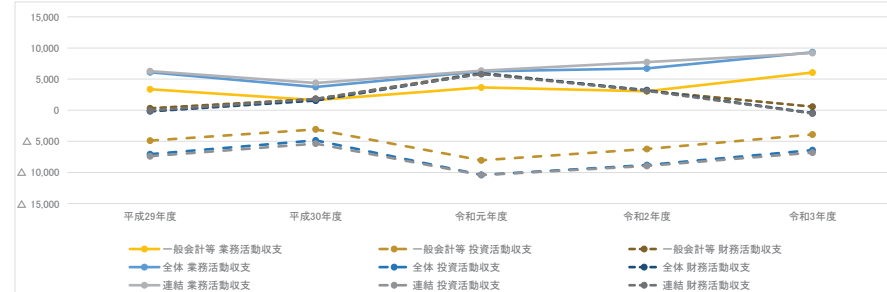


**分析:**  
純行政コストと財源について、令和2年度の特別定額給付金の影響が解消されたことにより両方減少しているが、コストの減少幅のことが大きいことから、本年度差額としては877百万円の黒字(前年度比+3,341百万円)となった。  
一方で、システム入れ替えに伴う固定資産台帳の総点検を通じて誤計上されていた資産を削除したことにより、純資産変動額が昨年度の約2倍となったことにより、純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	3,360	1,619	3,659
	投資活動収支	△ 4,878	△ 3,084	△ 8,049	△ 6,218	△ 3,894
	財務活動収支	313	1,820	6,000	3,118	581
全体	業務活動収支	6,090	3,736	6,225	6,708	9,307
	投資活動収支	△ 7,082	△ 4,844	△ 10,394	△ 8,798	△ 6,415
	財務活動収支	△ 177	1,558	5,889	3,210	△ 446
連結	業務活動収支	6,276	4,373	6,357	7,726	9,187
	投資活動収支	△ 7,403	△ 5,368	△ 10,426	△ 8,959	△ 6,815
	財務活動収支	△ 36	1,794	5,808	3,125	△ 519



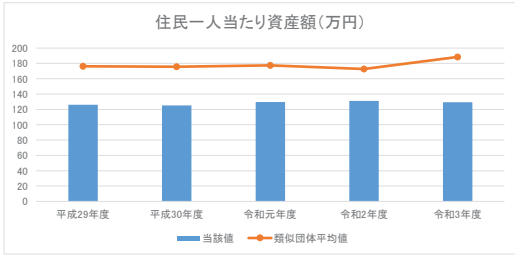
**分析:**  
業務活動について、前年度と比較して収支の黒字が2倍になっている。これは前年度と比較して、業務支出が13,150百万円の減だったのに対し、業務収入は10,686百万円に収まっており、差し引きで黒字幅が増加したものである。業務支出のうち特に大きく影響しているのは補助金などが含まれる移転費用支出であり、8,564百万円の減少となっており、特別定額給付金をはじめとしたコロナ関係の補助金が減少したことが要因と見られる。  
投資活動収支については前年度比2,324百万円の増となっており、赤字額が縮減している。これは、前年度と比較して建設事業が抑制されたことを示している。  
財務活動については、黒字額が大きく減少となっている。上記の投資活動における建設事業の抑制に伴う起債による資金調達の減少が要因である一方で、起債償還金の増加により財務活動支出が増加していることも理由である。起債残高の抑制を図った結果でもあることから、業務活動収支及び全体の収支が良好な限り、直ちに悲観する状況ではないと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

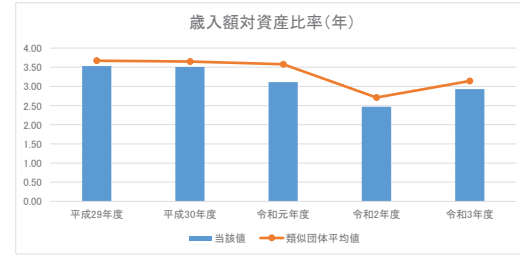
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,214,361	18,004,364	18,571,148	18,703,227	18,423,696
人口	144,375	143,675	143,219	142,803	142,383
当該値	126.2	125.3	129.7	131.0	129.4
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

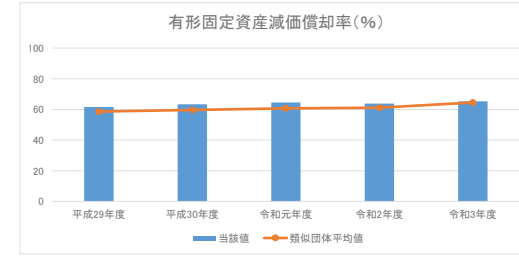
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	182,144	180,044	185,711	187,032	184,237
歳入総額	51,577	51,366	59,669	75,668	62,959
当該値	3.53	3.51	3.11	2.47	2.93
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	155,163	160,298	165,449	170,821	166,040
有形固定資産 ※1	251,857	253,384	256,488	267,603	254,118
当該値	61.6	63.3	64.5	63.8	65.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

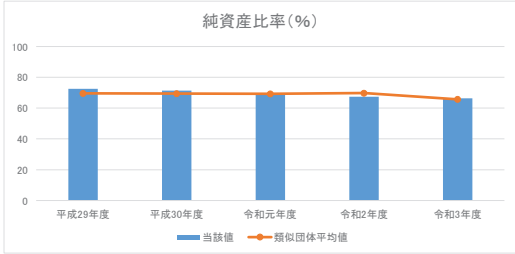
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

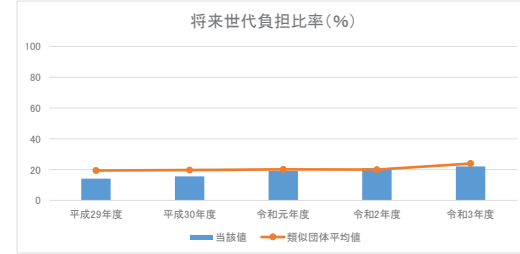
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	132,279	128,479	128,113	126,116	122,242
資産合計	182,144	180,044	185,711	187,032	184,237
当該値	72.6	71.4	69.0	67.4	66.4
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	69.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,474	21,994	27,683	30,448	30,515
有形・無形固定資産合計	144,239	140,682	144,999	145,361	138,168
当該値	14.2	15.6	19.1	20.9	22.1
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

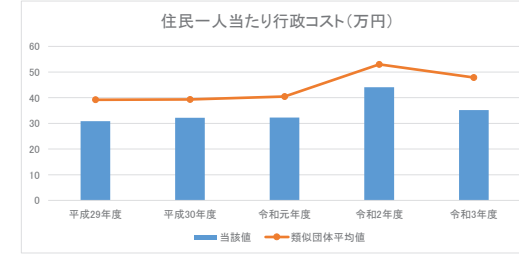
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

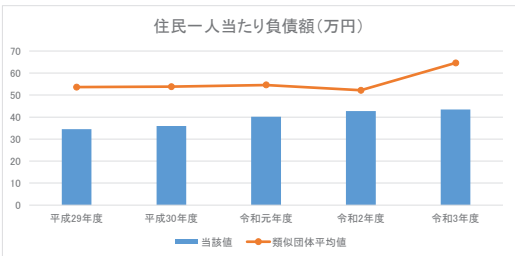
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,466,570	4,627,339	4,625,042	6,301,217	5,011,396
人口	144,375	143,675	143,219	142,803	142,383
当該値	30.9	32.2	32.3	44.1	35.2
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

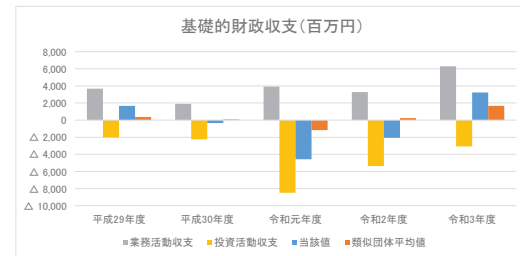
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,986,444	5,156,476	5,759,887	6,091,641	6,199,465
人口	144,375	143,675	143,219	142,803	142,383
当該値	34.5	35.9	40.2	42.7	43.5
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,683	1,912	3,928	3,281	6,302
投資活動収支 ※2	△ 2,012	△ 2,247	△ 8,488	△ 5,353	△ 3,075
当該値	1,671	△ 335	△ 4,560	△ 2,072	3,227
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

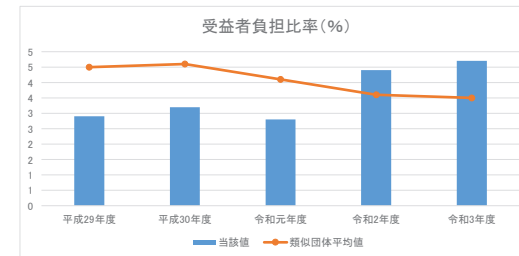
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,338	1,543	1,320	2,892	2,442
経常費用	46,090	47,527	47,438	65,532	52,402
当該値	2.9	3.2	2.8	4.4	4.7
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産総額の減少により1.6万円の減少となっている。基本的には減少＝悪化と判断される指標だが、資産が多ければその更新費用も増加するため、適正規模の維持に留意していく。  
歳入額対資産比率について、前年度比0.46年の増となっており悪化している。要因としては特別定額給付金事業に係る国庫支出金の皆減や地方債による資金調達の減少が減少したことによる。  
有形固定資産減価償却率については前年度比1.5ポイントの上昇となっており、悪化している。要因としては固定資産台帳の総点検に伴う誤計上された資産の削除により、分子の減価償却累計額と分母の有形固定資産総額両方減少したが、分母の減少額の方が大きかったためである。  
住民一人当たり資産額において類似団体平均値との乖離が大きいものの、全体的な推移としては類似団体平均値と同様の動きをしており、異常値を示しているものではないことから、今後も各指標について中止していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.0ポイントの減となっており、悪化している。これは固定資産台帳の総点検に伴う誤計上された資産の削除により、負債ではなく純資産が対応して減少したことによるもの。  
将来世代負担比率は前年度比1.2ポイントの上昇である。評価の難しい指標ではあるが、類似団体と同様の動きをしており、水準も基本的に近いことから、概ね問題はないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比8.9万円の減となっている。これは令和2年度に特別定額給付金の影響により増加していたものが平年並みに戻ったことによるもの。これに寄っているのが物件費及び移転費用であり、両数値は改善の動きを示している。一方で人員費およびその他の業務費用については若干悪化していることから、引き続き指標を注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.8万円増加しているが、類似団体平均値の上昇値(+12.4万円)と比較すると良好な状況である。これは、令和3年度は全国的に臨時財政対策債の発行可能額が大きく増加したが、本市としては発行可能額の全額を借り入れていない、ということが要因と見られる。  
基礎的財政収支は4年ぶりに黒字となった。この要因として、業務活動においては普通交付税の再算定に伴う追加交付や市税への新型コロナウイルス感染症の影響が軽微だったこと、投資活動については過去2年と比較して公共施設整備費支出が少額であったことがあげられる。今後も大規模事業が控えていることから、引き続き指標を注視し、公共投資の平準化や業務効率化による業務活動収支の改善等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.3ポイントの上昇(改善)となっており、2年連続で類似団体平均値を上回っている。これは分母と分子両方が減少しているが、分母の減少幅が大きいため、改善となったものである。  
令和3年度は新型コロナウイルス感染症関係の補助金があることから、補助金終了に伴い悪化となる可能性があるため、状況の中止が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上尾市  
団体コード 112194

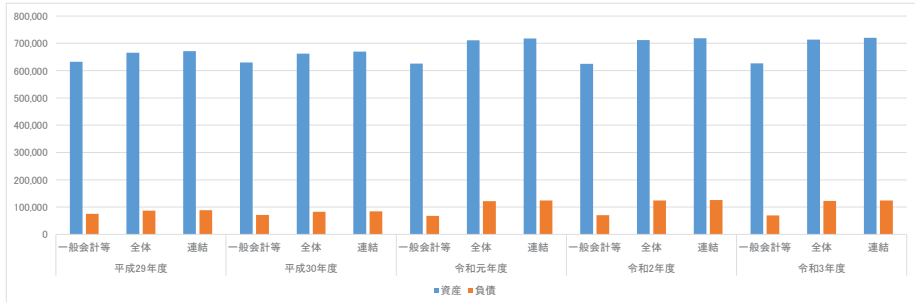
人口	230,507人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,298人
面積	45.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,794,711千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	632,092	629,804	625,611	624,612	626,473
	負債	75,236	71,613	68,287	70,266	69,388
全体	資産	665,795	662,620	711,173	711,633	713,567
	負債	87,321	82,743	122,154	124,553	122,932
連結	資産	671,653	669,479	717,638	719,005	720,647
	負債	89,006	84,519	123,904	126,261	124,526

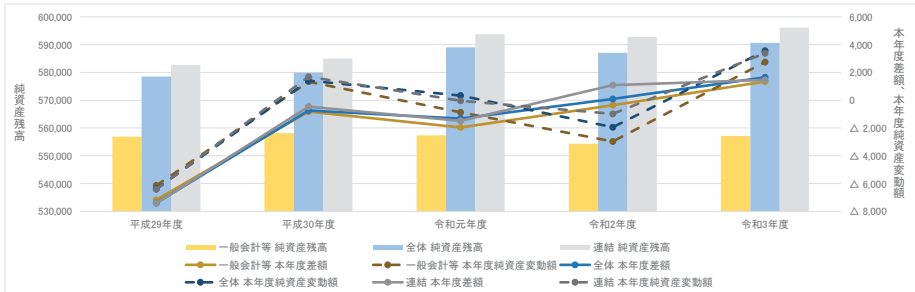


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度と比較し財政調整基金の増加等により18億61百万円増加(+0.30%)し、負債総額は地方債及び指定管理による債務負担行為額の減少等により、8億77百万円減少(△1.25%)した。  
全体は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加え、一般会計等と比べて資産額が870億94百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上していることから、535億44百万円多くなっている。令和2年度と比較すると、資産総額は19億34百万円増加(+0.27%)し、負債総額は16億21百万円減少(▲1.3%)した。  
連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体と比べて資産総額が70億80百万円、負債総額が15億94百万円、それぞれ多くなっている。令和2年度と比較すると、資産総額は16億42百万円増加(+0.23%)し、負債総額は17億35百万円減少(▲1.37%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,164	△ 819	△ 1,962	△ 358	1,341
	本年度純資産変動額	△ 6,135	1,335	△ 868	△ 2,977	2,738
	純資産残高	556,856	558,191	557,324	554,346	557,085
全体	本年度差額	△ 7,392	△ 741	△ 1,319	93	1,647
	本年度純資産変動額	△ 6,376	1,403	329	△ 1,938	3,555
	純資産残高	578,474	579,877	589,019	587,080	590,635
連結	本年度差額	△ 7,420	△ 464	△ 1,467	1,078	1,457
	本年度純資産変動額	△ 6,411	1,682	△ 37	△ 989	3,377
	純資産残高	582,647	584,959	593,734	592,744	596,121

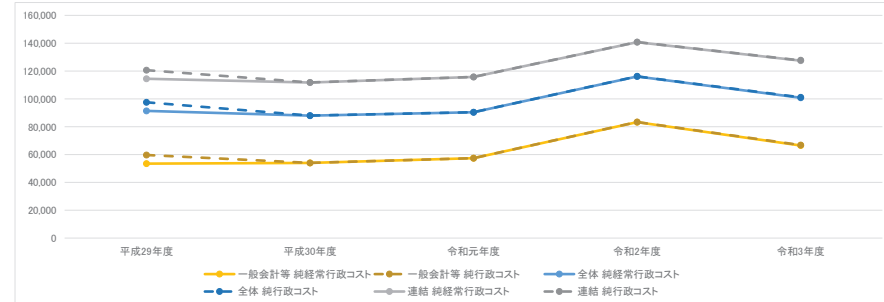


**分析:**  
一般会計等においては、財源(881億60百万円)が純行政コスト(668億19百万円)を上回ったため13億41百万円の増、その他資産が債務負担行為金額の減により3億88百万円の増となったこと等により、純資産残高は令和2年度と比較して27億38百万円増(+0.49%)の5,570億85百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が346億22百万円多くなっていること等により、無償借換等を含めた純資産残高は令和2年度と比較して35億55百万円の増(+0.6%)となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が263億82百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は令和2年度と比較して33億77百万円の増(+0.57%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,488	53,966	57,474	83,288	66,537
	純行政コスト	59,699	54,033	57,462	83,370	66,819
全体	純経常行政コスト	91,414	87,962	90,414	116,091	100,854
	純行政コスト	97,604	88,020	90,336	116,171	101,134
連結	純経常行政コスト	114,410	111,742	115,787	140,740	127,413
	純行政コスト	120,599	111,815	115,710	140,820	127,707

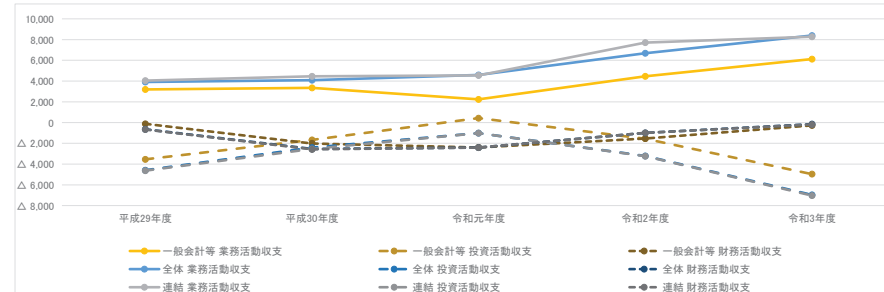


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は684億48百万円となった。そのうち、業務費用は329億59百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は354億89百万円となっている。もともと金額が大きいの社会保障給付の183億51百万円であり、令和2年度と比較して34億30百万円増加し、純行政コストの27.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が74億75百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が339億98百万円多くなっていること等により、純行政コストは343億16百万円多い1,011億34百万円となり、令和2年度と比較し150億36百万円減少(▲12.94%)した。  
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が40億11百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が305億69百万円多くなり、純行政コストは265億73百万円多い1,277億7百万円となり、令和2年度と比較し131億13百万円減少(▲9.31%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,198	3,346	2,238	4,461	6,123
	投資活動収支	△ 3,541	△ 1,661	432	△ 1,550	△ 4,970
	財務活動収支	△ 1,119	△ 2,009	△ 2,401	△ 1,534	△ 277
全体	業務活動収支	3,915	4,080	4,590	6,691	8,394
	投資活動収支	△ 4,801	△ 2,420	△ 1,017	△ 3,210	△ 6,869
	財務活動収支	△ 641	△ 2,538	△ 2,403	△ 998	△ 150
連結	業務活動収支	4,046	4,459	4,550	7,716	8,278
	投資活動収支	△ 4,628	△ 2,547	△ 1,017	△ 3,248	△ 7,034
	財務活動収支	△ 669	△ 2,579	△ 2,412	△ 995	△ 179



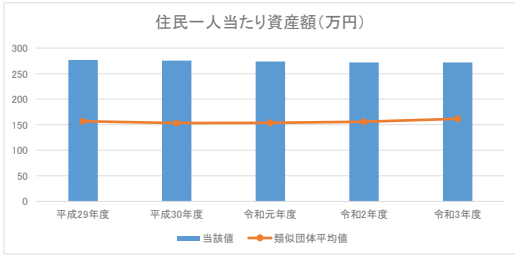
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は61億23百万円であったが、投資活動収支においては、基金積立金支出が32億25百万円となったことから、49億70百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、2億77百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から8億76百万円増加し、44億13百万円となっている。地方債の償還も連年しており、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より22億71百万円多い83億94百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて19億99百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの財務活動支出と比較して地方債発行収入等が相対的に多いことから、一般会計等と比べて1億28百万円の増となっている。  
連結では、後期高齢者医療保険等の人件費支出が含まれることなどから、業務活動収支は全体より1億16百万円少ない82億78百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

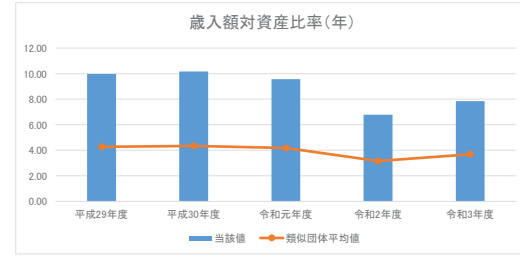
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	63,209,231	62,980,434	62,561,109	62,461,200	62,647,300
人口	228,480	228,519	228,779	229,517	230,507
当該値	276.7	275.6	273.5	272.1	271.8
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

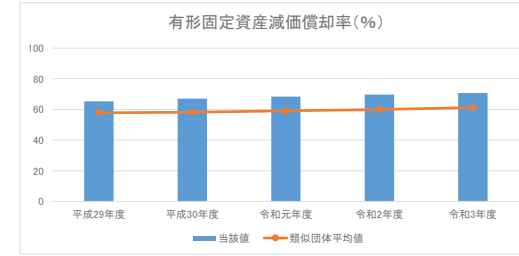
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	632,092	629,804	625,611	624,612	626,473
歳入総額	636,360	619,939	65,382	92,090	79,910
当該値	9.98	10.17	9.57	6.78	7.84
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	165,545	170,192	174,773	178,679	183,105
有形固定資産 ※1	253,612	253,994	255,650	256,362	258,965
当該値	65.3	67.0	68.4	69.7	70.7
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

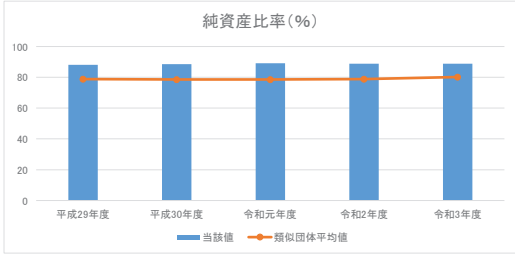
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

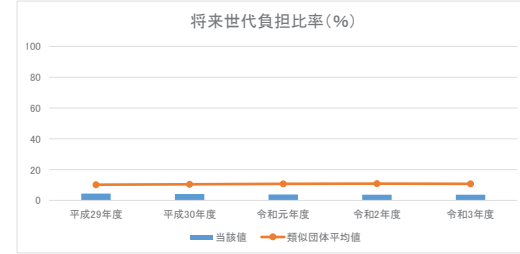
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	556,856	558,191	557,324	554,346	557,085
資産合計	632,092	629,804	625,611	624,612	626,473
当該値	88.1	88.6	89.1	88.8	88.9
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,685	25,853	23,888	22,973	22,870
有形・無形固定資産合計	621,838	619,569	616,499	613,816	611,855
当該値	4.5	4.2	3.9	3.7	3.7
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

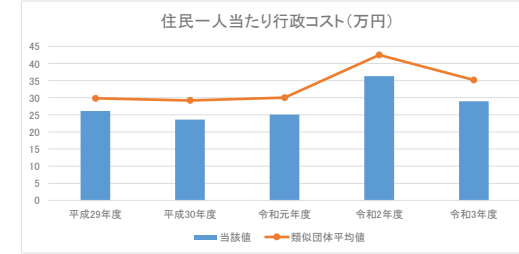
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

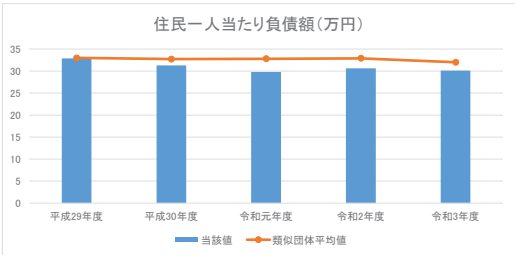
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,969,947	5,403,264	5,746,245	8,337,000	6,681,900
人口	228,480	228,519	228,779	229,517	230,507
当該値	26.1	23.6	25.1	36.3	29.0
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

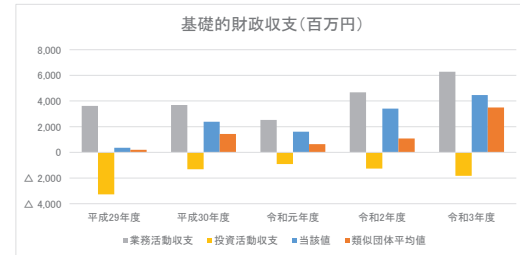
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,523,602	7,161,286	6,828,745	7,026,600	6,938,800
人口	228,480	228,519	228,779	229,517	230,507
当該値	32.9	31.3	29.8	30.6	30.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,627	3,695	2,521	4,680	6,289
投資活動収支 ※2	△ 3,275	△ 1,309	△ 902	△ 1,264	△ 1,820
当該値	352	2,386	1,619	3,416	4,469
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

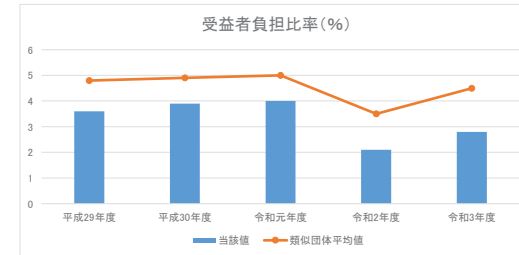
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,022	2,190	2,423	1,753	1,911
経常費用	55,511	56,156	59,897	85,042	68,448
当該値	3.6	3.9	4.0	2.1	2.8
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原簿が不明なものについては、原則として備忘簿額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。有形固定資産減価償却率については、約69%が整備から30年を経過しており、学校教育施設などは類似団体と比べ当該値が高く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。地方債現在高の減少とともに将来負担率も減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対応等に要する経費が減少したため、行政コストの総額は減となっている。しかし、引き続き住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、社会保障給付費等の増により実質的な行政コストは増となっているため、よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、令和2年度と比較し地方債現在高が2億4,017万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は0.5万円減少(▲1.63%)した。

基礎的財政収支は、44億6,900万円の黒字となった。これは、投資活動収支が18億2,000万円の赤字となった一方、業務活動収支が62億8,900万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費を除いた実質的な業務支出の増加に対し、税收等収入の増等による実質的な業務収入の増加があったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については上尾市手数料・使用料等の適正化に関する基本方針(平成31年2月策定、令和4年4月改定)に基づき適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県草加市  
団体コード 112216

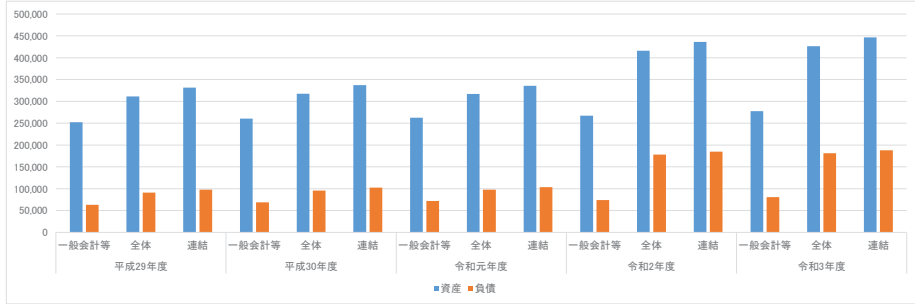
人口	250,824人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,213人
面積	27.46㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	47,726,481千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	252,283	260,592	262,508	267,317	277,667
	負債	63,060	68,733	71,897	74,030	80,807
全体	資産	311,210	317,530	317,172	416,255	426,324
	負債	90,961	95,739	97,687	178,382	181,303
連結	資産	331,554	337,500	335,442	436,241	446,424
	負債	97,631	102,558	103,701	184,676	188,082

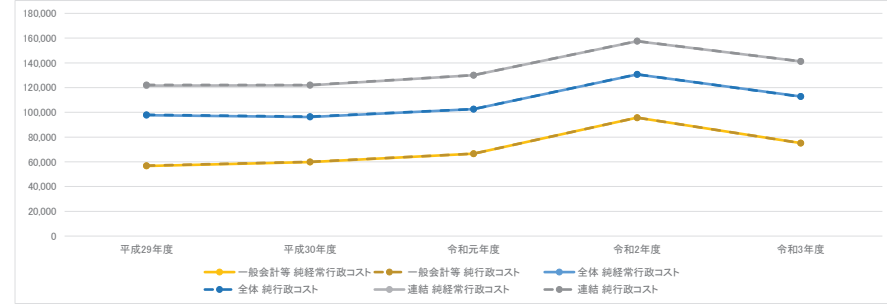


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,350百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(土地)であり、事業用資産は、草加市文化会館特定天井等改修工事、学校(トイレ)改修工事や、屋内運動場空調設置工事等)や保育園の耐震改修等による資産の増加等(1,779百万円増)があり、インフラ資産は、主に、柿木地区産業団地の整備や道路橋りょう整備などにより、2,253百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,645	59,755	66,536	95,725	75,260
	純行政コスト	56,939	60,072	66,536	95,725	75,260
全体	純経常行政コスト	97,715	96,227	102,699	130,635	112,773
	純行政コスト	98,002	96,541	102,676	130,731	112,768
連結	純経常行政コスト	121,595	121,763	129,999	157,475	141,207
	純行政コスト	122,224	122,096	129,979	157,571	141,203

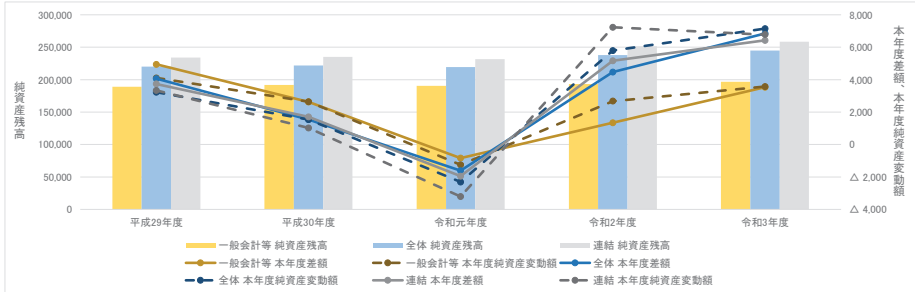


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは75,260百万円となり、前年度比20,465百万円の減少(Δ21.4%)となった。主に補助金等の24,727百万円減が原因であり、内容としては、特別定額給付金の給付事業などにより、減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,949	2,628	Δ 837	1,346	3,538
	本年度純資産変動額	4,111	2,636	Δ 1,249	2,676	3,573
	純資産残高	189,223	191,860	190,611	193,287	196,860
全体	本年度差額	4,067	1,542	Δ 1,610	4,465	6,848
	本年度純資産変動額	3,229	1,542	Δ 2,308	5,795	7,148
	純資産残高	220,249	221,791	219,485	237,873	245,021
連結	本年度差額	3,737	1,707	Δ 1,946	5,170	6,425
	本年度純資産変動額	3,335	1,019	Δ 3,207	7,231	6,777
	純資産残高	233,923	234,943	231,741	251,565	258,342

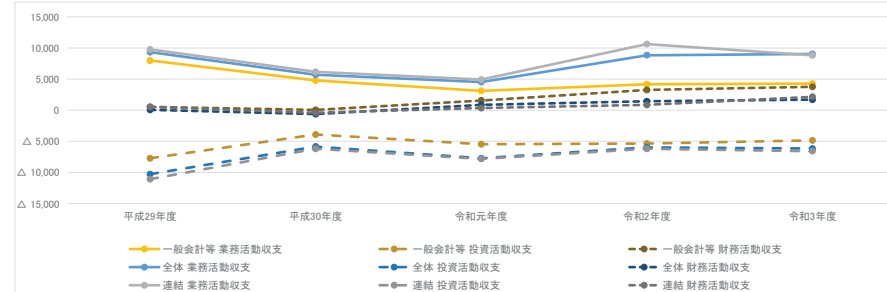


**分析:**  
一般会計等においては、収収等が増加したことなどにより、純資産残高が令和2年度と比較し純資産残高は3,573百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,995	4,778	3,106	4,172	4,269
	投資活動収支	Δ 7,722	Δ 3,901	Δ 5,468	Δ 5,367	Δ 4,845
	財務活動収支	544	48	1,567	3,249	3,760
全体	業務活動収支	9,335	5,694	4,523	8,838	9,041
	投資活動収支	Δ 10,278	Δ 5,846	Δ 7,714	Δ 5,972	Δ 6,172
	財務活動収支	49	Δ 622	846	1,454	1,701
連結	業務活動収支	9,751	6,163	4,925	10,622	8,806
	投資活動収支	Δ 11,079	Δ 6,184	Δ 7,812	Δ 6,191	Δ 6,575
	財務活動収支	533	Δ 411	361	852	2,151



**分析:**  
一般会計等においては、収収等が増加したことなどにより、業務活動収支は4,269百万円で97百万円の増となった。投資活動収支については、財政調整基金繰入金の減などにより、収入が減となったが、公共施設等整備費支出が減となり、支出額の減が上回ったため、521百万円の増となった。財務活動収支については、主に地方債(本庁舎建設に伴うものなど)発行収入の増により、511百万円の増となった。これらの事情により、本年度末資金残高は前年度から3,183百万円増加し、9,205百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,228,295	26,059,233	26,250,808	26,731,726	27,766,659
人口	247,991	248,488	249,645	250,225	250,824
当該値	101.7	104.9	105.2	106.8	110.7
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

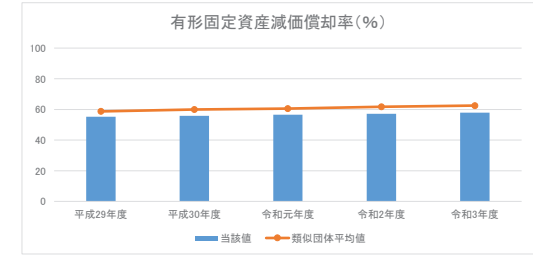
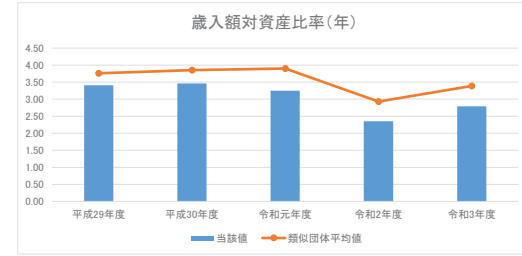
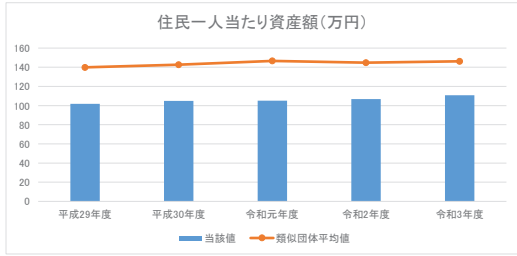
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	252,283	260,592	262,508	267,317	277,667
歳入総額	74,083	75,259	80,697	113,710	99,448
当該値	3.41	3.46	3.25	2.35	2.79
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	101,130	104,803	108,075	111,786	115,662
有形固定資産 ※1	183,262	187,739	191,033	195,452	199,643
当該値	55.2	55.8	56.6	57.2	57.9
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

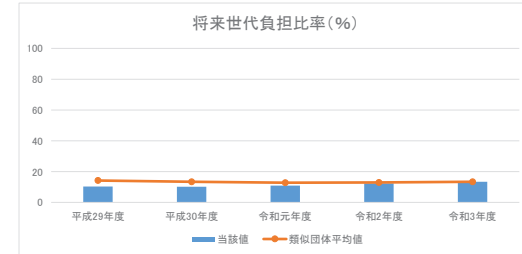
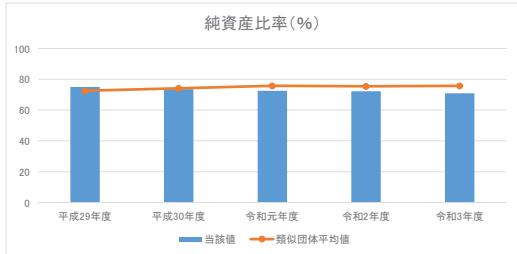
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	189,223	191,860	190,611	193,287	196,860
資産合計	252,283	260,592	262,508	267,317	277,667
当該値	75.0	73.6	72.6	72.3	70.9
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	79.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,510	22,238	24,116	28,091	30,706
有形・無形固定資産合計	218,176	219,866	221,242	227,673	229,874
当該値	10.3	10.1	10.9	12.3	13.4
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

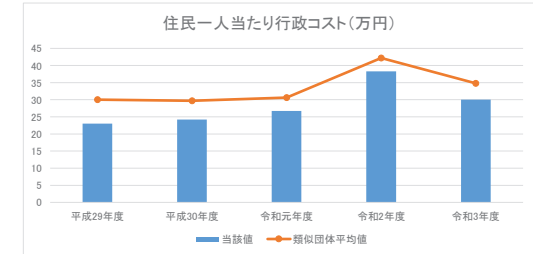
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,693,879	6,007,186	6,653,629	9,572,545	7,526,030
人口	247,991	248,488	249,645	250,225	250,824
当該値	23.0	24.2	26.7	38.3	30.0
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

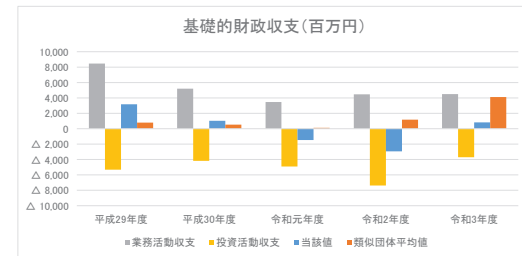
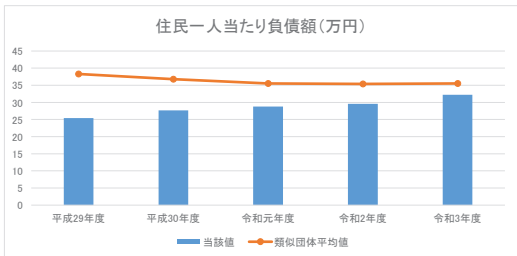
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,305,958	6,873,281	7,189,707	7,403,043	8,080,691
人口	247,991	248,488	249,645	250,225	250,824
当該値	25.4	27.7	28.8	29.6	32.2
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,468	5,192	3,460	4,460	4,507
投資活動収支 ※2	△ 5,307	△ 4,170	△ 4,920	△ 7,387	△ 3,692
当該値	3,161	1,022	△ 1,460	△ 2,927	815
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

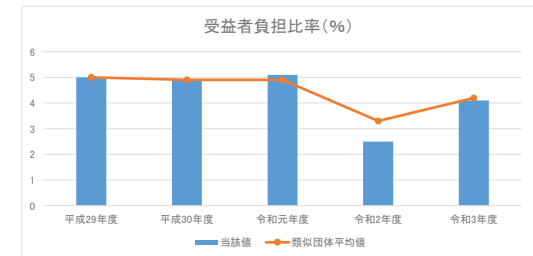
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,012	3,081	3,574	2,483	3,258
経常費用	59,657	62,837	70,110	98,209	78,519
当該値	5.0	4.9	5.1	2.5	4.1
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。  
なお、歳入対資産比率が類似団体平均値より下回っているが、令和2年度と比較し、資産において、建物や工作物等の事業用資産が大きく増額したものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産が昨年度から1.4%増加し、これにより類似団体平均値より低い値となっている。  
また、将来世代負担比率については、地方債の増加により、今まで類似団体平均値より下回っていたものの同程度となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、過去の比較においては、令和2年度は、臨時的な事業に基づく支出の影響で非常に高い値となっている特殊な事情によるものであり、令和3年度は下がっているものの、令和元年度と比較すると、人件費等の増により、増加傾向にあるため、一層健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、当市の比較においては、公共施設の整備等により、地方債の増加に伴い、令和2年度と比較し、2万6千円の増加となっている。  
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、815百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支は、微細業務の強化等による収支等の収入増が維持できているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益については令和2年度よりは増加したものの、コロナ禍における使用料の減収などが影響していると考えられ、費用に関しては、令和2年度は臨時的な事業により大幅に増加していたため令和3年度は減少したものの、社会保障給付の増額により、経常経費が増額しているため、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越谷市  
団体コード 112224

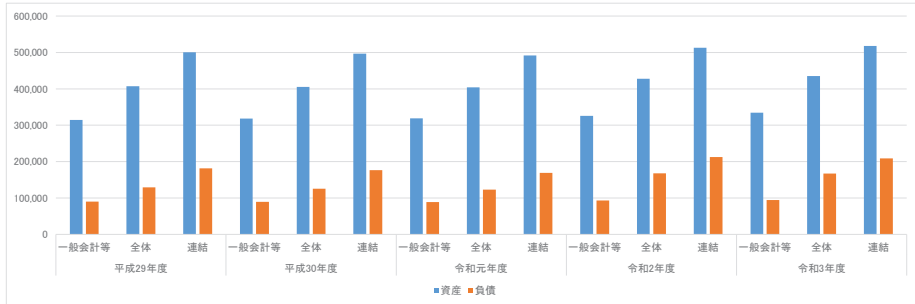
人口	345,047人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,164人
面積	60.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	66,537,411千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	12.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	314,532	318,026	318,593	325,914	334,520
	負債	89,811	89,306	88,560	93,330	94,689
全体	資産	407,079	405,337	404,068	427,807	434,989
	負債	129,550	125,729	122,737	167,711	166,900
連結	資産	500,208	496,973	491,479	512,845	518,009
	負債	181,281	176,573	169,283	212,664	208,885

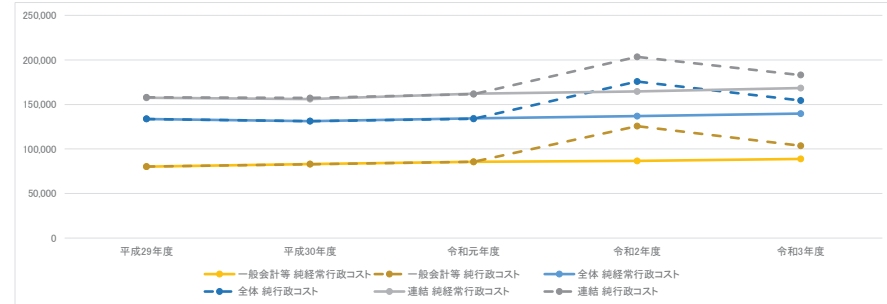


**分析:**  
一般会計等では、資産合計は334,520百万円で、前年度に比べ8,606百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は301,232百万円で、前年度に比べ260百万円の減少となっているが、投資その他の資産は9,308百万円で、前年度に比べ521百万円の増加となっている。また、流動資産は23,948百万円で、前年度に比べ8,351百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、現金預金(4,720百万円)の増、財政調整基金(2,364百万円)の増等が挙げられる。一方、負債総額は94,689百万円で、前年度に比べ1,360百万円の増加となっており、地方債で、臨時財政対策債の発行額が増加したことが主な要因である。連結では、資産合計額は518,009百万円で、前年度に比べ5,164百万円の増加となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は444,343百万円で、前年度と比べ1,804百万円の減少となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が162,552百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が269,396百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,208	82,993	85,689	86,694	88,842
	純行政コスト	80,288	82,964	85,703	125,644	103,625
全体	純経常行政コスト	133,758	131,256	134,312	136,896	139,761
	純行政コスト	133,761	131,228	133,911	175,757	154,375
連結	純経常行政コスト	157,537	156,038	162,027	164,589	168,412
	純行政コスト	157,956	157,339	161,602	203,434	183,031

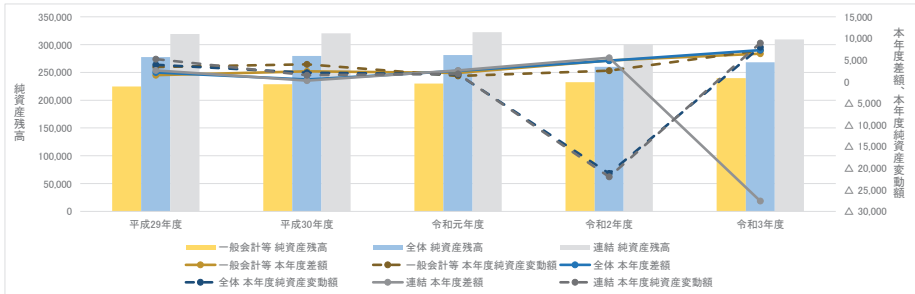


**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストは88,842百万円で前年度より2,149百万円の増加、純行政コストは103,625百万円で前年度より22,019百万円の減少となっている。連結では、純経常行政コストは168,412百万円で、前年度より3,842百万円の増加、純行政コストは183,031百万円で前年度より20,403百万円の減少となっている。純経常行政コスト増加の要因は、子育て世帯臨時特別給付金や児童手当給付費の増加などにより、社会保障給付が2,794百万円増加したことが大きく影響している。また、純行政コスト減少の要因は、特別定額給付金給付事業や事業継続支援金の減少により、臨時損失が24,466百万円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,506	2,393	2,041	4,903	6,472
	本年度純資産変動額	3,372	4,000	1,313	2,550	7,247
	純資産残高	224,721	228,720	230,034	232,584	239,831
全体	本年度差額	2,102	501	2,475	4,826	7,293
	本年度純資産変動額	3,911	2,079	1,724	△21,236	7,993
	純資産残高	277,529	279,608	281,331	260,096	268,089
連結	本年度差額	2,618	220	2,903	5,540	△27,604
	本年度純資産変動額	5,196	1,474	1,795	△22,013	8,943
	純資産残高	318,927	320,400	322,196	300,181	309,124

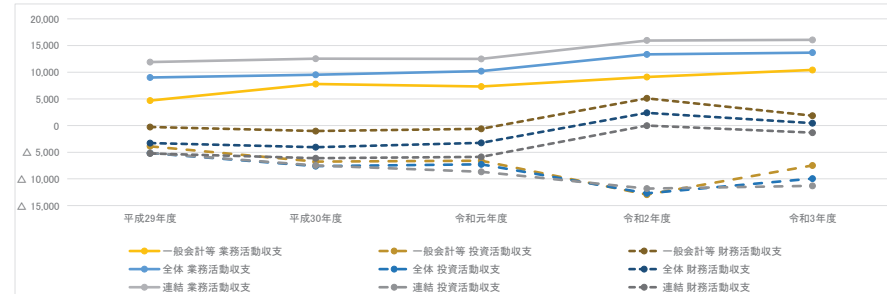


**分析:**  
一般会計等では、前年度末純資産残高は232,584百万円、本年度差額は6,472百万円、本年度純資産変動額は7,247百万円、本年度末純資産残高は239,831百万円で、前年度と比べ7,247百万円の増加となっている。連結では、前年度末純資産残高は300,181百万円、本年度差額▲27,604百万円、本年度純資産変動額8,943百万円、本年度末純資産残高は309,124百万円で、前年度と比べ8,943百万円の増加となっている。今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,680	7,772	7,335	9,117	10,423
	投資活動収支	△3,899	△6,750	△6,590	△12,946	△7,478
	財務活動収支	△282	△1,024	△613	5,096	1,828
全体	業務活動収支	9,006	9,519	10,183	13,358	13,664
	投資活動収支	△5,158	△7,627	△7,265	△12,705	△9,940
	財務活動収支	△3,294	△4,063	△3,251	2,380	454
連結	業務活動収支	11,900	12,550	12,503	15,947	16,067
	投資活動収支	△5,134	△7,482	△8,674	△11,819	△11,303
	財務活動収支	△5,231	△6,117	△5,858	△2	△1,323



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は10,423百万円の黒字で、前年度に比べ1,305百万円の増加となっている。社会保障給付支出など、業務支出で1,133百万円の増加となったものの、普通交付税の増加など、業務収入で2,371百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は、基金積立支出で1,559百万円増加、基金取崩収入で2,500百万円減少となったものの、公共施設等整備費支出で10,219百万円減少となったことなどにより、前年度に比べ、5,469百万円の増加となった。連結では、業務活動収支は16,067百万円の黒字で、前年度に比べ120百万円の増加となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,453,191	31,802,591	31,859,338	32,591,362	33,451,991
人口	340,862	342,945	344,528	345,482	345,047
当該値	92.3	92.7	92.5	94.3	96.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

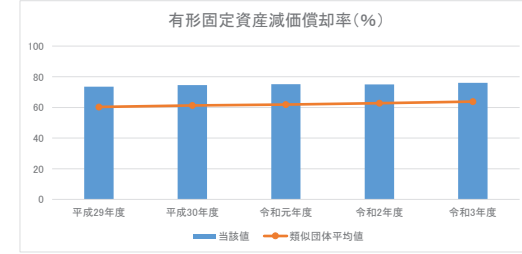
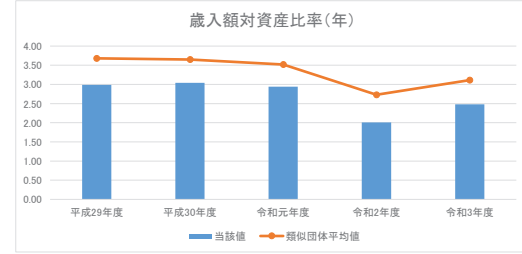
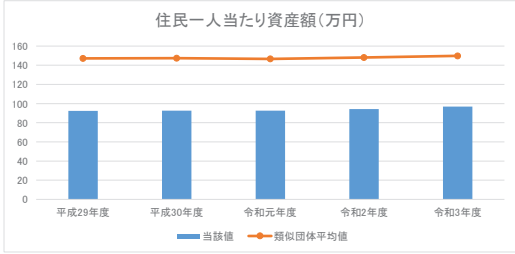
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	314,532	318,026	318,593	325,914	334,520
歳入総額	105,188	104,579	108,440	162,083	135,066
当該値	2.99	3.04	2.94	2.01	2.48
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	289,915	296,259	302,331	311,588	317,163
有形固定資産 ※1	394,214	397,882	402,529	415,542	417,457
当該値	73.5	74.5	75.1	75.0	76.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

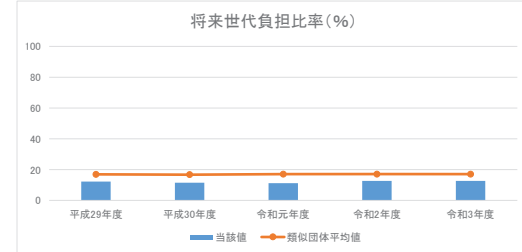
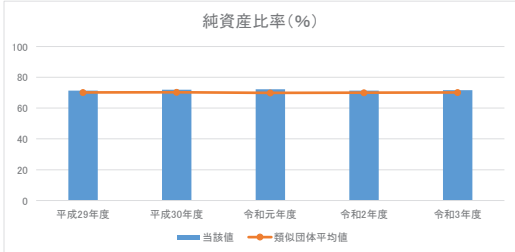
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	224,721	228,720	230,034	232,584	239,831
資産合計	314,532	318,026	318,593	325,914	334,520
当該値	71.4	71.9	72.2	71.4	71.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,634	33,802	33,049	38,302	37,877
有形・無形固定資産合計	292,765	294,147	294,256	301,530	301,284
当該値	12.2	11.5	11.2	12.7	12.6
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

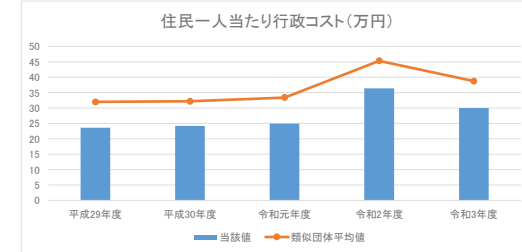
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,028,789	8,296,446	8,570,271	12,564,419	10,362,507
人口	340,862	342,945	344,528	345,482	345,047
当該値	23.6	24.2	24.9	36.4	30.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

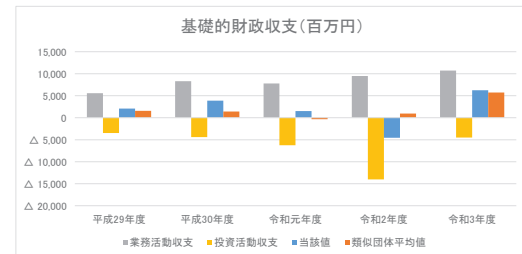
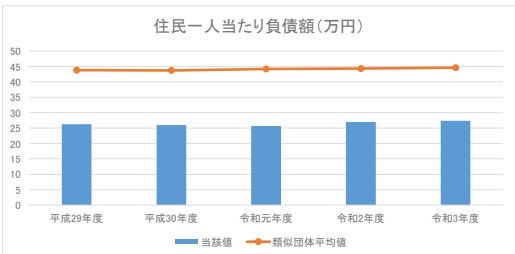
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,981,125	8,930,563	8,855,981	9,332,956	9,468,911
人口	340,862	342,945	344,528	345,482	345,047
当該値	26.3	26.0	25.7	27.0	27.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,563	8,281	7,763	9,463	10,731
投資活動収支 ※2	△ 3,500	△ 4,400	△ 6,242	△ 14,012	△ 4,484
当該値	2,063	3,881	1,521	△ 4,549	6,247
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

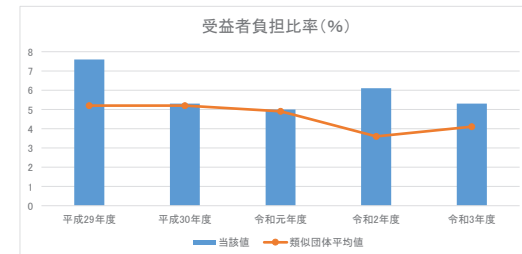
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,552	4,616	4,507	5,655	4,963
経常費用	86,760	87,609	90,195	92,349	93,805
当該値	7.6	5.3	5.0	6.1	5.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より2.6万円増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.0ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因であるが、施設維持に必要な公共施設等の耐震化は概ね済ませている。老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均値を1.5ポイント上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より7,247百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1ポイント減少した。これは、地方債償還額が通常債の地方債発行額を上回ったことが要因である。今後でも、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より6.4万円減少した。純行政コスト減少の要因は、特別定額給付金や事業継続支援金の減少により、臨時損失が減少したことが主な要因である。今後でも少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護保険特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度より0.4万円増加した。基礎的財政収支は、前年度より10,796百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、6,247百万円の黒字となっている。これは、普通交付税の増加が主な要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、前年度より0.8ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。これは経常収益が692百万円減少したことに加え、経常費用が1,456百万円増加したためである。今後でも公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市  
団体コード 112232

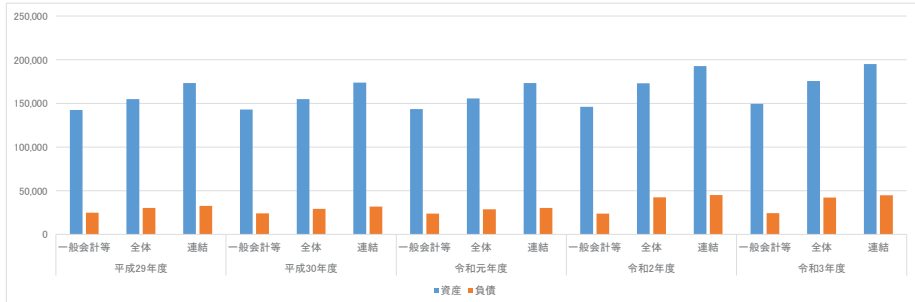
人口	75,391人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459人
面積	5.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,741,343千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	142,433	142,849	143,508	146,037	149,570
	負債	24,785	24,033	23,754	23,934	24,315
全体	資産	155,002	154,984	155,696	173,029	175,742
	負債	30,296	29,283	28,840	42,430	42,112
連結	資産	173,233	173,848	173,396	192,689	195,102
	負債	32,523	31,897	30,234	44,978	44,733

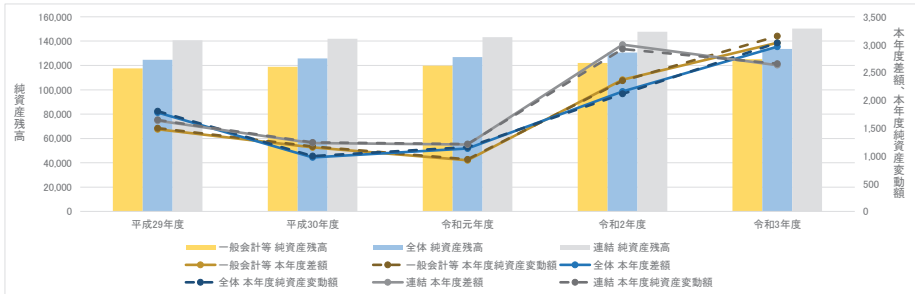


**分析:**  
 ・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から3,533百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(固定資産)である。インフラ資産は鶴町土地区画整理事業の実施などにより477百万円増加し、基金は公共施設改修基金の積み増しなどにより887百万円増加した。  
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から381百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、蕨市土地開発公社からの土地の買い戻しによる土地購入や新庁舎整備事業の財源として市債を発行したことなどにより1,490百万円増加した。  
 ・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が26,172百万円多くなる一方で、上・下水道管の整備に充当した地方債や長期前受金などの計上により負債総額も17,797百万円多くなっている。  
 ・戸田船艇企業団、蕨市田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が19,360百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,621百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,477	1,151	920	2,368	3,033
	本年度純資産変動額	1,496	1,169	937	2,350	3,152
	純資産残高	117,647	118,816	119,753	122,103	125,255
全体	本年度差額	1,778	971	1,133	2,156	2,963
	本年度純資産変動額	1,802	995	1,155	2,114	3,031
	純資産残高	124,706	125,701	126,856	130,599	133,630
連結	本年度差額	1,632	1,231	1,203	2,999	2,631
	本年度純資産変動額	1,646	1,242	1,211	2,920	2,658
	純資産残高	140,710	141,951	143,162	147,711	150,369

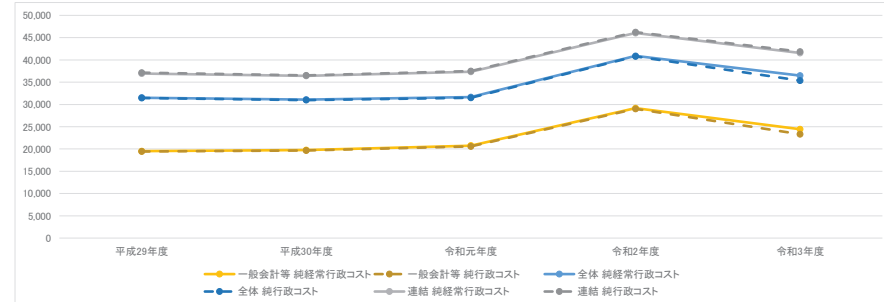


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(26,350百万円)が純行政コスト(23,317百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,033百万円(前年度比+665百万円)となり、純資産残高は3,152百万円の増加となった。今後も「コンパクトシティ」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,988百万円多くなり、本年度差額は2,963百万円となり、純資産残高は3,031百万円の増加となった。  
 ・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,145百万円多くなり、本年度差額は2,631百万円となり、純資産残高は2,658百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,524	19,780	20,757	29,172	24,422
	純行政コスト	19,438	19,646	20,592	29,010	23,317
全体	純経常行政コスト	31,528	31,090	31,660	40,906	36,483
	純行政コスト	31,449	30,973	31,495	40,790	35,375
連結	純経常行政コスト	36,949	36,420	37,346	46,050	41,577
	純行政コスト	37,134	36,527	37,513	46,236	41,851

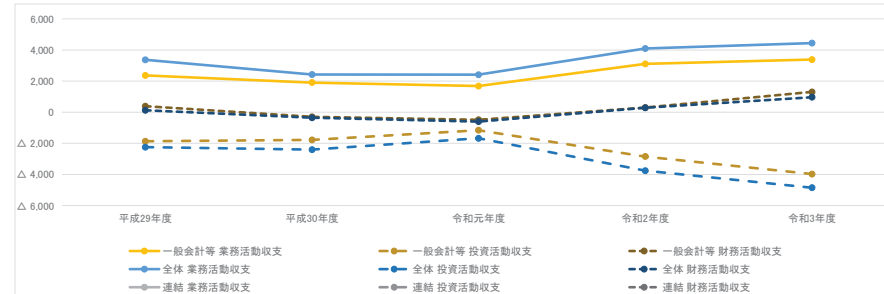


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が25,642百万円となり、前年度比4,586百万円の減少(▲15.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が12,290百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は13,352百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の65%を占めているが、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直し、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。  
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が5,421百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も16,262百万円多くなっている。  
 ・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が14,743百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も19,837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,364	1,906	1,683	3,107	3,385
	投資活動収支	△ 1,873	△ 1,786	△ 1,160	△ 2,849	△ 3,973
	財務活動収支	386	△ 292	△ 488	298	1,305
全体	業務活動収支	3,362	2,416	2,413	4,090	4,441
	投資活動収支	△ 2,248	△ 2,410	△ 1,673	△ 3,783	△ 4,854
	財務活動収支	122	△ 349	△ 605	280	961
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、蕨市土地開発公社からの土地の買い戻しによる土地購入や新庁舎整備事業の実施などにより投資活動収支が△3,973百万円となった。一方で、税収等収入の増加などにより業務活動収支が3,385百万円となったことに加え、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が1,305百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から716百万円増加し、2,938百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行政運営を図る。  
 ・全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が981百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支が44百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて1,056百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度から548百万円増加し、5,560百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,243,277	14,284,944	14,350,788	14,603,733	14,957,004
人口	74,576	75,261	75,679	75,749	75,391
当該値	191.0	189.8	189.6	192.8	198.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

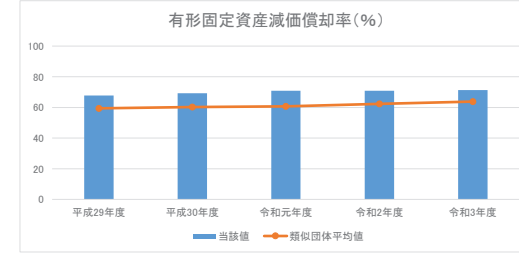
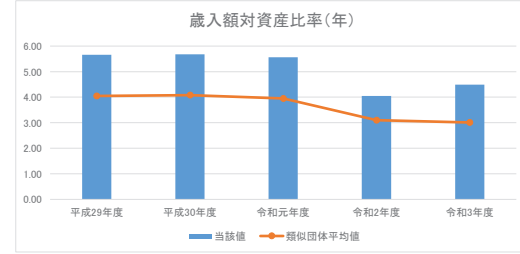
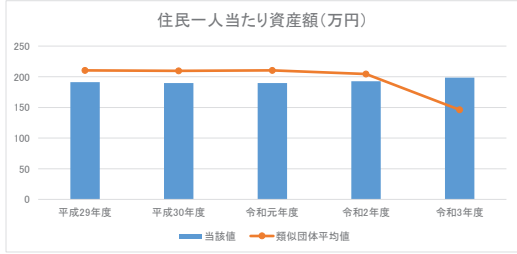
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	142,433	142,849	143,508	146,037	149,570
歳入総額	25,147	25,168	25,795	36,077	33,343
当該値	5.66	5.68	5.56	4.05	4.49
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,143	40,144	41,119	41,955	41,392
有形固定資産 ※1	57,770	57,902	58,102	59,259	58,020
当該値	67.8	69.3	70.8	70.8	71.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

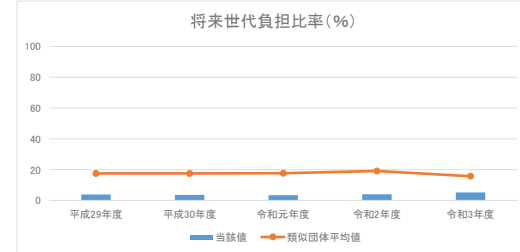
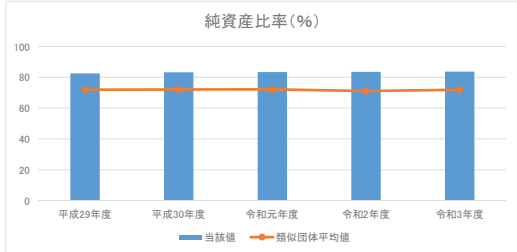
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	117,647	118,816	119,753	122,103	125,255
資産合計	142,433	142,849	143,508	146,037	149,570
当該値	82.6	83.2	83.4	83.6	83.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,920	4,585	4,500	5,251	6,927
有形・無形固定資産合計	130,778	130,503	131,276	132,246	133,804
当該値	3.8	3.5	3.4	4.0	5.2
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	15.7

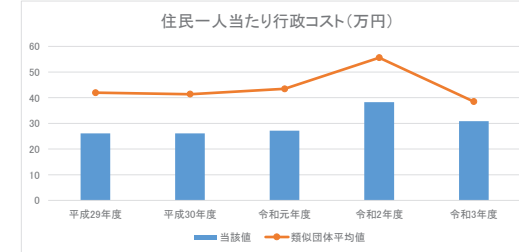
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,943,769	1,964,612	2,059,167	2,900,986	2,331,732
人口	74,576	75,261	75,679	75,749	75,391
当該値	26.1	26.1	27.2	38.3	30.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.5



4. 負債の状況

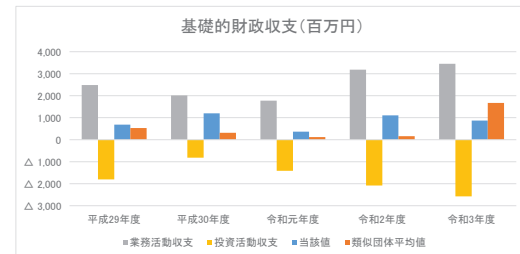
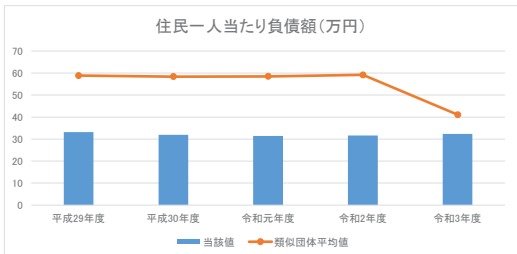
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,478,547	2,403,314	2,375,440	2,393,387	2,431,508
人口	74,576	75,261	75,679	75,749	75,391
当該値	33.2	31.9	31.4	31.6	32.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,486	2,012	1,778	3,186	3,447
投資活動収支 ※2	△1,805	△815	△1,417	△2,079	△2,577
当該値	681	1,197	361	1,107	870
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

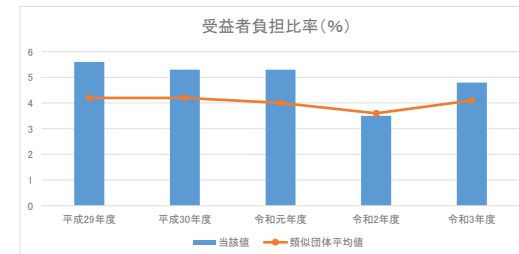
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,148	1,105	1,151	1,056	1,221
経常費用	20,671	20,885	21,908	30,228	25,642
当該値	5.6	5.3	5.3	3.5	4.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額は、錦町土地区画整理事業の実施や、本市土地開発公社からの土地の買い戻しによる土地購入などにより前年度から5.6万円増加し、類似団体平均値を上回った。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことが考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度から0.5ポイント増加しており、類似団体平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「本市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に「本市個別施設設計画」を策定し、今後公共施設等の改修を計画的に行っていく。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効率的にサービスを提供できていることが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.7万円増加した。これは、本市土地開発公社からの土地の買い戻しによる土地購入や新庁舎整備事業の財源として市債を発行したことなどにより市債残高が増加したことによる。今後も老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を見込んで検討し、計画的な運用を図る。
- ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、870百万円の黒字となった。これは、国の補正予算による追加交付などにより地方交付税が増加したことによる。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.3ポイント増加している。これは、雑入の増加などにより経常収益が増加したことに加え、特別定額給付金の事業費の減少などにより、経常費用が減少したことによる。新型コロナウイルス発生前の令和元年度と比較すると、経常費用は増えているが、類似団体より同程度以上で推移している。使用料・手数料については、『「コンパクトシティ(仮)将来ビジョン推進プラン」]に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県戸田市  
団体コード 112241

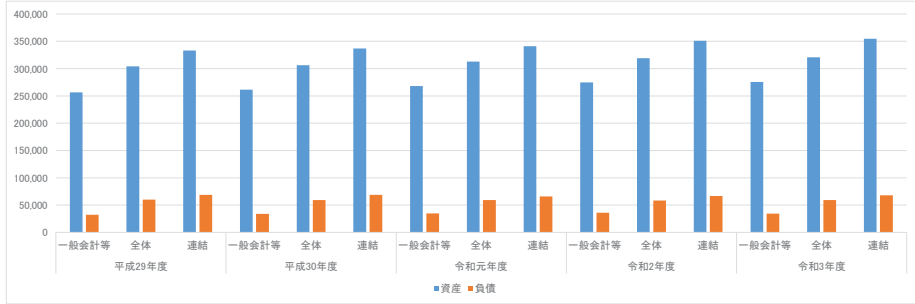
人口	141,324 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	867 人
面積	18.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,449.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	256,895	261,597	268,288	274,745	275,670
	負債	32,387	33,916	34,572	36,106	34,382
全体	資産	304,027	306,262	312,710	319,100	320,929
	負債	60,226	59,230	59,259	58,313	59,023
連結	資産	333,107	336,961	341,082	350,863	354,736
	負債	68,858	68,716	65,971	66,826	67,784

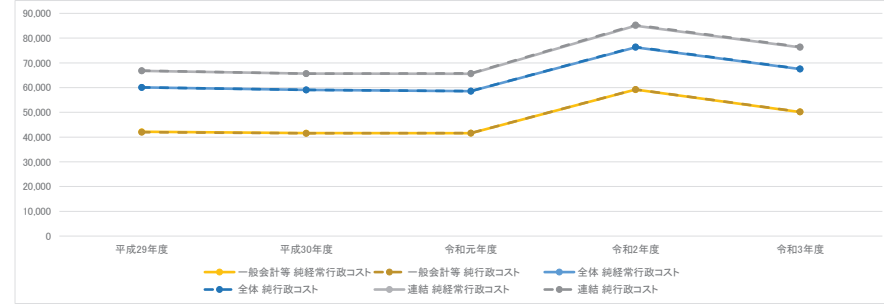


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から925百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産のうち建設仮勘定であり、新管第一・新管第二土地区画整理事業の進捗などにより、1,799百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から1,724百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、流動負債が1,703百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,143	41,588	41,582	59,210	50,164
	純行政コスト	42,000	41,548	41,572	59,252	50,252
全体	純経常行政コスト	60,093	59,079	58,561	76,266	67,466
	純行政コスト	60,055	59,088	58,585	76,417	67,608
連結	純経常行政コスト	66,730	65,676	65,590	85,007	76,312
	純行政コスト	66,855	65,633	65,764	85,305	76,469

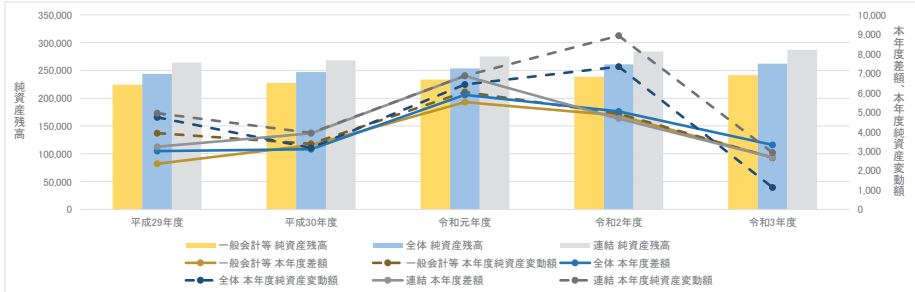


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は53,460百万円となり、前年度比9,209百万円の減少(△14.7%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用のうち補助金等であり、子育て世帯等臨時特別給付金の皆減などにより13,767百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,344	3,300	5,511	4,825	2,670
	本年度純資産変動額	3,921	3,375	6,034	4,924	2,654
	純資産残高	224,307	227,682	233,715	238,640	241,288
全体	本年度差額	2,995	3,094	5,887	5,030	3,313
	本年度純資産変動額	4,734	3,183	6,419	7,337	1,124
	純資産残高	243,801	247,031	253,450	260,788	261,906
連結	本年度差額	3,223	3,905	6,858	4,663	2,869
	本年度純資産変動額	4,945	3,929	6,866	8,926	2,914
	純資産残高	264,249	268,245	275,111	284,037	286,952

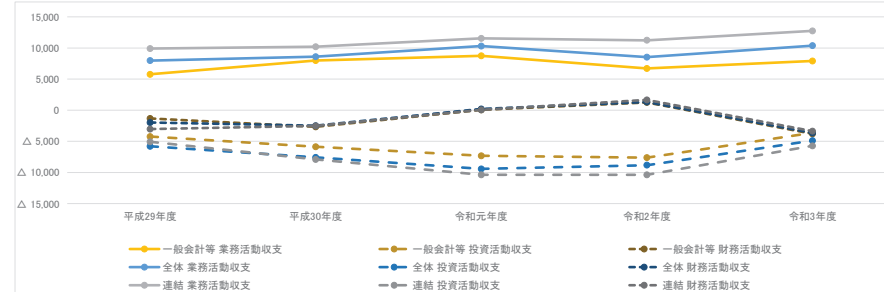


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(52,922百万円)が純行政コスト(50,252百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,670百万円(前年度比△2,155百万円)となり、純資産残高は2,648百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,775	7,979	8,737	6,720	7,908
	投資活動収支	△4,217	△5,883	△7,308	△7,624	△3,632
	財務活動収支	△1,338	△2,656	46	1,243	△3,791
全体	業務活動収支	7,968	8,609	10,310	8,528	10,368
	投資活動収支	△5,790	△7,581	△9,422	△8,828	△4,884
	財務活動収支	△1,965	△2,472	214	1,313	△3,652
連結	業務活動収支	9,906	10,198	11,557	11,236	12,748
	投資活動収支	△5,070	△7,908	△10,363	△10,379	△5,718
	財務活動収支	△3,030	△2,533	73	1,662	△3,362



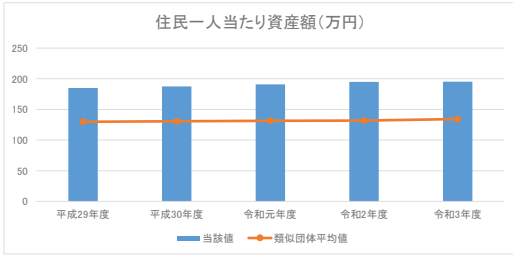
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,908百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建て替え等により、△3,632百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△3,791百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から480百万円増加し、5,051百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

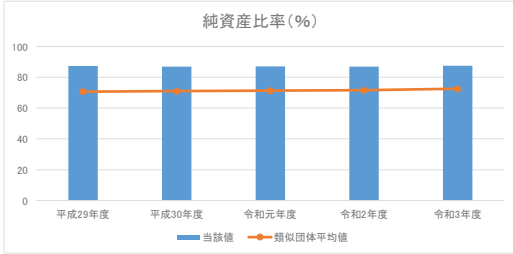
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,669,465	26,159,744	26,828,765	27,474,527	27,566,998
人口	138,738	139,616	140,642	141,033	141,324
当該値	185.0	187.4	190.8	194.8	195.1
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

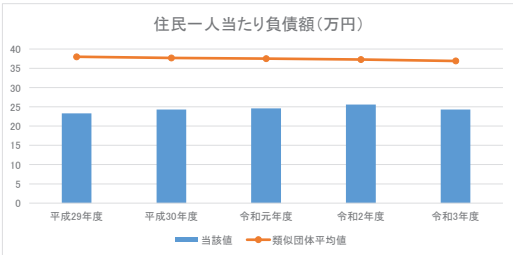
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	224,307	227,682	233,715	238,640	241,288
資産合計	256,695	261,597	268,288	274,745	275,670
当該値	87.4	87.0	87.1	86.9	87.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

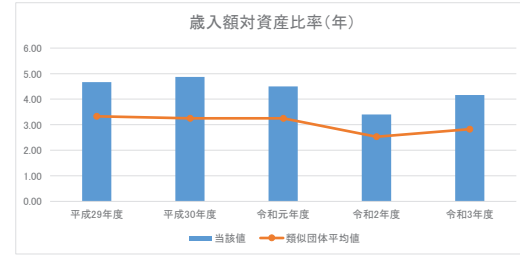
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,238,731	3,391,554	3,457,217	3,610,557	3,438,212
人口	138,738	139,616	140,642	141,033	141,324
当該値	23.3	24.3	24.6	25.6	24.3
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

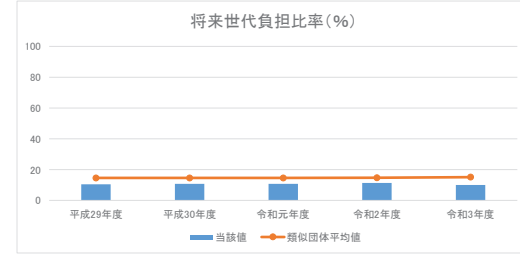
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	256,695	261,597	268,288	274,745	275,670
歳入総額	54,978	53,743	59,664	80,692	66,344
当該値	4.67	4.87	4.50	3.40	4.16
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,108	25,632	26,330	28,247	25,229
有形・無形固定資産合計	238,509	240,202	244,497	250,856	251,313
当該値	10.5	10.7	10.8	11.3	10.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

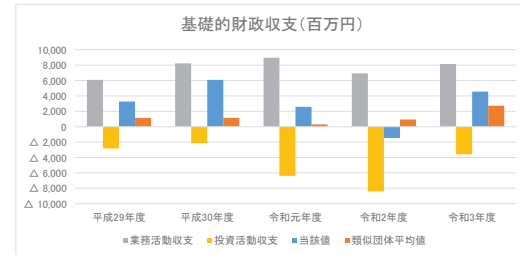
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,084	8,226	8,965	6,936	8,130
投資活動収支 ※2	△ 2,821	△ 2,155	△ 6,368	△ 8,419	△ 3,576
当該値	3,263	6,071	2,597	△ 1,483	4,554
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

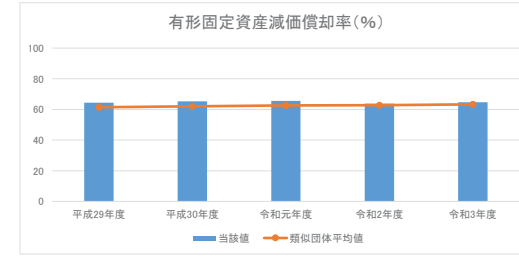
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	108,977	113,223	116,635	119,825	120,747
有形固定資産 ※1	169,417	173,608	178,180	187,672	186,594
当該値	64.3	65.2	65.5	63.8	64.7
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

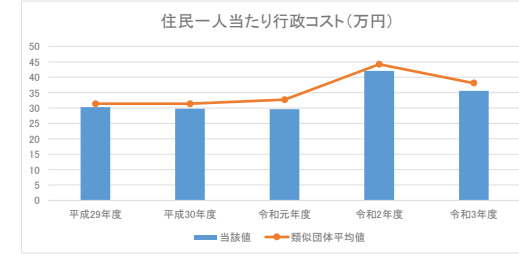
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

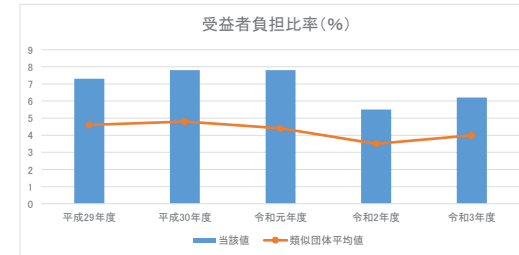
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,199,967	4,154,765	4,157,212	5,925,221	5,025,221
人口	138,738	139,616	140,642	141,033	141,324
当該値	30.3	29.8	29.6	42.0	35.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,305	3,538	3,506	3,459	3,296
経常費用	45,448	45,126	45,088	62,669	53,460
当該値	7.3	7.8	7.8	5.5	6.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今年度は、子育て世帯等臨時特別給付金の普減などにより、本市及び類似団体の数値が減少している。引き続き行財政改革を行い、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。繰り上げ償還を行ったこと等により、前年度から1.3万円減少した。学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が継続ことから借入が増え、固定負債も増加傾向となるため、今後も上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「【改訂版】受益者負担の見直し方針」(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。なお、今年度は、子育て世帯等臨時特別給付金の普減などにより、経常費用が減少したため、本市及び類似団体の数値が増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県入間市  
団体コード 112259

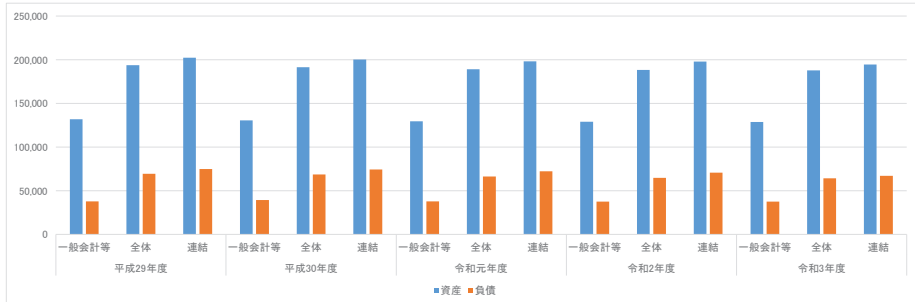
人口	146,309人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	816人
面積	44.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,917.154千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	4.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	131,715	130,579	129,393	128,984	128,819
	負債	37,912	39,239	37,905	37,503	37,463
全体	資産	193,849	191,435	189,022	188,364	187,886
	負債	69,391	68,731	66,165	64,839	64,255
連結	資産	202,215	200,102	198,141	197,969	194,411
	負債	74,791	74,218	72,267	70,676	67,099

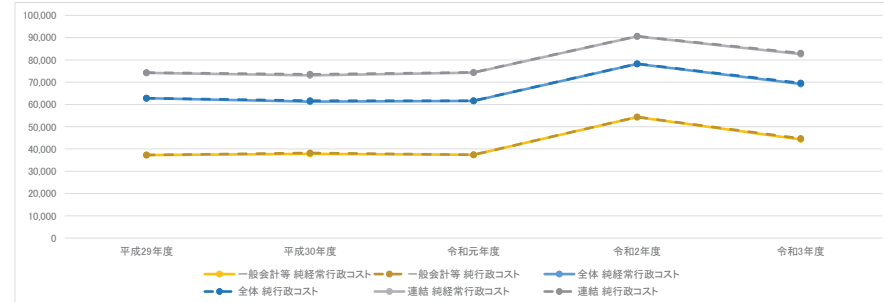


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産額が前年度末から165百万円の減少(△0.1%)となった。学童保育室整備事業や不老川緊急治水対策事業など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産は2,644百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、前年度比40百万円の減少(△0.1%)となった。  
 ・全体では、資産額は前年度末から478百万円減少(△0.3%)し、負債額は前年度末から584百万円減少(△0.9%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等と比べ59,067百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していること等から26,792百万円多くなっている。  
 ・連結では、資産額は前年度末から3,558百万円減少(△1.8%)し、負債額は前年度末から3,577百万円の減少(△5.1%)となった。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ6,925百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上しているため、2,844百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,279	37,788	37,412	54,328	44,272
	純行政コスト	37,297	38,227	37,401	54,366	44,677
全体	純経常行政コスト	62,782	61,261	61,591	78,202	69,190
	純行政コスト	62,822	61,720	61,643	78,265	69,604
連結	純経常行政コスト	74,221	73,062	74,297	90,553	82,626
	純行政コスト	74,295	73,529	74,356	90,627	83,041

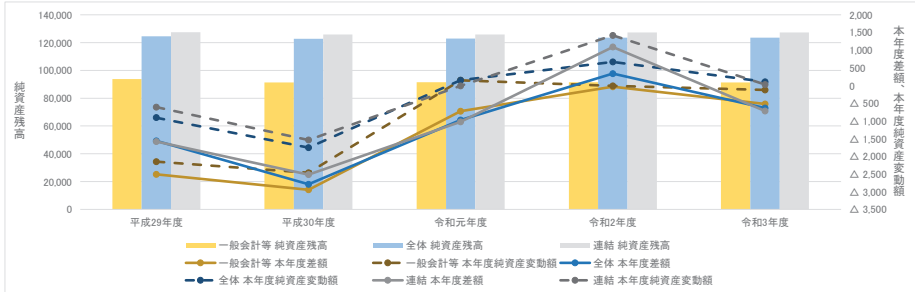


**分析:**  
 ・一般会計等では、経常費用は46,837百万円となり、前年度比9,702百万円の減少(-17.2%)となった。これは主に、特別定額給付金などの補助金等が令和2年度において増加していたものが、127億円減少したことによるものである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,974百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,837百万円多くなり、純行政コストは24,927百万円多くなっている。  
 ・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が3,101百万円多くなっている一方、職員給与費が1,283百万円、物件費等が3,138百万円、社会保障給付が1,367百万円多くなっているなど、経常費用が1,637百万円多くなり、純行政コストは13,437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,509	△ 2,946	△ 727	△ 32	△ 522
	本年度純資産変動額	△ 2,150	△ 2,463	148	△ 8	△ 124
	純資産残高	93,803	91,340	91,489	91,480	91,356
全体	本年度差額	△ 1,562	△ 2,789	△ 975	339	△ 635
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 1,754	152	668	106
	純資産残高	124,458	122,704	122,857	123,525	123,631
連結	本年度差額	△ 1,584	△ 2,517	△ 1,024	1,089	△ 718
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 1,539	△ 11	1,419	32
	純資産残高	127,424	125,885	125,874	127,293	127,332

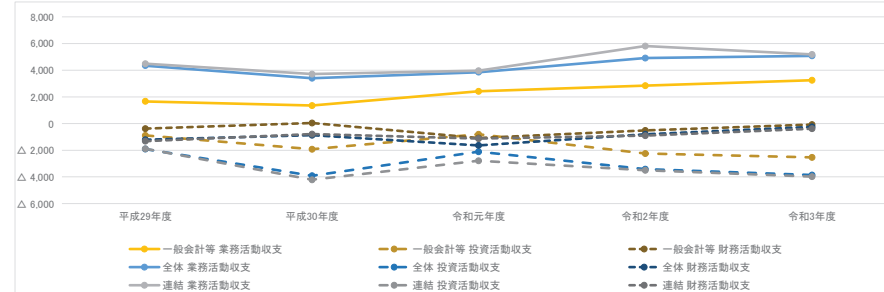


**分析:**  
 ・一般会計等では、収収等、国県等補助金の財源(44,156百万円)が、純行政コスト(44,678百万円)を下回っており、本年度差額は△522百万円となり、純資産残高は124百万円の減少となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,805百万円多くなっている一方、純行政コストが24,918百万円多くなっている。本年度差額は635百万円となり、純資産残高は106百万円の増加となった。  
 ・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が13,354百万円多くなっている一方、純行政コストが13,438百万円多くなっている。本年度差額は718百万円となり、純資産残高は32百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,663	1,353	2,419	2,839	3,247
	投資活動収支	△ 895	△ 1,918	△ 803	△ 2,251	△ 2,536
	財務活動収支	△ 384	40	△ 1,084	△ 518	△ 74
全体	業務活動収支	4,343	3,398	3,851	4,911	5,073
	投資活動収支	△ 1,917	△ 3,914	△ 2,109	△ 3,413	△ 3,859
	財務活動収支	△ 1,207	△ 878	△ 1,641	△ 799	△ 251
連結	業務活動収支	4,483	3,714	3,957	5,812	5,176
	投資活動収支	△ 1,887	△ 4,211	△ 2,783	△ 3,508	△ 3,972
	財務活動収支	△ 1,323	△ 795	△ 1,129	△ 906	△ 389



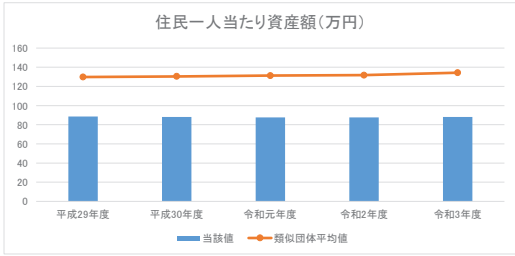
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は3,247百万円であったが、投資活動収支は学童保育室整備事業や不老川緊急治水対策事業などを行ったことから、△2,536百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から638百万円増加し、2,279百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,826百万円多い5,073百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管渠更生工事などを行ったことから△3,859百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△251百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から963百万円増加し、7,993百万円となった。  
 ・連結では、埼玉県都市圏組合の事業収益などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて103百万円多い5,176百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備や基金積立により、△3,972百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△389百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から815百万円増加し、9,615百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

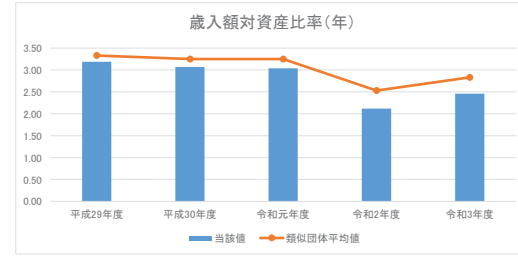
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,171,538	13,057,888	12,939,334	12,898,351	12,881,902
人口	148,723	148,442	147,727	147,162	146,309
当該値	88.6	88.0	87.6	87.6	88.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

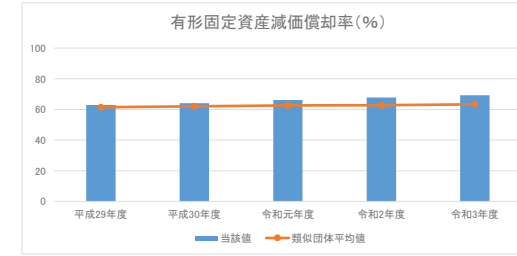
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,715	130,579	129,393	128,984	128,819
歳入総額	41,318	42,514	42,571	60,971	52,307
当該値	3.19	3.07	3.04	2.12	2.46
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	101,138	104,379	108,080	111,725	115,053
有形固定資産 ※1	160,832	162,727	163,602	164,968	166,117
当該値	62.9	64.1	66.1	67.7	69.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

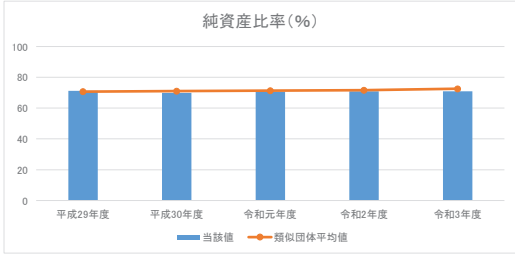
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

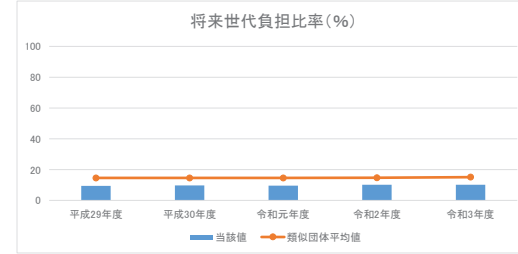
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	93,803	91,340	91,489	91,480	91,356
資産合計	131,715	130,579	129,393	128,984	128,819
当該値	71.2	69.9	70.7	70.9	70.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,623	12,065	11,707	12,112	11,920
有形・無形固定資産合計	123,764	123,265	121,620	120,313	117,225
当該値	9.4	9.8	9.6	10.1	10.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

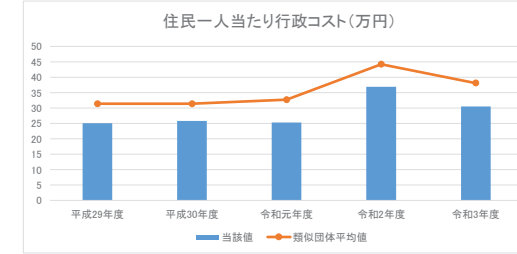
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

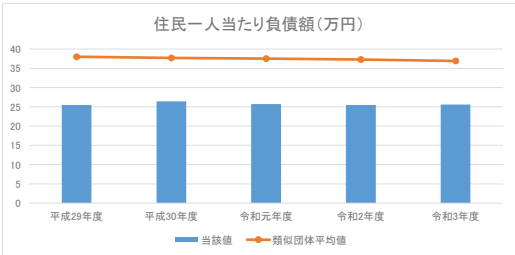
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,729,674	3,822,651	3,740,131	5,436,592	4,467,748
人口	148,723	148,442	147,727	147,162	146,309
当該値	25.1	25.8	25.3	36.9	30.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

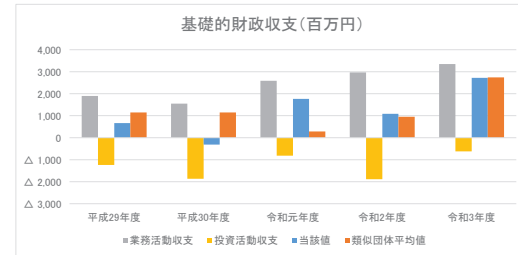
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,791,190	3,923,873	3,790,472	3,750,302	3,746,300
人口	148,723	148,442	147,727	147,162	146,309
当該値	25.5	26.4	25.7	25.5	25.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,897	1,553	2,582	2,968	3,346
投資活動収支 ※2	△ 1,235	△ 1,870	△ 821	△ 1,886	△ 621
当該値	662	△ 317	1,761	1,082	2,725
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

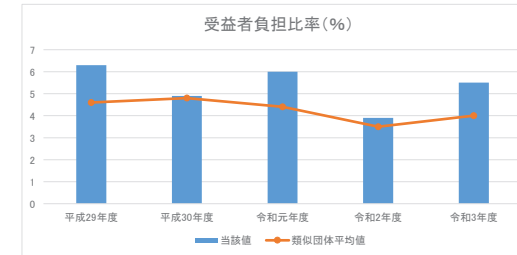
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,488	1,934	2,369	2,211	2,566
経常費用	39,767	39,722	39,782	56,540	46,838
当該値	6.3	4.9	6.0	3.9	5.5
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加したが、施設の老朽化が進んでおり資産合計は減少している。また、負債額も少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成を志すとも考えられる。  
歳入額対資産比率は24.6年であり前年度から0.34年増加となった。国県等補助金収入や地方債発行収入が減少し、歳入総額が8,664百万円減少したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。  
有形固定資産減価償却率は消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。各施設の老朽化が進み、前年度より1.6ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度と同比率となった。これは純資産残高の減少と共に有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したためである。  
また、将来世代負担比率は前年度と同比率の10.1%となった。類似団体より地方債残高の割合が少ない状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より6.4万円減少した。これは経常費用において特定額給付金などの補助金等支出の減少が主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより負債合計は減少した。  
負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、地方債残高を歳入総額の範囲内とするよう努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,725百万円となり、前年度に比べると1,643百万円増加している。これは主に、業務活動収支において、特定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした国県等補助金収入が減少したものの、それ以上に特定額給付金に係る補助金等支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回り、前年度から1.6ポイント増加している。比率が増加した主な要因は、経常費用の減少である。これは主に、特定額給付金などの補助金等が減少しているためである。  
今後については、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市  
団体コード 112275

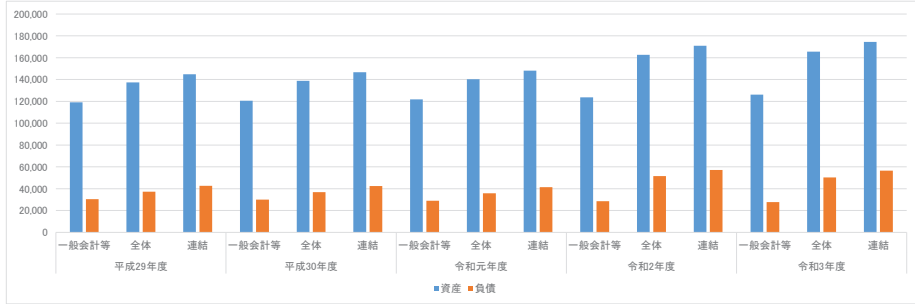
人口	143,585 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	700 人
面積	18.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,105,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	119,152	120,682	121,912	123,742	126,155
	負債	30,505	30,002	28,994	28,656	27,779
全体	資産	137,377	138,556	140,220	162,644	165,584
	負債	37,324	36,828	35,920	51,643	50,338
連結	資産	144,805	146,786	148,093	170,999	174,514
	負債	42,721	42,516	41,523	57,270	56,525

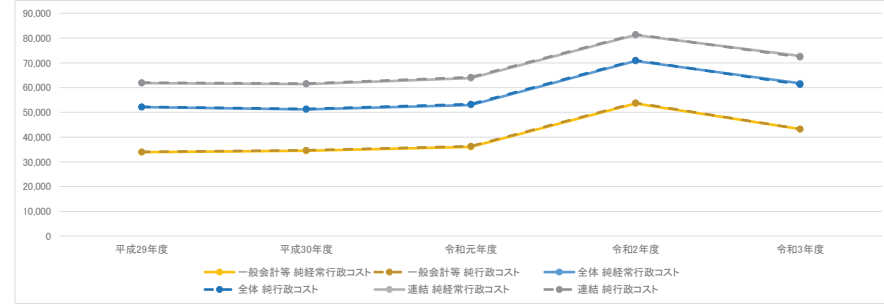


**分析:**  
一般会計等について、資産総額が前年度に比べて2,413百万円増加し、126,155百万円となった。駅東通線整備事業の実施などによりインフラ資産が増加したことが要因となっている。負債総額については、前年度に比べて877百万円の減少となり27,779百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。  
固定資産である公共施設等については、更新が進んでおらず施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増加していく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,901	34,494	36,068	53,572	43,267
	純行政コスト	34,039	34,685	36,331	53,844	43,269
全体	純経常行政コスト	52,097	51,179	52,999	70,768	61,692
	純行政コスト	52,265	51,371	53,336	71,044	61,236
連結	純経常行政コスト	61,830	61,411	63,841	81,240	72,780
	純行政コスト	61,998	61,629	64,187	81,512	72,324

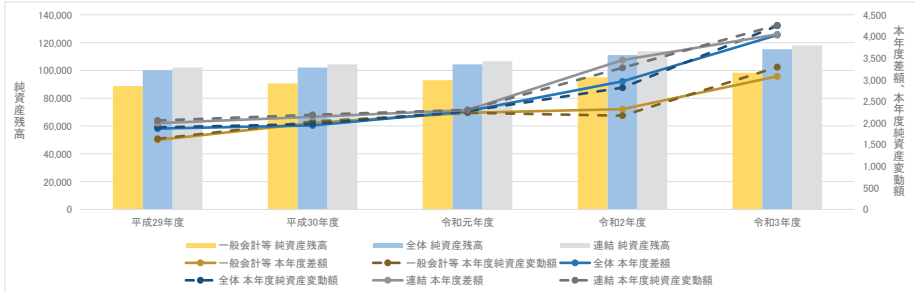


**分析:**  
一般会計等について、純経常行政コストが前年度に比べて10,305百万円減少し43,267百万円となった。令和3年度は、特別定額給付金支給事業の終了により大幅に減少した。また、経常費用については、年々増加傾向にあり、特に社会保障関係経費は右肩上がりの状況である。  
今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,605	2,000	2,234	2,316	3,077
	本年度純資産変動額	1,633	2,033	2,237	2,169	3,290
	純資産残高	88,647	90,680	92,917	95,086	98,376
全体	本年度差額	1,869	1,942	2,268	2,962	4,033
	本年度純資産変動額	1,897	1,975	2,272	2,815	4,246
	純資産残高	100,054	102,029	104,301	111,000	115,246
連結	本年度差額	1,994	2,142	2,299	3,452	4,048
	本年度純資産変動額	2,056	2,186	2,301	3,275	4,261
	純資産残高	102,084	104,270	106,570	113,729	117,990

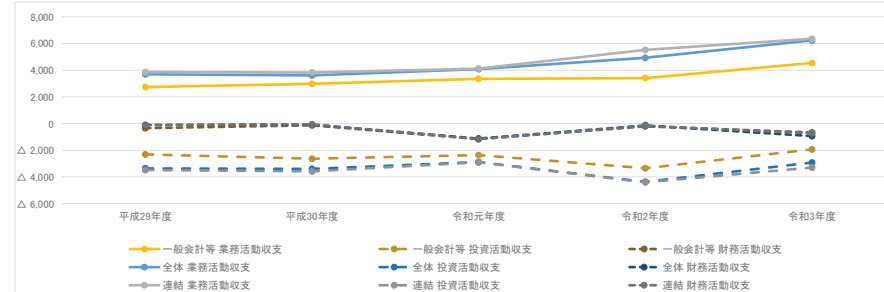


**分析:**  
一般会計等について、収支等の財源(46,346百万円)に対して純行政コスト(43,269百万円)であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は3,077百万円となり、前年度に比べて61百万円増加した。長期譲渡所得の減少による所得割の減や企業の収益減少の影響により市税収入が減少したものの、それ以上に地方交付税等の各種交付金が増加したことが、収支等が伸びた主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,735	2,979	3,348	3,411	4,541
	投資活動収支	△ 2,317	△ 2,640	△ 2,359	△ 3,350	△ 1,940
	財務活動収支	△ 350	△ 132	△ 1,163	△ 214	△ 676
全体	業務活動収支	3,690	3,610	4,076	4,932	6,238
	投資活動収支	△ 3,358	△ 3,405	△ 2,887	△ 4,374	△ 2,925
	財務活動収支	△ 110	△ 88	△ 1,127	△ 136	△ 845
連結	業務活動収支	3,857	3,825	4,119	5,525	6,360
	投資活動収支	△ 3,488	△ 3,593	△ 2,903	△ 4,405	△ 3,299
	財務活動収支	△ 106	△ 58	△ 1,166	△ 168	△ 720



**分析:**  
一般会計等について、業務活動は収支等収入が業務費用支出を上回り4,541百万円となり、前年度に比べて1,130百万円黒字額が増加した。投資活動は総合体育館施設改修事業など大型の建設事業が完了したため△1,940百万円となり、前年度に比べて赤字額が1,410百万円減少した。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借入れを行ったことにより△676百万円となり、前年度に比べて償還額と発行額の差額が拡大したことにより、462百万円赤字額が増加した。合計では、1,925百万円の黒字となり、健全な財政運営ができると考えられる。

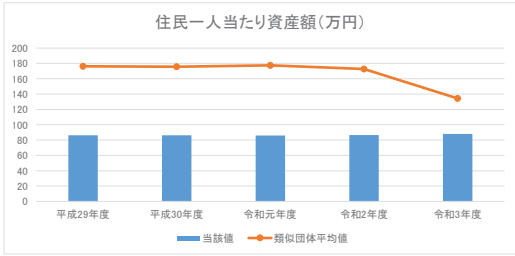


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

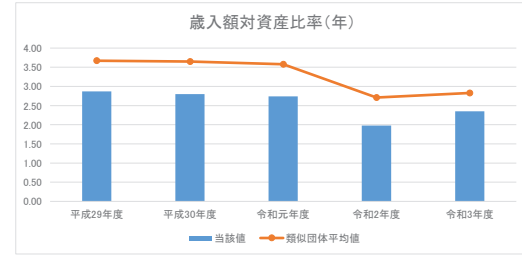
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,915,182	12,068,224	12,191,153	12,374,246	12,615,507
人口	138,442	140,004	141,802	143,195	143,585
当該値	86.1	86.2	86.0	86.4	87.9
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	134.3



②歳入額対資産比率(年)

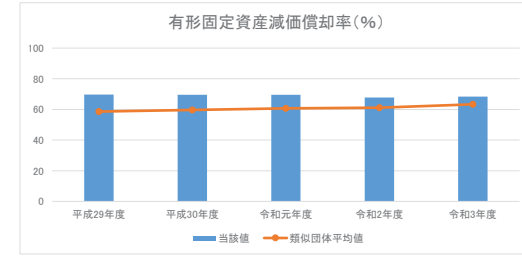
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	119,152	120,682	121,912	123,742	126,155
歳入総額	41,515	43,025	44,508	62,341	53,678
当該値	2.87	2.80	2.74	1.98	2.35
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,786	64,496	65,875	67,444	69,114
有形固定資産 ※1	91,538	92,754	94,732	99,517	101,083
当該値	69.7	69.5	69.5	67.8	68.4
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.3

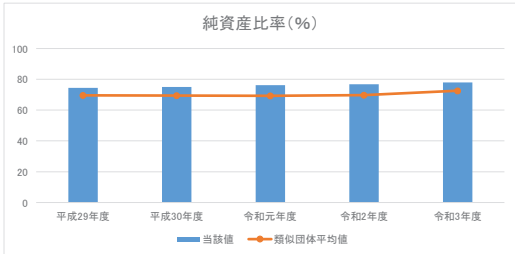
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

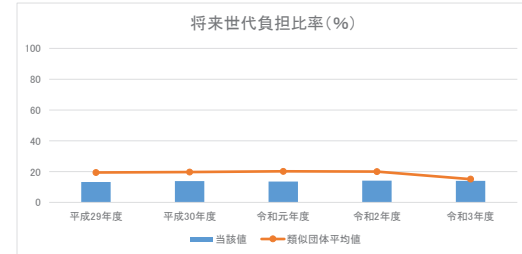
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,647	90,680	92,917	95,096	98,376
資産合計	119,152	120,682	121,912	123,742	126,155
当該値	74.4	75.1	76.2	76.8	78.0
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,627	15,484	15,442	16,357	16,166
有形・無形固定資産合計	111,133	112,220	113,622	115,405	115,520
当該値	13.2	13.8	13.6	14.2	14.0
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.1

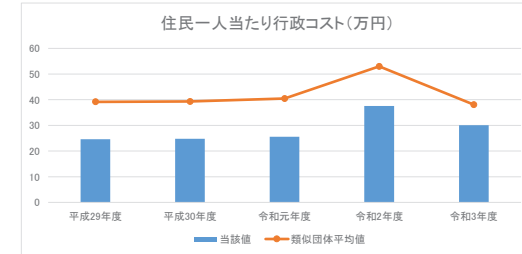
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

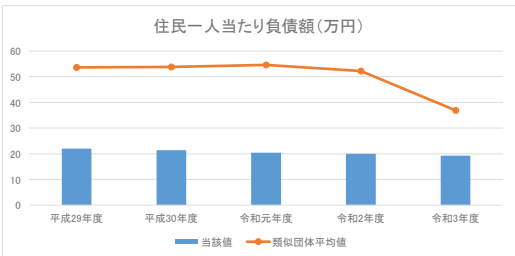
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,403,915	3,468,514	3,633,050	5,384,423	4,326,874
人口	138,442	140,004	141,802	143,195	143,585
当該値	24.6	24.8	25.6	37.6	30.1
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

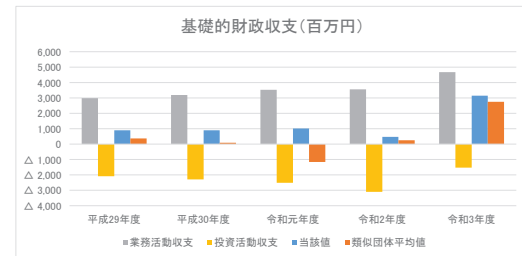
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,050,451	3,000,180	2,899,449	2,865,641	2,777,887
人口	138,442	140,004	141,802	143,195	143,585
当該値	22.0	21.4	20.4	20.0	19.3
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,984	3,194	3,530	3,561	4,672
投資活動収支 ※2	△ 2,083	△ 2,295	△ 2,512	△ 3,094	△ 1,522
当該値	901	899	1,018	467	3,150
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,741.4

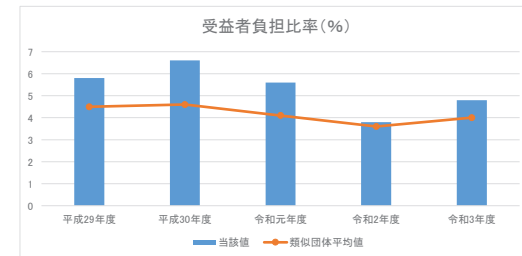
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,094	2,438	2,145	2,137	2,179
経常費用	35,995	36,932	38,213	55,709	45,446
当該値	5.8	6.6	5.6	3.8	4.8
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて1.5万円増加し87.9万円となったが、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率は、0.37年増加し2.35年となったが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度に比べて0.6%増加し68.4%となり、類似団体平均を上回っている。図書館本館改修工事を実施したことなどにより資産が増加した一方で、老朽化が進んでおり有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくない。建築費、30年を経過する施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて1.2%増加し、78.0%となり、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2%減少し14.0%となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が低水準となっている。施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にあるが、令和3年度は前年度に比べて7.5万円減少し30.1万円となり、類似団体平均を下回っている。令和3年度については、特別定額給付金支給事業の終了により大幅に減少している。また、人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて0.7万円減少し19.3万円となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。基礎的財政収支は、前年度に比べて2,683百万円増加し3,150百万円となり、類似団体平均を上回っている。収支等が増加したことにより業務活動収支が増加した一方で、公共施設等整備費支出が減少したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて1.0%増加し4.8%となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県志木市  
 団体コード 112283

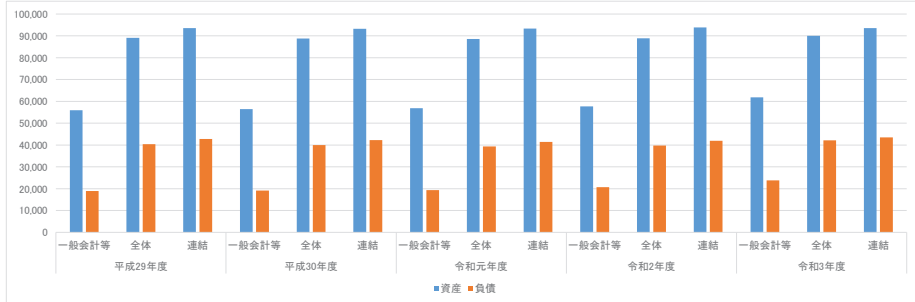
人口	76,595 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	9.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,736,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	55,955	56,413	56,915	57,740	61,824
	負債	18,917	19,199	19,380	20,749	23,812
全体	資産	89,115	88,837	88,568	88,866	90,020
	負債	40,347	39,985	39,307	39,774	42,170
連結	資産	93,584	93,227	93,345	93,870	93,532
	負債	42,747	42,231	41,418	41,991	43,496

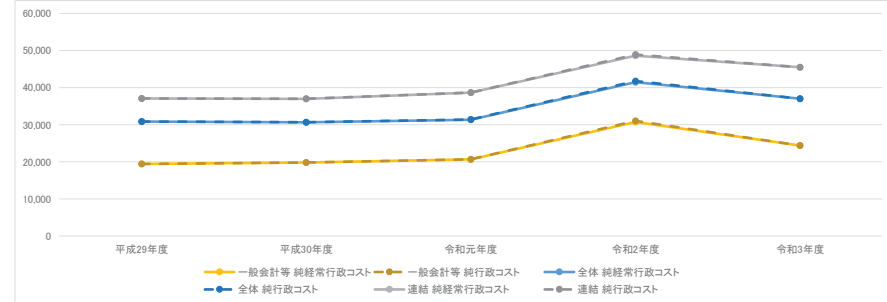


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,084百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は新庁舎建設等に伴い建設仮勘定が3,465百万円増加したこと等から3,555百万円増加した。一方で負債総額は前年度末から3,063百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、庁舎建設事業債等の増により3,221百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,416	19,803	20,643	30,723	24,349
	純行政コスト	19,416	19,831	20,667	31,028	24,350
全体	純経常行政コスト	30,848	30,638	31,341	41,462	36,990
	純行政コスト	30,848	30,665	31,364	41,760	36,991
連結	純経常行政コスト	37,047	36,947	37,047	48,588	45,463
	純行政コスト	37,045	36,991	38,658	48,885	45,465

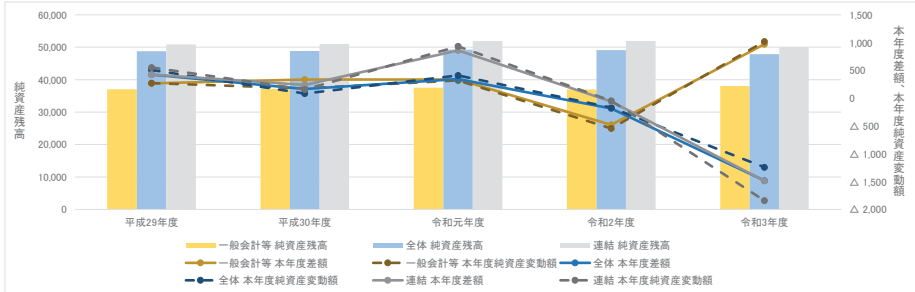


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が24,931百万円となり、前年度比6,472百万円の減少となった。この主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの増があったものの、特別定額給付金事業や水道基本料金緊急軽減事業の減少額がこれを上回ったことから、補助金等が5,819百万円の減となったことによるものである。今後においては、高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計操出金、並びに生活保護における医療扶助及び介護扶助の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	267	336	335	△ 479	972
	本年度純資産変動額	272	176	321	△ 544	1,020
	純資産残高	37,038	37,214	37,535	36,991	38,011
全体	本年度差額	425	164	343	△ 185	△ 1,482
	本年度純資産変動額	508	83	409	△ 169	△ 1,242
	純資産残高	48,788	48,851	49,261	49,092	47,850
連結	本年度差額	427	239	860	△ 59	△ 1,488
	本年度純資産変動額	550	158	932	△ 48	△ 1,843
	純資産残高	50,838	50,996	51,927	51,879	50,036

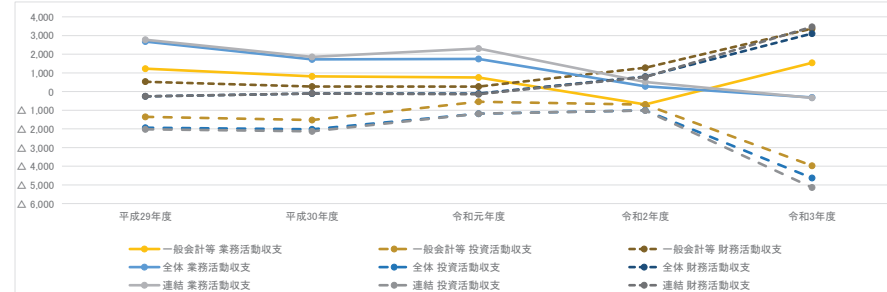


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(25,321百万円)が純行政コスト(24,350百万円)を上回ったことから、本年度差額は972百万円(前年度比+1,451百万円)となり、純資産残高は1,020百万円の増加となった。引き続き歳収強化による税収確保や国県等の補助金の活用などによる財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,222	813	757	△ 692	1,537
	投資活動収支	△ 1,355	△ 1,525	△ 547	△ 700	△ 3,969
	財務活動収支	528	272	264	1,272	3,368
全体	業務活動収支	2,676	1,718	1,750	279	△ 316
	投資活動収支	△ 1,942	△ 2,023	△ 1,190	△ 1,008	△ 4,828
	財務活動収支	△ 259	△ 106	△ 109	799	3,104
連結	業務活動収支	2,774	1,857	2,305	516	△ 341
	投資活動収支	△ 2,021	△ 2,130	△ 1,186	△ 1,016	△ 5,136
	財務活動収支	△ 259	△ 102	△ 145	773	3,465



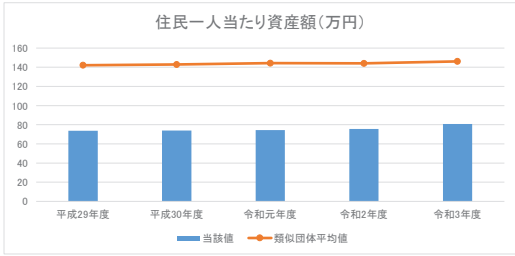
**分析:**  
 一般会計等においては、業務収入が業務支出を上回ったことから、業務活動収支は1,537百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業に伴う建設工事費の増等により公共施設等整備費支出が増となったことから、▲3,969百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため3,368百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から937百万円増加し、2,881百万円となった。今後、公共施設等の更新に伴い、地方債発行収入の増加が見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

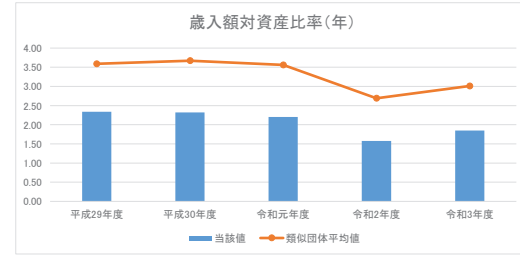
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,595,526	5,641,258	5,691,529	5,774,036	6,182,356
人口	76,056	76,303	76,474	76,457	76,595
当該値	73.6	73.9	74.4	75.5	80.7
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

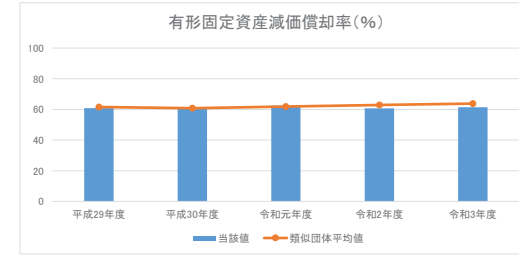
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,955	56,413	56,915	57,740	61,824
歳入総額	23,882	24,316	25,835	36,543	33,491
当該値	2.34	2.32	2.20	1.58	1.85
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,308	23,956	24,694	22,883	23,621
有形固定資産 ※1	38,301	39,172	39,591	37,678	38,458
当該値	60.9	61.2	62.4	60.7	61.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

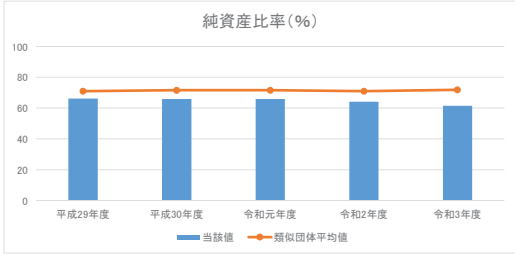
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

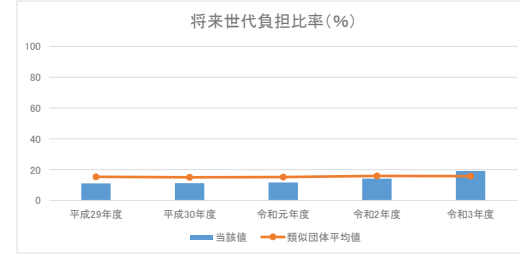
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,038	37,214	37,535	36,991	38,011
資産合計	55,955	56,413	56,915	57,740	61,824
当該値	66.2	66.0	65.9	64.1	61.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,406	5,452	5,696	6,999	10,250
有形・無形固定資産合計	48,513	48,626	49,004	49,770	53,284
当該値	11.1	11.2	11.6	14.1	19.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

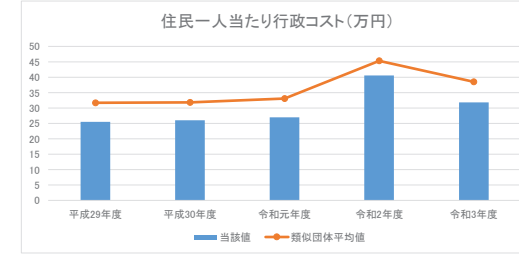
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

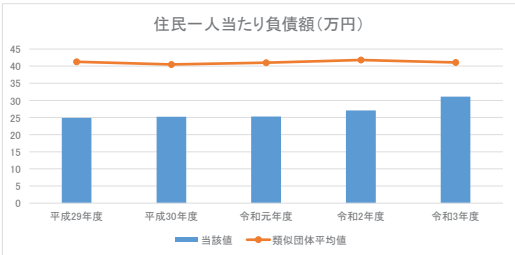
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,941,618	1,983,071	2,066,709	3,102,780	2,434,969
人口	76,056	76,303	76,474	76,457	76,595
当該値	25.5	26.0	27.0	40.6	31.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

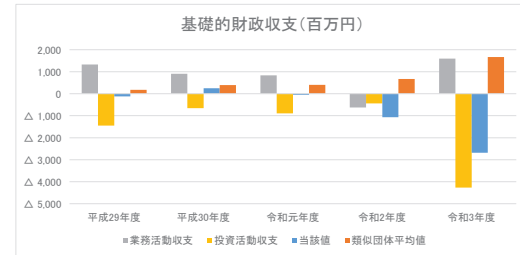
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,891,745	1,919,874	1,938,045	2,074,909	2,381,228
人口	76,056	76,303	76,474	76,457	76,595
当該値	24.9	25.2	25.3	27.1	31.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,329	907	836	△ 625	1,591
投資活動収支 ※2	△ 1,449	△ 659	△ 889	△ 443	△ 4,272
当該値	△ 120	248	△ 53	△ 1,068	△ 2,681
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

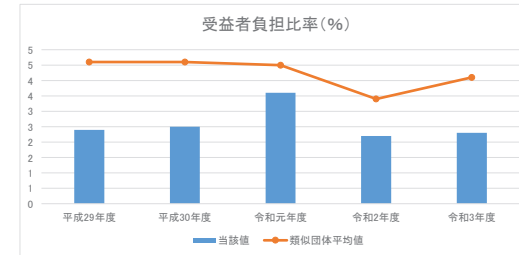
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	470	504	777	680	582
経常費用	19,886	20,307	21,421	31,403	24,931
当該値	2.4	2.5	3.6	2.2	2.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、前年度に対して微増しているが、類似団体平均値よりも低い状況である。しかしながら、有形固定資産原価償却率が60%程度であることから、施設等の老朽化が進んでいる状況である。現在、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど取組んでいるところであり、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているものの、概ね平均的な数値である。  
将来世代負担比率は、庁舎建設事業費の増加等により地方債残高が増加したこと等により令和2年度と比較し5.1%増加し類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借換えを行う際により利率の低い借入先を選択するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度と比較し8.8万円減少し、類似団体平均値を下回っている。この主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの増があったものの特別定額給付金事業や水道基本料金緊急軽減事業の減少額がこれを上回ったことから、補助金等が減ったことによるものである。今後においては、社会保障費のさらなる増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。要因として、地方債残高は増加しているものの、人口密度が高いことからインフラ工事等が類似団体と比較して少ないことが考えられる。  
しかしながら、基礎的財政収支では類似団体平均値を下回っている状況であり、新庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の更なる増加も予想されることから、工事手法等を工夫しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度と比較し微増しているものの、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。市内の公共施設等の老朽化が進むにつれて維持管理コストは年々増加することが考えられるため、今後も引き続き使用料・手数料の妥当性を精査していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県和光市  
団体コード 112291

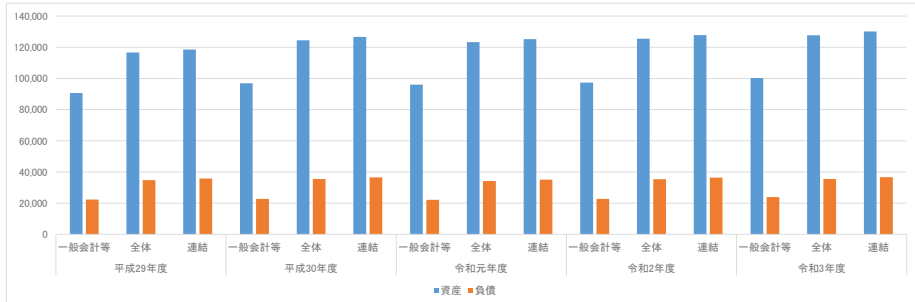
人口	83,746 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	11.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,344,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,619	96,916	96,074	97,276	100,168
	負債	22,371	22,676	22,172	22,772	23,879
全体	資産	116,630	124,515	123,257	125,482	127,640
	負債	34,773	35,495	34,191	35,396	35,458
連結	資産	118,574	126,600	125,246	127,773	130,151
	負債	35,772	36,533	35,149	36,415	36,697

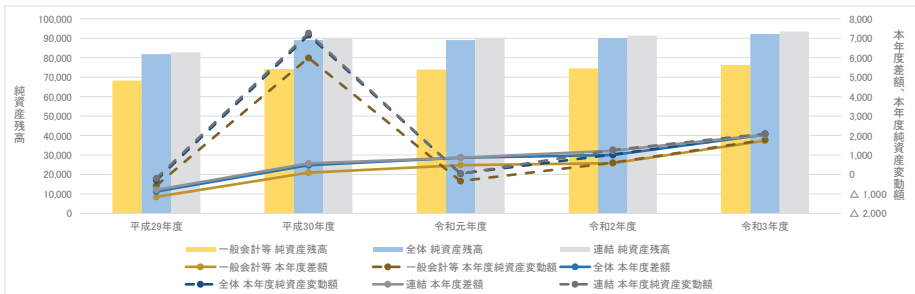


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が2,892百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と物品であり、事業用資産では、令和元年度に国の史跡指定された牛山遺跡の公有化に向けた用地取得や、出張所併設のコミュニティ施設の新設及びPFI事業による児童センターと市民プールの建設が行われたことなどにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,296百万円増加した。また、物品では、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末等電子機器の導入や新設した児童センター等の備品が増加したことなどにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから815百万円増加した。  
負債総額については、1,107百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは長期未払金及びその他(固定負債)であり、長期未払金で、PFI事業による児童センターと市民プールが完成したことにより、当該施設の後年度の割賦払い額が増加したため、556百万円増加した。その他(固定負債)では、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末をリースにより調達したため、リース債務の支払額が増加し、648百万円増加している。その他(固定負債)では、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末をリースにより調達したため、リース債務の支払額が増加し、648百万円増加している。全体と連結における資産総額と負債総額は、概ね一般会計等に連動して増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		91	482	580	1,736
	本年度純資産変動額	△ 1,148	5,992	△ 339	602	1,785
	純資産残高	68,248	74,240	73,901	74,504	76,289
全体	本年度差額		475	998	2,046	2,095
	本年度純資産変動額	△ 294	7,163	46	1,020	2,095
	純資産残高	81,857	89,020	89,066	90,086	92,182
連結	本年度差額		572	857	1,223	2,041
	本年度純資産変動額	△ 196	7,265	30	1,261	2,095
	純資産残高	82,802	90,067	90,097	91,359	93,453

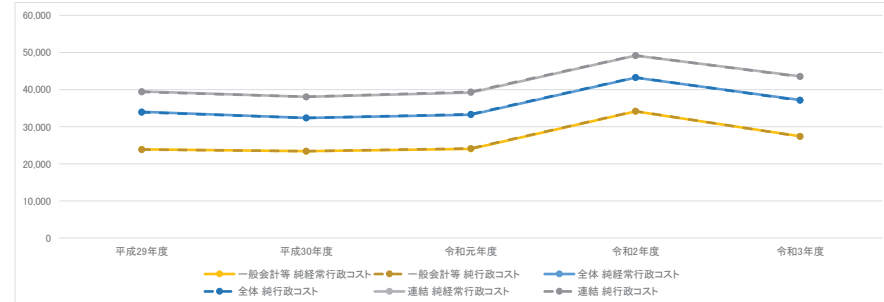


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,736百万円となり、純資産残高は1,183百万円の増加となった。都市計画税の税率変更による増収、普通交付税の交付団体となり地方交付税が増加したことなどから収支等が増加し、財源が確保されたため、本年度差額がプラスとなり、純資産の増加につながったものと思われる。全体と連結における純資産変動の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,914	23,400	23,998	34,115	27,455
	純行政コスト	23,816	23,394	24,152	34,178	27,373
全体	純経常行政コスト	33,990	32,356	33,213	43,214	37,168
	純行政コスト	33,892	32,350	33,367	43,277	37,093
連結	純経常行政コスト	39,485	38,049	39,204	49,150	43,570
	純行政コスト	39,386	38,062	39,364	49,211	43,496

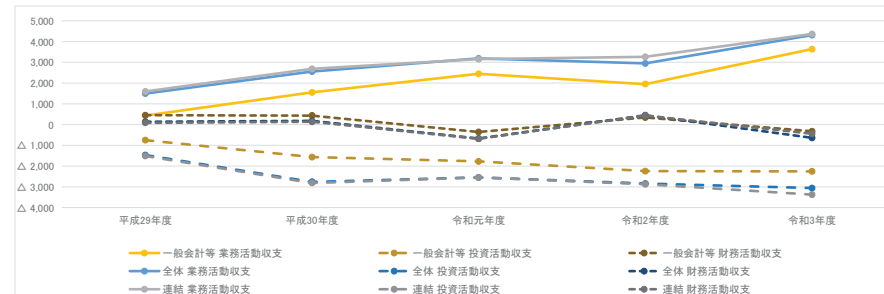


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は28,399百万円となり6,574百万円の減少となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は、職員数の増加や新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の増加により985百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は、新型コロナウイルスに係る定額給付金や特別会計繰出金の減少により、7,559百万円減少している。コロナ禍による定額給付金の支出(△8,379百万円)の影響により純行政コストは大きく減少している。また、人件費が経常費用の約15%であるのに対して、物件費等が約37%となっており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことが要因となっている。令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。全体と連結における行政コストの状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	433	1,557	2,446	1,951	3,640
	投資活動収支	△ 750	△ 1,563	△ 1,774	△ 2,239	△ 2,257
	財務活動収支	454	436	△ 357	344	△ 327
全体	業務活動収支	1,495	2,553	3,193	2,953	4,313
	投資活動収支	△ 1,467	△ 2,780	△ 2,551	△ 2,837	△ 3,059
	財務活動収支	140	179	△ 670	449	△ 636
連結	業務活動収支	1,596	2,692	3,156	3,264	4,368
	投資活動収支	△ 1,513	△ 2,814	△ 2,946	△ 2,872	△ 3,375
	財務活動収支	86	132	△ 688	436	△ 442



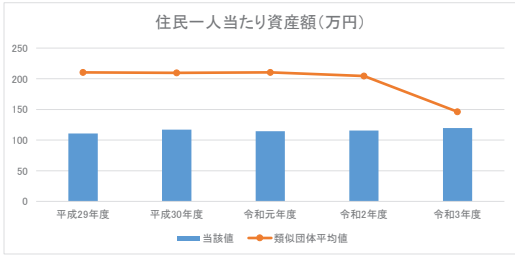
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,640百万円であったが、投資活動収支は△2,257百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を償還額が上回ったことから△327百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えているが、PFI事業による複合施設の整備や国の史跡指定された牛山遺跡の公有化に向けた用地取得、学校施設の老朽化対策のため基金への積み立て等により、投資活動支出が増加しており、国県等補助金収入で賄えない費用を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。業務活動収支はプラスの状況が続いているが、投資活動収支のマイナスが増加しており、基金や収支等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう財政運営をしていく必要があると考えている。全体と連結における資金収支の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

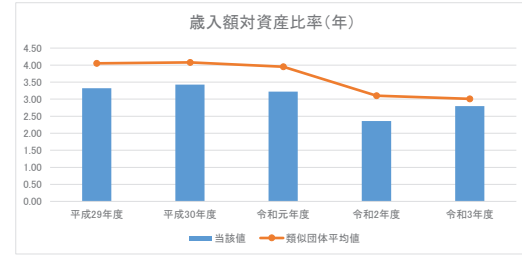
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,061,920	9,691,633	9,607,355	9,727,590	10,016,811
人口	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
当該値	110.9	117.1	114.6	115.6	119.6
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1



②歳入額対資産比率(年)

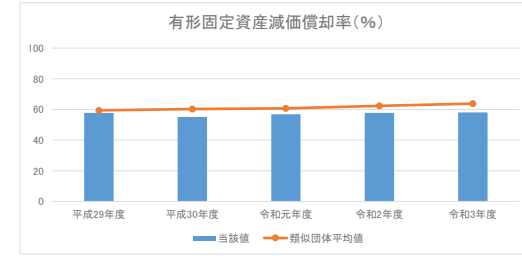
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,619	96,916	96,074	97,276	100,168
歳入総額	27,318	28,283	29,870	41,226	35,822
当該値	3.22	3.43	3.22	2.36	2.80
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,219	50,083	51,306	53,171	55,074
有形固定資産 ※1	83,573	91,070	90,149	91,975	94,903
当該値	57.7	55.0	56.9	57.8	58.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

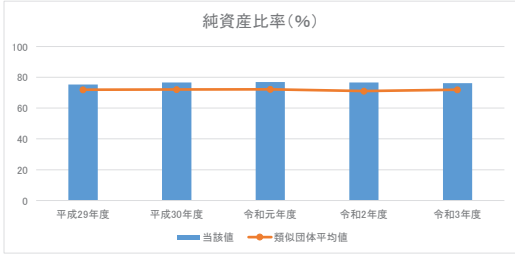
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

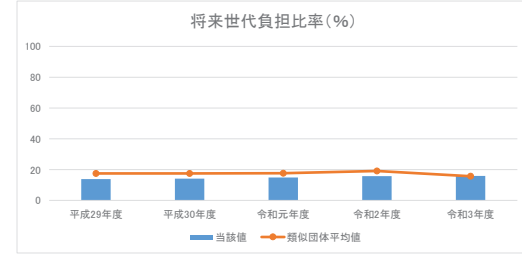
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,248	74,240	73,901	74,504	76,289
資産合計	90,619	96,916	96,074	97,276	100,168
当該値	75.3	76.6	76.9	76.6	76.2
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,029	13,154	13,473	14,489	14,824
有形・無形固定資産合計	86,502	92,345	91,101	91,708	93,419
当該値	13.9	14.2	14.8	15.8	15.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	15.7

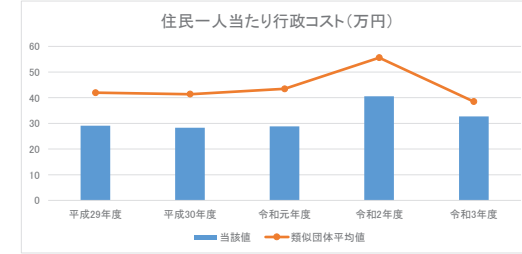
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

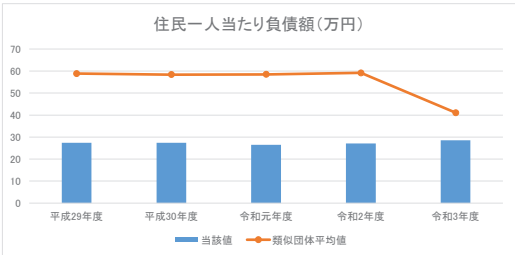
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,381,565	2,339,386	2,415,200	3,417,753	2,737,287
人口	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
当該値	29.1	28.3	28.8	40.6	32.7
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

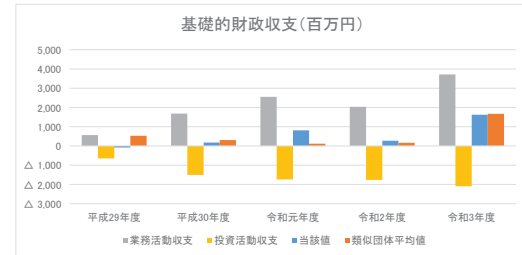
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,237,072	2,267,594	2,217,221	2,277,234	2,387,932
人口	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
当該値	27.4	27.4	26.5	27.1	28.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	568	1,677	2,548	2,034	3,712
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 1,500	△ 1,734	△ 1,764	△ 2,093
当該値	△ 82	177	814	270	1,619
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

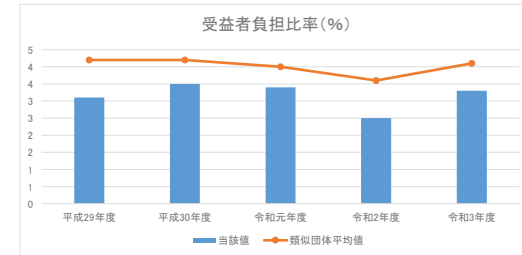
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	775	842	841	859	945
経常費用	24,688	24,242	24,839	34,974	28,399
当該値	3.1	3.5	3.4	2.5	3.3
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積の中で大規模な研究施設、国の研修機関や基地等の固有施設を多く抱えているため、施設の保有総量が抑制できていることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、出張所併設のコミュニティ施設の開設及びPFI事業による児童センターと市民プールの建設が行われたことなどにより、前年度と比べてその伸びは緩やかとなっている。

類似団体平均を下回っている状況ではあるが、学校施設をはじめ施設の老朽化が進行しており、今後も公共施設の計画的な老朽化対策に対応した予算配分が必要である。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が増加しており、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、将来世代への負担を抑えた財政運営ができていないものと考えられる。

しかしながら、PFI事業による複合施設の整備や土地区画整理事業の進捗により地方債を発行しているため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率も年々増加している。

今後都市基盤整備やごみ広域処理施設の建設、公共施設の老朽化対策などを予定しているため、地方債の発行額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的かつ安定的な財政運営を行う必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積のため、施設の保有総量が抑制できていること、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進められたことにより人員費が抑制できていることなどが要因と考えられる。

新型コロナウイルスに係る定額給付金や特別会計繰出金の減少により補助金等移転費用が減少したことから、純行政コストが大幅に減少しているが、令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人員費の上昇に注視する必要がある。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、負債合計は増加している。金額の変動が大きいものは長期未払金であり、PFI事業による児童センターと市民プールが完成したことにより、当該施設の後年度の割賦払い額が増加している。また、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末をリースにより調達したため、リース債務の支払額が増加し、その他の固定負債も増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,619百万円となった。業務活動収支は黒字が続いているが、投資活動収支はPFI事業による施設整備を行っていることなどにより赤字となっており、基金や収支等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう財政運営をしておく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担比率は上昇しているが、新型コロナウイルスに係る定額給付金に係る費用の減少による補助金等移転費用が減少したことにより、経常費用が大幅に減少した影響が大きく、例年並みに戻った状況である。

和光市健全な財政運営に関する条例で使用料、手数料、負担金等について、定期的に見直しを行うことを規定しており、この見直しにより受益者負担の適正化を図っている。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県新座市  
団体コード 112305

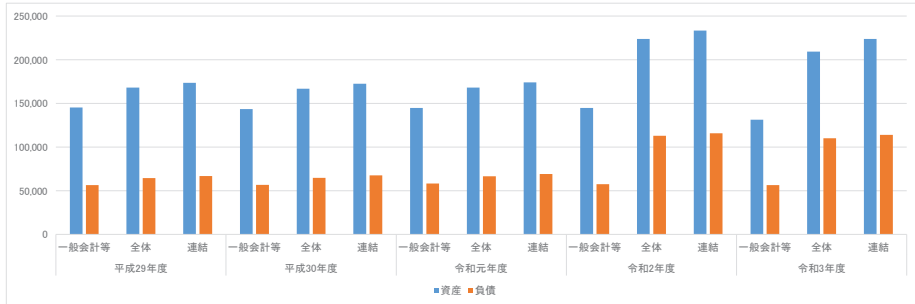
人口	166,108人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	756人
面積	22.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,192,208千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	25.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	145,238	143,582	144,715	144,854	131,251
	負債	56,423	56,795	58,231	57,546	56,340
全体	資産	168,073	166,773	168,147	223,897	209,337
	負債	64,382	64,847	66,476	112,897	110,020
連結	資産	173,481	172,593	174,167	233,498	223,694
	負債	66,781	67,522	69,153	115,810	113,923

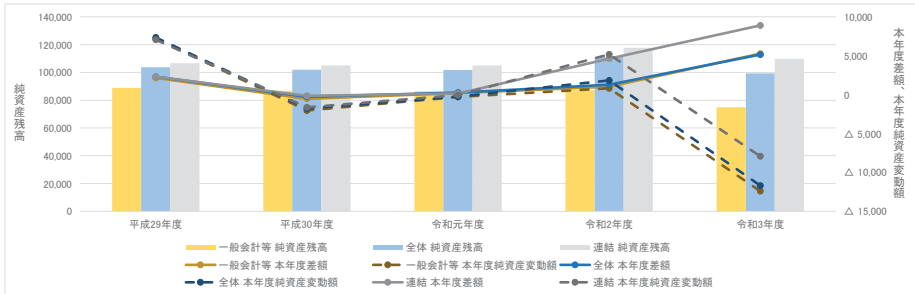


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は、131,251百万円であり、前年度と比較して13,603百万円減少(▲9.4%)している。主な要因としてはインフラ資産の土地の減少及び基金の財政調整基金の増加であり、インフラ資産の土地については、新たな道路台帳の整備に併せた資産評価額の見直しにより18,761百万円の減、基金の財政調整基金については、基金への積立により4,580百万円の増となっている。  
また、負債総額については、令和2年度末から1,206百万円の減少(▲2.1%)となった。これは事業見直し等により、地方債の元金償還額が新規借入額を上回ったことで、地方債(固定負債)が948百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,150	▲ 539	216	1,018	5,271
	本年度純資産変動額	7,187	▲ 2,028	▲ 303	824	▲ 12,395
	純資産残高	88,815	86,787	86,484	87,307	74,912
全体	本年度差額	2,306	▲ 275	259	1,287	5,150
	本年度純資産変動額	7,343	▲ 1,764	▲ 258	1,835	▲ 11,682
	純資産残高	103,691	101,927	101,671	111,000	99,317
連結	本年度差額	2,301	▲ 152	143	4,636	8,894
	本年度純資産変動額	7,050	▲ 1,630	▲ 57	5,181	▲ 7,918
	純資産残高	106,701	105,071	105,014	117,689	109,771

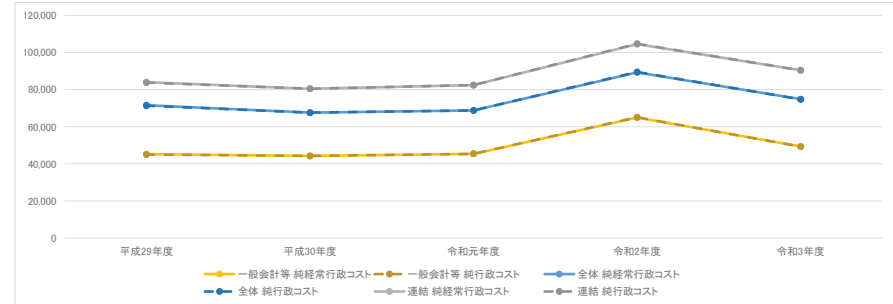


**分析:**  
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(54,595百万円)が純行政コスト(49,324百万円)を上回り、本年度差額は5,271百万円(+4,253百万円)となったが、無償借換等(▲17,667百万円)が大きく減少したことにより、純資産残高は12,395百万円減少(▲14.2%)している。主な要因としては、行政コスト及び税収等・国県等補助金については、前年度に実施した特別定額給付金を始めとした各種給付金の給付に係る経費が収入・支出共に減となったこと、無償借換等については、新たな道路台帳の整備に併せた資産評価額の見直しを行ったことにより減となったものである。  
また、税収等の取組として、クレジットカードやスマートフォン決済による納付の推進、納税コールセンターやSMS送信サービスの活用、徹底した財産調査等の実施による納付能力の見極め、滞納処分の実行又は執行停止の実施、滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で1.2%点上(元年度96.5%からR3年度97.7%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。今後も税収等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,252	44,296	45,427	64,929	49,372
	純行政コスト	44,974	44,286	45,429	65,100	49,324
全体	純経常行政コスト	71,589	67,606	68,766	89,271	74,828
	純行政コスト	71,312	67,597	68,769	89,482	74,779
連結	純経常行政コスト	84,005	80,436	82,439	104,498	90,455
	純行政コスト	83,727	80,459	82,456	104,707	90,409

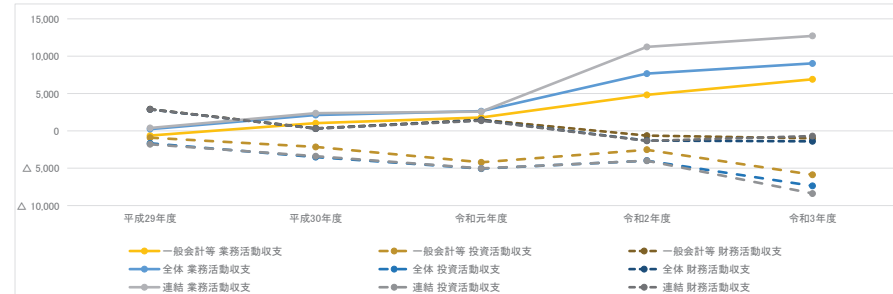


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は49,372百万円であり、前年度と比較して15,557百万円減少(▲24.0%)している。主な要因としては、移転費用の補助金等であり、前年度に実施した特別定額給付金を始めとした各種給付金の給付に係る費用が減少したこと等により13,634百万円の減少となった。  
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、これは、消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因と考えられる。  
従前から行政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで人件費や物件費といった業務費用の削減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。本市では、令和2年10月に財政非常事態宣言を発生し、事業の見直しを実施等を経て、令和3年度末に当該宣言を解除したが、今後もサービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努め、持続可能な行政運営の確立に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	▲ 625	1,030	1,807	4,811	6,908
	投資活動収支	▲ 910	▲ 2,136	▲ 4,208	▲ 2,524	▲ 5,869
	財務活動収支	2,897	331	1,477	▲ 638	▲ 1,001
全体	業務活動収支	231	2,116	2,632	7,670	9,039
	投資活動収支	▲ 1,683	▲ 3,518	▲ 5,058	▲ 3,982	▲ 7,363
	財務活動収支	2,875	301	1,431	▲ 1,294	▲ 1,400
連結	業務活動収支	385	2,361	2,590	11,235	12,710
	投資活動収支	▲ 1,795	▲ 3,386	▲ 5,023	▲ 3,997	▲ 8,375
	財務活動収支	2,887	310	1,362	▲ 1,340	▲ 700

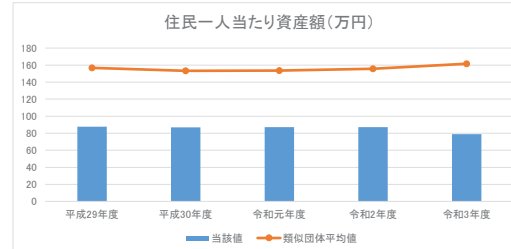


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,908百万円であり、前年度と比較して2,096百万円増加(+43.6%)している。主な要因としては、税収等収入が増加(+1,726百万円)したためである。投資活動収支は、主に志木駅南口駅前広場整備事業及び(仮称)大和田坂之下橋整備事業の終了に伴い、公共施設等整備支出が1,899百万円(1,582百万円)の減、財政調整基金への積立による基金積立金支出が7,299百万円(3,733百万円)の増となったことから▲5,869百万円となった。財務活動収支については、事業見直しに伴い、大型事業の一部を先送したこと等により、地方債償還支出が新規借入額を上回ったことから、▲1,001百万円(▲303百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、3,499百万円となった。  
今後は、現在実施している新座駅北口土地区画整理事業に加え、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、投資活動収支の赤字(公共施設等整備費支出の増加)及び財務活動収支の黒字(地方債発行収入の増加)の傾向が見込まれる。これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債によって賄うものであるが、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、地方債による借入額を適切に見極めていくことで、現代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

1. 資産の状況

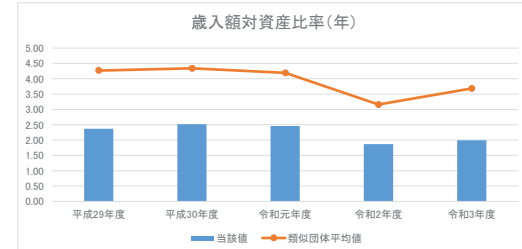
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,523,800	14,358,200	14,471,482	14,485,368	13,125,100
人口	165,486	165,336	165,727	166,208	166,108
当該値	87.8	86.8	87.3	87.2	79.0
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

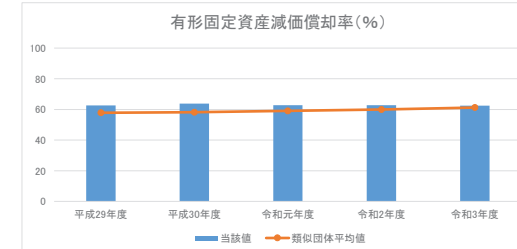
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	145,238	143,582	144,715	144,854	131,251
歳入総額	61,397	56,898	58,947	77,617	66,041
当該値	2.37	2.52	2.46	1.87	1.99
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,887	60,690	61,879	63,320	63,795
有形固定資産 ※1	94,053	95,151	98,468	100,933	101,996
当該値	62.6	63.8	62.8	62.7	62.5
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

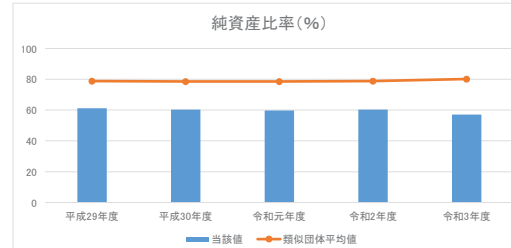
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

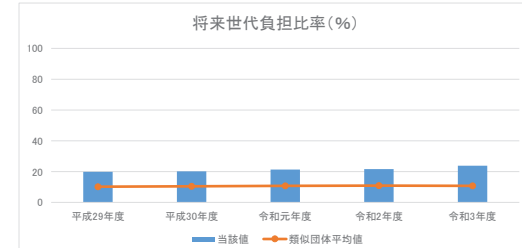
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,815	86,787	86,484	87,307	74,912
資産合計	145,238	143,582	144,715	144,854	131,251
当該値	61.2	60.4	59.8	60.3	57.1
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,735	27,284	29,320	29,559	28,349
有形・無形固定資産合計	134,100	135,039	137,609	136,869	118,822
当該値	19.9	20.2	21.3	21.6	23.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	11.0	10.8

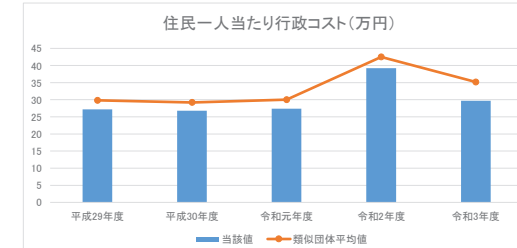
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

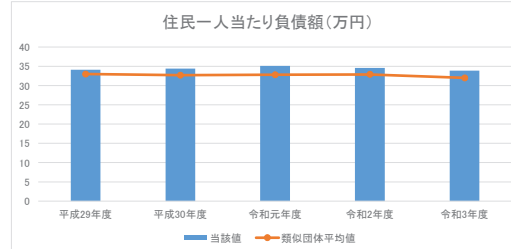
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,497,400	4,428,600	4,542,871	6,510,012	4,932,400
人口	165,486	165,336	165,727	166,208	166,108
当該値	27.2	26.8	27.4	39.2	29.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

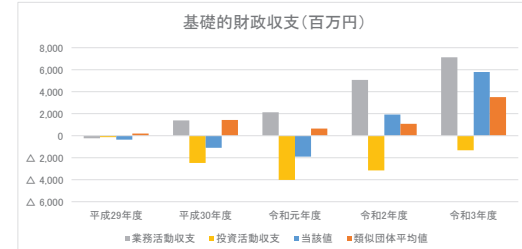
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,642,300	5,679,500	5,823,115	5,754,649	5,634,000
人口	165,486	165,336	165,727	166,208	166,108
当該値	34.1	34.4	35.1	34.6	33.9
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 230	1,391	2,121	5,075	7,129
投資活動収支 ※2	△ 124	△ 2,483	△ 4,014	△ 3,158	△ 1,335
当該値	△ 354	△ 1,092	△ 1,893	1,917	5,794
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

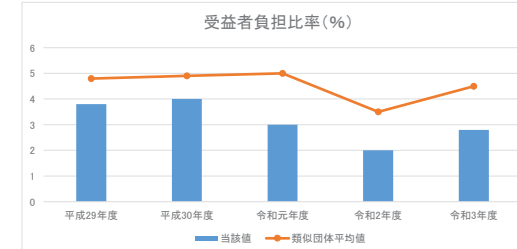
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,777	1,850	1,423	1,300	1,422
経常費用	47,029	46,146	46,850	66,223	50,794
当該値	3.8	4.0	3.0	2.0	2.8
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、新座駅北口地区土地区画整理事業などの大型事業を実施したものの、新たな道路台線の整備に伴った資産評価額の見直しにより、令和2年度末時点から8.2万円の減と大きく減少している。  
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。  
歳入対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和30年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためである。  
今後については、現在実施している新座駅北口土地区画整理事業に加え、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、地方債の借入は続く見込みであるが、各事業における新規の借入額を見極め、抑制を行うことで地方債残高を圧縮することも、学校施設整備のための基金及び減価償却基金などを活用して、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、補助金等について、近年の少子高齢化や、他自治体に比べ高い水準のサービスが多く存在することなどから、本市の行政コストを大きく圧迫している。

これまで行政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から0.7万円減少している。これは、事業見直しに伴い、土地区画整理事業などの大型事業の一部を先送りしたこと等により、地方債の元金償還額が新規借入額を上回ったためである。今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、地方債残高の縮減に努める。

一方で、基礎的財政収支は、5,794百万円となっている。業務活動収支が前年度に比べ増加した要因は、税収等収入が増加したため、投資活動収支が縮小した理由は、土木施設更新設備整備工事及び(仮称)大田坂之下整備事業の終了に伴い、公共施設等整備支出が減少したためである。

本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、令和2年10月に財政非常事態宣言を発生し令和3年度未解除し、事業の見直しを実施したところではあるが、引き続き、補助金等及び社会保障給付について、単年度で実施している上乗せ・積出し部分を見直し、サービスの適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、19,194百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、864百万円経常収益を増加させる必要がある。

本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、効率的な事務運営は図られていると想定できることから、行政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用の実しへの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県浦川市  
団体コード 112313

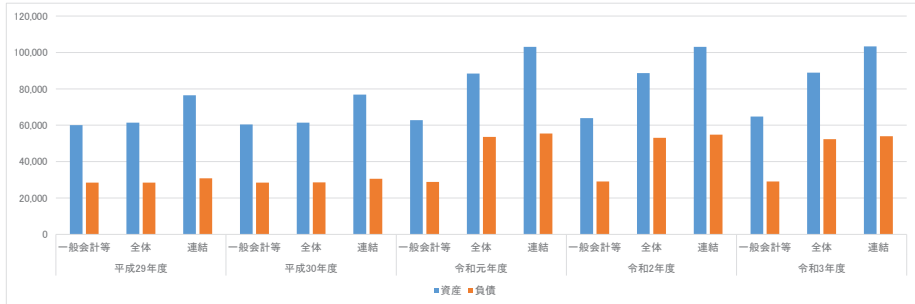
人口	74,822 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	25.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,672,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	32.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,097	60,461	62,763	63,892	64,789
	負債	28,401	28,430	28,846	29,068	29,097
全体	資産	61,389	61,461	68,428	88,707	88,896
	負債	28,490	28,532	53,543	53,041	52,310
連結	資産	76,458	76,832	103,069	103,085	103,216
	負債	30,769	30,609	55,411	54,773	53,959

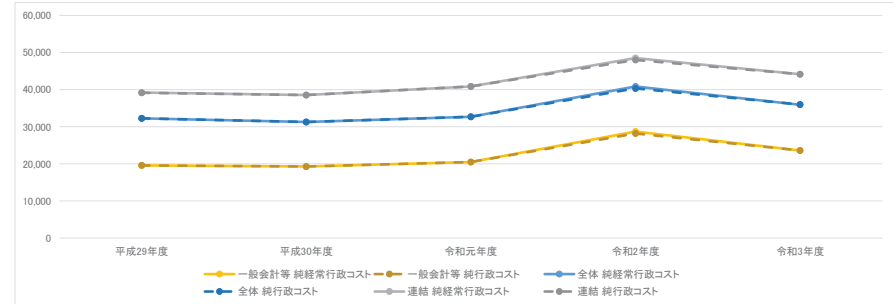


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が昨年度から897百万円(+1.4%)の増加となった。その内訳としては、有形固定資産は、農業センターの大規模改修事業などにより事業用資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少したが、投資その他の資産が、臨時財政対策債償還基金費の創設などにより増額交付された普通交付税の一部を減価償却に積み立てたことなどにより増加したため、資産総額が増加した。  
また、負債総額は昨年度から29百万円(+0.1%)の増加となった。その内訳としては、地方債借入の抑制により前年度に比べ固定負債は減少したが、地方債償還額の増加により流動負債が増加したため、負債総額が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,553	19,288	20,506	28,693	23,607
	純行政コスト	19,556	19,288	20,490	28,175	23,609
全体	純経常行政コスト	32,253	31,277	32,658	40,846	35,943
	純行政コスト	32,255	31,277	32,653	40,327	35,945
連結	純経常行政コスト	39,175	38,538	40,825	48,500	44,167
	純行政コスト	39,154	38,537	40,865	47,989	44,169

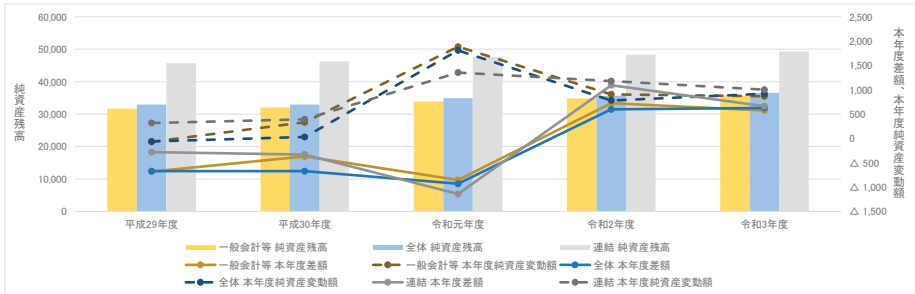


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,544百万円となり、前年度比4,950百万円の減少(▲16.8%)となった。その要因は、人件費等の業務費用は12,565百万円(前年度比+1,216百万円)に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,978百万円(前年度比▲6,166百万円)であり、移転費用の減少額が大きいことにある。移転費用の減少額が大きい要因としては、特別定額給付金の事業終了に伴う皆減(▲7,518百万円)が挙げられる。  
純行政コストは、昨年度と比較して経常費用の減少が大きいに対し、経常収益は増加したことから、減少している。  
(増加率 H30-R1:+6.2%, R1-R2:+37.5%, R2-R3:▲16.2%)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 679	△ 371	△ 854	724	576
	本年度純資産変動額	△ 69	333	1,886	907	868
	純資産残高	31,697	32,030	33,917	34,824	35,692
全体	本年度差額	△ 672	△ 674	△ 931	598	627
	本年度純資産変動額	△ 62	30	1,809	781	919
	純資産残高	32,899	32,929	34,885	35,666	36,585
連結	本年度差額	△ 282	△ 330	△ 1,142	1,093	661
	本年度純資産変動額	316	391	1,353	1,179	1,004
	純資産残高	45,689	46,223	47,658	48,313	49,317

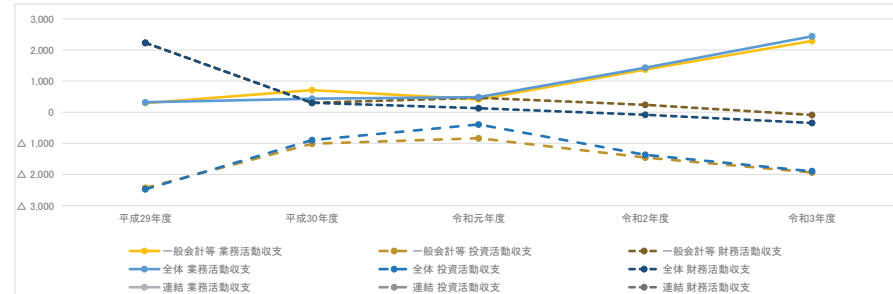


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(24,185百万円)が純行政コスト(23,609百万円)を上回ったことから本年度差額としては576百万円の増加となったが、区画整理等からの道路移管に伴う純資産の増(292百万円)があったことから、本年度純資産変動額としては、868百万円の増加となった。  
昨年度と比較して純資産残高が増加し、税収等の財源も純行政コストより高い状況となったが、税収等の財源については、国税収入の上振れによる地方交付税の増加など特殊要因が影響しているため、市税の徴収業務の強化等により今後も引き続き税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を図るよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	291	711	414	1,371	2,289
	投資活動収支	△ 2,434	△ 1,016	△ 836	△ 1,458	△ 1,937
	財務活動収支	2,231	301	463	240	△ 89
全体	業務活動収支	320	431	484	1,431	2,439
	投資活動収支	△ 2,478	△ 900	△ 394	△ 1,387	△ 1,897
	財務活動収支	2,231	301	126	△ 86	△ 346
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

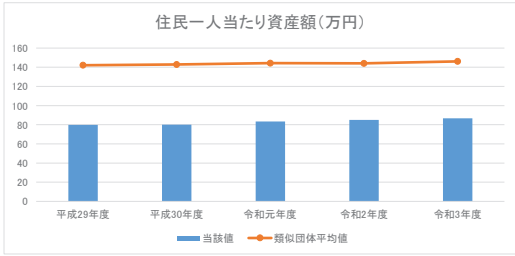


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、税収等収入の増加による業務収入の増加が影響し、2,289百万円となり、昨年度(1,371百万円)と比較して黒字幅が増加した。投資活動収支は、普通交付税交付額の一部を減価償却に積立、基金取崩収入の抑制を図ったことが投資活動収入の減少に影響したため、▲1,937百万円となり、昨年度(▲1,458百万円)と比較して赤字幅が増加した。財務活動収支においても地方債発行の抑制を図り、地方債償還額が発行額を上回ったため▲89百万円となり、昨年度(240百万円)と比較して改善された。  
したがって、本年度資金収支額としては264百万円の黒字となり、本年度末資金残高は944百万円で、前年度末資金残高(681百万円)に比べて改善した。  
今後においても、少子高齢化により税収等収入などの業務収入が頭打ちになっていくのに対し、人件費及び物件費などの業務支出は増加していくことが想定されるため、より一層の収支改善を考えていく必要がある。

1. 資産の状況

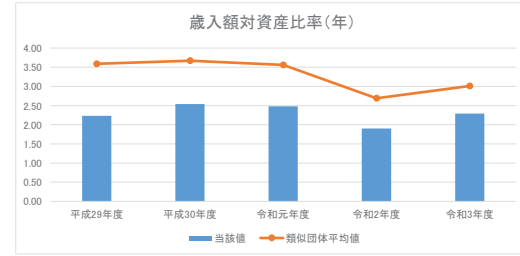
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,009,725	6,046,051	6,276,286	6,389,192	6,478,910
人口	75,234	75,408	75,359	75,202	74,822
当該値	79.9	80.2	83.3	85.0	86.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

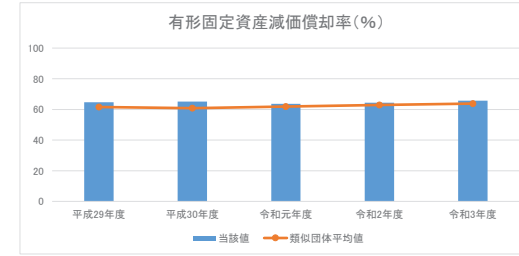
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,097	60,461	62,763	63,892	64,789
歳入総額	26,981	23,768	25,276	33,602	28,253
当該値	2.23	2.54	2.48	1.90	2.29
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,509	50,092	51,731	53,415	55,073
有形固定資産 ※1	74,971	76,984	81,216	83,072	83,810
当該値	64.7	65.1	63.7	64.3	65.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

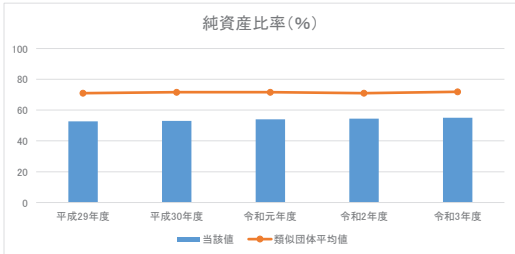
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

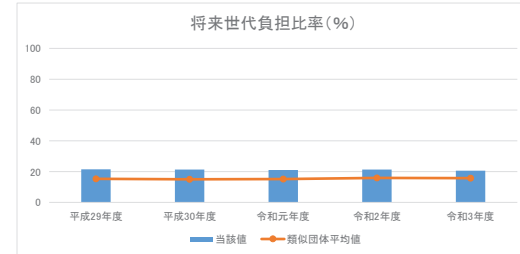
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,697	32,030	33,917	34,824	35,692
資産合計	60,097	60,461	62,763	63,892	64,789
当該値	52.7	53.0	54.0	54.5	55.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,086	12,178	12,645	12,926	12,459
有形・無形固定資産合計	56,170	56,959	59,891	60,669	60,382
当該値	21.5	21.4	21.1	21.3	20.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

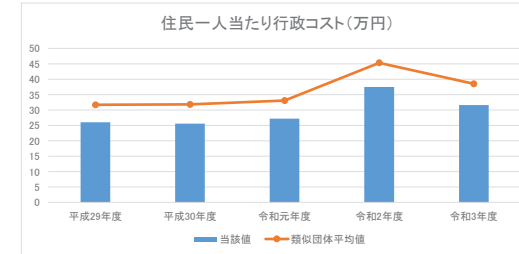
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

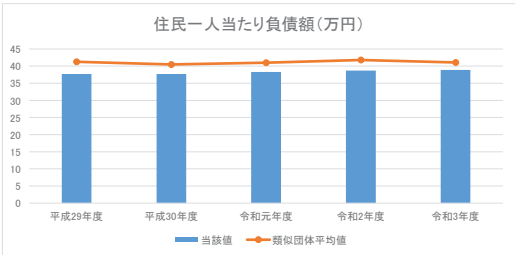
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,955,579	1,928,761	2,049,049	2,817,490	2,360,927
人口	75,234	75,408	75,359	75,202	74,822
当該値	26.0	25.6	27.2	37.5	31.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

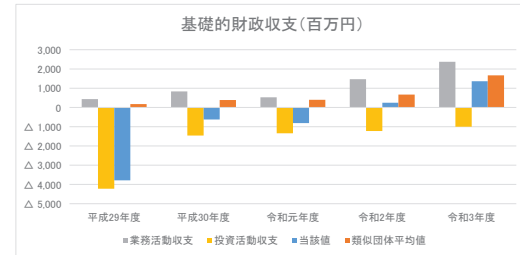
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,840,057	2,843,041	2,884,628	2,906,806	2,909,714
人口	75,234	75,408	75,359	75,202	74,822
当該値	37.7	37.7	38.3	38.7	38.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	436	837	531	1,466	2,369
投資活動収支 ※2	△ 4,225	△ 1,464	△ 1,339	△ 1,222	△ 1,005
当該値	△ 3,789	△ 627	△ 808	244	1,364
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

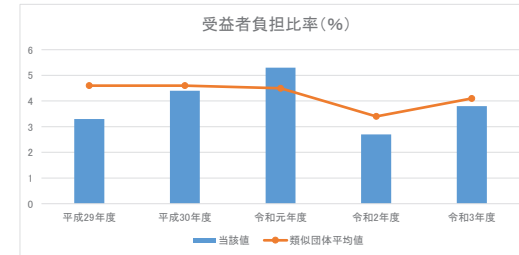
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	658	879	1,158	800	937
経常費用	20,212	20,167	21,664	29,494	24,544
当該値	3.3	4.4	5.3	2.7	3.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると増加しているものの、類似団体平均を下回っており、要因としてはインフラ資産額が低いことによるものである。  
したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。  
対して事業用資産は類似団体を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策の成果によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して同程度で推移しているが、昨年度と比較すると増加している。これは、昨年度に続き区画整理事業の進捗により道路が移管されたことで、有形固定資産は増加しているが、減価償却累計額の増加が上回ったことが影響している。  
類似団体と比較して大きい要因は上述したインフラ資産の老朽化だけでなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるもの、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が増加しているため、純資産比率が低い水準にある。  
その影響を受け、将来世代負担比率についても高い水準にある。昨年度と比較すると、地方債残高並びに資産の増加額は抑えられたため、純資産比率は増加し、将来負担比率は減少している。

今後も、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常収益は増加したが、経常費用は減少したため、昨年度よりも純行政コストが低くなっている。  
経常費用の減少については、R2年度に実施した特別定額給付金の事業終了に伴う皆減の影響が大きい。経常収益の増加は、学校給食の公費計化に伴い、給食費を市で徴収することになったことが影響して増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度と同程度で推移しており、類似団体と比較すると下回っている。  
今年度においては、地方債借入額と償還額との差額により地方債残高が若干減少しているが、人口も減少しているため、昨年度と比較すると横ばいとなっている。  
引き続き、負債の増加を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて大幅に増加している。要因としては、国庫収入の上振れにより地方交付税が増加したことなどで業務収入が増加したことが影響し、業務活動収支が増加していることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均をやや下回っている。  
要因としては、経常費用が、昨年度と比較して大幅に減少しており、これは特別定額給付金の事業終了に伴う皆減が挙げられる。  
経常費用については、上記による要因以外でも人件費や物件費等の増加が年々影響していることもあるため、経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に引き続き努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県久喜市  
団体コード 112321

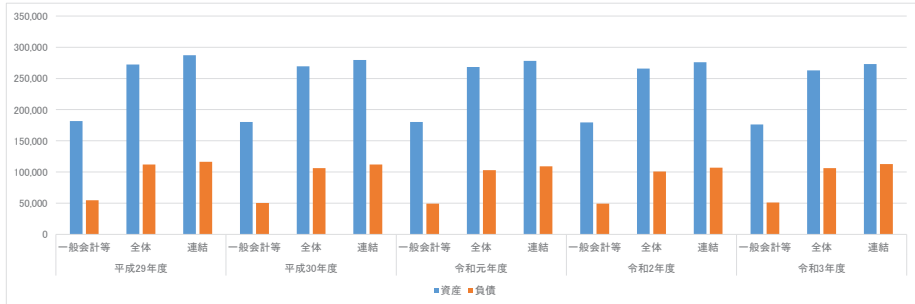
人口	151,669人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	851人
面積	82.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,798.097千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	3.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	181,837	180,037	180,358	179,371	176,080
	負債	54,691	50,489	49,252	49,352	50,953
全体	資産	272,486	269,506	268,473	265,710	263,071
	負債	112,098	106,058	103,124	100,951	106,349
連結	資産	287,043	279,769	278,193	275,949	273,061
	負債	116,253	112,089	109,190	107,044	112,612

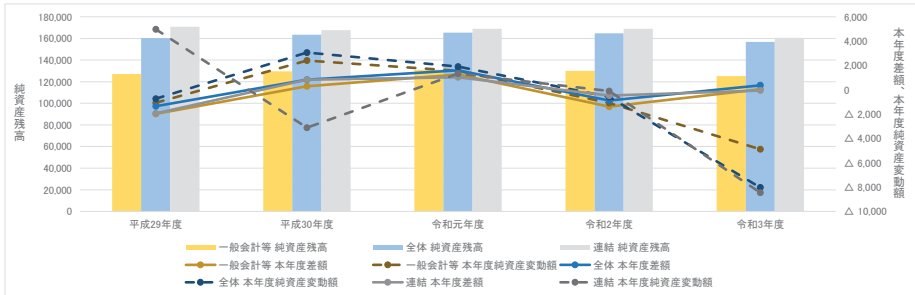


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,292百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は土地が前年度と比較して4,363百万円減少(▲10.3%)し、インフラ資産のうち、工作物減価償却累計額が、前年度と比較し1,760百万円減少(▲3.3%)した。その一方で負債総額は、1,600百万円の増加(+3.2%)となった。これは学校給食センター整備工事が進捗したことによるものである。なお、一般会計及び連結会計においては、資産の減価償却の進捗により、資産は減少した。本市では公共施設の老朽化が進んでいる一方で、平成22年3月の合併以降、施設の統廃合や集約化、複合化が進んでおらず、今後の施設改修費の確保が課題となっていることから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,980	284	1,256	△1,386	39
	本年度純資産変動額	△1,067	2,403	1,558	△1,087	△4,892
	純資産残高	127,146	129,548	131,106	130,019	125,127
全体	本年度差額	△1,352	824	1,599	△890	371
	本年度純資産変動額	△732	3,061	1,901	△591	△8,037
	純資産残高	160,388	163,449	165,350	164,758	156,722
連結	本年度差額	△1,937	824	1,029	△479	△57
	本年度純資産変動額	4,976	△3,110	1,323	△98	△8,456
	純資産残高	170,790	167,680	169,003	168,905	160,449

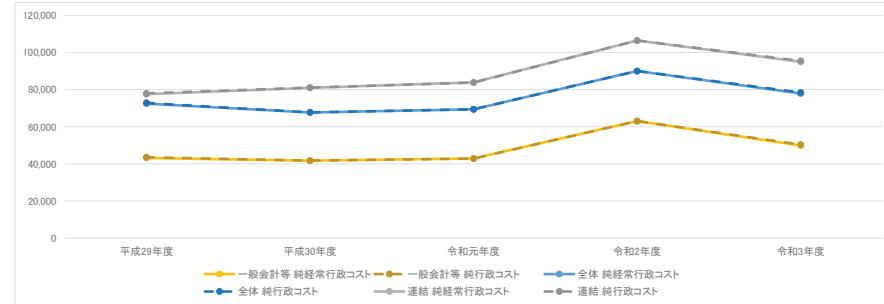


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付等による移転費用の増減により、純行政コストが12,681百万円の減少(▲20.1%)となったことから、本年度差額は39百万円となり、純資産残高は125,127百万円となった。また、一般会計においても、農業集落排水特別会計が令和2年度末に一般会計へ移行したことなどにより、純行政コストが11,614百万円(▲12.9%)の減少となったことから、本年度差額は371百万円となり、純資産残高は156,722百万円となった。なお、連結会計についても、後期高齢者医療広域連合における社会保険給付が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えが若干解消したものの、一般会計等と同様の理由により補助金等が増加したことなどにより、純行政コストが10,925百万円の減少(▲10.3%)となったことから、本年度差額は△57百万円、純資産残高は160,449百万円と、一般会計等及び全体会計と同様に減少した。本市では、高齢化の進行などによる社会保険給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方債の取組や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国庫等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,233	41,688	42,887	63,057	49,867
	純行政コスト	43,523	41,755	42,847	63,051	50,370
全体	純経常行政コスト	72,409	67,671	69,406	90,032	77,896
	純行政コスト	72,859	67,740	69,362	90,026	78,412
連結	純経常行政コスト	77,517	81,015	83,859	106,443	95,021
	純行政コスト	77,973	81,088	83,819	106,459	95,534

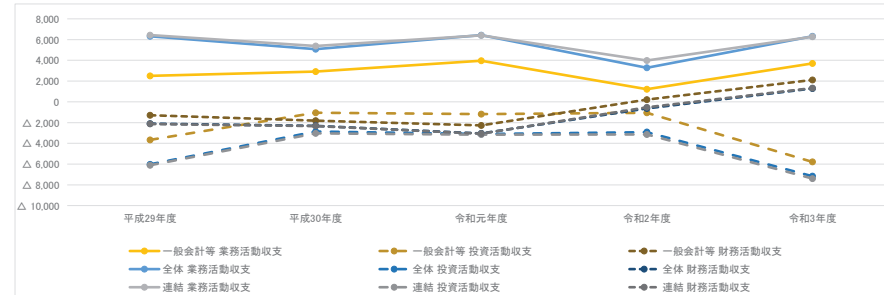


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は51,508百万円となり、前年度から12,994百万円の減少(▲20.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,426百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は30,081百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付等による移転費用の増減により、純行政コストは12,681百万円の減少(▲20.1%)となった。また、一般会計においても、農業集落排水特別会計が令和2年度末に一般会計へ移行したことなどにより、移転費用が11,500百万円減少(▲17.1%)したため、純行政コストが11,614百万円(▲12.9%)の減少となった。なお、連結会計については、移転費用が10,623百万円減少(▲13.5%)したことから、純行政コストが10,925百万円の減少(▲10.3%)となった。これは、後期高齢者医療広域連合における社会保険給付が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えが若干解消したものの、一般会計等と同様の理由により補助金等が減少したことが要因として挙げられる。このことから、引き続き「久喜市補助金等の見直し方針」に基づく補助金・負担金の見直しをはじめとした歳出の圧縮を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,499	2,921	3,962	1,218	3,709
	投資活動収支	△3,665	△1,060	△1,176	△1,059	△5,792
	財務活動収支	△1,301	△1,810	△2,271	217	2,112
全体	業務活動収支	6,328	5,069	6,431	3,282	6,320
	投資活動収支	△6,029	△2,860	△3,100	△2,917	△7,172
	財務活動収支	△2,104	△2,307	△3,048	△640	1,288
連結	業務活動収支	6,438	5,375	6,405	3,984	6,282
	投資活動収支	△6,115	△3,038	△3,156	△3,146	△7,395
	財務活動収支	△2,133	△2,329	△3,069	△524	1,327



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が3,709百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備工事の進捗により▲5,792百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、2,497百万円となった。一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より2,611百万円多い6,320百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設工事などを実施したため▲7,172百万円となった。財務活動収支は、上下水道の事業会計において地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,288百万円となり、本年度末資金残高は前年度から435百万円増加し、6,568百万円となった。なお、連結会計においても一般会計と同様の動きとなっている。本市では、今後新たなごみ処理施設などの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

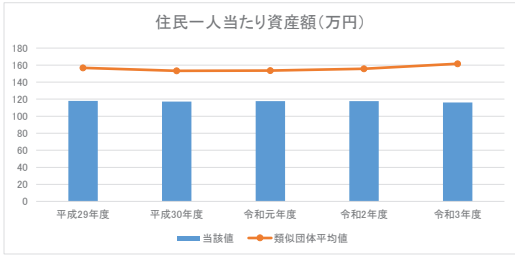


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

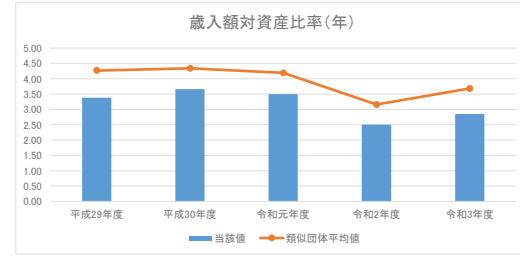
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,183,696	18,003,731	18,035,819	17,937,140	17,607,963
人口	154,116	153,709	153,066	152,506	151,669
当該値	118.0	117.1	117.8	117.6	116.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

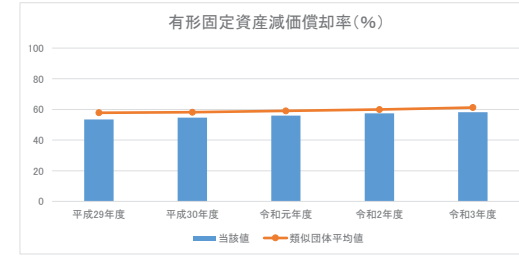
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	181,837	180,037	180,358	179,371	176,080
歳入総額	53,863	49,251	51,598	71,797	61,844
当該値	3.38	3.66	3.50	2.50	2.85
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,977	97,110	100,464	103,897	106,402
有形固定資産※1	176,053	177,430	179,298	180,603	183,206
当該値	53.4	54.7	56.0	57.5	58.1
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

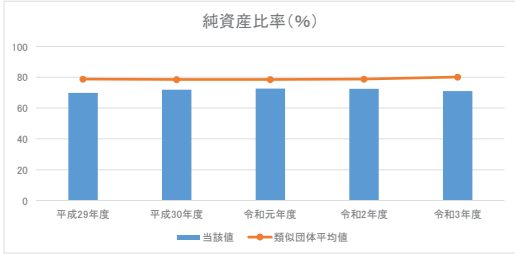
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

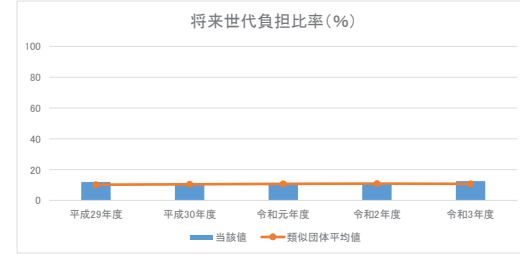
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	127,146	129,548	131,106	130,019	125,127
資産合計	181,837	180,037	180,358	179,371	176,080
当該値	69.9	72.0	72.7	72.5	71.1
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,305	18,996	17,880	18,788	20,429
有形・無形固定資産合計	170,060	168,674	168,742	168,104	163,519
当該値	11.9	11.3	10.6	11.2	12.5
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

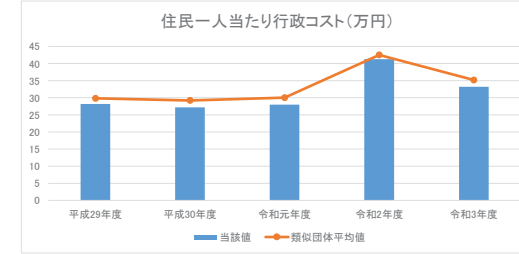
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

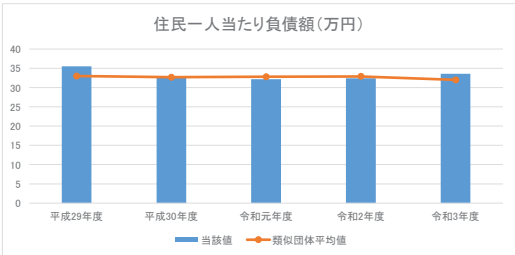
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,352,301	4,175,529	4,284,682	6,305,090	5,037,035
人口	154,116	153,709	153,066	152,506	151,669
当該値	28.2	27.2	28.0	41.3	33.2
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

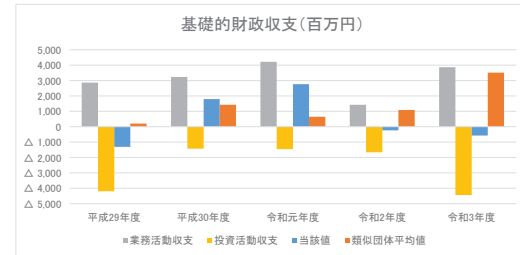
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,469,138	5,048,913	4,925,189	4,935,239	5,095,286
人口	154,116	153,709	153,066	152,506	151,669
当該値	35.5	32.8	32.2	32.4	33.6
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,871	3,228	4,215	1,424	3,864
投資活動収支 ※2	△ 1,182	△ 1,430	△ 1,461	△ 1,659	△ 4,431
当該値	△ 1,311	1,798	2,754	△ 235	△ 567
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

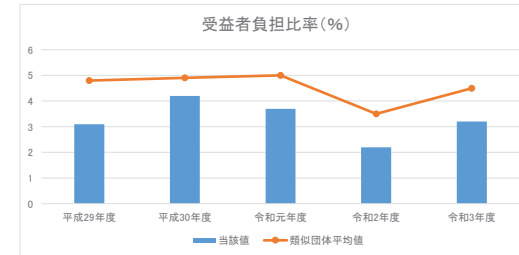
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,388	1,838	1,651	1,444	1,641
経常費用	44,622	43,526	44,539	64,501	51,508
当該値	3.1	4.2	3.7	2.2	3.2
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不明なものが多数存在しており、これらを備忘価格1円として評価し計上しているためであると推測される。  
 また、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。このことから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別施設設計画」に基づき、統廃合や集約化・複合化を含めた施設の更新に取り組み、公共施設の適正管理に努めている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は前年度と比較して1.4%減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。将来世代負担比率については、前年度と比較して1.3%増加し、類似団体平均を上回った。これは、学校給食センター整備工事の進捗により地方債を含む負債総額が増加したことによるものである。  
 このことから、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債を措換するなど、現在世代と将来世代との負担の平準化を考慮しながら、地方債残高の圧縮に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度よりも減少した。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の給付が終了したことに移転費用が減少したことによるものである。  
 このことから、引き続き「久喜市補助金等の見直し方針」に基づく補助金・負担金の見直しをはじめとした歳出の更なる圧縮を図っていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、学校給食センター整備工事の進捗により地方債を含む負債総額が増加したことで前年度から増加し、類似団体平均も上回った。  
 また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が増加したものの、投資活動収支の減少の方が大きく、類似団体平均も下回った。  
 本市では、今後も新たなごみ処理施設などの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。このことから、新規に発行する地方債の抑制を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低下している。  
 本市では負担の適正化を図るため、毎年度、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っており、適正な金額や時期を見定めて、見直しを実施している。  
 また、人口減少等による施設稼働率の低下も問題となっており、利用回数及び利用人数向上のための取り組みを積極的に実施していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県北本市  
団体コード 112330

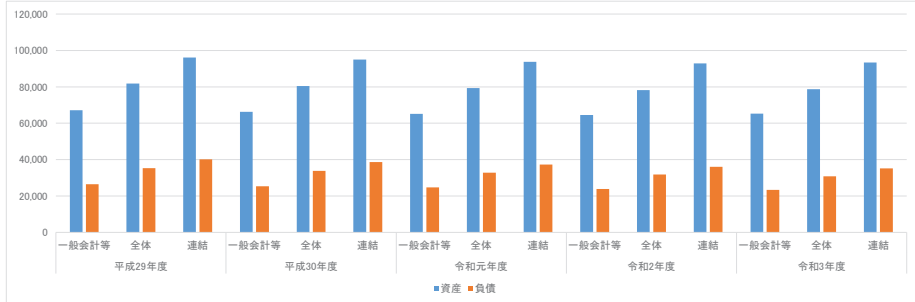
人口	65,817 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	19.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,894.041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,123	66,216	65,188	64,468	65,286
	負債	26,437	25,364	24,687	23,860	23,350
全体	資産	81,828	80,448	79,350	78,250	78,755
	負債	35,255	33,825	32,789	31,764	30,859
連結	資産	96,142	95,018	93,783	92,865	93,386
	負債	40,110	38,613	37,351	36,093	35,151

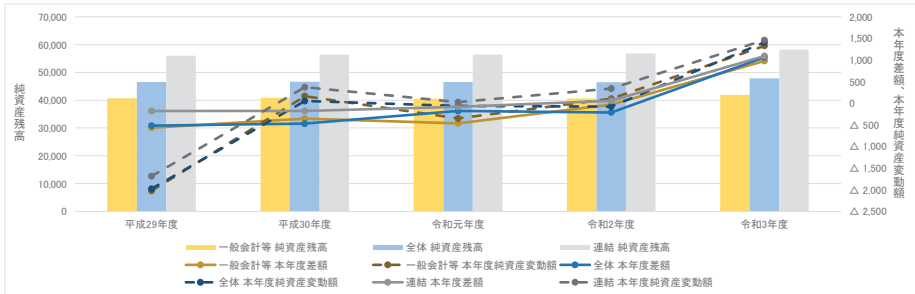


**分析:**  
 一般会計における令和3年度末現在の資産総額は約78億円となりました。負債総額は約309億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約479億円となりました。  
 資産のうち86.6%を占めているのは有形固定資産(約682億円)であり、その内訳は事業用資産が44.1%(約347億円)、インフラ資産が42.2%(約332億円)、物品が0.4%(約3億円)となりました。有形固定資産は令和2年度から約14億円減少しています。有形固定資産の主な減少要因は、減価償却額の計上約26億円によるものです。負債は約309億円となり、その内、地方債が約245億円と負債全体の79.3%を占めています。前年度と比較すると、地方債が短期分と長期分を合わせて約7億円の減少、リース債務の残額や公共下水道事業会計の前受金残高等であるその他(固定負債)及びその他(流動負債)が約2億円の減少となっており、負債全体では約9億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 566	△ 353	△ 462	△ 29	979
	本年度純資産変動額	△ 2,024	166	△ 351	△ 107	1,327
	純資産残高	40,686	40,852	40,501	40,609	41,936
全体	本年度差額	△ 517	△ 468	△ 175	△ 211	1,062
	本年度純資産変動額	△ 1,975	51	△ 63	△ 75	1,410
	純資産残高	46,573	46,624	46,561	46,486	47,896
連結	本年度差額	△ 178	△ 175	△ 81	59	1,093
	本年度純資産変動額	△ 1,684	374	26	341	1,462
	純資産残高	56,032	56,406	56,431	56,772	58,235

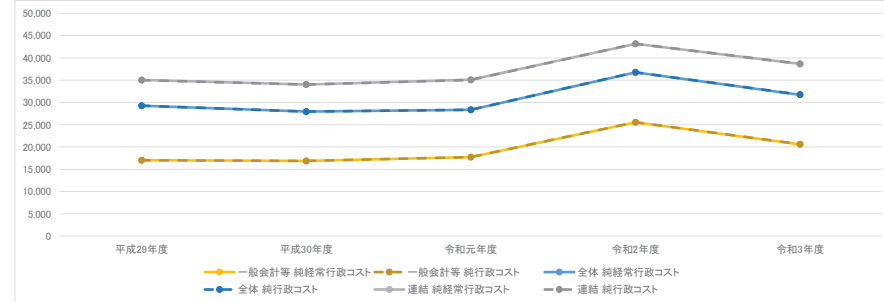


**分析:**  
 一般会計における令和3年度の財源の調達は約328億円となりました。その内訳は税収等が約195億円、国や県等からの補助金が約133億円であり、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額はプラス11億円となりました。国県等補助金が前年度と比較して約51億円減少しましたが、これは前年度において、補助金等に計上された特別定額給付金の財源となる補助金約66.4億円の交付を受けたことによるものです。  
 本年度差額については平成30年度～令和2年度までマイナスが続いておりましたが、本年度においてプラスに転じており、本年度は行政コストを財源で賄いきれたこととなります。これは、地方交付税や寄附金などの税収等の増加が主な要因だと考えられます。  
 令和3年度末の純資産残高は約479億円となり、前年度と比較して約14億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,026	16,878	17,713	25,545	20,590
	純行政コスト	17,026	16,876	17,717	25,555	20,629
全体	純経常行政コスト	29,264	27,958	28,373	36,754	31,729
	純行政コスト	29,268	27,956	28,376	36,764	31,766
連結	純経常行政コスト	35,040	34,024	35,108	43,162	38,649
	純行政コスト	35,023	34,019	35,068	43,180	38,685

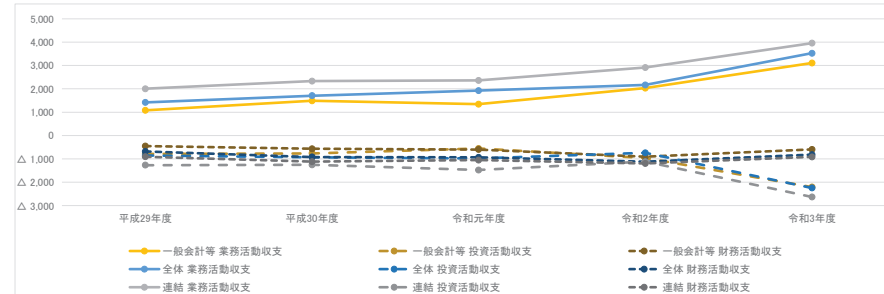


**分析:**  
 一般会計において、令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約328億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約10億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約317億円となりました。  
 経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の補助金等で、前年度と比較して約53億円減少しています。これは前年度において、新型コロナウイルスに伴う定額給付金約66.1億円の支出があったことが主な要因です。また、業務費用の物件費等の内訳である物件費が前年度より約1.2億円増加しました。前年度においても、学習用用コンピュータ等機器一式約2.3億円の購入により物件費が増加しましたが、本年度においても新型コロナウイルスワクチン接種業務経費(委託料)約5.1億円の支出があることから、物件費の増加が続いております。  
 令和3年度の純行政コストは、約318億円となり、前年度と比べると50億円減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,080	1,494	1,341	2,035	3,108
	投資活動収支	△ 788	△ 763	△ 553	△ 961	△ 2,208
	財務活動収支	△ 451	△ 561	△ 598	△ 906	△ 592
	全体	業務活動収支	1,419	1,709	1,928	2,173
全体	投資活動収支	△ 855	△ 931	△ 977	△ 739	△ 2,247
	財務活動収支	△ 681	△ 919	△ 929	△ 1,121	△ 814
	連結	業務活動収支	2,008	2,332	2,359	2,914
連結	投資活動収支	△ 1,267	△ 1,256	△ 1,472	△ 1,114	△ 2,631
	財務活動収支	△ 906	△ 1,114	△ 1,046	△ 1,196	△ 914



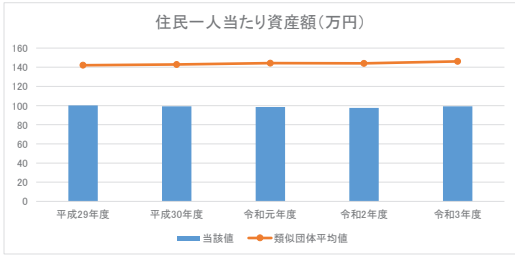
**分析:**  
 一般会計における令和3年度の業務活動収支は約35億円のプラスとなり、投資活動収支は約22億円のマイナス、財務活動収支は約8億円のマイナスとなりました。この結果、令和3年度の本年度資金収支額は約5億円のプラスとなり、本年度末資金残高は約21億円となりました。  
 業務活動収支が35億円のプラスであったことから、公共施設等の整備に係る支出超過約22億円と、地方債等の償還に係る支出超過約8億円を賄いきれる数値となりました。  
 国県等からの補助金が本年度と同様以上の水準で継続的に受給できなければ、公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、DXの推進等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

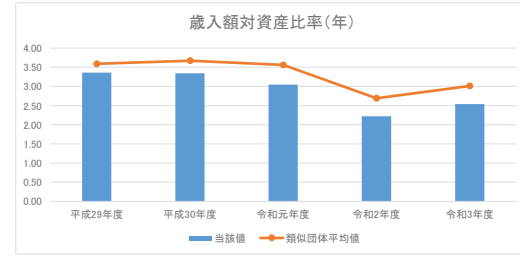
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,712,332	6,621,582	6,518,804	6,446,813	6,528,589
人口	67,084	66,668	66,171	66,022	65,817
当該値	100.1	99.3	98.5	97.6	99.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

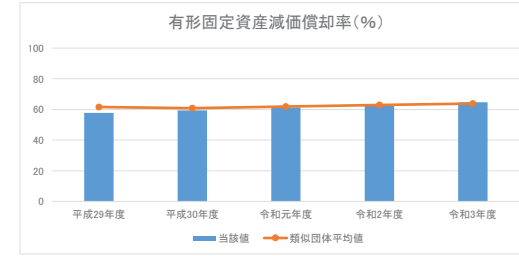
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,123	66,216	65,188	64,468	65,286
歳入総額	19,957	19,852	21,383	29,105	25,725
当該値	3.36	3.34	3.05	2.22	2.54
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,185	54,856	56,831	58,675	60,613
有形固定資産 ※1	92,074	92,389	92,958	93,211	93,734
当該値	57.8	59.4	61.1	62.9	64.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

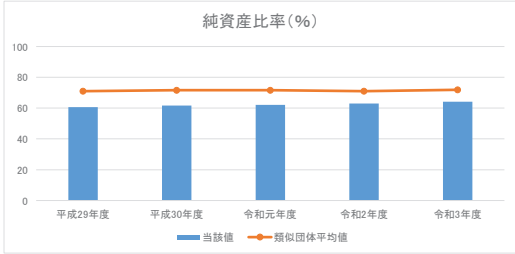
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

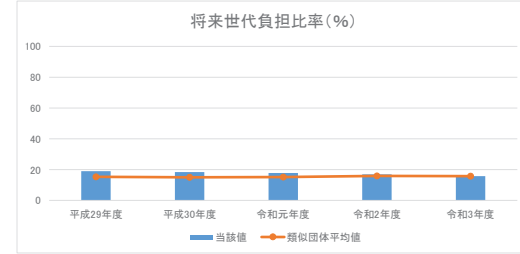
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,686	40,852	40,501	40,609	41,936
資産合計	67,123	66,216	65,188	64,468	65,286
当該値	60.6	61.7	62.1	63.0	64.2
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,893	11,257	10,686	9,876	9,073
有形・無形固定資産合計	62,581	61,217	60,066	58,565	57,480
当該値	19.0	18.4	17.8	16.9	15.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

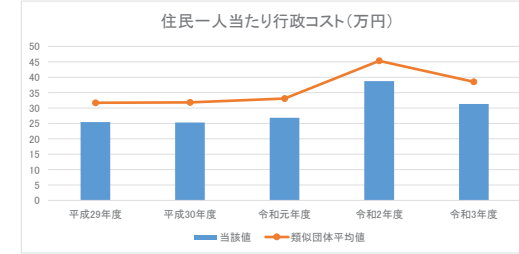
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

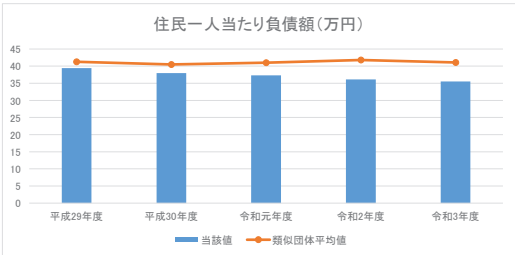
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,702,599	1,687,619	1,771,668	2,555,513	2,062,887
人口	67,084	66,668	66,171	66,022	65,817
当該値	25.4	25.3	26.8	38.7	31.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

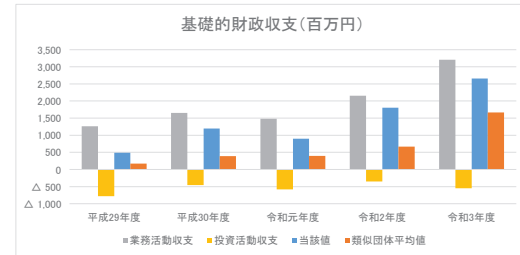
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,643,693	2,536,380	2,468,666	2,385,958	2,335,034
人口	67,084	66,668	66,171	66,022	65,817
当該値	39.4	38.0	37.3	36.1	35.5
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,265	1,654	1,481	2,155	3,206
投資活動収支 ※2	△ 778	△ 458	△ 578	△ 353	△ 549
当該値	487	1,196	902	1,802	2,657
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

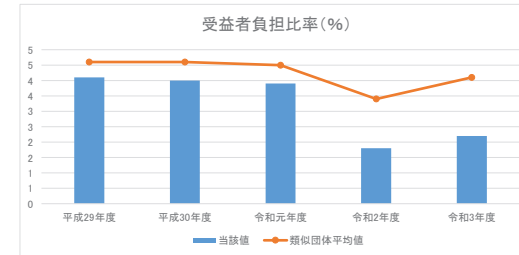
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	722	705	726	480	473
経常費用	17,748	17,583	18,439	26,006	21,063
当該値	4.1	4.0	3.9	1.8	2.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における令和3年度末現在の資産総額は約653億円であり、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。前年度と比較して、有形固定資産が約11億円減少していますが、これは減価償却費の計上約21億円が主な要因です。一方、投資その他の資産及び流動資産の基金が、主に基金の積み増しにより増加しており、結果として資産全体で約8億円増加しています。有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における令和3年度末現在の純資産額は約419億円となり、前年度に比べて約13億円増加しました。これは、財源が行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。将来世代負担率は前年度、前々年度に比べて低い数値となっていますが、類似団体平均値を上回っていることから、将来世代の負担軽減のため、引き続き計画的な市債発行と適正な市債管理により、健全で持続可能な財政運営を行ってまいります。

3. 行政コストの状況

一般会計等において令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約211億円、経常収益は約5億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約206億円となりました。前年度と比較すると、経常費用合計は約49億円減少しましたが、その内訳としては移転費用が約51億円の減となっています。住民1人当たりの行政コストは前年度よりは減少しており、類似団体平均値より低い値となっているものの、前々年度よりは増加していることから、今後も限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における令和3年度末現在の負債総額は約234億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均より低い値となっています。地方債の返済が約24億円となり、当期の地方債発行額約19億円を上回ったため、前年度と比較すると、負債額は約5億円減少しています。今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施と適正な市債管理を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における令和3年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用料収入の増加を図ってまいります。費用については、DXの推進による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県八潮市  
団体コード 112348

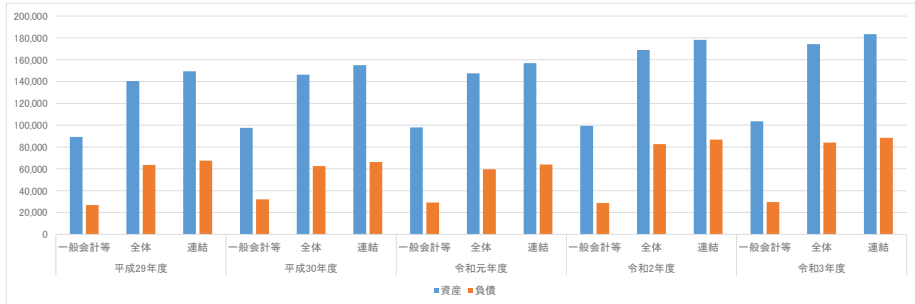
人口	92,192 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	18.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,813,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	23.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,346	97,673	98,048	99,553	103,626
	負債	26,916	32,132	29,274	28,862	29,518
全体	資産	140,512	146,243	147,478	168,981	174,291
	負債	63,616	62,636	59,737	82,588	84,185
連結	資産	149,454	154,999	156,851	178,172	183,395
	負債	67,477	66,310	63,928	86,714	88,476

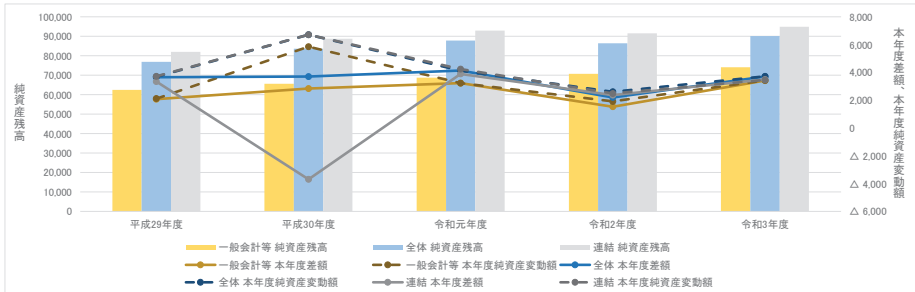


**分析:**  
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「103,626百万円」で、負債が「29,518百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「74,109百万円」となっている。  
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「71.5%」となっている。  
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,075	2,840	3,228	1,528	3,415
	本年度純資産変動額	2,115	5,850	3,232	1,917	3,418
	純資産残高	62,430	65,541	68,774	70,690	74,109
全体	本年度差額	3,647	3,703	4,134	2,197	3,707
	本年度純資産変動額	3,898	6,711	4,132	2,603	3,713
	純資産残高	76,897	83,608	87,740	86,383	90,106
連結	本年度差額	3,348	△3,692	3,888	2,362	3,491
	本年度純資産変動額	3,712	6,713	4,233	2,486	3,460
	純資産残高	81,977	88,690	92,923	91,459	94,919

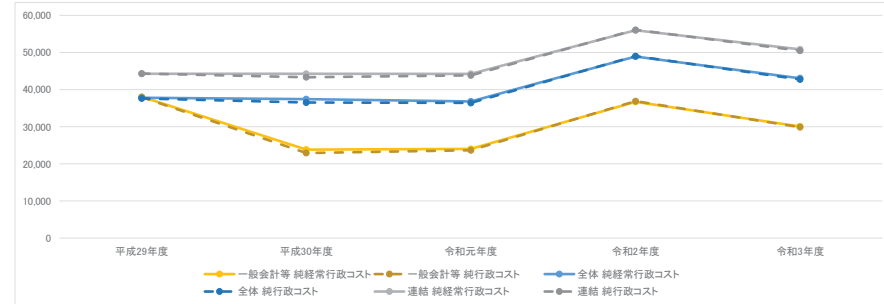


**分析:**  
一般会計等の純行政コストは「29,906百万円」で、財源は「33,321百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額は「3,415百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。  
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,071	23,831	24,023	36,708	30,089
	純行政コスト	37,953	22,915	23,677	36,879	29,906
全体	純経常行政コスト	37,773	37,443	36,808	48,915	43,074
	純行政コスト	37,647	36,527	36,426	49,034	42,729
連結	純経常行政コスト	44,286	44,236	44,234	55,983	50,818
	純行政コスト	44,330	43,326	43,853	56,113	50,473

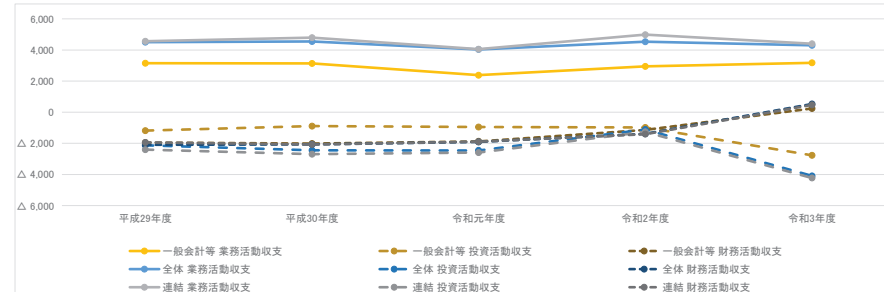


**分析:**  
一般会計等の経常費用は「31,123百万円」であり、経常収益は「1,124百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「30,089百万円」となっている。  
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担率は、「3.6%」となっている。  
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「13,667百万円」で、補助金等の移転費用が「17,545百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「9,812百万円」で、次いで社会保障給付の「4,966百万円」であり、他会計への繰出金等の「2,767百万円」を加えると、経常費用の56.2%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,150	3,141	2,384	2,946	3,173
	投資活動収支	△1,186	△890	△956	△980	△2,770
	財務活動収支	△1,955	△2,014	△1,875	△1,132	240
全体	業務活動収支	4,505	4,546	4,030	4,526	4,303
	投資活動収支	△2,125	△2,443	△2,457	△1,113	△4,089
	財務活動収支	△2,095	△2,065	△1,917	△1,387	525
連結	業務活動収支	4,557	4,789	4,053	4,987	4,400
	投資活動収支	△2,407	△2,694	△2,592	△1,264	△4,229
	財務活動収支	△1,937	△2,077	△1,891	△1,410	466



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「29,783百万円」で、業務収入が「29,064百万円」、臨時収入が「3,893百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「3,173百万円」のプラスとなっている。  
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。  
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。  
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「644百万円」のプラスとなっており現金預金が増加したことになる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,934,612	9,767,313	9,804,796	9,955,265	10,362,623
人口	88,908	90,876	92,131	92,518	92,192
当該値	100.5	107.5	106.4	107.6	112.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

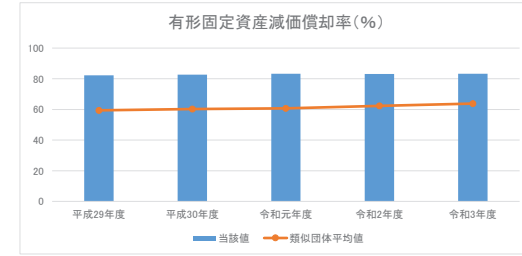
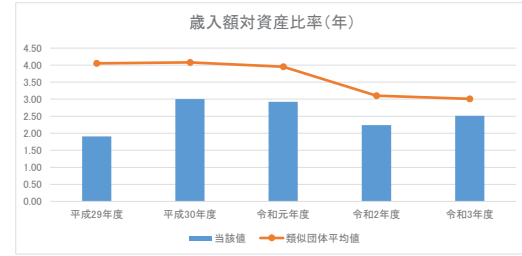
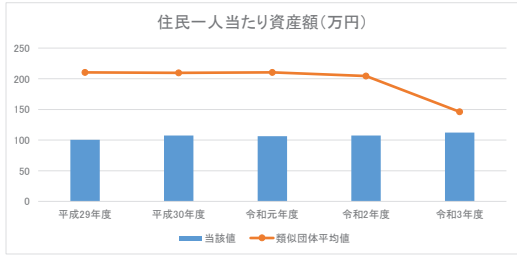
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,346	97,673	98,048	99,553	103,626
歳入総額	46,674	32,566	33,589	44,411	41,367
当該値	1.91	3.00	2.92	2.24	2.51
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	81,597	82,717	83,819	84,889	85,996
有形固定資産 ※1	99,216	99,962	100,677	102,108	103,250
当該値	82.2	82.7	83.3	83.1	83.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

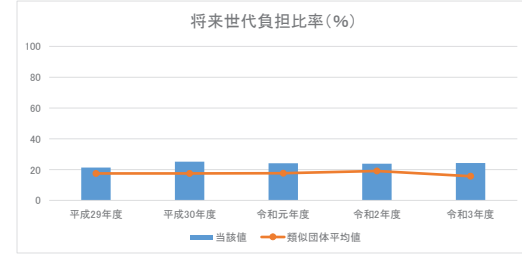
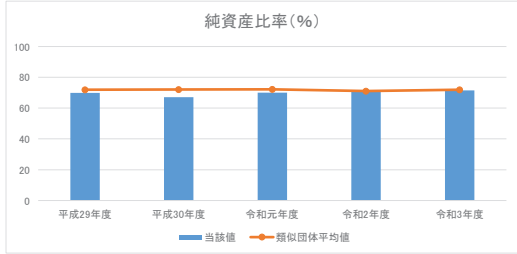
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,430	65,541	68,774	70,690	74,109
資産合計	89,346	97,673	98,048	99,553	103,626
当該値	69.9	67.1	70.1	71.0	71.5
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,659	20,777	19,908	19,785	20,470
有形・無形固定資産合計	73,589	82,935	82,775	82,961	84,592
当該値	21.3	25.1	24.1	23.8	24.2
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	15.7

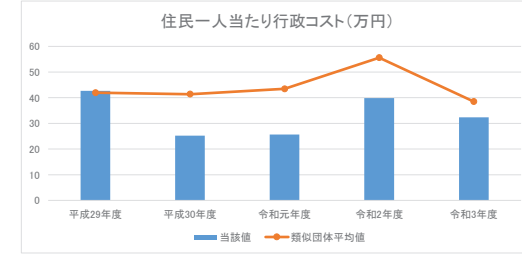
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,795,308	2,291,483	2,367,667	3,687,861	2,990,595
人口	88,908	90,876	92,131	92,518	92,192
当該値	42.7	25.2	25.7	39.9	32.4
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.9



4. 負債の状況

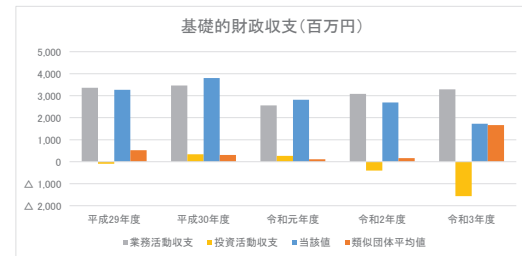
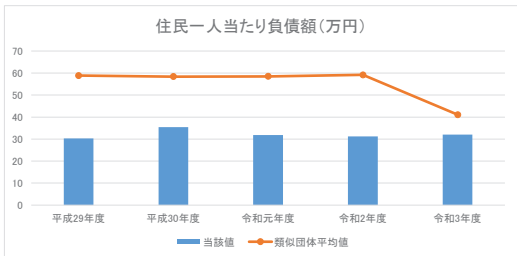
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,691,637	3,213,178	2,927,426	2,886,239	2,951,757
人口	88,908	90,876	92,131	92,518	92,192
当該値	30.3	35.4	31.8	31.2	32.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,359	3,467	2,556	3,087	3,291
投資活動収支 ※2	△ 93	340	260	△ 399	△ 1,563
当該値	3,266	3,807	2,816	2,688	1,728
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

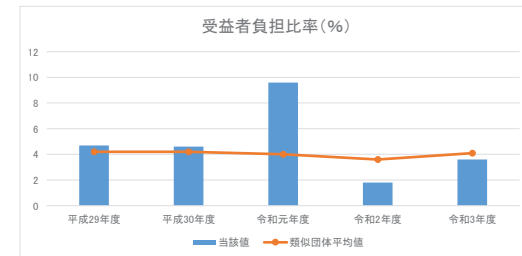
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,875	1,151	2,538	680	1,124
経常費用	39,946	24,982	26,562	37,388	31,213
当該値	4.7	4.6	9.6	1.8	3.6
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいると考えられる。  
 今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

**2. 資産と負債の比率**  
 類似団体の平均値と比較して、純資産比率はほぼ同程度であるが、将来世代負担率はやや高い値を示している。  
 これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。  
 今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定しており、地方債残高は増加傾向になることが予想される。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは令和2年度と比べ減少になり、類似団体平均を下回っている。  
 令和2年度は、新型コロナウイルスの蔓延に伴う特別給付金約9,250万円が補助金等に計上されており、純行政コストが小さくなった主な原因となっている。  
 また本市の特徴として、経常費用における移転費用の割合が56.2%(17,545百万円)となっている。移転費用の内訳としては、補助金等が「9,812百万円」、社会保障給付が「4,966百万円」、他会計への繰出金が「1,788百万円」などとなっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。  
 また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が令和3年度においてマイナスとなっており、これは公共施設の老朽化対策等の投資を行ったことが影響しているものであるが、業務活動収支のプラス分と合算すると、「1,728百万円」の黒字となっている。  
 一般的に、基礎的財政収支が黒字であることで、地方債に頼らずに元利払い以外の支出を収支などで賄っていることになる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているものの、ほぼ同程度である。  
 本市の経常費用の多くは移転費用(17,545百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(9,812百万円)と社会保障給付(4,966百万円)で84.2%を占める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県富士見市  
団体コード 112356

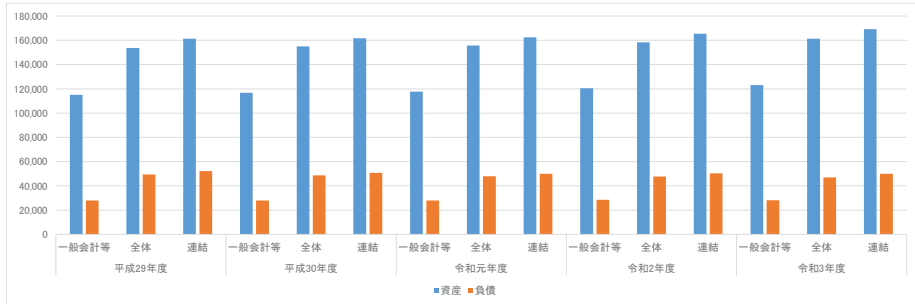
人口	112,420 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	19.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,322,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	115,091	116,652	117,735	120,448	123,168
	負債	27,951	27,935	27,990	28,471	28,194
全体	資産	153,736	155,043	155,751	158,396	161,333
	負債	49,381	48,604	47,913	47,793	47,029
連結	資産	161,248	161,763	162,374	165,484	169,128
	負債	52,273	50,727	49,952	50,255	50,038

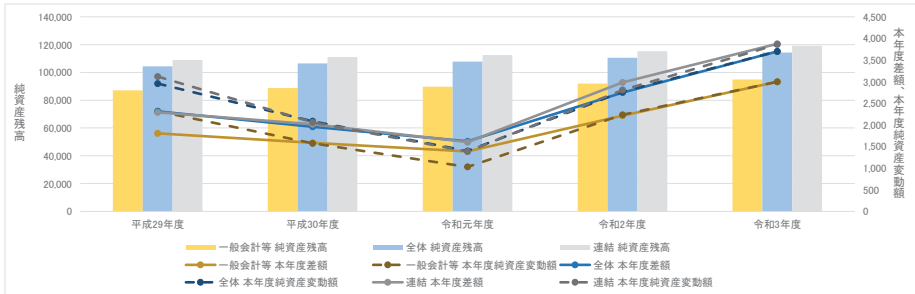


**分析:**  
一般会計等における資産合計は、1,231億68百万円となり、前年度末から27億20百万円の増(+2.3%)となった。このうち、有形固定資産においては、勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、鶴瀬駅東口駅前広場整備工事等により、9億6百万円増加した。また、投資その他の資産は、新庁舎整備基金の積み立て等により、3億57百万円増加した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増加等により14億68百万円増加した。  
一般会計等における負債合計は、281億94百万円となり、前年度末から2億77百万円の減(△1.0%)となった。これは、地方債及び1年内償還予定地方債が、地方債の償還により1億54百万円減少したことによる影響である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,806	1,587	1,387	2,215	2,998
	本年度純資産変動額	2,320	1,577	1,028	2,232	2,998
	純資産残高	87,140	88,717	89,745	91,977	94,975
全体	本年度差額	2,311	1,957	1,621	2,748	3,700
	本年度純資産変動額	2,958	2,085	1,398	2,766	3,700
	純資産残高	104,355	106,439	107,837	110,603	114,303
連結	本年度差額	2,290	2,016	1,603	2,981	3,876
	本年度純資産変動額	3,119	2,062	1,385	2,807	3,860
	純資産残高	108,975	111,037	112,422	115,229	119,090

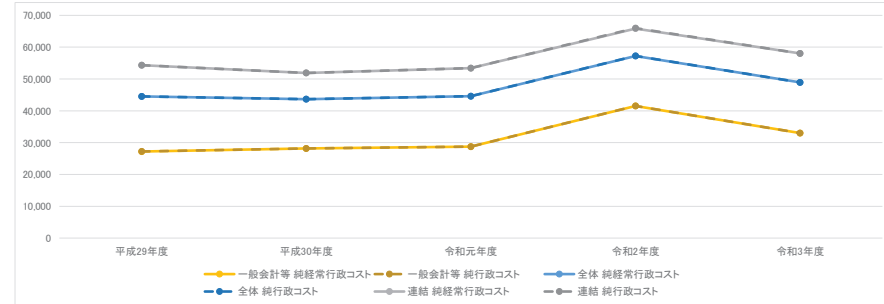


**分析:**  
一般会計等においては、財源(359億73百万円)が純行政コスト(329億76百万円)を上回ったことから、本年度差額は29億98百万円となり、純資産残高は29億98百万円の増加となった。有形固定資産の取得にあたっては、国補助金を活用することも多く、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,209	28,151	28,765	41,516	32,976
	純行政コスト	27,224	28,151	28,764	41,532	32,976
全体	純経常行政コスト	44,509	43,654	44,584	57,226	48,961
	純行政コスト	44,522	43,658	44,583	57,256	48,964
連結	純経常行政コスト	54,335	51,892	53,400	65,847	58,044
	純行政コスト	54,348	51,895	53,404	65,995	58,020

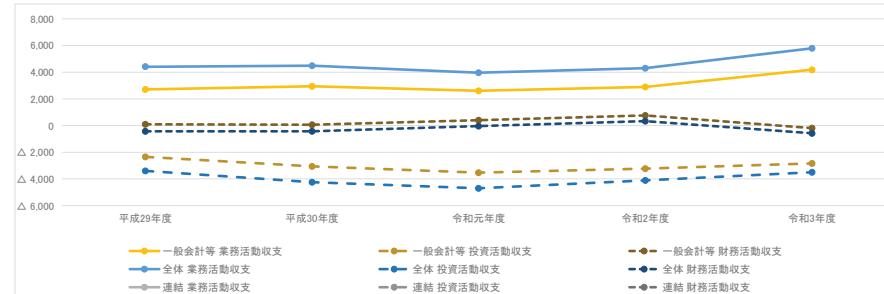


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は337億80百万円となり、前年度比876百万円の減(△20.5%)となった。このうち、人件費等の業務費用は158億98百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は178億82百万円となり、業務費用よりも移転費用が高くなっている。業務費用のうち、物件費の84億97百万円が53.4%を占めており、前年度比2億円の減(△2.3%)となった。減の要因としては、市内学校における国のGIGAスクール構想の実現に向けた備品(タブレット端末やPC)の購入費や通信環境の整備費の削減が挙げられる。移転費用のうち、社会保障給付の80億37百万円が44.9%を占めており、前年度比1億76百万円の増(+2.2%)となった。増の要因としては、障害介護給付費の増額が挙げられる。その一方で、特別定額給付金等の皆減により補助金等が前年度比87億36百万円の減(△52.9%)となったことにより、全体としては大きな減となった。  
一般会計等における経常収益については、8億4百万円となり、前年度比1億66百万円の減(△17.1%)となった。これは、過年度生活保護費負担金(国)の減等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,699	2,950	2,607	2,888	4,188
	投資活動収支	△ 2,347	△ 3,058	△ 3,532	△ 3,225	△ 2,839
	財務活動収支	89	59	397	759	△ 191
全体	業務活動収支	4,411	4,482	3,962	4,297	5,790
	投資活動収支	△ 3,398	△ 4,250	△ 4,704	△ 4,110	△ 3,499
	財務活動収支	△ 429	△ 429	△ 46	331	△ 578
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



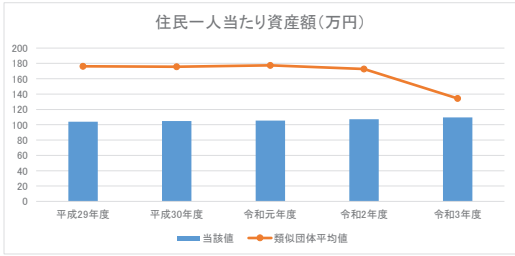
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は41億88百万円であったが、投資活動収支は、勝瀬小学校や西中学校の大規模改修工事、鶴瀬駅東口駅前広場整備工事等により、公共施設等整備費支出が23億21百万円となったことから、△28億39百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度と比較して8億26百万円減少するなど借入額が大幅に減少したことから、△1億91百万円となった。これは、地方債の償還額よりも新たな地方債の発行収入が下回ったもので、地方債残高が減少したことを示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

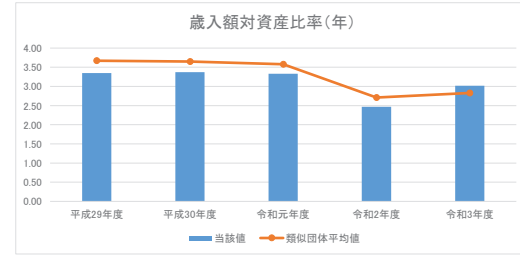
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,509,119	11,665,188	11,773,454	12,044,766	12,316,820
人口	110,886	111,167	111,620	112,211	112,420
当該値	103.8	104.9	105.5	107.3	109.6
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	134.3



②歳入額対資産比率(年)

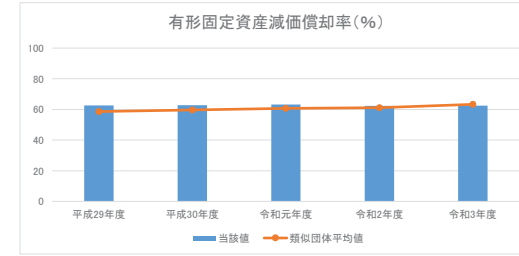
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	115,091	116,652	117,735	120,448	123,168
歳入総額	34,363	34,632	35,390	48,681	40,753
当該値	3.35	3.37	3.33	2.47	3.02
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,307	47,882	49,448	50,783	52,173
有形固定資産 ※1	73,980	76,243	78,280	81,509	83,411
当該値	62.6	62.8	63.2	62.3	62.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.3

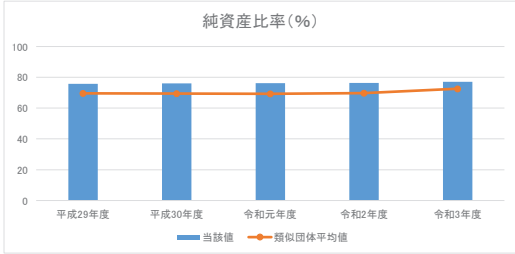
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

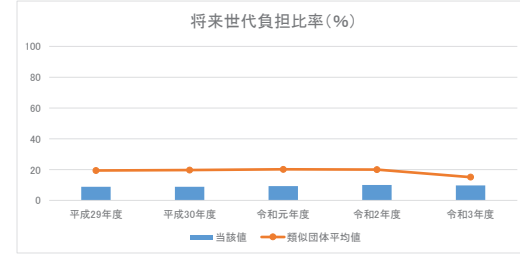
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,140	88,717	89,745	91,977	94,975
資産合計	115,091	116,652	117,735	120,448	123,168
当該値	75.7	76.1	76.2	76.4	77.1
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,522	9,571	10,169	11,141	10,892
有形・無形固定資産合計	107,712	108,591	109,572	111,576	112,481
当該値	8.8	8.8	9.3	10.0	9.7
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.1

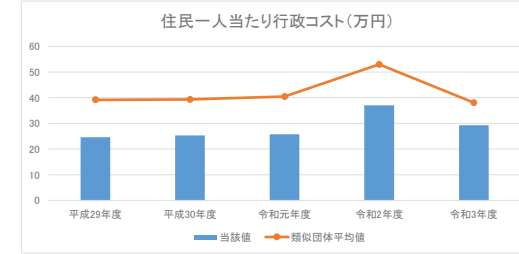
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

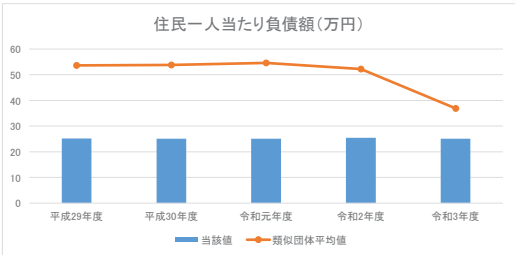
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,722,428	2,815,058	2,876,399	4,153,172	3,297,559
人口	110,886	111,167	111,620	112,211	112,420
当該値	24.6	25.3	25.8	37.0	29.3
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

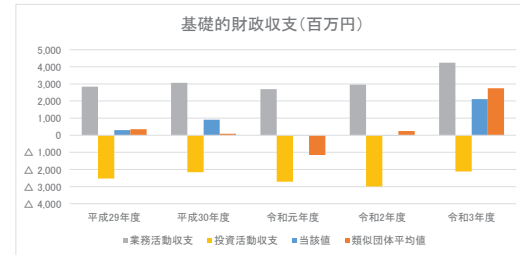
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,795,136	2,793,516	2,798,991	2,847,083	2,819,363
人口	110,886	111,167	111,620	112,211	112,420
当該値	25.2	25.1	25.1	25.4	25.1
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,835	3,063	2,698	2,957	4,242
投資活動収支 ※2	△ 2,535	△ 2,153	△ 2,718	△ 2,988	△ 2,125
当該値	300	910	△ 20	△ 31	2,117
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,741.4

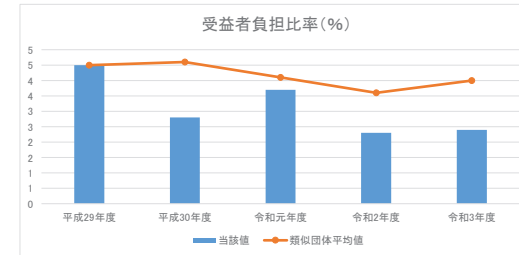
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,281	817	1,102	970	804
経常費用	28,489	28,968	29,866	42,486	33,780
当該値	4.5	2.8	3.7	2.3	2.4
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の歳入額対資産比率が大きく増加している要因については、令和2年度と比較すると新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国庫補助金が減少したことや、借入抑制により地方債発行収入が減額したことによるものである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値の上昇により令和3年度は類似団体平均値を若干下回っている。一方で、本市において市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいているため、減価償却累計額は今後増額していくことから、有形固定資産減価償却率は伸びていくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

借入抑制により、地方債残高は前年度と比べて2億49百万円減少しているため、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。ただし、市役所本庁舎や小・中学校など、多くの公共施設の更新時期が近づいており、今後において地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設について適正な維持管理・更新を実施していく。

3. 行政コストの状況

直近5年において、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。純行政コストは前年度から85億56百万円と大きく減少した。減の要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応により、令和2年度のみ実施した市内全世帯に支給する特別定額給付金等が削減されたことが挙げられる。

4. 負債の状況

地方債の償還額よりも新たな地方債の発行収入が下回ることから地方債残高が減少したことなどにより、負債合計は2億77百万円減少した。  
基礎的財政収支は前年度と比較し、大きく改善した。改善した要因としては、地方交付税や地方消費税交付金等の増加により収支等収入が14億10百万円増加したことや、公共施設等整備費支出が9億11百万円減少したこと等があげられる。今後も収支の均衡を図りつつ、老朽化の進む公共施設の改修や維持管理を適切に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して1億66百万円減少した一方、経常費用が87億6百万円減額したことにより、2.4%(+0.1ポイント)となった。経常費用が大幅に減額した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応費用が減少したことによるものである。類似団体平均値を下回っている状況なので、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三郷市  
団体コード 112372

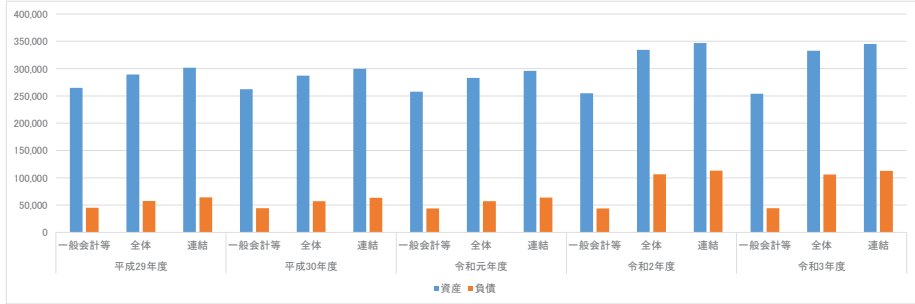
人口	143,046 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	890 人
面積	30.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,090,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	264,867	262,505	257,768	254,981	253,908
	負債	45,224	44,479	44,048	43,825	44,344
全体	資産	289,214	287,157	283,194	334,456	332,988
	負債	57,391	57,013	57,098	106,525	106,154
連結	資産	301,868	299,776	295,939	347,010	345,196
	負債	64,000	63,546	63,826	112,980	112,529

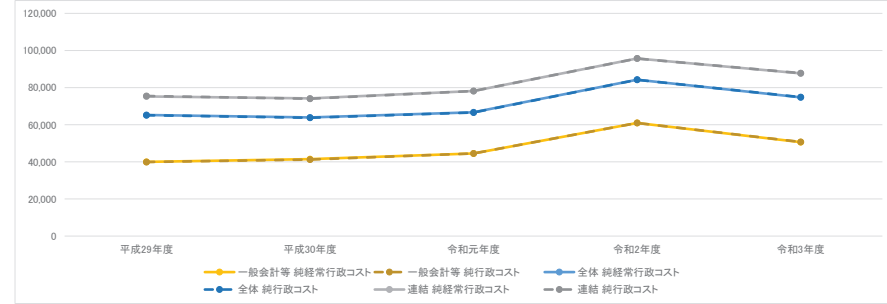


**分析:**  
 一般会計においては、令和3年度末現在で、資産3,330億円のうち、他人資本が1,062億円、自己資本が2,268億円であるため、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,985	41,428	44,570	60,948	50,615
	純行政コスト	39,908	41,240	44,523	60,934	50,704
全体	純経常行政コスト	65,240	63,928	66,681	84,250	74,806
	純行政コスト	65,163	63,741	66,634	84,209	74,895
連結	純経常行政コスト	75,281	74,194	78,212	95,697	87,697
	純行政コスト	75,441	74,014	78,165	95,657	87,786

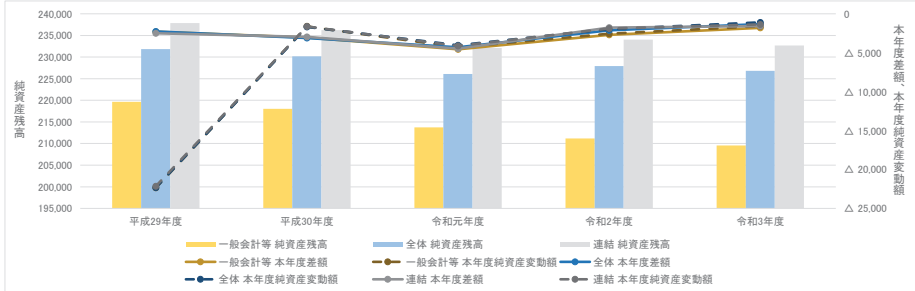


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用が791億円で、主な内訳として、補助金等が366億円、物件費が142億円となっている。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が366億円となっている。令和2年度末と比較すると、経常費用は88億円の減となっており、補助金等は97億円の減、物件費は10億円の増である。令和3年度は、特別定額給付金の影響で補助金等が大きく減少している。今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,289	△ 3,043	△ 4,561	△ 2,716	△ 1,807
	本年度純資産変動額	△ 22,362	△ 1,617	△ 4,306	△ 2,563	△ 1,592
	純資産残高	219,643	218,026	213,719	211,156	209,565
全体	本年度差額	△ 2,262	△ 3,110	△ 4,302	△ 2,118	△ 1,323
	本年度純資産変動額	△ 22,335	△ 1,690	△ 4,048	△ 1,965	△ 1,098
	純資産残高	231,823	230,143	226,096	227,932	226,834
連結	本年度差額	△ 2,513	△ 2,956	△ 4,473	△ 1,780	△ 1,576
	本年度純資産変動額	△ 22,147	△ 1,639	△ 4,118	△ 1,892	△ 1,364
	純資産残高	237,869	236,230	232,112	234,030	232,667

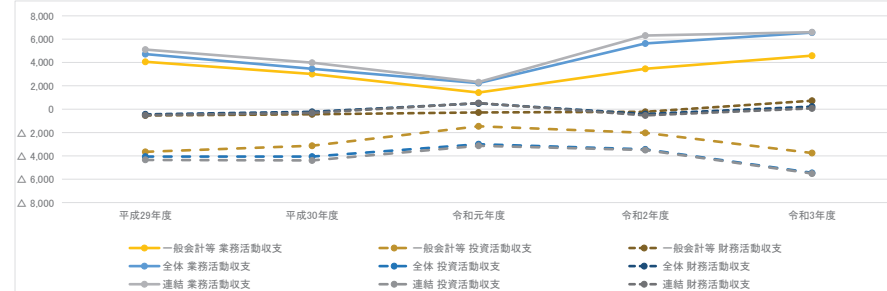


**分析:**  
 一般会計においては、純資産が1年間で11億円減少した。理由は、行政コスト(749億円)が、市税、国・県からの補助金などを合計した財源(736億円)を上回ったためである。今後も引き続き、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,061	3,013	1,426	3,460	4,589
	投資活動収支	△ 3,661	△ 3,129	△ 1,461	△ 2,026	△ 3,752
	財務活動収支	△ 537	△ 435	△ 272	△ 220	727
全体	業務活動収支	4,728	3,460	2,236	5,641	6,565
	投資活動収支	△ 4,068	△ 4,052	△ 3,000	△ 3,433	△ 5,448
	財務活動収支	△ 440	△ 216	504	△ 417	223
連結	業務活動収支	5,111	3,994	2,325	6,308	6,599
	投資活動収支	△ 4,342	△ 4,389	△ 3,136	△ 3,505	△ 5,507
	財務活動収支	△ 512	△ 323	526	△ 530	72

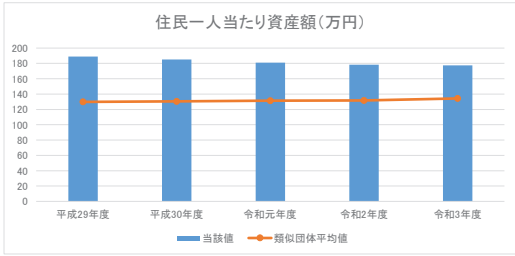


**分析:**  
 一般会計においては、1年間の収支が13億円の黒字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができた。公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支(プライマリーバランス)は、41億円の黒字となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

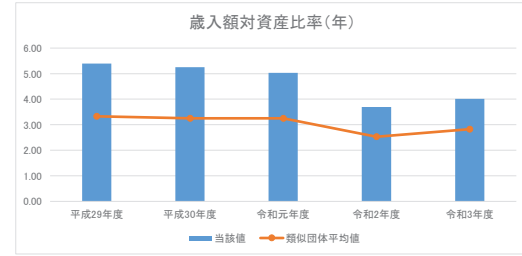
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,486,659	26,250,458	25,776,753	25,498,137	25,390,831
人口	140,100	141,827	142,529	142,926	143,046
当該値	189.1	185.1	180.9	178.4	177.5
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

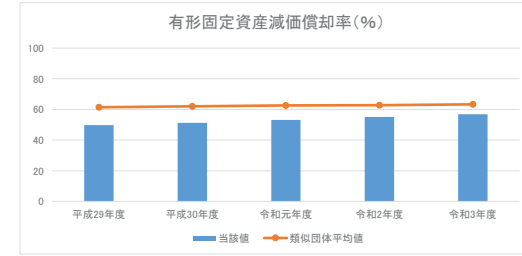
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,486,659	26,250,458	25,776,753	25,498,137	25,390,831
歳入総額	49,123	49,961	51,290	69,057	63,325
当該値	5.39	5.25	5.03	3.69	4.01
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	151,552	158,128	164,556	171,178	177,927
有形固定資産額 ※1	304,739	308,048	309,541	310,912	312,861
当該値	49.7	51.3	53.2	55.1	56.9
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

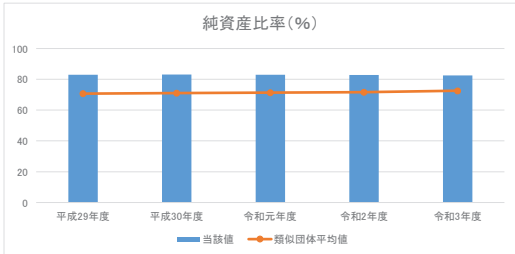
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

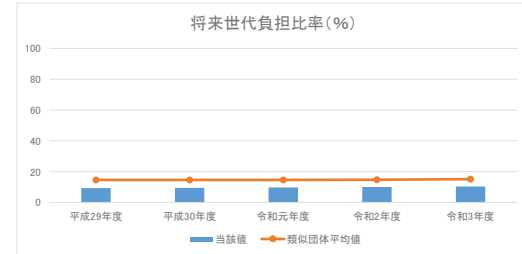
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	219,643	218,026	213,719	211,156	209,565
資産合計	26,486,659	26,250,458	25,776,753	25,498,137	25,390,831
当該値	82.9	83.1	82.9	82.8	82.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,519	23,589	23,906	24,246	24,655
有形・無形固定資産合計	251,942	250,062	246,722	242,924	238,656
当該値	9.3	9.4	9.7	10.0	10.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

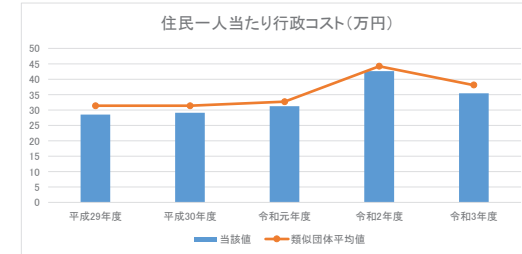
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

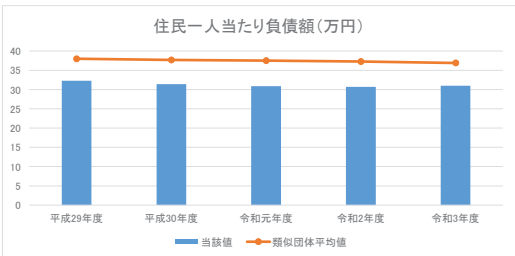
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,990,767	4,124,010	4,452,276	6,093,397	5,070,354
人口	140,100	141,827	142,529	142,926	143,046
当該値	28.5	29.1	31.2	42.6	35.4
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

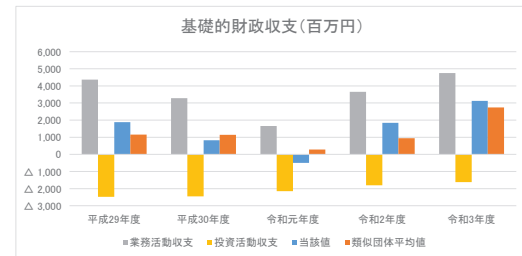
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,522,355	4,447,871	4,404,810	4,382,499	4,434,367
人口	140,100	141,827	142,529	142,926	143,046
当該値	32.3	31.4	30.9	30.7	31.0
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,365	3,278	1,654	3,649	4,746
投資活動収支 ※2	△ 2,487	△ 2,454	△ 2,150	△ 1,804	△ 1,627
当該値	1,878	824	△ 496	1,845	3,119
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

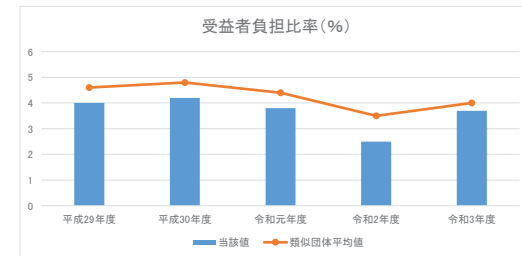
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,646	1,826	1,771	1,545	1,934
経常費用	41,632	43,254	46,341	62,493	52,550
当該値	4.0	4.2	3.8	2.5	3.7
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。  
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いため、施設やインフラが比較的新しいことと言える。  
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。  
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることで各年度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。  
今後は、指定管理者制度の導入などにより、行財政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低く、基礎的財政収支は、プラスとなっているため、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値より低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いことになっている。  
今後も、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蓮田市  
団体コード 112381

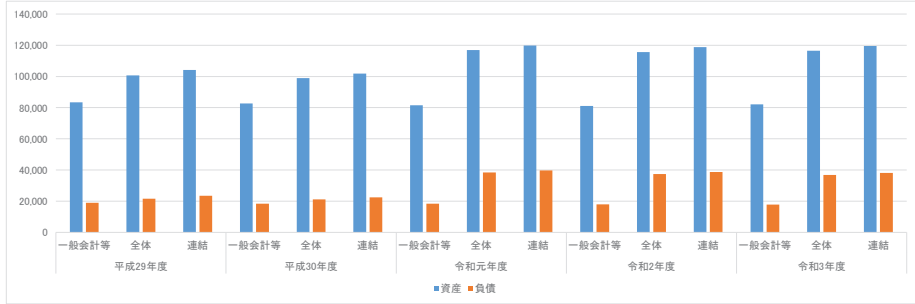
人口	61,563 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	27.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,587,787 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,458	82,741	81,465	81,100	82,153
	負債	19,047	18,476	18,412	17,991	17,834
全体	資産	100,651	98,896	116,923	115,649	116,432
	負債	21,606	21,103	38,477	37,440	36,865
連結	資産	104,151	101,852	119,830	118,788	119,486
	負債	23,427	22,438	39,771	38,725	38,086

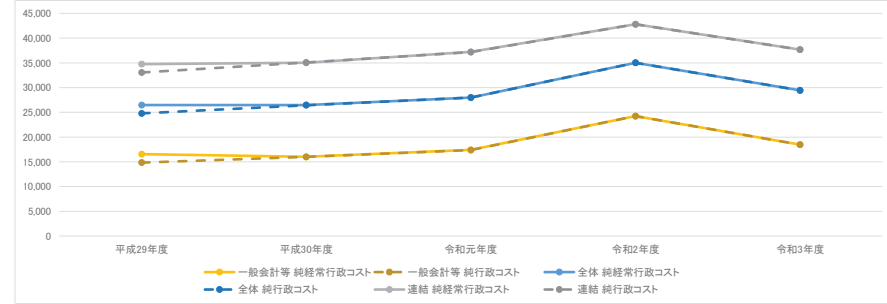


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,053百万円増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については建物の新規取得が減価償却額を上回り313百万円増加、基金については805百万円増加している。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,536	16,026	17,406	24,242	18,486
	純行政コスト	14,840	16,009	17,379	24,241	18,485
全体	純経常行政コスト	26,489	26,471	27,992	35,013	29,444
	純行政コスト	24,793	26,455	27,970	35,012	29,443
連結	純経常行政コスト	34,747	35,011	37,220	42,803	37,664
	純行政コスト	33,050	35,078	37,196	42,802	37,664

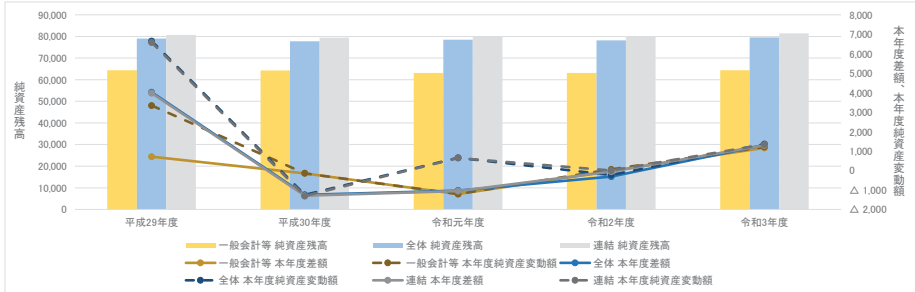


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,738百万円減少(前年度比▲23.2%)、経常収益は19百万円増加(前年度比+3.6%)となっており、純行政コストは5,756百万円減少(前年度比▲23.7%)している。経常費用のうち減少額が大きいものは移転費用で、主として補助金等の減少により5,059百万円減少(前年度比▲33.6%)している。移転費用は前年度と比べて減少したものの、経常費用全体の52.6%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれる。そのため事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
※令和2年度は特別定額給付金事業があったため、急激に移転費用(補助金等)が上ががり、行政コストの上昇につながっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	712	△146	△1,212	△19	1,165
	本年度純資産変動額	3,341	△146	△1,212	55	1,210
	純資産残高	64,411	64,266	63,054	63,109	64,319
全体	本年度差額	4,025	△1,251	△1,029	△311	1,312
	本年度純資産変動額	6,855	△1,251	652	△237	1,358
	純資産残高	79,045	77,793	78,446	78,208	79,567
連結	本年度差額	3,978	△1,295	△1,059	△62	1,284
	本年度純資産変動額	6,584	△1,310	645	3	1,337
	純資産残高	80,725	79,414	80,059	80,062	81,400

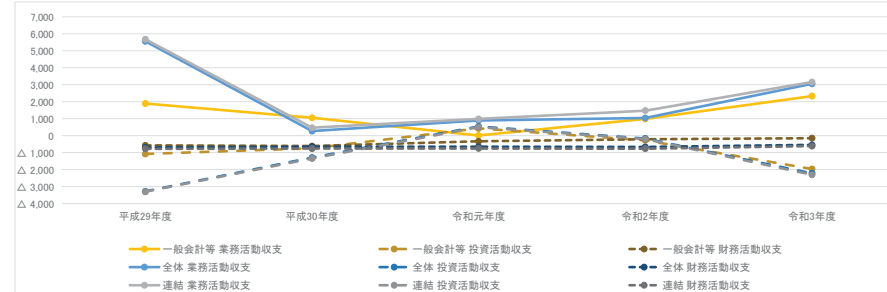


**分析:**  
一般会計等においては、財源(19,650百万円)が純行政コスト(18,485百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,165百万円(前年度比+1,184百万円)となり、純資産残高は1,210百万円の増加となった。税金等は増加になっているが生産年齢人口は減ってきているため、地方税の更なる徴収対策の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,897	1,050	11	990	2,330
	投資活動収支	△1,077	△742	432	△272	△1,961
	財務活動収支	△566	△609	△328	△208	△149
全体	業務活動収支	5,564	273	894	1,043	3,056
	投資活動収支	△3,282	△1,289	541	△185	△2,218
	財務活動収支	△687	△650	△654	△680	△540
連結	業務活動収支	5,680	471	993	1,475	3,157
	投資活動収支	△3,301	△1,347	503	△195	△2,304
	財務活動収支	△776	△758	△751	△764	△614



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,340百万円増加(前年度比+135.3%)、財務活動収支は59百万円増加(前年度比+28.4%)になっている。業務活動収支の増加要因としては、主として補助金等支出の減少により移転費用が5,059百万円減少している。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、本年度末地方債残高は19百万円減少(前年度比▲0.1%)となった。今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくため、財務活動収支はマイナスが見込まれる。そのため業務活動収支での収入確保に努める。

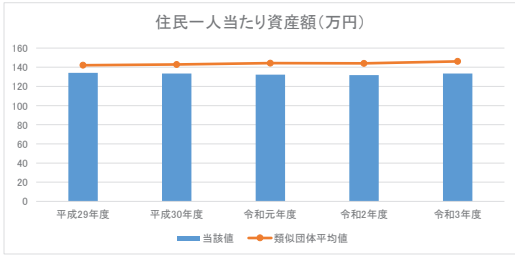


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

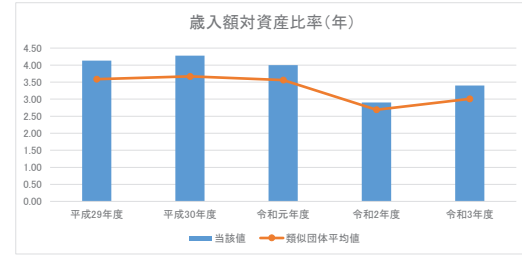
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,345,788	8,274,122	8,146,522	8,109,952	8,215,266
人口	62,227	61,961	61,570	61,540	61,563
当該値	134.1	133.5	132.3	131.8	133.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

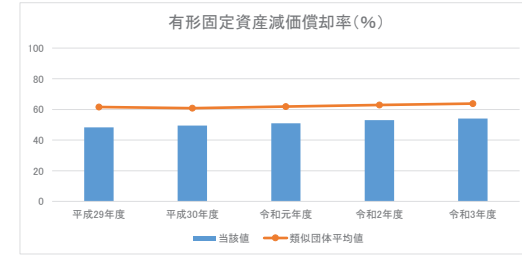
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,458	82,741	81,465	81,100	82,153
歳入総額	20,208	19,316	20,372	27,938	24,159
当該値	4.13	4.28	4.00	2.90	3.40
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,301	28,491	29,686	30,871	32,047
有形固定資産 ※1	56,582	57,714	58,372	58,282	59,390
当該値	48.3	49.4	50.9	53.0	54.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

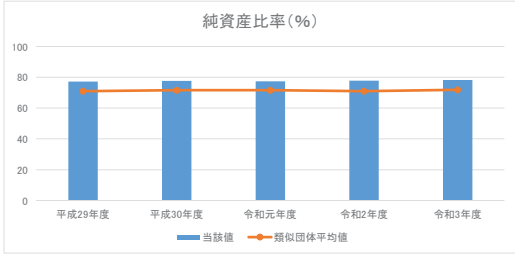
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

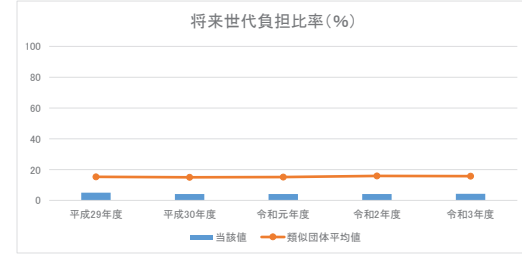
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,411	64,266	63,054	63,109	64,319
資産合計	83,458	82,741	81,465	81,100	82,153
当該値	77.2	77.7	77.4	77.8	78.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,879	3,313	3,194	3,238	3,307
有形・無形固定資産合計	78,346	78,059	77,644	76,452	76,344
当該値	5.0	4.2	4.1	4.2	4.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

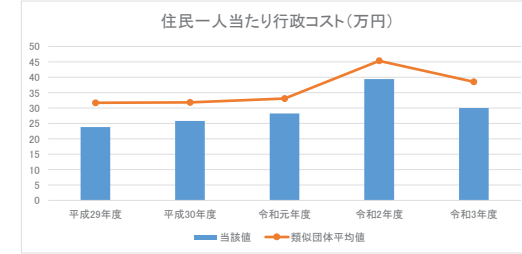
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

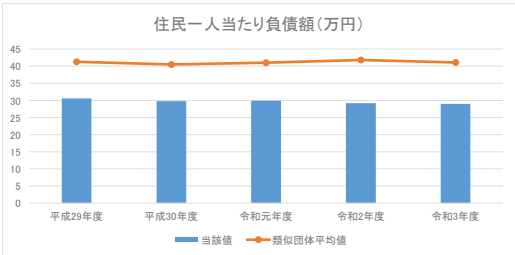
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,483,968	1,600,949	1,737,927	2,424,130	1,848,527
人口	62,227	61,961	61,570	61,540	61,563
当該値	23.8	25.8	28.2	39.4	30.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

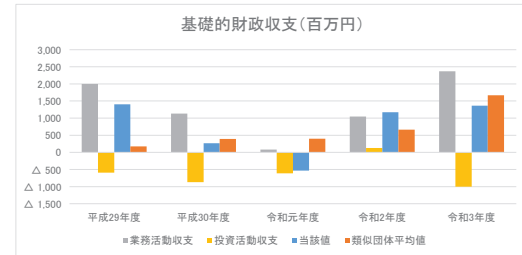
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,904,665	1,847,561	1,841,156	1,799,075	1,783,389
人口	62,227	61,961	61,570	61,540	61,563
当該値	30.6	29.8	29.9	29.2	29.0
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,999	1,135	81	1,047	2,370
投資活動収支 ※2	△ 592	△ 870	△ 612	126	△ 1,003
当該値	1,407	265	△ 531	1,173	1,367
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

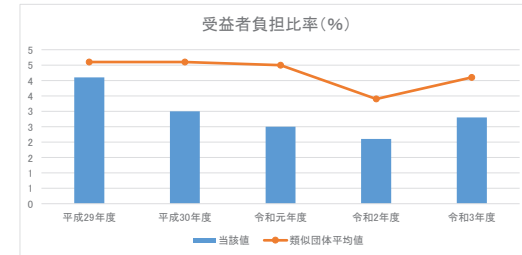
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	699	500	442	517	535
経常費用	17,235	16,526	17,849	24,759	19,021
当該値	4.1	3.0	2.5	2.1	2.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、前年度からは1.6万円増加しており、類似団体平均値と比較すると12.7万円低くなっている。前年度からの増加については、事業用資産の新規取得等が要因となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると0.8ポイント低くなっているが、年々上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産率は、本年度純資産変動額が増加したことにより、本年度末純資産残高が増加し、類似団体よりも6.4ポイント高かった。将来世代負担比率は類似団体平均よりも11.7ポイント低くなっている。これは令和3年度末地方債現在高が類似団体の平均よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して8.5万円低くなっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用により行政コストが増加した前年度と比べると9.4ポイント低下している。行政コストは増加傾向にあるため、行政改革によって業務費用の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して12.1万円低くなっており、前年度から0.2万円減少している。これは負債そのものが類似団体平均より少なく、地方債の償還等により負債全体が15,686万円減少したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については類似団体平均値よりも1.3ポイント低くなっており、前年度と比べて0.7ポイント高くなっている。これは新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用により経常費用が増大した前年度と比べると経常費用が5,738万円減少したため、また経常収益のうち使用料及び手数料が2,053万円増加したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県坂戸市  
団体コード 112399

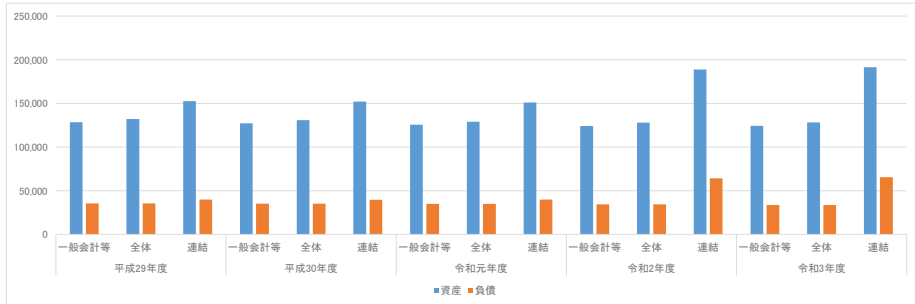
人口	99,992 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	41.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,255,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,410	127,149	125,492	124,108	124,433
	負債	35,576	35,331	34,854	34,341	33,582
全体	資産	132,042	130,738	129,008	127,967	128,256
	負債	35,576	35,331	34,854	34,341	33,582
連結	資産	152,460	151,999	150,926	148,764	149,420
	負債	39,769	39,629	39,799	64,229	65,525

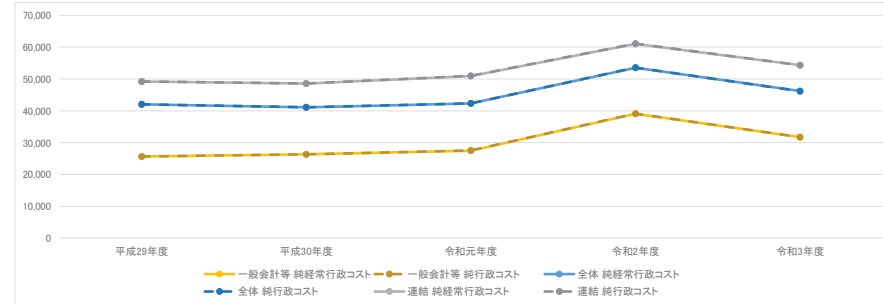


**分析:**  
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて325百万円増加となった。有形固定資産は、建物等の減価償却により資産が減少したため、2,078百万円減少となった。無形固定資産は、ソフトウェアが増加したことにより9百万円増加となり、投資その他の資産は、その他基金が増加したことにより313百万円増加となったものの、有形固定資産の減少が大きかったため固定資産全体では、1,756百万円減少となった。流動資産は、現金預金が1,387百万円増加したことや、基金のうち財政調整基金が剰余金額に準じた積立てによる263百万円増加、減価償却が臨時償還基金積み立てによる472百万円増加したことなどにより、流動資産全体で2,081百万円増加となった。負債の総額は、前年度と比べて759百万円減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことで固定負債が1,185百万円減少したことや流動負債のうち賞与等引当金が35百万円減少したことなどによるものである。負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,645	26,294	27,470	39,062	31,732
	純行政コスト	25,642	26,322	27,509	39,110	31,702
全体	純経常行政コスト	42,045	41,091	42,311	53,536	46,203
	純行政コスト	42,042	41,118	42,351	53,585	46,174
連結	純経常行政コスト	49,250	48,561	49,250	61,030	54,326
	純行政コスト	49,246	48,605	50,987	61,108	54,316

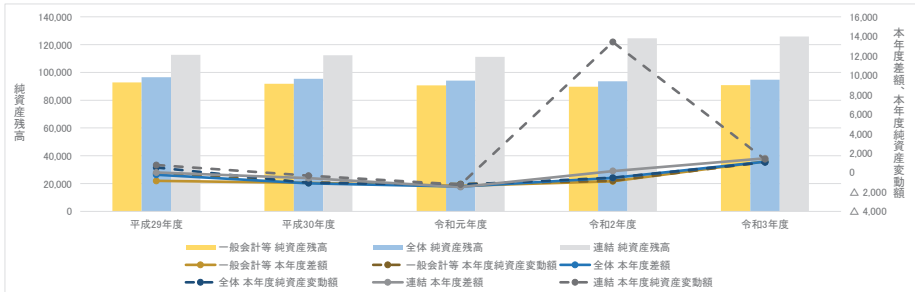


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは前年度と比べて7,408百万円減少となった。主な要因として、移転費用のうち補助金等が特別定額給付金支給事業の増減で10,042百万円減少したことなどにより、移転費用全体で7,425百万円減少したことが挙げられる。その他の要因としては、業務費用のうち物販費等の維持補修費において、清掃センター解体工事が令和2年度に完了したことなどにより373百万円減少したほか、人件費における賞与等引当金繰入額の減少や会計年度任用職員の報酬等が減少したことなどが挙げられる。今後は、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 868	△ 1,060	△ 1,374	△ 910	1,140
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 1,016	△ 1,180	△ 870	1,094
	純資産残高	92,834	91,818	90,838	89,767	90,851
全体	本年度差額	△ 232	△ 1,103	△ 1,448	△ 567	1,103
	本年度純資産変動額	521	△ 1,060	△ 1,253	△ 527	1,047
	純資産残高	96,467	95,407	94,154	93,627	94,673
連結	本年度差額	7	△ 581	△ 1,500	151	1,457
	本年度純資産変動額	770	△ 321	△ 1,242	13,407	1,361
	純資産残高	112,691	112,370	111,128	124,535	125,896

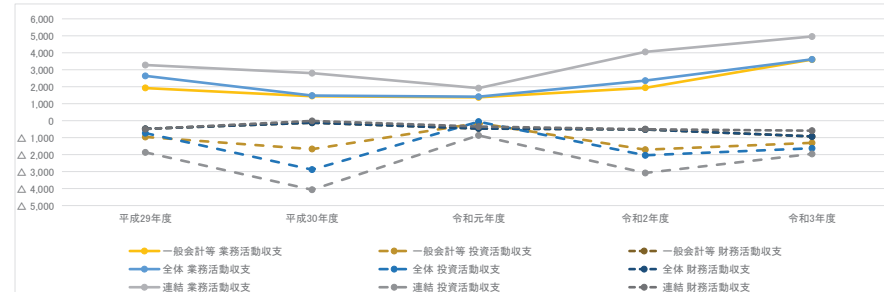


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額が1,140百万円となった。財源のうち国県等補助金は、特別定額給付金支給事業に係る補助金の増減等により、1,680百万円減少したが、税収等は市税等の増加により2,322百万円増加したため、本年度差額はプラスとなった。本市では徴収業務の強化を図っているところであり、今後も税収を増やすことにより、純資産比率を高められるように努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,927	1,448	1,376	1,941	3,601
	投資活動収支	△ 960	△ 1,672	△ 141	△ 1,708	△ 1,302
	財務活動収支	△ 482	△ 120	△ 459	△ 520	△ 926
全体	業務活動収支	2,646	1,486	1,414	2,355	3,614
	投資活動収支	△ 738	△ 2,883	△ 59	△ 2,033	△ 1,830
	財務活動収支	△ 482	△ 120	△ 459	△ 520	△ 926
連結	業務活動収支	3,285	2,796	1,919	4,057	4,962
	投資活動収支	△ 1,859	△ 4,067	△ 867	△ 3,081	△ 1,956
	財務活動収支	△ 497	△ 13	△ 346	△ 499	△ 589



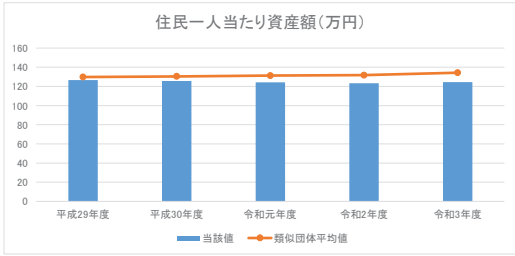
**分析:**  
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて1,660百万円増加し、資金残高は1,374百万円増加となった。主な要因として、業務活動収支が1,660百万円増加したことが挙げられる。業務支出は、移転費用支出のうち特別定額給付金支給事業に係る補助金等支出が8,212百万円減少したことにより、業務支出全体で7,125百万円減少となった。業務収入は、国県等補助金収入が7,877百万円減少、税収等収入が2,351百万円増加したことにより、業務収入全体で5,464百万円減少したが、業務支出全体の減少が業務収入全体の減少を上回ったため、業務活動収支が黒字となった。今後は公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事等に係る投資活動支出の増大が予想されることから、引き続き適正な予算執行に努める必要がある。財務活動収支については、財務活動支出が財務活動収入を上回っているが、次年度以降も地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

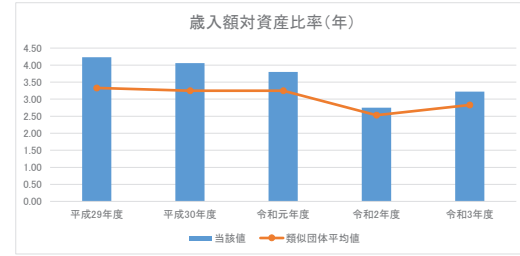
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,840,984	12,714,883	12,549,163	12,410,813	12,443,347
人口	101,364	101,226	101,026	100,612	99,992
当該値	126.7	125.6	124.2	123.4	124.4
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

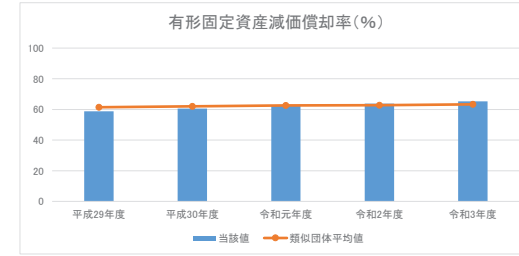
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	128,410	127,149	125,492	124,108	124,433
歳入総額	30,371	31,356	33,008	45,085	38,666
当該値	4.23	4.06	3.80	2.75	3.22
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	77,440	80,245	83,145	85,958	89,034
有形固定資産 ※1	131,764	132,564	133,496	134,666	136,497
当該値	58.8	60.5	62.3	63.8	65.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

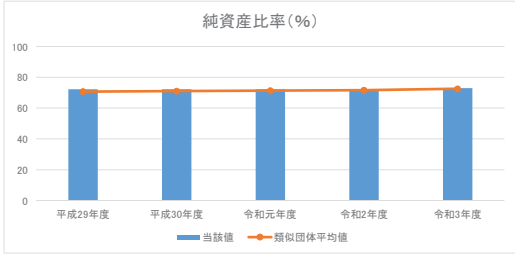
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

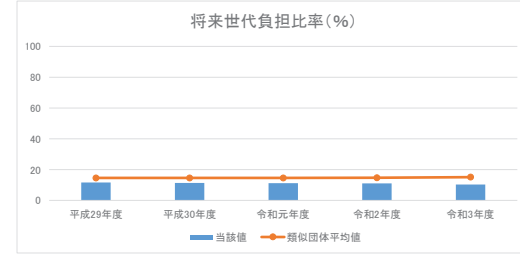
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,834	91,818	90,638	89,767	90,851
資産合計	128,410	127,149	125,492	124,108	124,433
当該値	72.3	72.2	72.2	72.3	73.0
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,798	13,454	13,026	12,671	11,724
有形・無形固定資産合計	118,875	117,792	116,815	115,560	113,491
当該値	11.6	11.4	11.2	11.0	10.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

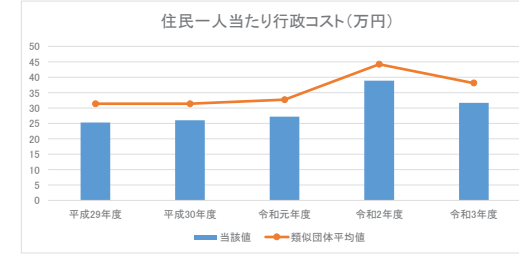
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

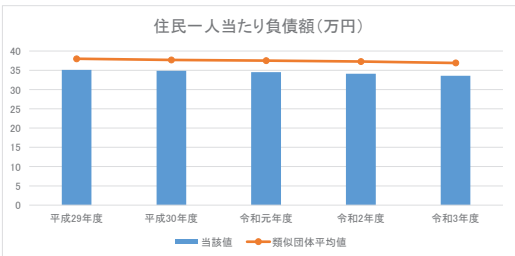
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,564,216	2,632,162	2,750,942	3,911,012	3,170,246
人口	101,364	101,226	101,026	100,612	99,992
当該値	25.3	26.0	27.2	38.9	31.7
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

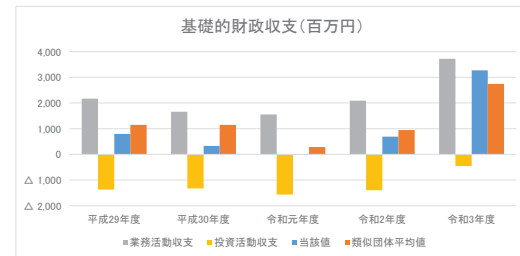
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,557,563	3,533,082	3,485,379	3,434,065	3,358,229
人口	101,364	101,226	101,026	100,612	99,992
当該値	35.1	34.9	34.5	34.1	33.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,170	1,658	1,556	2,090	3,724
投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 1,331	△ 1,570	△ 1,401	△ 451
当該値	798	327	△ 14	689	3,273
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

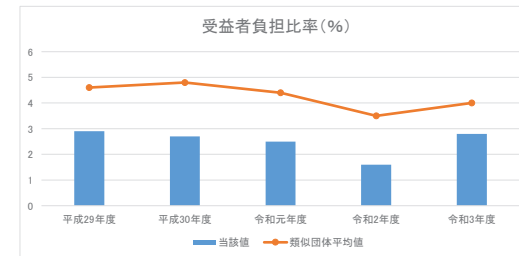
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	754	739	705	652	926
経常費用	26,399	27,033	28,175	39,714	32,658
当該値	2.9	2.7	2.5	1.6	2.8
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。固定資産は、建物の減価償却等により減少したことから、前年度と比べて175,569万円減少したが、資産全体では、現金預金等の流動資産が増加したことより、32,534万円増加となり、住民一人当たり資産額は前年度から増加している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、老朽化している資産の割合が年々高くなってきている。今後は、公共施設の長寿命化など適切な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であるが、今後、公共施設の長寿命化や社会福祉関係経費の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和3年度は、特別定額給付金支給事業の削減により移転費用のうち補助金等が減少したことにより、純行政コストが前年度と比べて減少した。また、子育て世帯臨時特別支援事業や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等により社会福祉関係経費は、前年度と比べて増加し、今後も物価高騰等の影響により増大することが予想されることから、単独事業の見直し等による適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、令和3年度末の地方債残高は、減少している。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事、社会保障給付費等に係る経費の増大により、悪化することが予想されるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も公共施設の長寿命化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県幸手市  
団体コード 112402

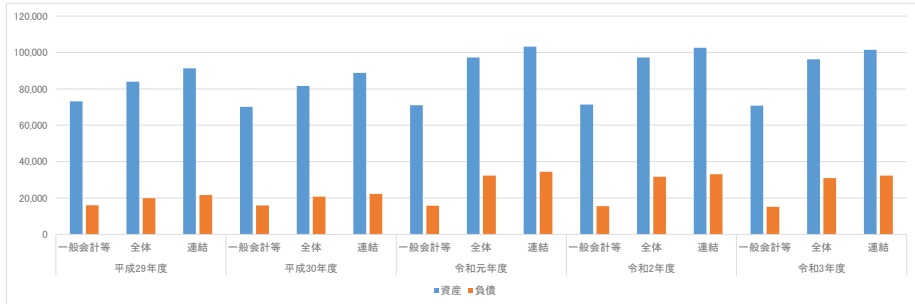
人口	49,721人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306人
面積	33.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,183,117千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.7%
		将来負担比率	21.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	73,086	70,096	71,040	71,374	70,723
	負債	16,087	15,894	15,758	15,516	15,167
全体	資産	83,889	81,499	97,177	25,975	96,230
	負債	19,861	20,766	32,323	31,687	30,983
連結	資産	91,257	88,718	103,164	102,604	101,438
	負債	21,627	22,184	34,473	33,066	32,265

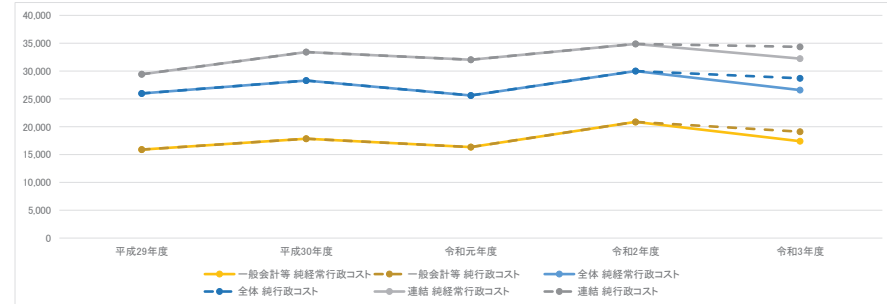


**分析:**  
 【一般会計】資産… △651百万円(△0.9%) 負債…△349百万円(△2.2%)  
 【全体】資産… △945百万円(△1.0%) 負債…△704百万円(△2.2%)  
 【連結】資産…△1,166百万円(△1.1%) 負債…△801百万円(△2.4%)  
 令和2年度と比較し、資産・負債ともに減少しています。  
 以下、一般会計について令和2年度決算との比較です。  
 資産においては、既存の固定資産の減価償却等(事業用資産△880百万円、インフラ資産△963百万円)により減少しました。負債においては、元金償還額が借入額を上回ったため地方債(△338百万円)の減となったものです。  
 今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないように留意して財政運営を行ってまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,892	17,827	16,331	20,867	17,384
	純行政コスト	15,892	17,827	16,331	20,867	19,090
全体	純経常行政コスト	25,975	28,281	25,614	29,998	26,589
	純行政コスト	25,975	28,281	25,619	29,999	28,696
連結	純経常行政コスト	29,416	33,407	32,028	34,868	32,225
	純行政コスト	29,419	33,409	32,034	34,878	34,333

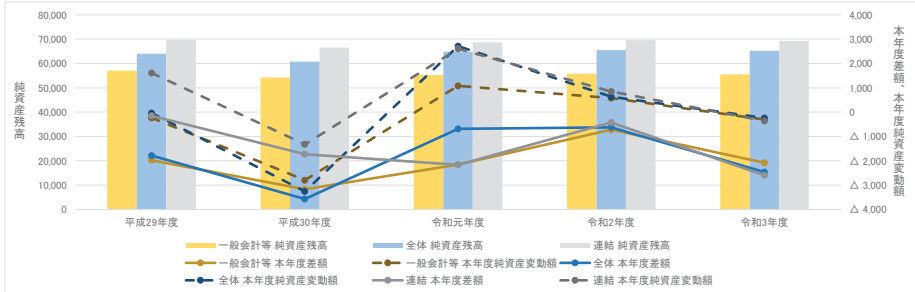


**分析:**  
 【一般会計】純経常行政コスト…△3,483百万円(△16.7%) 純行政コスト…△1,777百万円(△8.5%)  
 【全体】純経常行政コスト…△3,409百万円(△11.4%) 純行政コスト…△1,303百万円(△4.3%)  
 【連結】純経常行政コスト…△2,643百万円(△7.6%) 純行政コスト…△545百万円(△1.6%)  
 純経常行政コスト及び純行政コストは減少しています。以下、一般会計について令和2年度決算との比較です。  
 業務費用は、固定資産減価償却費の増加(+631百万円)などにより、1,036百万円(13.4%)の増となりました。  
 移転費用は、令和2年度に実施した特別定額給付金の影響により補助金等が4,429百万円減少したことなどにより、4,423百万円(51.6%)の減となりました。  
 物価高騰等により、行政コストは増加傾向が予想されますが、財源とのバランスを図りつつ、大幅に行政コストが増加しないよう努めてまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,977	△3,171	△2,156	△722	△2,083
	本年度純資産変動額	△229	△2,796	1,079	△302	△302
	純資産残高	56,999	54,202	55,282	55,855	55,557
全体	本年度差額	△1,785	△3,573	△889	△627	△2,467
	本年度純資産変動額	△37	△3,259	2,712	633	△241
	純資産残高	64,028	60,732	64,855	65,488	65,248
連結	本年度差額	△151	△1,728	△2,163	△423	△2,599
	本年度純資産変動額	1,612	△1,326	2,801	847	△365
	純資産残高	69,630	66,534	68,691	69,538	69,173

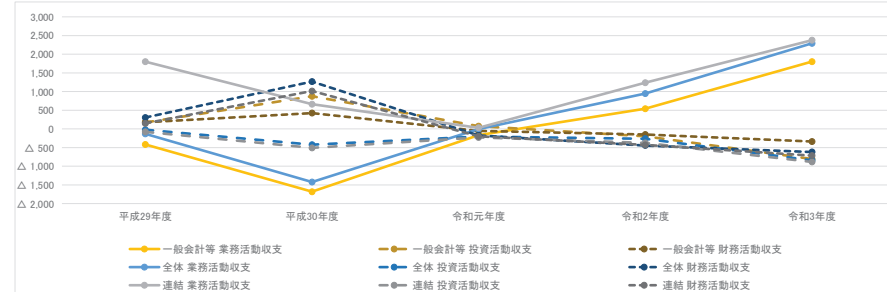


**分析:**  
 【一般会計】純資産残高…△301百万円(△0.5%)  
 【全体】純資産残高…△240百万円(△0.4%)  
 【連結】純資産残高…△365百万円(△0.5%)  
 一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高はやや減少しています。  
 以下、一般会計について令和2年度決算との比較です。  
 一般会計においては、純行政コストが増加し(+1,777百万円)が収支等の財源が減少(△3,138百万円:令和2年度の特別定額給付金に係る国補助金額の増減)したため、本年度差額が△1,361百万円、本年度純資産変動額が△878百万円となりました。  
 今後も、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減や財源の確保に努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△417	△1,681	△167	542	1,802
	投資活動収支	173	874	673	△198	△806
	財務活動収支	175	422	△56	△149	△338
全体	業務活動収支	△131	△1,423	△56	944	2,291
	投資活動収支	△22	△422	△204	△283	△843
	財務活動収支	305	1,266	△173	△445	△820
連結	業務活動収支	1,802	659	28	1,237	2,374
	投資活動収支	△80	△509	△232	△376	△885
	財務活動収支	145	1,015	△197	△430	△716

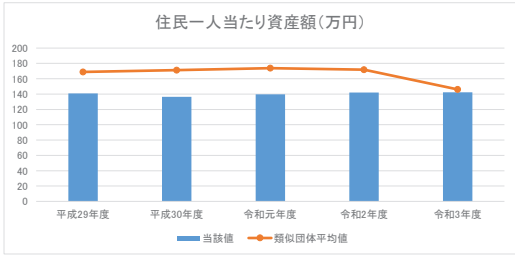


**分析:**  
 【一般会計】資金収支 R02…195百万円 R03…658百万円 (+463百万円)  
 【全体】資金収支 R02…236百万円 R03…828百万円 (+592百万円)  
 【連結】資金収支 R02…431百万円 R03…773百万円 (+342百万円)  
 一般会計・全体・連結ともに収支は改善しました。以下、一般会計について令和2年度決算との比較です。  
 一般会計の業務活動収支は、税金等収入の863百万円の増や、補助金等支出の4,430百万円の減などにより、令和2年度より1,260百万円改善しました。投資活動収支は、基金の積立額が増加し、取崩額が減少したことなどにより、収支としては令和2年度より608百万円悪化しました。また、財務活動収支は、地方債の償還支出が増加し、地方債発行収入が減少したため、収支としては、189百万円悪化しました。  
 今後も、資産・負債のバランスを念頭に置きつつ、単年度資金収支も極端に悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

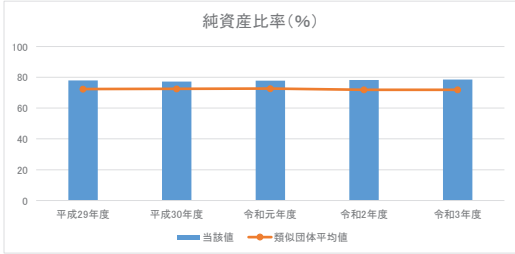
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,308,556	7,009,618	7,103,956	7,137,408	7,072,340
人口	51,939	51,338	50,886	50,256	49,721
当該値	140.7	136.5	139.6	142.0	142.2
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

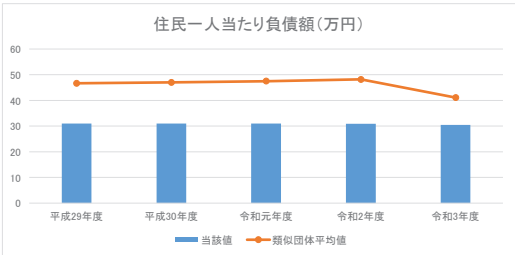
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,999	54,202	55,282	55,858	55,557
資産合計	73,086	70,096	71,040	71,374	70,723
当該値	78.0	77.3	77.8	78.3	78.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

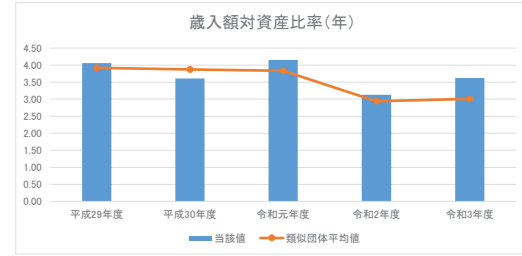
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,608,691	1,589,369	1,575,782	1,551,570	1,516,671
人口	51,939	51,338	50,886	50,256	49,721
当該値	31.0	31.0	31.0	30.9	30.5
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

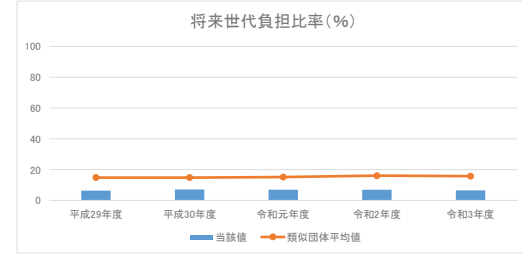
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	73,086	70,096	71,040	71,374	70,723
歳入総額	18,000	19,435	17,104	22,775	19,549
当該値	4.06	3.61	4.15	3.13	3.62
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,337	4,785	4,812	4,797	4,355
有形・無形固定資産合計	68,777	67,276	68,466	68,665	66,608
当該値	6.3	7.1	7.0	7.0	6.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

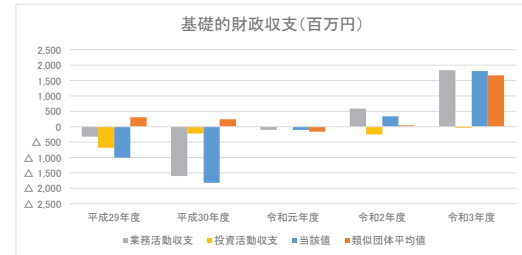
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 323	△ 1,601	△ 101	590	1,838
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 221	△ 4	△ 252	△ 34
当該値	△ 1,009	△ 1,822	△ 105	338	1,804
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

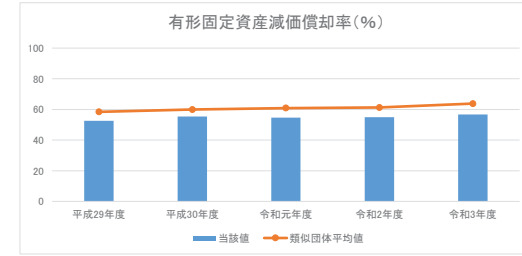
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,995	55,981	56,129	56,472	58,382
有形固定資産 ※1	96,995	101,102	102,597	102,926	102,913
当該値	52.6	55.4	54.7	54.9	56.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

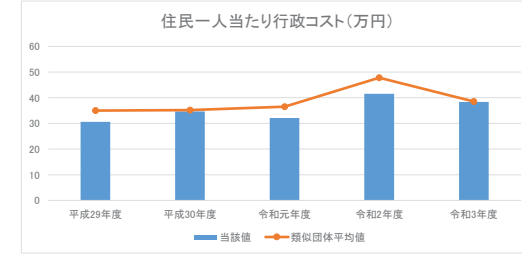
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

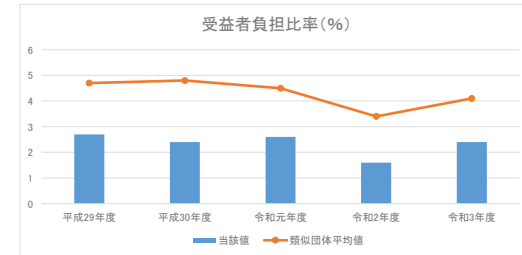
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,589,153	1,782,733	1,633,053	2,086,663	1,908,977
人口	51,939	51,338	50,886	50,256	49,721
当該値	30.6	34.7	32.1	41.5	38.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	441	433	428	335	431
経常費用	16,332	18,261	16,759	21,201	17,815
当該値	2.7	2.4	2.6	1.6	2.4
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額 +0.2万円(+0.1%)  
 ②歳入額対資産比率 +0.49ポイント  
 ③有形固定資産減価償却率 +1.8ポイント  
 資産に関する指標は、いずれもほぼ横ばい傾向です。  
 住民一人当たり資産額は142.2万円で、類似団体平均値より3.9万少なくなっておりますが、令和2年度と比べ差は縮まっています。  
 歳入額対資産比率は3.62年で、類似団体平均値を0.6ポイント上回っております。  
 有形固定資産減価償却率は56.7%で、類似団体平均値より7.1ポイント低くなっております。  
 今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率 +0.3ポイント  
 ⑤将来世代負担比率 △0.5ポイント  
 資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。  
 純資産比率は78.6%で、類似団体平均値を6.7ポイント上回っております。  
 将来世代負担比率は6.5%で、類似団体平均値を9.2ポイント下回っております。  
 これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に種額に頼ることなく、市税等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。  
 今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト △3.1万円(△7.5%)  
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度に実施した特別定額給付金にかかる費用などが無くなったことなどにより、減少しています。  
 住民一人当たり行政コストは38.4万円で、類似団体平均値を0.1万円下回っております。  
 また、基礎的財政収支は、維持補修費が増加することや、物価高騰により施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額 △0.4百万円(△1.3%)  
 ⑧基礎的財政収支 +1,466百万円(+433.7%)  
 住民一人当たり負債額については横ばいですが、基礎的財政収支については、令和2年度に実施した特別定額給付金の減などにより、業務活動収支が大幅に増えたことにより黒字となりました。  
 住民一人当たり負債額は、30.5万円で、類似団体平均値より10.6万円少ない状況です。  
 また、基礎的財政収支は、804百万円の黒字で、類似団体平均値を137百万円上回っております。  
 今後も財政状況を勘案しつつ、住民一人当たり負債額が大幅に増加しないよう、また、引き続き類似団体平均値を下回るよう、努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 +0.8ポイント  
 受益者負担比率は類似団体平均値を1.7ポイント下回っており、低い水準となっております。  
 後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを検討するなど、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鶴ヶ島市  
団体コード 112411

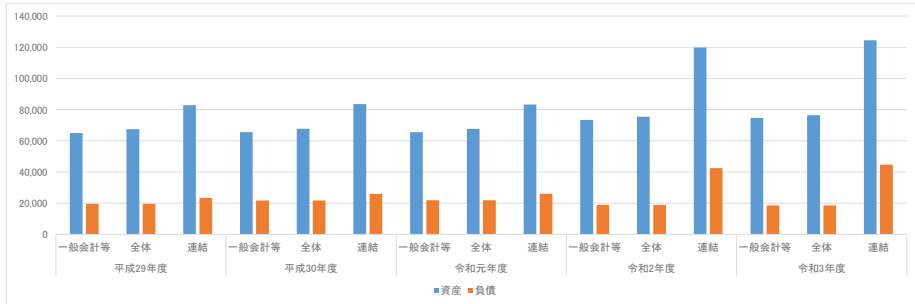
人口	70,069 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	17.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,220,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,986	65,524	65,596	73,377	74,678
	負債	19,524	21,733	21,896	18,848	18,481
全体	資産	67,396	67,735	67,652	75,425	76,485
	負債	19,524	21,733	21,896	18,848	18,481
連結	資産	82,790	83,549	83,326	119,884	124,529
	負債	23,294	25,995	26,094	42,547	44,704

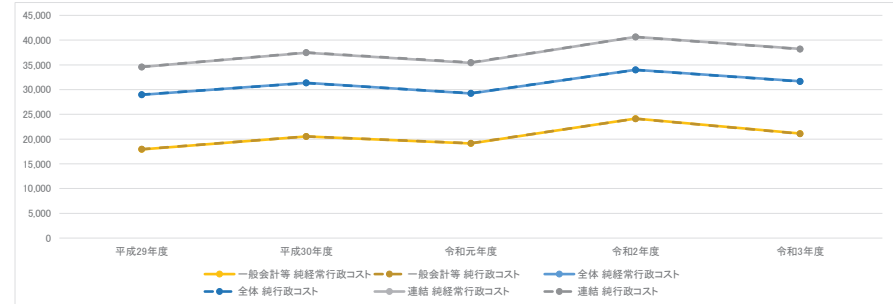


**分析:**  
一般会計等において、資産合計は、市道1015-2号線外1路線の整備や、公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して1,301百万円の増加(+1.8%)となり、74,678百万円となった。増加となった主な要因は、基金の1,034百万円の増加(+31.3%)である。  
また、負債合計は、367百万円の減少(△1.9%)となり、18,481百万円となった。  
今後については、償却資産の老朽化が進んでいるため、公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,914	20,518	19,118	24,143	21,126
	純行政コスト	17,954	20,515	19,158	24,120	21,083
全体	純経常行政コスト	28,948	31,348	29,214	34,003	31,686
	純行政コスト	28,988	31,346	29,254	33,979	31,644
連結	純経常行政コスト	34,579	37,438	35,388	40,656	38,246
	純行政コスト	34,589	37,504	35,465	40,640	38,187

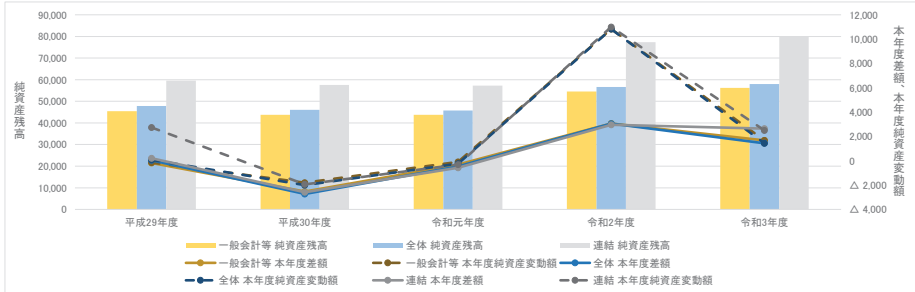


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは、特別定額給付金の給付事業が終了し、7,007百万円の減となった影響により、前年度と比較して3,017百万円の減少(△12.5%)となり、21,126百万円となった。減少となった主な要因は、補助金等の4,641百万円の減少(△36.4%)である。  
また、純行政コストは、3,037百万円の減少(△12.6%)となり、21,083百万円となった。  
今後については、少子高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等に加え、一部事務組合への負担金の増加が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想されるため、事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、施設の集約化・複合化を推進し、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△178	△2,530	△311	3,064	1,682
	本年度純資産変動額	△144	△1,805	△91	10,829	1,668
	純資産残高	45,462	43,791	43,700	54,529	56,197
全体	本年度差額	40	△2,729	△467	3,057	1,441
	本年度純資産変動額	74	△2,004	△248	10,822	1,427
	純資産残高	47,872	46,002	45,756	56,577	58,005
連結	本年度差額	207	△2,591	△575	2,957	2,643
	本年度純資産変動額	2,739	△1,942	△322	11,000	2,488
	純資産残高	59,496	57,554	57,232	77,337	79,825

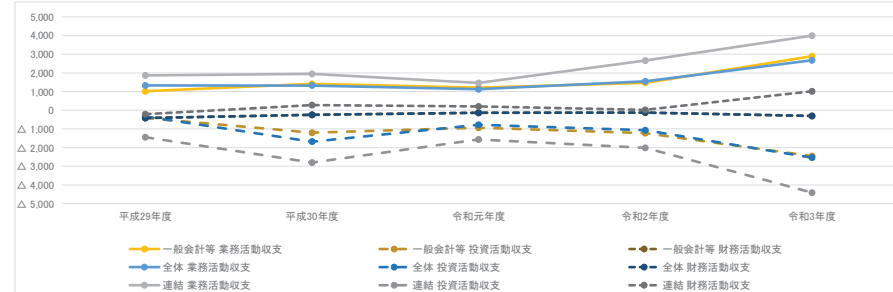


**分析:**  
一般会計等において、本年度差額は、前年度と比較して1,382百万円の減少(△55.1%)となり、1,682百万円となった。減少となった主な要因は、国県等補助金の5,302百万円の減少(△40.2%)である。なお、財源(22,765百万円)が純行政コスト(21,083百万円)を上回り、2年連続プラスで推移している。  
また、本年度純資産変動額については、前年度と比較して9,161百万円の減少(△84.6%)となり、1,668百万円となった。減少となった主な要因は、前年度の増要因であった無償所管換等であり、7,778百万円の減少(△100.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,016	1,411	1,212	1,464	2,889
	投資活動収支	△415	△1,204	△935	△1,233	△2,456
	財務活動収支	△418	△251	△135	△128	△313
全体	業務活動収支	1,330	1,322	1,126	1,548	2,674
	投資活動収支	△335	△1,683	△782	△1,074	△2,542
	財務活動収支	△418	△251	△135	△128	△313
連結	業務活動収支	1,862	1,951	1,461	2,665	3,993
	投資活動収支	△1,446	△2,809	△1,572	△2,016	△4,411
	財務活動収支	△211	274	197	21	1,015



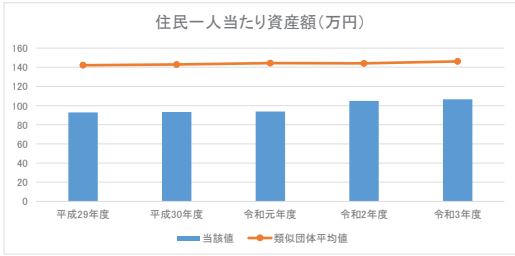
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比較して1,425百万円の増加(+97.3%)で、2,889百万円となり、投資活動収支は、1,233百万円の減少(△99.2%)で、△2,456百万円となり、財務活動収支は、185百万円の減少(△144.5%)で、△313百万円となった。  
このことにより、資金収支額は、18百万円の増加(+17.6%)となり、120百万円となった。増加となった主な要因は、業務支出の5,536百万円の減少(△21.3%)である。  
今後については、公共施設の大規模改修や都市基盤施設の整備に多額の支出が見込まれるため、基金の積立てを計画的に実施する必要があり、税金等の歳入額の特長的な増加により資金を確保することが理想的である。しかしながら、物価上昇等により歳出の増加が見込まれるため、業務の外部委託、デジタル化による人件費の抑制などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

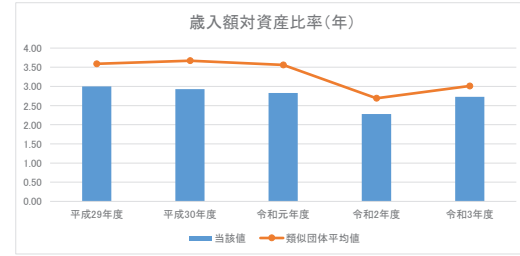
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,498,573	6,552,389	6,559,620	7,337,705	7,467,805
人口	70,050	70,144	69,935	69,937	70,069
当該値	92.8	93.4	93.8	104.9	106.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

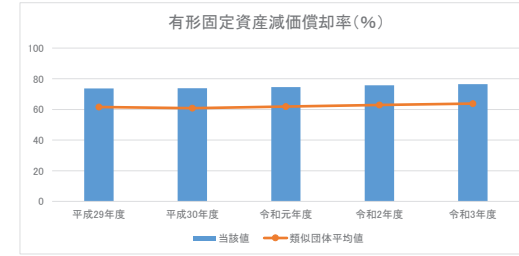
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,986	65,524	65,596	73,377	74,678
歳入総額	21,660	22,326	23,216	32,249	27,392
当該値	3.00	2.93	2.83	2.28	2.73
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,259	53,133	54,688	56,324	57,749
有形固定資産 ※1	69,549	72,041	73,287	74,291	75,637
当該値	73.7	73.8	74.6	75.8	76.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

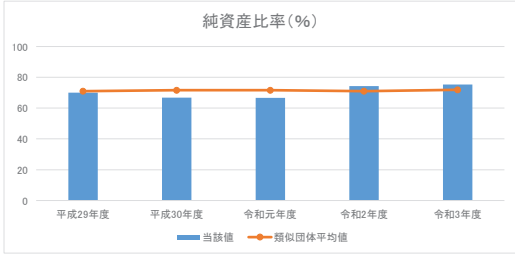
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

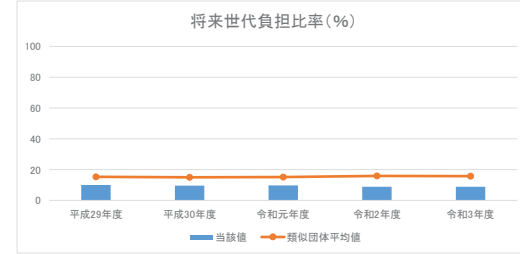
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,462	43,791	43,700	54,529	56,197
資産合計	64,986	65,524	65,596	73,377	74,678
当該値	70.0	66.8	66.6	74.3	75.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,878	5,704	5,759	5,917	5,855
有形・無形固定資産合計	58,743	59,236	59,271	66,856	66,627
当該値	10.0	9.6	9.7	8.9	8.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

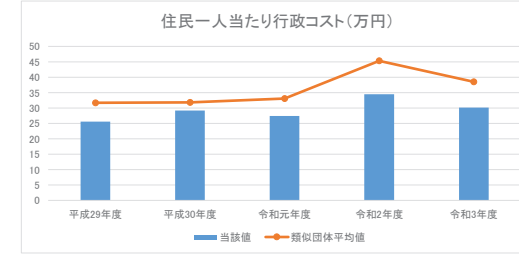
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

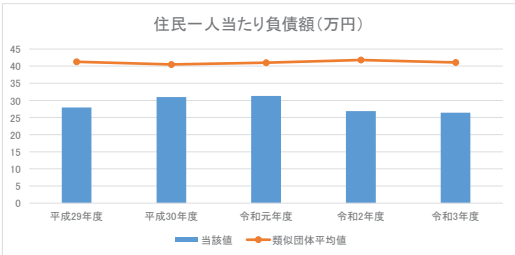
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,795,390	2,051,502	1,915,843	2,411,979	2,108,349
人口	70,050	70,144	69,935	69,937	70,069
当該値	25.6	29.2	27.4	34.5	30.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

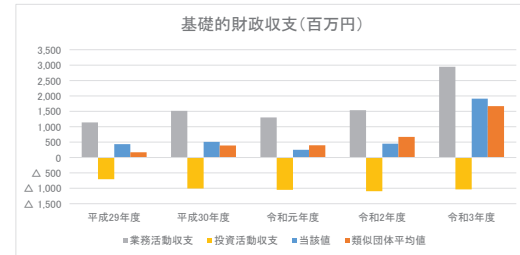
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,952,368	2,173,291	2,189,598	1,884,777	1,848,056
人口	70,050	70,144	69,935	69,937	70,069
当該値	27.9	31.0	31.3	26.9	26.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,136	1,513	1,299	1,537	2,944
投資活動収支 ※2	△705	△1,003	△1,050	△1,092	△1,037
当該値	431	510	249	445	1,907
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

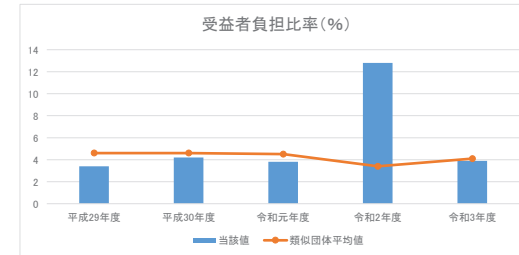
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	630	890	748	3,539	854
経常費用	18,543	21,408	19,865	27,682	21,980
当該値	3.4	4.2	3.8	12.8	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、市道1015-2号線外1路線の整備や、公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して微増となったものの、引き続き類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物に係る減価償却率が92.4%と高く、簿価が小さく下がっていることが主な要因と考えられる。また、事業用資産についても老朽化した施設が多く、そのほとんどが更新時期を迎えている。今後については、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 資産及び純資産については、市道1015-2号線外1路線の整備や、公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して微増となり、2年連続で類似団体平均を上回った。今後についても、経費削減や、公共施設等総合管理計画、公共施設等個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金の給付が終了したことにより前年度と比較して減少となり、類似団体平均を下回っている。今後については、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行政運営を行い、行政コストの圧縮に努める。

**4. 負債の状況**  
 負債については、地方債の償還が順調に進んだことから、前年度と比較して微減となり、類似団体平均を下回っている。今後については、公共施設個別利用実施計画に基づき施設の統廃合等により、投資に係る経費が見込まれることから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均並みの水準になる見込みである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、令和2年度においては、退職手当引当金をみなし連結したことによる退職手当引当金の戻入処理を行った影響で増加したが、令和3年度は特殊事情がなかったため、例年並みとなり、前年度と比較して減少した。令和元年度と比べ上回っているものの、類似団体平均を下回っている。今後については、公共施設個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県日高市  
団体コード 112429

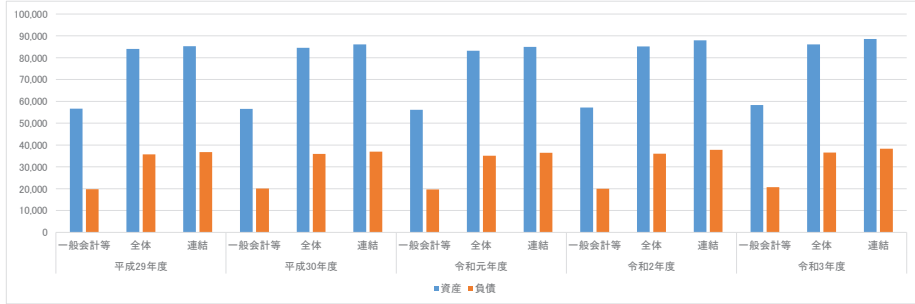
人口	54,852 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	47.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,035,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,686	56,583	56,177	57,238	58,316
	負債	19,803	20,117	19,669	19,950	20,668
全体	資産	84,025	84,499	83,153	85,121	86,051
	負債	35,759	35,904	35,113	36,095	36,610
連結	資産	85,286	86,106	84,980	87,920	88,552
	負債	36,806	36,976	36,419	37,834	38,291

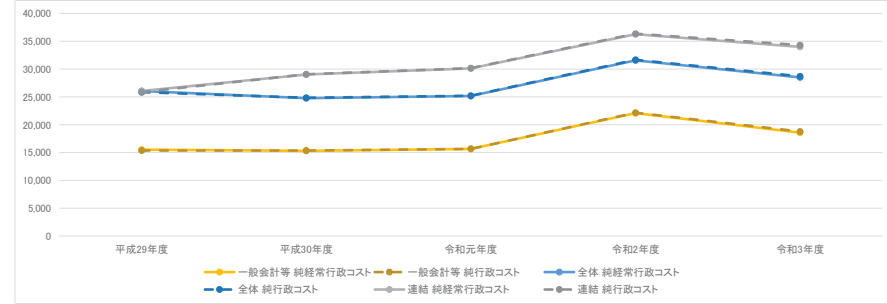


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度と比較して令和3年度の資産が約11億円の増加(+1.9%)、負債についても約7億円の増加(+3.6%)となったことで、資産に対する負債の割合は0.5ポイント増加の35.4%となった。これは、長期未払金など負債の増加が基金など流動資産の増加を上回ったことが要因である。  
全体では、資産は約9億円の増加、負債についても約5億円の増加となり、資産に対する負債の割合は0.1ポイント増加の42.5%となった。これは、長期未払金など負債の増加が基金など流動資産の増加を上回ったことが要因である。  
連結では、資産が約6億円の増加、負債が約5億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,520	15,309	15,643	22,083	18,561
	純行政コスト	15,371	15,380	15,672	22,161	18,761
全体	純経常行政コスト	26,037	24,771	25,157	31,559	28,500
	純行政コスト	25,839	24,843	25,212	31,658	28,701
連結	純経常行政コスト	26,056	29,008	30,109	36,254	33,990
	純行政コスト	25,858	29,080	30,163	36,353	34,292

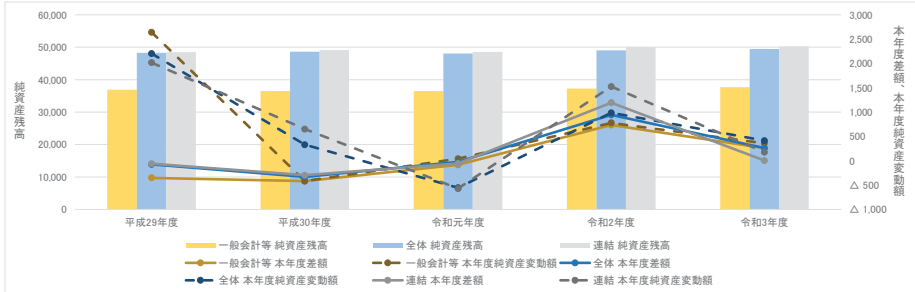


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度と比較して令和3年度の純経常行政コストは約35億円の減少となり、純行政コストも約34億円の減少となっている。これは、特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援対策としての補助金等が減少したためである。令和3年度は特殊要因がなくなったことにより急激に減少しているが、令和元年度と比較すると純経常行政コストは約29億円の増加となり、純行政コストも約31億円の増加となっている。今後も高齢者人口の増加などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
全体では、純経常行政コストが約31億円の減少となり、純行政コストも約30億円の減少となっており、一般会計等と同様の傾向である。  
連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約23億円の減少、純行政コストも約21億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	△ 418	△ 83	735	259
	本年度純資産変動額	2,642	△ 417	42	779	360
	純資産残高	36,883	36,467	36,508	37,287	37,648
全体	本年度差額	△ 76	△ 331	△ 21	943	259
	本年度純資産変動額	2,204	329	△ 555	987	414
	純資産残高	48,286	48,595	48,040	49,027	49,441
連結	本年度差額	△ 61	△ 298	△ 56	1,193	3
	本年度純資産変動額	2,016	650	△ 570	1,525	176
	純資産残高	48,480	49,131	48,561	50,085	50,261

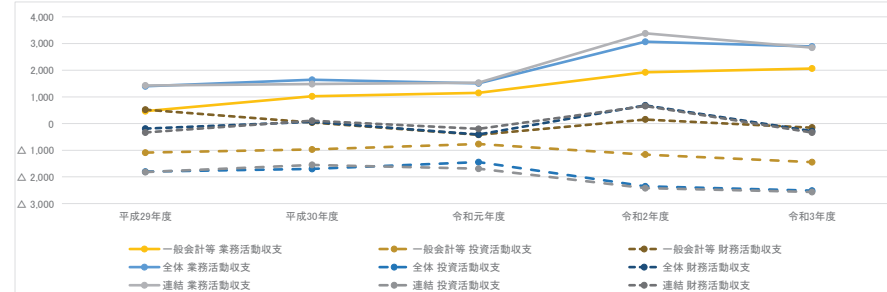


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度と比較して、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫等補助金が減少したため、本年度差額は約5億円の減少となり、特別定額給付金の普減に伴い純行政コストが増加したため、純資産残高は約4億円の増加となった。  
全体及び連結については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等を収入に含むことから総額は大きくなるが、一般会計等と同様の傾向である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	465	1,024	1,151	1,918	2,061
	投資活動収支	△ 1,087	△ 974	△ 767	△ 1,182	△ 1,446
	財務活動収支	520	38	△ 422	153	△ 152
全体	業務活動収支	1,398	1,645	1,509	3,068	2,890
	投資活動収支	△ 1,803	△ 1,703	△ 1,445	△ 2,353	△ 2,514
	財務活動収支	63	△ 410	681	△ 282	△ 282
連結	業務活動収支	1,426	1,479	1,530	3,383	2,849
	投資活動収支	△ 1,817	△ 1,552	△ 1,695	△ 2,423	△ 2,564
	財務活動収支	△ 333	110	656	656	△ 337



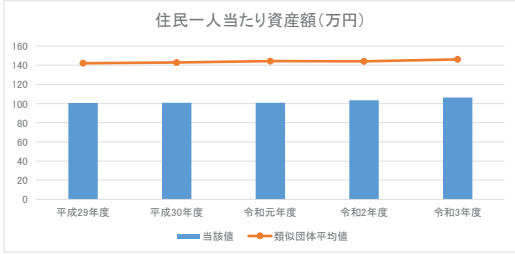
**分析:**  
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は増加となったが、投資活動収支では補助金等の収入以上に基金への積立や市民プール集約化等の建設事業を行ったことから、引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから令和2年度と比較して約3億円の減少となっている。  
全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同様の傾向である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

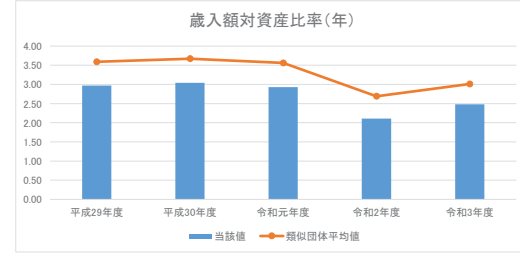
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,668,635	5,658,338	5,617,737	5,723,772	5,831,553
人口	56,340	56,066	55,696	55,294	54,852
当該値	100.6	100.9	100.9	103.5	106.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

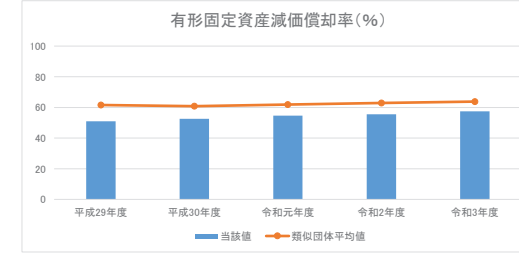
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,686	56,583	56,177	57,238	58,316
歳入総額	19,074	18,637	19,161	27,089	23,482
当該値	2.97	3.04	2.93	2.11	2.48
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,715	26,090	27,481	28,657	30,005
有形固定資産 ※1	48,541	49,581	50,344	51,658	52,288
当該値	50.9	52.6	54.6	55.5	57.4
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

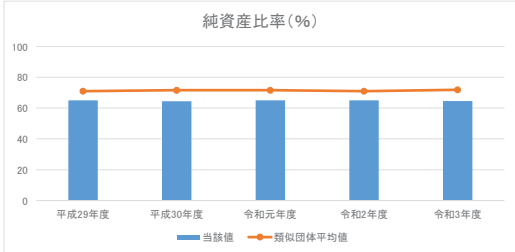
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

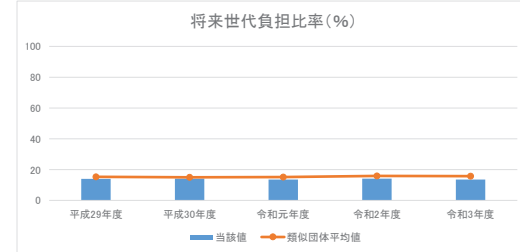
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,883	36,467	36,508	37,287	37,648
資産合計	56,686	56,583	56,177	57,238	58,316
当該値	65.1	64.4	65.0	65.1	64.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,164	7,177	6,839	7,119	6,725
有形・無形固定資産合計	51,127	50,784	50,302	50,557	49,908
当該値	14.0	14.1	13.6	14.1	13.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

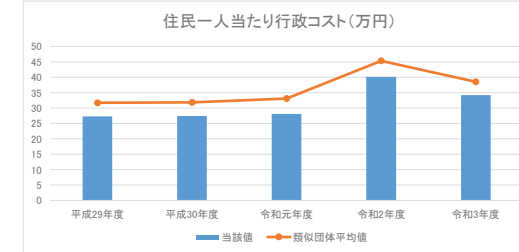
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

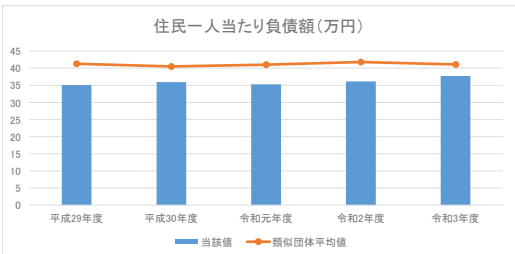
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,537,098	1,538,012	1,567,201	2,216,074	1,876,080
人口	56,340	56,066	55,696	55,294	54,852
当該値	27.3	27.4	28.1	40.1	34.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

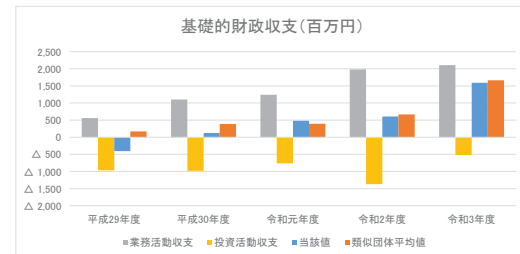
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,980,317	2,011,675	1,966,920	1,995,033	2,066,782
人口	56,340	56,066	55,696	55,294	54,852
当該値	35.1	35.9	35.3	36.1	37.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	563	1,101	1,239	1,979	2,109
投資活動収支 ※2	△ 969	△ 977	△ 761	△ 1,372	△ 520
当該値	406	124	478	607	1,589
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

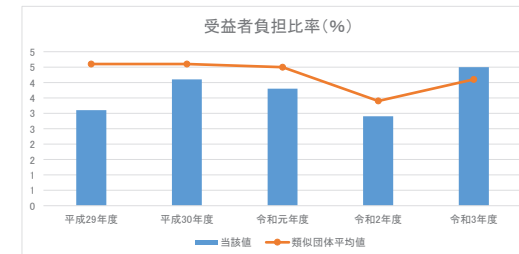
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	498	656	621	656	870
経常費用	16,018	15,965	16,264	22,740	19,431
当該値	3.1	4.1	3.8	2.9	4.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、少ない傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためである。  
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、長寿命化、集約化等の対応により、類似団体平均値と比較すると低い傾向で推移している。  
現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度と比較して令和3年度は0.5ポイント減の64.6%となり、類似団体平均と比較して低い値、かつ横ばいで推移している。減の要因は、令和3年度は基金等の増加により前年度より資産が増加したためである。  
将来世代負担比率についても、類似団体と比較して低い値となっており、開始時点から横ばいで推移している。  
今後も資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。  
現状では他市町村よりも比較的資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。  
なお、令和2年度と比較すると特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援対策としての補助金等が増加したことにより急激に増加した。  
今後、高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。  
また、基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため1,589百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市民プール集約化等の建設事業を行ったためである。  
今後も、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると高くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的 high となっている。  
前年度と比較すると、学校給食費の公費計化及び特別定額給付金の減少により、比率が1.6ポイント増加となった。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努めるとともに、受益者負担についての検討や使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉川市  
団体コード 112437

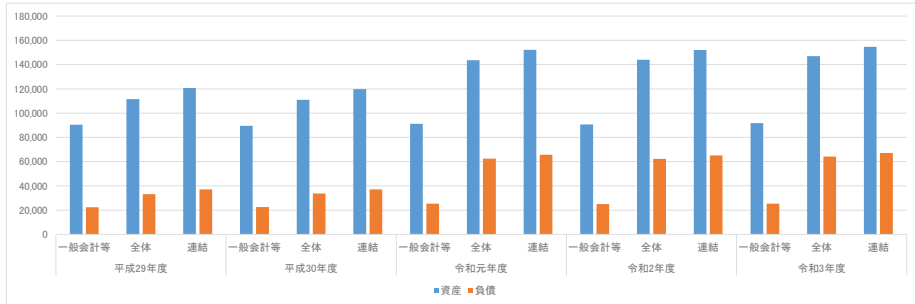
人口	73,182 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	31.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,517,226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,514	89,520	91,261	90,697	91,830
	負債	22,421	22,491	25,342	24,997	25,315
全体	資産	111,523	110,965	143,520	144,032	146,973
	負債	33,178	33,728	62,435	62,315	64,076
連結	資産	120,856	119,764	152,103	152,015	154,531
	負債	37,045	37,062	65,654	65,162	67,081

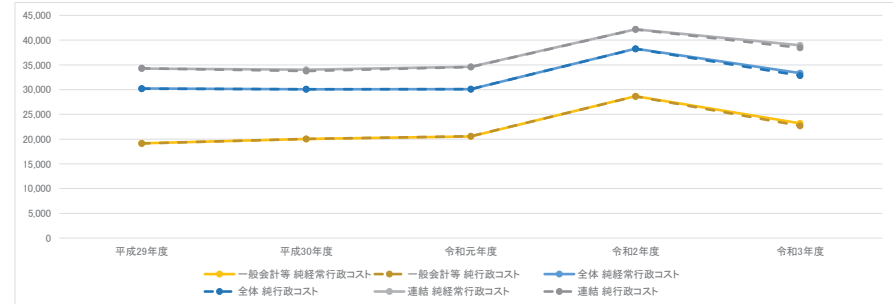


**分析:**  
一般会計において、資産が前年度から1,133百万円の増となった。令和3年度は、国調人口の増等により見込を上回る普通交付税の増収分や、国の補正により追加交付された普通交付税のうち、年度内に事業化できなかった分を財政調整基金に積み立てたことや、令和3年度の臨時財政対策債を償還するために、普通交付税により措置された臨時財政対策債償還基金費分を新たに新設した減債基金に積み立てたことにより、資産が増加している。  
負債については、臨時財政対策債の増加により、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から318百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,147	20,026	20,547	28,670	23,199
	純行政コスト	19,117	20,032	20,566	28,633	22,679
全体	純経常行政コスト	30,220	30,066	30,102	38,267	33,325
	純行政コスト	30,197	30,075	30,094	38,239	32,827
連結	純経常行政コスト	34,264	34,029	34,596	42,186	38,946
	純行政コスト	34,317	33,754	34,589	42,156	38,441

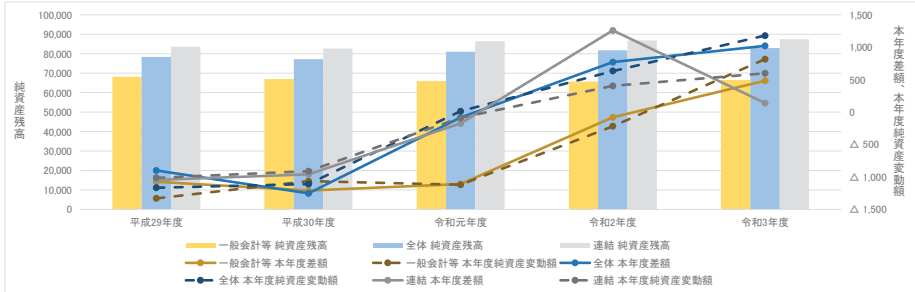


**分析:**  
一般会計において、行政コストが大幅に減少している。経常費用のうち、移転費用が12,401百万円(前年度比▲5,419)であり、移転費用の減少が経常費用減少の主な要因となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業などの終了により、補助金が5,523百万円減少したことが影響しているものである。  
令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響で、令和3年度は令和2年度比で減少となったが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗や、社会保障給付の増加により、移転費用は今後も増加していくが見込まれるため、物件費や補助金等を見直し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,075	△ 1,209	△ 1,108	△ 80	484
	本年度純資産変動額	△ 1,330	△ 1,065	△ 1,120	△ 218	816
	純資産残高	68,093	67,028	65,918	65,700	66,516
全体	本年度差額	△ 900	△ 1,252	△ 83	771	1,021
	本年度純資産変動額	△ 1,166	△ 1,108	14	633	1,180
	純資産残高	78,344	77,237	81,084	81,717	82,897
連結	本年度差額	△ 1,046	△ 958	△ 174	1,280	138
	本年度純資産変動額	△ 1,013	△ 909	△ 87	403	598
	純資産残高	83,611	82,702	86,449	86,853	87,450

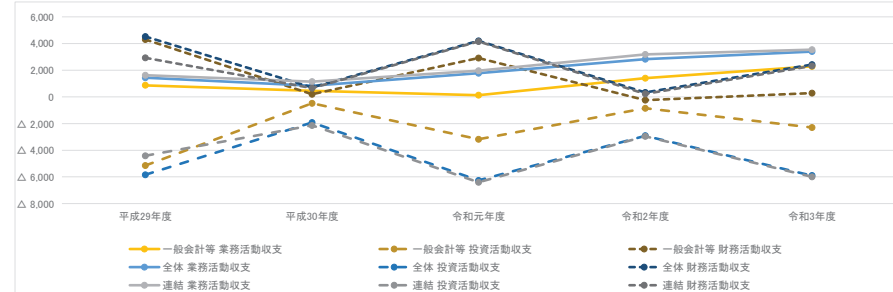


**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(23,163百万円)が純行政コスト(22,679百万円)を上回ったことから、本年度差額は816百万円となり、純資産残高は、816百万円の増となった。純行政コストの減(前年比▲5,954百万円)より、財源の減(前年比▲5,390百万円)が小さかったことから、本年度差額は前年度よりも増加したが、普通交付税の追加交付などによる一時的な要因であることから、引き続き行政コストの見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	667	445	125	1,404	2,289
	投資活動収支	△ 5,150	△ 480	△ 3,184	△ 848	△ 2,298
	財務活動収支	4,303	192	2,909	△ 246	283
全体	業務活動収支	1,431	835	1,778	2,821	3,395
	投資活動収支	△ 5,844	△ 1,921	△ 6,261	△ 2,915	△ 5,902
	財務活動収支	4,527	713	4,197	331	2,427
連結	業務活動収支	1,621	1,141	1,958	3,190	3,539
	投資活動収支	△ 4,421	△ 2,137	△ 6,402	△ 2,965	△ 5,996
	財務活動収支	2,935	654	4,155	223	2,311



**分析:**  
業務活動収支については、令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了に伴い、業務支出及び業務収入ともに大きく減少したが、地方消費税交付金や地方交付税収入の増などにより、業務支出の減(前年比▲5,273百万円)よりも業務収入の減(前年比▲4,388百万円)が小さかったことにより、業務活動収支は前年度と比較して、+885百万円となった。投資活動収支については、令和2年度は令和元年度と比較すると、中学校建設事業や第二保育所再整備事業等が終了したこと、収支の幅が縮小していたが、令和3年度は、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業の実施や基金積立などに増により、投資活動収支のマイナスが大きくなった。

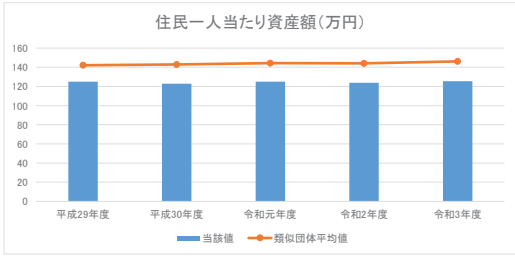


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

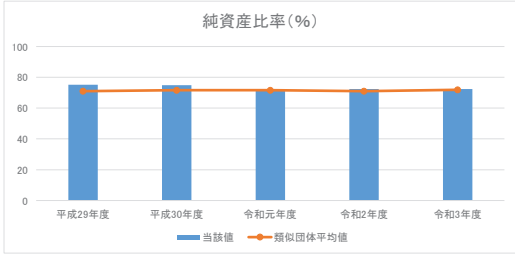
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,051,369	8,951,951	9,126,082	9,069,675	9,183,046
人口	72,382	72,891	73,050	73,248	73,182
当該値	125.0	122.8	124.9	123.8	125.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

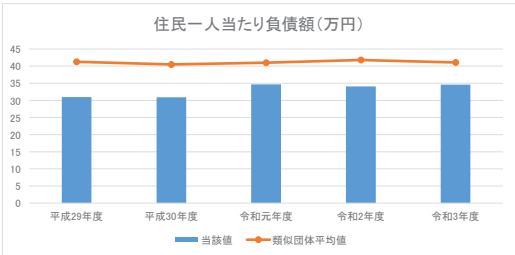
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,093	67,028	65,918	65,700	66,516
資産合計	90,514	89,520	91,261	90,697	91,830
当該値	75.2	74.9	72.2	72.4	72.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

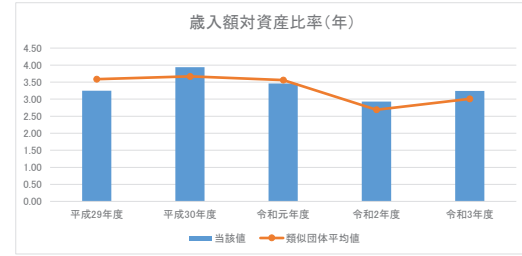
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,242,079	2,249,140	2,534,246	2,499,673	2,531,491
人口	72,382	72,891	73,050	73,248	73,182
当該値	31.0	30.9	34.7	34.1	34.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

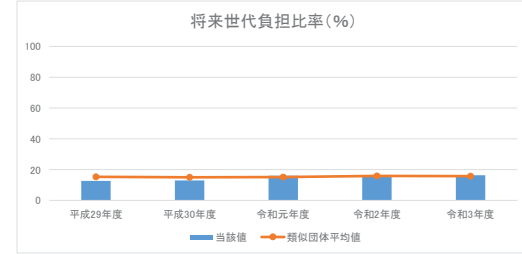
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,514	89,520	91,261	90,697	91,830
歳入総額	27,834	22,734	26,396	30,952	28,355
当該値	3.25	3.94	3.46	2.93	3.24
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,024	11,166	14,211	14,118	14,037
有形・無形固定資産合計	87,058	86,131	88,627	86,891	86,130
当該値	12.7	13.0	16.0	16.2	16.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

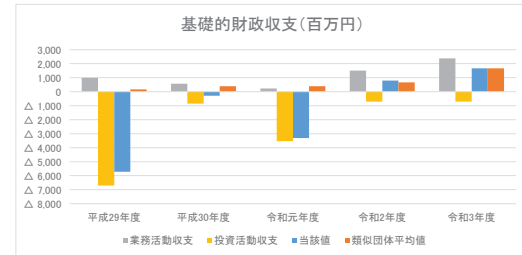
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	984	562	230	1,499	2,377
投資活動収支 ※2	△ 6,697	△ 853	△ 3,532	△ 700	△ 705
当該値	△ 5,713	△ 291	△ 3,302	799	1,672
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

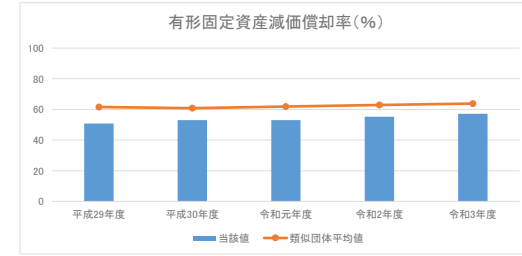
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,484	49,745	51,832	54,164	56,431
有形固定資産 ※1	93,386	93,918	97,802	98,134	98,797
当該値	50.8	53.0	53.0	55.2	57.1
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

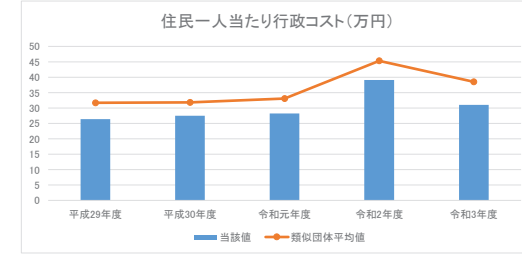
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

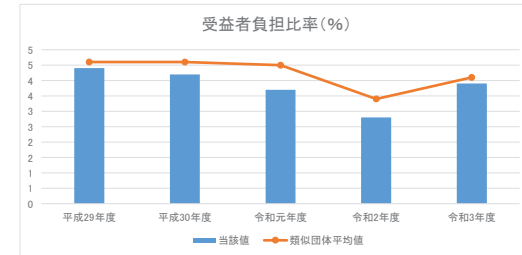
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,911,650	2,003,177	2,056,620	2,863,266	2,267,891
人口	72,382	72,891	73,050	73,248	73,182
当該値	26.4	27.5	28.2	39.1	31.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	883	879	784	815	942
経常費用	20,030	20,904	21,331	29,485	24,141
当該値	4.4	4.2	3.7	2.8	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから簿志価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。  
 令和3年度においては減価償却による減少が、資産の取得等による増加を上回ったことから資産が増加しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は増加している。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体の平均を上回っているが、前年度と比較すると、類似団体は0.9%増加している一方で、当団体は増減なし。令和2年度は、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、負債が減少したものの、令和3年度は臨時財政対策債の増などにより、発行額が償還額を上回った。今後も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると8.1%減少となっている。前年デで減少した要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了に伴い、経常費用が減少したためであると考えられる。当団体においては、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費が増加傾向にあることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の大規模事業が続くため負債の増加が見込まれる。  
 基礎的財政収支については、地方消費税交付金や地方交付税などの業務収入の増などにより、業務支出の減よりも業務収入の減が下回ったことにより、基礎的財政収支の黒字は大きくなった。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、経常収益については大きな変動が無かったが、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了の影響により、経常費用については大きく減少したため、受益者負担比率については1.1%増加した。新型コロナウイルス感染症の影響を除くと、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付は増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじみ野市  
団体コード 112453

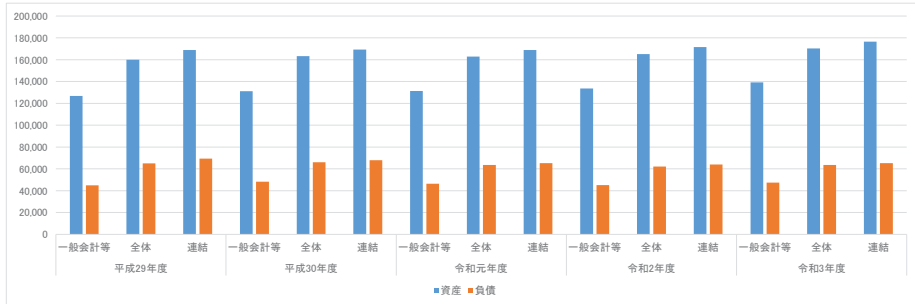
人口	114,279 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	582 人
面積	14.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,213,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	126,881	131,183	131,374	133,565	139,250
	負債	45,030	48,197	46,339	45,190	47,490
全体	資産	160,019	163,243	162,868	165,164	170,380
	負債	65,036	66,175	63,606	62,251	63,629
連結	資産	168,809	169,298	168,910	171,615	176,461
	負債	69,447	67,924	65,317	64,058	65,218

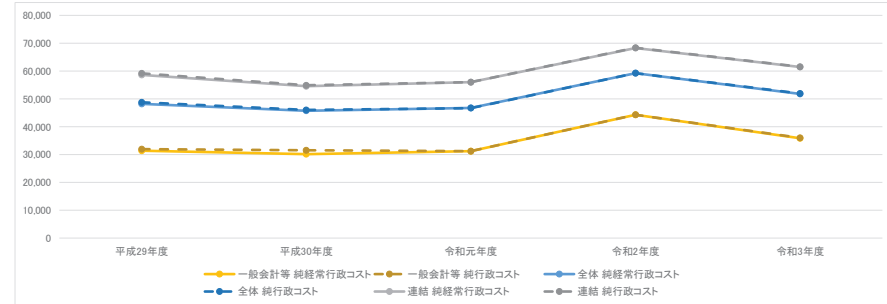


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,685百万円の増加(+4.26%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、上福岡駅東口駅前広場場踏歩道橋の整備や小・中学校体育館の空調設備設置工事等により、2,948百万円の増となった。一般会計等の負債総額については前年度末から2,300百万円の増(+5.09%)となった。負債総額の87.0%を占める地方債は、前年度末から2,436百万円が増加し41,321百万円となっている。令和3年度に借り入れた地方債発行収入は36,366百万円であり、主なものとしては、普通建設事業等の実施による学校教育施設整備事業債1,865百万円、臨時財政対策債2,038百万円の発行が挙げられる。これまで公共施設等の整備事業には合併特例債等を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大きく見える要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,368	30,150	31,258	44,284	35,891
	純行政コスト	31,932	31,531	31,231	44,282	35,986
全体	純経常行政コスト	48,208	45,729	46,732	59,232	51,816
	純行政コスト	48,772	46,036	46,705	59,229	51,910
連結	純経常行政コスト	58,601	54,571	56,008	68,259	61,483
	純行政コスト	59,176	54,911	55,979	68,370	61,539

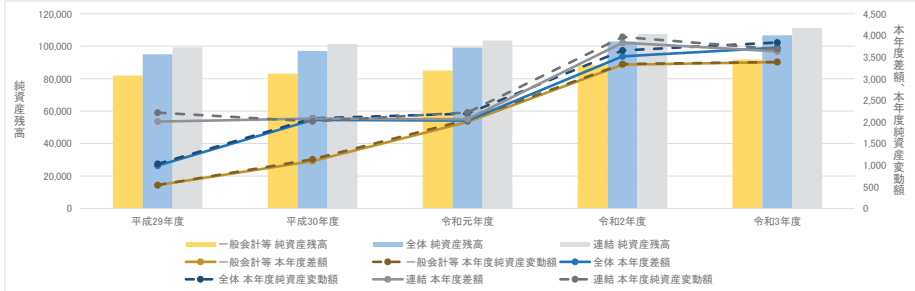


**分析:**  
一般会計等の経常費用は、37,048百万円となり前年度から8,441百万円の減少(△18.55%)となった。主な要因としては、特別定額給付金の削減によるものである。また、物件費等の増加(+637百万円)では新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種の実施等があげられる。さらに、維持補修費が前年と比べて伸びており、90百万円の増加(+25.46%)となっており、道路や公園等のインフラ施設に係る修繕費や小中学校に係る修繕費が上位を占めている。指定管理者制度などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでいるため人件費の割合が低くなっている一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きくなっているため、今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	539	1,095	2,001	3,321	3,383
	本年度純資産変動額	540	1,135	2,050	3,339	3,385
	純資産残高	81,851	82,966	85,038	88,375	91,760
全体	本年度差額	990	2,044	2,028	3,515	3,717
	本年度純資産変動額	1,028	2,084	2,194	3,651	3,837
	純資産残高	94,984	97,068	99,262	102,913	106,750
連結	本年度差額	2,007	2,078	2,060	3,831	3,632
	本年度純資産変動額	2,212	2,012	2,218	3,964	3,686
	純資産残高	99,362	101,375	103,593	107,557	111,243

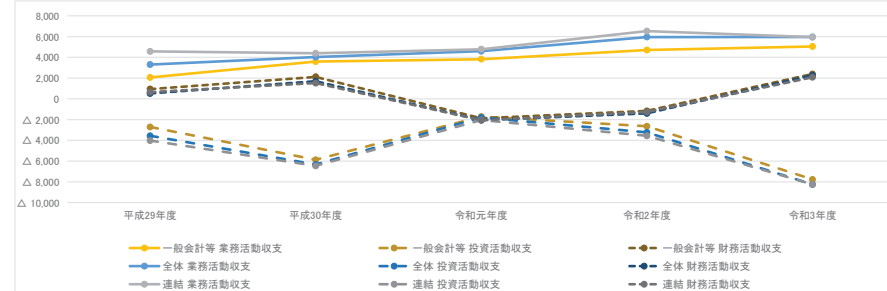


**分析:**  
一般会計等においては、税收等(25,864百万円)及び国県等補助金(13,506百万円)の合計が純行政コスト(35,986百万円)を上回っていることから、本年度差額は、3,383百万円(+62百万円)となり、純資産残高は、3,385百万円の増加となった。普通交付税の960百万円増加などにより税收等が前年度と比較して1,226百万円増加したこと、固定資産等前年度から6,081百万円増加したことなどから、前年度と比較して純資産の増加額が拡大(+446百万円)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,061	3,590	3,821	4,715	5,046
	投資活動収支	△ 2,709	△ 5,874	△ 1,712	△ 2,637	△ 7,763
	財務活動収支	943	2,122	△ 1,874	△ 1,169	2,396
全体	業務活動収支	3,301	4,038	4,594	5,959	5,962
	投資活動収支	△ 3,568	△ 6,340	△ 1,794	△ 3,230	△ 8,246
	財務活動収支	509	1,693	△ 2,055	△ 1,403	2,271
連結	業務活動収支	4,578	4,394	4,782	6,529	5,944
	投資活動収支	△ 4,018	△ 6,460	△ 2,041	△ 3,556	△ 8,249
	財務活動収支	642	1,512	△ 2,061	△ 1,263	2,077



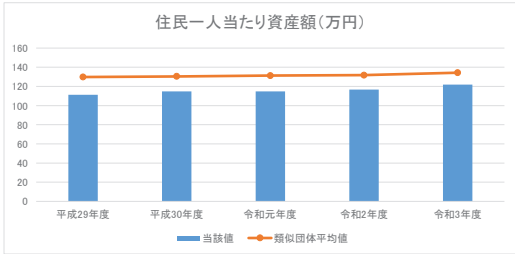
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、5,046百万円(前年度比+331百万円)となった。業務活動収支が増加した主な要因は、税收等収入の増(前年度比+1,214百万円)したものの、業務収入では減少(△7,983百万円)しているが、補助金等支出の減(△9,217百万円)等に伴い業務支出が減少(△8,315百万円)したためである。一般会計等の投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加(+905百万円)となったことによりマイナス幅が拡大し、△7,763百万円(△5,126百万円)となった。なお、今後も、地方債を財源とした文化施設整備事業や図書館大規模改修事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。一般会計等の財務活動収支は、前年度より地方債発行収入が増加(+3,619百万円)したためプラスが解消し、2,396千円(+3,565百万円)となった。今後も合併特例債の償還が継続するため、しばらくは財務活動収支はマイナスで推移する見通しである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

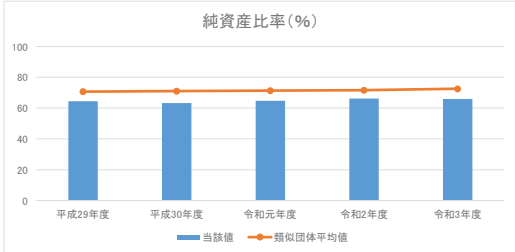
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,688,068	13,118,310	13,137,437	13,356,499	13,925,028
人口	114,058	114,292	114,306	114,557	114,279
当該値	111.2	114.8	114.9	116.6	121.9
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

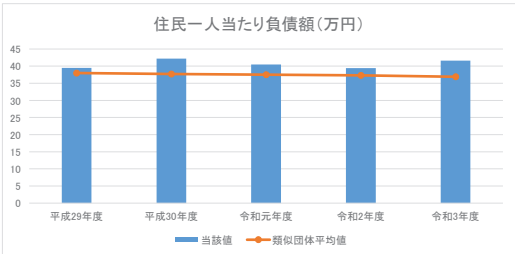
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,851	82,986	85,036	88,375	91,760
資産合計	126,881	131,183	131,374	133,565	139,250
当該値	64.5	63.3	64.7	66.2	65.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

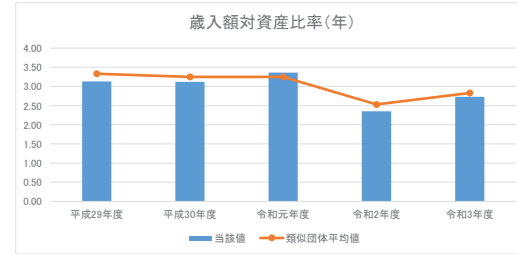
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,502,968	4,819,708	4,633,859	4,519,024	4,749,022
人口	114,058	114,292	114,306	114,557	114,279
当該値	39.5	42.2	40.5	39.4	41.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

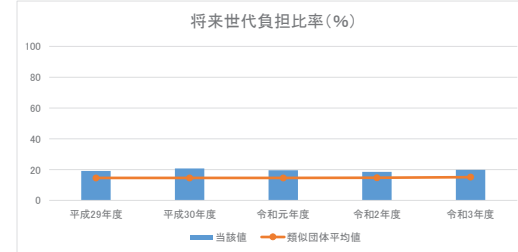
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	126,881	131,183	131,374	133,565	139,250
歳入総額	40,529	42,051	39,075	56,725	50,945
当該値	3.13	3.12	3.36	2.35	2.73
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,003	23,234	21,693	21,050	23,217
有形・無形固定資産合計	110,240	111,795	111,480	113,795	116,738
当該値	19.1	20.8	19.5	18.5	19.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

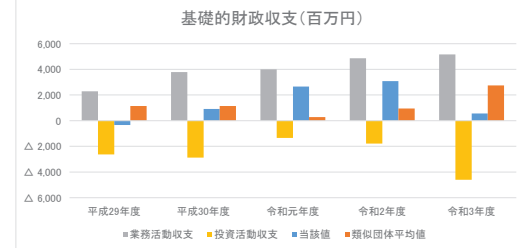
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,288	3,792	3,999	4,864	5,171
投資活動収支 ※2	△ 2,627	△ 2,878	△ 1,342	△ 1,774	△ 4,610
当該値	△ 339	914	2,657	3,090	561
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

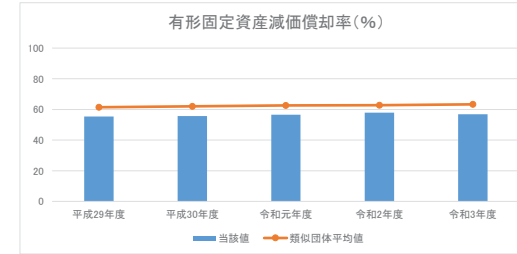
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,057	48,403	50,287	52,224	54,233
有形固定資産 ※1	84,991	86,872	88,785	90,267	95,436
当該値	55.4	55.7	56.6	57.9	56.8
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

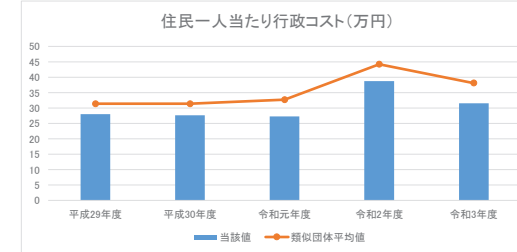
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

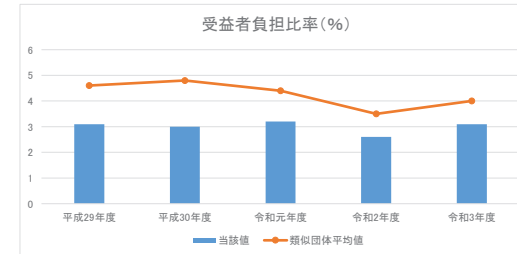
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,193,213	3,153,056	3,123,123	4,428,228	3,598,639
人口	114,058	114,292	114,306	114,557	114,279
当該値	28.0	27.6	27.3	38.7	31.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	991	945	1,026	1,204	1,157
経常費用	32,359	31,095	32,284	45,489	37,048
当該値	3.1	3.0	3.2	2.6	3.1
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。固定資産の増や基金の増などにより、前年度より資産額が増加している。歳入額対資産比率については、学校体育館空調設備等を行い、資産が増加したため2.73年(+0.38年)となり、類似団体平均をやや下回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の更新等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は90.7%となり、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないよう基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和3年度の経常収支比率は、89.8%となっている。今後地方交付税の合併算定の加算が無くなることや社会保障給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められる状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和3年度は、地方債残高が前年度比2,436百万円増加した。また、合併特例債の残高は16,028百万円(地方債残高の38.79%)、臨時財政対策債は18,024百万円(地方債残高の43.46%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っている。投資活動収支の赤字については、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくはマイナスで推移していく見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は8,123百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は325百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和元年度の経常収支比率は90.8%であることも踏まえ、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県白岡市  
団体コード 112461

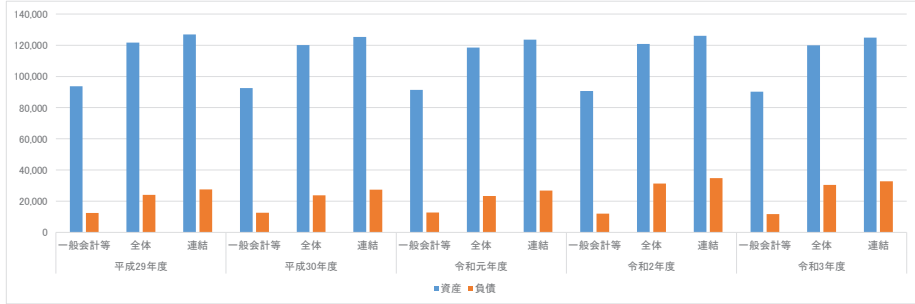
人口	52,705 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	24.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,063,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,660	92,602	91,398	90,636	90,217
	負債	12,455	12,656	12,711	11,961	11,807
全体	資産	121,708	120,034	118,515	120,801	119,921
	負債	24,028	23,735	23,402	31,387	30,393
連結	資産	126,890	125,332	123,607	126,024	124,837
	負債	27,611	27,379	26,882	34,778	32,769

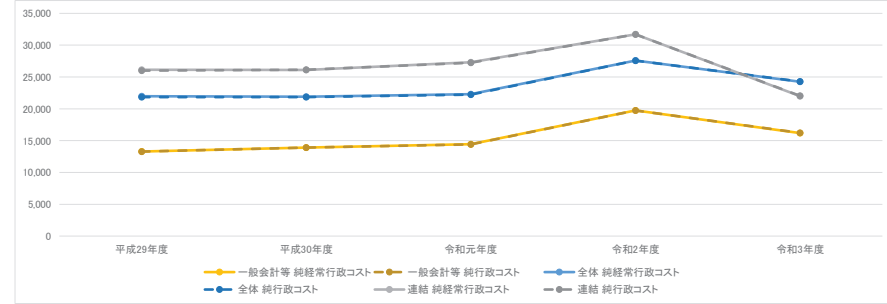


**分析:**  
一般会計等の資産における固定資産は、減価償却などにより前年度から728百万円の減少となり、資産総額は前年度から419百万円の減少となった。一方、負債については、地方債の減等から負債総額が前年度から154百万円の減少となった。  
一般会計等における資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産の割合が96.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止や長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,288	13,899	14,443	19,748	16,185
	純行政コスト	13,279	13,894	14,404	19,740	16,229
全体	純経常行政コスト	21,973	21,902	22,291	27,585	24,253
	純行政コスト	21,854	21,843	22,216	27,574	24,294
連結	純経常行政コスト	26,125	26,110	27,309	31,705	21,991
	純行政コスト	26,006	26,126	27,235	31,703	22,033

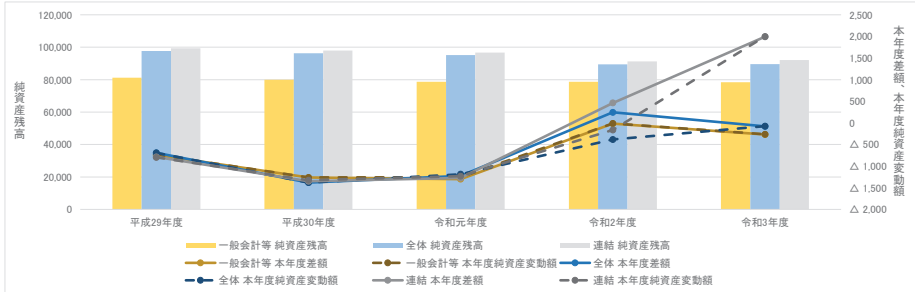


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は16,535百万円となり、前年度比3,759百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,762百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,680百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も変動が大きいのは補助金等で、令和3年度決算額が3,976百万円となり、前年度比4,293百万円の減少となったが、これは令和2年度に行った、市民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業によるものである。また、物件費や維持補修費を含む物件費等が5,914百万円となり、前年度比628百万円の増加となった。純行政コストの36.4%を占めているため、施設の集約・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 737	△ 1,260	△ 1,300	△ 16	△ 270
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 1,260	△ 1,258	△ 12	△ 264
	純資産残高	81,205	79,945	78,687	78,675	78,410
全体	本年度差額	△ 691	△ 1,380	△ 1,227	246	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 691	△ 1,380	△ 1,186	△ 384	△ 75
	純資産残高	97,679	96,299	95,114	89,414	89,528
連結	本年度差額	△ 786	△ 1,348	△ 1,274	462	1,993
	本年度純資産変動額	△ 797	△ 1,326	△ 1,229	△ 164	1,999
	純資産残高	99,280	97,953	96,725	91,246	92,068

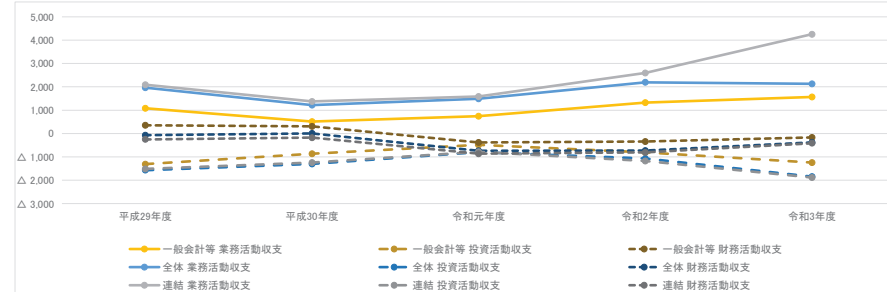


**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(15,959百万円)が純行政コスト(16,229百万円)を下回っており、本年度差額は▲270百万円となり、純資産残高は264百万円の減少となった。今後も税收等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,084	514	748	1,329	1,567
	投資活動収支	△ 1,309	△ 863	△ 484	△ 804	△ 1,243
	財務活動収支	354	308	△ 382	△ 345	△ 165
全体	業務活動収支	1,963	1,219	1,493	2,193	2,130
	投資活動収支	△ 1,568	△ 1,302	△ 797	△ 1,066	△ 1,845
	財務活動収支	△ 70	5	△ 738	△ 727	△ 378
連結	業務活動収支	2,089	1,377	1,589	2,582	4,257
	投資活動収支	△ 1,512	△ 1,240	△ 783	△ 1,176	△ 1,884
	財務活動収支	△ 250	△ 173	△ 861	△ 808	△ 414



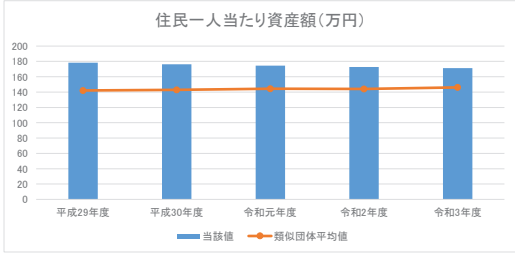
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,567百万円であったが、投資活動収支については▲1,243百万円となった。財務活動収支については、令和元年度から生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、971百万円となった。  
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状態である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

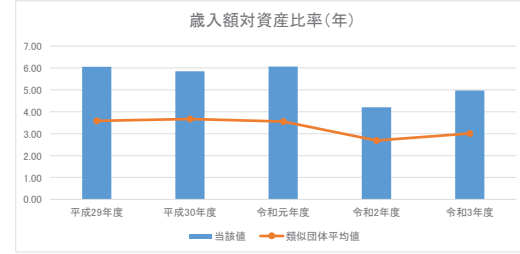
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,366,011	9,260,151	9,139,766	9,063,567	9,021,737
人口	52,539	52,497	52,404	52,475	52,705
当該値	178.3	176.4	174.4	172.7	171.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

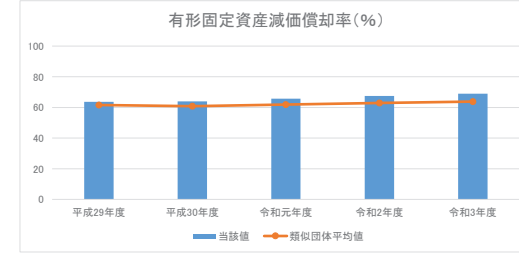
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,660	92,602	91,398	90,636	90,217
歳入総額	15,453	15,838	15,063	21,525	18,136
当該値	6.06	5.85	6.07	4.21	4.97
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,605	57,350	58,912	60,741	62,840
有形固定資産 ※1	87,281	89,619	89,650	89,924	91,023
当該値	63.7	64.0	65.7	67.5	69.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

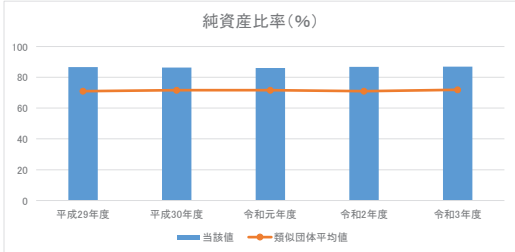
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

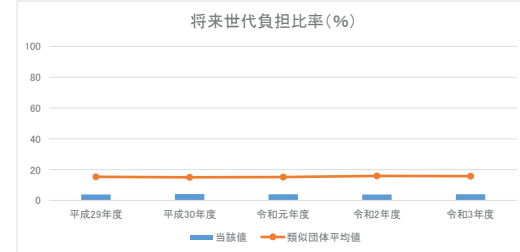
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,205	79,945	78,687	78,675	78,410
資産合計	93,660	92,602	91,398	90,636	90,217
当該値	86.7	86.3	86.1	86.8	86.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,389	3,725	3,476	3,313	3,373
有形・無形固定資産合計	89,348	88,920	87,669	86,570	85,159
当該値	3.8	4.2	4.0	3.8	4.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

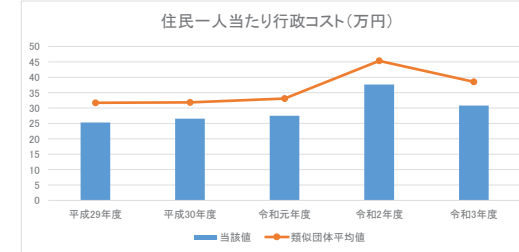
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

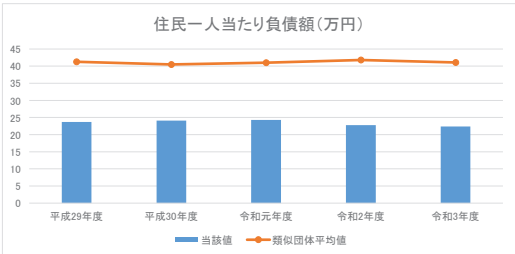
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,327,934	1,389,398	1,440,360	1,974,038	1,622,858
人口	52,539	52,497	52,404	52,475	52,705
当該値	25.3	26.5	27.5	37.6	30.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

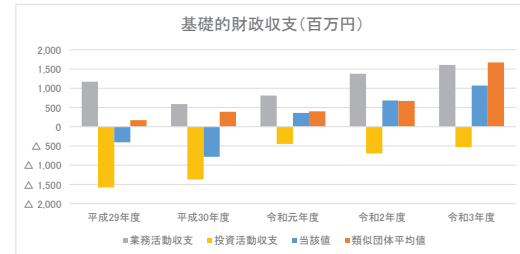
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,245,541	1,265,643	1,271,079	1,196,066	1,180,693
人口	52,539	52,497	52,404	52,475	52,705
当該値	23.7	24.1	24.3	22.8	22.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,170	589	808	1,376	1,601
投資活動収支 ※2	△1,575	△1,371	△448	△695	△530
当該値	△405	△782	360	681	1,071
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

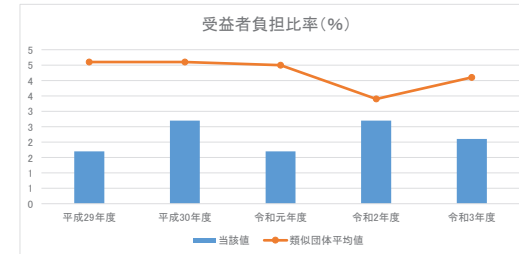
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	228	387	246	547	350
経常費用	13,516	14,286	14,688	20,294	16,535
当該値	1.7	2.7	1.7	2.7	2.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から4、50年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止の検討や点検、診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から265百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度から3512百万円減少している。これは令和2年度に行った、住民一人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業によるものである。また、物件費の増加も大きい。直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、行財政改革の取組を通じて歳出入削減に努める。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計は地方債の減等により、前年度から154百万円減少している。基礎的財政収支は、平成30年度で生涯学習施設整備事業が完了したことなどにより、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、1,071百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、白岡宮代線道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度から3,759百万円減少している。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、指定管理者制度の導入や老朽化した施設等の廃止や長寿命化により、引き続き経常費用の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県伊奈町  
団体コード 113018

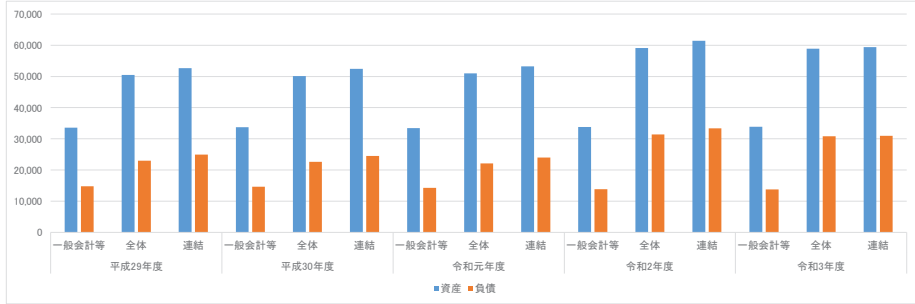
人口	45,030 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	14.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,840.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,575	33,734	33,466	33,766	33,888
	負債	14,789	14,636	14,273	13,843	13,739
全体	資産	50,446	50,145	51,006	59,111	58,887
	負債	23,001	22,606	22,098	31,417	30,831
連結	資産	52,670	52,413	53,211	61,467	59,408
	負債	24,910	24,528	24,024	33,352	30,966

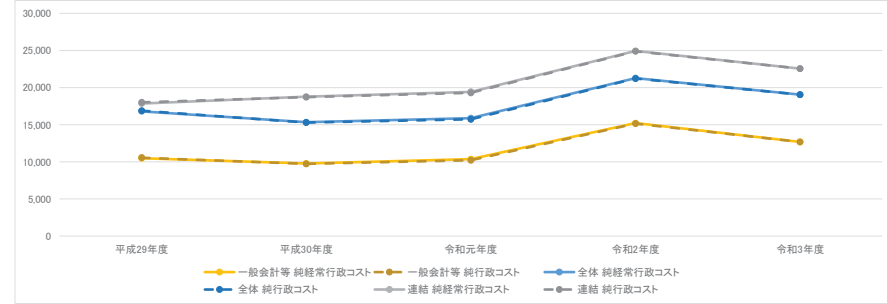


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度より1億22百万円の増となった。資産増加の主な要因は、財政調整基金および減債基金残高が大幅に増加したためである。また、負債合計は1億3百万円減少した。負債では、地方債残高が若干増加していますが、その他引当金や債務負担(長期未払金等)の整理を行ったことにより前年度とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,499	9,779	10,370	15,224	12,680
	純行政コスト	10,564	9,728	10,213	15,149	12,680
全体	純経常行政コスト	16,813	15,342	15,881	21,277	19,058
	純行政コスト	16,896	15,291	15,735	21,228	19,059
連結	純経常行政コスト	17,852	18,778	19,434	24,940	22,569
	純行政コスト	18,017	18,727	19,288	24,891	22,570

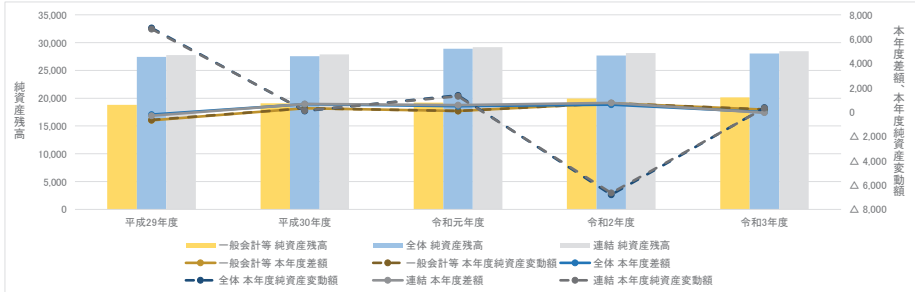


**分析:**  
一般会計等においては、人件費等の業務費用は74億95百万円、補助金等の移転費用は56億83百万円であり、経常費用は131億78百万円となった。経常費用から行政サービス利用に対する対価として住民が負担する経常収益4億98百万円を引いた純経常行政コストは126億80百万円、臨時損益を加えた純行政コストは126億80百万円となった。純経常行政コストは前年度より25億43百万円の減、純行政コストは前年度より24億68百万円の減となっている。減少の主な要因は、前年度にはあった特別定額給付金給付事業費補助金による支出がなくなったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 677	312	95	730	196
	本年度純資産変動額	△ 644	312	95	730	226
	純資産残高	18,786	19,098	19,193	19,923	20,149
全体	本年度差額	△ 203	654	487	618	0
	本年度純資産変動額	6,917	95	1,369	△ 6,791	362
	純資産残高	27,444	27,540	28,908	27,694	28,057
連結	本年度差額	△ 296	677	575	757	△ 47
	本年度純資産変動額	6,833	125	1,303	△ 6,650	326
	純資産残高	27,759	27,885	29,188	28,116	28,441

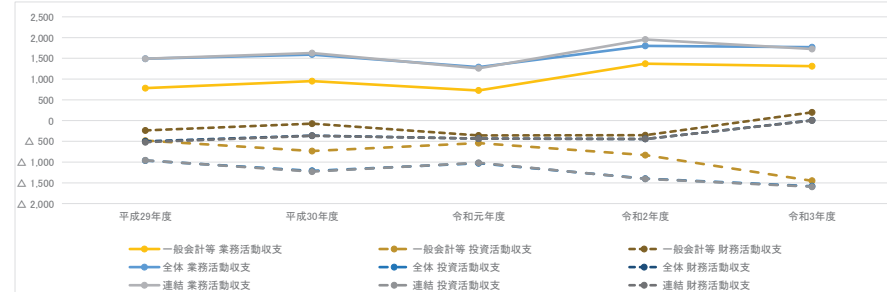


**分析:**  
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源128億76百万円が純行政コスト126億80百万円を上回っており、純資産残高は2億26百万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	781	952	725	1,371	1,311
	投資活動収支	△ 481	△ 735	△ 541	△ 833	△ 1,451
	財務活動収支	△ 237	△ 73	△ 358	△ 352	198
全体	業務活動収支	1,493	1,592	1,288	1,800	1,768
	投資活動収支	△ 963	△ 1,211	△ 1,027	△ 1,398	△ 1,582
	財務活動収支	△ 500	△ 365	△ 432	△ 442	5
連結	業務活動収支	1,493	1,629	1,259	1,954	1,725
	投資活動収支	△ 958	△ 1,228	△ 1,016	△ 1,405	△ 1,593
	財務活動収支	△ 520	△ 366	△ 432	△ 442	0



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は13億11百万円だったが、投資活動収支は支出が前年度より5億8百万円増加したことに加え、収入が1億10百万円減少したこと等により、△ 14億51百万円であった。本年度末資産残高は前年度より58百万円増加し、6億54百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,357,453	3,373,445	3,346,646	3,376,559	3,388,813
人口	44,699	44,789	44,830	44,959	45,030
当該値	75.1	75.3	74.7	75.1	75.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

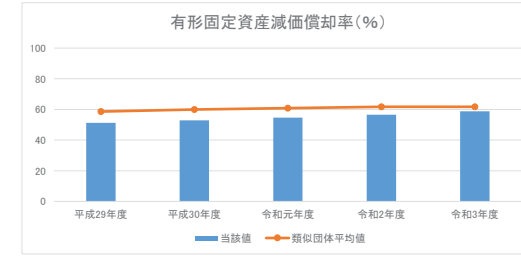
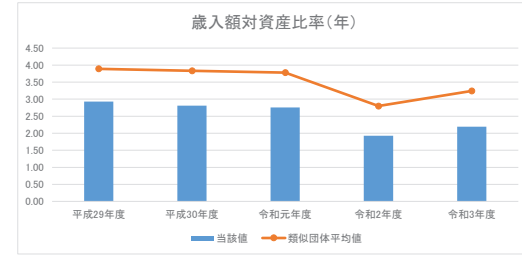
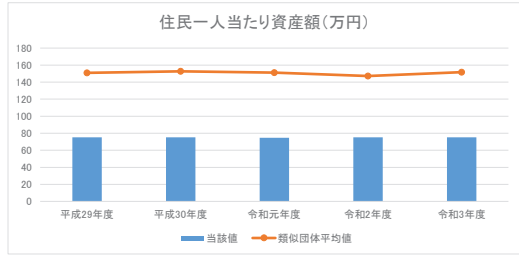
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,575	33,734	33,466	33,766	33,888
歳入総額	11,457	12,026	12,127	17,498	15,458
当該値	2.93	2.81	2.76	1.93	2.19
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,260	16,063	16,855	17,647	18,449
有形固定資産 ※1	29,801	30,409	30,786	31,169	31,395
当該値	51.2	52.8	54.7	56.6	58.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,786	19,098	19,193	19,923	20,149
資産合計	33,575	33,734	33,466	33,766	33,888
当該値	56.0	56.6	57.4	59.0	59.5
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

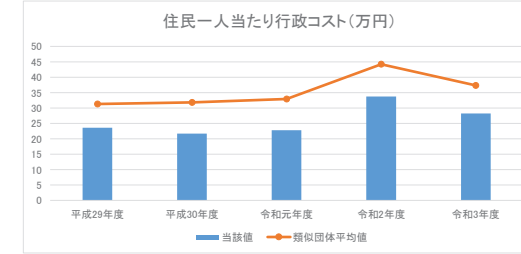
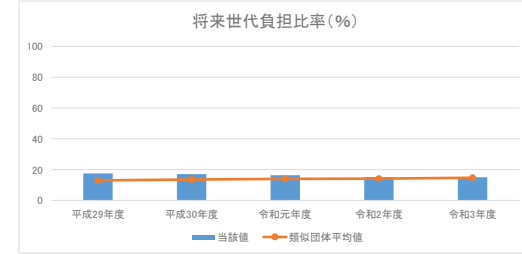
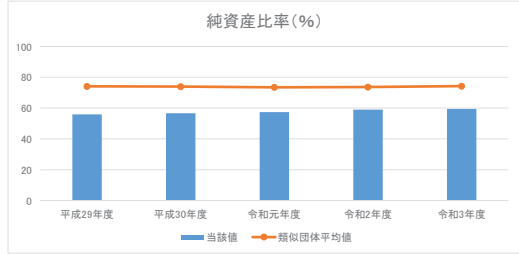
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,103	4,949	4,648	4,320	4,232
有形・無形固定資産合計	29,095	28,903	28,471	28,455	28,145
当該値	17.5	17.1	16.3	15.2	15.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,056,431	972,807	1,021,319	1,514,878	1,268,029
人口	44,699	44,789	44,830	44,959	45,030
当該値	23.6	21.7	22.8	33.7	28.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,478,867	1,463,638	1,427,342	1,384,301	1,373,923
人口	44,699	44,789	44,830	44,959	45,030
当該値	33.1	32.7	31.8	30.8	30.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

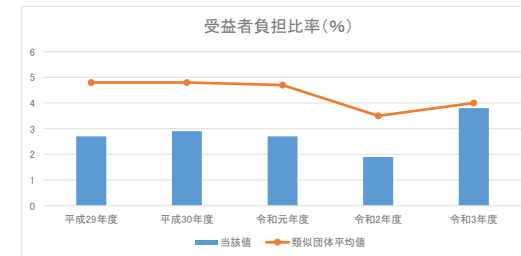
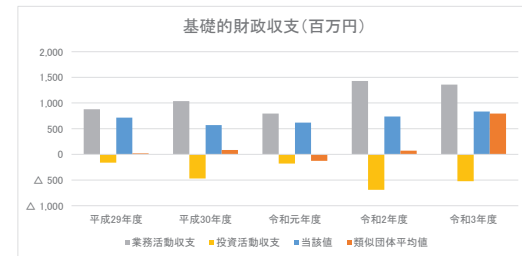
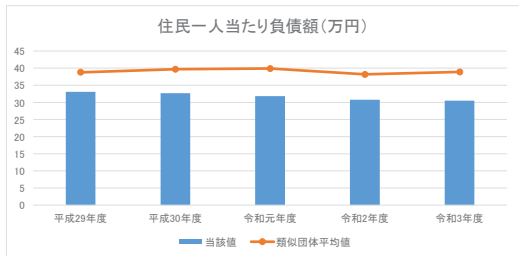
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	879	1,036	797	1,429	1,358
投資活動収支 ※2	△163	△468	△177	△691	△524
当該値	716	568	620	738	834
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	287	296	293	300	498
経常費用	10,786	10,076	10,664	15,525	13,178
当該値	2.7	2.9	2.7	1.9	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.5%で、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。高齢化等により社会保障給付費の増加が続くことが見込まれることから、健康増進事業の推進により、社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は役場庁舎の建て替えやクリーンセンターの基幹改良工事等による大規模な財政負担が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三芳町  
団体コード 113247

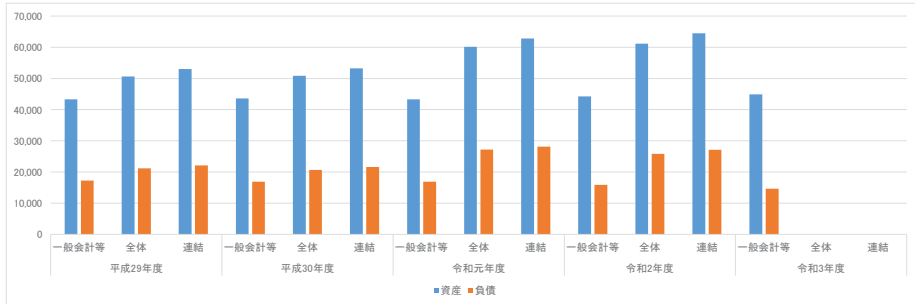
人口	37,942 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	15.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,446.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	80.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,280	43,567	43,317	44,252	44,909
	負債	17,244	16,872	16,916	15,864	14,656
全体	資産	50,647	50,867	60,134	61,142	61,142
	負債	21,193	20,692	27,178	25,815	25,815
連結	資産	53,000	53,226	62,803	64,455	64,455
	負債	22,151	21,619	28,141	27,112	27,112

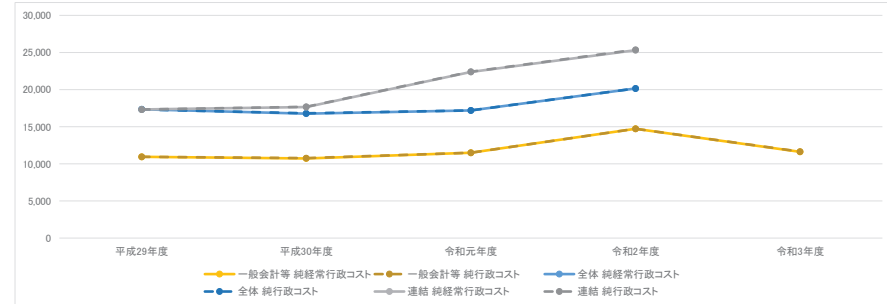


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から657百万円の増加(1.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金及び現金預金である。令和3年度においては、コロナ特別軽減措置の終了による固定資産税が192百万円の増及び企業収益の増による法人町民税が69百万円の増となった。また、基金については、固定資産のその他基金が623百万円の増加、流動資産の財政調整基金が373百万円増加しており、令和2年度決算剰余金の一部を積み立てたことによるものである。負債が減少している要因は、道路用地取得事業を含む10事業の償還完了によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,938	10,725	11,500	14,721	11,630
	純行政コスト	10,934	10,775	11,498	14,723	11,657
全体	純経常行政コスト	17,333	16,760	17,181	20,153	17,181
	純行政コスト	17,331	16,810	17,193	20,156	17,331
連結	純経常行政コスト	17,326	17,326	17,326	22,385	25,309
	純行政コスト	17,323	17,695	22,398	25,373	25,373

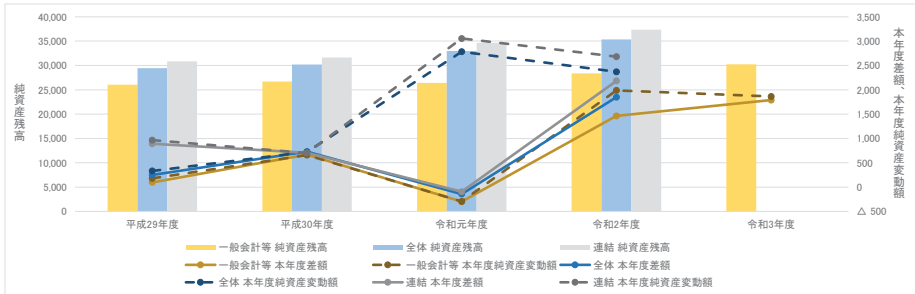


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,101百万円となり、前年度比3,110百万円(前年度比0.2%)の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,783百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,318百万円である。最も金額が大きいのは移転費用は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金278百万円であり、移転費用が純行政コストの45.6%を占めている。引続き公共施設マネジメント基本計画に基づき施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の削減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	98	667	△ 298	1,464	1,789
	本年度純資産変動額	180	660	△ 295	1,987	1,864
	純資産残高	26,036	26,696	26,401	28,388	30,252
全体	本年度差額	249	729	△ 144	1,848	2,371
	本年度純資産変動額	331	722	2,781	2,371	2,371
	純資産残高	29,454	30,175	32,956	35,327	37,344
連結	本年度差額	889	705	△ 94	2,182	2,681
	本年度純資産変動額	965	700	3,055	2,681	2,681
	純資産残高	30,849	31,607	34,663	37,344	37,344

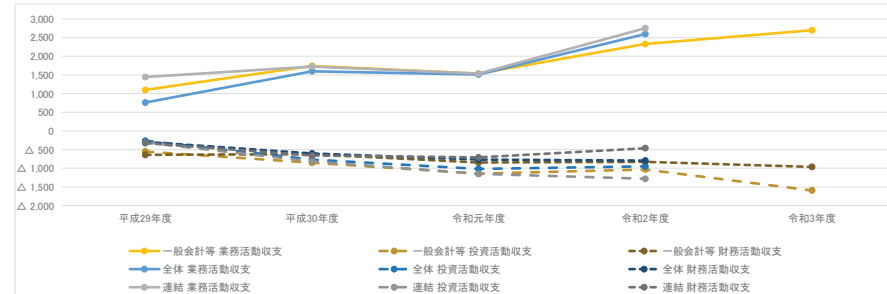


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,446百万円)が純行政コスト(11,657百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,789百万円となり、純資産残高は1,864百万円の増加となった。主な要因は、町税収入の安定的な確保ができていたこと。また社会資本整備総合交付金を受けてスマートIC利便性向上促進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該普通建設工事による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少するため、純資産が増加しているものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,098	1,742	1,533	2,326	2,695
	投資活動収支	△ 554	△ 853	△ 1,144	△ 1,032	△ 1,596
	財務活動収支	△ 643	△ 624	△ 850	△ 827	△ 965
全体	業務活動収支	759	1,597	1,510	2,593	2,593
	投資活動収支	△ 264	△ 771	△ 1,019	△ 950	△ 950
	財務活動収支	△ 295	△ 606	△ 769	△ 795	△ 795
連結	業務活動収支	1,442	1,719	1,536	2,749	2,749
	投資活動収支	△ 313	△ 814	△ 1,150	△ 1,282	△ 1,282
	財務活動収支	△ 326	△ 662	△ 710	△ 463	△ 463



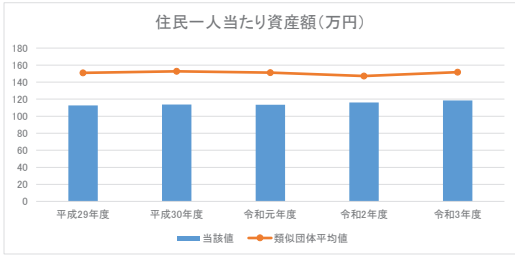
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,695百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC利便性向上促進事業や体育施設整備等事業を行ったことから▲1,596百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲965百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、1,141百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

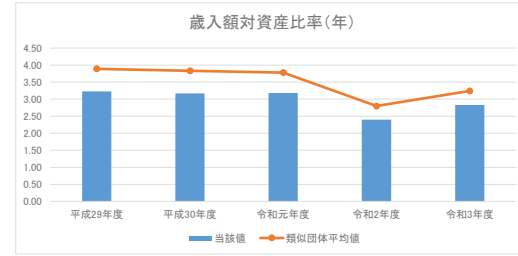
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,327,957	4,356,749	4,331,684	4,425,244	4,490,882
人口	38,404	38,324	38,191	38,135	37,942
当該値	112.7	113.7	113.4	116.0	118.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

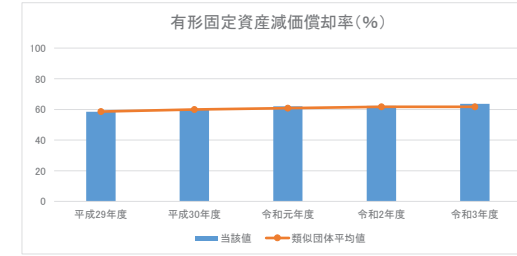
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,280	43,567	43,317	44,252	44,909
歳入総額	13,405	13,725	13,601	18,422	15,880
当該値	3.23	3.17	3.18	2.40	2.83
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,270	30,271	31,368	32,567	33,293
有形固定資産 ※1	50,026	50,364	50,624	52,248	52,323
当該値	58.5	60.1	62.0	62.3	63.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

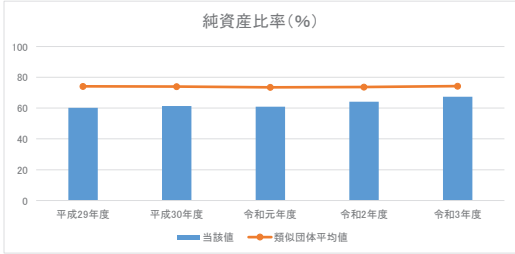
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

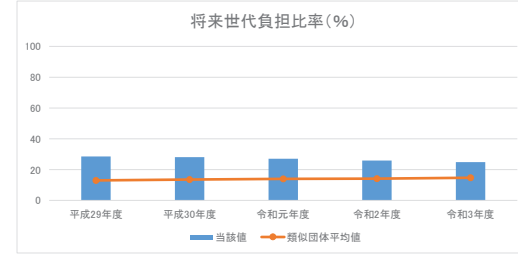
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,036	26,696	26,401	28,398	30,252
資産合計	43,280	43,567	43,317	44,252	44,909
当該値	60.2	61.3	60.9	64.2	67.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,843	11,598	11,142	10,707	10,128
有形・無形固定資産合計	41,529	41,329	41,136	41,357	40,863
当該値	28.5	28.1	27.1	25.9	24.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

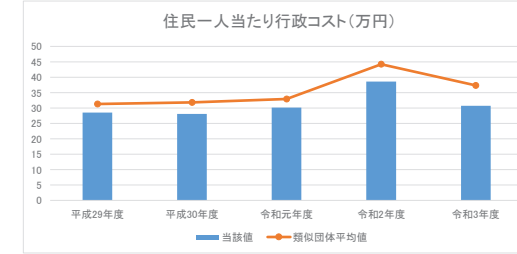
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

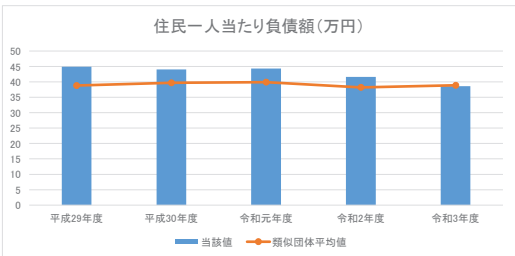
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,093,432	1,077,499	1,149,769	1,472,286	1,165,660
人口	38,404	38,324	38,191	38,135	37,942
当該値	28.5	28.1	30.1	38.6	30.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

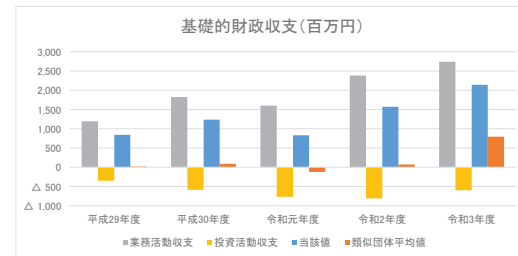
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,724,389	1,687,171	1,691,595	1,586,408	1,465,636
人口	38,404	38,324	38,191	38,135	37,942
当該値	44.9	44.0	44.3	41.6	38.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,192	1,821	1,599	2,380	2,741
投資活動収支 ※2	△ 351	△ 586	△ 772	△ 813	△ 599
当該値	841	1,235	827	1,567	2,142
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

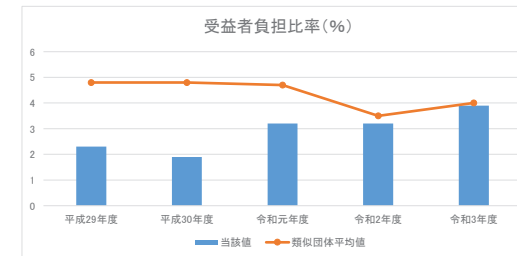
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	263	213	383	490	471
経常費用	11,201	10,938	11,883	15,211	12,101
当該値	2.3	1.9	3.2	3.2	3.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
 また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組みものである。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況であるが、特別定額給付金支給事業等の皆減により前年度比3,226百万円の減少となっている。住民サービスの充実を図る一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により、類似団体平均並みの推移となった。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、経常的支出を収支等の収入で賄っているため、業務活動収支が黒字となったことによるものである。今後も安定的な財政運営のため、収支確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体と比べ比較的低いことが考えられる。一方で今後、使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化が必要と考えるが、同時に行財政改革による経常費用の削減も必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県毛呂山町  
団体コード 113263

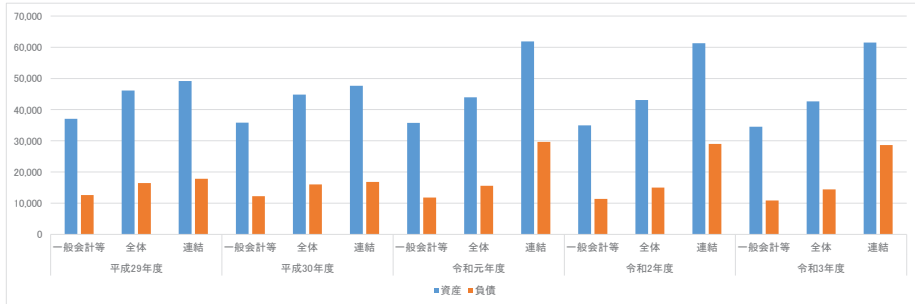
人口	32,900人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220人
面積	34.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,396,187千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	28.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,049	35,827	35,726	34,967	34,493
	負債	12,599	12,247	11,834	11,360	10,840
全体	資産	46,143	44,849	43,918	43,101	42,613
	負債	16,472	16,033	15,612	14,975	14,428
連結	資産	49,170	47,639	46,875	46,105	45,538
	負債	17,803	16,797	16,276	15,712	15,138

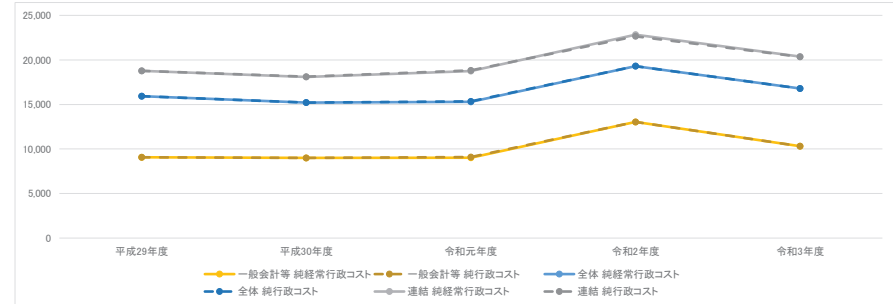


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が34,967百万円から34,493百万円の減少(△1.3%)となった。事業用資産及びインフラ資産の金額の変動が大きく、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額等による減価償却の影響により474百万円の減少となった。一方で、流動資産においては未収金や財政調整基金の増加に伴い、352百万円(25.9%)の増加となった。負債減少の主な理由は、地方債の新規発行を抑制しつつ地方債の償還が進んだこと等が挙げられ、8,474百万円から7,957百万円と減少したことが主な要因である。  
全体会計及び連結会計においても、資産・負債ともに減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,069	9,002	9,027	13,038	10,324
	純行政コスト	9,064	9,001	9,088	13,038	10,324
全体	純経常行政コスト	15,933	15,209	15,293	19,297	16,791
	純行政コスト	15,929	15,208	15,354	19,297	16,791
連結	純経常行政コスト	18,770	18,086	18,753	22,830	20,373
	純行政コスト	18,763	18,121	18,816	22,648	20,357

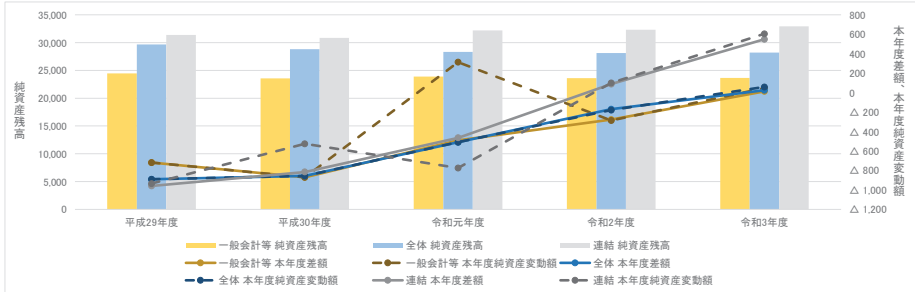


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストともに前年度と比較し、2,714百万円の減少となった。減少の主な理由については、物件費等については、物件費で、GIGAスクール用備品の購入の首償及びウチケン接種予約受付システム・コールセンター運用委託料の増などによる差し引き46百万円の減、移転費用については、補助金等で特別定額給付金等の皆減及び介護保険特別会計繰出金の増の差し引きにより2,771百万円の減となっている。全体会計・連結会計においても純経常行政コスト・純行政コストともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 718	△ 870	△ 491	△ 276	13
	本年度純資産変動額	△ 718	△ 870	313	△ 286	47
全体	純資産残高	24,450	23,560	23,893	23,607	23,653
	本年度差額	△ 890	△ 856	△ 509	△ 170	25
連結	純資産残高	29,871	28,815	28,306	28,126	28,185
	本年度差額	△ 955	△ 815	△ 464	83	549
連結	本年度純資産変動額	△ 934	△ 525	△ 775	99	605
	純資産残高	31,367	30,842	32,199	32,297	32,903

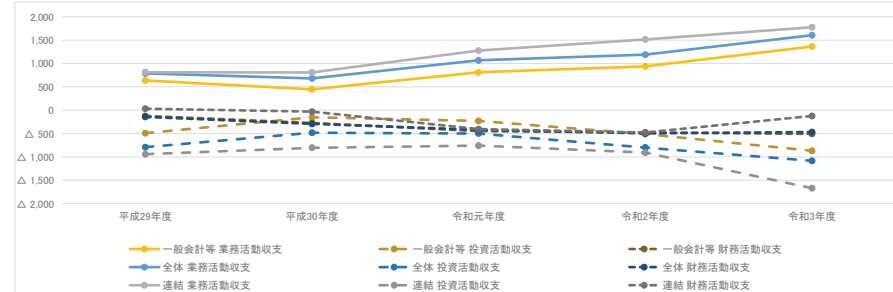


**分析:**  
一般会計等においては、財源(10,337百万円)が純行政コスト(10,324百万円)を上回り、税金等は前年度と比較して369百万円(5.0%)、国県等補助金は特定給付金の皆減等により2,794百万円(△51.3%)減少したものの、本年度末純資産残高は23,653百万円となり、前年度と比較すると47百万円増加した。引き続き、地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めたい必要がある。  
全体会計においては財源(16,816百万円)が純行政コスト(16,791百万円)を上回り、本年度末純資産残高は28,185百万円となり前年度と比較して59百万円増加した。連結会計においても財源(20,906百万円)が純行政コスト(20,357百万円)を上回り、本年度末純資産残高は32,903百万円となり前年度と比較して605百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	638	447	811	939	1,365
	投資活動収支	△ 492	△ 152	△ 230	△ 513	△ 869
	財務活動収支	△ 122	△ 272	△ 448	△ 477	△ 508
全体	業務活動収支	786	1,070	681	1,189	1,606
	投資活動収支	△ 793	△ 482	△ 499	△ 793	△ 1,084
	財務活動収支	△ 144	△ 293	△ 419	△ 496	△ 466
連結	業務活動収支	815	809	1,279	1,515	1,777
	投資活動収支	△ 943	△ 804	△ 758	△ 910	△ 1,670
	財務活動収支	32	△ 29	△ 405	△ 477	△ 125



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して426百万円増の1,365百万円となった。主な要因としては、税金等収入の増(475百万円)が挙げられる。投資活動収支は前年度と比較して356百万円減少して△869百万円となった。主な要因としては、基金積立金支出が前年度と比較して増加(379百万円)したことが挙げられる。財務活動収支においては地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△508百万円となった。本年度資金収支額は12百万円の減少となり、本年度末資金残高は444百万円(△2.8%)となった。  
全体会計においても、業務活動収支が前年度と比較して417百万円の増加となった。一般会計等の税金等収入が増加したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においても地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△466百万円となった。本年度末資金残高は1,181百万円となり、前年度と比較して107百万円減少した。連結会計においては、本年度末資金残高が1,888百万円となり24百万円減少した。

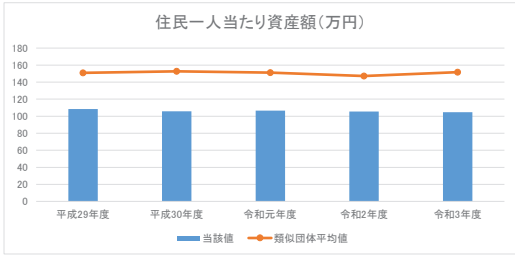


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

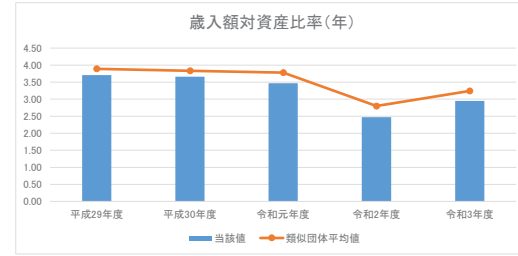
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,704,891	3,582,717	3,572,607	3,496,654	3,449,341
人口	34,207	33,852	33,551	33,178	32,900
当該値	108.3	105.8	106.5	105.4	104.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

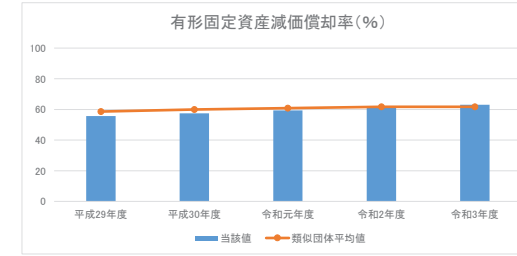
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,049	35,827	35,726	34,967	34,493
歳入総額	9,996	9,776	10,310	14,158	11,675
当該値	3.71	3.66	3.47	2.47	2.95
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,963	34,219	35,473	36,718	37,937
有形固定資産 ※1	59,229	59,563	59,821	60,038	60,111
当該値	55.7	57.5	59.3	61.2	63.1
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

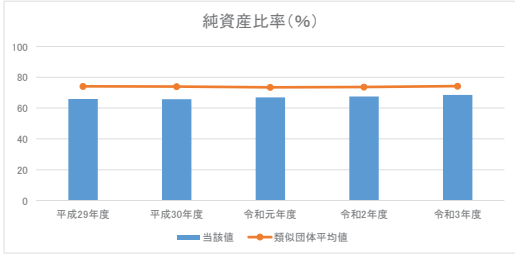
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

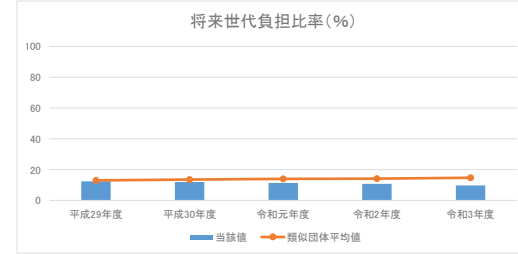
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,450	23,580	23,893	23,607	23,653
資産合計	37,049	35,827	35,726	34,967	34,493
当該値	66.0	65.8	66.9	67.5	68.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,283	4,047	3,731	3,435	2,992
有形・無形固定資産合計	34,766	33,829	32,908	31,863	30,716
当該値	12.3	12.0	11.3	10.8	9.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

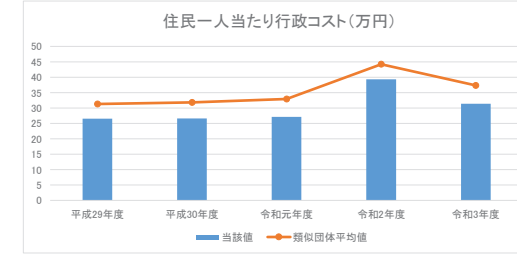
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

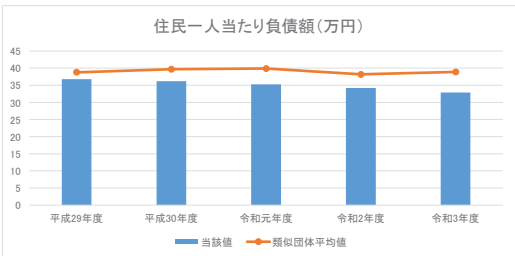
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	906,407	900,083	908,818	1,303,798	1,032,380
人口	34,207	33,852	33,551	33,178	32,900
当該値	26.5	26.6	27.1	39.3	31.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

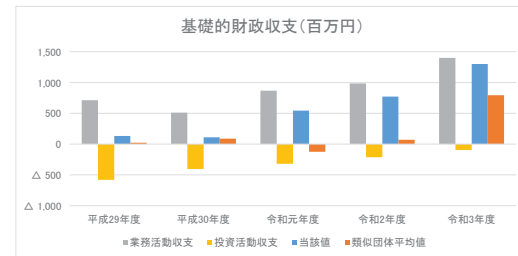
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,259,900	1,224,715	1,183,351	1,135,990	1,084,016
人口	34,207	33,852	33,551	33,178	32,900
当該値	36.8	36.2	35.3	34.2	32.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	712	512	865	985	1,399
投資活動収支 ※2	△ 580	△ 403	△ 321	△ 212	△ 97
当該値	132	109	544	773	1,302
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

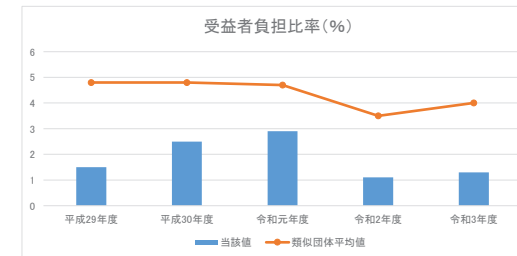
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	140	230	266	147	140
経常費用	9,208	9,232	9,293	13,185	10,464
当該値	1.5	2.5	2.9	1.1	1.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額を類似団体平均値と比較した場合、当団体の数値は大きく下回っていることがわかるが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しており、それが大半を占めているためである。また前年度と比較し資産合計が減少した理由としては、減価償却による資産の減少があったためと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較して下回る結果となり、類似団体平均値との乖離については2年連続で縮小した。

有形固定資産減価償却率においては類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度と比較し1.9%増加している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度と比較すると1.1%の増加となった。今後も人件費や物費などの高騰が予測され、行政コストの増加は純資産の減少要因となることから、引き続き可能な限り行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については類似団体平均値と比較し5.0%下回り、また前年度と比較し1.1%下回った。有形・無形固定資産総額が減少したこと、また地方債の新規発行を抑制したことにより、将来世代負担比率が減少となったと分析する。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるよう、バランスを図っていく必要があると考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
 当団体の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して下回っている状況であるが、類似団体と当団体の前年度との比較においては、類似団体が6.9%の増加に対し、当団体は7.9%の増加となっている。今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体値と比較して下回る結果となり、また、前年度と比較においても減少した。地方債の新規発行抑制を減少したことが主な要因と考えられる。基礎的財政収支においては類似団体平均値と比較し低い結果となったが、前年度との比較においては529百万円増加した。業務活動収支のうち、税収の増加が主な要因と思われる。今後においては、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改修・修繕を見極めるなどして公共施設の適正管理に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度と比較し0.2%増加したものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている結果となった。公共施設等の使用料等の定期的な見直し、またコストの削減に努め、類似団体平均値と比較し大幅な乖離が広がらないように努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越生町  
団体コード 113271

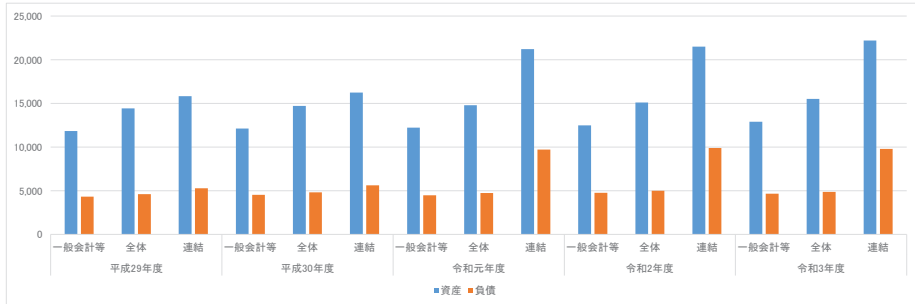
人口	11,248 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	40.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,375,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,844	12,128	12,227	12,486	12,892
	負債	4,332	4,524	4,467	4,765	4,661
全体	資産	14,414	14,722	14,782	15,093	15,506
	負債	4,614	4,813	4,730	5,007	4,865
連結	資産	15,814	16,237	21,208	21,495	22,197
	負債	5,289	5,611	9,713	9,883	9,802

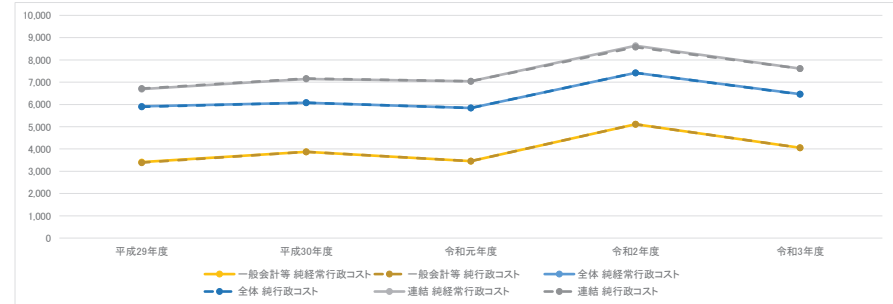


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が昨年度末から406百万円の増加となった。主に金額の変動が大きいものは「現金預金」と「投資その他の資産」であった。現金預金は、地方交付税の増加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の繰越し等の影響により210百万円増加している。投資その他の資産は、公共施設整備基金や減価基金等に積み立てたことにより169百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,413	3,874	3,454	5,111	4,058
	純行政コスト	3,389	3,872	3,454	5,111	4,057
全体	純経常行政コスト	5,915	6,082	5,841	7,419	6,459
	純行政コスト	5,891	6,080	5,841	7,419	6,458
連結	純経常行政コスト	6,690	7,145	7,044	8,636	7,614
	純行政コスト	6,712	7,161	7,044	8,574	7,607

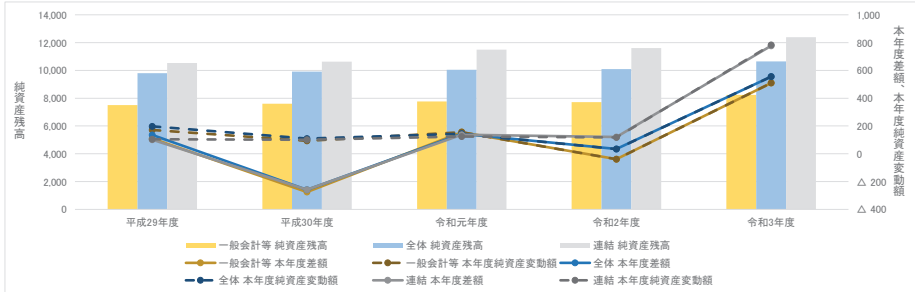


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,185百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,000百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,185百万円であった。最も金額が大きいのは補助金等(1,677百万円)、次いで物産費等(1,035百万円)、人件費(948百万円)であり、純行政コストの90.21%を占めている。令和3年度の行政コストは、前年度比1,054百万円の減で、大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業の終了により、補助金等が819百万円減少したためである。今後も行政の効率化を図り、人件費や物産費の削減に努める。  
\*全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は262百万円の増となっている。また、国民健康保険や介護保険への負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,256百万円、純行政コストは2,402百万円の増となっている。  
\*連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は523百万円の増となっている。また、人件費は346百万円、移転費用は2,766百万円増え、純行政コストは3,549百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	110	△ 275	156	△ 39	509
	本年度純資産変動額	171	93	156	△ 39	509
	純資産残高	7,512	7,604	7,760	7,721	8,231
全体	本年度差額	135	△ 259	143	34	555
	本年度純資産変動額	198	109	143	34	555
	純資産残高	9,800	9,909	10,052	10,086	10,641
連結	本年度差額	102	△ 258	137	121	777
	本年度純資産変動額	105	101	124	117	783
	純資産残高	10,526	10,625	11,495	11,612	12,395

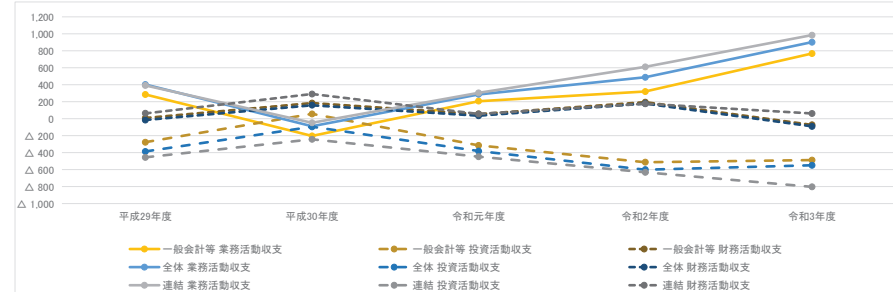


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,566百万円)が純行政コスト(4,057百万円)を上回ったことから、本年度の差額は509百万円となり、純資産残高は509百万円の増加となった。引き続き、行政の効率化を図り、人件費や物産費の削減に努める。  
\*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が935百万円多くっており、本年度差額は555百万円となり、純資産残高は555百万円の増加となった。  
\*連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,817百万円多くっており、本年度差額は777百万円となり、純資産残高は783百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	286	△ 203	207	319	768
	投資活動収支	△ 278	57	△ 314	△ 513	△ 487
	財務活動収支	9	184	55	195	902
全体	業務活動収支	403	△ 89	287	488	737
	投資活動収支	△ 388	△ 95	△ 382	△ 601	△ 549
	財務活動収支	△ 15	159	34	178	902
連結	業務活動収支	391	△ 48	304	610	985
	投資活動収支	△ 456	△ 243	△ 447	△ 632	△ 803
	財務活動収支	63	291	56	177	82



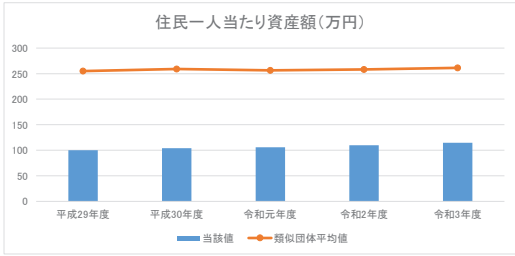
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は768百万円の増であったが、投資活動収支については、中央公民館の耐震化・環境改善工事、町道1-7号線道路改良工事、町道1-30号線舗装改修工事及び越生小学校環境改善工事等により、△487百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が、地方債償還支出を下回ったことから▲73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、524百万円となった。  
\*全体では、国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より14百万円多い902百万円となっている。投資活動収支では、▲82百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲90百万円となり、本年度末資金残高は前年度から263百万円増加し、1,066百万円となった。  
\*連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より217百万円多い985百万円となっている。投資活動収支では、▲315百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,251百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

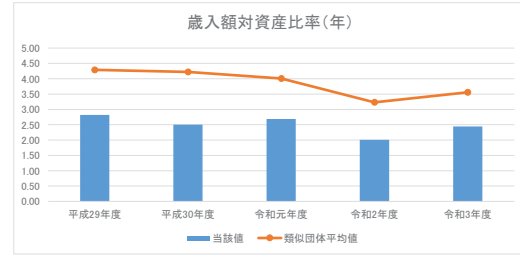
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,184,367	1,212,833	1,222,675	1,248,626	1,289,201
人口	11,813	11,644	11,567	11,352	11,248
当該値	100.3	104.2	105.7	110.0	114.6
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

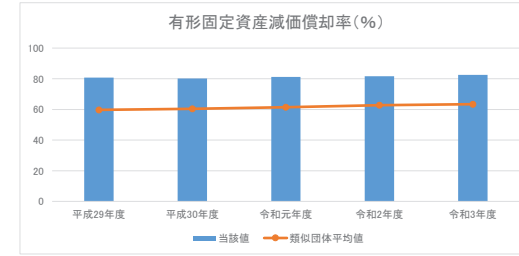
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,844	12,128	12,227	12,486	12,892
歳入総額	4,199	4,848	4,547	6,210	5,278
当該値	2.82	2.50	2.69	2.01	2.44
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,649	17,936	18,216	18,506	18,790
有形固定資産 ※1	21,835	22,392	22,441	22,638	22,786
当該値	80.8	80.1	81.2	81.7	82.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

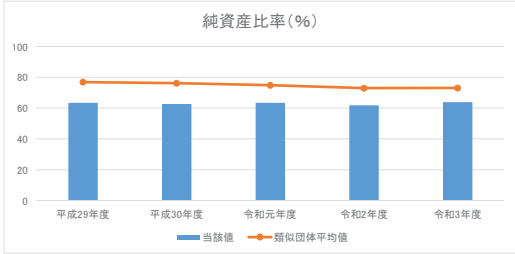
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

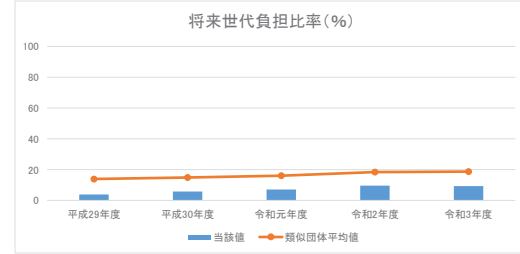
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,512	7,604	7,760	7,721	8,231
資産合計	11,844	12,128	12,227	12,486	12,892
当該値	63.4	62.7	63.5	61.8	63.8
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	375	589	716	989	955
有形・無形固定資産合計	9,821	10,083	10,066	10,332	10,282
当該値	3.8	5.8	7.1	9.6	9.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

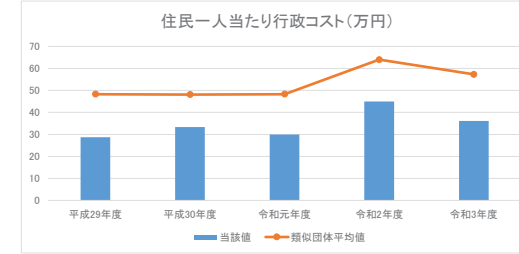
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

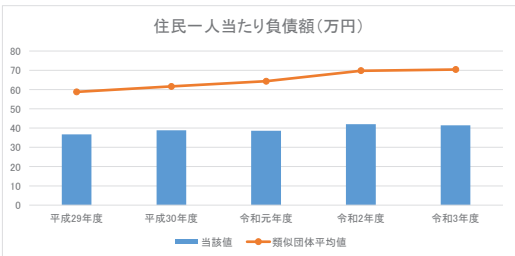
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	338,910	387,199	345,445	511,117	405,729
人口	11,813	11,644	11,567	11,352	11,248
当該値	28.7	33.3	29.9	45.0	36.1
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

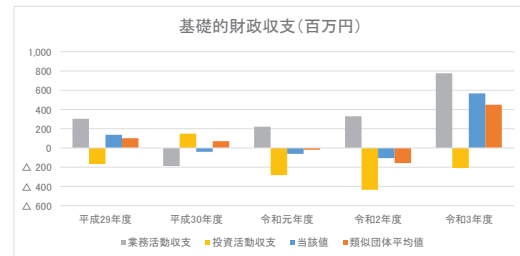
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	433,187	452,394	446,666	476,478	466,133
人口	11,813	11,644	11,567	11,352	11,248
当該値	36.7	38.9	38.6	42.0	41.4
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	304	△187	221	330	776
投資活動収支 ※2	△168	148	△283	△435	△209
当該値	136	△39	△62	△105	567
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

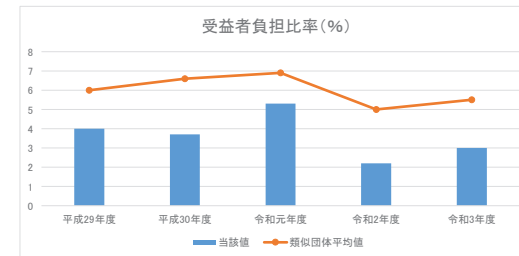
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	142	150	193	113	127
経常費用	3,555	4,025	3,648	5,225	4,185
当該値	4.0	3.7	5.3	2.2	3.0
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.0%増加している。純資産が減少することは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も純行政コストの削減に努めている。  
・将来世代負担比率は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、昨年度と比べて0.3%減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ8.9%減少している。主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金等が減少したことによるものである。  
・また、人件費については、定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを抑制し削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいを保っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重ならないよう、借入れを伴う事業は慎重に努める。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、567百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、中央公民館の耐震化・環境改善工事、町道1-7号線道路改良工事、町道30号線舗装改善工事及び越生小学校環境改善工事等の公共施設等整備費支出が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県滑川町  
団体コード 113417

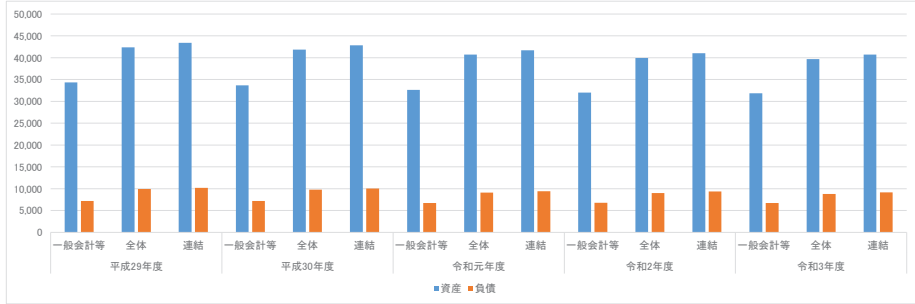
人口	19,670 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	29.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,924,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,325	33,686	32,613	32,015	31,856
	負債	7,209	7,179	6,704	6,765	6,707
全体	資産	42,393	41,848	40,696	39,961	39,666
	負債	9,966	9,809	9,128	9,016	8,793
連結	資産	43,394	42,840	41,710	41,021	40,703
	負債	10,221	10,049	9,430	9,379	9,186

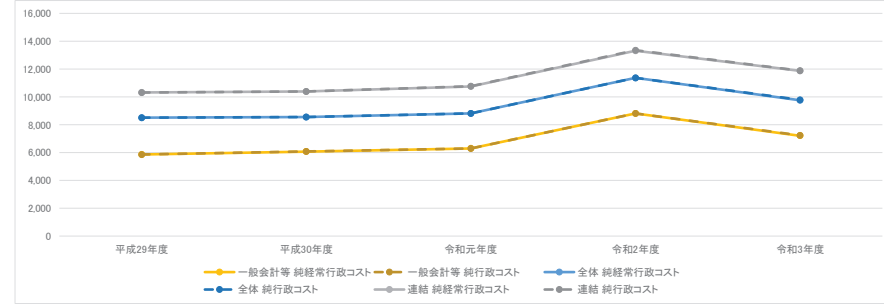


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から▲159百万円の減少(▲0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲708百万円)であり、このうち、工作物減価償却累計額が▲855百万円となっている。流動資産については、前年度末から627百万円増加(+61.9%)し、特に基金のうち、財政調整基金が428百万円増加(+101.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,862	6,073	6,301	8,811	7,211
	純行政コスト	5,861	6,074	6,299	8,810	7,242
全体	純経常行政コスト	8,508	8,549	8,815	11,369	9,750
	純行政コスト	8,507	8,550	8,813	11,367	9,782
連結	純経常行政コスト	10,318	10,388	10,755	13,317	11,861
	純行政コスト	10,313	10,384	10,762	13,353	11,892

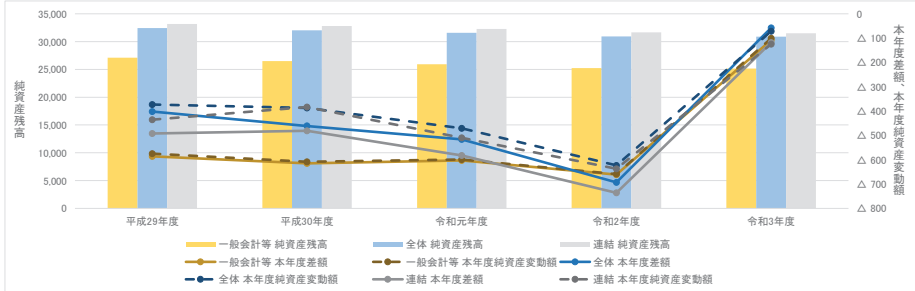


**分析:**  
一般会計等における経常費用は7,353百万円で、前年度比▲1,612百万円の減少(▲18.0%)となった。業務費用(4,302百万円)と移転費用(3,051百万円)を前年度と比較すると、移転費用が前年度比▲1,503百万円の減少(▲33.0%)となった。移転費用は補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等があり、純行政コストの42.1%を占めているが、その中で補助金等に係る費用が前年度比▲1,990百万円の減少(▲55.5%)となった。行政目的別の明細を確認すると、総務費が▲1,915百万円の減少となり、主な理由としては特別定額給付金の皆減(▲1,931百万円)によるものである。今後は高齢化による社会保障給付費等も増加することが見込まれるが、補助金等の支出については「補助金等・物件費の見直し方針」(平成28年5月策定)に基づき、補助金制度の透明性の確保や見直し、廃止等も視野に入れ健全な財政運営に取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 586	△ 615	△ 603	△ 661	△ 108
	本年度純資産変動額	△ 675	△ 608	△ 599	△ 659	△ 101
	純資産残高	27,116	26,507	25,909	25,250	25,149
全体	本年度差額	△ 402	△ 461	△ 518	△ 623	△ 58
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 387	△ 471	△ 623	△ 72
	純資産残高	32,427	32,039	31,568	30,945	30,873
連結	本年度差額	△ 492	△ 481	△ 582	△ 736	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 383	△ 510	△ 637	△ 125
	純資産残高	33,173	32,790	32,280	31,643	31,518

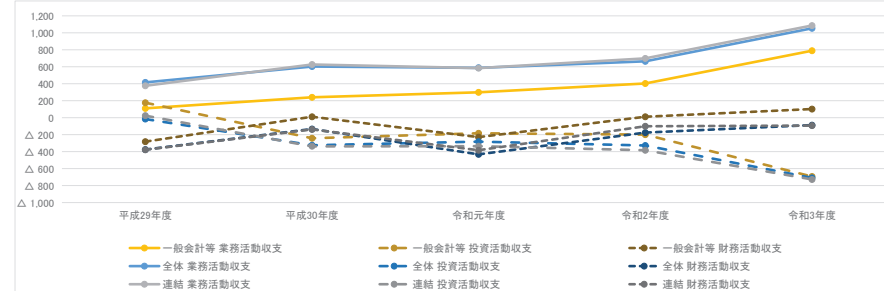


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,134百万円)が行政コスト(7,242百万円)を下回っており、本年度差額が▲108百万円となり、純資産残高が▲101百万円の減少となった。国県等補助金の活用推進や収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	110	241	298	403	789
	投資活動収支	177	△ 243	△ 183	△ 199	△ 693
	財務活動収支	△ 282	10	△ 230	12	102
全体	業務活動収支	416	603	622	664	1,053
	投資活動収支	△ 18	△ 325	△ 282	△ 328	△ 709
	財務活動収支	△ 375	△ 132	△ 432	△ 176	△ 87
連結	業務活動収支	376	627	583	698	1,086
	投資活動収支	24	△ 337	△ 336	△ 384	△ 727
	財務活動収支	△ 376	△ 139	△ 383	△ 102	△ 93

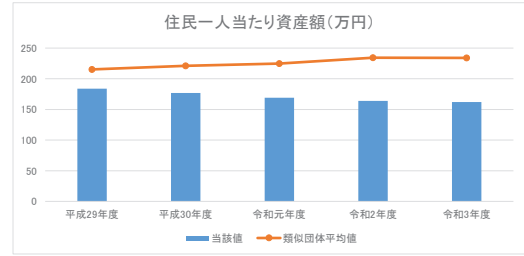


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支は主に基金積立支出が441百万円増加したことにより▲693百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から198百万円増加(+51.2%)し585百万円となった。行政活動に必要な資金は、主に地方債の発行収入によって確保している状況が継続しているため、行政改革を一層推進する必要がある。

1. 資産の状況

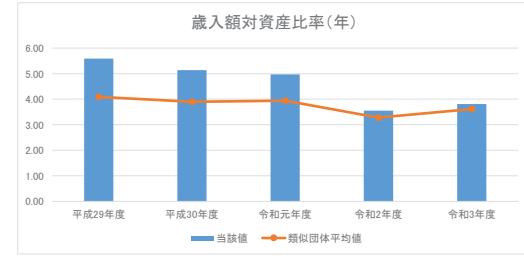
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,432,453	3,368,641	3,261,274	3,201,534	3,185,616
人口	18,671	19,038	19,294	19,562	19,670
当該値	183.8	176.9	169.0	163.7	162.0
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

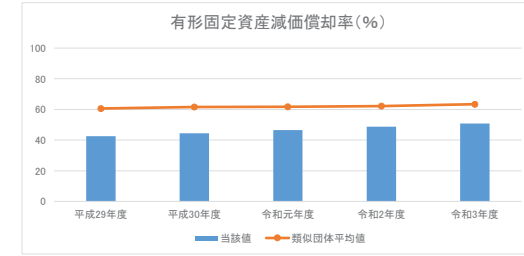
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,325	33,686	32,613	32,015	31,856
歳入総額	6,145	6,552	6,557	9,014	8,360
当該値	5.59	5.14	4.97	3.55	3.81
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,662	20,675	21,719	22,773	23,815
有形固定資産 ※1	46,139	46,529	46,694	46,747	46,871
当該値	42.6	44.4	46.5	48.7	50.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

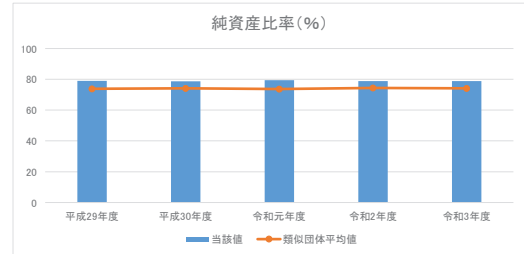
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

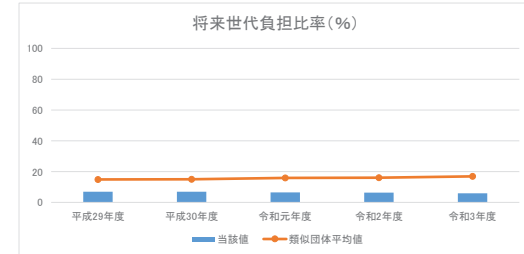
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,116	26,507	25,909	25,250	25,149
資産合計	34,325	33,686	32,613	32,015	31,856
当該値	79.0	78.7	79.4	78.9	78.9
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,282	2,258	2,041	1,925	1,753
有形・無形固定資産合計	32,950	32,337	31,454	30,468	29,570
当該値	6.9	7.0	6.5	6.3	5.9
類似団体平均値	14.3	15.0	15.9	16.0	16.9

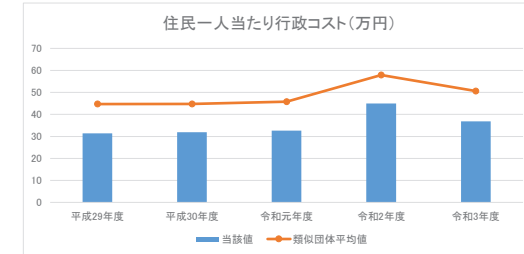
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

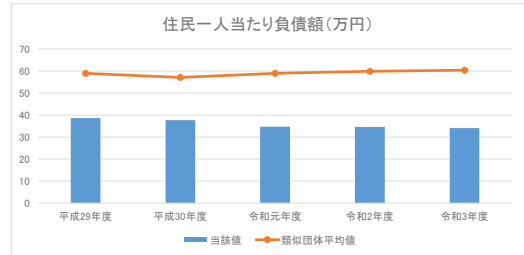
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	586,095	607,379	629,867	880,985	724,194
人口	18,671	19,038	19,294	19,562	19,670
当該値	31.4	31.9	32.6	45.0	36.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

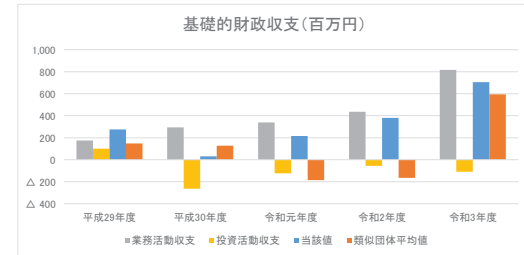
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	720,902	717,929	670,423	676,547	670,745
人口	18,671	19,038	19,294	19,562	19,670
当該値	38.6	37.7	34.7	34.6	34.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	175	294	339	436	816
投資活動収支 ※2	100	△ 263	△ 124	△ 56	△ 110
当該値	275	31	215	380	706
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

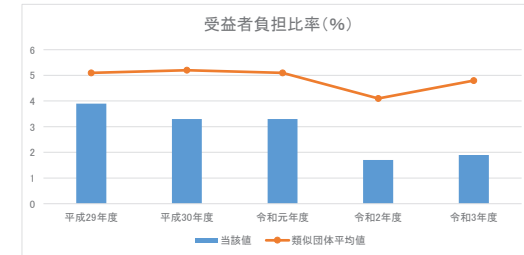
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	240	205	218	153	142
経常費用	6,102	6,278	6,518	8,965	7,353
当該値	3.9	3.3	3.3	1.7	1.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となっているが、主な理由としては、当町の標準財政規模が類似団体の85%程度となっており、類似団体と比較し、歳入総額が少ないことが主な要因と考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、近年の道路改良工事や、小中学校の新設や大規模改修により、これらの施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が減少し昨年度から▲0.4%減少している。将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。地方債残高の65.4%を臨時財政対策債が占めている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値と比較し、大きく下回っている。純行政コストに対する割合が物件費(44.5%)、移転費用等(42.1%)となっている。今後、移転費用等に含まれている社会保障給付費は高齢化に伴い、さらに増加することが見込まれる。今後は事業の見直し等も検討し、さらなる削減に努める。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から▲0.5万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が、3,533百万円(地方債残高の85.4%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より、▲181百万円減少している。
- ・基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分(816百万円)が、投資活動収支の赤字分(▲110百万円)を上回っており、+706百万円増加となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等適正管理推進事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くついている。今後、公共施設の老朽化、また施設の長寿命化や建替え等を見据え、使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるなどの努力を行い、受益者負担の適正化に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県嵐山町  
団体コード 113425

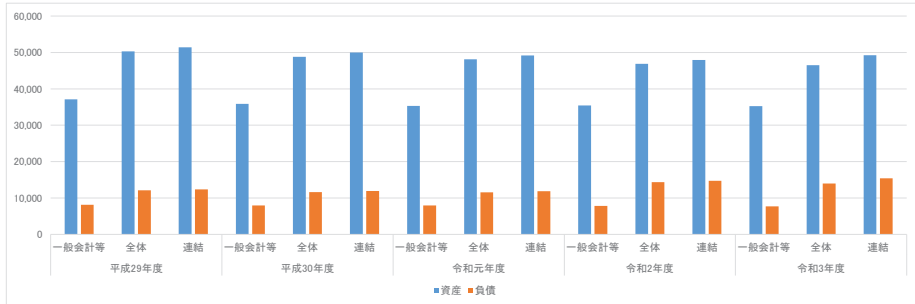
人口	17,630 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	29.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,703,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,130	35,896	35,332	35,457	35,216
	負債	8,161	7,940	7,973	7,814	7,696
全体	資産	50,290	48,818	48,111	46,857	46,484
	負債	12,107	11,645	11,553	14,367	13,984
連結	資産	51,412	49,957	49,176	47,957	49,248
	負債	12,374	11,900	11,863	14,724	15,398

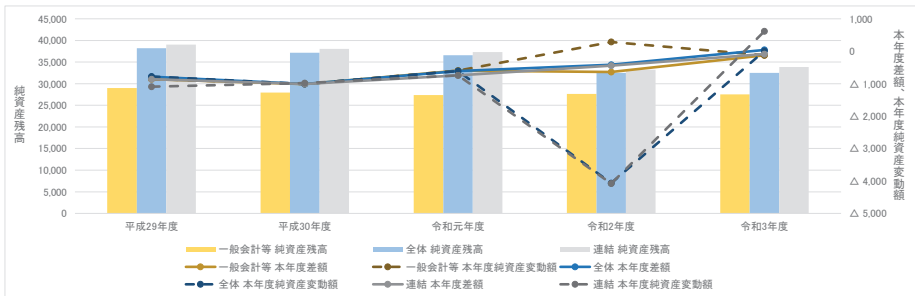


**分析:**  
令和3年度は前年度に比べて資産は2.4億円(0.7%)減少し、352.2億円となりました。資産のうち、投資その他の資産は0.7億円増加、有形固定資産は9.1億円減少したため固定資産は8.4億円減少し、337.9億円となりました。令和3年度は資産の取得のために3.1億円支出(公共施設等整備支出)しましたが、その4倍に相当する12.2億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。流動資産は6.0億円増加しました。このうち、基金は5.0億円増加し、8.5億円と前年度の2倍以上の額となりました。負債については、1.2億円(1.5%)減少し、77.0億円となりました。固定負債・流動負債とも僅かに減少しましたが概ね前年度並みの金額です。地方債(1年内含む)についても微減となっています。資産と負債の差額である純資産は1.2億円(0.4%)減少し、275.2億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 863	△ 1,013	△ 596	△ 637	△ 125
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 1,013	△ 596	284	△ 124
	純資産残高	28,969	27,956	27,360	27,643	27,520
全体	本年度差額	△ 787	△ 1,010	△ 615	△ 419	40
	本年度純資産変動額	△ 777	△ 1,010	△ 615	△ 4,067	9
	純資産残高	38,183	37,173	36,558	32,490	32,499
連結	本年度差額	△ 862	△ 1,010	△ 744	△ 444	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 1,096	△ 981	△ 744	△ 4,081	617
	純資産残高	39,038	38,057	37,313	33,233	33,850

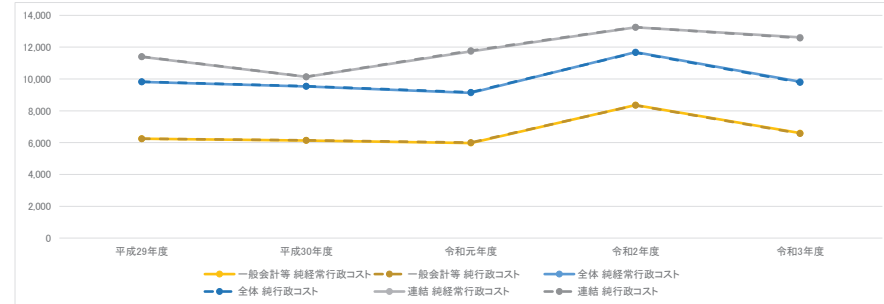


**分析:**  
令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ17.7億円減少し、65.8億円となりました。一方、これに対応する収税等は3.4億円増加、国県等補助金は15.9億円減少したため、財源は12.6億円減少し、64.5億円となりました。定額給付金事業に係る補助金等(行政コスト計算書)及び国県等補助金(純資産変動計算書)が削減となった影響を受け、純行政コスト・財源のいずれも減少しました。これにより、本年度差額は-1.3億円となりました。前年度に比べると改善はされたものの、今年度もマイナスです。なお、資金収支を伴わない固定資産の変動も含めた本年度純資産変動額は、4.1億円減少し-1.2億円となりました。本年度純資産変動額がマイナスのため、純資産は前年度に比べて減少し、275.2億円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,248	6,139	5,973	8,360	6,607
	純行政コスト	6,248	6,151	6,003	8,345	6,576
全体	純経常行政コスト	9,813	9,539	9,128	11,687	9,833
	純行政コスト	9,832	9,551	9,164	11,662	9,787
連結	純経常行政コスト	11,391	10,135	11,736	13,248	12,621
	純行政コスト	11,406	10,141	11,781	13,259	12,575

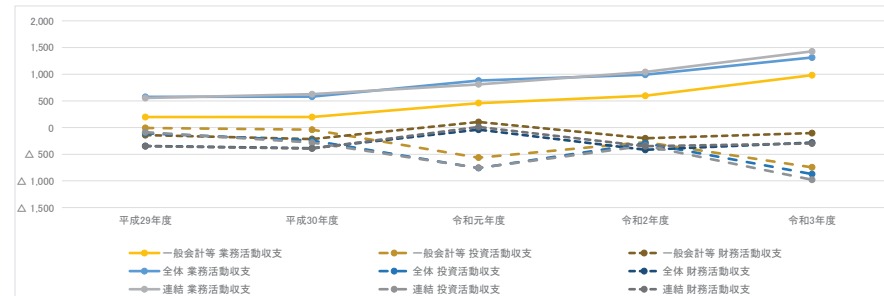


**分析:**  
令和3年度は前年度に比べて、経常費用は17.2億円減少し、67.7億円となりました。このうち、人件費は2.7億円減少、物件費等は1.0億円増加しました。なお、物件費等の主な変動要因には、予防接種委託料の増加(+0.7億円)、ごみ資源収集運搬委託料の増加(+0.6億円)、被災に伴う補修費の増減(-0.5億円)が挙げられます。また、移転費用は15.5億円減少し、28.8億円となりました。令和3年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯へ臨時特別給付金が3.3億円ありましたが、前年度において17.9億円支出した特別定額給付金が皆減となったこと等により、補助金等は15.2億円減少し、17.7億円となっています。一方、経常収益については、0.3億円増加し、1.6億円となりました。以上より、令和3年度の純経常行政コストは17.5億円減少し、66.1億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは17.7億円減少し、65.8億円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	197	198	458	597	981
	投資活動収支	△ 8	△ 41	△ 564	△ 273	△ 746
	財務活動収支	△ 143	△ 216	105	△ 203	△ 105
全体	業務活動収支	575	580	879	989	1,313
	投資活動収支	△ 109	△ 245	△ 759	△ 293	△ 872
	財務活動収支	△ 346	△ 386	△ 39	△ 417	△ 283
連結	業務活動収支	554	627	810	1,040	1,428
	投資活動収支	△ 87	△ 281	△ 755	△ 343	△ 978
	財務活動収支	△ 351	△ 394	11	△ 348	△ 297



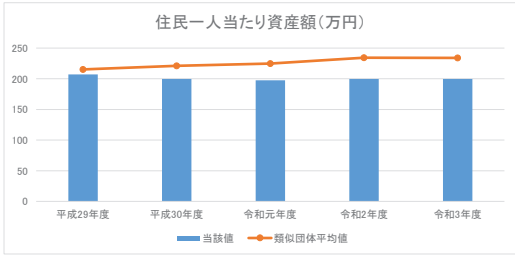
**分析:**  
令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて3.8億円増加し9.8億円となりました。支出のうち、業務費用支出については1.0億円減少しました。人件費支出で2.2億円減少、物件費等支出で1.2億円増加しています。移転費再支出については15.5億円減少しました。特別定額給付金の皆減及び子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等支出は15.2億円減少し、117.7億円となりました。また、その影響となる国庫支出も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は22.5億円減少しましたが、これ以外の収入は増加したため、業務収入全体では18.9億円減少し、59.0億円となりました。なお、臨時収入の6.3億円はその全額が国県等補助金収入です。投資活動収支については4.7億円減少し、-7.5億円となりました。公共施設等整備費支出は1.2億円増加し3.1億円となりましたが、減価償却費の四分の一程度の額に抑えられています。また、基金については取崩収入は0.8億円減少し0.9億円、積立金支出は3.9億円増加し6.6億円となりました。このため、基金全体では前年度に比べて5.7億円残高が増加しました。財務活動収支については、1.0億円増加し、-1.1億円となりました。このうち、地方債償還支出は僅かに減少し6.4億円、発行収入は0.8億円増加し5.5億円でした。発行額は増加したものの償還額が発行額を超過したため、地方債(1年内含む)は前年度より減少し84.8億円となりました。以上より、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて0.1億円増加し1.3億円、これにより本年度末資金残高は5.1億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

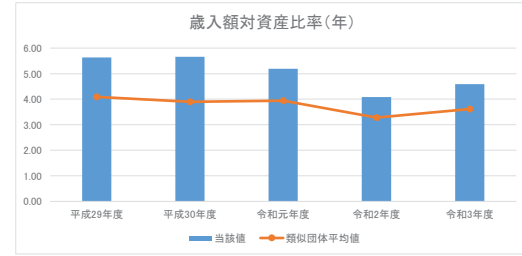
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,713,007	3,589,600	3,533,244	3,545,735	3,521,584
人口	17,944	17,996	17,890	17,747	17,630
当該値	206.9	199.5	197.5	199.8	199.7
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

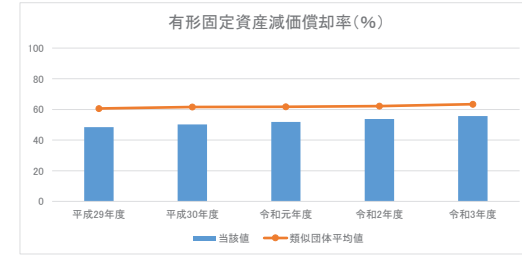
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,130	35,896	35,332	35,457	35,216
歳入総額	6,596	6,337	6,811	8,696	7,675
当該値	5.63	5.66	5.19	4.08	4.59
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,863	29,063	30,268	31,486	32,692
有形固定資産 ※1	57,618	57,867	58,443	58,567	58,772
当該値	48.4	50.2	51.8	53.8	55.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

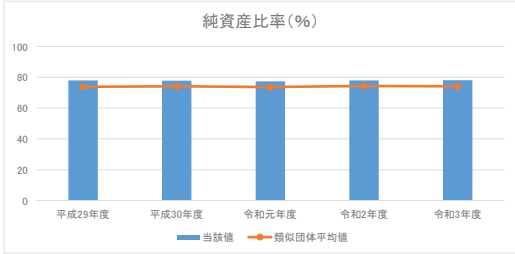
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

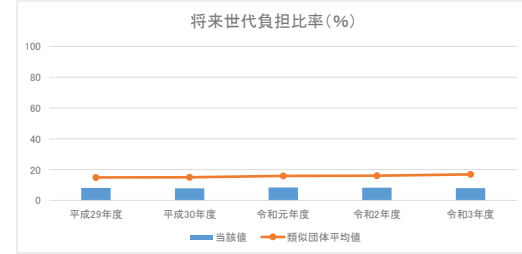
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,969	27,956	27,360	27,643	27,520
資産合計	37,130	35,896	35,332	35,457	35,216
当該値	78.0	77.9	77.4	78.0	78.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,915	2,737	2,913	2,765	2,571
有形・無形固定資産合計	36,057	35,092	34,521	33,475	32,566
当該値	8.1	7.8	8.4	8.3	7.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

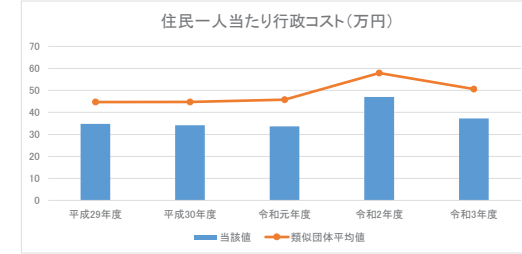
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

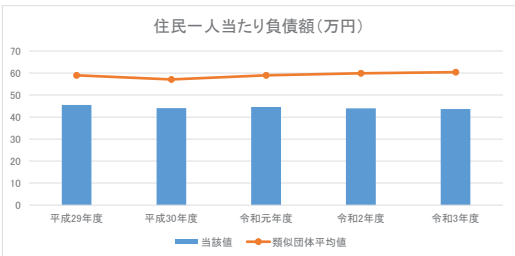
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	624,772	615,100	600,346	834,534	657,602
人口	17,944	17,996	17,890	17,747	17,630
当該値	34.8	34.2	33.6	47.0	37.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

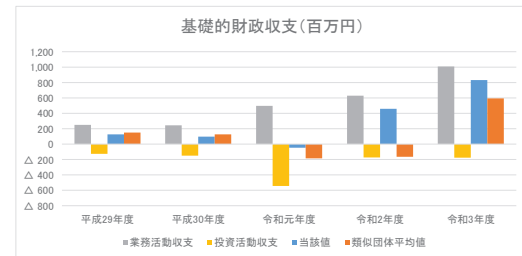
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	816,078	794,000	797,262	781,387	769,588
人口	17,944	17,996	17,890	17,747	17,630
当該値	45.5	44.1	44.6	44.0	43.7
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	251	245	498	630	1,008
投資活動収支 ※2	△126	△149	△545	△173	△177
当該値	125	96	△47	457	831
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

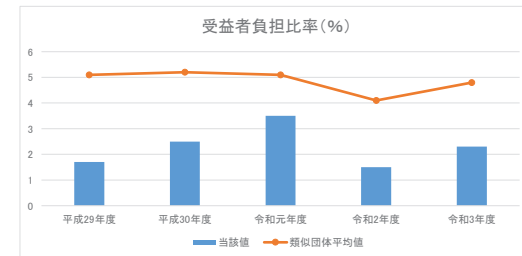
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	108	160	219	126	159
経常費用	6,356	6,300	6,193	8,487	6,766
当該値	1.7	2.5	3.5	1.5	2.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のたぬ志価額1円で評価しているものが多いためである。また、令和2年度と比較し、資産が減少した理由としてインフラ資産の工作物資産額が70万円程度増加したのに対し、減価償却額が855万円となっていることが挙げられる。有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して、下回る結果となったが、令和2年度と比較して1.8%の増加となっている。今後も、公共施設等総合管理等に基づいて、公共施設の適正に管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

嵐山町の純資産比率は、78.1%となっており、類似団体平均値の74.2%に対し、高い水準となっている。令和2年度と比較し、基金が501万円、現金預金が128百万円の増加があったが、インフラ資産が715百万円の減少となるなど、純資産は123百万円減少した。また、地方債が99百万円減少したことにより、負債も118百万円程の減少となった。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

嵐山町の住民一人当たりの行政コストは、昨年度の47万円から9.7万円減少し、37.3万円となった。これは、令和2年度に支出した特別定額給付金17.7億円の削減によるものが大きい。また、類似団体平均値と比較し、12.3万円低い値となっている。今後は、高齢化による社会保障費・施設の維持補修費、また、学校再開に伴う経費の増加が見込まれるため、住民サービスの充実を図る一方で、行政コストの削減・抑制に努める。

4. 負債の状況

令和2年度と比較し、地方債償還額が新規発行額を上回ったため、99百万円の減少となった。また、賞与等引当金、退職手当引当金の減少等により、負債は118百万円の減少となった。今後、学校再開による新規地方債の発行も控えているため、事業の見直し等を行い、過剰な地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

嵐山町の受益者負担比率は、2.3%と類似団体平均値より低い値となっている。公共施設の使用料の見直しや、利用促進の取り組みを実施し、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小川町  
団体コード 113433

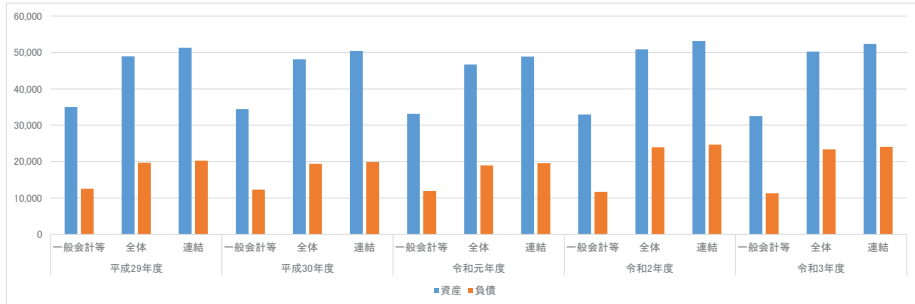
人口	28,647 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	60.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,950,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,993	34,411	33,109	32,964	32,516
	負債	12,566	12,302	11,936	11,695	11,303
全体	資産	48,933	48,099	46,661	50,845	50,204
	負債	19,699	19,372	18,946	23,959	23,354
連結	資産	51,266	50,436	48,866	53,125	52,356
	負債	20,233	19,900	19,569	24,659	24,042

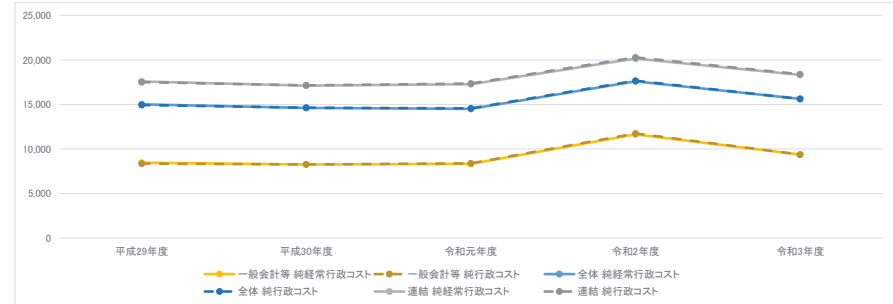


**分析:**  
一般会計等においては、資産が前年度から448百万円減少(▲1.4%)の32,516百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が634百万円減少(▲3.0%)したことによる。これは建物の経年等により建物減価償却累計額を加味した建物の資産額が574百万円減少(▲6.8%)したことが主な要因である。負債については、392百万円減少(▲3.4%)となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により地方債が366百万円減少(▲4.5%)したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,457	8,258	8,324	11,637	9,368
	純行政コスト	8,353	8,270	8,374	11,746	9,365
全体	純経常行政コスト	15,014	14,607	14,505	17,593	15,635
	純行政コスト	14,950	14,642	14,561	17,666	15,634
連結	純経常行政コスト	17,582	17,114	17,285	20,150	18,322
	純行政コスト	17,515	17,141	17,354	20,283	18,383

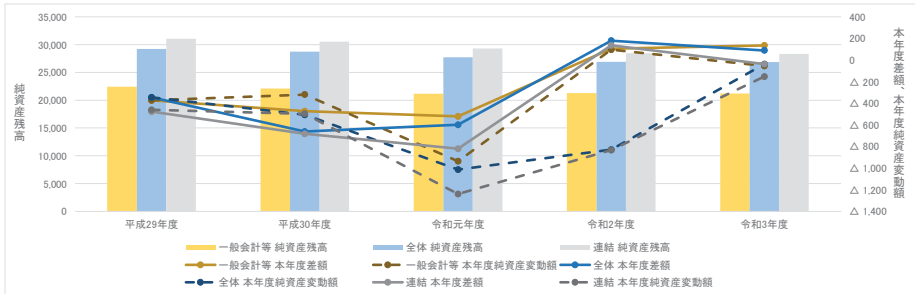


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から2,269百万円減少(▲19.5%)の9,368百万円となった。減少した主な要因として、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が終了したことなどにより、移転費用が前年度比2,674百万円減少(▲36.9%)したことによる。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費・維持補修費を含む物件費等(2,941百万円、前年度比+219百万円)であり、純行政コストの31%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町有部の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 372	△ 472	△ 521	104	135
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 319	△ 936	96	△ 55
	純資産残高	22,427	22,108	21,172	21,269	21,213
全体	本年度差額	△ 345	△ 661	△ 598	179	89
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 507	△ 1,013	△ 828	△ 37
	純資産残高	29,234	28,727	27,715	26,886	26,849
連結	本年度差額	△ 477	△ 683	△ 820	136	△ 38
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 497	△ 1,239	△ 832	△ 152
	純資産残高	31,034	30,537	29,298	28,466	28,314

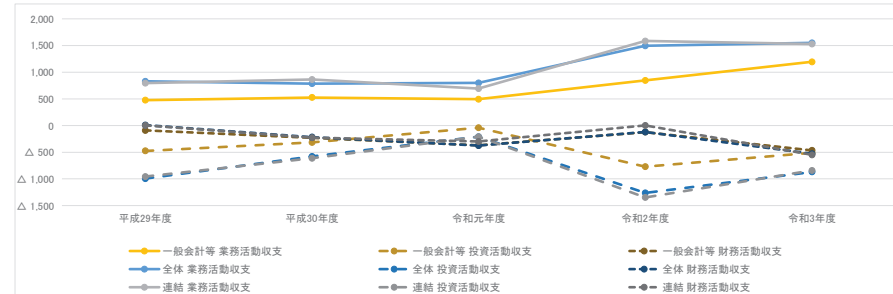


**分析:**  
一般会計等においては、国県補助金や税金等の財源(9,500百万円)が純行政コスト(9,365百万円)を上回っていることから、本年度差額は135百万円となった。税収は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	476	526	494	847	1,195
	投資活動収支	△ 475	△ 315	△ 41	△ 771	△ 510
	財務活動収支	△ 90	△ 229	△ 371	△ 123	△ 466
全体	業務活動収支	828	785	801	1,495	1,550
	投資活動収支	△ 998	△ 577	△ 209	△ 1,283	△ 869
	財務活動収支	9	△ 216	△ 375	△ 120	△ 528
連結	業務活動収支	796	862	693	1,586	1,530
	投資活動収支	△ 958	△ 611	△ 208	△ 1,348	△ 842
	財務活動収支	3	△ 228	△ 300	1	△ 548



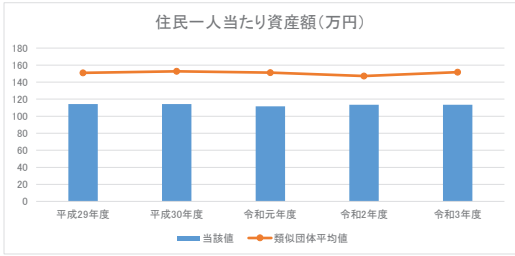
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は国補正予算に伴い普通交付税が大幅に増加したことなどにより、税金等収入が459百万円増加(+7.1%)し、前年度比348百万円増の1,195百万円となった。なお、令和元年度の台風19号被害に伴う災害復旧事業を繰越事業として行ったことで12百万円の臨時支出を計上している。投資活動収支については、後年度の財政支出に備えて基金積立金支出が増加した一方で、町道整備事業の事業費減などに伴い、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより前年度比261百万円増加(+33.1%)の▲510百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、前年度比343百万円減(▲27.9%)の▲466百万円となった。本年度実質的な現金高は前年度から220百万円減少し、486百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、地方債残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適切な起債管理を行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

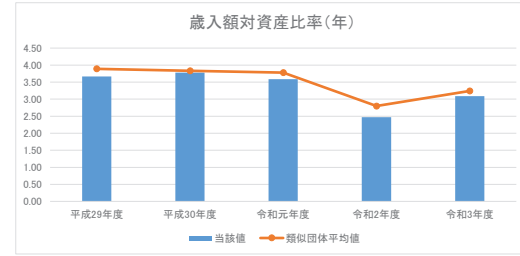
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,499,313	3,441,066	3,310,866	3,296,373	3,251,634
人口	30,619	30,105	29,628	29,075	28,647
当該値	114.3	114.3	111.7	113.4	113.5
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

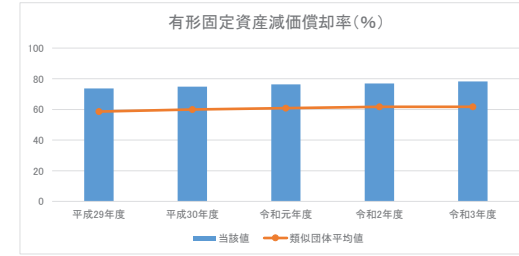
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,993	34,411	33,109	32,964	32,516
歳入総額	9,538	9,096	9,226	13,351	10,509
当該値	3.67	3.78	3.59	2.47	3.09
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,164	49,164	50,270	49,889	50,851
有形固定資産 ※1	65,456	65,741	65,859	64,909	65,051
当該値	73.6	74.8	76.3	76.9	78.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

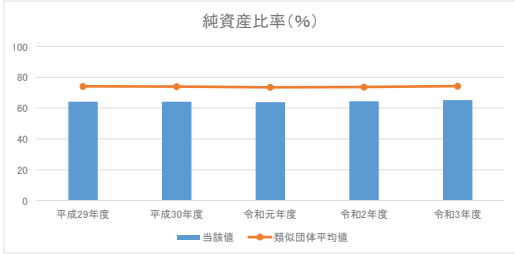
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

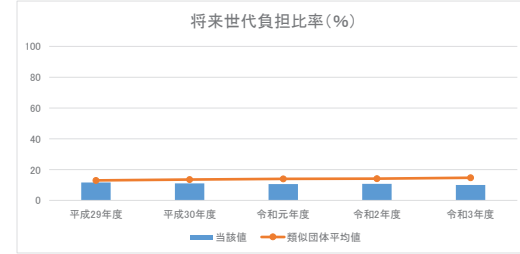
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,427	22,108	21,172	21,269	21,213
資産合計	34,993	34,411	33,109	32,964	32,516
当該値	64.1	64.2	63.9	64.5	65.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,894	3,648	3,356	3,344	3,018
有形・無形固定資産合計	33,493	32,976	31,687	31,377	30,319
当該値	11.6	11.1	10.6	10.7	10.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

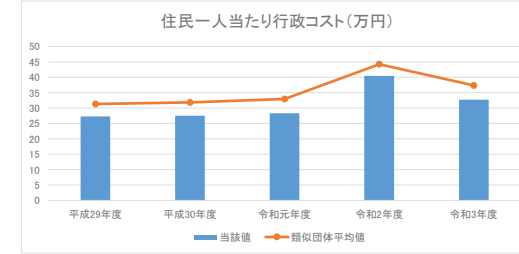
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

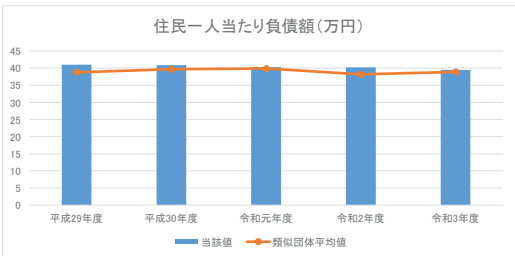
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	835,349	826,971	837,441	1,174,641	936,549
人口	30,619	30,105	29,628	29,075	28,647
当該値	27.3	27.5	28.3	40.4	32.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

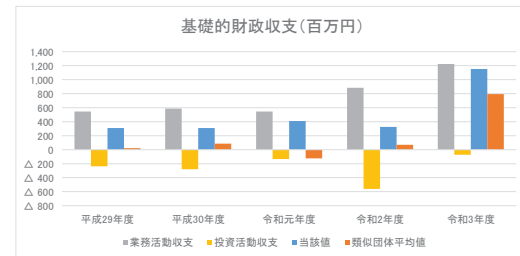
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,256,577	1,230,249	1,193,647	1,169,510	1,130,304
人口	30,619	30,105	29,628	29,075	28,647
当該値	41.0	40.9	40.3	40.2	39.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	545	588	544	886	1,225
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 280	△ 134	△ 561	△ 71
当該値	309	308	410	325	1,154
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

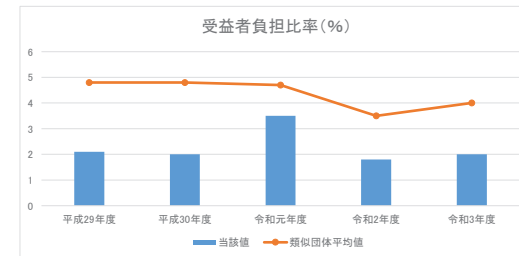
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	177	172	303	219	191
経常費用	8,634	8,430	8,627	11,856	9,559
当該値	2.1	2.0	3.5	1.8	2.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30~40年経過して大規模改修・更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。  
また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていなど、公共施設等の適正運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っている状況である。令和3年度は建物の経年等により事業用資産額が減少し、資産合計額が減少したことにより、昨年度からの0.7%上昇した。  
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保等の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている状況である。令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したことで、純行政コストの総額は減少した。  
町当りは人口減少のスピードが早く、純行政コストもそれに伴って同水準で減少しているわけではないため、一人当たりのコストが増加している状況である。今後も高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度から0.7万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは微減となっている。  
なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和3年度末残高は5,612百万円(地方債残高の65%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川島町  
団体コード 113468

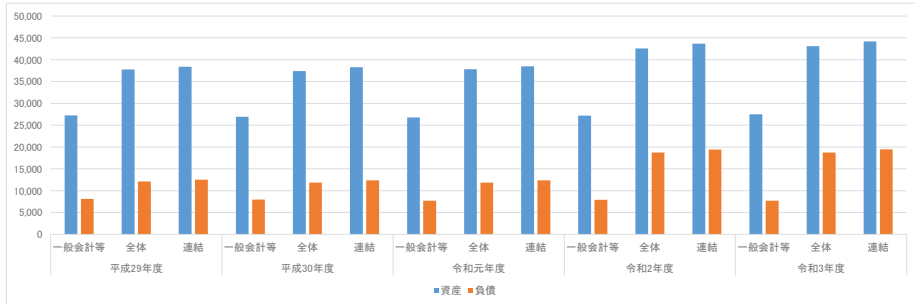
人口	19,345 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	41.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,582,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,222	26,927	26,773	27,196	27,525
	負債	8,118	7,989	7,740	7,937	7,708
全体	資産	37,770	37,422	37,814	42,576	43,110
	負債	12,115	11,859	11,873	18,747	18,768
連結	資産	38,362	38,286	38,486	43,678	44,216
	負債	12,547	12,370	12,361	19,445	19,497

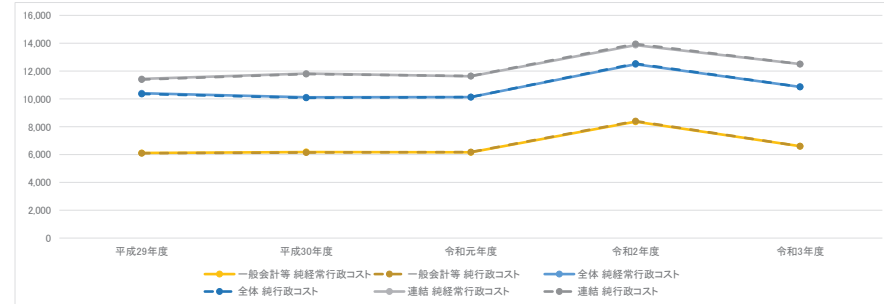


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が329百万円の増加(1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少よりも、事業による資産の増加が大きかったことによる。負債総額は229百万円の減少(2.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成29年度借入の臨時財政対策債等の元利償還が始まったこと等から、償還額が発行額を上回り、減少となった。  
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から534百万円(1.3%)増加し、負債総額も前年度末より21百万円(0.1%)増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ、15,585百万円多くなる。  
 ・川越地区消防組合等一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から538百万円(1.2%)増加したが、負債総額も52百万円(0.3%)増加した。資産総額は消防組合等一部事務組合が保有している資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて16,691百万円多くなるが、負債総額も同様に一部事務組合の地方債を計上するため、11,789百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,115	6,187	6,166	8,364	6,598
	純行政コスト	6,096	6,153	6,173	8,403	6,598
全体	純経常行政コスト	10,409	10,116	10,129	12,490	10,869
	純行政コスト	10,363	10,076	10,136	12,532	10,868
連結	純経常行政コスト	11,437	11,820	11,633	13,863	12,495
	純行政コスト	11,390	11,780	11,642	13,945	12,497

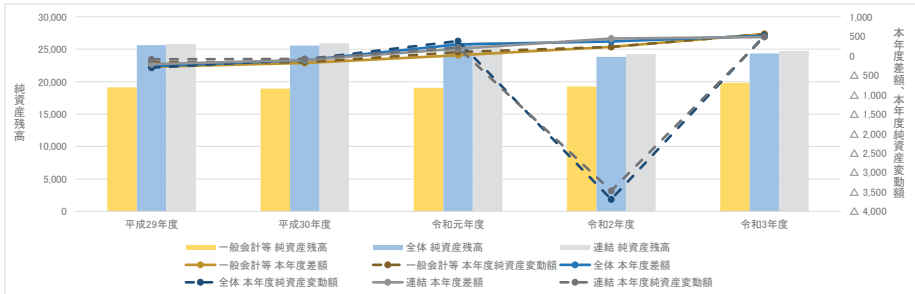


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常行政コストは6,598百万円であり、前年度比1,766百万円(21.1%)の減少となった。これは主に補助金等が1,789百万円減少していることによる。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が517百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付等に計上しているため、転移費用が3,861百万円多くなり、純行政コストが4,270百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、連結対象となる企業等の事業収益を計上し、経常収益が685百万円多くなっている一方、人件費が682百万円、社会保障給付費が1,936百万円多くなっているなど、経常費用が6,581百万円多くなり、純行政コストは5,899百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 286	△ 189	9	226	557
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 166	95	227	557
	純資産残高	19,104	18,938	19,033	19,260	19,816
全体	本年度差額	△ 116	△ 116	291	368	513
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 92	377	△ 3,890	514
	純資産残高	25,655	25,563	25,941	23,829	24,342
連結	本年度差額	△ 216	△ 110	181	439	479
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 81	209	△ 3,470	485
	純資産残高	25,815	25,916	26,125	24,234	24,718

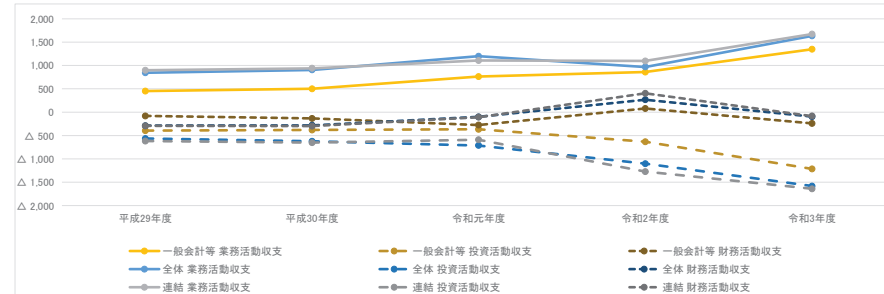


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,155百万円)が純行政コスト(6,598百万円)を上回っており、本年度差額は557百万円となった。前年度と比較すると、純資産残高が557百万円増加し、19,816百万円となった。  
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,924百万円多くなっている。また、財源(11,382百万円)が純行政コスト(10,868百万円)を上回っているため、本年度差額は513百万円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、税収等の財源(12,977百万円)が多くなっており、純行政コスト(12,497百万円)を上回っているため、本年度差額は479百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	453	501	762	860	1,348
	投資活動収支	△ 395	△ 381	△ 365	△ 632	△ 1,214
	財務活動収支	△ 79	△ 133	△ 275	80	△ 241
全体	業務活動収支	845	907	1,199	970	1,634
	投資活動収支	△ 563	△ 622	△ 712	△ 1,104	△ 1,580
	財務活動収支	△ 286	△ 281	△ 100	287	△ 95
連結	業務活動収支	899	941	1,106	1,098	1,673
	投資活動収支	△ 617	△ 651	△ 590	△ 1,272	△ 1,639
	財務活動収支	△ 293	△ 297	△ 106	405	△ 82



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,348百万円であったが、投資活動収支は-1,214百万円であった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から108百万円減少し、637百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。  
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも286百万円多い1,634百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の雨水幹線等の工事により、-1,580百万円となった。財務活動収支は地方債の償還が地方債発行収入を上回っているため、-95百万円となった。本年度末資金残高は前年度末より41百万円減少し、1,884百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より325百万円多い1,673百万円となった。また、投資活動収支は-1,639百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回ったことから、-82百万円となり、本年度末資金残高は前年度比-42百万円の2,076百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,722,212	2,692,747	2,677,301	2,719,636	2,752,532
人口	20,545	20,294	19,952	19,672	19,345
当該値	132.5	132.7	134.2	138.2	142.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	233.8

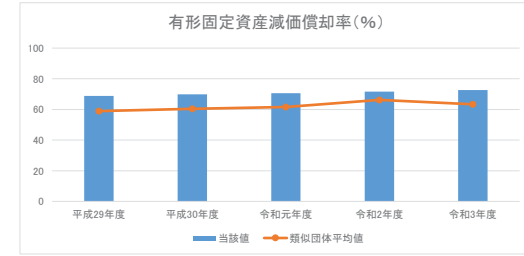
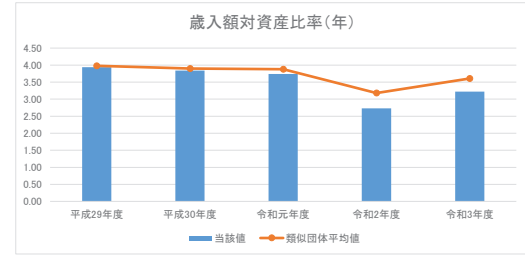
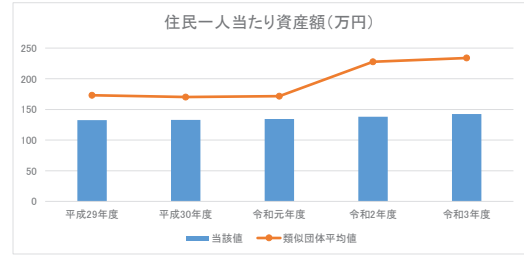
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,222	26,927	26,773	27,196	27,525
歳入総額	6,916	7,013	7,156	9,979	8,555
当該値	3.94	3.84	3.74	2.73	3.22
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,787	27,492	27,814	28,558	29,334
有形固定資産 ※1	38,914	39,404	39,374	39,881	40,322
当該値	68.8	69.8	70.6	71.6	72.7
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

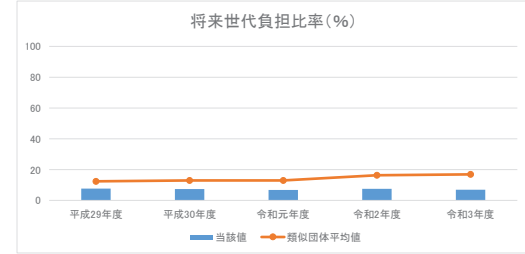
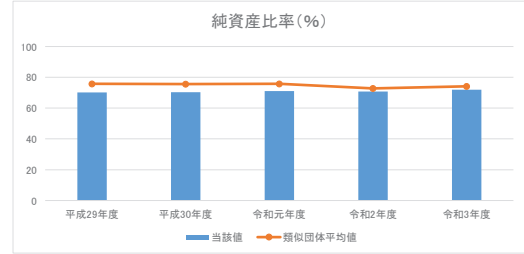
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,104	18,938	19,033	19,260	19,816
資産合計	27,222	26,927	26,773	27,196	27,525
当該値	70.2	70.3	71.1	70.8	72.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,942	1,843	1,672	1,834	1,687
有形・無形固定資産合計	25,173	24,956	24,608	24,492	24,186
当該値	7.7	7.4	6.8	7.5	7.0
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.9

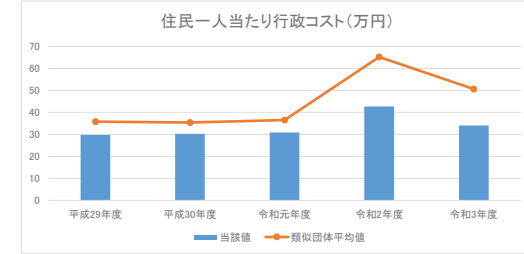
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	609,555	615,323	617,325	840,316	659,770
人口	20,545	20,294	19,952	19,672	19,345
当該値	29.7	30.3	30.9	42.7	34.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	50.9



4. 負債の状況

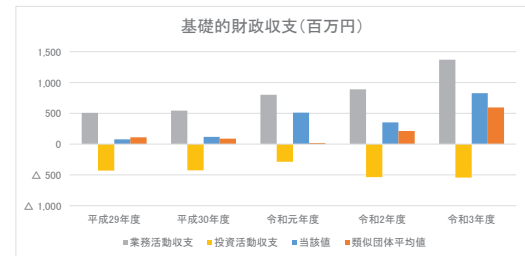
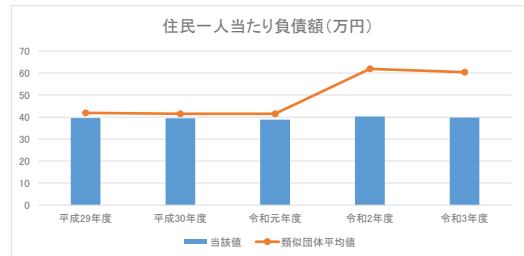
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	811,825	798,923	774,023	793,671	770,839
人口	20,545	20,294	19,952	19,672	19,345
当該値	39.5	39.4	38.8	40.3	39.8
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	505	545	799	890	1,370
投資活動収支 ※2	△429	△427	△288	△538	△543
当該値	76	118	511	352	827
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	593.5

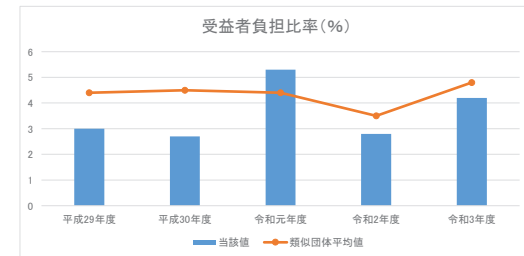
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	187	171	347	237	286
経常費用	6,302	6,358	6,513	8,600	6,886
当該値	3.0	2.7	5.3	2.8	4.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは当団体では道路等において取得価格が不明で、備忘価格1円で評価しているものが複数あることが影響していると推察される。
- ・歳入額対資産比率においては、引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも高い結果となっている。平成初期までに整備され、整備から30年以上経過した公共施設が多く、今後アセットマネジメントを推進し、計画的な長寿命化や積極的な施設の適正化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも1.2%増加している。純資産の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表しており、行政コストの削減に努めている結果と推察される。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めているものの、今後老朽化が進んだ公共施設の適正化を行う必要があるため、比率の増加が見込まれる。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に引き続き学校給食センターの外部委託等により、物件費等が多く、今後も物件費等の増加が見込まれるため、委託料等の見直しを行うなどのコスト削減につながる対策を検討していく。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度よりも0.5ポイント減少している。これは地方債の発行額が償還額を下回っているためである。
- ・基礎的財政収支は、827百万円となっている。昨年度と比較し、増加しているのは、収入面では地方交付税等の収入が増加した反面、支出面では投資的経費が減少しているためである。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成29年度から比較すると経常費用が増加傾向にあるため、公共施設の使用料見直し等も含めた受益者負担の適正化のための施策を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉見町  
団体コード 113476

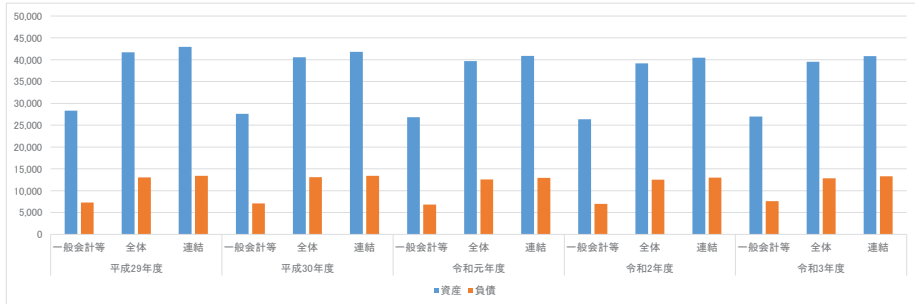
人口	18,390 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	38.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,196,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,355	27,592	26,816	26,359	26,987
	負債	7,293	7,073	6,855	7,006	7,630
全体	資産	41,708	40,552	39,663	39,147	39,505
	負債	13,048	13,083	12,574	12,543	12,828
連結	資産	42,930	41,815	40,890	40,471	40,840
	負債	13,397	13,422	12,969	12,991	13,320

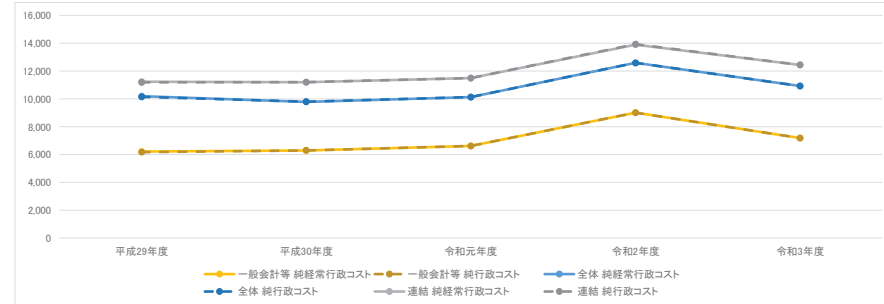


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から628百万円の増加(2.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、基金の積立等により378百万円増加している。また、固定資産についても減価償却は進んでいるものの、図書交読館の建設により251百万円の増加となっている。負債総額は前年度末から624百万円(8.9%)の増加となった。地方債の増加により固定負債が651百万円増加したことによる。  
全体では、資産総額は前年度末から358百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、現金預金、基金の増加により404百万円増加したことによる。負債総額は、地方債の増加等により285百万円の増加(2.2%)となった。  
連結では、資産総額は前年度末から369百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、現金預金、基金の増加により400百万円増加したことによる。負債総額は、地方債の増加等により329百万円の増加(2.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,217	6,298	6,617	9,011	7,190
	純行政コスト	6,171	6,301	6,612	9,010	7,184
全体	純経常行政コスト	10,190	9,782	10,135	12,591	10,927
	純行政コスト	10,151	9,799	10,129	12,590	10,922
連結	純経常行政コスト	11,233	11,198	11,494	13,895	12,446
	純行政コスト	11,189	11,208	11,499	13,931	12,439

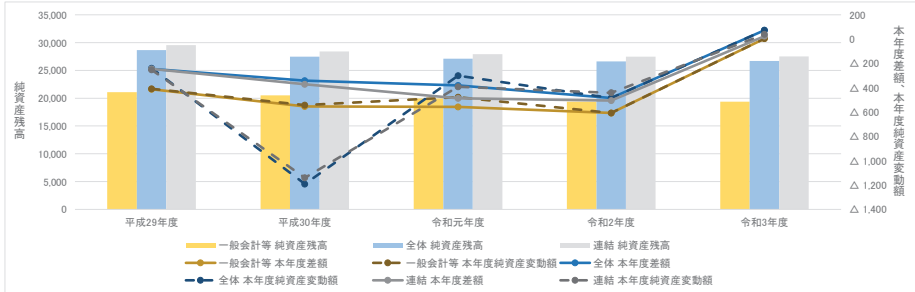


**分析:**  
一般会計等では、経常経費は7,419百万円となり、前年度末から1,855百万円の減少(▲20%)となった。金額の変動が大きいものは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和2年度に実施した、特別定額給付事業の削減等による補助金等の減額(▲1,827百万円、▲33%)である。令和2年度に対して令和3年度は純行政コストは減少しているが、今後も高齢化や施設の老朽化により補助費や物件費は増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が889百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計に比べ3,347百万円多く、純行政コストは3,738百万円多くになっている。  
連結では、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,050百万円多くになっている。一方、経常費用は6,305百万円多くっており、純行政コストは5,255百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 412	△ 553	△ 558	△ 607	4
	本年度純資産変動額	△ 409	△ 543	△ 478	△ 607	4
	純資産残高	21,062	20,519	19,961	19,354	19,357
全体	本年度差額	△ 244	△ 341	△ 381	△ 484	73
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 1,191	△ 301	△ 484	73
	純資産残高	28,660	27,469	27,088	26,604	26,677
連結	本年度差額	△ 245	△ 371	△ 488	△ 505	24
	本年度純資産変動額	△ 252	△ 1,140	△ 392	△ 441	40
	純資産残高	29,533	28,393	27,921	27,480	27,520

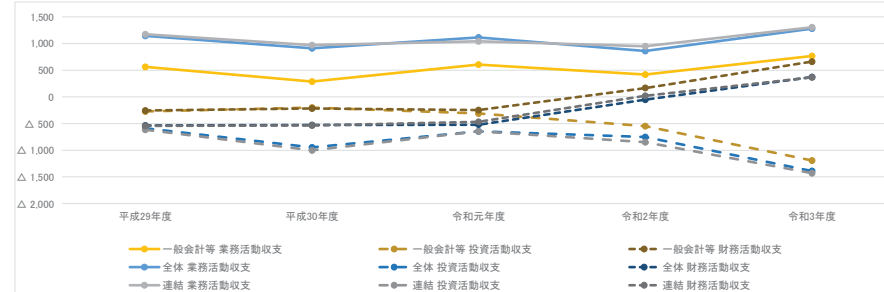


**分析:**  
一般会計等においては、特別定額給付金の国庫補助などの減により国庫等補助金が減少(▲1,693百万円)したものの、収収等は増加(478百万円)した。財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は4百万円の増加となった。今後も収収の確保を図るとともに、国庫等補助金の有効活用など、財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収収として含まれることから、一般会計に比べて収収等の財源が3,806百万円多くになっている。本年度差額は73百万円となり、純資産残高は26,677百万円となった。  
連結では、収収等の財源(12,463百万円)が純行政コスト(12,439百万円)を上回っているため、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は40百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	563	287	604	418	766
	投資活動収支	△ 273	△ 201	△ 310	△ 549	△ 1,192
	財務活動収支	△ 255	△ 216	△ 248	166	661
全体	業務活動収支	1,145	910	1,113	860	1,279
	投資活動収支	△ 588	△ 947	△ 647	△ 751	△ 1,390
	財務活動収支	△ 536	△ 529	△ 521	△ 53	372
連結	業務活動収支	1,175	970	1,043	949	1,305
	投資活動収支	△ 616	△ 1,003	△ 646	△ 848	△ 1,430
	財務活動収支	△ 544	△ 537	△ 469	21	366



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は766百万円であったが、投資活動収支については▲1,192百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を上回る借入れを行ったため、今年度は661百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から235百万円増加し、756百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計より513百万円多い1,279百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備事業などを行っていることから、▲1,390百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、1,997百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計より539百万円多い1,305百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、▲1,430百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額を上回る借入れを行ったため、今年度は366百万円となっている。本年度末資金残高は前年から247百万円増加し、2,144百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,835,528	2,759,241	2,681,593	2,635,909	2,698,749
人口	19,421	19,168	18,920	18,654	18,390
当該値	146.0	144.0	141.7	141.3	146.8
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	233.8

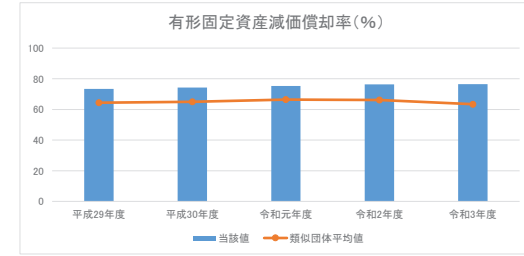
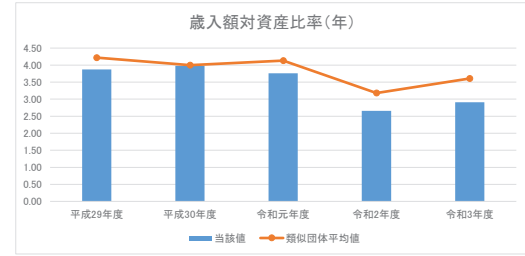
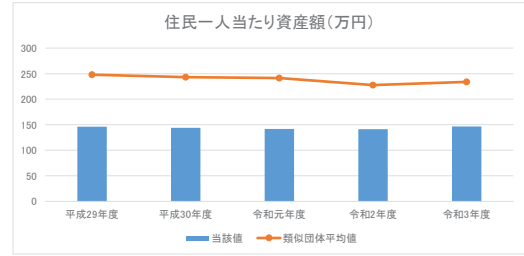
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,355	27,592	26,816	26,359	26,987
歳入総額	7,320	6,941	7,130	9,907	9,264
当該値	3.87	3.98	3.76	2.66	2.91
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,924	64,027	65,155	66,274	67,409
有形固定資産 ※1	85,843	86,154	86,502	86,896	88,280
当該値	73.3	74.3	75.3	76.3	76.4
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

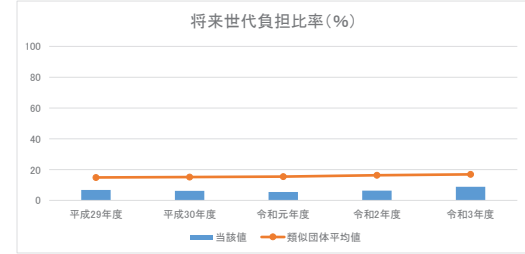
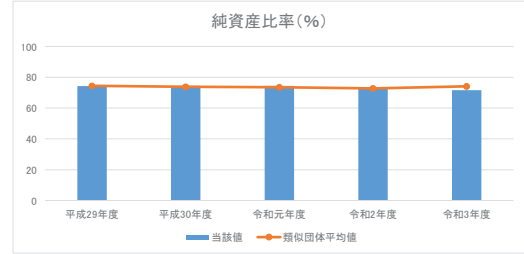
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,062	20,519	19,961	19,354	19,357
資産合計	28,355	27,592	26,816	26,359	26,987
当該値	74.3	74.4	74.4	73.4	71.7
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,714	1,508	1,296	1,488	2,039
有形・無形固定資産合計	25,193	24,477	23,625	23,115	23,174
当該値	6.8	6.2	5.5	6.4	8.8
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.9

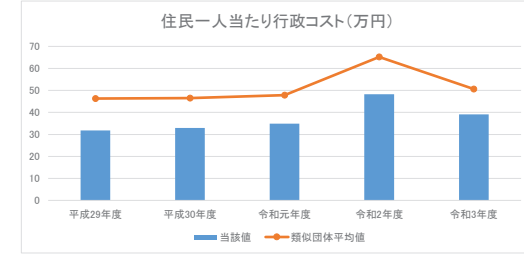
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	617,099	630,060	661,154	901,044	718,441
人口	19,421	19,168	18,920	18,654	18,390
当該値	31.8	32.9	34.9	48.3	39.1
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	50.6



4. 負債の状況

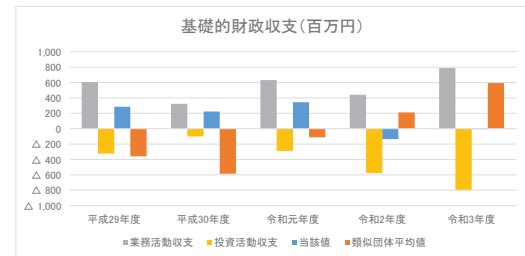
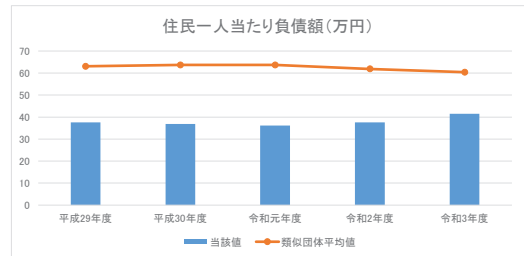
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	729,312	707,337	685,500	700,550	763,021
人口	19,421	19,168	18,920	18,654	18,390
当該値	37.6	36.9	36.2	37.6	41.5
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	606	323	633	442	787
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 99	△ 288	△ 577	△ 793
当該値	284	224	345	△ 135	△ 6
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	593.5

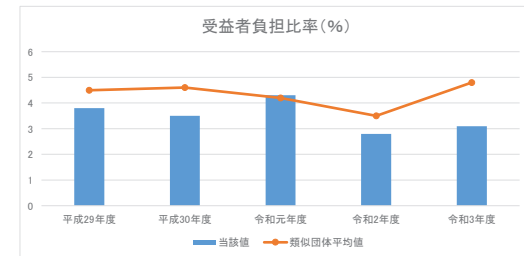
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	245	228	298	263	229
経常費用	6,462	6,527	6,915	9,274	7,419
当該値	3.8	3.5	4.3	2.8	3.1
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路などは取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くある。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるが、令和3年度に図書館の建設が完了したため、住民一人当たり資産額は増加したと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っている。歳入が前年度から減少したため、比率が減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より増加している。施設の長寿命化を進めるなど、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。所得税等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加しているが、資産合計が増加したため、前年度から1.7%減少している。今後は事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、2.4%の増加となったが、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することから、この比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。昨年度、新型コロナウイルス感染症の対応により、純行政コストは大幅に増加したため今年度は182,603百万円の減少となり、当該比率も減少している。今後も増加傾向にある維持補修費等の行政コストを抑制するため、事業内容の精査を行い、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額については、今年度庁舎非常用電源設備整備のため地方債を活用したことなどから、前年より増加(62,471万円)している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回っており、△6百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、図書館の建設を行ったためである。今後は所得税等の減少、公共施設等の長寿命化により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年度は新型コロナウイルス感染症の対応により、経常費用が大幅に増加したため、今年度は減少(△1,855百万円)している。しかし、経常費用については、維持補修費等の増加が顕著であることから、老朽施設の長寿命化を行うなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鳩山町  
団体コード 113484

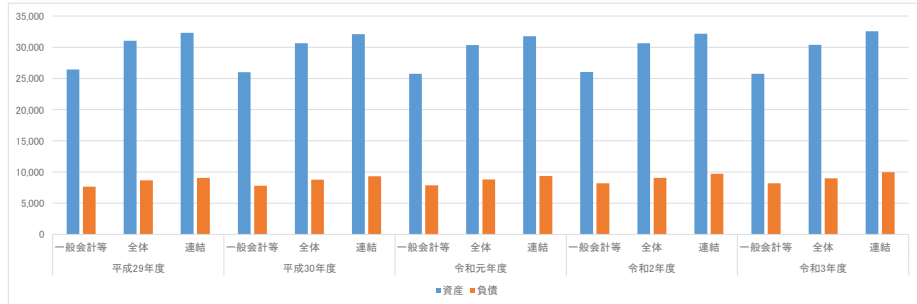
人口	13,289 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	25.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,990,609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	90.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,427	25,985	25,743	26,025	25,742
	負債	7,632	7,788	7,879	8,199	8,186
全体	資産	31,046	30,656	30,361	30,656	30,381
	負債	8,665	8,772	8,798	9,051	9,003
連結	資産	32,298	32,088	31,760	32,168	32,549
	負債	9,055	9,301	9,354	9,719	9,964

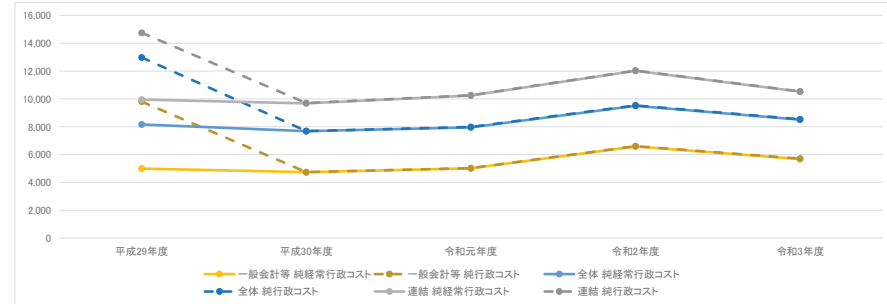


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から283百万円の減少(▲1.1%)となった。減少の主な要因は、貸借対照表(バランスシート)の資産の部における、事業用資産やインフラ資産、物品・ソフトウェアなどの固定資産が減少したことによるものである。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、堅調な財政運営を図っていききたい。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努めることとする。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,994	4,737	5,003	6,582	5,673
	純行政コスト	9,805	4,737	5,028	6,603	5,708
全体	純経常行政コスト	8,167	7,681	7,957	9,524	8,505
	純行政コスト	12,978	7,685	7,982	9,524	8,540
連結	純経常行政コスト	9,949	9,676	10,239	12,016	10,519
	純行政コスト	14,752	9,701	10,259	12,031	10,543

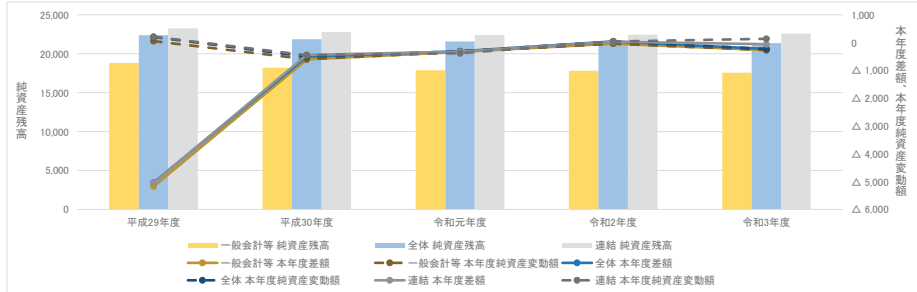


**分析:**  
行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減を図っている。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に引き続き努めることとする。前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは895百万円(▲13.6%)の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲5,174	▲601	▲333	▲38	▲270
	本年度純資産変動額	53	▲598	▲333	▲38	▲270
	純資産残高	18,795	18,197	17,864	17,826	17,556
全体	本年度差額	▲5,033	▲505	▲310	42	▲227
	本年度純資産変動額	201	▲508	▲310	42	▲227
	純資産残高	22,381	21,873	21,563	21,605	21,378
連結	本年度差額	▲5,043	▲442	▲324	32	▲60
	本年度純資産変動額	212	▲454	▲382	43	▲136
	純資産残高	23,242	22,787	22,406	22,449	22,585

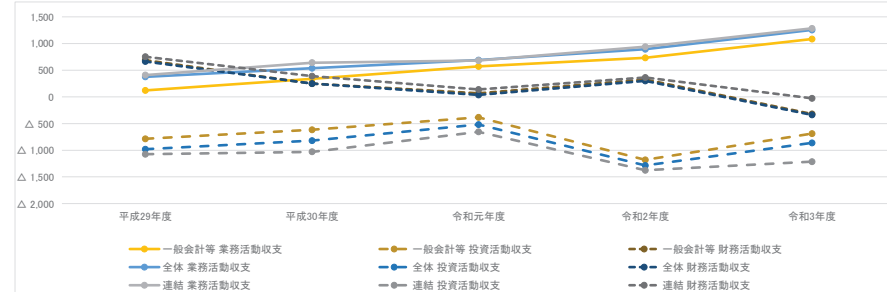


**分析:**  
鳩山町の純資産比率は68.3%で、昨年度68.5%に比べ、▲0.2%減少している。一般会計等における純資産残高については、▲270百万円減少している。令和3年度の財源は54億3,714万円で、前年度に比べ▲11億2,794万円の減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	121	340	572	732	1,084
	投資活動収支	▲787	▲616	▲384	▲1,180	▲687
	財務活動収支	688	250	65	324	▲321
全体	業務活動収支	375	536	691	892	1,255
	投資活動収支	▲982	▲821	▲518	▲1,285	▲861
	財務活動収支	663	247	36	298	▲338
連結	業務活動収支	408	641	682	941	1,284
	投資活動収支	▲1,075	▲1,030	▲656	▲1,375	▲1,213
	財務活動収支	752	390	137	364	▲27



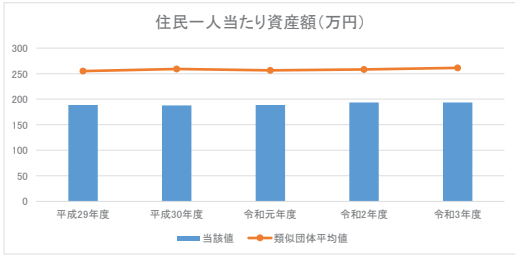
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,084百万円であったが、投資活動収支については、▲687百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲321百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

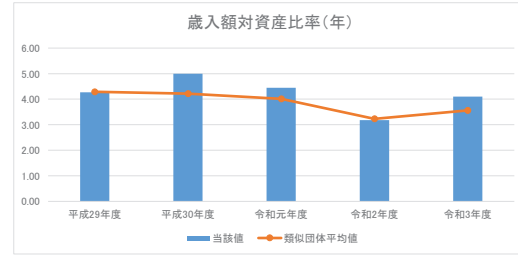
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,642,677	2,598,494	2,574,289	2,602,513	2,574,157
人口	14,000	13,822	13,657	13,446	13,289
当該値	188.8	188.0	188.5	193.6	193.7
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

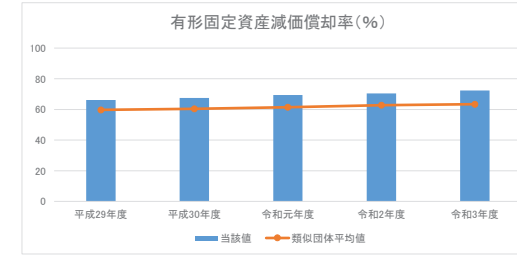
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,427	25,985	25,743	26,025	25,742
歳入総額	6,188	5,202	5,791	8,172	6,271
当該値	4.27	5.00	4.45	3.18	4.10
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,344	30,329	31,350	32,361	33,363
有形固定資産 ※1	44,426	44,970	45,141	45,938	46,129
当該値	66.1	67.4	69.4	70.4	72.3
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

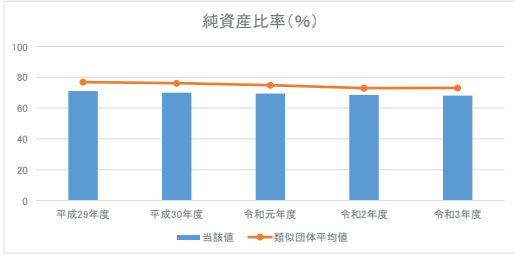
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

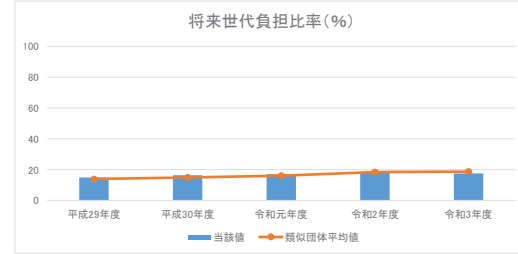
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,795	18,197	17,864	17,826	17,556
資産合計	26,427	25,985	25,743	26,025	25,742
当該値	71.1	70.0	69.4	68.5	68.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,793	4,087	4,217	4,581	4,225
有形・無形固定資産合計	25,519	25,126	24,633	24,913	24,131
当該値	14.9	16.3	17.1	18.4	17.5
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

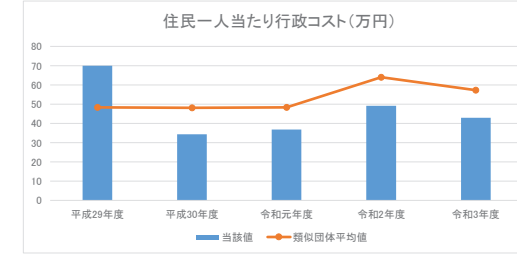
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

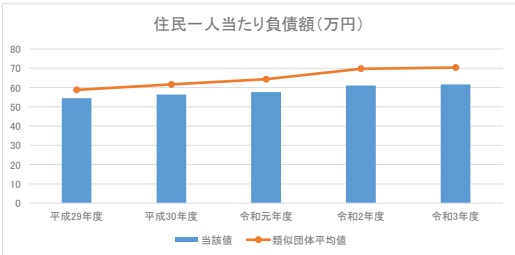
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	980,492	473,698	502,786	660,341	570,761
人口	14,000	13,822	13,657	13,446	13,289
当該値	70.0	34.3	36.8	49.1	42.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

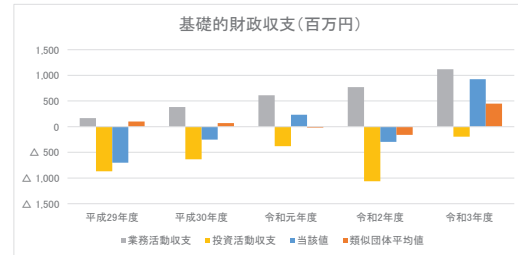
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	763,167	778,756	787,851	819,908	818,599
人口	14,000	13,822	13,657	13,446	13,289
当該値	54.5	56.3	57.7	61.0	61.6
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	169	384	613	769	1,118
投資活動収支 ※2	△ 868	△ 634	△ 378	△ 1,063	△ 194
当該値	△ 699	△ 250	235	△ 294	924
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

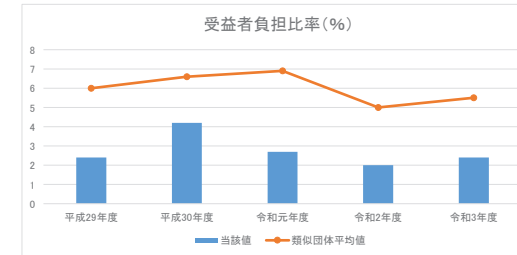
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	123	207	137	137	140
経常費用	5,116	4,944	5,141	6,718	5,813
当該値	2.4	4.2	2.7	2.0	2.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値に比べ0.54ポイント上回っている。
- ・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努めることとする。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資産を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、数値は減少している。地方債の借入をすることにより比率の上昇が見込まれるが、地方債の新規発行を抑え、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町直管施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後は、地方債の新規の発行を抑え、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努めることとする。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ときがわ町  
 団体コード 113492

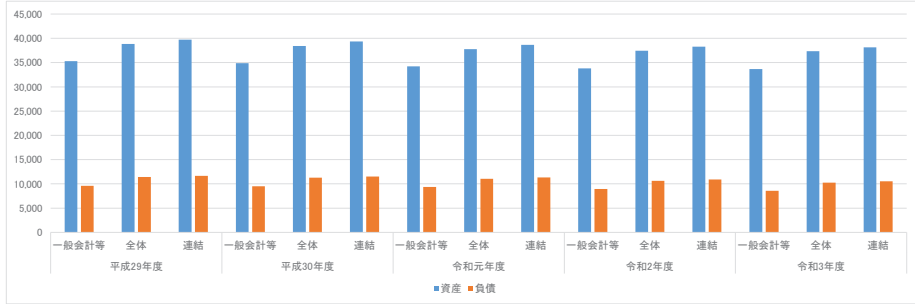
人口	10,759 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,156,167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,300	34,856	34,222	33,798	33,674
	負債	9,609	9,496	9,347	8,957	8,570
全体	資産	38,821	38,401	37,788	37,433	37,324
	負債	11,425	11,294	11,055	10,633	10,238
連結	資産	39,729	39,333	38,649	38,266	38,129
	負債	11,651	11,515	11,317	10,918	10,545

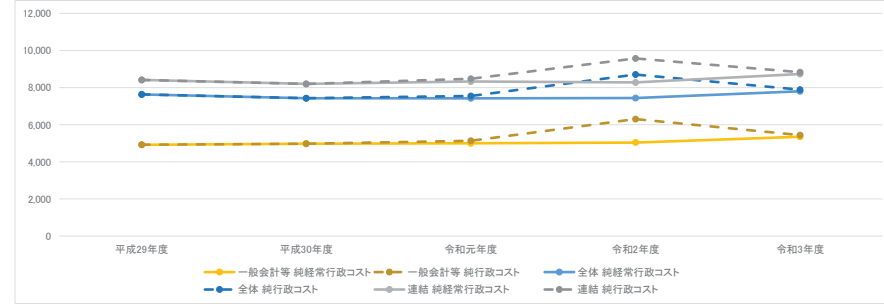


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から124百万円の減(△0.37%)となった。その内流動資産が148百万円増加しており、主な要因としては現金預金の増加による。また、有形固定資産が636百万円の減少になっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。  
 全体会計においては、3,650百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計等で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,918	4,982	5,003	5,043	5,353
	純行政コスト	4,921	4,980	5,132	6,305	5,439
全体	純経常行政コスト	7,629	7,429	7,421	7,439	7,802
	純行政コスト	7,633	7,431	7,552	8,703	7,895
連結	純経常行政コスト	8,417	8,202	8,333	8,284	8,732
	純行政コスト	8,418	8,199	8,472	9,573	8,825

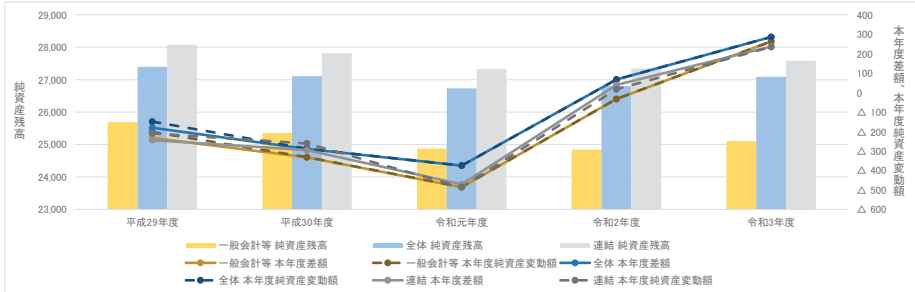


**分析:**  
 一般会計等において、移転費用(2,296百万円)に対して業務費用(3,209百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,063百万円)である。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化等による保有量及び経費の削減に努める。  
 全体会計においては、業務費用(3,674百万円)に対して移転費用(4,544百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 333	△ 486	△ 33	263
	本年度純資産変動額	△ 202	△ 331	△ 485	△ 33	263
	純資産残高	25,691	25,360	24,875	24,841	25,104
全体	本年度差額	△ 180	△ 290	△ 375	67	286
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 288	△ 375	67	286
	純資産残高	27,395	27,107	26,732	26,800	27,086
連結	本年度差額	△ 244	△ 295	△ 471	39	237
	本年度純資産変動額	△ 209	△ 261	△ 485	17	235
	純資産残高	28,078	27,817	27,332	27,349	27,584

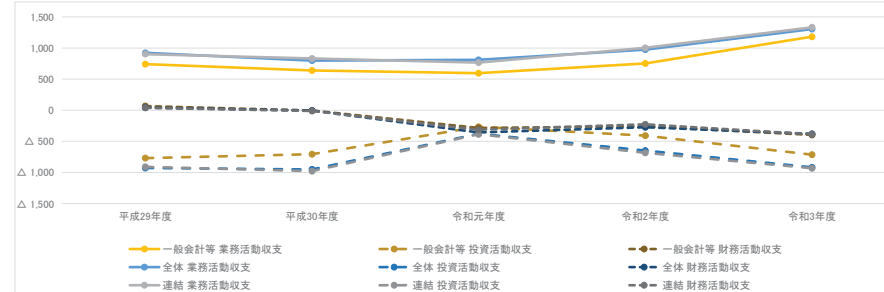


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,702百万円)が純行政コスト(5,439百万円)を上回っており、本年度の差額は263百万円となり、純資産残高は263百万円の増加となった。今後も引き続き税収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。  
 全体会計においては、一般会計等と比較し純資産残高が1,982百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	740	639	595	750	1,181
	投資活動収支	△ 770	△ 708	△ 267	△ 410	△ 713
	財務活動収支	66	△ 6	△ 286	△ 261	△ 397
全体	業務活動収支	921	797	809	974	1,303
	投資活動収支	△ 928	△ 952	△ 378	△ 650	△ 918
	財務活動収支	42	△ 4	△ 356	△ 275	△ 379
連結	業務活動収支	902	831	765	1,002	1,331
	投資活動収支	△ 909	△ 978	△ 386	△ 684	△ 931
	財務活動収支	36	△ 11	△ 314	△ 228	△ 386



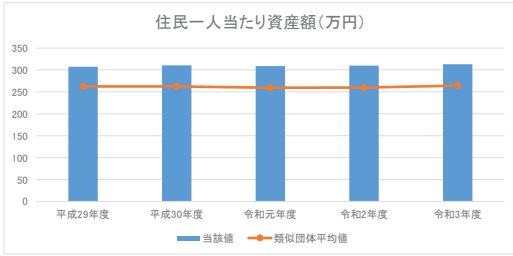
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,181百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなっており、投資活動収支は713百万円減となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、397百万円減となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、377百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

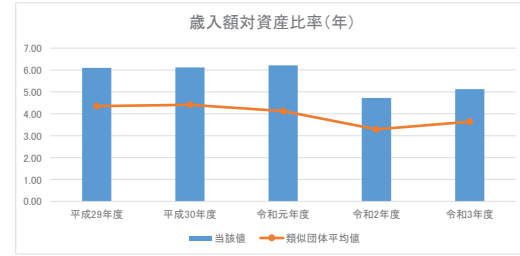
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,529,971	3,485,640	3,422,206	3,379,832	3,367,394
人口	11,475	11,217	11,069	10,899	10,759
当該値	307.6	310.7	309.2	310.1	313.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

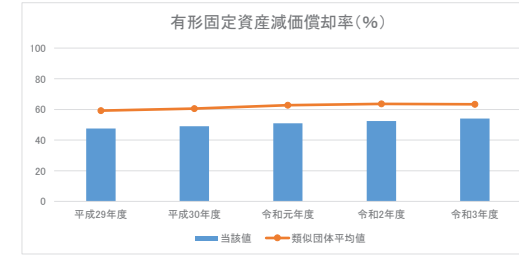
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,300	34,856	34,222	33,798	33,674
歳入総額	5,787	5,694	5,513	7,165	6,563
当該値	6.10	6.12	6.21	4.72	5.13
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,965	24,960	25,927	26,873	27,775
有形固定資産 ※1	50,469	50,888	50,985	51,267	51,432
当該値	47.5	49.0	50.9	52.4	54.0
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

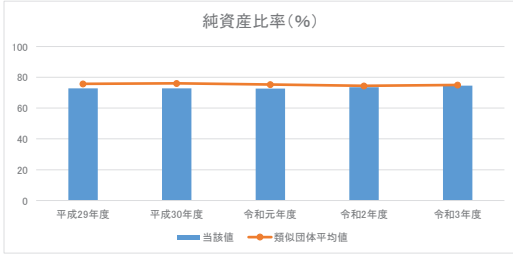
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

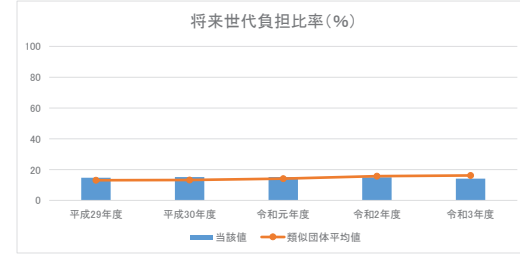
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,691	25,360	24,875	24,841	25,104
資産合計	35,300	34,856	34,222	33,798	33,674
当該値	72.8	72.8	72.7	73.5	74.6
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,683	4,753	4,583	4,450	4,138
有形・無形固定資産合計	31,891	31,255	30,377	29,737	29,098
当該値	14.7	15.2	15.1	15.0	14.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

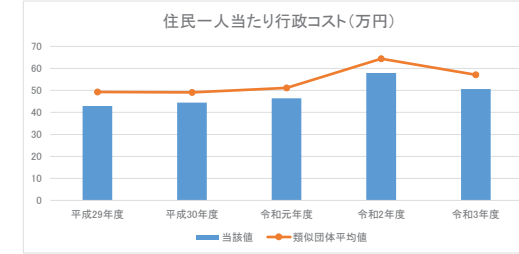
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

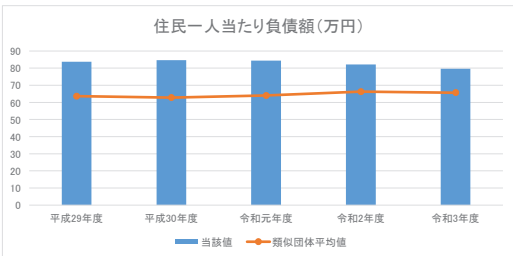
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	492,133	498,027	513,242	630,513	543,931
人口	11,475	11,217	11,069	10,899	10,759
当該値	42.9	44.4	46.4	57.9	50.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

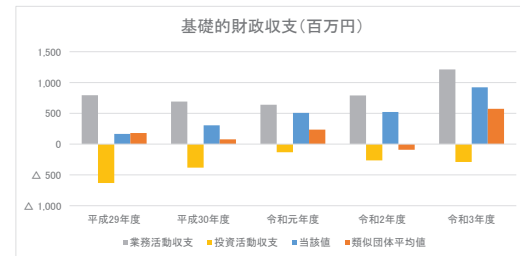
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	960,867	949,635	934,729	895,694	856,968
人口	11,475	11,217	11,069	10,899	10,759
当該値	83.7	84.7	84.4	82.2	79.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	795	689	640	788	1,212
投資活動収支 ※2	△ 631	△ 383	△ 134	△ 266	△ 290
当該値	164	306	506	522	922
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

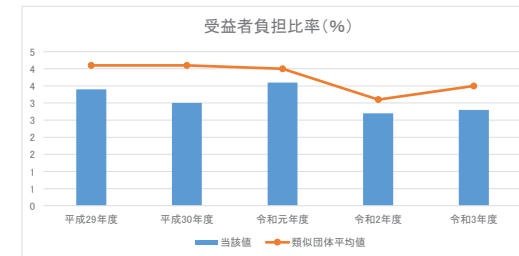
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	173	154	187	138	152
経常費用	5,091	5,137	5,190	5,181	5,505
当該値	3.4	3.0	3.6	2.7	2.8
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比率1.1%の増である。今後も公営施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、前年度と比較して0.8%の減であるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公営施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して2.5%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等に係る経費の削減に努めるとともに、使用料見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県横瀬町  
団体コード 113611

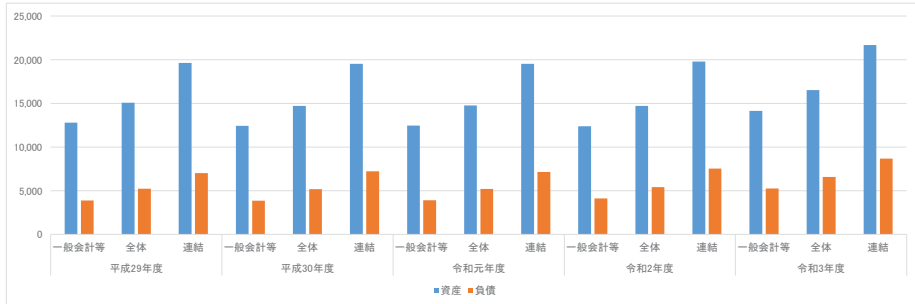
人口	7,976 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	49.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,712,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,786	12,437	12,449	12,383	14,153
	負債	3,890	3,853	3,905	4,117	5,250
全体	資産	15,073	14,717	14,753	14,723	16,518
	負債	5,225	5,167	5,211	5,423	6,580
連結	資産	19,635	19,522	19,530	19,787	21,669
	負債	7,023	7,232	7,154	7,524	8,680

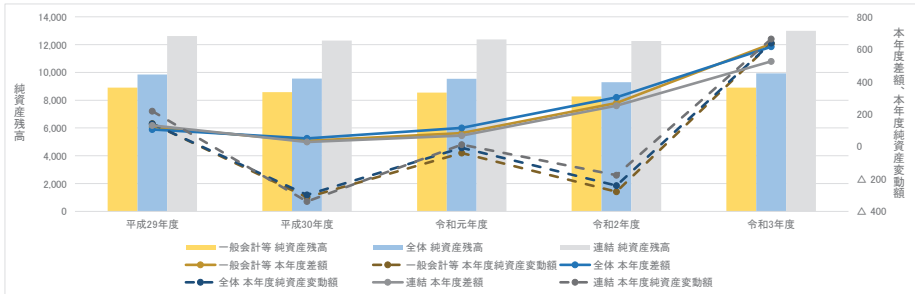


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ1,770百万円の増加(+14.3%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、建物において令和2年度から建築工事を進めている横瀬小学校校舎建築事業により新校舎が一部供用開始となったため、前年度に比べ827百万円と大幅に増加した。インフラ資産においても、町道改良工事の増などにより、建設仮勘定が244百万円増加しており、今後供用開始を予定している。  
負債総額では、前年度に比べ1,133百万円の増加(+27.5%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、前述の横瀬小学校校舎の建築費用の財源として起債した地方債の計上などにより631百万円増加した。  
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から1,795百万円増加(+12.2%)、負債総額は1,157百万円増加(+21.3%)した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等によるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,365百万円多くなるが、負債総額も下水道事業費等に地方債を充当していること等により多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	121	35	83	268	633
	本年度純資産変動額	141	△ 313	△ 40	△ 278	637
	純資産残高	8,897	8,584	8,544	8,266	8,903
全体	本年度差額	105	50	115	303	615
	本年度純資産変動額	140	△ 298	△ 8	△ 241	638
	純資産残高	9,848	9,550	9,541	9,300	9,938
連結	本年度差額	190	28	68	251	525
	本年度純資産変動額	218	△ 339	12	△ 177	663
	純資産残高	12,612	12,290	12,376	12,263	12,989

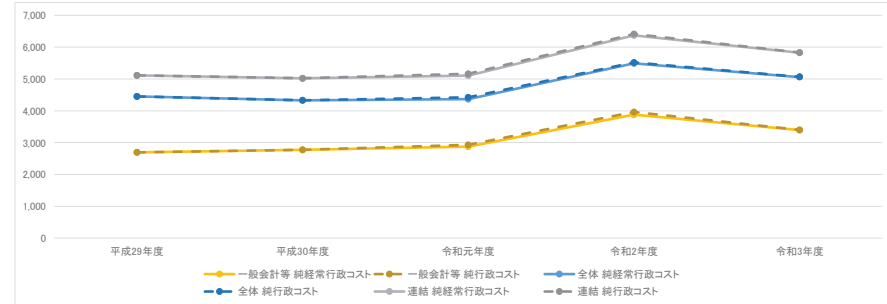


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,033百万円)が純行政コスト(3,400百万円)を上回ったことから、本年度差額は633百万円となった。実質的には本年度実施した横瀬小学校校舎建築事業における校舎建築工事、社会資本整備総合交付金を受けて実施している町道改良工事などにより、有形固定資産等は増加していることが考えられる。  
各特別会計を含めた全体では、税金等の財源が国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税、保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて609百万円多くなっており、本年度差額は615百万円となった。一般会計等及び全体において、純行政コストに対し、財源により賅えていることが伺えるが、純行政コストは年々増加傾向にあるため、継続した税収取業務の強化及び新規財源の確保に努めていくことが必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,694	2,774	2,875	3,880	3,393
	純行政コスト	2,694	2,773	2,930	3,964	3,400
全体	純経常行政コスト	4,453	4,329	4,367	5,492	5,061
	純行政コスト	4,453	4,331	4,423	5,522	5,068
連結	純経常行政コスト	5,114	5,022	5,107	6,371	5,824
	純行政コスト	5,114	5,025	5,162	6,415	5,835

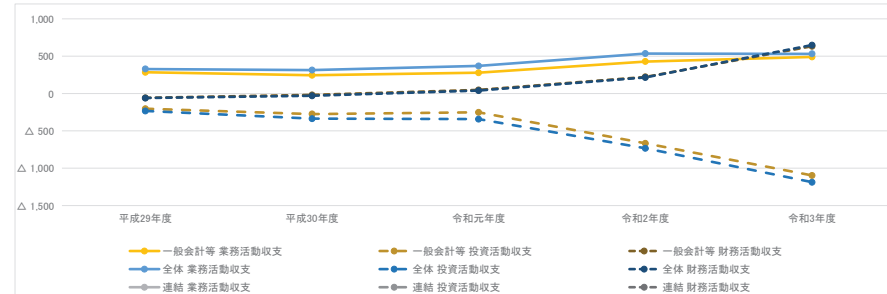


**分析:**  
一般会計等の経常費用は3,521百万円となり、前年度に比べ494百万円減少(▲12.3)となった。人件費等の業務費用は1,992百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,529百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいものは補助金等(全体の27.7%)であり、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業が皆減となったが、引き続き感染症対策として実施した住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する給付金事業の計上があったため補助金等におけるウエイトは依然として大きくなっている。また、今後は、横瀬小学校校舎建築事業の実施により、物件費の大幅な増加が見込まれるため、来年度以降において行政コストは大幅に増加する見込みである。税金等の財源の確保のほか、経常収益(主に使用料及び手数料)の確保についても検討していかなければならないと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	285	245	279	429	490
	投資活動収支	△ 203	△ 274	△ 250	△ 667	△ 1,096
	財務活動収支	△ 57	△ 19	49	223	633
全体	業務活動収支	329	314	370	535	532
	投資活動収支	△ 233	△ 335	△ 341	△ 734	△ 1,186
	財務活動収支	△ 60	△ 30	39	215	649
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



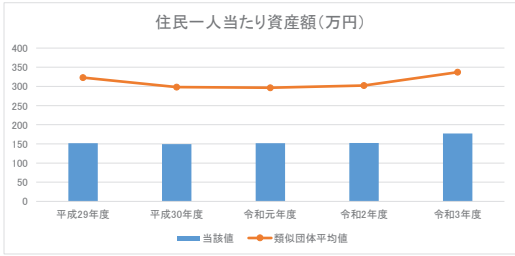
**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支は490百万円であり、経常的に係る経費は税金等の業務収入で賄われている状況である。投資活動収支は、横瀬小学校校舎建築事業の計上により公共施設整備費支出が大幅に増加していることに加え、従来から実施している社会資本整備総合交付金事業の補助金が1/2程度に留まること、それ以外の財源としては地方債(財務活動収入)を起債する必要があることから、前年度に比べ▲1,096百万円と、投資活動支出が収入を大幅に上回った。財務活動収支では公共施設整備に対して多額の地方債を起債したことに伴い、地方債収入が地方債償還支出を上回ったことから、収支は633百万円となり前年度から410百万円の増加となった。  
各特別会計を加えた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より42百万円多い532百万円となっている。投資活動収支では、国庫補助金や地方債を財源とする下水道特別会計における下水道管渠布設工事等、浄化槽設置管理事業特別会計における合併処理浄化槽設置などにより、公共施設等整備支出を計上しているが、一般会計等と同様に地方債収入が財源の大半を占めていることもあり、収支は▲1,186百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

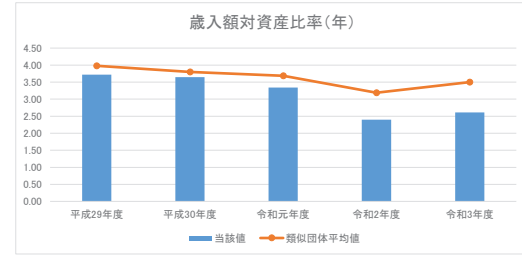
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,278,607	1,243,655	1,244,889	1,238,323	1,415,280
人口	8,420	8,322	8,194	8,131	7,976
当該値	151.9	149.4	151.9	152.3	177.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

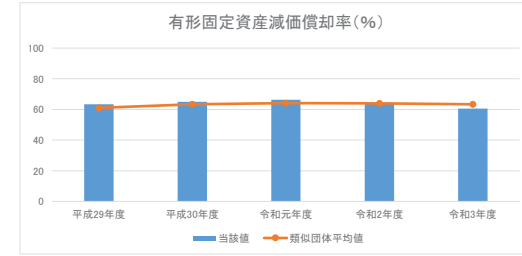
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,786	12,437	12,449	12,383	14,153
歳入総額	3,435	3,409	3,730	5,160	5,426
当該値	3.72	3.65	3.34	2.40	2.61
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,540	6,756	6,968	7,149	7,303
有形固定資産 ※1	10,320	10,393	10,512	11,137	12,044
当該値	63.4	65.0	66.3	64.2	60.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

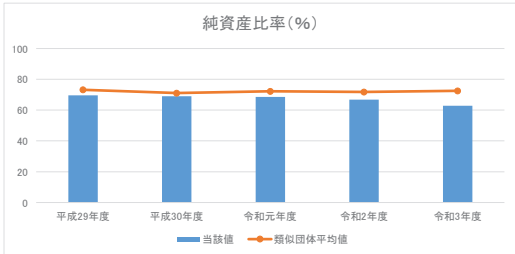
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

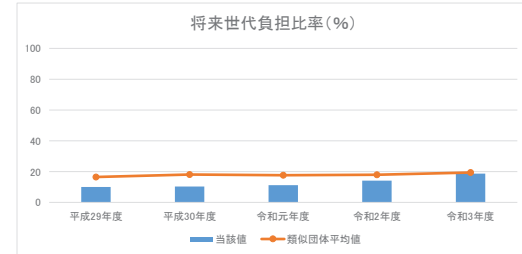
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,897	8,584	8,544	8,266	8,903
資産合計	12,786	12,437	12,449	12,383	14,153
当該値	69.6	69.0	68.6	66.8	62.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,074	1,063	1,147	1,419	2,066
有形・無形固定資産合計	10,738	10,337	10,288	10,088	11,039
当該値	10.0	10.3	11.2	14.1	18.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

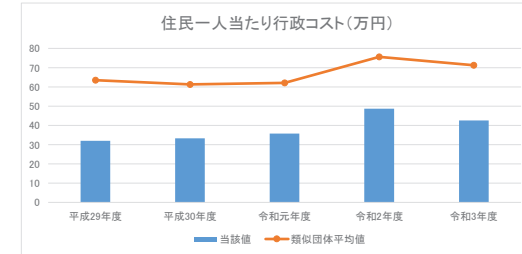
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

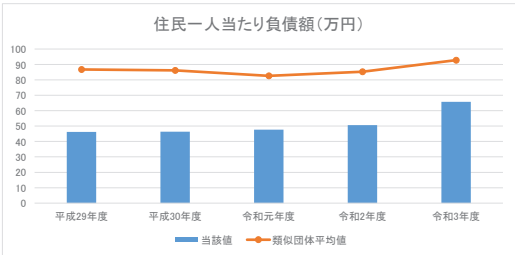
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	269,421	277,316	293,013	396,367	340,015
人口	8,420	8,322	8,194	8,131	7,976
当該値	32.0	33.3	35.8	48.7	42.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

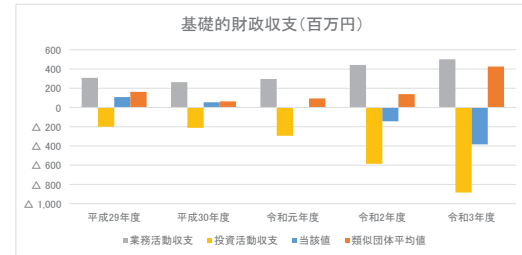
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	388,951	385,301	390,519	411,680	524,956
人口	8,420	8,322	8,194	8,131	7,976
当該値	46.2	46.3	47.7	50.6	65.8
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	308	264	295	442	500
投資活動収支 ※2	△ 200	△ 211	△ 294	△ 586	△ 884
当該値	108	53	1	△ 144	△ 384
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

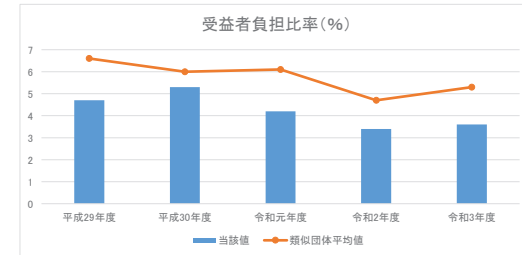
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	134	154	127	135	128
経常費用	2,828	2,927	3,002	4,015	3,521
当該値	4.7	5.3	4.2	3.4	3.6
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、当期では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得した昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについては、備忘価額(円)で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率では、臨時的な国庫補助金等の収入や地方債収入の増などにより、比率は2.61と前年度から0.21の増となったが、経常的に見れば類似団体平均に近い数値で推移すると考えられる。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により類似団体平均に近い比率となっているが、令和3年度は横瀬小学校校舎建築事業における新校舎の一部供用開始により、前年度から3.6%減少した。今後は、個別施設設計画等に基づき、公共施設の計画的な更新、長寿命化修繕などを行っていき、有形固定資産減価償却率の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.9%と前年度から3.9%減少となり、類似団体平均を下回っている。令和3年度では、流動資産において臨時的な支出に備える必要があることに伴い、一時的に現金預金が増加(増加(+527百万円))となっているためである。将来世代負担比率では18.7%と類似団体平均値を下回っているが、前年度から当該比率が4.6%、地方債残高が647百万円の増加となっている。主に横瀬小学校校舎建築事業の財源として起債した地方債の増が要因となっているが、令和4年度以降も多額の起債を予定しているため、比率及び地方債残高は増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは42.6%と類似団体平均を大きく下回っているが、年々人口が減少となっていることに対して、純行政コストは右肩上がり増加している。令和3年度は令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の縮減により、純行政コストが56,352万円減少となったが、引き続き実施した新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業における経常費用の計上などに伴い、例年より増加となっていることが伺える。移転費用においては、社会保障給付等の経費の継続的な増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和3年度に大幅に増加となった。要因として、横瀬小学校校舎建築事業の財源として起債した地方債の増に伴い、固定負債のうち地方債残高が増加となったためである。令和4年度以降においても多額の地方債を起債する予定となっているため、負債額の増加が見込まれている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を下回ったため、384百万円のマイナスとなった。要因として、公共施設等整備支出に対する財源として、多額の地方債(財務活動収入)を発行したことにより赤字額が増となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、町使用料及び手数料の見直し(主に公共施設等の使用料)や公共施設等の利用回数をあげるための取り組みなどを検討するなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県皆野町  
団体コード 113620

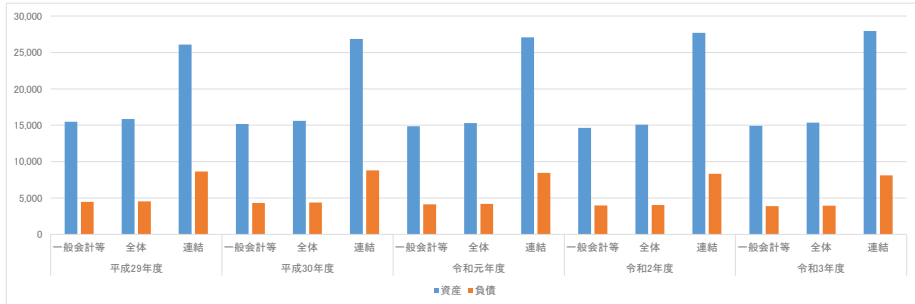
人口	9,371 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	63.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,224,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,480	15,173	14,843	14,636	14,912
	負債	4,462	4,314	4,130	3,987	3,884
全体	資産	15,848	15,592	15,284	15,084	15,365
	負債	4,535	4,386	4,199	4,047	3,954
連結	資産	26,094	26,855	27,087	27,684	27,943
	負債	8,631	8,804	8,462	8,328	8,120

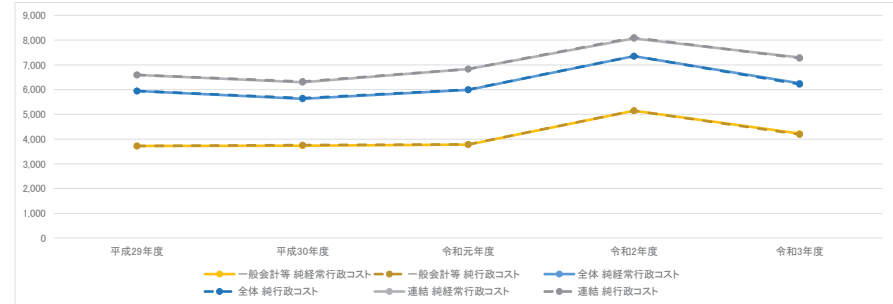


**分析:**  
一般会計等においては、財政調整基金の積立が513百万円増額したため資産総額が前年度末と比べ276百万円の増額となった。負債総額は、前年度末と比べ103百万円の減額となった。負債の大半を占める地方債について、償還額が発行額を上回ったため、67百万円減少した。  
全体においては、資産総額が前年度末と比べ281百万円増額し、負債総額が前年度末と比べ93百万円減少した。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれていることから、一般会計等と比べ、資産額は453百万円多く増えている。  
連結においては、資産総額が前年度末と比べ259百万円増額し、負債総額が前年度末と比べ208百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により一般会計等と比べて13,031百万円多く、負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により4,236百万円多く増えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,722	3,729	3,781	5,145	4,225
	純行政コスト	3,722	3,755	3,784	5,147	4,193
全体	純経常行政コスト	5,941	5,628	5,994	7,352	6,253
	純行政コスト	5,941	5,654	5,997	7,354	6,221
連結	純経常行政コスト	6,594	6,296	6,831	8,068	7,301
	純行政コスト	6,594	6,324	6,835	8,101	7,273

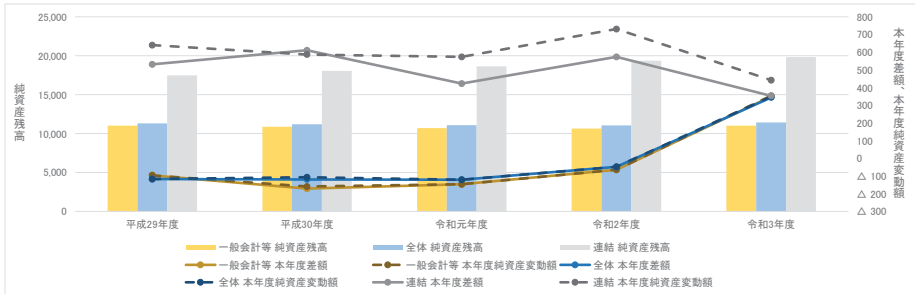


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度末と比べ924百万円減少した。そのうち人件費は前年度末と比べ29百万円、物件費等は前年度末と比べ136百万円の減少となった。令和3年度は、子育て世帯等臨時特別支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施した一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金事業に係る経費が皆減となったため、補助金等が761百万円減少した。  
全体においては、純経常行政コストが前年度末と比べ1,099百万円減少した。国民健康保険特別会計などの特別会計に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べ1,910百万円多く、純行政コストは2,028百万円多く増えている。  
連結においては、連結団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比較して、経常費用及び経常収益は増額となっており、純経常行政コストが3,076百万円多く増えている。また、純行政コストについても、一般会計等と比べ3,080百万円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 96	△ 171	△ 146	△ 64	349
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 159	△ 146	△ 65	354
	純資産残高	11,018	10,859	10,713	10,649	11,028
全体	本年度差額	△ 117	△ 119	△ 121	△ 48	344
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 107	△ 121	△ 48	349
	純資産残高	11,313	11,206	11,085	11,037	11,411
連結	本年度差額	531	611	423	573	353
	本年度純資産変動額	640	587	574	731	442
	純資産残高	17,463	18,050	18,625	19,356	19,823

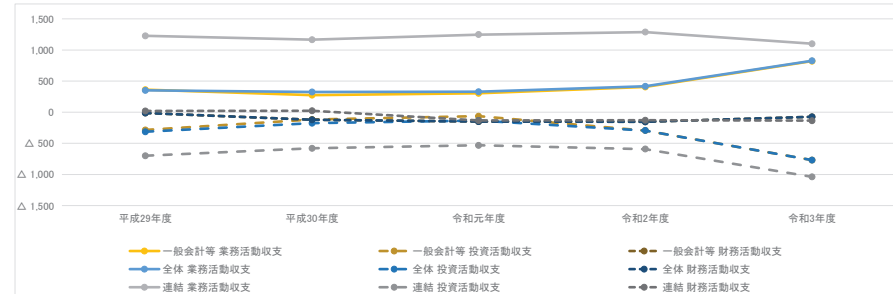


**分析:**  
一般会計等においては、前年度末と比べ、税金等が322百万円増額となった一方で、特別定額給付金事業費国庫補助金の皆減等により国庫等補助金が863百万円減少した。例年、本年度差額がマイナスとなっていたが、純行政コストが前年度末と比べ94百万円減少したことに伴い、349百万円となった。引き続き徴収強化により徴収確保を図るとともに、施策や事業の見直しを行うことで、純行政コストの縮減に努める。  
全体においては、前年度末と比べ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が770百万円多く増えている。本年度差額は、前年度末と比べ392百万円、純資産残高は374百万円増額した。  
連結においては、連結団体のコスト等も含まれており、本年度差額は前年度末と比べ220百万円、本年度純資産変動額は前年度末と比べ289百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	362	274	304	405	821
	投資活動収支	△ 285	△ 117	△ 63	△ 294	△ 769
	財務活動収支	△ 13	△ 121	△ 149	△ 154	△ 73
全体	業務活動収支	350	325	329	417	826
	投資活動収支	△ 315	△ 177	△ 134	△ 294	△ 769
	財務活動収支	△ 13	△ 121	△ 148	△ 154	△ 73
連結	業務活動収支	1,226	1,166	1,247	1,287	1,101
	投資活動収支	△ 698	△ 578	△ 531	△ 592	△ 1,038
	財務活動収支	20	23	△ 131	△ 130	△ 135



**分析:**  
一般会計等においては、特別定額給付金事業の皆減に伴い、前年度末と比べ業務支出が911百万円、業務収入が476百万円減少した。その一方で、税金等収入が前年度末と比べ355百万円増額したため、業務活動収支が前年度末と比べ416百万円増額した。投資活動収支は、基金取崩収入が前年度末と比べ減少した一方で基金積立金支出が増額したため、△769百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△73百万円となった。  
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較し5百万円多く増えている。投資活動収支や財務活動収支は一般会計等と同様に推移している。  
連結においては、連結団体のコスト等も含まれており、業務活動収支が一般会計等と比べ280百万円多く増えている。投資活動収支は一般会計等における基金の取崩収入の減少や基金積立金支出の増額に伴い前年度末と比べ446百万円減少した。

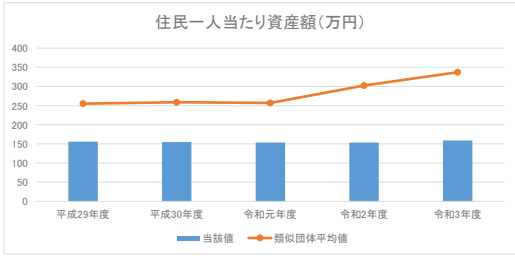


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

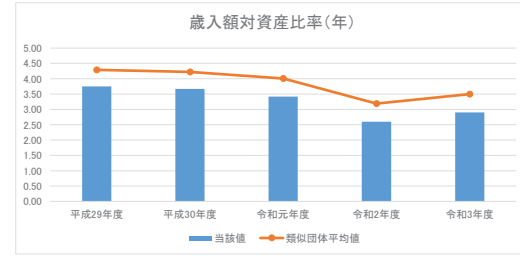
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,548,004	1,517,335	1,484,293	1,463,584	1,491,200
人口	9,939	9,792	9,677	9,521	9,371
当該値	155.8	155.0	153.4	153.7	159.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

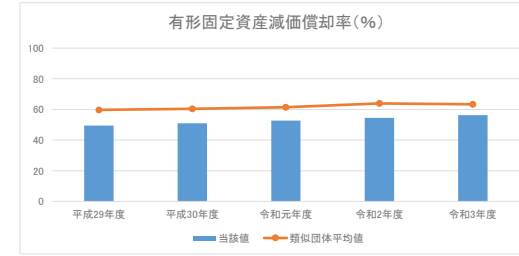
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,480	15,173	14,843	14,636	14,912
歳入総額	4,126	4,137	4,341	5,639	5,148
当該値	3.75	3.67	3.42	2.60	2.90
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,937	10,294	10,770	11,235	11,680
有形固定資産 ※1	20,124	20,200	20,426	20,610	20,739
当該値	49.4	51.0	52.7	54.5	56.3
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	63.9	63.3

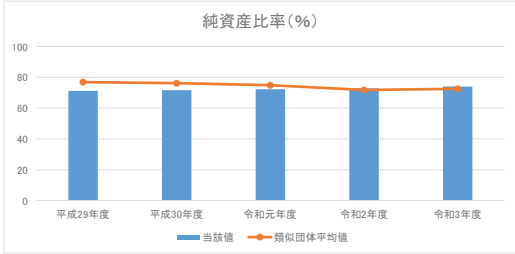
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

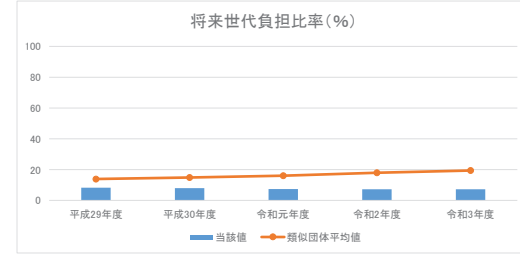
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,018	10,859	10,713	10,649	11,028
資産合計	15,480	15,173	14,843	14,636	14,912
当該値	71.2	71.6	72.2	72.8	74.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,096	1,018	945	916	894
有形・無形固定資産合計	13,205	12,932	12,733	12,490	12,256
当該値	8.3	7.9	7.4	7.3	7.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.0	19.4

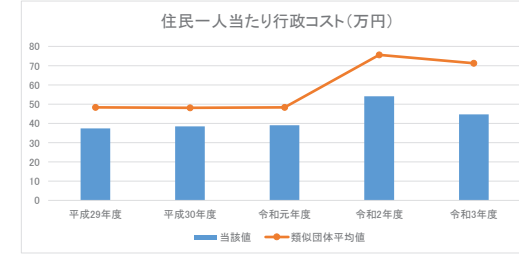
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

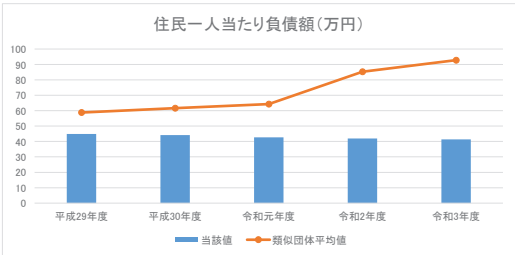
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	372,172	375,547	378,438	514,747	419,300
人口	9,939	9,792	9,677	9,521	9,371
当該値	37.4	38.4	39.1	54.1	44.7
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

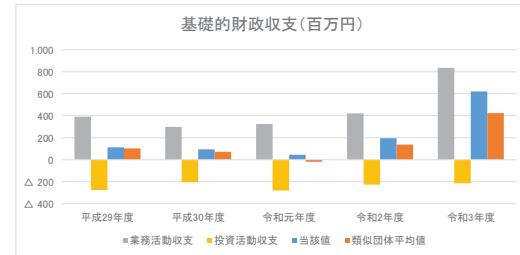
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	446,193	431,443	412,968	398,715	388,400
人口	9,939	9,792	9,677	9,521	9,371
当該値	44.9	44.1	42.7	41.9	41.4
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	390	298	325	422	835
投資活動収支 ※2	△ 277	△ 204	△ 280	△ 227	△ 214
当該値	113	94	45	195	621
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	138.2	424.2

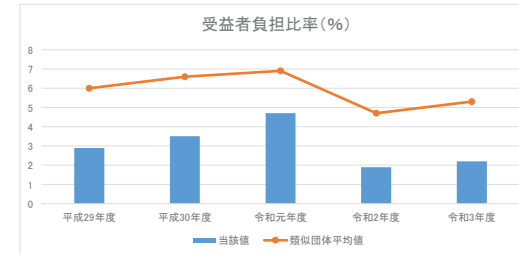
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	110	134	188	98	93
経常費用	3,832	3,863	3,969	5,242	4,319
当該値	2.9	3.5	4.7	1.9	2.2
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。令和3年度の資産合計は、令和2年度に比べ、277百万円の増となったが、これは主に財政調整基金の現在高が13百万円増加したことによるものである。  
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同様に推移している。令和3年度は特別定額給付金事業費が皆減となったため、歳入が減少した。その一方で、財政調整基金の現在高が増加したことから、比率は上昇した。  
 有形固定資産減価償却率については、施設の耐用年数を増加させるような大規模な老朽化対策工事等はなかったことから前年度と比べて1.8%上昇したが、依然として類似団体平均値をやや下回っている。町が保有する施設の多くが昭和50年代に整備されており、今後その多くが建替えの時期を迎えることとなる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設の廃止や集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正化に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率については類似団体平均値を1.5%上回っており、前年度と比べ1.2%上昇している。今後も世代間のバランスを鑑みながら資産の更新や形成をしていく必要がある。  
 将来世代負担比率は、昨年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。今後多くの公共施設の改修・更新時期を迎えることに加え、令和4年度から過疎対策事業債の借入を開始したことから地方債残高の増加が懸念される。基金の活用を視野に入れ、地方債の借入の抑制を行うなど、引き続き将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。令和3年度は子育て世帯等臨時特別支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施したが、特別定額給付金事業費皆減となったため、純行政コストが前年度と比べ95,447百万円減少した。  
 今後は、高齢化による社会保障給付や施設の維持補修費等の増加が予想されるため、事業の見直しや計画的な財政運営を行い、行政コストの抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく下回っており、41.4%である。負債の多くを占める地方債残高において、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比べ67百万円減少した。新規に発行する地方債の抑制等を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回り621百万円となった。特別定額給付金事業の皆減や感染症対策事業費の減少、税收等収入の増額を踏まえ、業務活動収支が前年度と比べ413百万円増加したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、前年度と比べ0.3%上昇したが、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。令和3年度は、子育て世帯等臨時特別支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施したが、特別定額給付金事業費が皆減となったことにより、経常費用が923百万円減少したためである。  
 受益者負担比率を類似団体平均値へ引き上げるためには、経常収益の増加、または経常費用の削減が必要である。公共施設等の使用料の見直しや、施設利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県長瀬町  
団体コード 113638

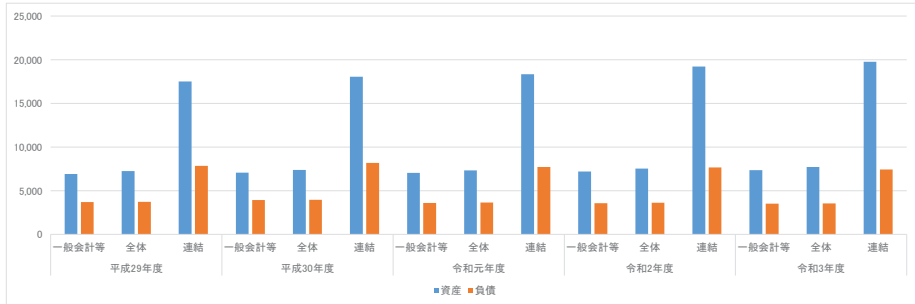
人口	6,748 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	30.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,518.904 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	39.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,909	7,079	7,037	7,198	7,348
	負債	3,706	3,921	3,603	3,580	3,509
全体	資産	7,252	7,371	7,333	7,529	7,708
	負債	3,737	3,956	3,645	3,630	3,553
連結	資産	17,604	18,046	18,325	19,231	19,774
	負債	7,841	8,182	7,708	7,651	7,439

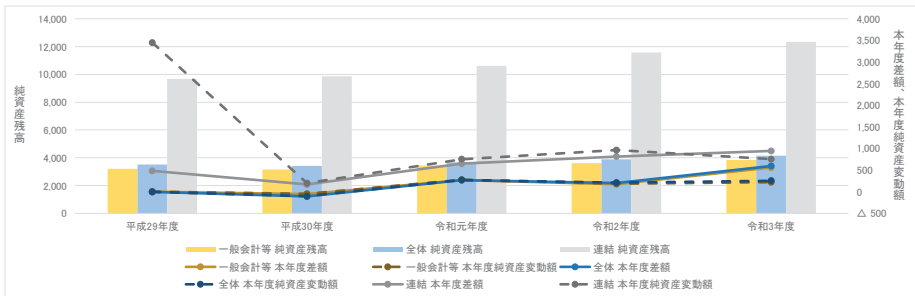


**分析:**  
一般会計等では、資産が前年度末比150百万円の増加(+2.1%)となった。主な要因は、投資及び出資金が233百万円減少したものの、基金その他が346百万円、財政調整基金が98百万円増加したことによるものである。また、負債は前年度末比71百万円の減少(▲2.0%)となった。主な要因は地方債(1年内償還予定地方債除く)の減少であり60百万円減少した。  
次に、全体では、資産が前年度末比179百万円の増加(+2.4%)となった。主な要因は、基金その他及び現金預金の増加であり、基金その他が362百万円増加し、現金預金が110百万円増加したことによるものである。また、負債は前年度末比77百万円の減少(▲2.1%)となった。主な要因は一般会計等の要因と同様の地方債(1年内償還予定地方債除く)の減に加えて退職手当引当金が5百万円減少したこと等である。  
最後に、連結では、資産が943百万円の増加(+2.8%)となった。主な要因は現金預金及び工物(インフラ資産)の増であり、現金預金は450百万円、工物(インフラ資産)は298百万円増加した。また、負債は212百万円の減少(▲2.8%)となった。主な要因は一般会計等と同様、地方債(1年内償還予定地方債除く)の減少220百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5	△ 54	272	177	562
	本年度純資産変動額	5	△ 46	277	184	221
	純資産残高	3,204	3,157	3,434	3,618	3,839
全体	本年度差額	△ 3	△ 107	269	204	596
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 100	273	211	256
	純資産残高	3,515	3,415	3,688	3,899	4,155
連結	本年度差額	482	170	652	816	945
	本年度純資産変動額	3,450	201	753	963	754
	純資産残高	9,663	9,864	10,617	11,580	12,334

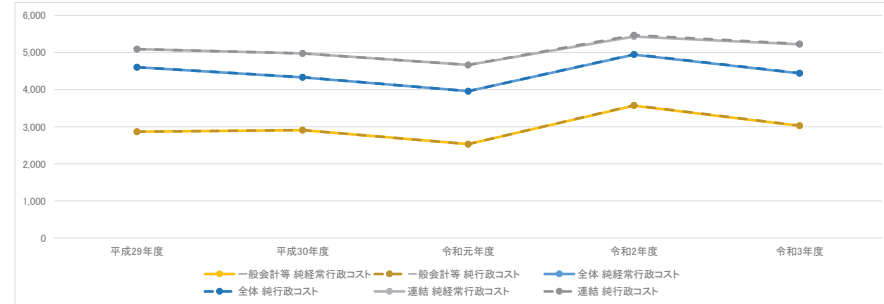


**分析:**  
一般会計等においては、税金等が308百万円増加したものの、国県等補助金が469百万円減少したことにより財源は前年度と比較し162百万円減少し、3,590百万円となったが、純行政コスト(3,028百万円)を上回ったことから、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は3,839百万円(前年度比221百万円増)となった。特に本年度は、国県補助金等が前年度比469百万円減となったものの、負担金や補助金の減等により、純行政コストが減少したため、純資産が増加したと考えられる。今後、人口減少等に伴い助税等の減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めていく。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、税金等が3,221百万円で一般会計と比べて551百万円多くなっており、本年度差額は596百万円となり、純資産残高は4,155百万円の増加となった。  
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が6,173百万円で一般会計と比べて2,583百万円多くなっており、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は12,334百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,864	2,908	2,531	3,566	3,022
	純行政コスト	2,863	2,910	2,530	3,575	3,028
全体	純経常行政コスト	4,605	4,331	3,959	4,941	4,439
	純行政コスト	4,604	4,333	3,957	4,950	4,445
連結	純経常行政コスト	5,093	4,973	4,665	5,428	5,218
	純行政コスト	5,092	4,976	4,664	5,467	5,228

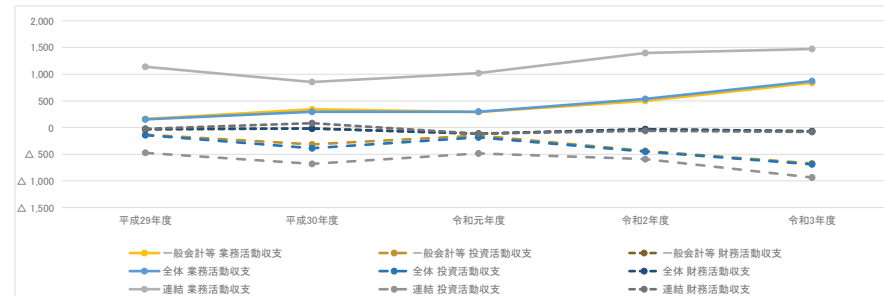


**分析:**  
一般会計等では、純経常行政コストが544百万円の減少(▲15.3%)、純行政コストが547百万円の減少(▲15.3%)となった。主な要因は特別定額給付金の皆減等に伴う補助金等501百万円の減少であった。  
次に、全体では、純経常行政コストが602百万円の減少(▲10.2%)、純行政コストが905百万円の減少(▲10.2%)となった。主な要因は一般会計等に起因するが、全体においては、社会保障給付477百万円の増加等のため、一般会計等より減少幅が少なかった。  
最後に、連結では、純経常行政コストが210百万円の減少(▲3.9%)、純行政コストが239百万円の減少(▲4.4%)となった。主な要因は一般会計等及び全体に起因するが、連結対象団体においては臨時損失その他についても28百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	159	343	293	498	838
	投資活動収支	△ 134	△ 315	△ 148	△ 437	△ 673
	財務活動収支	△ 30	△ 18	△ 115	△ 33	△ 70
全体	業務活動収支	153	296	297	536	870
	投資活動収支	△ 142	△ 387	△ 185	△ 450	△ 690
	財務活動収支	△ 30	△ 18	△ 115	△ 33	△ 70
連結	業務活動収支	1,138	853	1,021	1,399	1,472
	投資活動収支	△ 475	△ 682	△ 485	△ 592	△ 936
	財務活動収支	△ 23	82	△ 115	△ 63	△ 83



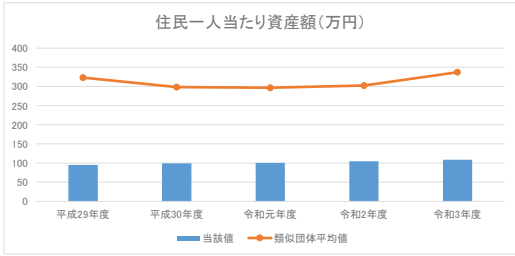
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は838百万円であったが、投資活動支出709百万円が投資活動収入の367百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は▲673百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が12百万円増加したことにより、財務活動支出が253百万円となったが、地方債発行収入が26百万円減少したことにより、財務活動収入が253百万円となったことから、財務活動収支は▲70百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より323百万円多い870百万円となっている。投資活動収支は、▲690百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、350百万円となった。  
連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より634百万円多い1,472百万円となっている。投資活動収支は、▲936百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から451百万円増加し、3,529百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

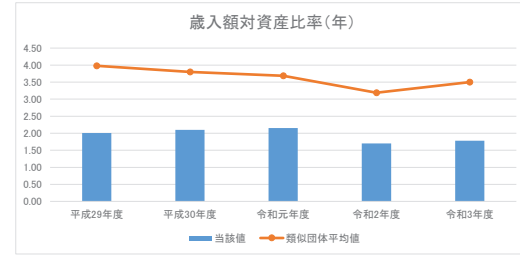
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	690,946	707,900	703,726	719,829	734,800
人口	7,279	7,143	7,022	6,883	6,748
当該値	94.9	99.1	100.2	104.6	108.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

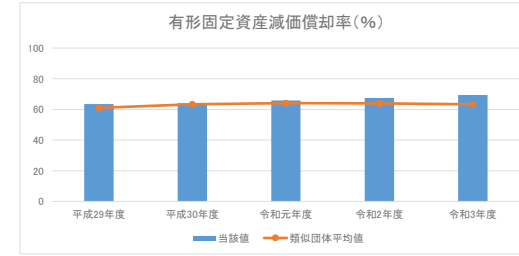
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,909	7,079	7,037	7,198	7,348
歳入総額	3,442	3,375	3,274	4,238	4,133
当該値	2.01	2.10	2.15	1.70	1.78
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,157	7,391	7,667	7,923	8,147
有形固定資産 ※1	11,266	11,526	11,629	11,736	11,736
当該値	63.5	64.1	65.9	67.5	69.4
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

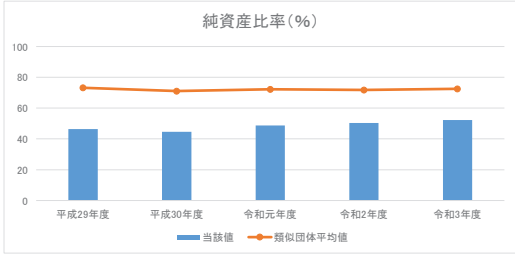
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

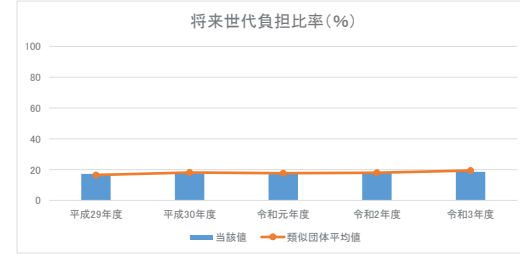
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,204	3,157	3,434	3,618	3,839
資産合計	6,909	7,079	7,037	7,198	7,348
当該値	46.4	44.6	48.8	50.3	52.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,045	1,073	1,039	1,081	1,069
有形・無形固定資産合計	6,091	6,120	5,969	5,918	5,749
当該値	17.2	17.5	17.4	18.3	18.6
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

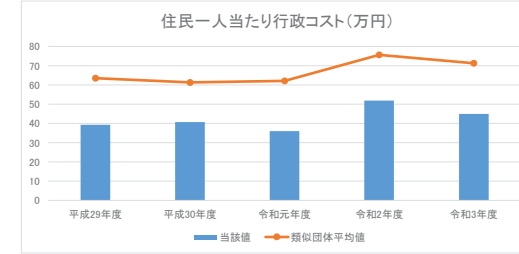
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

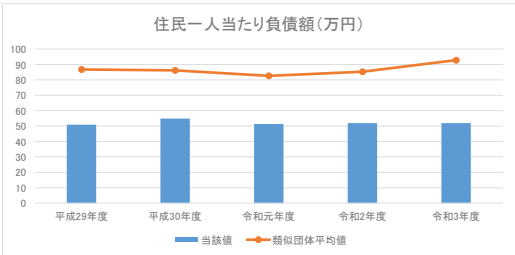
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	286,329	291,000	253,000	357,458	302,800
人口	7,279	7,143	7,022	6,883	6,748
当該値	39.3	40.7	36.0	51.9	44.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

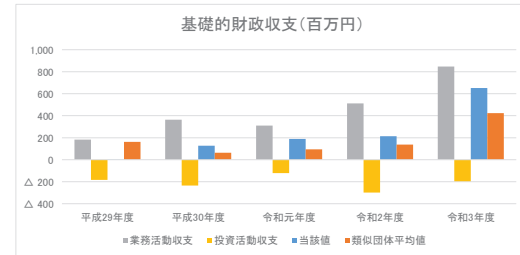
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	370,564	392,100	360,307	358,047	350,900
人口	7,279	7,143	7,022	6,883	6,748
当該値	50.9	54.9	51.3	52.0	52.0
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	182	363	310	511	848
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 235	△ 122	△ 298	△ 196
当該値	△ 2	128	188	213	652
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

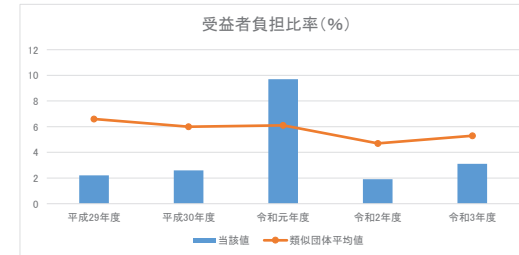
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	63	78	271	70	98
経常費用	2,927	2,987	2,802	3,635	3,120
当該値	2.2	2.6	9.7	1.9	3.1
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数がないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。資産が149百万円増加し、人口が減少したことにより4.3万円増加した。歳入額対資産比率について、資産合計の増加150百万円と比較し、歳入総額が105百万円減少したことから、0.08年減少した。

有形固定資産減価償却率については、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コスト▲3.028百万円を、財源3,590百万円が上回ったこと等から、本年度末純資産残高が221百万円増加し、3,839百万円となり、また、基金の積立等により、資産も150百万円増加したことで、類似団体は減少しているが、1.9%ポイント改善した。ただし、依然として類似団体を大きく下回っているため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて0.3%ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当町では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保険給付と特別会計への繰出金が必要な割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、652百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益28百万円の増および経常費用515百万円の減少により、受益者負担比率は、昨年度からは1.2%ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回った。

今後は長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町  
団体コード 113654

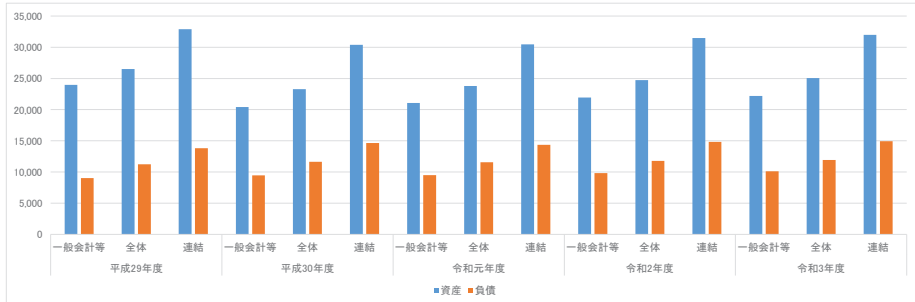
人口	10,893 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	171.26 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,703,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,955	20,421	21,052	21,924	22,195
	負債	9,036	9,479	9,502	9,838	10,104
全体	資産	26,512	23,294	23,804	24,742	25,040
	負債	11,226	11,647	11,548	11,799	11,934
連結	資産	32,904	30,402	30,454	31,465	31,990
	負債	13,805	14,651	14,359	14,835	14,955

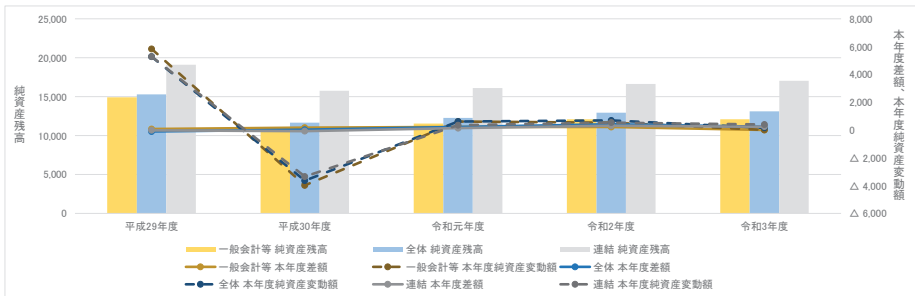


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して、271百万円の増加(+1.2%)となった。固定資産の有形固定資産において、新庁舎建設に伴う建設仮勘定が増加したことや、投資その他の資産において、ふるさと納税寄附金を基金に積み立てたことにより増加したため約50百万円の増加となったほか、流動資産において、財政調整基金を積み立てたことで基金が増加したことにより約21百万円の増加となったことなどが要因である。負債総額については、前年度末と比較して266百万円の増加(+2.7%)となった。庁舎整備事業(新庁舎建設)などの一部事業を翌年度へ繰り越していることから、地方債発行額が抑制されたことで地方債償還額を下回ったことで、地方債が約133百万円減少したものの、債務負担行為として、令和3年度からスクールバス運行業務委託事業ほか3事業を追加したことから、長期未払金が約280百万円、退職手当引当金が約129百万円増加したことなどが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	68	173	221	218	4
	本年度純資産変動額	5,836	△3,977	608	535	4
全体	本年度差額	14,919	10,942	11,550	12,086	12,090
	本年度純資産変動額	△106	24	222	415	230
連結	本年度差額	15,286	11,647	12,257	12,944	13,105
	本年度純資産変動額	△18	△82	133	310	243
連結	本年度差額	5,280	△3,348	344	535	404
	本年度純資産変動額	19,099	15,751	16,095	16,630	17,034

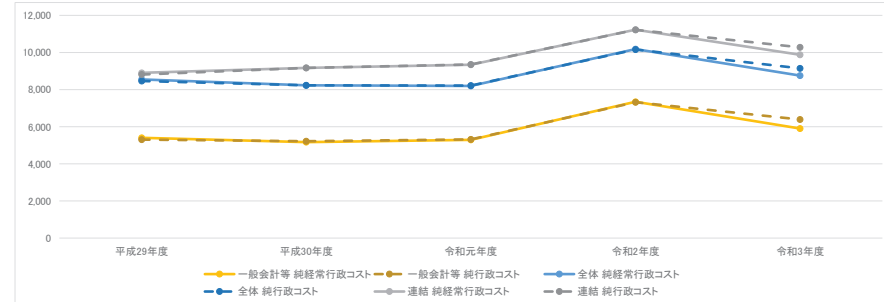


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,389百万円)が純行政コスト(6,385百万円)を上回ったことから、本年度差額は5百万円(前年度比△214百万円)となり、純資産残高は5百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,319百万円、国庫等補助金が1,665百万円多くっており、本年度差額230百万円、純資産残高は161百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて財源が4,129百万円多くっており、本年度差額は243百万円、純資産残高は404百万円の増加となった。人口減少が進んでおり、収支等は今後減少していく見込みであるため、企業版ふるさと納税など財源の確保に取り組み、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,405	5,170	5,295	7,345	5,899
	純行政コスト	5,308	5,220	5,312	7,320	6,385
全体	純経常行政コスト	8,552	8,226	8,198	10,182	8,757
	純行政コスト	8,458	8,227	8,216	10,158	9,145
連結	純経常行政コスト	8,905	9,168	9,336	11,229	9,882
	純行政コスト	8,811	9,171	9,353	11,222	10,275

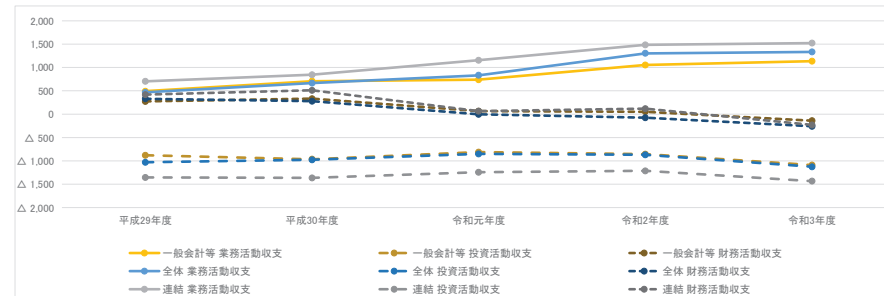


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,217百万円となり、前年度比1,436百万円の減少(△18.8%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金給付事業を実施していたことから、補助金等が減少したことで転移費用が前年度より1,177百万円減少していることが主な要因である。そのほか、職員の新陳代謝が行われていることや新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が縮小されたことで、人件費や物件費などの業務費用が260百万円減少した。また、投資損失引当金繰入額など、臨時損失として519百万円などを加え、純行政コストは6,385百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計や病院事業家計などの経費や収益などを加え、経常費用が10,520百万円、経常収益が1,763百万円となり、秩父広域市町村圏組合などの一部事務組合を加えた連結会計では、経常費用が12,014百万円、経常収益が2,132百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	494	708	739	1,055	1,136
	投資活動収支	△878	△964	△811	△853	△1,089
	財務活動収支	275	334	66	54	△139
全体	業務活動収支	469	665	834	1,304	1,334
	投資活動収支	△1,029	△977	△850	△888	△1,125
	財務活動収支	330	278	△4	△75	△258
連結	業務活動収支	704	847	1,158	1,486	1,523
	投資活動収支	△1,354	△1,366	△1,244	△1,212	△1,434
	財務活動収支	419	513	65	118	△228



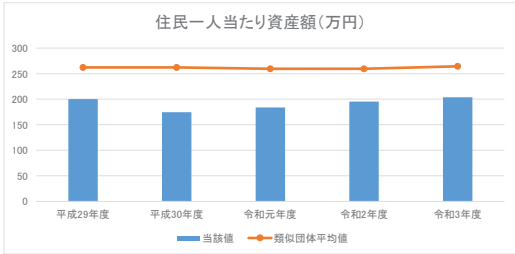
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,136百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金など基金積立を行ったことから、▲1,089百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、652百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い1,334百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において基金積立を行うほか、病院事業で医療機器更新事業などを実施しているため、▲1,125百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、969百万円となった。連結では、秩父広域市町村圏組合における水道事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より387百万円多い1,523百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の広域化事業などを行っているため、▲1,434百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から138百万円減少し、1,567百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

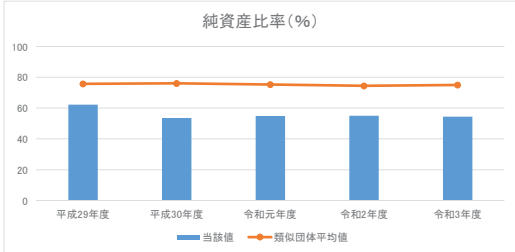
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,395,510	2,042,126	2,105,200	2,192,387	2,219,465
人口	11,968	11,687	11,459	11,214	10,893
当該値	200.2	174.7	183.7	195.5	203.8
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

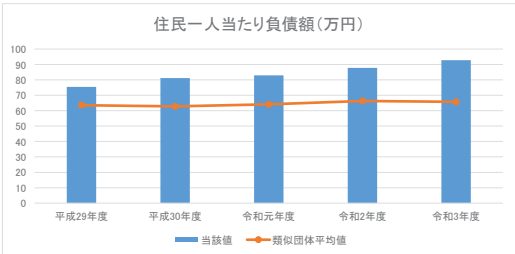
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,919	10,942	11,550	12,086	12,090
資産合計	23,955	20,421	21,052	21,924	22,195
当該値	62.3	53.6	54.9	55.1	54.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	79.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

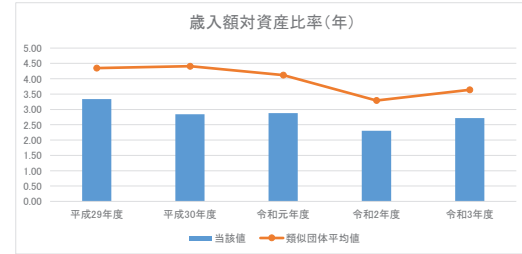
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	903,578	947,886	950,200	983,826	1,010,429
人口	11,968	11,687	11,459	11,214	10,893
当該値	75.5	81.1	82.9	87.7	92.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

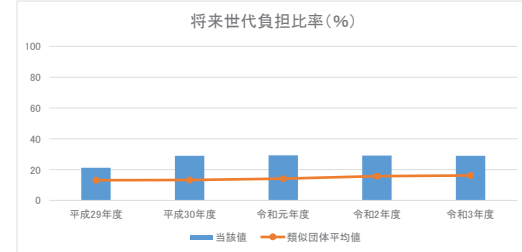
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,955	20,421	21,052	21,924	22,195
歳入総額	7,175	7,194	7,305	9,535	8,158
当該値	3.34	2.84	2.88	2.30	2.72
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,225	4,607	4,783	4,960	4,909
有形・無形固定資産合計	19,962	15,867	16,407	17,058	16,905
当該値	21.2	29.0	29.2	29.1	29.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

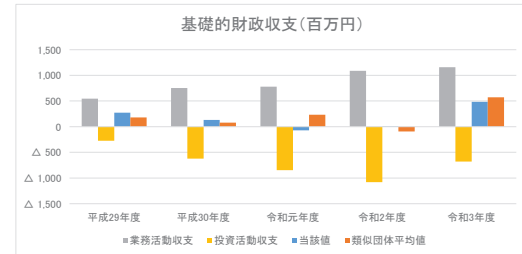
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	547	753	778	1,087	1,161
投資活動収支 ※2	△ 274	△ 621	△ 847	△ 1,080	△ 678
当該値	273	132	△ 69	7	483
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

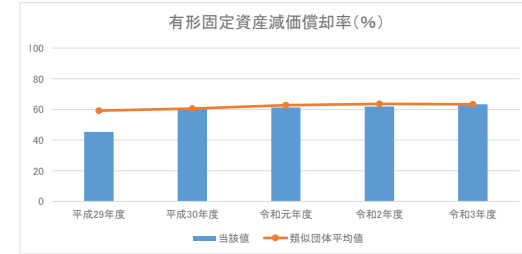
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,177	16,529	17,421	18,675	19,203
有形固定資産 ※1	26,859	27,125	28,400	30,230	30,342
当該値	45.3	60.9	61.3	61.8	63.3
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

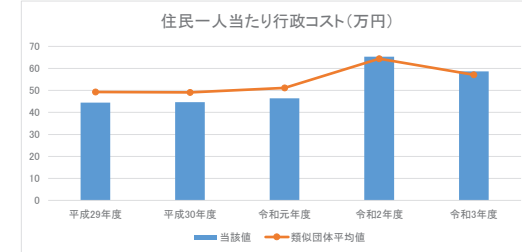
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

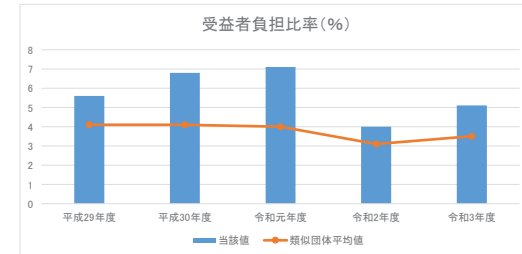
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	530,848	521,963	531,200	732,008	638,514
人口	11,968	11,687	11,459	11,214	10,893
当該値	44.4	44.7	46.4	65.3	58.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	322	379	407	309	318
経常費用	5,727	5,548	5,702	7,654	6,217
当該値	5.6	6.8	7.1	4.0	5.1
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、建設中の新庁舎にかかる建設仮勘定で計上しているほか、ふるさと納税寄附金や歳計剰余金を基金へ積立を行ったことにより、前年度より271百万円増加した。人口減少が進んでいることも影響し、住民一人当たり資産額も増加している。

令和2年度には、「特別定額給付金事業」があったことから、歳入額対資産比率は減少している。令和3年度から令和4年度にかけても、新庁舎建設に伴う歳入が含まれることから、平成と比較しやや低い数値となる見込みである。

町の有する有形固定資産(公共施設)は、昭和40年代に建設されたものが多く、減価償却が進んでいる。未活用の空き公共施設となっている建物も多く、維持にかかる今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき解体等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して約20%下回っているが、資産形成のための財源に、負担の公平性の観点から起債を充当しているためであり、将来世代負担比率を見てわかるように、類似団体平均より資産合計に占める地方債残高の割合は非常に高くなっている。令和3年度から令和4年度にかけて、新庁舎建設事業を実施しており、その財源にも地方債を充当する予定であるため、地方債残高は増加する見込みである。

当町は平成17年度に1町1村で合併しているほか、過疎地域であるため、合併特例債や過疎対策債など交付税措置のある地方債を起債できていることから、類似団体より地方債を財源として実施する事業は多くなっている。しかし、人口減少が進んでいるため、自主財源の根幹である町税は減少傾向であるため、有利な地方債があるからと、地方債に頼った事業を安易に実施するのではなく、真に必要な事業を見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲7万円)している。令和2年度には、特別定額給付金給付事業を実施したことなどから、補助金等が大きく減少している。

人口減少が進んでいる一方、社会保障給付費は前年度と比較して26百万円増加しているほか、純行政コストの約6割を人件費と物件費が占めている。直営で管理している施設が多く、委託料などを支出している。施設の整理や指定管理者の導入等を推進して、人件費を含めた経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度から毎年増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。令和2年度までは、地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから増加の要因となっている。令和3年度においては、地方債発行額は地方債償還額を下回っているものの、スクールバス運行業務委託事業ほか3事業を、債務負担行為として追加したことにより長期未払金が増加したことや、退職手当引当金が増加したことなどの要因により増加した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、483百万円の黒字となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備や病院事業や水道事業に出資金を支出したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅を類似団体と比較して多く有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。経常費用として、人件費や物件費のほか、補助費等が約2割を占めている。子育て世帯への補助事業や営業支援など、町独自の事業を行っているためである。当初目的の達成できた事業や、実施効果の得られていない事業など、効果検証を適切に行い、経費削減に努めていく。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東秩父村  
団体コード 113697

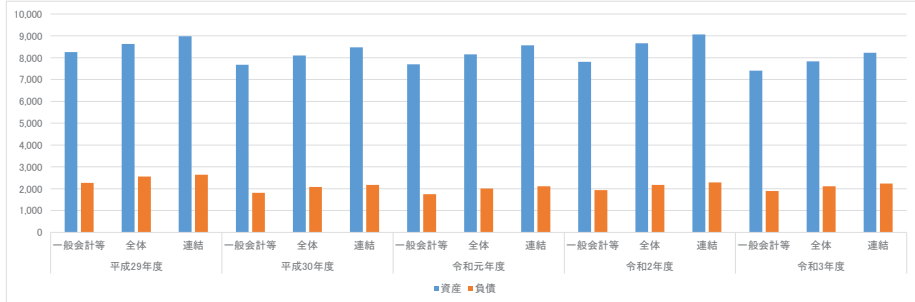
人口	2,635 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	37.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,644,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,258	7,675	7,701	7,808	7,411
	負債	2,268	1,811	1,755	1,937	1,895
全体	資産	8,633	8,099	8,158	8,666	7,837
	負債	2,556	2,081	2,006	2,170	2,109
連結	資産	8,984	8,475	8,565	9,071	8,226
	負債	2,643	2,172	2,116	2,294	2,242

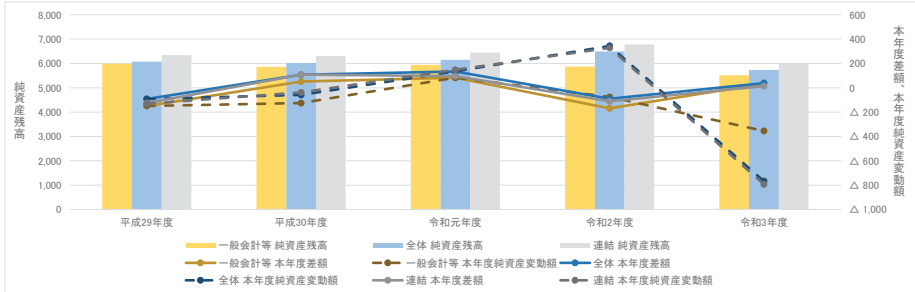


**分析:**  
これまで一般会計等においては約74億11百万円の資産を形成してきました。このうち、純資産は約55億16百万円(74.4%)であり、負債は約18億95百万円(25.6%)になります。また、全体会計では資産は約78億37百万円、純資産は約57億28百万円(73.1%)、負債は約21億09百万円(26.9%)、連結会計では資産は約82億26百万円、純資産は約59億84百万円(72.7%)、負債は約22億42百万円(27.3%)となっています。  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億97百万円(5.1%)の減少、純資産は約3億55百万円(▲6.0%)の減少、負債は約42百万円(2.2%)の減少となりました。  
期中増減の主な要因について、一般会計等において資産減少の主な要因は、減価償却費が約1億66百万円に対し、公共施設等整備費支出が約9百万円と減価償却費が公共施設等整備費支出を約1億57百万円上回っていること、過年度修正により有形固定資産残高について減少したためです。負債減少の主な要因は、地方債等償還支出が約1億70百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約1億円と償還額が約70百万円上回っていることから、地方債残高は減少したためです。  
これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 149	51	83	△ 169	35
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 126	83	△ 76	△ 355
	純資産残高	5,990	5,864	5,947	5,871	5,516
全体	本年度差額	△ 92	107	134	△ 91	39
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 59	134	344	△ 768
	純資産残高	6,077	6,018	6,152	6,496	5,728
連結	本年度差額	△ 125	108	96	△ 111	14
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 39	147	328	△ 793
	純資産残高	6,342	6,303	6,449	6,777	5,984

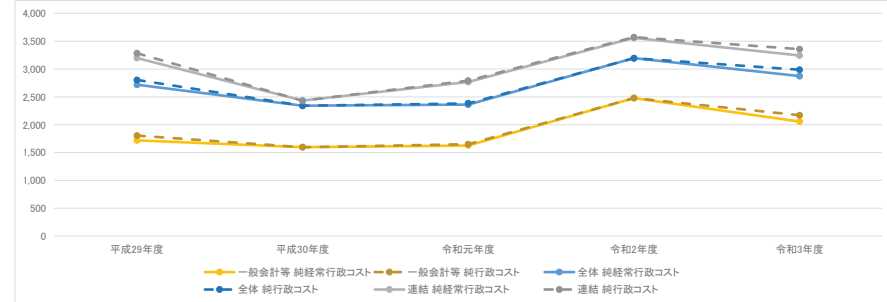


**分析:**  
本年度末純資産残高は一般会計等において、約55億16百万円となっています。また、全体会計では約57億28百万円、連結会計では約59億84百万円となっています。  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億55百万円(▲6.0%)の減少となっています。  
純資産減少の要因は、事業用建物について資産評価の過年度修正に伴い、無償所管換等が減少となったため、本年度純資産変動額についても減少となりました。なお、純行政コストが約21億70百万円に対し、収収等及び国県等補助金による財源が22億05百万円であり、純行政コストは財源で賄えているため本年度差額については約55百万円増加となりました。  
また、収収等は増加はなっていますが、収入未済分の徴収対策等の強化に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,720	1,597	1,628	2,478	2,056
	純行政コスト	1,806	1,596	1,651	2,478	2,170
全体	純経常行政コスト	2,718	2,342	2,361	3,196	2,873
	純行政コスト	2,804	2,342	2,384	3,195	2,988
連結	純経常行政コスト	3,200	2,434	2,476	3,560	3,243
	純行政コスト	3,285	2,432	2,793	3,573	3,357

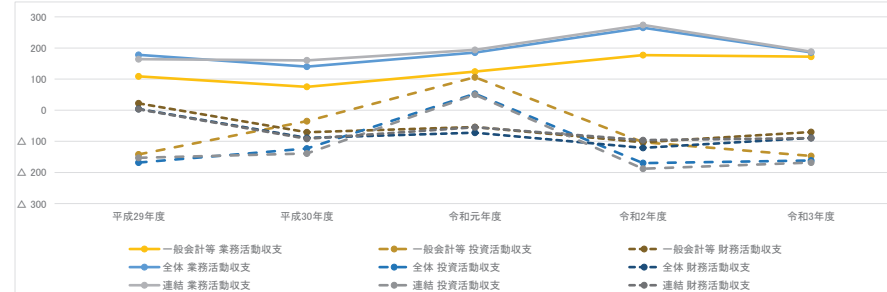


**分析:**  
経常費用は一般会計等で約21億32百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は約76百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20億56百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約21億70百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約29億88百万円、連結会計で約33億77百万円となっています。  
前年度と比較すると、一般会計等において経常費用は約4億14百万円(▲16.3%)の減少となっています。経常収益は約8百万円(12.2%)の増加となり、純経常行政コストは約4億22百万円(▲17.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3億07百万円(▲12.4%)の減少となっています。  
純経常行政コスト減少の主な要因は、移転費用の補助金等が3億円(▲37.8%)減少したためです。これは主に令和2年度に支出した新型コロナウイルス対策に伴う特別給付金によるものです。また、移転費用は前年度と比べて減少したものの経常費用の35.8%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれます。そのため事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。また近年、物件費における需用費や委託料等が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	109	75	124	177	172
	投資活動収支	△ 142	△ 35	106	△ 103	△ 147
	財務活動収支	22	△ 71	△ 54	△ 103	△ 70
全体	業務活動収支	178	140	185	265	186
	投資活動収支	△ 168	△ 123	53	△ 170	△ 162
	財務活動収支	4	△ 89	△ 72	△ 121	△ 89
連結	業務活動収支	164	160	194	274	188
	投資活動収支	△ 153	△ 139	50	△ 188	△ 168
	財務活動収支	3	△ 92	△ 55	△ 96	△ 90



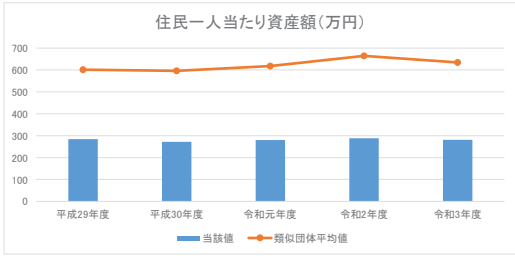
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1億72百万円、投資活動収支は▲1億47百万円、財務活動収支は▲70百万円となっています。  
本年度資金収支額は、一般会計等で約45百万円のマイナスで、資金残高は約2億30百万円に減少しました。  
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、約2億23百万円であり、今年度は政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。  
今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくため、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後も施設等の工事が予定されているため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討します。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

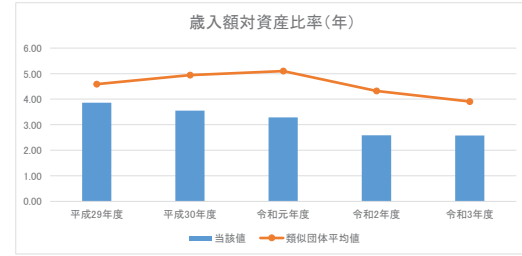
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	825,841	767,539	770,100	780,849	741,149
人口	2,910	2,823	2,753	2,711	2,635
当該値	283.8	271.9	279.7	288.0	281.3
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

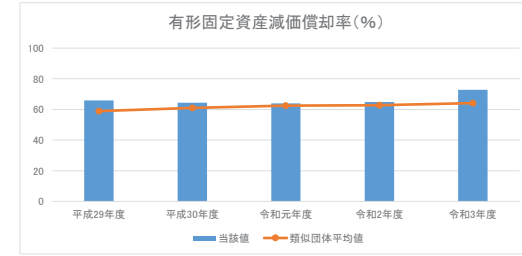
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,258	7,675	7,701	7,808	7,411
歳入総額	2,137	2,161	2,338	3,011	2,869
当該値	3.86	3.55	3.29	2.59	2.58
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,329	5,322	5,346	5,688	6,933
有形固定資産 ※1	9,613	8,277	8,371	8,777	9,526
当該値	65.8	64.3	63.9	64.8	72.8
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

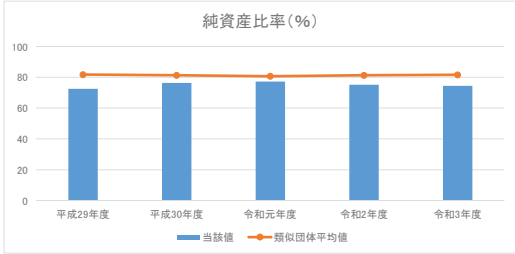
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

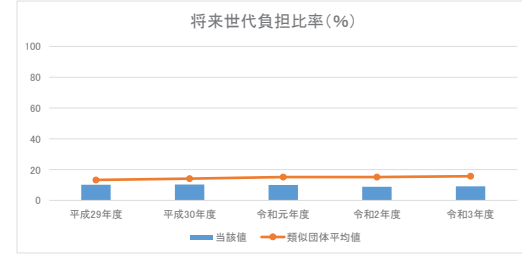
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,990	5,864	5,947	5,871	5,516
資産合計	8,258	7,675	7,701	7,808	7,411
当該値	72.5	76.4	77.2	75.2	74.4
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	624	583	577	524	494
有形・無形固定資産合計	6,171	5,684	5,772	5,910	5,363
当該値	10.1	10.3	10.0	8.9	9.2
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

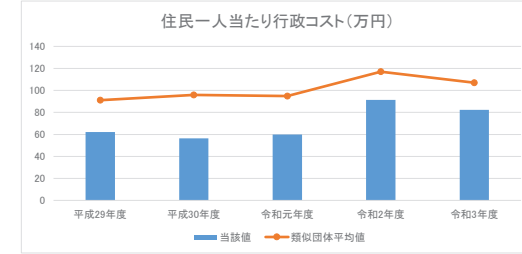
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

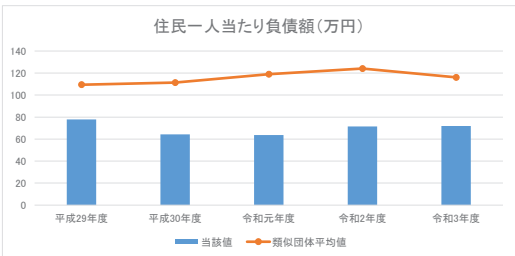
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	180,592	159,600	165,100	247,768	217,048
人口	2,910	2,823	2,753	2,711	2,635
当該値	62.1	56.5	60.0	91.4	82.4
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

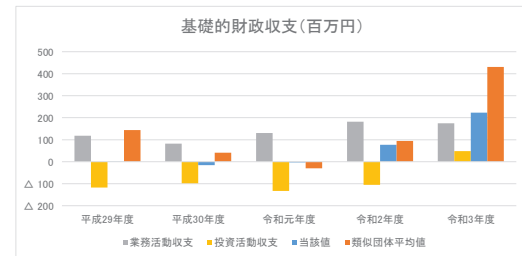
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	226,828	181,109	175,500	193,744	189,535
人口	2,910	2,823	2,753	2,711	2,635
当該値	77.9	64.2	63.7	71.5	71.9
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	118	82	130	182	175
投資活動収支 ※2	△117	△98	△133	△105	48
当該値	1	△16	△3	77	223
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	430.2

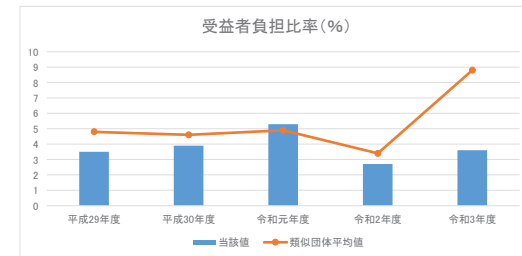
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	62	65	92	68	76
経常費用	1,782	1,662	1,720	2,547	2,132
当該値	3.5	3.9	5.3	2.7	3.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは6.7万円減少しており、類似団体平均値と比較すると353.5万円低くなっています。前年度からの減少については、当期減価償却費が主要因となっています。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると8.7ポイント高くなっており、また年々上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組めます。  
歳入額に対する資産の比率については、3.64年であり前年度と比較して0.1年減少しており、類似団体平均値と比較すると低い水準になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が減少したことにより、本年度末純資産残高が減少し、類似団体平均よりも7.3ポイント低い水準です。  
将来世代負担比率は前年度より0.3ポイント増加しましたが、類似団体平均よりも6.5ポイント低い水準です。これは令和3年度末時点において、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。今後は、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向になっているため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して24.6ポイント低くなっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用により行政コストが増加した前年度と比べると8.0ポイント低下しています。行政コストは増加傾向にあるため、行財政改革によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から0.4万円増加しており、類似団体平均値と比較すると44.1万円低くなっています。これは負債そのものが類似団体平均より少ないためです。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも5.2ポイント低くなっており、前年度と比べて0.9ポイント高くなっています。これは新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用により経常費用が増大した前年度と比べると経常費用が約4億1400万円減少したためです。今後は、受益者負担を適正化するため、公共施設等の運営管理や使用料等の見直しを行い検討します。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県美里町  
団体コード 113816

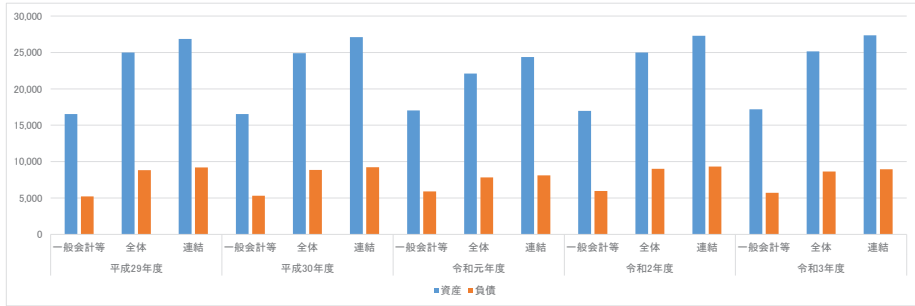
人口	10,994 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	33.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,596,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,522	16,520	17,040	16,974	17,175
	負債	5,212	5,297	5,918	5,973	5,715
全体	資産	24,984	24,900	22,111	24,991	25,135
	負債	8,840	8,868	7,836	9,007	8,653
連結	資産	26,871	27,094	24,378	27,286	27,346
	負債	9,193	9,240	8,125	9,308	8,962

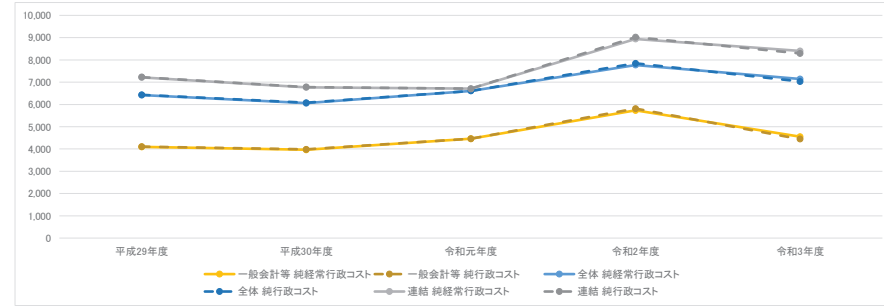


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から201百万円の増加(1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少により381百万円減少した。また資産総額の内、有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,094	3,967	4,461	5,736	4,555
	純行政コスト	4,104	3,986	4,461	5,815	4,446
全体	純経常行政コスト	6,420	6,061	6,610	7,769	7,143
	純行政コスト	6,431	6,080	6,610	7,848	7,033
連結	純経常行政コスト	7,219	6,763	6,711	8,940	8,406
	純行政コスト	7,230	6,783	6,711	9,019	8,296

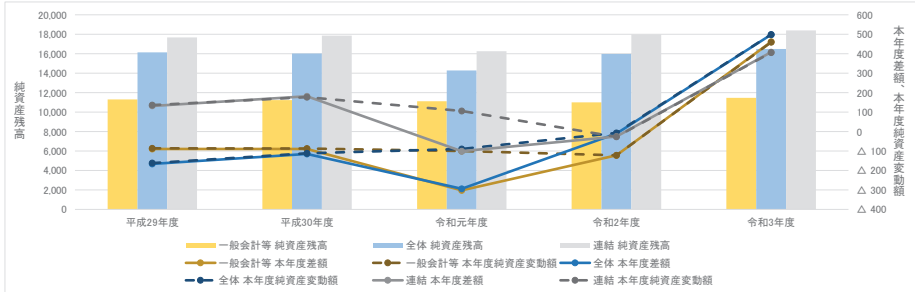


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,724百万円となっており、前年度比△1,082百万円となっている。これは、移転費用の内補助金等が1,047百万円減少しているためである。前年度に一時的な補助事業等の実施に伴う増額したため、今年度は例年並みの純行政コストとなった。引き続き事業の見直し等を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 90	△ 302	△ 122	461
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 87	△ 100	△ 122	459
	純資産残高	11,310	11,222	11,123	11,001	11,460
全体	本年度差額	△ 166	△ 115	△ 294	△ 10	498
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 112	△ 90	△ 7	499
	純資産残高	16,144	16,032	14,275	15,983	16,482
連結	本年度差額	132	181	△ 101	△ 26	408
	本年度純資産変動額	136	177	106	△ 27	406
	純資産残高	17,678	17,855	16,254	17,978	18,385

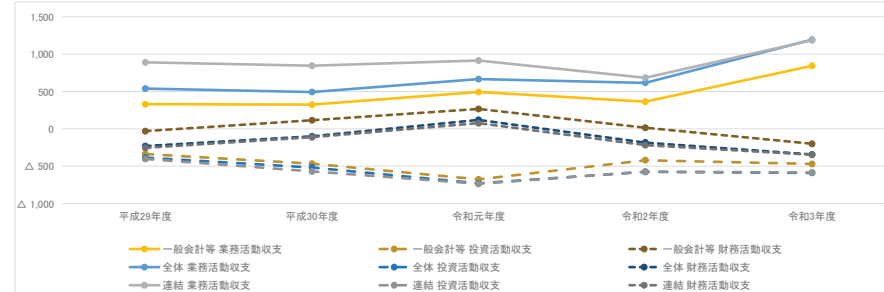


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(4,907百万円)が純行政コスト(4,446百万円)を上回っており、本年度差額は461百万円となり、純資産残高は459百万円の増額となった。引き続き収支や国県等の補助金の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	331	325	493	364	844
	投資活動収支	△ 337	△ 467	△ 676	△ 419	△ 469
	財務活動収支	△ 30	115	267	15	△ 199
全体	業務活動収支	539	493	667	617	1,195
	投資活動収支	△ 385	△ 516	△ 729	△ 574	△ 589
	財務活動収支	△ 229	△ 99	120	△ 183	△ 342
連結	業務活動収支	892	846	916	684	1,187
	投資活動収支	△ 402	△ 569	△ 735	△ 572	△ 584
	財務活動収支	△ 254	△ 113	77	△ 219	△ 346



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は844百万円となっているが、投資的収支については、公園整備基金への積み立てを行ったことから、△469百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△199百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、662百万円となった。今後も適正な財政運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,652,200	1,652,000	1,704,044	1,697,384	1,717,450
人口	11,252	11,226	11,205	11,113	10,994
当該値	146.8	147.2	152.1	152.7	156.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

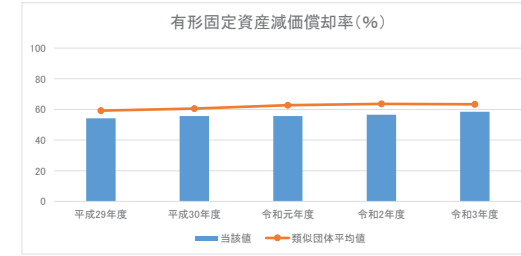
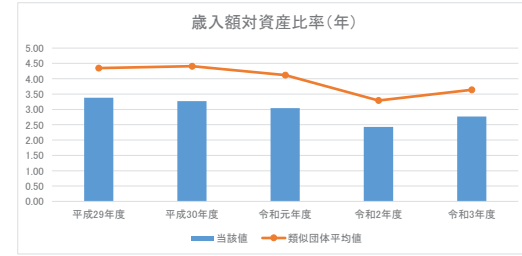
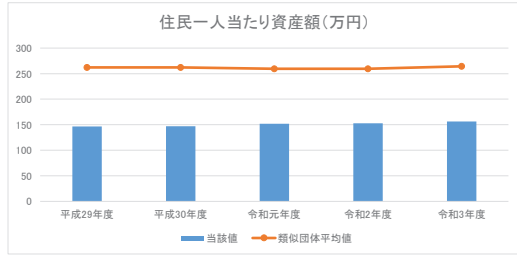
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,522	16,520	17,040	16,974	17,175
歳入総額	4,891	5,050	5,605	6,989	6,191
当該値	3.38	3.27	3.04	2.43	2.77
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,321	14,735	15,258	15,730	16,278
有形固定資産 ※1	26,405	26,513	27,373	27,803	27,863
当該値	54.2	55.6	55.7	56.6	58.4
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

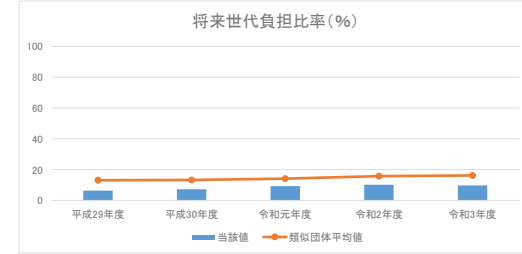
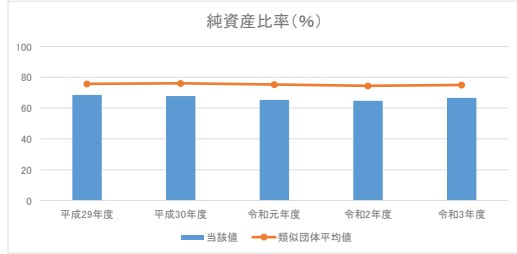
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,310	11,222	11,123	11,001	11,460
資産合計	16,522	16,520	17,040	16,974	17,175
当該値	68.5	67.9	65.3	64.8	66.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	910	1,046	1,373	1,479	1,375
有形・無形固定資産合計	14,500	14,339	14,726	14,604	14,110
当該値	6.3	7.3	9.3	10.1	9.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

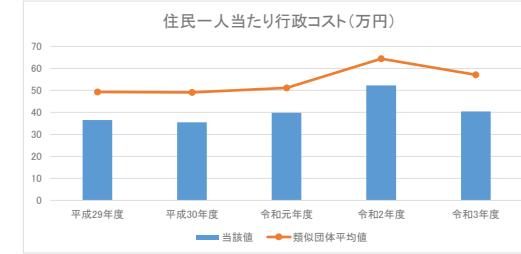
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	410,400	398,600	446,132	581,456	444,569
人口	11,252	11,226	11,205	11,113	10,994
当該値	36.5	35.5	39.8	52.3	40.4
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

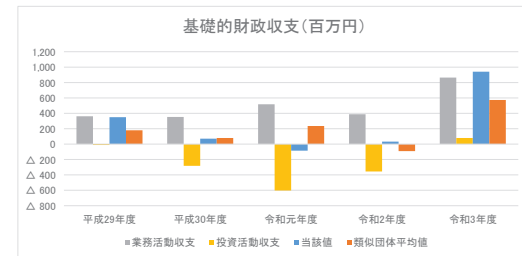
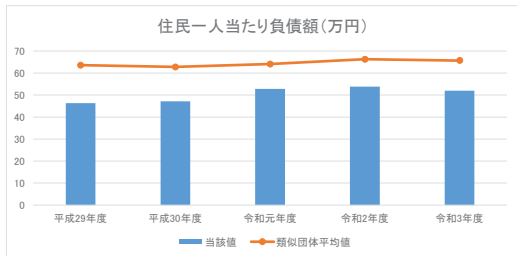
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	521,200	529,700	591,778	597,328	571,479
人口	11,252	11,226	11,205	11,113	10,994
当該値	46.3	47.2	52.8	53.8	52.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	362	352	517	388	863
投資活動収支 ※2	△ 11	△ 281	△ 603	△ 355	78
当該値	351	71	△ 86	33	941
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

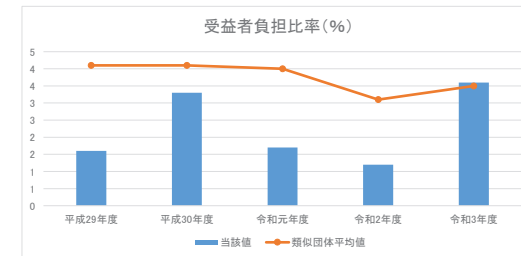
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	67	135	76	70	168
経常費用	4,161	4,102	4,538	5,806	4,724
当該値	1.6	3.3	1.7	1.2	3.6
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率に関しては、前年度同水準である。  
有形固定資産減価償却率については、年々増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化等を進めていき、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は、新たな積立を行った基金により、資産合計が増加したため1.9ポイント増加している。  
いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っているが、世代間負担の公平性とバランスを考慮し、将来を見据えた財政運営に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。純行政コストに関しては、前年度一時的に補助金等に係る費用を計上したことにより増加したが、今年度は例年並みとなっている。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は増加傾向にある。地方債の適切な発行に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は、当年度は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が高くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県神川町  
団体コード 113832

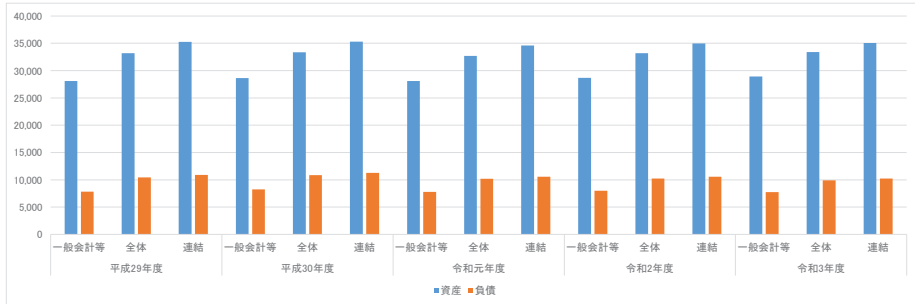
人口	13,173 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	47.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,482.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,108	28,654	28,110	28,683	28,919
	負債	7,812	8,250	7,803	7,991	7,733
全体	資産	33,215	33,372	32,720	33,190	33,393
	負債	10,452	10,841	10,206	10,249	9,905
連結	資産	35,258	35,328	34,590	34,971	35,058
	負債	10,893	11,260	10,565	10,560	10,217

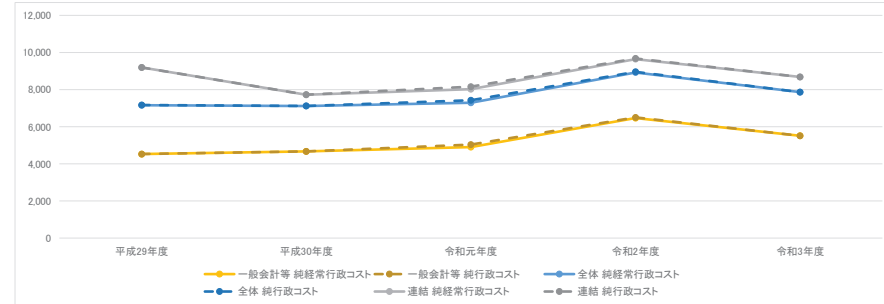


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から236百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は79.3%となっている。また、公共施設については、今後の維持管理・修繕等のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,529	4,673	4,903	6,468	5,514
	純行政コスト	4,530	4,674	5,039	6,503	5,514
全体	純経常行政コスト	7,163	7,116	7,287	8,922	7,864
	純行政コスト	7,165	7,118	7,423	8,957	7,864
連結	純経常行政コスト	9,192	7,723	8,025	9,641	8,683
	純行政コスト	9,194	7,726	8,160	9,677	8,683

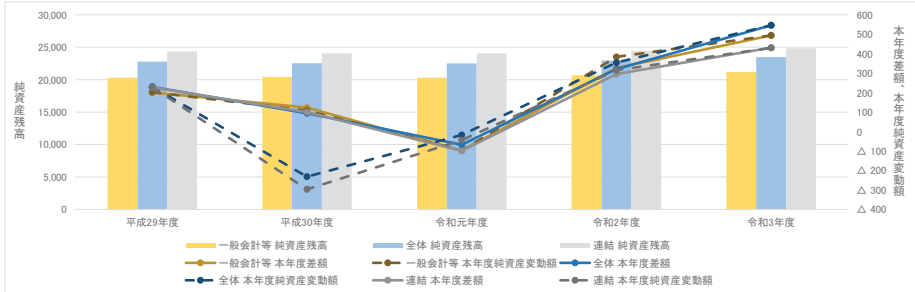


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,648百万円となり前年度比925百万円の減少(▲14.1%)となっている。このうち、移転費用は2,172百万円であり、補助金等が減少した影響等により前年度比1,181百万円の減少(▲35.2%)となった。ただし、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,273百万円)であり、純行政コストの41.2%を占めている。町が保有する公共施設の改修などにより物件費の割合は今後は増大してゆく傾向が予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適切な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	201	123	△ 97	327	494
	本年度純資産変動額	202	108	△ 97	384	494
	純資産残高	20,296	20,404	20,307	20,692	21,186
全体	本年度差額	229	94	△ 68	321	546
	本年度純資産変動額	230	△ 232	△ 17	355	546
	純資産残高	22,784	22,532	22,515	22,941	23,487
連結	本年度差額	227	100	△ 99	295	431
	本年度純資産変動額	228	△ 297	△ 44	315	430
	純資産残高	24,365	24,068	24,025	24,411	24,841

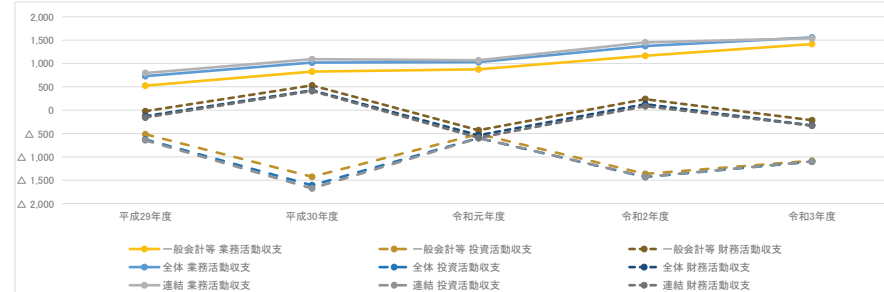


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが減少となり、税収等の増加したことにより、税収等の財源(6,008百万円)が純行政コスト(5,514百万円)を上回ったことから、本年度差額は494百万円(前年度比+167百万円)となり、純資産残高は494百万円の増加となった。  
「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後の行政コストの増加傾向となることが懸念されるが、更なる経費の縮減や地方税の徴収義務の強化より、今後の純資産残高の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	526	826	876	1,168	1,417
	投資活動収支	△ 514	△ 1,425	△ 511	△ 1,386	△ 1,082
	財務活動収支	△ 21	532	△ 429	238	△ 217
全体	業務活動収支	730	1,020	1,032	1,374	1,559
	投資活動収支	△ 628	△ 1,609	△ 595	△ 1,431	△ 1,104
	財務活動収支	△ 126	426	△ 537	127	△ 324
連結	業務活動収支	796	1,093	1,071	1,451	1,541
	投資活動収支	△ 644	△ 1,875	△ 598	△ 1,428	△ 1,098
	財務活動収支	△ 156	412	△ 590	84	△ 330



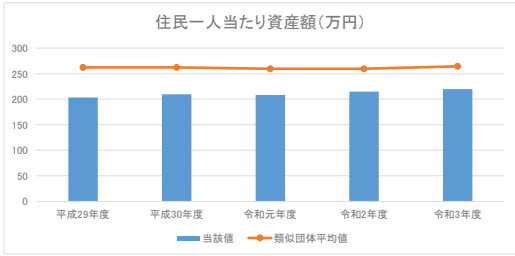
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,417百万円であったが、投資活動収支については、保育施設の整備事業を行ったことから、▲1,082百万円となり、今後も公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。  
財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことから、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,104百万円となっている。今後も公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるが、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。



1. 資産の状況

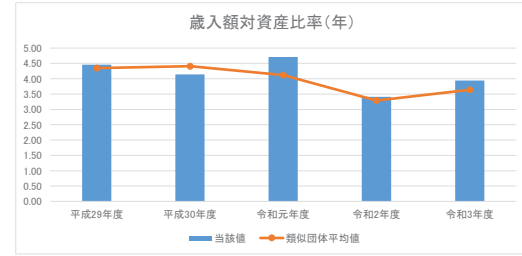
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,810,842	2,865,423	2,811,042	2,868,304	2,891,907
人口	13,835	13,693	13,507	13,365	13,173
当該値	203.2	209.3	208.1	214.6	219.5
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

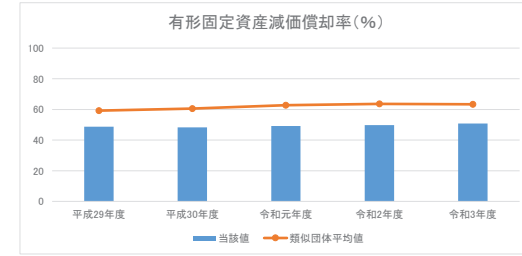
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,108	28,654	28,110	28,683	28,919
歳入総額	6,301	6,915	5,972	8,406	7,339
当該値	4.46	4.14	4.71	3.41	3.94
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,301	17,987	18,170	18,967	19,861
有形固定資産 ※1	35,555	37,274	37,006	38,068	39,099
当該値	48.7	48.3	49.1	49.8	50.8
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

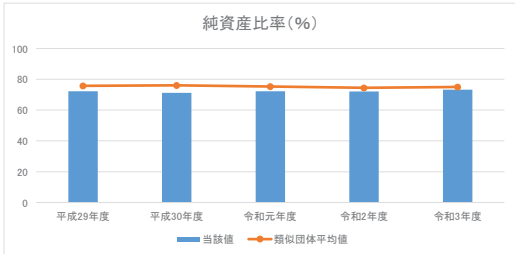
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

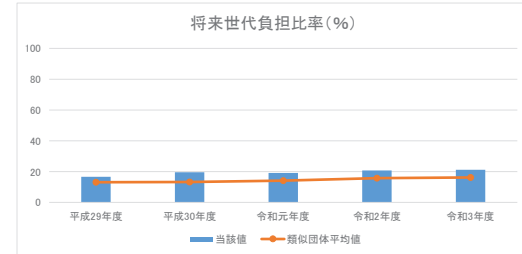
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,296	20,404	20,307	20,692	21,186
資産合計	28,108	28,654	28,110	28,683	28,919
当該値	72.2	71.2	72.2	72.1	73.3
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,713	4,472	4,283	4,758	4,860
有形・無形固定資産合計	22,258	22,876	22,434	22,938	22,932
当該値	16.7	19.6	19.1	20.7	21.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

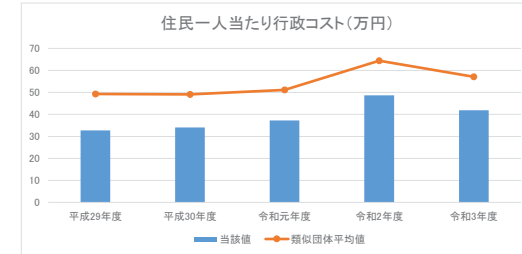
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

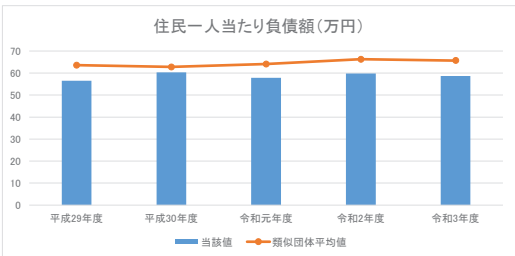
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	452,985	467,422	503,922	650,332	551,359
人口	13,835	13,693	13,507	13,365	13,173
当該値	32.7	34.1	37.3	48.7	41.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

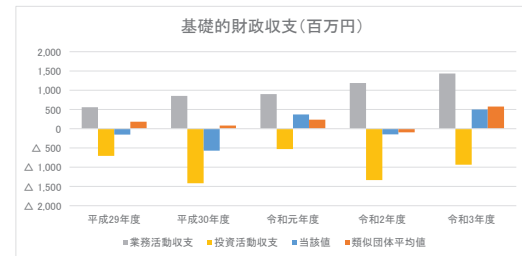
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	781,208	825,014	780,301	799,140	773,336
人口	13,835	13,693	13,507	13,365	13,173
当該値	56.5	60.3	57.8	59.8	58.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	555	851	899	1,187	1,434
投資活動収支 ※2	△ 708	△ 1,419	△ 532	△ 1,332	△ 932
当該値	△ 153	△ 568	367	△ 145	502
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

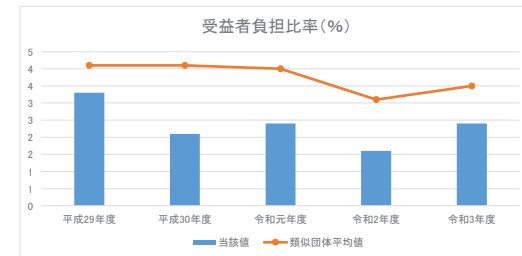
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	154	100	120	106	134
経常費用	4,683	4,773	5,024	6,574	5,648
当該値	3.3	2.1	2.4	1.6	2.4
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度と比較し住民一人当たり資産額は4.9ポイント増、歳入額対資産比率は0.53ポイント減、有形固定資産減価償却率は1.0ポイント増となった。これらは保育施設整備事業などに伴い資産整備が増えたことが要因となっている。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化は類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後公共施設の長寿命化対応などによる更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や公共施設の集約化・複合化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

令和2年度と比較し、純資産比率については1.2ポイントの増、将来世代負担比率については0.5ポイントの増となった。これらは保育施設整備事業などによる地方債の新規発行により、残高が増加したためである。  
将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となることが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。  
総行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。  
今後、物件費については、施設の維持管理・修繕費を含むコスト増の地・新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な管理・修繕等に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。  
地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っていく。  
基礎的財政収支についても類似団体平均値を下回っている。これは物件費及び公共施設整備支出の増加によるものである。今後も公共施設整備事業が計画されているため、この傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。  
公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減努力も必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町  
団体コード 113859

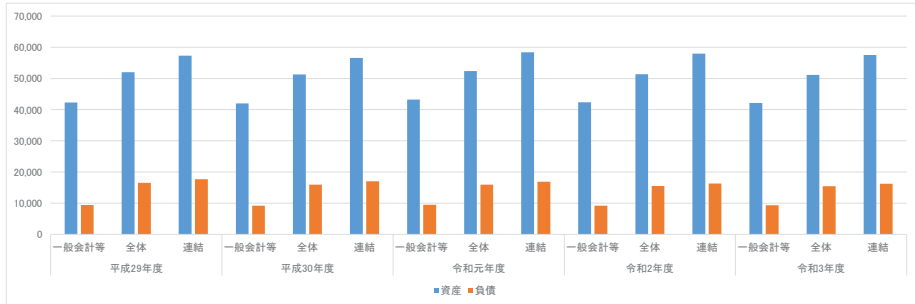
人口	30,702人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165人
面積	29.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,666.152千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,312	42,009	43,226	42,386	42,167
	負債	9,431	9,189	9,481	9,228	9,351
全体	資産	51,979	51,291	52,359	51,373	51,143
	負債	16,525	15,942	15,959	15,506	15,434
連結	資産	57,306	56,569	58,359	57,926	57,482
	負債	17,684	17,009	16,900	16,349	16,256

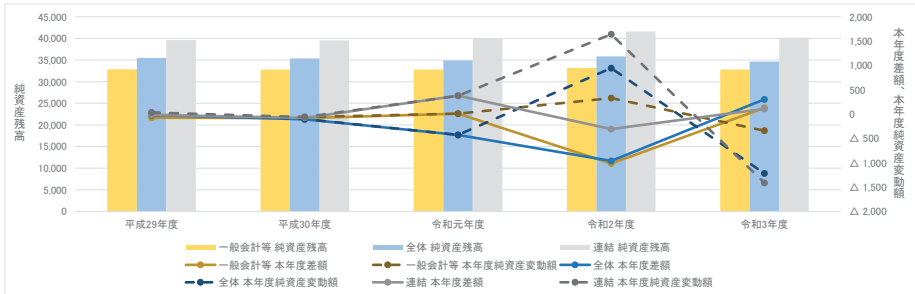


**分析:**  
一般会計等については資産総額が前年度に比べ219百万円、0.52%の減となった。追加交付に伴う普通交付税の増により現金預金が361百万円、令和3年度発行分の臨時財政対策債償還に備えた減価基金の積み増しにより基金(流動資産)総額が228百万円の増となったものの、各資産の減価償却が進んだため減となっている。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ123百万円、1.32%の増となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、臨時財政対策債などの地方債借入額が償還額を上回ったことにより113百万円の増となった。  
水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ230百万円、0.45%の減、負債総額は前年度に比べ72百万円、0.47%の減となった。資産総額は下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ8,976百万円の増となった。負債総額についても施設整備や更新に係る借入の計上により、6,083百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ444百万円、0.77%の減、負債総額は前年度に比べ93百万円、0.57%の減となった。土地開発公社の保有する現金預金と児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等に比べ資産総額は15,315百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により8,305百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 74	△ 82	8	△ 1,016	128
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 60	8	△ 329	△ 342
	純資産残高	32,880	32,819	32,828	33,157	32,816
全体	本年度差額	△ 20	△ 106	△ 428	△ 962	304
	本年度純資産変動額	27	△ 103	△ 428	945	△ 1,221
	純資産残高	35,453	35,349	34,921	35,866	34,646
連結	本年度差額	△ 16	△ 77	379	△ 307	106
	本年度純資産変動額	32	△ 62	375	1,640	△ 1,414
	純資産残高	39,621	39,560	39,935	41,577	40,163

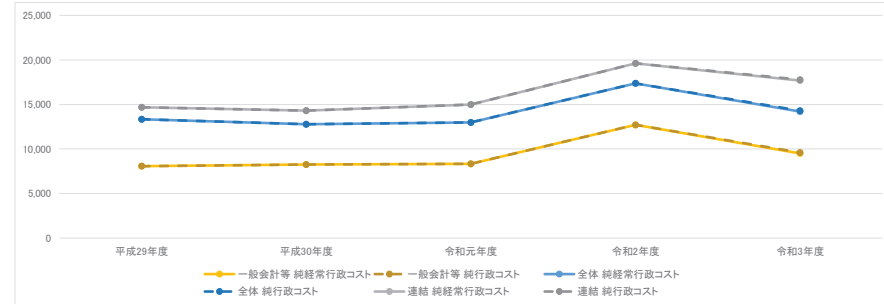


**分析:**  
一般会計等については収税等の財源9,732百万円が純行政コスト9,604百万円を上回ったため、本年度差額は128百万円となったものの、下水道事業会計及び下水道事業会計支出区分の見直しにより、本年度純資産残高は342百万円の減となった。純行政コストや財源等のうち国県等補助金は前年度と比較し大きく減しているが、これは特別定額給付金の減が影響したものである。補助費や社会保障経費等の経常経費は引き続き増加傾向であり、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険などの特別会計の収税や保険料が含まれることから、一般会計等に比べ財源が4,884百万円の増となり本年度差額は176百万円の増、純資産残高は1,830百万円の増となった。  
連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が8,148百万円の増となったものの、純行政コストが8,169百万円の増となったことが影響し本年度差額は22百万円の減、純資産残高については7,347百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,072	8,259	8,330	12,713	9,504
	純行政コスト	8,067	8,259	8,335	12,714	9,604
全体	純経常行政コスト	13,336	12,780	12,979	17,364	14,211
	純行政コスト	13,333	12,780	12,985	17,365	14,311
連結	純経常行政コスト	14,682	14,308	14,991	19,612	17,673
	純行政コスト	14,679	14,310	14,997	19,613	17,773

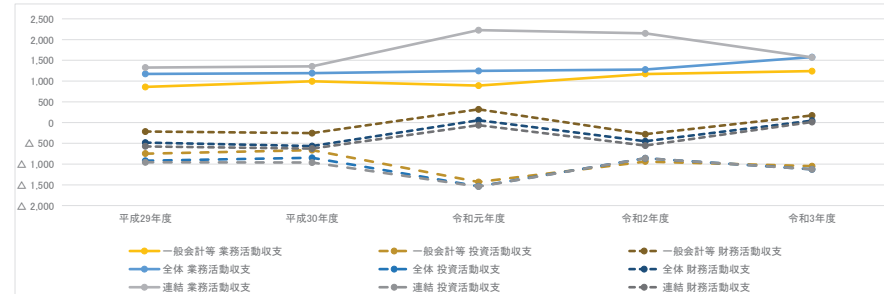


**分析:**  
一般会計等については経常費用が9,778百万円となった。人件費等の業務費用は4,956百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,823百万円であり、移転費用は前年度と比較し2,411百万円の減となっている。これは特別定額給付金の減が影響しており、移転費用の内、補助金等が前年度と比較し3,225千円の減となっている。また、業務費用については最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,314百万円である。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等に比べ経常収益が581百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,376百万円の増となり純行政コストは4,707百万円の増となった。  
連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が848百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が9,017百万円の増となり、純行政コストは8,169百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	860	994	892	1,172	1,241
	投資活動収支	△ 747	△ 664	△ 1,432	△ 938	△ 1,049
	財務活動収支	△ 218	△ 254	319	△ 279	170
全体	業務活動収支	1,172	1,190	1,245	1,277	1,579
	投資活動収支	△ 920	△ 848	△ 1,537	△ 880	△ 1,124
	財務活動収支	△ 482	△ 566	56	△ 450	44
連結	業務活動収支	1,326	1,356	2,228	2,153	1,573
	投資活動収支	△ 959	△ 965	△ 1,543	△ 860	△ 1,124
	財務活動収支	△ 573	△ 627	△ 64	△ 553	14



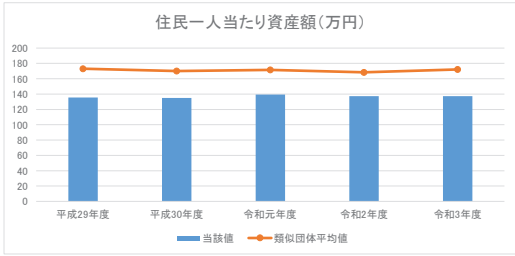
**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は1,241百万円であったが、投資活動収支については令和3年度発行分の臨時財政対策債償還に備えた減価基金への積立や公共施設等の維持管理、更新に係る公共施設等用地及び施設整備基金への積立といった基金積立金などの支出により△1,049百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったため170百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より557百万円増加し、918百万円となった。全体では、国民健康保険などの特別会計の収税や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ338百万円の増となり1,579百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△1,124百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため44百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ332百万円の増となり1,573百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△1,124百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため14百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

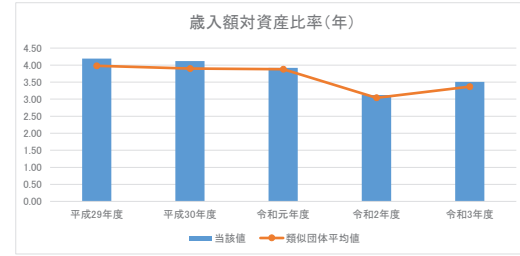
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,231,170	4,200,858	4,322,600	4,238,577	4,216,691
人口	31,227	31,138	30,988	30,848	30,702
当該値	135.5	134.9	139.5	137.4	137.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

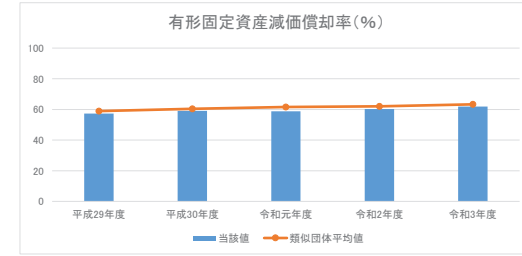
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,312	42,009	43,226	42,386	42,167
歳入総額	10,106	10,203	11,036	13,578	12,006
当該値	4.19	4.12	3.92	3.12	3.51
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,834	30,921	30,841	31,966	32,945
有形固定資産 ※1	52,079	52,310	52,457	53,134	53,215
当該値	57.3	59.1	58.8	60.2	61.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

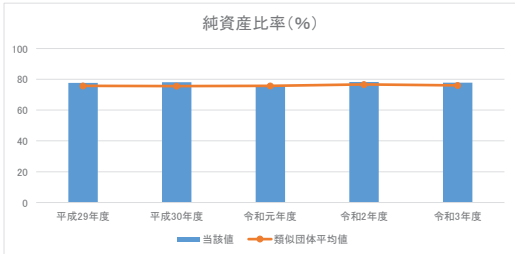
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

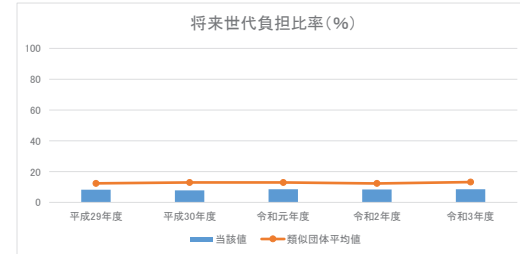
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,880	32,819	32,828	33,157	32,816
資産合計	42,312	42,009	43,226	42,386	42,167
当該値	77.7	78.1	75.9	78.2	77.8
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,053	2,819	3,213	3,013	3,056
有形・無形固定資産合計	36,803	36,061	37,154	35,933	35,518
当該値	8.3	7.8	8.6	8.4	8.6
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

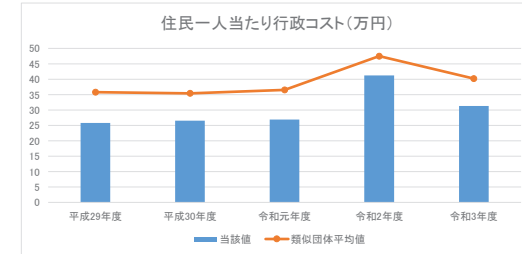
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

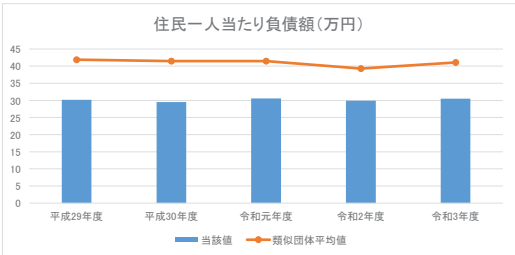
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	806,675	825,871	833,500	1,271,386	960,393
人口	31,227	31,138	30,988	30,848	30,702
当該値	25.8	26.5	26.9	41.2	31.3
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

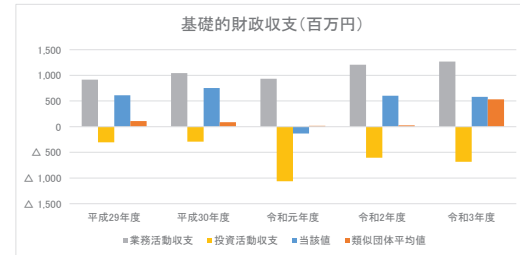
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	943,100	918,908	948,100	922,844	935,120
人口	31,227	31,138	30,988	30,848	30,702
当該値	30.2	29.5	30.6	29.9	30.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	916	1,043	933	1,206	1,267
投資活動収支 ※2	△ 303	△ 291	△ 1,064	△ 603	△ 684
当該値	613	752	△ 131	603	583
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

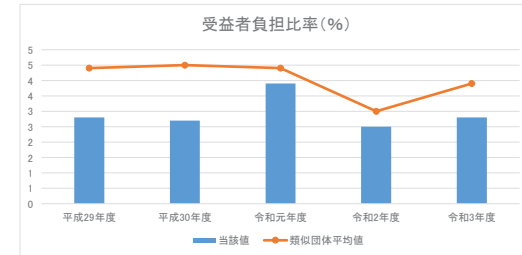
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	236	226	337	331	274
経常費用	8,308	8,485	8,664	13,044	9,778
当該値	2.8	2.7	3.9	2.5	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水栓などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。

歳入額対資産比率については類似団体を0.14年上回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体を1.4%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。なお、歳入額対資産比率が大きく増加しているのは母母となる歳入総額が特別定額給付金の減により減少したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を1.7%上回っている。純資産については令和3年度発行分の臨時財政対策債償還に備えた減価基金の積み増しにより基金(流動資産)総額が228百万円の増となったものの、各資産の減価償却が進み資産合計が219百万円減少したことから、純資産比率は前年度から0.4%減少している。将来世代負担率は類似団体平均を4.6%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を8.9万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加している一方で、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員が増加していくことが見込まれるため、人件費の上昇や児童都市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加などにも注視していく必要がある。なお、当該値が大幅に減少しているのは分子となる純行政コストが特別定額給付金の減により減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を10.6万円下回っている。前年度との比較では0.6万円増加しているが、これは令和3年度の借入額が償還額を上回り、負債合計が1億2,276万円増加したためである。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため583百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、国県等補助金収入187百万円に対し、長輪小学校などの大規模改修工事や道路新設改修工事の推進などにより公共施設等整備費支出が850百万円であることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.1%下回っているが、物産費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県寄居町  
団体コード 114081

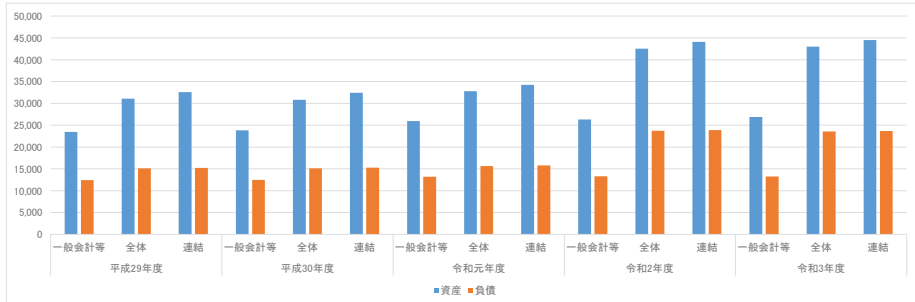
人口	32,587人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237人
面積	64.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,897,538千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	24.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,477	23,846	25,932	26,292	26,862
	負債	12,420	12,494	13,204	13,294	13,276
全体	資産	31,091	30,818	32,769	42,520	42,990
	負債	15,149	15,142	15,657	23,747	23,559
連結	資産	32,560	32,435	34,252	44,107	44,486
	負債	15,245	15,303	15,802	23,871	23,683

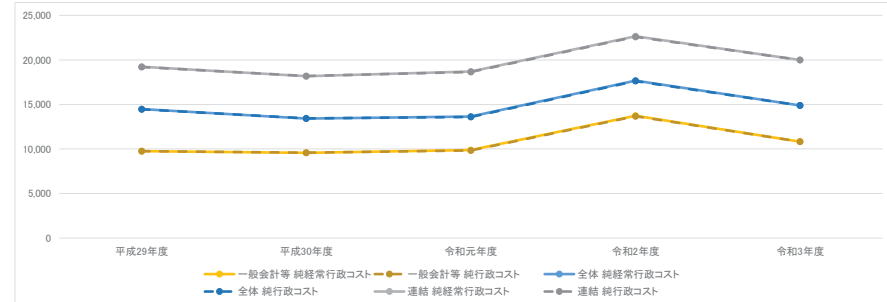


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度に比べ570百万円の増加となった。流動資産の金額の変動により増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額は令和2年度から18百万円減少しているが、退職手当引当金が24百万円増加した一方で、地方債が152百万円減少したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,768	9,569	9,891	13,731	10,836
	純行政コスト	9,763	9,590	9,839	13,678	10,834
全体	純経常行政コスト	14,470	13,416	13,634	17,675	14,884
	純行政コスト	14,464	13,438	13,581	17,620	14,882
連結	純経常行政コスト	19,221	18,173	19,221	22,652	20,000
	純行政コスト	19,216	18,194	18,647	22,594	20,002

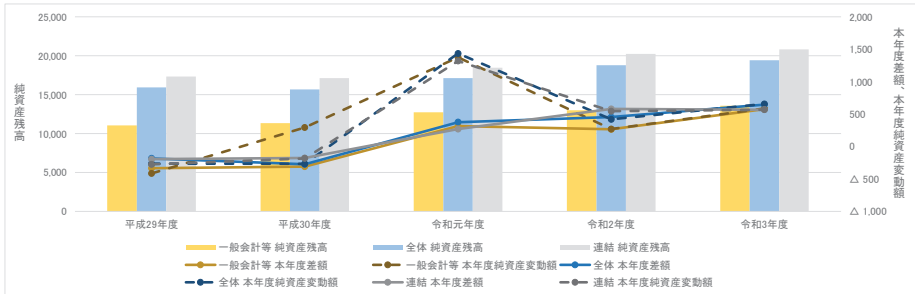


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が11,358百万円となり令和2年度に比べ2,833百万円の減少となった。金額の変動が大きいのものは補助金等で3,070百万円の減少となった。これは、令和2年度にコロナ対策として行った特別定額給付金の皆減が要因である。また、社会保障給付は高い水準で推移しており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防等の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 334	△ 309	316	267	577
	本年度純資産変動額	△ 415	295	1,375	269	588
	純資産残高	11,057	11,352	12,728	12,997	13,586
全体	本年度差額	△ 273	△ 273	376	454	646
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 266	1,436	419	658
	純資産残高	15,942	15,676	17,112	18,773	19,431
連結	本年度差額	△ 194	△ 177	270	580	568
	本年度純資産変動額	△ 275	△ 182	1,318	544	568
	純資産残高	17,315	17,132	18,450	20,236	20,804

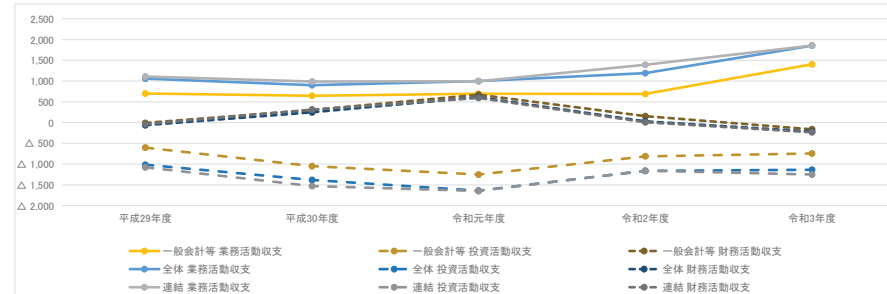


**分析:**  
一般会計等において、財源である税金等が7,805百万円、国県等補助金が3,606百万円となり、税金等及び国県等補助金が令和2年度に比べ2,535百万円減少している。行政サービスを提供するためにかったコストである純行政コストは10,834百万円となり、令和2年度に比べ2,844百万円減少した。期末純資産残高は13,586百万円であり、令和2年度に比べ589百万円増加した。純行政コストが増加した要因は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連の国県等補助金の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	702	646	694	691	1,405
	投資活動収支	△ 603	△ 1,052	△ 1,251	△ 813	△ 745
	財務活動収支	△ 7	304	672	153	△ 162
全体	業務活動収支	1,062	901	1,002	1,189	1,854
	投資活動収支	△ 1,015	△ 1,384	△ 1,641	△ 1,185	△ 1,139
	財務活動収支	△ 62	248	613	28	△ 215
連結	業務活動収支	1,109	989	993	1,393	1,856
	投資活動収支	△ 1,078	△ 1,530	△ 1,648	△ 1,160	△ 1,251
	財務活動収支	△ 34	312	594	9	△ 234



**分析:**  
一般会計等において、投資活動収支は昨年度に引き続き寄居駅周辺整備事業等の公共施設等整備費支出により▲745百万円(投資活動収入334百万円-投資活動支出1,079百万円)となったものの、事業の進捗により令和2年度に比べ68百万円が減少した。財務活動収支については、土木債(寄居駅周辺整備事業)等の借入額が減少したことから162百万円の減少となった。これらのことから、本年度資金収支が498百万円増加し、本年度末資金残高は1,131百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,347,709	2,384,606	2,593,218	2,629,170	2,686,193
人口	34,079	33,711	33,342	32,915	32,587
当該値	68.9	70.7	77.8	79.9	82.4
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	151.7

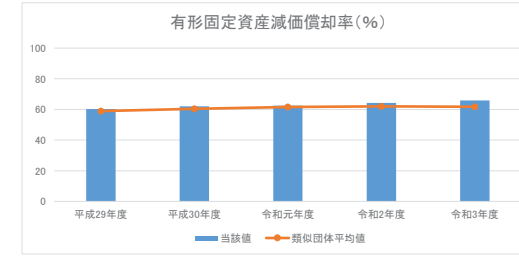
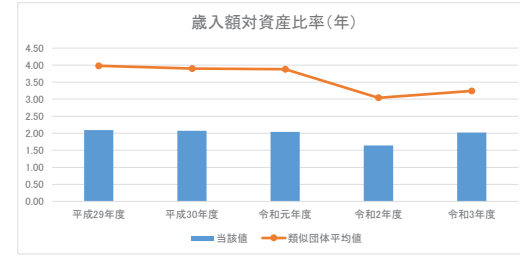
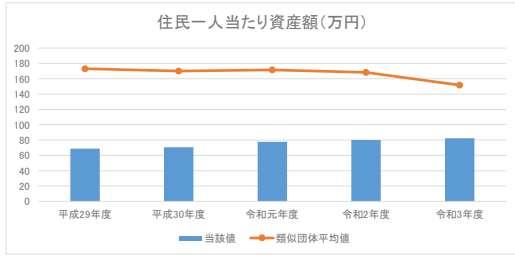
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,477	23,846	25,932	26,292	26,862
歳入総額	11,236	11,528	12,723	16,044	13,322
当該値	2.09	2.07	2.04	1.64	2.02
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,660	20,736	21,796	22,820	23,710
有形固定資産 ※1	32,683	33,446	34,934	35,522	35,958
当該値	60.2	62.0	62.4	64.2	65.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

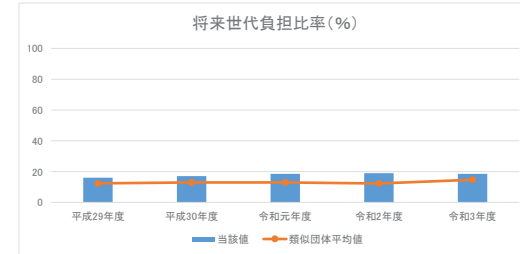
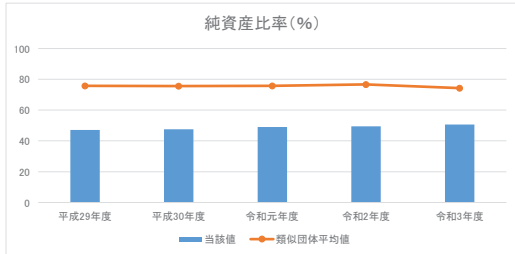
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,057	11,352	12,728	12,997	13,586
資産合計	23,477	23,846	25,932	26,292	26,862
当該値	47.1	47.6	49.1	49.4	50.6
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,339	3,509	4,137	4,263	4,132
有形・無形固定資産合計	20,759	20,498	22,390	22,464	22,223
当該値	16.1	17.1	18.5	19.0	18.6
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	14.7

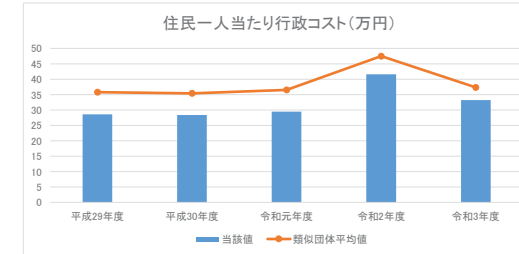
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	976,254	959,031	983,918	1,367,830	1,083,415
人口	34,079	33,711	33,342	32,915	32,587
当該値	28.6	28.4	29.5	41.6	33.2
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	37.3



4. 負債の状況

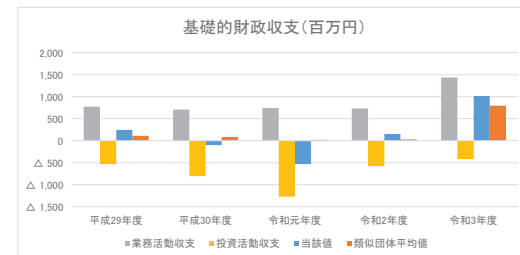
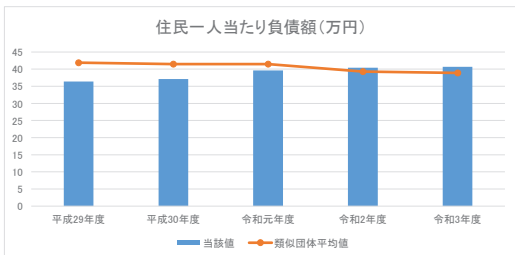
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,241,991	1,249,390	1,320,415	1,329,425	1,327,625
人口	34,079	33,711	33,342	32,915	32,587
当該値	36.4	37.1	39.6	40.4	40.7
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	776	706	744	732	1,437
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 804	△ 1,274	△ 580	△ 419
当該値	242	△ 98	△ 530	152	1,018
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	794.9

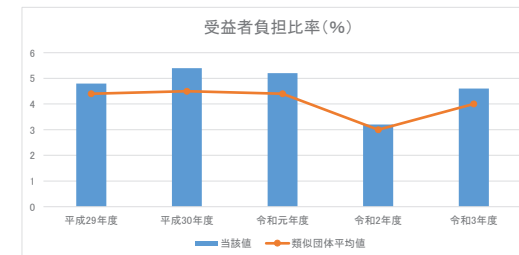
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	490	547	544	480	522
経常費用	10,258	10,116	10,435	14,191	11,358
当該値	4.8	5.4	5.2	3.2	4.6
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した令和4年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストの減少により純資産合計が増加し、純資産比率が増加となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成29年度と比べて2.5%増加している。これは、新規に発行する地方債の増加であるため、今後は地方債の抑制を検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付費は継続して高い水準で推移していることから、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成29年度に借り入れた道路新設改良事業の元金償還金が始まったことや、平成30年度から事業展開している寄居駅周辺道路整備事業のほか、平成30年度の寄居分署建設事業、令和元年度の統合・男衾保育所建設事業を実施しており、新たな償還金が予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用は令和2年度の特別定額給付金の影響により、昨年度から2,833百万円減少している。特別定額給付金以外の経常費用のうち維持補修費、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、経常費用の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県宮代町  
団体コード 114421

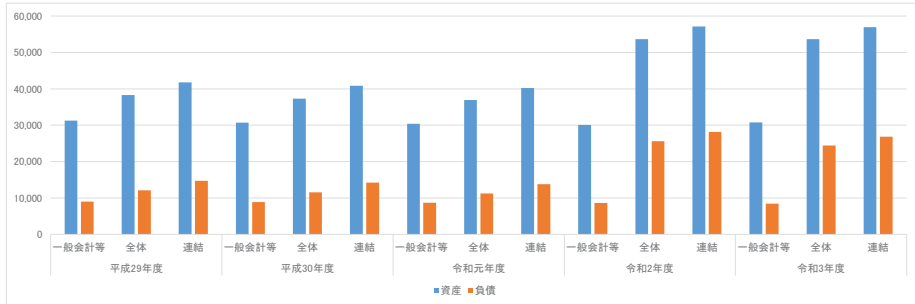
人口	33,664 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	15.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,473,220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,240	30,699	30,380	30,092	30,749
	負債	9,004	8,888	8,708	8,653	8,419
全体	資産	38,276	37,308	36,896	53,639	53,640
	負債	12,122	11,588	11,245	25,637	24,417
連結	資産	41,771	40,814	40,206	57,102	56,938
	負債	14,751	14,213	13,782	28,187	26,871

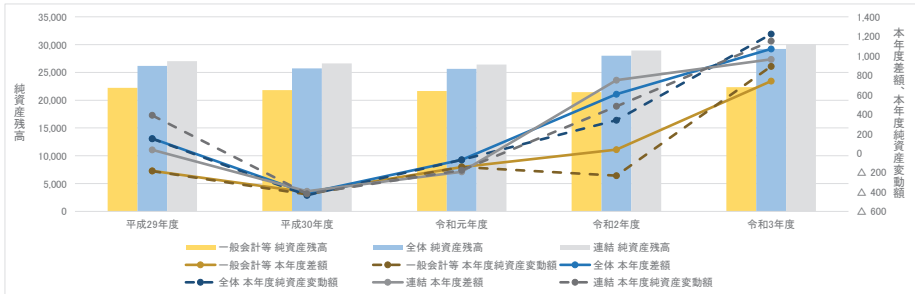


**分析:**  
令和3年度における資産・負債の状況を前年と比較すると、一般会計等、全体、連結のそれぞれにおいて資産の変化はほとんどなく、新たな公共施設の整備や廃止等があまりされなかった一年であることがわかる。  
一方で、負債の状況はそれぞれ減少しており、主な要因としては、一般会計の交付税措置のない地方債の借入抑制と下水道事業会計における地方債の償還が進んだことが挙げられる。  
また、資産に対する負債の割合を見ると、令和3年度において一般会計等が27.4%、全体が45.5%、連結が47.2%となっており、一般会計等と全体において割合の差が大きい。この結果は、下水道事業会計における負債の割合が一般会計と比較して高いことが要因ではあるが、今後は地方債の償還が進むにつれ、同会計における負債は減少していくことが見込まれる。  
これからは老朽化した公共施設の再編が必要になることから、財源に地方債を活用することが想定されるため、負債は上昇することが想定される。  
今後は資産の適正な管理とともに、過去・現在・これからの世代の負担に不均衡が生じないよう適正な行政運営を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 184	△ 403	△ 143	35	739
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 425	△ 143	△ 233	891
	純資産残高	22,236	21,811	21,671	21,439	22,329
全体	本年度差額	148	△ 412	△ 70	605	1,070
	本年度純資産変動額	147	△ 434	△ 69	338	1,222
	純資産残高	26,154	25,720	25,651	28,001	29,224
連結	本年度差額	33	△ 393	△ 192	743	963
	本年度純資産変動額	387	△ 419	△ 177	480	1,150
	純資産残高	27,020	26,601	26,424	28,916	30,066

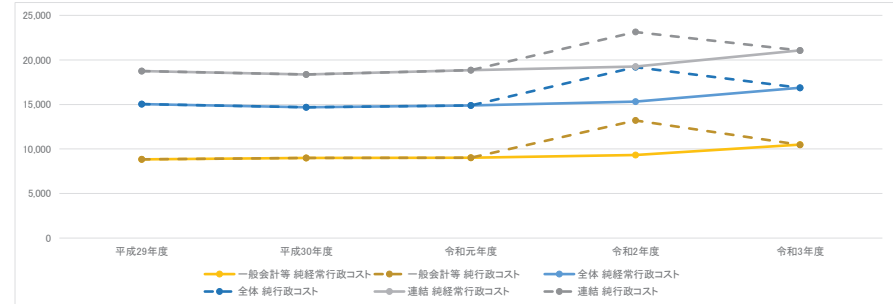


**分析:**  
令和3年度の純資産残高は、一般会計等、全体、連結すべてにおいて増加しました。  
これらは、一般会計等においては交付税措置のない地方債の借入を抑制すると同時にこれまでに借入した地方債の償還が進んだことが影響しており、全体においても同様に、下水道事業の地方債償還が進んだことによるものであり、これらに対応して連結でも同様の結果となった。  
本年度純資産変動額は一般会計等においてマイナスからプラスに転じたが、依然として固定資産等は減少しており、資産の老朽化が進んでいることがわかる。  
本年度差額においては、令和2年度以降、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて黒字となったのは、行政コストを町の税収等と補助金の財源の中で執行できていることを示している。  
純資産の増加は、将来の世代が使用可能な資源を蓄積したことを示しているが、現在の世代の負担が大きくなり過ぎないようバランスをとるとともに、適切な資産管理を今後も継続していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,837	9,006	9,025	9,336	10,493
	純行政コスト	8,839	9,006	9,025	13,201	10,479
全体	純経常行政コスト	15,041	14,686	14,890	15,320	16,875
	純行政コスト	15,042	14,686	14,884	19,187	16,861
連結	純経常行政コスト	18,752	18,367	18,854	19,255	21,071
	純行政コスト	18,756	18,367	18,854	23,130	21,059

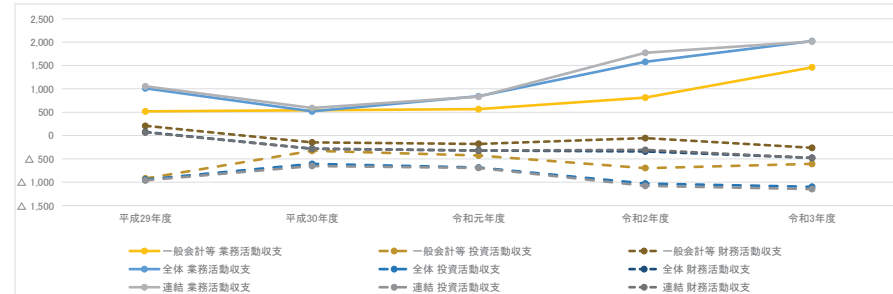


**分析:**  
令和3年度の行政コストを前年と比較すると、純経常行政コストは増加している一方、純行政コストは減少しており、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて同様の結果となった。  
純行政コストには、令和2年度のみ実施した特別定額給付金のコストが含まれており、事業完了に伴い令和3年度は減少した。  
純経常行政コストは、前年を含め令和元年以前と比較しても増加しており、社会保障関係費が増加したことや地方創生臨時交付金を活用した事業を実施したことによる事業費の増によるものである。  
今後も社会保障関係費等は増加していくことが見込まれる一方、財源の確保が困難な状況が予想されるため、事業の改善やや公共施設の使用料などの受益者負担の見直し等を行い、安定した行政サービスを実施できるよう努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	518	544	567	814	1,460
	投資活動収支	△ 920	△ 326	△ 427	△ 697	△ 605
	財務活動収支	209	△ 145	△ 178	△ 56	△ 262
全体	業務活動収支	1,010	519	842	1,580	2,024
	投資活動収支	△ 940	△ 606	△ 685	△ 1,028	△ 1,098
	財務活動収支	77	△ 281	△ 319	△ 341	△ 478
連結	業務活動収支	1,055	591	833	1,771	2,015
	投資活動収支	△ 960	△ 653	△ 692	△ 1,077	△ 1,147
	財務活動収支	66	△ 284	△ 321	△ 308	△ 480

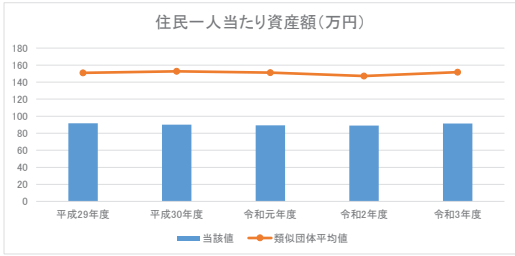


**分析:**  
令和3年度の業務活動収支は、一般会計等、全体、連結それぞれで黒字が増加した。  
増加理由としては、地方創生臨時交付金を活用した事業費は増加したものの、事業費の増を上回る歳入(同交付金のほか地方消費税交付金、地方交付税等)の増が主な要因です。  
投資活動収支は、過去5年間の一般会計等、全体、連結において赤字で推移しており、これらは公共施設等の整備に対して地方債を財源として活用していることを示している。  
財務活動収支においては、令和2年度と比較すると赤字額が大きくなっており、地方債の借入額よりも償還額の方が大きく、その差がより増加したことを示している。別の視点で見ると、地方債の借入を抑制していることが裏れているとも言える。  
全体で見ると、業務活動収支の黒字が投資活動収支と財務活動収支の赤字の合計額を上回っており、業務活動の黒字分で投資活動を補っている傾向にあるため、今後もそれぞれの収支のバランスを考慮し、継続性のある財政運営を図っていく。

1. 資産の状況

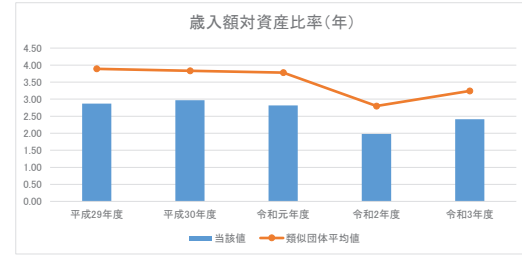
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,124,035	3,069,919	3,038,000	3,009,174	3,074,872
人口	34,022	34,097	34,001	33,824	33,664
当該値	91.8	90.0	89.4	89.0	91.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

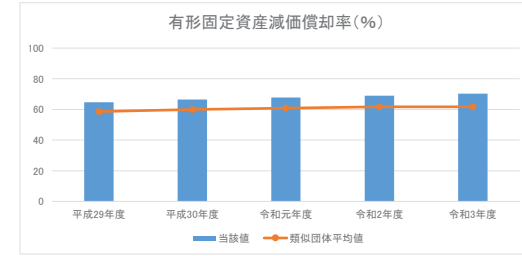
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,240	30,699	30,380	30,092	30,749
歳入総額	10,874	10,343	10,776	15,176	12,766
当該値	2.87	2.97	2.82	1.98	2.41
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,658	29,536	30,415	31,284	32,198
有形固定資産 ※1	44,356	44,500	44,936	45,310	45,792
当該値	64.6	66.4	67.7	69.0	70.3
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.7	61.7

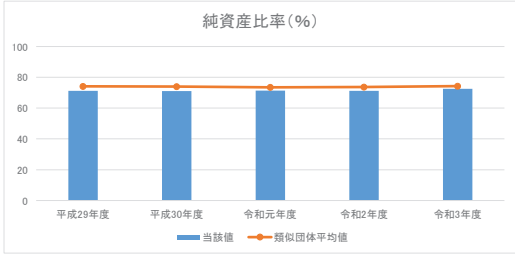
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

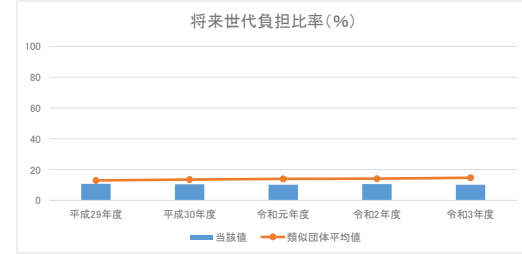
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,236	21,811	21,671	21,439	22,329
資産合計	31,240	30,699	30,380	30,092	30,749
当該値	71.2	71.0	71.3	71.2	72.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,995	2,856	2,778	2,839	2,720
有形・無形固定資産合計	27,946	27,346	27,132	26,754	26,608
当該値	10.7	10.4	10.2	10.6	10.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

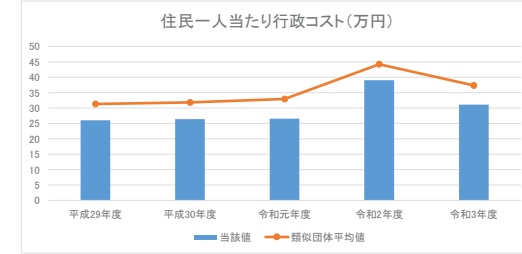
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

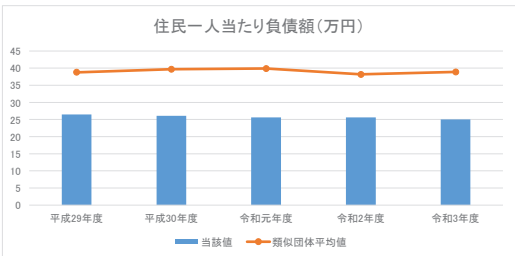
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	883,869	900,648	902,500	1,320,078	1,047,905
人口	34,022	34,097	34,001	33,824	33,664
当該値	26.0	26.4	26.5	39.0	31.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

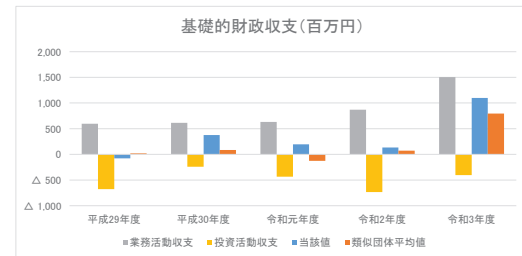
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	900,439	888,783	870,800	865,320	841,942
人口	34,022	34,097	34,001	33,824	33,664
当該値	26.5	26.1	25.6	25.6	25.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	596	615	630	869	1,504
投資活動収支 ※2	△ 675	△ 240	△ 433	△ 734	△ 406
当該値	△ 79	375	197	135	1,098
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

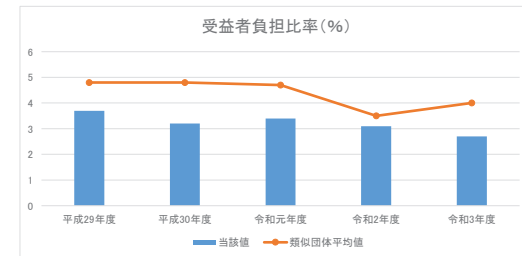
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	343	294	319	294	286
経常費用	9,181	9,300	9,344	9,629	10,779
当該値	3.7	3.2	3.4	3.1	2.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

当町における住民一人あたり資産額は、令和3年度において小学校校舎増築等に伴い増加したが、類似団体平均値と比較すると、低い傾向が続いている。

また、歳入額対資産比率では、令和2年度に特別定額給付金による歳入の増があったため一時的に数値は減少したものの、令和3年度は同給付金分の歳入が減少したことにより前年より数値は増加した。一方で、地方交付税等の増により令和元年度の水準より下回る数値となった。上記の給付金や地方交付税の増減は、多くの地方公共団体と同様の傾向であったため、類似団体平均値も同様な推移をしているものの、比較すると当町は歳入に対しての資産割合が低い傾向にある。

一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。

以上から、公共施設等の資産は類似団体と比較して多くはないものの、老朽化は進んでいる傾向にあることがわかる。今後は、公共施設マネジメント計画や個別施設計画に基づく公共施設の再編を検討していく。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均値に対してやや低い傾向があるものの、一定の値で推移しており、過去・現在の世代の負担と、将来世代の負担が一定の割合で推移していることを示している。

また、将来世代負担比率では、類似団体平均値に対して低い傾向を示しており、この結果は、交付税措置のない地方債の借入抑制と地方債償還が進んだことが表れているものである。

現時点では、将来世代に対する負担はそれほど大きい値とはなっていないが、公共施設の老朽化に伴い、今後再編を進めるにあたり地方債を財源とすることが想定されるため、自ずと将来世代の負担も増加することが見込まれる。

過去・現在世代の負担と将来世代の負担に著しい不均衡が生じないよう、バランスをみて地方債の活用を図っていく。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金により一時的に増加したが、令和3年度は事業の完了に伴い減少に転じている。

一方で、令和元年度以前と比較するとやや増加しており、新型コロナウイルス感染症接種関連経費や社会保障関係経費の増が要因である。

当町では、類似団体平均と比較して低い傾向となっているが、資本形成のための支出が大きい割合を占めているものでもなく、限られた財源の中で行政サービスを実施している。

今後は、住民ニーズを的確に捉え、適宜事業の見直しを行いつつ、適切な行政運営に努めていく。

**4. 負債の状況**

当町における住民一人あたりの負債は減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても大幅に低い傾向にある。

この結果は、交付税措置のない地方債の借入抑制と地方債の償還によることの結果である。

基礎的財政収支は、黒字の増加傾向が続いており、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で推移していることから、公共施設等の修繕に要する不足財源を業務活動の黒字で補っている財政状況が続いている。

今後は社会保障関係経費の増に伴う業務活動支出の増加や老朽化した公共施設の再編に伴う投資的支出の増加が見込まれるため、事業の見直し等を図りつつ、計画的な業務執行ができるよう取り組んでいく。

**5. 受益者負担の状況**

令和3年度において、経常収益の減及び経常費用の増に伴い受益者負担比率は減少した。

また、類似団体平均と比較しても依然低い数値となっており、行政サービスに対する受益者負担は低い傾向にある。

今後は公共施設利用料金の見直しも検討課題とし、受益者負担の適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県杉戸町  
団体コード 114642

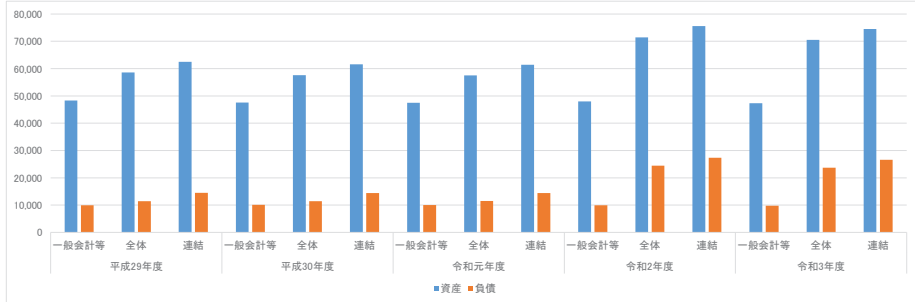
人口	44,219 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	30.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,625,082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,284	47,574	47,489	47,950	47,355
	負債	9,936	10,099	10,044	9,931	9,742
全体	資産	58,679	57,622	57,558	71,490	70,557
	負債	11,455	11,471	11,549	24,454	23,733
連結	資産	62,524	61,624	61,386	75,577	74,515
	負債	14,485	14,431	14,428	27,354	26,569

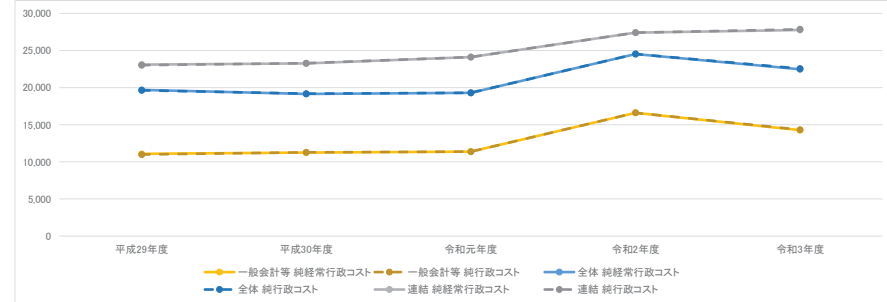


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から595百万円の減少(-1.3%)となった。要因として、有形固定資産が前年と比較して1,207百万円の減少(-2.7%)となったことが挙げられるが、これは資産の減価償却等が新規の取得や更新を、上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.2%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額については、189百万円減少(-1.9%)しており、固定負債のうち地方債が85百万円減少するなど、地方債の償還が計画的に進められている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,080	11,247	11,363	16,601	14,261
	純行政コスト	10,987	11,290	11,366	16,602	14,338
全体	純経常行政コスト	19,146	19,301	19,146	24,522	22,465
	純行政コスト	19,631	19,189	19,304	24,524	22,554
連結	純経常行政コスト	23,096	23,258	24,113	27,401	27,761
	純行政コスト	23,021	23,304	24,117	27,411	27,850

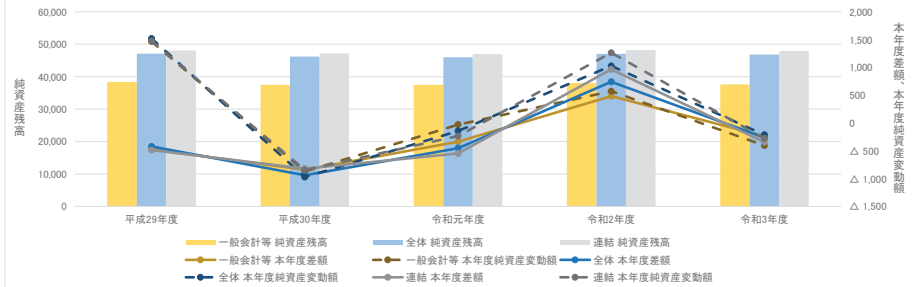


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが2,340百万円の減少(-14.1%)となっているが、これは令和2年度の特別定額給付金が減少したことにより、経常費用のうち移転費用が3,331百万円の減少(-34.5%)となったことが影響している。経常費用については、今後も高齢化の進展などにより増加していくと考えられるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,410百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,642百万円多くなり、純経常行政コストは8,204百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 476	△ 841	△ 337	483	△ 239
	本年度純資産変動額	1,465	△ 873	△ 29	573	△ 407
	純資産残高	38,348	37,474	37,446	38,019	37,612
全体	本年度差額	△ 421	△ 940	△ 452	741	△ 264
	本年度純資産変動額	1,520	△ 973	△ 143	1,028	△ 212
	純資産残高	47,124	46,151	46,008	47,036	46,824
連結	本年度差額	△ 487	△ 821	△ 546	964	△ 344
	本年度純資産変動額	1,474	△ 846	△ 233	1,262	△ 277
	純資産残高	48,039	47,193	46,961	48,223	47,946

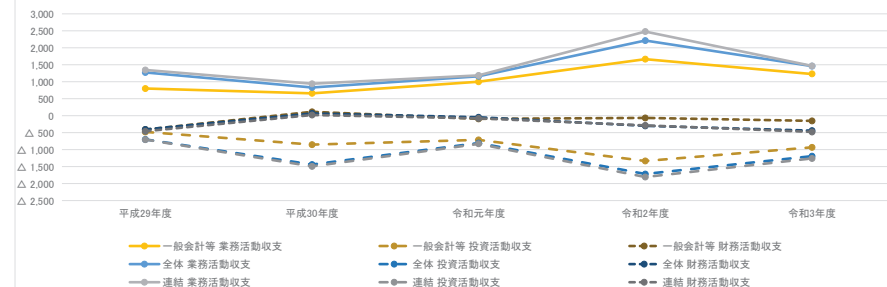


**分析:**  
一般会計等においては、税収等や国県等補助金を合わせた財源(14,098百万円)が純行政コスト(14,338百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△239百万円となり、純資産残高は407百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,611百万円多くなっている。本年度差額は△264百万円となり、純資産残高は212百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	803	658	998	1,665	1,230
	投資活動収支	△ 477	△ 852	△ 710	△ 1,334	△ 934
	財務活動収支	△ 409	115	△ 93	△ 64	△ 154
全体	業務活動収支	1,276	831	1,163	2,214	1,463
	投資活動収支	△ 698	△ 1,440	△ 804	△ 1,716	△ 1,195
	財務活動収支	△ 406	67	△ 46	△ 297	△ 440
連結	業務活動収支	1,344	942	1,189	2,478	1,466
	投資活動収支	△ 703	△ 1,490	△ 829	△ 1,806	△ 1,258
	財務活動収支	△ 457	20	△ 81	△ 286	△ 477



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支が前年と比較して435百万円の減少(-26.1%)となったが、これは特別定額給付金給付事業に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により、臨時収入が3,492百万円の減少(-63.1%)となったことが影響している。  
なお、投資活動収支及び財務活動収支についてはマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、マイナスであるからといって町の業績が悪化しているものではない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,828,352	4,757,364	4,748,900	4,794,965	4,735,489
人口	45,432	45,117	44,777	44,482	44,219
当該値	106.3	105.4	106.1	107.8	107.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

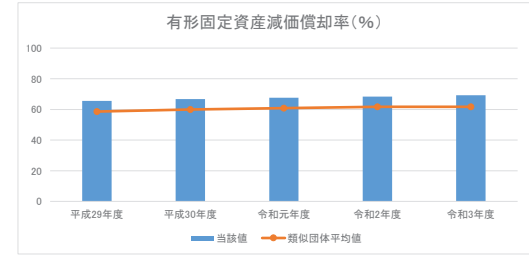
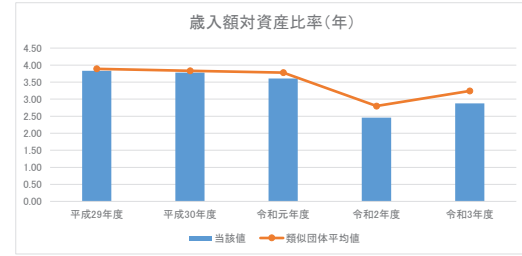
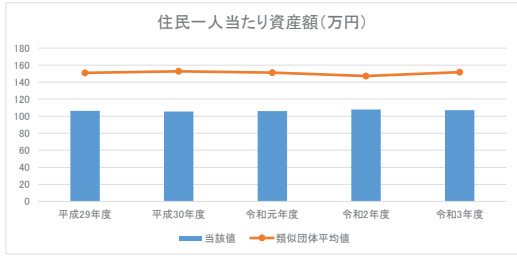
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,284	47,574	47,489	47,950	47,355
歳入総額	12,592	12,592	13,172	19,464	16,433
当該値	3.83	3.78	3.61	2.46	2.88
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,000	52,390	53,619	54,793	56,092
有形固定資産 ※1	77,907	78,390	79,295	80,184	80,887
当該値	65.5	66.8	67.6	68.3	69.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

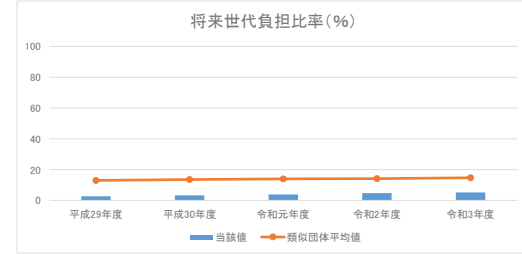
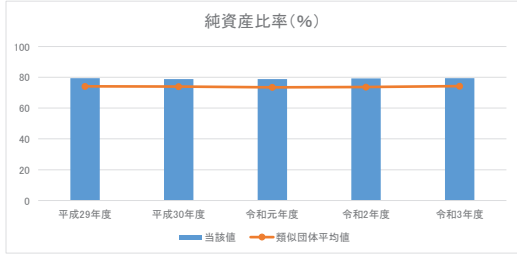
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,348	37,474	37,446	38,019	37,612
資産合計	48,284	47,574	47,489	47,950	47,355
当該値	79.4	78.8	78.9	79.3	79.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,246	1,450	1,751	2,119	2,288
有形・無形固定資産合計	46,105	45,339	45,113	45,320	44,113
当該値	2.7	3.2	3.9	4.7	5.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

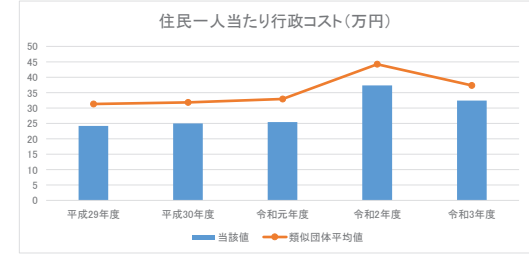
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,098,713	1,128,953	1,136,600	1,660,180	1,433,772
人口	45,432	45,117	44,777	44,482	44,219
当該値	24.2	25.0	25.4	37.3	32.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

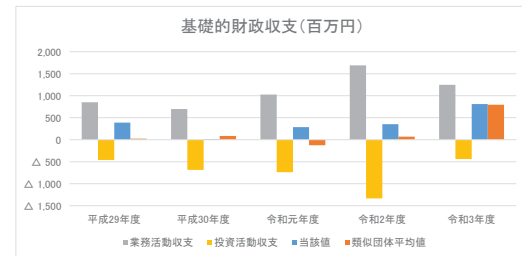
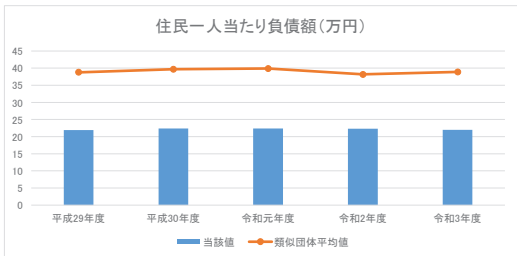
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	993,603	1,009,921	1,004,400	993,059	974,244
人口	45,432	45,117	44,777	44,482	44,219
当該値	21.9	22.4	22.4	22.3	22.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	851	697	1,028	1,688	1,247
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 685	△ 740	△ 1,333	△ 438
当該値	390	12	288	355	809
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

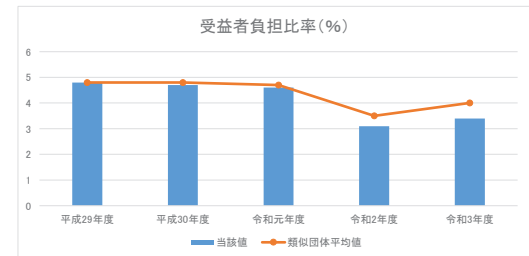
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	556	550	543	535	507
経常費用	11,636	11,797	11,906	17,136	14,768
当該値	4.8	4.7	4.6	3.1	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、前年度より1.0%上昇しており、類似団体より高い水準にある。過去5年間で3.8%上昇していることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているものの、税金等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少した。引き続き、杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、過去5年間の平均よりも高い状況となっている。  
行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。また、扶助費を主とする移転費用が増加傾向にあるため、独自加算等の見直しを行い、社会保障給付の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、地方債の借入に伴う負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、809百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今年度は令和2年度に実施した特別定額給付金等の減少により、移転費用が減少したことで、経常費用が前年度から2,368百万円減少している。  
人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高い傾向にあるため、行政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行う。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県松伏町  
 団体コード 114651

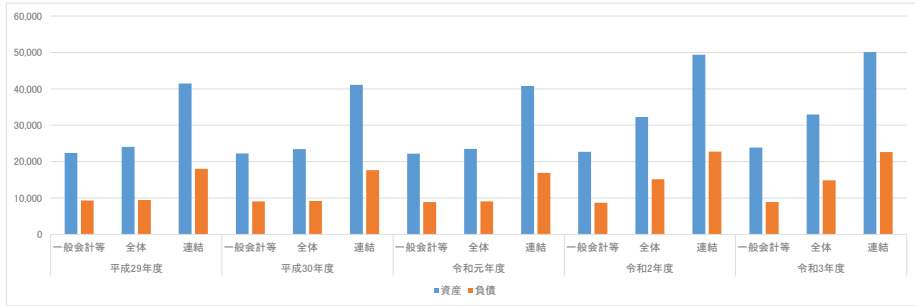
人口	28,550 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	16.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,372,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,375	22,253	22,210	22,676	23,873
	負債	9,339	9,079	8,902	8,726	8,908
全体	資産	24,061	23,457	23,471	32,258	32,955
	負債	9,456	9,217	9,049	15,188	14,869
連結	資産	41,470	41,108	40,801	49,383	50,101
	負債	18,054	17,661	16,912	22,760	22,626

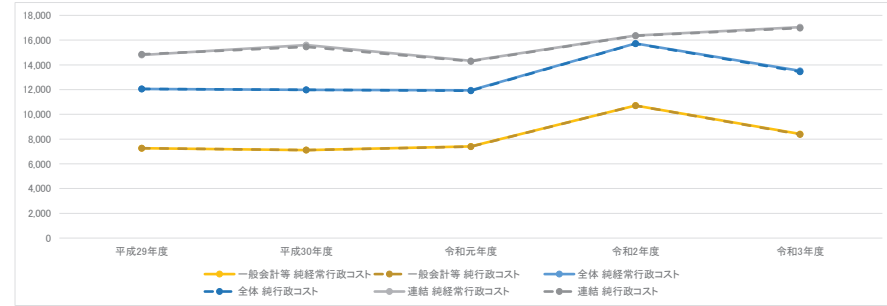


**分析:**  
 これまでに一般会計等においては23,873百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である14,964百万円(62.7%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である8,908百万円(37.3%)については、将来の世代が負担していくこととなります。前年度と比較すると、一般会計等において資産は1,197百万円(5.3%)、負債は182百万円(2.1%)の増加となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金と基金の増加です。負債増加の主な要因は、地方債の起債額が償還額を188百万円上回っていることから、地方債残高が増加した為です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,260	7,110	7,415	10,711	8,418
	純行政コスト	7,260	7,111	7,387	10,708	8,384
全体	純経常行政コスト	12,056	11,984	11,945	15,731	13,520
	純行政コスト	12,056	11,985	11,910	15,716	13,450
連結	純経常行政コスト	14,794	15,598	14,329	16,370	17,048
	純行政コスト	14,848	15,451	14,293	16,357	16,978

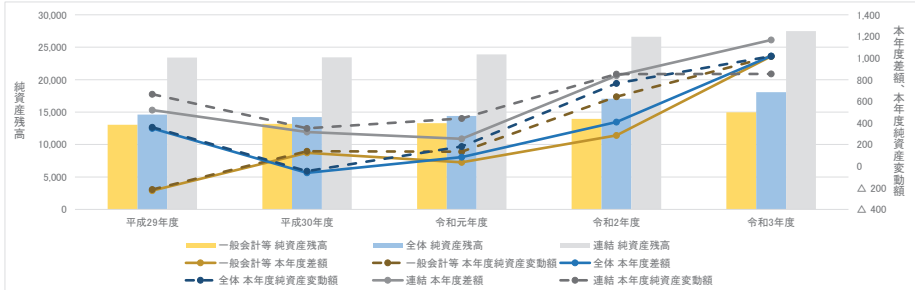


**分析:**  
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で2,262百万円(25.8%)の減少となっています。一方、経常収益は30百万円(8.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,293百万円(27.2%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは2,324百万円(27.7%)の減少となっています。純行政コストの減少の主な要因は、昨年度は下水道事業会計の会計移行があり、今年度はその影響が少なかったためです。経常費用は業務費用が36.9%、移転費用が63.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に20.2%、その他の業務費用が1.3%となっています。このうち移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)の割合が高くなっているのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別給付金によるものです。今後、人件費や物件費の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	123	36	284	1,016
	本年度純資産変動額	△ 216	138	134	642	1,014
	純資産残高	13,036	13,174	13,308	13,951	14,964
全体	本年度差額	△ 62	407	83	407	1,019
	本年度純資産変動額	360	△ 46	181	766	1,017
	純資産残高	14,606	14,241	14,422	17,070	18,086
連結	本年度差額	519	315	253	836	1,167
	本年度純資産変動額	666	350	442	852	853
	純資産残高	23,416	23,447	23,889	26,624	27,475

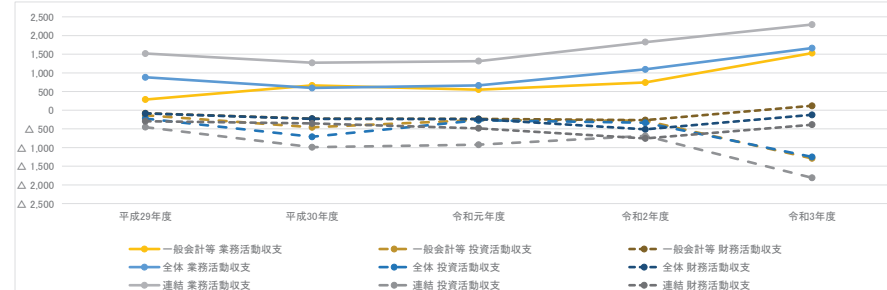


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等の財源(9,400百万円)が純行政コスト(8,384百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,016百万円(前年度比257.7%)となり、純資産残高は1,013百万円(7.3%)の増加となりました。特に、本年度は税收等が417百万円(前年度比7.1%)となっています。引き続き、町民税等の税收の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	285	664	552	744	1,528
	投資活動収支	△ 136	△ 456	△ 263	△ 283	△ 1,290
	財務活動収支	△ 82	△ 226	△ 234	△ 266	119
全体	業務活動収支	882	597	662	1,095	1,663
	投資活動収支	△ 224	△ 713	△ 270	△ 334	△ 1,250
	財務活動収支	△ 86	△ 230	△ 238	△ 512	△ 123
連結	業務活動収支	1,519	1,272	1,315	1,824	2,294
	投資活動収支	△ 454	△ 989	△ 924	△ 685	△ 1,809
	財務活動収支	△ 295	△ 356	△ 484	△ 756	△ 387



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,528百万円でしたが、投資活動収支については、防災備蓄センター建設や非常用電源の設置工事を行ったことから、△1,290百万円となりました。財務活動収支については、地方債の起債額が償還額を188百万円上回っていることから119百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から357百万円(49.2%)増加し、1,083百万円となりました。今後は、施設の老朽化等に対して大規模改修事業等が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していきます。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,237,502	2,225,288	2,221,000	2,267,648	2,387,255
人口	29,889	29,535	29,165	28,837	28,550
当該値	74.9	75.3	76.2	78.6	83.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

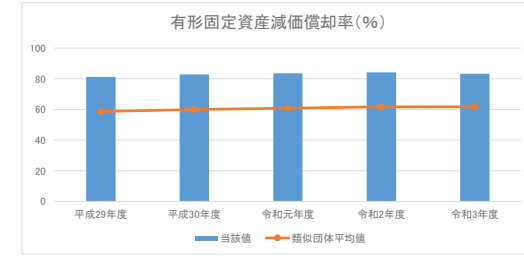
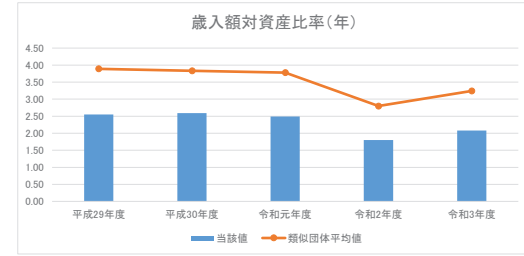
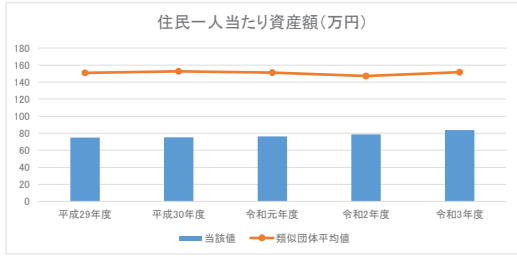
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,375	22,253	22,210	22,676	23,873
歳入総額	8,785	8,606	8,923	12,625	11,483
当該値	2.55	2.59	2.49	1.80	2.08
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,168	26,673	27,142	27,543	27,919
有形固定資産 ※1	32,219	32,205	32,467	32,717	33,561
当該値	81.2	82.8	83.6	84.2	83.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

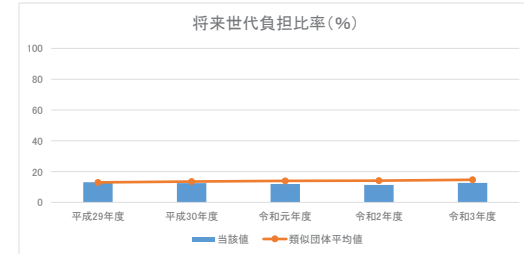
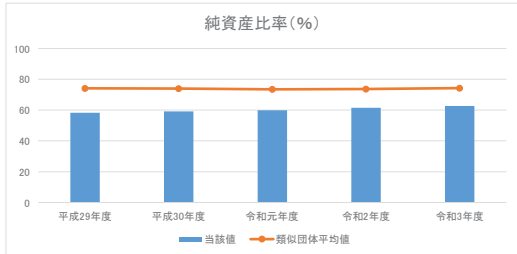
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,036	13,174	13,308	13,951	14,964
資産合計	22,375	22,253	22,210	22,676	23,873
当該値	58.3	59.2	59.9	61.5	62.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,711	2,535	2,408	2,298	2,598
有形・無形固定資産合計	20,633	20,236	20,170	20,231	20,676
当該値	13.1	12.5	11.9	11.4	12.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

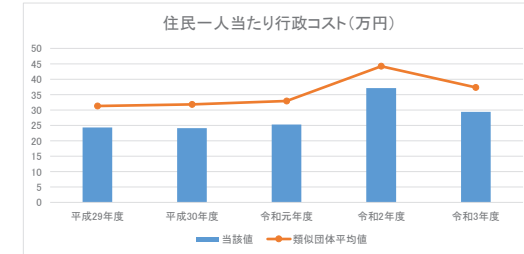
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	726,043	711,114	738,700	1,070,801	838,397
人口	29,889	29,535	29,165	28,837	28,550
当該値	24.3	24.1	25.3	37.1	29.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

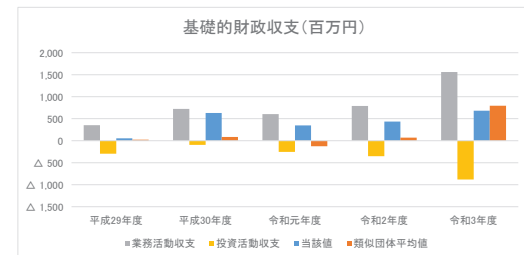
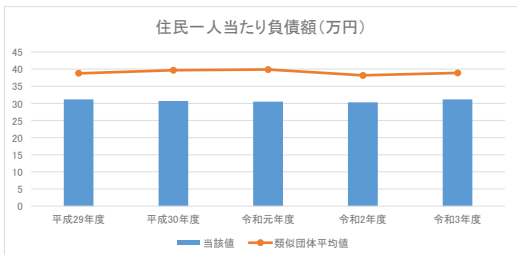
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	933,879	907,899	890,200	872,583	890,823
人口	29,889	29,535	29,165	28,837	28,550
当該値	31.2	30.7	30.5	30.3	31.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	351	721	602	787	1,563
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 93	△ 254	△ 352	△ 883
当該値	54	628	348	435	680
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

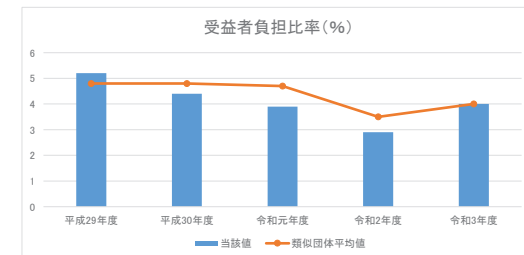
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	400	330	298	317	347
経常費用	7,661	7,440	7,713	11,028	8,765
当該値	5.2	4.4	3.9	2.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
また、有形固定資産減価償却率については、前年度より1.0%減少しているが、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い12.6%となっている。  
今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、29.4万円となっており、類似団体平均を下回っている。  
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較しても0.2百万円増加している。これは、地方債の起債額が償還額を上回ったためである。  
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、680百万円となっているが、類似団体平均を下回った。  
今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%となっており、類似団体平均と同等となっている。  
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。